

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月26日

【事業年度】 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

【会社名】 バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション
(Bank of America Corporation)

【代表者の役職氏名】 アソシエイト・ジェネラル・カウンセル
ヴィンセント・リヒテンベルガー
(Vincent Lichtenberger, Associate General Counsel)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 28255
ノース・カロライナ州 シャーロット
バンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センター、
Nトライオン・ストリート100
(Bank of America Corporate Center, 100 N. Tryon Street,
Charlotte, North Carolina, 28255 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 田中 収 / 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 福家 靖成 / 井上 貴美子 / 清水 翼 / 福田 祥子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 本書中「当社」、「バンク・オブ・アメリカ」とあるのは、文脈によりバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション又はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその連結子会社を指すものとする。本書中、「提出会社」とは、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションを指すものとする。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米国ドル」、「米ドル」、「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は1ドル=133.15円の換算率(2023年4月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算されている。
- 3 本書の計数は四捨五入されている場合がある。本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、米国デラウェア州法に基づき設立された複数銀行持株会社であり、改正済1956年銀行持株会社法(以下「銀行持株会社法」という。)に基づき登録されており、また、グラム・リーチ・ブライリー法に基づき、2000年3月11日を効力発生日として金融持株会社となっている。その主な資産は子会社株式である。当社の銀行子会社(以下「銀行子会社」という。)と多様なノンバンク子会社を通じて、当社は合衆国中及び一部の海外市場において幅広い銀行業務並びにノンバンク金融業務及び商品を提供している。当社の主たる事務所は、ノース・カロライナ州 28255、シャーロットのバンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センターに所在している。

当社の業務運営を規制する根幹となる法律はデラウェア州一般会社法(以下「デラウェア州会社法」という。)である。さらに当社の営業活動は、銀行持株会社法に基づき規制されている。銀行持株会社法に基づき、連邦準備制度理事会(以下「連邦準備制度」という。)に報告書を提出し、かつ連邦準備制度の発する規則を遵守しなければならない。

当社は、当社の営業・財務情報の開示、当社の株主総会及び一定のその他のコーポレート・ガバナンス事項に関しては、米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)及び当社の発行済又は未償還証券がニューヨーク証券取引所に上場されている限り同証券取引所による規制に従わなければならない。このほか、当社の株式の名義書換についてはアメリカ合衆国内の所轄の州において有効な統一商法典の規定が適用される。

デラウェア州における会社制度

デラウェア州会社法に基づく会社は、その所有者である株主とは別個の法人格をもつ組織体である。株式には1種類又はそれ以上の種類株式があり、これらは額面又は無額面で1シリーズ又はそれ以上で発行することのできる普通株式並びに配当金、議決権及び/又は清算の際の資産分配請求権について普通株式に優先するか、同順位であるか又は劣後する権利をもつ、額面又は無額面の1シリーズ又はそれ以上の優先株式により構成される。当社の基本定款に別段の定めのない限り、一般的に、株主はその会社の負債に対して個人的に責任を負うことはない。

会社は、年次株主総会で株主により選任された取締役会によって運営される。一般に取締役会は、その会社の業務運営につき広範な権限と柔軟性を認められている。株主の権限は下記権利を含む。

- (a) 取締役の選出及び解任
- (b) 附属定款の変更又は取締役会の承認後に会社の基本定款の変更の承認
- (c) 取締役会の承認後、会社の業務に関する重大な変更(合併、統合、解散、事業廃止、会社資産のすべて又は実質上すべての売却等)の承認

取締役会は、会社の日常業務を遂行する役員を指名する。取締役会は通常定期的に開かれる。

主な役員の仕事は、デラウェア州会社法、取締役会決議及び会社の付属定款によって定められており、付属定款は、通常、株主総会又は取締役会によって変更することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株式

当社の授権株式は2022年12月31日現在以下のとおりである。

- (a) 第一種は、総株式数12,800,000,000株の額面0.01ドル普通株式とする。
- (b) 第二種は、総株式数100,000,000株の額面0.01ドル優先株式とする。当社の取締役会は、優先株式の種類に属する株式として、1又は複数のシリーズを設定し、かかる種類の範囲内の株式の内容、優先権、制限、及び関連する権利(転換権を含む。)を定め、シリーズ相互間のあらゆる権利の相違内容を決定するためのすべての権能及び権限を有する。

株主総会

年次株主総会は毎年取締役会が定める日時において開催される。

臨時株主総会は、取締役会、取締役会会長、最高経営責任者、社長又は取締役会、取締役会会長、最高経営責任者若しくは社長の指示の下行為する秘書役がこれを招集することができる。また臨時株主総会は、一定の要件に従い、当社の発行済普通株式の10%以上の保有を表章する株主による書面による要請(普通株式の実質所有者のために1名以上の株主によりなされる書面による要請を含む。)により、秘書役が招集する。

デラウェア州会社法に別段の定めがある場合を除き、各株主総会の日時及び場所に関しては、又、臨時総会の場合にはその目的に関しても、各総会の開催日の遅くとも10日前早くとも60日前にその総会で議決権を付与された各株主宛文書で通知されるものとする。通知は、書面又は電子送信によるものとする。

総会において議決権を有する発行済株式の過半数が、本人による出席であるか代理人による出席であるかを問わず、株主総会の定足数を構成するものとする。別の種類若しくはシリーズ、又は複数の種類若しくはシリーズの決議が必要である場合、かかる種類若しくはシリーズ、又は複数の種類若しくはシリーズの発行済株式の議決権の過半数が、本人による出席であるか代理人による出席であるかを問わず、当該事項に係る決議を行う権利の定足数を構成するものとする。定足数に満たない場合、かかる総会に出席し、かつ議決権を有する発行済株式の議決権の過半数の承認により、定足数を満たしていなくとも、かかる総会を随時延期することができる。総会において定足数が一度満たされれば、株主が中途退出し定足数未滿となったとしても、総会が閉会となるまで及び延会においても、出席とみなされる。

株主総会において議決権を行使する権利、又は総会によることなく会社としての行為に賛否を表明する権利を有する各株主は、委任状により第三者又は複数の第三者に当該株主を代理して行為するよう授権することができる。ただし、いかなる委任状もその日付から3年を経たものに関しては(同委任状がこれより長い期間を定めている場合を除く。)議決権を行使し又はこれに基づき行為することはできない。

基本定款に別段の定めがある場合を除き、発行済普通株式1株は、株主総会において決議される各事項につき各1議決権を有する。その他の株式は基本定款又はデラウェア州会社法の規定に従った議決権のみを有する。

取締役会

当社の事業及び事項は取締役会の指示に従って管理される。ただし、基本定款に別段の規定がある場合又はデラウェア州会社法により認められた場合はこの限りではない。当社の取締役の定員数は、取締役会が採択する決議により随時変更することができる。すべての取締役の任期は、選出後から次の年次株主総会までとする。取締役の欠員を補充するため選出された取締役の任期は、取締役が選任される次の株主総会までとする。ただし、取締役の任期が終了した場合も、同取締役の後継者が選任され資格を得るまで、又はかかる取締役がそれ以前に退任若しくは解任される場合はその時点まで、当該取締役が任期を務める。

基本定款又はデラウェア州会社法に別段の定めがある場合を除いて、在任中の取締役の過半数(定足数を下回る場合を含む。)又は唯一の残存取締役は、取締役会の欠員を補充し又は増員することができる。(近い将来に予定されている退職などにより)将来の特定の日欠員が生じる場合は、在任中の取締役(退職する取締役を含む。)の過半数により欠員が生じる前に補充することができる。ただし、新取締役は実際に欠員が生じるまでは任務に就くことはできない。

委員会

取締役会は1又は複数の委員会(監査委員会、報酬及び人事委員会、コーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会並びに企業リスク委員会を含むが、これらに限定されない。)を設立又は解散し、かかる委員会の委員を務める取締役を任命することができる。各委員会は1名又は複数の委員から成り、取締役会の意向に沿って任務を果たさなければならない。取締役会により規定される範囲及びデラウェア州会社法及び適用されるその他の法律により認められる最大限の範囲において、各委員会は取締役会の権限を行使することができる。

役員

当社の役員は、最高経営責任者1名、社長1名、副会長1名以上、取締役会により証券取引委員会の規則及び規制に定める「業務執行役員」として指名される個人(以下「業務執行役員」という。)1名以上、業務執行取締役(取締役の役員肩書を含む。)1名以上、バイス・プレジデント(業務執行副社長、シニア・バイス・プレジデント及びバイス・プレジデント補佐を含む。)1名以上、秘書役1名、財務役1名、主任内部監査役員(以下「主任監査役員」という。)1名、並びに取締役会又はその権限により適宜選任されるその他の役員、役員補佐役又は役員代理及び代理人(最高経営責任者、社長、副会長、業務執行役員、業務執行取締役、バイス・プレジデント、秘書役、財務役及び主任監査役員と併せて、以下「役員」と総称する。)を含む。役員は、付属定款、取締役会、最高経営責任者、又は当該役員直属の役員が定める職務及び権限を有するものとする。当社において兼任はこれを妨げないが、役員2名以上の決議が必要とされる場合、同一個人が2つ以上の資格において決議することはできない。役員の肩書は、取締役会が定める役員の職務を表す追加の肩書を含むことができる。

当社の役員は、取締役会若しくは適式に授権された取締役会委員会又は取締役会若しくは適式に授権された取締役会委員会により役員1名以上を選任することを授権された役員がこれを選任するものとする。ただし、いかなる役員も最高経営責任者又は社長を選任する権限を付与されることはない。役員は各々、死亡、辞任、退任、解任若しくは資格喪失又はかかる役員の後任が選任され資格を有するまで在職するものとする。

2 【外国為替管理制度】

合衆国政府は、特定の地域、人又は特定の範囲の人の名義による有価証券の登録及びこれらの者に対する一定額の金銭その他の資産の送付について制限を課している。かかる制限の性質及び具体的な条件は様々であり、合衆国の法律及び大統領命令から発生する。これらの法律及び命令は変更されることがある。この制限は、合衆国財務省の一部門である海外資産管理局(Office of Foreign Assets Control)が管理しており、現在はウクライナのクリミア地域、ウクライナのいわゆる「ドネツク人民共和国」及び「ルガンスク人民共和国」にあたる地域、キューバ、イラン、北朝鮮、ロシア、シリア、ベネズエラ、特別指名手配人(テロリスト容疑者、テロリスト組織、武器提供者及び麻薬売人を含み、以下「SDN」という。)、米国財務省海外資産管理局によって管理されている、特定経済部門制裁対象者リストに掲載された者、非SDN中国軍事企業リストに掲載された者、非SDN・メニューベース制裁リストに掲載された者及びその他のリストに掲載された者、制裁対象地域の市民又は居住者及び(場合によっては)これらの地域、組織又は者に支配、管理されている者、又はそのために行為する者に適用されている。

3 【課税上の取扱い】

サーキュラー230

本書記載の合衆国連邦税に関する事項の検討は、本書記載の事項に関する当社の報告に関するものである。かかる検討は、いかなる者に対しても法律上又は税務上のアドバイスを意図又は記載したものでなく、必然的に一般的な性質のものである。投資家は、独立した税務顧問から各人の状況を踏まえたアドバイスを受けるべきである。

本書記載の事項に反するいかなる記載にもかかわらず、潜在的な投資家(及び従業員、代表者又は潜在的な投資家のその他の代理人)は、本書記載の取引に関する課税上の取扱い及び課税構造、並びにかかる課税上の取扱い及び課税構造に関して潜在的な投資家が受領したあらゆる種類の資料(かかる用語は、財務省規則1.6011-4項に定義されている。)を、いかなる者(限定されない。)に対しても開示することができる。課税に関するこの開示権限は、本書で予定されている取引に関する潜在的な投資家との協議の当初に遡って適用される。

(1) 租税条約

米国と日本との間の2003年租税条約(2019年8月30日に発効した2003年条約に関する2013年プロトコルにより訂正される。)(以下「2003年条約」という。))が、当該条約より特典を受ける権利を有する日本の居住者に対する当社株式の配当金についての源泉徴収税に関して適用される。また同条約は、日本の居住者が当該株式を売却した場合に得た売却益についても適用される。

米国と日本との間の相続及び贈与に関する1954年租税条約(以下「1954年条約」という。))が、当社株式を実質的に所有する日本人(1954年条約に定義されるとおり)からの贈与、又はかかる日本人の死亡による当社株式の譲渡に適用される。納税者は、条約における地位(もしあれば)の適用を選択しなければならない。

各株主は、自身が条約の恩恵を受ける条件を満たしているかどうかの判断について、自身の税務アドバイザーに相談されたい。

(2) 米国の課税上の取扱い

以下は、米国における課税上の取扱いを概説しているが、各株主は、当社普通株式の保有及び処分に関する税務上の取扱い(州、地方、外国及びその他の税法及び連邦所得税法又はその他の税法の変更の可能性を含む。))について、自身の税務アドバイザーに相談されたい。

(イ) 当社株式の配当に対する所得税の源泉課税(注参照)

当社の株式を実質的に所有する日本の居住者であるが米国の居住者若しくは市民でない者又は日本法人(いずれの場合も、2003年条約に基づく条約の特典(2003年条約第22条の規定上の「特典の制限」を含むがこれに限定されない。))を受けるにあたり適格となるためのその他の要件を満たす者(総称して以下「日本の実質所有者」という。))が所有する当社の株式について、現金配当が支払われる場合、原則として、2003年条約及び米国連邦税法に従い10%の割合による米国連邦所得税が源泉徴収される。(当社株式に対する所有権が1割未満と仮定する。)

ただし、日本の実質所有者が米国において恒久的施設を有しており、かつ当該日本の実質所有者が所有する当社の株式からの所得が当該恒久的施設に実質的に関連する場合には、通常の所得税率による米国連邦税が課せられる。さらに、日本の実質所有者は、米国における恒久的施設の税引後収益が再投資されず米国事業において維持される場合、当該税引後収益は、5%の支店収益税の対象となることがある。支店収益税は、当該法人実質所有者が2003年条約に基づく特典を受ける資格を有しない場合、30%の税率が適用される。

(ロ) 当社株式の売却に対する所得税(注参照)

2003年条約及び米国連邦税法に基づき、当社株式の日本の実質所有者は一般的に当該株式の売却益に対して米国連邦所得税を賦課されない。(売却損を控除することはできない。)ただし、かかる株式が当該日本の実質所有者の米国内における恒久的施設の事業資産を構成する場合はこの限りではない。

(ハ) 当社株式についての配当及び売却益に対する州税及び地方税

上記(イ)及び(ロ)の米国連邦所得税のほか、当社株式の日本の実質株主が米国において事業を行う居住者であるとみなされた場合には、支払配当及び売却益は、一定の条件の下で、当該居所又は事業を行う場所の地方当局により地方所得税を課せられることがある。

(ニ) 相続及び贈与税

米国連邦贈与税法の下では、実質所有者が個人であり、米国連邦贈与税法上米国市民又は米国居住者のいずれでもない(すなわち、贈与が行われた時点で米国に住所を有する個人ではない)場合で、当社株式を実質所有者による贈与により譲渡した場合は、米国連邦贈与税の対象とならない。

米国連邦相続税法上、米国市民又は米国居住者のいずれでもない個人(すなわち、死亡した時点で米国の居住者ではなかった個人)の財産は米国連邦相続税法に服し、米国内に存在する財産(米国企業の株式及びストック・オプションが含まれるがこれに限定されない。)についてのみ相続税が課せられる。米国市民又は米国居住者のいずれでもない被相続人は、60,000ドルまで米国連邦相続税を免除されており、かかる免除は個人の死亡日現在における資産の公正市場価値の総額に課せられる米国相続税に適用される。米国は、2018年以降に死亡する者については、40%を最大税率とした累進税率による相続税を適用している。1954年条約は、米国市民又は米国居住者のいずれでもない日本の個人が保有する米国企業の株式の課税取扱いを変更するものではない。したがって、当社株式を実質的に所有する非米国個人が死亡した場合、当該株式は米国内にある財産とみなされ、米国連邦相続税を課せられる。

これに対して、米国は、米国連邦相続税法上、米国市民及び米国居住者の世界中の財産を米国連邦相続税法の対象としている。2022暦年度については、当該米国市民又は米国居住者の相続税は、12.06百万ドル(生存期間の使用分を差引後)まで免税され、2023年については、12.92百万ドル(両免税額ともインフレ率に連動する。)まで免税される。米国市民及び米国居住者は、2022年以降については最大40%と、米国の非居住者と同税率が課される。

さらに、死亡した者から、かかる者の相続に「含むことが妥当であった」財産を相続する者は、当該財産の基準について、通常被相続人が死亡した日現在の価値と同等の基準が適用され、当該基準は、「ステップアップ」方式と呼ばれる。

(ホ)米国の情報報告及び源泉徴収

日本の実質所有者に対して支払われた配当金について、米国の情報報告が要求されている。一般的に米国は、米国源泉配当に対し30%の源泉徴収税を課している。ただし、米国と日本との間の租税条約に基づき、適切な書類が提出された場合は、日本における非米国居住者に対する源泉徴収税率は10%に引き下げられる。米国財務省規則によると、米国外の株主で補完源泉徴収を避けるため、又条約上の税率の適用を受けるためには、必要な証明要求を充足しなければならない。

一般的に、米国外に居住する非米国個人により所有される当社株式の売却又は償還は、米国源泉徴収税の対象とならない。

一般的に、米国外において非米国ブローカーにより売却が行われた場合、かかる売却については米国の租税当局に情報報告はなされない。しかしながら、(イ)米国人である場合、又は(ロ)非米国人であり、特定期間における総収入の50%以上を米国における取引又は事業上の活動から得ている場合、又は(ハ)米国に関し「被支配外国法人」である場合は、米国外における当該ブローカーの事務所を通じて非米国人に対して行われた当社株式の売却代金の支払いに対して米国の情報報告義務(一般的に補完源泉徴収を除く。)が適用される。ただしブローカーがその記録上当該実質所有者が非米国人であり、一定の条件を満たしているという書面による証明を有している場合はこの限りではなく、又、当該実質所有者がその他の免除要件を充たしていることを立証した場合もこの限りではない。補完源泉徴収は、受取人が米国の課税免除されない受取人であり、当該受取人からForm W-9による回収ができないことをブローカーが実際に知っていた場合には適用される。支払いがいずれのブローカーの米国内事務所を通じて行われたとみなされた場合は、米国の情報報告義務を適用することができる。ただし、虚偽と判明した場合は偽証罪に問われるという条件の下で実質所有者が非米国人であることを証明した場合、その他の免除要件を充たしていることを立証した場合はこの限りではない。また、米国の課税免除されない受取人がForm W-9を提出できない場合、潜在的な補完源泉徴収が適用される。

非米国人実質所有者は、米国歳入庁に適切な還付請求書を提出することにより源泉徴収規則に従い、超過徴収された源泉徴収税の還付を受けることができる。

外国口座税務コンプライアンス法(以下「FATCA」という。)は、米国非居住者である受領者に対してなされる一定の支払いについて源泉徴収税を課す。同法に基づき、証明、情報の報告及びその他特定の要件(上述の要件とは別であり、追加的な要件である。)の遵守を懈怠した場合、当社の株式の米国源泉支払配当収入について、30%の源泉徴収税が適切な書類提出を行わなかった一定の非米国人保有者に対して課されることがある。FATCAの報告義務及び源泉義務は、米国外に口座を保有する投資家に対しても、当該投資家がブローカーに対して適切に自身の地位に係る文書を提供することを怠った場合に適用される可能性がある。FATCAによって課される源泉徴収は、上述の規定によって二重に課されることはない。投資家は、当社の株式の保有に係るFATCAの適用可能性については、自身の税務アドバイザーに相談されたい。

(ヘ)ニューヨーク州の取引税

非居住者株主は、当社株式の譲渡に係るニューヨーク州取引税を課されることがある。ただし、100%の税還付の対象となることが多い。

(3) 日本国の課税上の取扱い

日本の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の現行の関連法令に従いかつその制限の下で、日本の居住者又は日本法人は、適用ある租税条約に従い、上記「(2) 米国の課税上の取扱い」の(イ)ないし(ニ)の記述に従って個人又は法人の各所得について(また個人の場合は相続についても)支払った米国税額につき日本政府に税額控除を請求することができる。

(注) 2003年条約又は1954年条約に基づく米国による軽減税率の可否は、それらの条約上の特典を請求するために定められた手続に従うこと、及び一定の場合にはさらに当社の株式に投資した日本の投資家が米国の税法及び租税条約の規定する日本の実質所有者としての条件を満たすことを、米国の租税当局に対して、十分に証明することができるか否かによる。

その他についての詳細は、「第一部 第8 2 (4) 配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

当社のアソシエイト・ジェネラル・カウンセルであるヴィンセント・リヒテンベルガー氏によって、以下の趣旨の法律意見書が作成されている。

- (1) 当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき適法に設立され、デラウェア州の会社として有効に存続しており、報告書に記載されたとおり事業を行い、資産を有し運営する完全な権限を有している。
- (2) 本書の日付現在における、本書の「第一部 第1 本国における法制等の概要」中のアメリカ合衆国及びデラウェア州法の法令に関する事項に係る記載の重要な事実について、虚偽の記載が含まれているか、又は本書の記載に誤解を生じさせないために必要な重要な事実の記載が欠けていると、当該記載がなされた場合を考慮した上で当職が信ずるに至る事実を当職が認識していることはない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：1株当たりの情報を除き百万ドル；()内は円換算、単位：1株当たりの情報を除き百万円)

年間	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
純受取利息	\$52,462 (¥6,985,315)	\$42,934 (¥5,716,662)	\$43,360 (¥5,773,384)	\$48,891 (¥6,509,837)	\$48,162 (¥6,412,770)
非金利収益	\$42,488 (¥5,657,277)	\$46,179 (¥6,148,734)	\$42,168 (¥5,614,669)	\$42,353 (¥5,639,302)	\$42,858 (¥5,706,543)
収益合計(支払利息控除後)	\$94,950 (¥12,642,593)	\$89,113 (¥11,865,396)	\$85,528 (¥11,388,053)	\$91,244 (¥12,149,139)	\$91,020 (¥12,119,313)
貸倒引当金繰入額	\$2,543 (¥338,600)	\$(4,594) (¥611,691)	\$11,320 (¥1,507,258)	\$3,590 (¥478,009)	\$3,282 (¥436,998)
税引前当期純利益	\$30,969 (¥4,123,522)	\$33,976 (¥4,523,904)	\$18,995 (¥2,529,184)	\$32,754 (¥4,361,195)	\$34,584 (¥4,604,860)
当期純利益	\$27,528 (¥3,665,353)	\$31,978 (¥4,257,871)	\$17,894 (¥2,382,586)	\$27,430 (¥3,652,305)	\$28,147 (¥3,747,773)
普通株式1株当たり利益	\$3.21 (¥427)	\$3.60 (¥479)	\$1.88 (¥250)	\$2.77 (¥369)	\$2.64 (¥352)
希薄化後普通株式1株当たり利益	\$3.19 (¥425)	\$3.57 (¥475)	\$1.87 (¥249)	\$2.75 (¥366)	\$2.61 (¥348)
普通株式1株当たり支払配当	\$0.86 (¥115)	\$0.78 (¥104)	\$0.72 (¥96)	\$0.66 (¥88)	\$0.54 (¥72)
平均普通株主持分利益率	10.75%	12.23%	6.76%	10.62%	11.04%
営業活動から生じた(に使用された) 現金(純額)	\$(6,327) (¥842,440)	\$(7,193) (¥957,748)	\$37,993 (¥5,058,768)	\$61,777 (¥8,225,608)	\$39,520 (¥5,262,088)
投資活動に使用された現金(純額)	\$(2,529) (¥336,736)	\$(313,291) (¥41,714,697)	\$(177,665) (¥23,656,095)	\$(80,630) (¥10,735,885)	\$(71,468) (¥9,515,964)
財務活動から生じた(に使用された) 現金(純額)	\$(106,039) (¥14,119,093)	\$291,650 (¥38,833,198)	\$355,819 (¥47,377,300)	\$3,377 (¥449,648)	\$53,118 (¥7,072,662)
年度末 資産合計	\$3,051,375 (¥406,290,581)	\$3,169,495 (¥422,018,259)	\$2,819,627 (¥375,433,335)	\$2,434,079 (¥324,097,619)	\$2,354,507 (¥313,502,607)
貸出金及びリース金融合計	\$1,045,747 (¥139,241,213)	\$979,124 (¥130,370,361)	\$927,861 (¥123,544,692)	\$983,426 (¥130,943,172)	\$946,895 (¥126,079,069)
預金合計	\$1,930,341 (¥257,024,904)	\$2,064,446 (¥274,880,985)	\$1,795,480 (¥239,068,162)	\$1,434,803 (¥191,044,019)	\$1,381,476 (¥183,943,529)
現金及び現金同等物	\$230,203 (¥30,651,529)	\$348,221 (¥46,365,626)	\$380,463 (¥50,658,648)	\$161,560 (¥21,511,714)	\$177,404 (¥23,621,343)
普通株主持分	\$244,800 (¥32,595,120)	\$245,358 (¥32,669,418)	\$248,414 (¥33,076,324)	\$241,409 (¥32,143,608)	\$242,999 (¥32,355,317)
普通株式1株当たりの純資産	\$30.61 (¥4,076)	\$30.37 (¥4,044)	\$28.72 (¥3,824)	\$27.32 (¥3,638)	\$25.13 (¥3,346)
発行済普通株式数(百万株)	7,997	8,078	8,651	8,836	9,669
普通株式1株当たりの市場価格 (終値)	\$33.12 (¥4,410)	\$44.49 (¥5,924)	\$30.31 (¥4,036)	\$35.22 (¥4,690)	\$24.64 (¥3,281)
リスクベースの自己資本比率					
普通株式等Tier 1資本比率	11.2%	10.6%	11.9%	11.2%	11.6%
Tier 1資本比率	13.0%	12.1%	13.5%	12.6%	13.2%
総自己資本比率	14.9%	14.1%	16.1%	14.7%	15.1%
従業員数(概算)	217,000	208,000	213,000	208,000	204,000

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

	(単位：百万ドル；()内は円換算、単位：百万円)				
	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
収益合計	\$34,469 (¥4,589,547)	\$23,869 (¥3,178,157)	\$19,039 (¥2,535,043)	\$37,396 (¥4,979,277)	\$36,066 (¥4,802,188)
費用合計	\$8,599 (¥1,144,957)	\$4,968 (¥661,489)	\$5,906 (¥786,384)	\$7,991 (¥1,064,002)	\$8,260 (¥1,099,819)
税金及び子会社の留保利益に対する 持分控除前当期利益	\$25,870 (¥3,444,591)	\$18,901 (¥2,516,668)	\$13,133 (¥1,748,659)	\$29,405 (¥3,915,276)	\$27,806 (¥3,702,369)
普通株主に配当可能な当期純利益	\$26,015 (¥3,463,897)	\$30,557 (¥4,068,665)	\$16,473 (¥2,193,380)	\$25,998 (¥3,461,634)	\$26,696 (¥3,554,572)
当期純利益	\$27,528 (¥3,665,353)	\$31,978 (¥4,257,871)	\$17,894 (¥2,382,586)	\$27,430 (¥3,652,305)	\$28,147 (¥3,747,773)
資産合計	\$546,141 (¥72,718,674)	\$552,588 (¥73,577,092)	\$533,166 (¥70,991,053)	\$490,660 (¥65,331,379)	\$471,011 (¥62,715,115)
株主持分	\$273,197 (¥36,376,181)	\$270,066 (¥35,959,288)	\$272,924 (¥36,339,831)	\$264,810 (¥35,259,452)	\$265,325 (¥35,328,024)
営業活動から生じた(に使用された) 現金(純額)	\$(6,590) (¥877,459)	\$10,871 (¥1,447,474)	\$26,787 (¥3,566,689)	\$46,037 (¥6,129,827)	\$24,381 (¥3,246,330)
投資活動に使用された現金(純額)	\$(6,053) (¥805,957)	\$(10,836) (¥1,442,813)	\$(33,122) (¥4,410,194)	\$(19,131) (¥2,547,293)	\$(2,163) (¥288,003)
財務活動から生じた(に使用された) 現金(純額)	\$17,241 (¥2,295,639)	\$(917) (¥122,099)	\$6,533 (¥869,869)	\$(26,352) (¥3,508,769)	\$(21,824) (¥2,905,866)
12月31日現在の銀行子会社が保有す る現金	\$9,609 (¥1,279,438)	\$5,011 (¥667,215)	\$5,893 (¥784,653)	\$5,695 (¥758,289)	\$5,141 (¥684,524)

2 【沿革】

ネーションズバンク・コーポレーション、旧エヌシーエヌビー・コーポレーションは、1968年7月5日にノース・カロライナ州事業会社法に基づき設立された。

ネーションズバンク・ナショナル・アソシエーション、旧エヌシーエヌビー・ナショナル・バンク・オブ・ノース・カロライナは当社のバンキング・グループの最初の銀行であり、その起源は、いずれもノース・カロライナ州シャーロット市を拠点とし、1874年に設立されたコマーシャル・ナショナル・バンク及び1901年に設立されたアメリカン・トラスト・カンパニーにさかのぼる。これらの二銀行は1957年に合併してアメリカン・コマーシャル・バンクとなった。その後、アメリカン・コマーシャル・バンクは、1960年に、ノース・カロライナ州グリーンズボロ市にあるセキュリティ・ナショナル・バンクと合併し、ノース・カロライナ・ナショナル・バンク(ネーションズバンク・ナショナル・アソシエーションの前称)を設立した。ノース・カロライナ・ナショナル・バンクは1968年に当社の完全所有子会社となった。

1991年12月31日を有効日として、当社の完全所有子会社は、ジョージア州アトランタ市に本拠地を持つ銀行持株会社C&S/ソブラン・コーポレーション(以下「C&S/ソブラン」という。)と、1991年7月21日付の当社とC&S/ソブランとの間における合併の合意と計画に従い、合併した(以下「C&S/ソブランとの合併」という。)

C&S/ソブランとの合併と同時に、当社は社名を「エヌシーエヌビー・コーポレーション」から「ネーションズバンク・コーポレーション」に変更した。加えて、銀行子会社及び当社の多くのノンバンク子会社はそれぞれ、社名を「ネーションズバンク」(NationsBank又はNationsBanc)をその一部に含む名称に変更している。

ネーションズバンク(DE)コーポレーションは、1998年7月31日に設立された。1998年9月25日、ネーションズバンク・コーポレーションは、ネーションズバンク(DE)コーポレーションに吸収合併された。ノース・カロライナ州法人であるネーションズバンク・コーポレーション(以下「ネーションズバンク」という。)は、デラウェア州法人の完全所有子会社であるネーションズバンク(DE)コーポレーション(以下「ネーションズバンク(DE)」という。)を設立し、ネーションズバンクをネーションズバンク(DE)に吸収合併させることにより設立準拠法を変更し、デラウェア州法人となった。かかる合併の存続会社として、ネーションズバンク(DE)は「ネーションズバンク・コーポレーション」と社名を変更した。1998年9月30日、デラウェア州法人である旧バンカメリカ・コーポレーション(以下「バンカメリカ」という。)はネーションズバンク・コーポレーションに吸収合併され、ネーションズバンク・コーポレーションが存続会社となった。かかる合併に関連して、ネーションズバンク・コーポレーションは「バンカメリカ・コーポレーション」(以下「当社」という。)と名称を変更した。1999年4月28日、当社はデラウェア州州務長官に全面改定基本定款を提出し、社名を「バンカメリカ・コーポレーション」から「バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション」に変更した。

全国規模の銀行法人であるバンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セイビングス・アソシエーション(以下「当該銀行」という。)は、カリフォルニア州サンフランシスコ市においてA.P.ジャニーニにより設立され、同市にて1904年10月17日に「バンク・オブ・イタリー」として開業し、地域の個人及び小規模事業に対して銀行業務を提供した。1997年に当該銀行に統合された銀行は、バンク・オブ・アメリカ・アラスカ・エヌエイ、バンク・オブ・アメリカ・アリゾナ、バンク・オブ・アメリカ・ネバダ、バンク・オブ・アメリカ・ニュー・メキシコ・エヌエイ、バンク・オブ・アメリカ・エヌダブリュ・ナショナル・アソシエーション(旧シアトル・ファースト・ナショナル・バンク)、バンク・オブ・アメリカ・イリノイ及びバンク・オブ・アメリカ・トラスト・カンパニー・オブ・フロリダ・エヌエイであった。1999年7月5日、ネーションズバンク・エヌエイは、社名をバンク・オブ・アメリカ・エヌエイに変更した。1999年7月23日、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セイビングス・アソシエーションに吸収合併され、社名はバンク・オブ・アメリカ・エヌエイに変更した。

当社は今後も「バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション」の名称で営業を行う。

2004年4月1日を効力発生日として、銀行持株会社でマサチューセッツ州ボストン市に本拠を置くフリートボストン・ファイナンシャル・コーポレーションは2003年10月27日付で当社とフリートボストン・ファイナンシャル・コーポレーション間で締結した合併契約及び計画に従い、当社と合併した。かかる合併の結果、フリート・ナショナル・バンクがバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの子会社となった。2005年6月13日に、フリート・ナショナル・バンクは、バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエーション(以下「バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ」という。)に吸収合併された。

2006年1月1日、デラウェアに本拠を置く銀行持株会社であるMBNAコーポレーションは、2005年6月30日付の当社とMBNAコーポレーション間で締結した合併契約及び計画書に従い当社と合併した。この結果、MBNAコーポレーションの子会社であるMBNAアメリカ・バンク・ナショナル・アソシエーションは、当社の完全所有子会社となった。2006年6月10日、MBNAアメリカ・バンクは、FIAカード・サービス・エヌエイと名称を変更し、2006年10月20日にバンク・オブ・アメリカ・エヌエイ(ユーエスエイ)は、FIAカード・サービス・エヌエイに吸収合併された。2014年10月1日、FIAカード・サービス・エヌエイは、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイに吸収合併された。

2007年7月1日、当社は、USトラスト・コーポレーションの買収を完了した。

2007年10月1日に、当社は、ラサール・バンク・コーポレーションの親会社であるABNアムロ・ノース・アメリカ・ホールディング・カンパニーの買収を完了した。2008年10月17日、ラサール・バンク・コーポレーションの子会社であるラサール・バンクは、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイに吸収合併された。

2008年7月1日、当社は、カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーションの全発行済株式を、当社子会社との合併を通じて取得した。2009年4月27日、カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーションの子会社であるカントリーワイド・バンク・エフエスビーは、カントリー・バンク・エヌエイの名称で国法銀行に変更し、その直後にバンク・オブ・アメリカ・エヌエイに吸収合併された。

2009年1月1日、当社は、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクの全発行済株式を、当社子会社との合併を通じて取得した。どちらもメリルリンチ・アンド・カンパニー・インクの子会社であるメリルリンチ・バンク・ユーエスエー及びメリルリンチ・バンク・アンド・トラスト・エフエスビーは、それぞれ2009年7月1日及び2009年11月2日に、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイに吸収合併された。2013年10月1日、メリルリンチ・アンド・カンパニー・インクは、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションに吸収合併された。

事業の一環として、当社は、銀行持株会社又は金融持株会社として所有又は経営権の取得が適格な様々な金融機関及びその他の企業の買収の可能性を評価し、また討議を行うことができる。さらに、当社は、かかる金融機関及びその他の企業の顧客ベースの資本及びその他の債務、資産を買収するべくその価値を分析し、入札を行うことができる。また当社は、当社の特定の資産、支店、子会社又は事業分野の売却の可能性の検討も行うことができる。原則として、当社は重要な買収又は売却が行われる際には、重要な最終契約に達した段階で公表を行う。

3 【事業の内容】

当社の銀行子会社及び多様なノンバンク子会社を通じて、当社は、米国内及び海外市場において様々な銀行系及びノンバンク系金融サービス及び商品を、コンシューマー・バンキング、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という。)、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケットの4つの事業セグメントを通じて提供しており、その他の業務をその他の事業に計上している。

当社の主要銀行子会社は、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイであり、かかる銀行子会社の普通株式はすべて、直接又は間接的に当社により所有されている。当社の主たる業務執行部署はノース・カロライナ州シャーロット市の商業地区にあるバンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センターに所在する。

当社及びその子会社の事業は、株式、預金、銀行信用限度額による短期借入金、短期債券(コマーシャル・ペーパーを含む。)、フェデラル・ファンド市場での借入れ、並びに米国内及び米国外市場における長期債務により資金が調達されている。銀行子会社は預金、短期借入金及び中長期債務を主な財源としている。

競争

当社は、厳しい競争環境において営業している。当社の競合相手には、銀行、貯蓄金融機関、信用組合、投資銀行会社、投資顧問会社、ブローカー業者、投資会社、保険会社、住宅ローン取扱金融機関、クレジットカード発行会社、投資信託会社、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ会社並びに電子商取引及びインターネットを基盤としたその他の会社(マーチャント・バンク及びノンバンク系金融サービスを提供する会社を含む。)が含まれている。当社は、これらの競合相手のうち一部とは世界中で、その他とは個別の地域又は商品単位で競争している。当社は、インターネット上でのみ商品を提供する会社及び非金融企業(従来の銀行取扱商品ではなく、又は従来の銀行取扱商品に加えて、デジタル資産等の新興技術を用いる会社を含む。)との競争がますます激化している。

競争は、特に、顧客サービス及び利便性、価格、提供商品及びサービスの幅や質、貸出限度額、当社技術の質及び提供、並びに関連市場における当社のレピュテーション、経験及び関係性等の要素に存在する。当社の有効に競争し続ける力は、報酬及びその他の費用の管理のみならず、新しい従業員を惹きつけ、既存の従業員を育成し、保ち、かつ動機付けする能力にも大いに依存している。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社(2022年12月31日現在)

当社が直接又は間接に所有している子会社は393社である。

次の表は重要な子会社を示したものである。

名称	所在地	設立準拠地	株主持分 (千ドル)	会社の 事業
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ	ノース・カロライナ州 シャーロット市	アメリカ合衆国	225,449,000	銀行業

(注)

(1) 当社は上記の子会社のすべての普通株式を直接又は間接に所有している。

(2) 当社は主として、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの営業免許において銀行業務を営んでいる。

次の表は、当社の連結収益の10%超を占める収益を計上した子会社の収益等を示したものである。

(単位：千ドル)

名称	収益	税引前当期 純利益	当期純利益	純資産	資産合計
バンク・オブ・アメリカ・エヌ エイ	83,398,000	31,127,000	27,414,000	225,449,000	2,418,508,000

(注)

(1) 収益は、受取利息と利息外収益の合計である。

(2) 税引前当期純利益(損失)は、特別項目及びその他の調整控除前の利益(損失)を含む。

(3) 純資産は、資産合計から負債合計を差引いて算出し、株主持分と同額である。

5 【従業員の状況】

2022年12月31日現在、当社は、約217,000名の従業員を擁していた。

当社の米国内における従業員はいずれも団体交渉協定の対象となっていない。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第2 3 事業の内容」、「第3 2 事業等のリスク」及び「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 対処すべき課題

「第3 2 事業等のリスク」及び「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

本書は、1995年私的証券訴訟改革法の意義の範囲内で、予測情報を構成する一定の記述を行うことがあり、また当社及び当社の経営陣が随時かかる一定の記述を行うことがある。これらの記述は、歴史的又は最新事実に厳密には関連しないという事実により特定することができる。予測情報は、「予想する」、「目的とする」、「期待する」、「希望する」、「予測する」、「意図する」、「計画する」、「目標とする」、「考える」、「継続する」といった表現及びその他の同様の表現、又は未来若しくは条件を示す「予定である」、「可能性がある」、「～かもしれない」、「望まれる／すると思われる」、「～であろう」、「し(なり)得る／可能性が(の)ある」といった表現をしばしば使用する。予測情報は、当社の将来の業績、収益、流動性、貸倒引当金繰入額、費用、営業効率、自己資本測定基準、戦略、預金、資産、並びにより全般的な将来の景気及び経済情勢並びにその他の将来の事項に関する当社の現在の予測、計画又は見通しを表すものである。これらの記述は、将来の業績又は成果を保証するものではなく、予測困難な一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含し、これらはしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える。実際の結果及び成績は、これらの予測情報で表明され、また暗に示されたものと大きく異なることがある。

本書を読まれる際は、いかなる予測情報にも全面的に依拠するべきではなく、以下の不確実性及びリスクとともに、下記に詳述された不確実性及びリスク並びにその後に提出された当社の報告書に詳述された不確実性及びリスクを考慮することが望まれる。当該不確実性及びリスクには、カリフォルニア州及びその他一部の州の失業手当の処理等、2019年新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)のパンデミックに関連する政府プログラムへの参加及びその実行によるものを含む、係属中又は将来の訴訟、規制上の調査、手続及び強制措置の結果生じ得る当社の潜在的判決、命令、和解、処罰、罰金及びレピュテーションの毀損、当社の将来の債務が訴訟、規制措置及び政府措置に係る計上済債務及び発生が見込まれる損失の見積額を上回る可能性、モーゲージの証券化に関わる1社又は複数の当事者から当社がさらに要求される可能性、表明保証に関連する買戻し請求及び関連請求についての当社の解決能力、ロンドン銀行間取引金利及びその他の参照レートの廃止に関連するリスク(費用及び訴訟の増加並びにヘッジ戦略の有効性を含む。)、米国外の法域における金融安定化及び成長率に対する不透明感、これらの法域がソブリン債の返済に困難をきたすリスク並びに金融市場、通貨及び貿易に対する関連ストレス並びにこれらのリスクに対する当社のエクスポージャー(直接的、間接的及びオペレーショナルにおけるエクスポージャーを含む。)、米国及び世界の金利、インフレ、為替相場、経済状況、関税等の貿易政策及び摩擦並びに予想される地政学的不安による影響、金利、インフレ、マクロ経済、銀行及び規制の環境による当社の資産、事業、財政状態及び経営成績への影響、経済及び市場のボラティリティの継続又は悪化をもたらし得る銀行破綻及び流動性への懸念を含む、米国又は世界の銀行業界に影響を及ぼす不利な展開の影響及びそれらに対する規制当局の対応、経済前提の変更、顧客行動、米国又は国際経済状況の不利な展開及びその他の不確実性(サプライチェーンの混乱、インフレ圧力及び労働力不足が経済状況及び当社の事業に及ぼす影響を含む。)により将来の信用損失が現在想定されるものより多額になる可能性、当社の信用リスクの集中に関連する潜在的損失、費用目標及び収益、純受取利息に関する予測、貸倒引当金繰入額、貸倒償却(純額)、実効税率、貸出金の増加又はその他の予測を達成する当社の能力、主要信用格付機関による当社の信用格付の格下げ、資本市場へのアクセス又は預金若しくは借入れコスト維持能力の欠如、減損評価に基づく当社の一定の資産及び負債の公正価値又はその他の会計上の価値の見積り、会計基準の変更又はかかる会計基準の適用に関する仮定による、予想される影響又は実際の影響、規制上の自己資本及び流動性に係る要件の内容、時期及び影響を巡る不確実性、総損失吸収能力の要件、ストレス資本バッファの要件及び/又はグローバルなシステム上重要な銀行のサーチャージへの不利な変更による影響、当社の資本計画に対する米国連邦準備制度理事会による措置の影響の可能性、所得税法の改正及び解釈の変更並びに規制の影響、米国及び海外の法律、規制及び規制上の解釈(破綻処理計画に係る要件、連邦預金保険公社の賦課金、ボルカー・ルール、受託者責任に関するルール、デリバティブ規制並びに新型コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法及びこれに類似する又は関連する規則及び規制を含むが、これらに限定されない。)の施行及びその遵守の影響、当社の又は第三者のオペレーション・システム若しくはセキュリティ・システム若しくはインフラの障害、混乱若しくは侵害(サイバー攻撃若しくはキャンペーンによるものを含む。)、気候変動の移行及び物理的影響に関連するリスク、環境、社会及びガバナンスの目標及びコミットメントを達成する当社の能力又は当社の持続可能性に関する戦略若しくはコミットメント全般の変更による影響、将来における連邦政府機関の閉鎖による影響及び連邦政府の債務上限又は財政・金融及び規制政策の変更に関する不確実性、COVID-19のパンデミックの規模及び期間並びにその米国及び/又は世界の金融市場の状況、当社の事業、経営成績、財政状態及び見通しへの影響を含む広範な健康上の緊急事態及びパンデミックの発生又は継続、自然災害、異常気象、軍事紛争(ロシア・ウクライナ紛争、かかる紛争の拡大の可能性及び見込まれる地政学的影響を含む。)、テロ又はその他の地政学的事象による影響並びにその他の事項が含まれる。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降の状況の影響又は発生した事象を反映させるために予測情報を更新する義務を負わない。以下のリスク要因に記載された将来に関する事項は、大要本書提出日現在において真実である。

以下の記述は、当社の重大なリスク要因のうち当社が認識しているものを示している。いかなるリスク要因も、それ自体で又は他のリスク要因とともに、当社の事業、経営成績、キャッシュ・フロー及び/又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。第三者への言及には、当社のリスクの一因となり得る上流及び下流のサービス提供者が含まれる場合がある。当社が現在認識しておらず、また当社が現在は重要でないとするその他の要因もまた当社の事業、経営成績、キャッシュ・フロー及び/又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。したがって、以下のリスク要因は、当社が直面する可能性のある潜在的なリスクのすべてとみなされるべきではない。当社のリスク管理についての詳細は、「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「リスク管理」を参照のこと。本セクション記載のリスクについての詳細は、「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 1 財務書類」の連結財務書類注記を参照のこと。

マーケット・リスク

当社は、金融市場、財政・金融及び規制政策、並びに経済情勢による悪影響を受ける可能性がある。

米国内外における全般的な経済、政治、社会及び健康情勢は、金融市場及び当社の事業に影響を及ぼす。世界市場は、特に、金利水準及びその変動幅、市場での資金調達の利用可能性及びその条件、国内総生産(GDP)の変動、経済成長又はその持続可能性、インフレ、サプライチェーンの混乱、個人消費、雇用水準、労働力不足、厳しい労働市況、賃金の停滞、連邦政府機関の閉鎖、エネルギー価格、住宅価格、商業用不動産価値、破産、重要な市場参加者又はカウンターパーティの集団(新興市場の企業を含む。)による不履行、債券・株式資本市場及び通貨の変動又はその他重大な変化、流動性、銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)及びその他のベンチマーク金利から代替参照金利(以下「ARR」という。)への移行の継続、デジタル資産のボラティリティがより広範な市場に及ぼす影響、世界貿易及び通商の成長、貿易政策、資金及び信用の利用可能性及びそのコスト、通信、交通若しくはエネルギーインフラの断絶、景気後退の懸念並びに投資家の感情により影響を受ける可能性がある。エネルギー市場及びコモディティ市場を含む世界市場は、現在の又は予想される気候変動、急性及び/若しくは慢性的な異常気象又は自然災害による影響、広範な健康上の緊急事態及びパンデミックの発生又は継続、サイバー攻撃、軍事紛争、テロ又はその他の地政学的事象により悪影響を受ける可能性がある。市場の変動は当社の必要証拠金に影響し、当社の流動性に影響する可能性がある。上記の要因又はその他の結果として市場が突然低迷した場合又は市場の低迷が長期化した場合には、純受取利息及び非金利収益が減少し、当社の経営成績及び財政状態(資本及び流動性の水準を含む。)に悪影響が及ぶ可能性がある。高インフレ、金利の高騰、サプライチェーンの混乱、及びロシア・ウクライナ紛争(これに伴う欧州におけるエネルギーへの影響を含む。)により、金融市場及びマクロ経済状況に悪影響が及んでおり、今後も引続き悪影響が及ぶ可能性があり、その結果、市場のボラティリティ及び混乱が増大する可能性がある。

財政・金融政策を巡る世界的な不確実性は、経済的な課題をもたらす。FRB又は他の中央銀行が講じる措置(目標レートの変更、バランスシートの管理及び融資ファシリティを含む。)は、特に高インフレ環境下では、当社の支配が及ばず、その予測も困難である。これは、金利並びに金融商品及びその他の資産(債務証券等)の価値に影響を及ぼす可能性があり、また当社の借り手にも影響を及ぼし、延滞率が上昇する可能性があり、またこれにより政府債務水準が増加し、企業及び家計の所得に悪影響が及び、金融政策に係る不確実性が増大する可能性がある。高インフレに対応した金融政策により、市場金利の大幅な上昇、イールドカーブの平坦化及び/又は逆イールドにつながった。その結果、株式及びその他の市場が変動し、米ドルがさらに変動し、信用スプレッドが拡大し、金利が上昇し、景気後退の懸念が高まっており、これらが今後も続く可能性があり、またその結果として失業率が上昇し、投資家のリスク選好及び当社の借り手に影響が及び、潜在的に延滞率が上昇する可能性がある。また、景気後退時には、高インフレによりフェデラル・ファンド・レートの引下げを含む金融支援の範囲が制限され、その結果、イールドカーブの平坦化及び/又は逆イールドが長期化する可能性がある。

景気を刺激する等の目的でFRBが将来的に金融政策を変更し、金利が低下した場合、純受取利息の減少により収益が減少する可能性が高く、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、現行の米国法及び規制政策並びに変化する優先事項(金融規制、税金、国際貿易、財政政策、気候変動(低炭素経済への移行に向けた取組みを含む。))及び医療に関するものを含む。)が変更された場合、米国又は世界の経済活動、並びに当社の顧客、当社のカウンターパーティ及び当社の利益及び業務に悪影響が及ぶ可能性がある。世界的には、多くの中央銀行が同時に、金利政策又はバランスシート政策を通じて金融緩和策を縮小しており、これは金融・資本市場のボラティリティの上昇及び資産価値の大幅な変動に寄与しており、今後も寄与する可能性がある。金利上昇は、当社の純受取利息にプラスの影響を与えた一方で、預金、貸出需要及び資金調達コストにマイナスの影響を与えており、今後もマイナスの影響が続く可能性がある。米国政府の債務上限が引き上げられない場合、その影響として市場のボラティリティや格下げが生じ、景気後退に対する財政政策の対応が制限される可能性がある。これにより、金利の上昇、ボラティリティの上昇、資産価値の低下、流動性の低下、米国債の格下げ及び米ドルの下落等、米国経済及び世界経済、並びに金融・資本市場に悪影響が及び、潜在的に深刻な影響が及び可能性がある。

米国が対外貿易及び投資政策を変更した場合、金融市場に悪影響が及ぶ可能性がある。米国と中華人民共和国(以下「中国」という。)の間の緊張の高まりにより、金融市場に悪影響が及ぶような米国によるさらなる措置につながり、世界貿易及び通商が中断され、関税、為替政策又は米国財務省証券の大規模な売却等による貿易報復につながる可能性がある。企業活動を制限するような措置によっても、金融市場に悪影響が及ぶ可能性がある。

これらの進展により、当社の事業、顧客、有価証券及びデリバティブのポートフォリオ(かかるポートフォリオ内の再投資率が低下するリスクを含む。)、当社の貸倒償却額及び貸倒引当金繰入額の水準、当社の繰延税金資産の帳簿価額、当社の資金水準、当社の流動性並びに当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

市場のボラティリティの増大及び金融市場又は資本市場の状況の不利な変化は、当社のマーケット・リスクを増大させる可能性がある。

当社の流動性、競争力、事業、経営成績及び財政状態は、金利及び為替相場の変更、株価、コモディティ価格及び先物価格の変動、証券化商品の取引量及び取引価格、金利のインプライド・ボラティリティ、信用スプレッドの変動等のマーケット・リスク並びにその他の経済及び事業要因により、影響を受ける。かかるマーケット・リスクは、とりわけ当社の有価証券(オンバランスシート及びオフバランスシートの有価証券を含む。)、トレーディング資産並びにその他の金融商品の価値、負債資本の費用及び当社のクレジット・マーケットへのアクセス、運用資産(以下「AUM」という。)の価値、AUMに関する当社の手数料収入、顧客による投資手段間の資金の配分、当社の取引業務における顧客活動の量、既にマイナスの影響を受けている投資銀行事業手数料、引受手数料及びその他キャピタル・マーケット手数料、当社が行う取引の一般的収益性及びリスクの水準、並びに預金価格決定における当社の競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。一定の当社資産の価値は、市場金利の変動に敏感である。FRB又は米国外の中央銀行が金融政策を変更するか又は変更を示唆した場合、市場金利又は信用スプレッドが影響を受ける可能性があり、したがって当該資産の価値に悪影響が及ぶ可能性がある。財政政策の変更(米国連邦の財政赤字の拡大及びそれに伴う債券発行を含む。)も、市場金利に影響を及ぼす可能性がある。金利が低下した場合、当社の経営成績(将来の収益及び利益の成長を含む。)に悪影響が及ぶ可能性がある。イールドカーブの平坦化及び/又は逆イールドが継続した場合も、当社の経営成績(収益及び利益を含む。)に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のマーケット・リスク・エクスポージャーを評価し管理するためのモデル及び戦略は特有の制限に服する。市場ストレスが発生している時に又はその他予想できない状況において、以前は相関関係がなかった指標が相関関係を持つ可能性があり、また逆の場合も同様である。かかる市場パラメータ間の関係の変化は当社のヘッジ戦略の有効性を制限させ、当社に重大な損失を生じさせる可能性がある。相関関係の変化は、市場参加者が当社と類似の仮定又は算出方法でリスク・モデル又はトレーディング・モデルを用いる場合に悪化する可能性がある。このような場合において及び他の場合も、他の市場参加者の活動又は資産価値が著しく低下するか若しくは市場が存在しない状況を含む広範な市場の混乱により、当社のリスク・ポジションを低減することが困難な可能性がある。流動性のある確立した流通市場がないか又は売却若しくはヘッジの制限を受ける有価証券を当社が保有している場合、又は利用可能な流動性が著しく低下している場合、当社は当社のポジションを縮小すること及びかかる保有に伴うリスクを低減することができない可能性があり、したがって、不利な価格変動が生じた場合、当社は予想以上の損失を被る可能性がある。当社が利用可能な流動性に比して大きなポジションを保有している場合、かかるリスクは増大する可能性がある。

資産の価値が下落した場合、当社は損失を被り、自己資本及び流動性要件に悪影響が及ぶおそれがある。

当社は、金融商品の大きなポートフォリオを有している。かかる金融商品には、当社が公正価値で測定し、評価及び減損評価の対象となる貸出金、貸出コミットメント契約、証券担保金融契約、資産担保付借入契約、デリバティブ資産及び負債、債務証券及び市場性のある持分証券、並びに一定のその他の資産及び負債が含まれる。当社はこれらの価値を、適用会計指針に基づき決定する。かかる会計指針は、公正価値で測定する金融商品については、事業体が公正価値を測定する際に、出口価格を公正価値の基礎とすること及び観測可能なインプットを最大限に利用し観測不能なインプットの使用を最小限に抑えることを求めている。これらの金融商品の公正価値には、適切である場合に、市場流動性、信用の質、一部のデリバティブの資金調達の影響及びその他の取引特有の要因の調整が含まれる。

これらの金融商品に係る損益は、当社のエクスポージャーが有効にヘッジされている場合を除き、当社の経営成績に直接的な影響を及ぼすおそれがある。金利が上昇した場合は、住宅モーゲージ・ローンのオリジネーションのさらなる減少につながる可能性があり、社債の組成に影響が及ぶ可能性がある。また、金利の上昇又はスプレッドの変動は、債務証券の公正価値に悪影響を及ぼし続けるおそれがあり、したがって、売却可能債務証券に分類される債務証券は、その他の包括利益累計額、ひいては資本水準に悪影響を及ぼし続ける可能性がある。また、これらの市場動向は、当社の規制上の流動性要件にも悪影響を及ぼす可能性がある。金利が低下した場合は、特定の資産の期限前弁済速度が速まる可能性があり、その結果、純受取利息に悪影響が及ぶ可能性がある。金利の変動は、保有するモーゲージ・サービス権の価値にも影響する可能性がある。

公正価値は原資産の価値の低下又は観測可能な市場取引から生じる価格及びかかる取引若しくは指標の継続的な利用可能性によって影響を受ける可能性がある。カウンターパーティの財務的な強さ(これらの者の資産へ当社のエクスポージャーを経済的にヘッジしている。)はまた、かかる資産の公正価値に影響を及ぼす。資産価格の急激な低下及び変動によりかかる資産のトレーディング活動が縮小又は中止される可能性があり、その場合、かかる資産を売却、ヘッジ又は評価することが困難になる可能性がある。資産を売却できないか又は有効にヘッジできない場合は、かかるポジションにおいて当社の損失を抑制する力が低下し、また資産を評価することが困難となった場合は、当社のリスクウェイト資産(以下「RWA」という。)が増加する可能性があり、この場合、当社は追加資本を維持する必要があり、当社の資金調達費用が増加することになる。AUMの価値はまた、資産管理手数料及び成功報酬について、当社のウェルス・マネジメント事業及び関連するアドバイザリー事業の収益に影響を及ぼす。AUMの価値の低下は、かかる資産の管理により稼得する手数料を減少させ得る。

流動性リスク

当社が資本市場にアクセスすることができない場合、預金の流出が長期化した場合、又は当社の借入れコストが増加した場合、当社の流動性及び競争力は、マイナスの影響を受ける可能性がある。

流動性は当社事業にとって不可欠である。当社は、資本市場で取引される担保付及び無担保の負債に加え、主として、当社の各銀行事業体で世界的に調達された預金によって、当社資産について資金調達を行う。当社は、一般的に短期かつ信用感度の高い現先市場等の一定の担保付の資金源に依拠している。当社はまた、個人向け貸付業務の資金調達のために資産証券化取引(政府支援機関(以下「GSE」という。)との取引を含む。)を行う。当社の流動性は、資本市場に当社がアクセスできないこと、資本市場における非流動性若しくはボラティリティ、適格担保価値の下落若しくは担保要件の引上げ(短期借入金に対する信用懸念によるものを含む。)、実際の若しくは認識されている当社のリスク特性の変化による当社と当社の資金提供者との関係の変化、連邦政府機関の閉鎖の長期化、又は当社の資金調達に影響するような規制、指針若しくはGSEの立場の変更により、悪影響を受ける可能性がある。さらに、当社の流動性又は資金調達費用は、FRBが最後の貸し手となることに対して消極的になること又は最後の貸し手となることが不可能であること、想定外の与信枠の一斉実行、顧客の返済速度の低下、プライム・ブローカー顧客の資産へのアクセス制限、(より高利回りの預金や証券商品を求める顧客による解約、より安全性が高いとされる他の金融機関を利用したいという顧客の要望、インフレによる顧客の消費行動の変化、景気後退、又はその他の要因による現金に対するニーズの高まりにより生じ得る)顧客預金若しくは投資資金の引出し、若しくはこれら呼び込むことができないこと、当社の米国内外の銀行子会社及びノンバンク子会社に対する規制上の流動性要件、必要自己資本及び必要証拠金の厳格化(その結果、内部での資金移動ができなくなり、資金調達が非効率になる可能性がある。)、カウンターパーティ若しくは技術の不備その他特異な事象による日中流動性の利用パターンの変化、又は重要な市場参加者若しくは第三者(決済機関、保管機関、中央銀行若しくは中央清算機関(以下「CCP」という。)を含む。)による不履行若しくは懈怠により、悪影響を受ける可能性がある。これらの要因は、当社の借入れコストを増加させ、当社の流動性に悪影響を与える可能性もある。

これらの要因のうちには、第三者又は当社に影響を及ぼす市場全体のボラティリティ、混乱、危機又はストレス、広範な健康上の緊急事態又はパンデミックの発生又は継続、FRBの政策決定(金利の変動又はFRBのバランスシート構成を含む。)、当社又は金融サービス業界全般に対する若しくは特定の時事的な事象に起因する否定的な見解若しくは自信喪失、規制環境又は政府の財政・金融政策の変化、信用格付機関の行為、オペレーション上の問題等の、当社の支配の及ばない事態によって引き起こされることがある。突然生じる可能性のあるこれらの事象による影響としては、当社の支配の及ぶ範囲であるか否かを問わず、とりわけ、資産の売却及び投資の償還の不能、キャッシュの予測不能な流出、流動性ファシリティの実行の必要性、資金調達残高の減少及び株式による担保付資金調達の喪失、流通市場を支援する又は顧客の要求に応えるための債務買戻し、契約債務及び偶発債務の追加資金調達の必要性、並びに想定外の担保請求などが挙げられ、これらの結果としてコストが増加し、流動性が不足しかつ/又は当社の流動性カバレッジ比率に影響が及ぶ可能性がある。

当社の流動性及び資金調達費用は、投資家の動向、債券市場の混乱、企業特有の懸念、又は現行の市場の状況(金利及び為替相場の変動、株価及び先物価格の大幅な変動、証券化商品の取引量の減少及び取引価格の低下、並びに当社の信用スプレッドを含む。)に直接関連している。金利の上昇及び当社の信用スプレッドの拡大は、当社の資金調達費用を増加させ、その結果、時価評価又は信用評価調整のエクスポージャーが生じ得る。当社の信用スプレッドの変化は、市場主導であり、当社の信用度についての市場の認識(当社の信用格付の変更、又はより広範な金融市場及びマクロ経済状況の変化を含む。)により影響を受ける可能性がある。金利及び当社の信用スプレッドの変化は絶えず起こり、予測不能かつ極めて変動が激しい可能性がある。当社は、預金を惹きつけ、維持するために予想以上の預金金利を提供した結果、純預貸利鞘が縮小される可能性もある。当社の資金調達特性(満期、通貨及びカウンターパーティ等)内の集中によって、当社の資金調達の効率が低下し得る。

当社の信用格付の格下げにより、資金調達若しくは資本市場への当社のアクセスが制限され、借入れコストが増加し、又は追加の担保若しくは資金出資義務が発生する可能性がある。

当社の借入れコスト及び資金調達は、当社の信用格付により直接影響を受ける。また、信用格付は、当社が一定の市場において競争しかつ当社が店頭(以下「OTC」という。)デリバティブを含む一定の取引に参与しようとする場合において、投資家、顧客又はカウンターパーティにとっても、重要である可能性がある。当社の信用格付は、格付機関による継続的審査を受けており、格付機関は、数ある基準の中でもとりわけ当社のフランチャイズ、財務力、業績及び見通し、経営、ガバナンス、リスク管理慣行、自己資本充実度、資産の質及び業務等、多数の財務及び非財務の要因並びに当社の支配が及ばない要因(規制の展開、マクロ経済情勢及び地政学的情勢、並びに格付機関が当社の格付又は格付全般を決定するために使用する手法の変更等)を勘案する。

格付機関は、いつでも当社の信用格付を変更する可能性があり、格下げの可否又は時期についての保証はない。当社の信用格付の引下げは、信用スプレッドを拡大させ、当社の流動性、クレジット・マーケットへのアクセス、関連する資金調達費用、当社の事業及び一定のトレーディング収益(特にカウンターパーティの信用度が重要な事業に係るもの)にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。当社の親会社、銀行子会社又はブローカー/ディーラー子会社の短期信用格付が1段階又は複数段階格下げされた場合、当社は、レポ・ファイナンス等の短期資金調達源へのアクセスを失い、かつ/又は当社の資金調達費用が増加し、担保要件が引き上げられる可能性がある。一定のOTCデリバティブ契約及びその他のトレーディング契約の条件に従い、カウンターパーティは、当社の信用格付又は当社の子会社の信用格付が引き下げられた場合、追加の担保差入又は当該契約の解約を要求する可能性がある。

一定の潜在的影響は契約上のものであり、定量化可能である一方で、信用格付の引下げによる影響の全容は、本質的に不透明で、長期信用格付と短期信用格付の関係、並びに顧客、投資家及びカウンターパーティの動向を含む多数の変動的、複雑かつ相互に関連した要因及び仮定に依拠する。

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは持株会社であり、流動性は、その子会社に依存しており、子会社からの資金移動が制限される場合がある。

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは、親会社として、当社の銀行子会社及びノンバンク子会社から明確に独立した法人である。当社は法的主体ベースで流動性を評価及び管理する。ある法的主体の流動性を、親会社を含む別の法的主体の流動性の要求を満たすために利用する当社の能力には法的制限、規制上の制限、契約上の制限及びその他の制限があり、不利な流動性事由が生じ得るため、法的主体の流動性は重要な検討事項である。親会社は、銀行子会社及びノンバンク子会社からの配当、分配、債権及びその他の支払いに依拠し、当社の優先株式及び普通株式の配当支払並びに債務証券等他の債務に係るすべての支払いに充当している。当社の子会社が資金移動、配当支払又は当社に対する支払を行うことができない場合、当社のキャッシュ・フロー及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の子会社(当社の銀行子会社及びブローカー/ディーラー子会社を含む。)の多くは、配当支払を制限し又は規制当局がかかる子会社から親会社又は他の子会社への資金の流れを止め若しくは減少させることを認める法律に服している。当社の銀行子会社及びブローカー/ディーラー子会社は、関連会社に貸出し又はこれと取引する能力の制限、最低自己資本規制及び最低流動性要件、並びに銀行口座又はブローカー口座に預託された資金を自らの事業の資金調達目的で使用する能力に対する制限に服している。当社が破綻処理計画の提出に関連して会社間で締結している取決めにより、不利な条件下で親会社が当社の子会社から調達できる資金額が制限される可能性がある。

関係者間取引に関する追加的な制約、強化された資本規制及び流動性要件並びに銀行又はブローカー口座に預託された資金を使用することへの追加的な制限は、利益の減少とあわせ、親会社の債務を弁済するにあたり利用可能な資金額を減少させ、さらには親会社に当該子会社への追加資金提供を要求し得るものである。また、当社の各子会社において追加的な流動性を要求するような規制措置が、当社の債務又は配当支払に必要な資金の利用を妨げる可能性がある。また子会社が清算又は再編されることとなった場合に当社がその資産の分配を受ける権利は、より優先順位の高い子会社の債権者の権利に劣後する。

破綻処理が実施された場合、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの流動性及び財政状態並びに配当支払能力及び債務返済能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の親持株会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは、重大な財政難又は破綻に陥った場合には、米国連邦破産法に基づくその破綻処理戦略を記載した計画をFDIC及びFRBに定期的に提出することを義務付けられている。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが望ましいと考える破綻処理戦略は、「シングル・ポイント・オブ・エントリー」戦略であり、かかる戦略では、親持株会社のみが米国連邦破産法に基づく破産申請を行う。一定の主要な営業子会社に対しては、深刻なストレス下においても事業を行うだけの十分な自己資本及び流動性が提供され、親持株会社の破産後に当該子会社が事業を継続するか又は支払能力のある解散を行うことができるようにする。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは取決めに締結し、その自己資本及び流動性の大半を主要な子会社に出資している。これらの取決めに、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの破綻処理が切迫するほどその流動性資源の劣化が甚だしい場合には、同社はその主要な子会社から流動性を引き出すことができなくなり、残りの金融資産を完全所有持株子会社に譲渡するよう要求されることになる。これにより、当社の流動性及び財政状態(当社の債務返済能力を含む。)並びに株主への資本還元能力(配当の支払い及び当社の普通株式の買戻しによるものを含む。)に悪影響が及ぶ可能性がある。

FDIC及びFRBが共同でバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの破綻処理計画は信頼性に欠けると判断した場合、これらの機関は当社に対してより厳しい資本、レバレッジ若しくは流動性の要件又は成長、活動若しくは業務の制限を課す可能性がある。また、当社は、営業費用の負担を課され、その結果、資産の処分又は事業及び子会社再編をもたらす得る一定の措置を講じるよう要求される可能性もある。

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのようなG-SIBが債務不履行に陥ったか又は債務不履行に陥るおそれがある場合、FDICは、整然清算を行うために管財人に任命されることがあり、そして、財務長官が特定の財政難及びシステミック・リスクと判断した場合には、米国連邦破産法に代えて整然清算権限を行使することができる。また、FDICは、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションをブリッジ持株会社に置き換えることができ、当該持株会社が事業を継続し、元の銀行については秩序ある破綻処理が行われるが、その株式は当社の債権者のためのみに保有される。FDICによる「シングル・ポイント・オブ・エントリー」戦略の結果、当社有価証券の保有者は、破産手続又は別の破綻処理戦略における場合よりも、多額の損失を被る可能性がある。

米国連邦破産法又はFDICの整然清算権限に基づき当社の破綻処理が行われた場合、当社子会社の第三者債権者はその債権の大部分又はすべてを回収できる可能性があるが、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの有価証券の保有者は大部分又はすべてを失う可能性がある。

信用リスク

経済又は市場の混乱及び不十分な貸倒引当金により、貸倒引当金繰入額が増加する可能性がある。

貸出金、信用状、デリバティブ、債務証券、トレーディング勘定資産及び売却目的で保有する資産を含む多くの当社の商品は、当社が信用リスクを負う原因となる。当社の個人及び商業信用の借り手、カウンターパーティ又は裏付担保の財政状態の悪化は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

当社の信用ポートフォリオは、米国及び世界のマクロ経済及び市場の状況、事象及び混乱(GDPの低下、個人消費の低下、不動産価格の低下又は資産価格の是正、個人及び企業のレバレッジの増加、社債スプレッドの拡大、政府機関の閉鎖、税制改正、失業率の上昇若しくは高止まり、インフレ、為替レート若しくは金利の変動、広範な健康上の緊急事態若しくはパンデミックの発生若しくは継続、異常気象、並びに気候変動による影響(急性及び/若しくは慢性的な異常気象並びに低炭素経済への移行に向けた取組みを含む。))により影響を受ける可能性がある。経済又は市場の重大なストレス及び混乱は、一般的に事業環境及び金融市場に悪影響を及ぼすため、当社の借り手、カウンターパーティ及び資産の裏付けとなる信用の質に影響を及ぼす可能性がある。不動産価格の低下又は資産価格の是正により借り手又はカウンターパーティの当社に対する債務が不履行又は延滞となるリスクが高まり、当社が保有する担保の価値が低下し、その結果、信用損失が増加する可能性がある。また、信用リスクは、負債比率の高い借り手に対する貸付、又はマクロ経済的ストレスとは関係のない資産価格(不動産価値又は担保価値を含む。)の下落によって拡大する可能性がある。経済環境の悪化時における与信枠の一斉実行及び/又は借り手のレバレッジの増加、又はそれ以外は、借り手が財務上の義務を果たすことができなかった場合に、当社の信用ポートフォリオの悪化につながる可能性がある。延滞の増加及びデフォルト率の上昇は、貸倒償却額及び貸倒引当金繰入額の増加により、当社の信用ポートフォリオ(個人向けクレジット・カード・ポートフォリオ、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ及び住宅モーゲージ・ポートフォリオを含む。)に悪影響を及ぼす可能性がある。

景気後退の局面及び/又は失業率の上昇は、当社の個人及び/又は商業信用の借り手又はカウンターパーティがその財務上の義務を果たす能力に悪影響を及ぼし、当社の信用ポートフォリオに悪影響を及ぼす可能性がある。個人は、インフレによりマイナスの影響を受けており、今後も受ける可能性があり、その結果、貯蓄が取り崩され、家計の債務負担が増加する。金利の上昇は、一部の企業及び家計の債務返済費用を増加させており、特に景気後退の局面においては、信用の質に悪影響を及ぼす可能性がある。パンデミックからの需要の変化の結果として、一部の業界(例えば、商業用不動産のオフィス・エクスポージャー、一般消費財産業)も依然としてリスクにさらされている。世界的には、低成長又は景気後退の状況は、信用状況の悪化をさらに助長する可能性がある。マクロ経済環境が悪化した場合、当社の信用ポートフォリオ及び貸倒引当金にも悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社の関連する金融資産固有の全期間予想信用損失(以下「ECL」という。)に関する経営陣による最善の見積りに基づいて、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金及び未実行の信用供与契約に対する引当金を含む貸倒引当金を設定している。貸倒引当金の決定プロセスにおいて、多くの場合は相互に関連している難しくかつ複雑な判断を必要とするモデル及び仮定を使用しており、こうした判断には、経済情勢の変化に対する借り手又はカウンターパーティの対応に関する予測が含まれる。当社の借り手又はカウンターパーティの債務返済能力は、将来の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があり、それにより当社の貸倒予測及び引当金の見積りの正確性も影響を受ける可能性がある。当社が適切な経済指標を正確に認識できていない、若しくはできない可能性や、当社の借り手又はカウンターパーティに対するそれらの影響を正確に見積ることができていない、若しくはできない可能性もあり、その場合は、当社の貸倒予測及び引当金の見積りの正確性にも影響が及ぶ可能性がある。

当社が引当金を設定する際に用いるモデル、見積り及び仮定、又は当社の借り手若しくはカウンターパーティに対する信用供与を行う際の判断で、現在の不確実なマクロ経済情勢及び地政学的情勢の影響を受けやすいものが、将来事象の予測において不正確であることが判明した場合、当社は、当社のECLを上回る損失を被る可能性がある。さらに、外的要因の変動も、当社のポートフォリオにおける信用損失の当社の認識及び貸倒引当金に悪影響を及ぼす可能性がある。

貸倒引当金は、ECLに関する当社の最善の見積りであるが、特に経済見通しが著しくかつ急速に悪化する場合、又は予想外に悪化する場合、これが信用損失に対処するのに十分であるという保証はない。状況の変化に応じて、当社が引当金を増額する可能性があり、かかる増額は当社の利益を減少させる。経済情勢が悪化し、当社の個人及び商業信用の借り手、カウンターパーティ又は裏付担保に影響が及び、信用損失が予想を上回った場合、当社は貸倒引当金繰入額を増額する可能性があり、その場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性がある。

当社の信用リスクの集中により、当社の信用損失、経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性がある。

当社は、経済、金融、公衆衛生又は事業の動向に対する共通の特性又は共通の感応度により、信用リスクの集中にさらされる可能性がある。信用リスクの集中は、一定の産業、地理、商品、資産クラス、カウンターパーティ又は共通のリスク特性を有するエクスポージャーで構成されるプール内に存在する可能性がある。一定の産業、地理的地域、商品若しくは資産クラスの財政状態若しくは見通しの悪化又は特定の事業体若しくは事業体グループの破綻若しくは格下げ若しくはそれらによる不履行は、当社の事業にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、また当社の限度及び信用を監視するエクスポージャー管理が、期待どおりに機能しない可能性がある。

当社は、主にブローカー/ディーラー、商業銀行、投資銀行、保険会社、ミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンド、CCP並びにその他の機関投資家顧客で構成される金融サービス業界に関して、大量の取引を行っており、重大な信用が集中している。金融サービス機関及び他のカウンターパーティは、トレーディング、資金調達、決済又はその他の関係を受けて相互に関連している。1若しくは複数のカウンターパーティによる不履行又は1若しくは複数の金融サービス機関又は金融サービス業界全般の財政の安定性に関する市場の不透明感が、市場全体にわたる流動性の混乱、損失、不履行並びに関連する紛争及び訴訟につながる可能性がある。

また、当社が保有する担保を清算できないか又は当社に支払われるべき貸出金又はデリバティブのエクスポージャー全額を回収するには不十分な価格で清算処理される場合(これは資産価格の是正又は不正行為等、担保価値に影響を与える事象に起因して生じることがある。)には、当社の信用リスクはマーケット・リスクのために悪化する可能性がある。重大な市場のストレス時、変動時又は流動性低下時には、担保の評価に関して債務者との紛争が増加する可能性があり、当社は、担保の公正価値を認識することができない場合又は担保価値の下落に対処することができない場合には、当該期間中に損失を被る可能性がある。

当社の信用ポートフォリオ全体のかなりの割合を占める、個人向け不動産ポートフォリオ及び個人向けクレジット・カード・ポートフォリオ、当社の商業用不動産ポートフォリオ、並びにアセット・マネージャー及びファンドのポートフォリオに関しても、信用リスクが集中している。当社の集中度が高い地域において住宅価格の評価額及び需要が低下した場合には、サービシングに係る前払金及び費用、不履行、延滞又は信用損失が増加する可能性がある。地震のほか、地球の平均気温及び海面の上昇といった気候変動による影響、並びに干ばつ、洪水、森林火災及びハリケーン等の異常気象及び自然災害の頻度及び深刻度の上昇は、担保、住宅若しくは商業用不動産の評価額、又は当社顧客の手数料を支払い、ローン残高を返済し、新商品を購入する能力及び/若しくは意志に悪影響を及ぼす可能性がある。また、これにより、顧客にとって保険リスクが生じ、かつ/又は保険費用が増加する可能性がある。

経済の低迷、インフレの高止まりの長期化、景気の悪化、市場の混乱、経済若しくは市場の不利な事象、金利若しくはキャップレートの上昇、資産価格の下落、当社の信用リスクが集中している分野におけるボラティリティの増大、又は不動産価値若しくは家計収入における悪化により、当社のキャッシュ・フローが減少する可能性、当社のポートフォリオにおいて信用損失が増加する可能性、又は当社が特定の資産について評価損を計上しなければならない可能性がある。また、当社の商業信用エクスポージャーは継続的に長期にわたりマイナスの影響を受ける可能性もあり、COVID-19に起因する個人の嗜好の変化による影響を恒常的に受けている業界(例えば、商業用不動産のエクスポージャー)において、信用損失が増加する可能性、又はその他の業界においては混乱が生じる可能性がある。

当社はまた、各国政府、米国の州及び地方自治体との取引を行う。経済又は政治の不利な状況(ロシア・ウクライナ紛争に起因するもの等)、資本市場の混乱、為替変動、石油価格の変動、社会不安及び政府の政策又は金融政策の変更は、かかる政府系機関の予算又は信用格付に悪影響を及ぼし、当社を信用リスク及び流動性リスクにさらす可能性がある。

金融市場における流動性の混乱により、当社のポジションの売却、シンジケート化又は現金化ができなくなる可能性があり、集中度が上昇し、その結果、RWAが増加し、当社のポジションに関連する信用リスク及びマーケット・リスクが増大する可能性がある。

当社は、米国の住宅市場の低迷により悪影響を受ける可能性がある。

2022年度下半期において米国の住宅価格は下落し、住宅需要は、当社が多くのローンを集中させている特定の市場を含め、鈍化した。その一因として、モーゲージ金利の上昇(2021年度から2倍超上昇した30年固定金利モーゲージ等)があった。これは、需要にマイナスの影響を及ぼすこともあり、当社の多くの商品の裏付担保にマイナスの影響を及ぼした。また、一般的に当社のモーゲージ・ローン組成実績は、住宅モーゲージ・ローン残高の成長率及び住宅モーゲージ市場の規模による影響を受けるが、そのいずれも金利の上昇及び値ごろ感の低下により鈍化した。米国住宅市場の状況悪化が深刻化した場合、複数の資産クラスとりわけモーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)の資産価値に大きな評価損が生じる可能性がある。米国の住宅市場がさらに衰退した場合、不動産の価値が下落するおそれがあり、その結果、信用損失及び延滞サービシング費用が増加する可能性があり、当社の表明保証エクスポージャーにマイナスの影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のデリバティブ事業は、当社を想定外のリスク及び潜在的な損失にさらす可能性がある。

当社は、当社に想定外の損失を被らせる可能性のある想定外のマーケット・リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスクに当社をさらす可能性がある、多くのデリバティブ取引の当事者である。資産価値の深刻な下落又は予期せぬ信用事由(これまで相関関係のなかった要素に相関関係を持たせる可能性のある(その逆の場合もある)不測の事態を含む。)は、デリバティブ商品の開発、構築又は価格決定において適切に考慮又は想定されなかったリスクに起因する損失を生じさせる可能性がある。一定のOTCデリバティブ契約及びその他のトレーディング契約では、当社又はその関係会社の信用格付の変更といったある特定の事象が生じた場合に、当社は担保の追加差入若しくはその他の救済措置を行うことが要求される可能性があり、資金調達又はリスクヘッジを行うことがますます困難になると定められている。場合によっては、当社のカウンターパーティがこれらの契約に基づく当社の権利を終了させ若しくはその他の方法で減じさせる権利を有する可能性がある。

当社は、様々なCCPのメンバーでもあるため、かかるCCPに対する当社の信用リスク・エクスポージャーは潜在的に増加することになる。CCPの1又は複数のメンバーによる義務の不履行があった場合、当社は、かかる不履行により当該CCPが被った損失の一部を支払わなければならない可能性がある。CCPは、その裁量で、当社が差し入れる必要のある証拠金を変更することもできるが、これは当該CCPに対する想定外の資金調達費用及びエクスポージャーが発生しかつ増大する可能性があることを意味する。当社は、清算メンバーとして、当社が取引を清算する顧客による不履行のリスクにさらされており、利用可能な担保でこれを補填することができない可能性がある。さらに、重要な市場参加者による不履行があった場合、さらなるリスク及び潜在的な損失を被る可能性がある。

地政学的リスク

当社は、当社が事業を行う法域における多くの政治、経済、市場、レピュテーション、オペレーション、コンプライアンス、法制、規制及びその他のリスクにさらされている。

当社は世界中で事業を展開しており、その地域には新興市場も含まれる。1ヶ国又は複数の国における経済的又は地政学的ストレスは、地域的又は世界的にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、とりわけ、市場のボラティリティ、市場価値の下落及び経済産出量の減少をもたらす可能性がある。当社の流動性リスク及び信用リスクは悪影響を受ける可能性があり、米国外の法域における事業とそれらから得られる収益は、金融、社会又は司法不安、経済制裁、政府のリーダーシップの変更(選挙結果その他によるものを含む。)、政府又は中央銀行の政策変更、接收、国有化及び/又は資産の没収、価格統制、高インフレ、自然災害、広範な健康上の緊急事態又はパンデミックの発生又は継続、資本統制、EUを離脱する国その他による通貨のリデノミネーション・リスク、通貨の変動、(通貨の切下げ又はデペニングによる)外国為替統制若しくは変動、政治・外交面での不利な展開、石油価格の変動並びに法律の改正により、損失を被るリスクを負っている。これらのリスクは、新興市場において特に高まる。

米国と重要な貿易相手国(特に中国)との間の摩擦が続いた場合、制裁が行われ、関税のさらなる引上げが行われ、国境を越えた貿易、投資及び情報技術移転に対してその他の制限措置がとられ、取引量が圧迫され、生産者のコストが増加し、その結果、当社の事業及び収益並びに当社の顧客及びカウンターパーティ(その信用の質を含む。)が悪影響を受ける可能性がある。

成長鈍化、景気後退、市場のボラティリティ及び/又は政治・社会不安、サプライチェーンの世界的混乱、労働力不足、賃金圧力、及び多くの国におけるインフレの高止まりは、金融市場のボラティリティという形を含め、さらなる課題をもたらしている。FRB及び他の中央銀行による利上げに伴い、対米ドル外国為替レートは、依然として不確実で潜在的にボラティリティのある領域であり、下落した場合、米ドル以外の通貨で取引するが米ドル建ての債務を有する顧客との財務リスクが増加する可能性がある。

当社は、新興市場を含む米国外の法域に所在する企業及び政府が発行した有価証券に投資し又はそれを売買している。非米国有価証券の売買による収益も、前述の要因によって減少する可能性がある。さらに、非米国市場、特に新興市場は通常米国市場よりも小規模で流動性が低く、変動が激しいため、収益の変動幅は大きくなる場合がある。1つの国におけるリスクが当社のポートフォリオ成長機会を制約し、他の国々における当社の事業(当社の米国における事業を含む。)にマイナスの影響を及ぼすことがある。市場及び経済の混乱は、とりわけ個人の信頼感の水準及び個人消費、企業の投資及び雇用創出、破産比率、個人債務及び社債の負担及び不履行の水準、経済成長率、並びに資産価値といった要因に影響を及ぼす可能性がある。

政府債務の水準が上昇した場合、ボラティリティ、大幅な評価変動、財政政策に関するEU加盟国間の政治的緊張又はソブリン債のデフォルト若しくは評価減のリスクが高まり、それにより当社は甚大な損失を被るおそれがある。金融市場は、これまで政府による減税や歳出増の計画に左右されているが、今後も左右される可能性がある。

当社の非米国事業はまた、政府、証券取引所、規制当局、中央銀行及びその他の規制機関による広範囲の規制に服している。多くの国において、金融サービス及び証券業に適用される法律及び規則は、予測が困難であり、変更されやすく不確実であり、また変化を続けている。そのため、あらゆる市場における地域法の要件を判断すること又は様々な法域における多数の規制当局との関係性を管理することが困難な場合がある。海外の法律、規則及び規制を理解し、監視するためにはかなりの資源を費やしている。当社が地域法を遵守し続けること及び当社と規制当局との関係性を管理することができない場合、費用が増加し、当社の組織構造が変更される可能性があり、当該市場における当社の事業、レピュテーション及び経営成績に悪影響が及び可能性がある。

当社は、米国及び米国外の複雑かつ広範な法律、規則及び規制にも服しているため、収賄・汚職、マネー・ロンダリング防止、禁輸プログラム及び経済制裁に関する費用及びリスクを負っているが、これらは法域によって異なることがあり、複雑な業務機能及びコンプライアンス・プログラムの導入を要する場合がある。遵守しなかった場合かつ/又は違反した場合は、営業費用及びコンプライアンス費用が増加し、当社及び個々の従業員が強制措置及び民事・刑事上の罰則の対象となる可能性がある。資金流通が加速し、新たな流通手段が出現した場合、資金移動を追跡することがますます困難になり、金融犯罪のリスクが高まる可能性がある。これらの変化する規制制度及び法律上の要件を遵守することができるかは、当社が当社の各プロセス、統制、監視、探知、報告及び分析の機能を改善することができるかに左右される。

英国のEU離脱に関連して、当社は現在、様々な法律及び規制に服しているが、これらは時間の経過とともにさらに乖離することが予想されており、さらなる規制当局の監督に服する。政治環境及び規制環境の変化に伴い、当社の子会社がそれに基づき英国及びEUにおいて商品及びサービスを提供する法律上及び規制上の枠組みがさらに変更された場合、追加のコンプライアンス費用が生じ、税務上不利な影響又は当社の経営成績に悪影響が及び可能性がある。

米国では、政府の債務上限及び財政赤字に対する懸念により米国政府の債務不履行及び/又は信用格付の引下げの可能性が高まったほか、連邦政府機関の閉鎖の長期化により米ドルが下落し、市場のボラティリティが生じ、世界経済及び銀行システムに悪影響が及び可能性がある。また当社の流動性等、当社の財政状態にも悪影響が及び可能性がある。さらに、財政政策、金融政策又は規制政策が変更された場合(労働力不足、賃金圧力、サプライチェーンの混乱及びインフレの上昇に起因するものを含む。)、当社のコンプライアンス費用が増加し、当社の事業運営、組織構造及び経営成績に悪影響が及び可能性がある。金融政策は、過去1年間に多くの外貨を大幅に下落させる要因となった。新興市場は、特に米国の金融引締めの影響を受けやすく、その多くが金融政策の引締め及び為替市場への介入により対応している。FRBによりさらなる金融引締めが行われた場合、多くの非米国市場においてさらなる通貨ボラティリティ及び景気後退が生じるリスクがある。

当社は、経済制裁、国内外のテロ活動やその脅威(それらへの米国や外国政府の対応を含む。)、国家が支援するサイバー攻撃若しくはキャンペーンのリスクの増加、社会不安及び/又は軍事的衝突(中国と台湾の間の緊張の高まり等)を含む地政学的リスクにもさらされている。当該リスクは、米国内外における景気、市場取引及び経済情勢全般に悪影響を及ぼす可能性がある。ロシア・ウクライナ紛争により、かかるリスクが増大し、地域が不安定になり、特に一部の国で深刻な景気後退のリスクがある欧州のコモディティ市場及びその他の金融市場並びに経済状況に悪影響が及んだ。エネルギー供給その他物資の途絶及び制裁により、欧州及びその他の地域におけるインフレ圧力が助長され、その結果、政策立案者による金融引締めが強化されたため、企業の収益性及び当社の信用リスクに悪影響が及び可能性がある。軍事的なエスカレーションにより近隣諸国及び/若しくは北大西洋条約機構加盟国の関与又は新たな制裁があった場合、さらなる経済の混乱、金融市場のボラティリティ及び資産評価の変動が生じる可能性があり、ひいては当社の事業に混乱が生じ、当社の経営成績に悪影響が及び可能性がある。

事業運営リスク

当社又は第三者若しくは金融サービス業界のオペレーション・システム若しくはセキュリティ・システム若しくはインフラの障害若しくは侵害により、混乱が生じ、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及びとともに、当社が法的損害を負うか又は当社のレピュテーションが損なわれる可能性がある。

オペレーショナル・リスク・エクスポージャーは当社の組織全般に存在し、第三者及び金融サービス業界のインフラとの相互作用並びにそれらへの依存の結果として存在する。当社又は第三者のオペレーション・システム若しくはセキュリティ・システムのインフラ(コンピューター・システム、新たな技術、データ管理並びに内部プロセス及び統制を含む。)は、当社の運営にとって不可欠である。

当社又は第三者の財務、会計、データ処理及び通信、ストレージ、バックアップ並びにその他の運用若しくはセキュリティに関するシステム及びインフラは、完全に又は部分的に当社又は当該第三者の支配が及ばない事象を含む複数の要因の結果、無効となるか、適切に操業することができないか若しくは使用不能となるか又は損傷を受け、当社の取引処理能力又はサービス供給能力に悪影響を及ぼす可能性がある。電子取引プラットフォーム及びアルゴリズム・プラットフォームの悪用又は障害、顧客取引量の予定外の大幅な増加、主要なハードウェア及びソフトウェアについて新たに特定された脆弱性、老朽化したインフラ又は手動プロセスの不具合、除却された又は余剰となったソフトウェア及び/又はハードウェア、技術プロジェクトの実施による問題並びにサプライチェーンの混乱等、コンピューター、遠隔通信、ネットワーク、公益事業、電子的又は物理的インフラの機能停止により、当社の主要な事業運営及び顧客サービスが長期にわたり混乱することもあり得る。また、森林火災、竜巻、ハリケーン及び洪水等の自然災害(急性及び慢性的な気象現象を含む。そのいくつかは頻度及び深刻度が増している。)及び地震、並びに局地的又はより規模の大きい政治的又は社会的問題(社会不安、テロ及び軍事紛争を含む。)により発生する事象によっても、業務上の混乱及び長期にわたる業務機能の停止が生じる可能性がある。

当社は引き続き、リモート・アクセス・ツール及び技術並びに従業員個人のシステム(及び第三者の従業員個人のシステム)に大きく依存し、データ利用が増加しており、さらに、在宅勤務する従業員数の増加及び(当社の事業が提供するデジタル・バンキングその他のデジタル・サービスへの依存の増加といった)顧客の嗜好の変化により、当社の事業をリモートで運営する上で、当社の情報技術インフラへの依存度が高まっている。当社の事業継続の効果的な管理は、かかるシステムのセキュリティ、信頼性及び妥当性にますます左右される。

当社は日々の業務において当社の従業員、代表者及び第三者にも依存しており、これらの者の疾病及び就業不能、これらの者による人為的過誤、不適正行為(判断ミス、悪意、詐欺又は不法行為を含む。)若しくは不正行為又はシステム若しくはインフラの障害若しくは侵害があった場合、当社の組織が混乱し、当社が営業損失を被り、規制リスクを負い、レピュテーションの毀損を被る可能性がある。当社及び第三者が、社内の財務手続及びガバナンス手続、既存の商品、サービス及び技術に対する変更、並びに新商品の革新・技術を適切に導入し、展開し、管理することができない場合も、さらなるオペレーショナル・リスク及び規制リスクにさらされる可能性がある。

当社は、当社のオペレーションを支え、当社のオペレーションの柔軟性を強化するため、訓練、手続、バックアップ・システム及びその他のセーフガードを導入する措置を講じているが、当社の事業運営能力は、システム障害をもたらしかつインターネット、クラウドサービス及び/又は金融サービス業界のインフラ(電子取引プラットフォーム及び主要な銀行業務を含む。)の一部又は全部が利用できなくなるようなシステム上のサイバー事象等、当社又は当社と相互関係を有する若しくは当社が依拠する第三者を対象とした深刻な障害により悪影響を受ける可能性がある。第三者のシステム及び金融サービス業界のインフラに関してバックアップ・システム及びその他のセーフガードを導入する当社の能力は、当社自身のシステムの場合と比較してより制限される。

バックアップ・システムが、当社の主要システムほどの迅速なデータ処理を行うことができない可能性があり、データがバックアップされない可能性もある。当社は、当社のオペレーション及び発展をサポートし、世界的に適用あるすべての法律、規則及び規制を遵守するために、当社が依拠しているシステムを定期的に更新している。かかる更新には多額の費用が必要となり、新たなシステムの導入及び既存のシステムとの統合に伴うリスクが生じ、これには事業の中断も含まれる。

当社のオペレーション・システム若しくはセキュリティ・システム若しくはインフラの障害若しくは侵害により当社の主要な事業運営及び顧客サービスが混乱した場合、及び/又は適時にオペレーショナル・リスクを特定し、これに効果的に対応し、そして業務上の混乱時にも当社のサービス提供を継続することができなかった場合、当社は相場操縦リスク、規制リスク、マーケット・リスク、プライバシー・リスク及び流動性リスク等、多くのリスクにさらされ、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶとともに、当社が法的損害を負うか又は当社のレピュテーションが損なわれる可能性がある。

サイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害又は当社若しくは第三者における技術上の障害により、当社の事業の運営能力に悪影響が及び、情報の悪用又は漏洩につながり、追加費用が生じ、当社のレピュテーションが損なわれ、当社の規制リスク及びリーガル・リスクが増大し、財務損失が発生する可能性がある。

当社の事業は、当社のインフラ、コンピューター及びデータ管理システムのセキュリティ、統制及び有効性に大きく依存するのみならず、当社と相互関係を有する、当社が依拠する又は当社の顧客の個人情報若しくは口座情報にアクセスできる当社の顧客、サプライヤー、カウンターパーティ及びその他の第三者、金融サービス業界及び財務データ収集会社のそれにも大きく依存している。当社は、当社及び第三者のコンピューター及びデータ管理に係るシステム及びネットワークにおける機密情報、専有情報、個人を特定できる情報及びその他の情報の効率的なアクセス管理並びに安全な収集、処理、送信、保存及び回収に依存している。

当社のサイバーセキュリティに係るリスク及びエクスポージャーは高まる一方であり、その理由としてとりわけ、当社の傑出した規模、知名度の高いブランド、地理的展開及び国際的影響力、並びに金融サービス業界及び経済全般における役割が大きいことが挙げられる。当社が自動化、人工知能(以下「AI」という。)及びロボット工学を活用していることを含め、第三者の財務データ収集会社及び新しい技術の普及も、当社のサイバーセキュリティに係るリスク及びエクスポージャーを高める。

当社、当社の従業員、顧客、規制当局及び第三者は、常に増加するサイバーの脅威及び攻撃の標的となっている。サイバーの脅威及びサイバー攻撃において使用される技法は、蔓延し、巧妙化しており、予防することが困難であり、これには、コンピューター・ウイルス、悪質なコード若しくは破壊的なコード(ランサムウェア等)、ソーシャルエンジニアリング(フィッシング、ヴィッシング及びスミッシングを含む。)、サービス拒否、又は情報等のセキュリティ侵害の戦術が含まれ、これにより当社の事業及び業務が混乱し、当社及び/若しくはその顧客の資金が失われ、当社、当社の従業員、当社の顧客若しくは第三者の機密、専有及びその他の情報(知的財産を含む。)の未承認の開示、公表、収集、モニタリング、悪用、紛失若しくは破壊若しくは盗難が発生する可能性がある。サイバー攻撃は、犯罪組織、ハッカー、テロ組織、過激派組織、敵対外国政府、国家の支援を受けた行為者、活動家、不満のある従業員及びその他の第三者(企業スパイ活動に関与している者を含む。)といった、増え続けるサイバーアクターによって、世界規模で実行される可能性がある。

サイバーの脅威及びサイバー攻撃において使用される技法は、AI及び量子コンピューティングの高度な形態等の新たな技術によるものを含め、急速に変化し、発展し、進化している。当社のシステムの整合性及び障害許容力の保護並びに統制、処理、方針、従業員教育及びその他の保護手段の実施に相当な労力をかけているにもかかわらず、当社はサイバー攻撃又は情報若しくはセキュリティの侵害を予測又は検出することはできない可能性があり、かつ/又はかかる攻撃又は侵害に対処又はこれを軽減するために効果的な予防策又は防衛策を策定又は実施することができない可能性もある。内部アクセス管理に不備があった場合、機密データの漏洩又は無許可の公開につながるおそれがある。さらに、当社従業員が、ソーシャルエンジニアリングによるサイバー攻撃の標的となった際に、適切な判断と警戒を行わなかった場合、当社の脆弱性が増大する可能性がある。

モバイル・バンキング商品をはじめとするデジタル・バンキングの商品及びサービスの受入れ及び利用、並びにリモート・アクセス・ツール及び技術への依存により、バーチャル/デジタルな交流への当社の依存度が高まり、セキュリティを確保しなければならない当社のネットワークへのアクセスポイントの数が増えているため、サイバー攻撃及びセキュリティ侵害に係る当社のリスク及びエクスポージャーは増加し続けている。このように当社のネットワークへの不正アクセスのリスクが高まることで、アクセスできる情報量が増加する。また、オフィスから離れて(個人用デバイスであるか当社のデバイスであるかを問わず)リモートで仕事をしている従業員は、オフィスで仕事をしている従業員よりも本質的に大きなリスクとなる。当社の情報技術インフラ並びにセキュリティ・ツール及びプロセスに対する需要の高まりは、今後も続く可能性が高い。

当社は、当社と取引関係がある顧客その他第三者、並びに当社の事業活動を促進若しくは有効化するために依拠する、又は当社の顧客が依拠する金融サービス業界に関連した間接的な技術、サイバーセキュリティ及びオペレーション上のリスクも抱えている。その他の間接的なリスクは、商品及び/又はサービスの提供者、カウンターパーティである金融機関、財務データ収集会社、決済機関、取引所及び清算機関等の金融仲介機関、規制当局、重要なインフラ(インターネット・アクセス、電力等)の提供者、並びに当社が取引処理を提供する小売事業者に関連する。また、当社は、第三者の重要な情報セキュリティ及びオープンソース・ソフトウェアの脆弱性によるさらなるリスクにさらされている。

当社が継続的に商品及び/又はサービスの提供者及び規制当局を含む第三者に機密情報を伝送し、かかる第三者が継続的にかかる情報を蓄積していること、当社業務の一部をアウトソーシングしていること、並びにシステム及び顧客勘定の更新及び転換により、当社はサイバーの脅威にさらされている。また、かかる事象があった場合、その旨が当社に適時に開示されない可能性がある。当社のシステム又はデータに深刻な品質低下、削除又は打撃をもたらすような障害、サイバー攻撃又はその他の情報等のセキュリティ侵害が第三者、カウンターパーティ及び金融サービス業界の重要なインフラに悪影響を及ぼす可能性がある。

金融機関及びシステム技術の統合、相互依存及び複雑化が進んだ結果、1又は複数の金融機関又は第三者のシステム又はデータを著しく公開し、劣化させ、削除し又は侵害するような1件の技術上の障害、サイバー攻撃又はその他の情報等のセキュリティの脆弱性、障害又は侵害が当社に悪影響を及ぼす可能性があり、また、異なるシステムを多くの場合急速に統合する必要があるため、操作の不具合のリスクを増大させる可能性がある。

サイバー攻撃又はセキュリティ侵害は、検出されるまでに長期間にわたり継続する可能性があり、漏洩した情報の範囲、程度、量及び種類を当社が判断するには追加の時間を要する可能性があり、その後、その影響並びに事業を通常の状態に回復・復旧させるための措置を把握することが困難になっている可能性がある。当社は保護手段の修正若しくは強化を図るため、情報セキュリティ、ソフトウェア又はネットワーク上の弱点若しくは深刻な事態(当社、第三者、業界又は企業全般に固有のものであるかを問わない。)を調査及び改善するため、並びに当社の対応力及び復旧力を高めるため、相当の追加的な資金及び資源を引続き投入する。

当社はサイバー攻撃及びセキュリティ侵害を経験しており、今後も引続き経験することが予想されるが、当社には技術上の障害、サイバー攻撃又はその他の情報等のセキュリティ侵害(その対象が当社であるか第三者であるかを問わない。)に関連する重大な損失その他の重大な影響は発生していない。サイバーの脅威のリスクを監視し軽減するために整備されている当社の統制及び手続(重要な情報セキュリティ及びソフトウェアの脆弱性の是正を含む。)が十分かつ/又は適時に行われるとの保証も、当社が今後かかる重大な損失又は影響を被らないとの保証もできない。システム・セキュリティの浸透又は迂回が成功した場合、当社は、顧客及び事業機会の喪失、顧客預金の引出し、当社の知的財産、専有情報若しくは機密情報及び/若しくは当社の従業員、顧客、商品及びサービスの提供者、カウンターパーティ及びその他の第三者等の特定の当事者の機密情報、専有情報若しくは個人を特定できる情報の悪用若しくは滅失、又はそれらのコンピューター若しくはシステムへの損害といったマイナスの影響を受ける可能性がある。技術上の障害、サイバー攻撃又は侵害が今後生じるならば、毎日の事業活動の遂行、取引の成立、当社顧客へのサービス提供、リスクに対する当社のエクスポージャーの管理又は当社の事業拡大を行う当社の能力に悪影響が及ぶ可能性があり、詐欺若しくは不正取引につながる可能性があり、又はコンピューター及びネットワーク障害の長期化により米国内及び/又は世界において当社、当社の顧客若しくはその他の第三者のネットワーク・アクセス又は重要な事業運営及び顧客サービスに重大な混乱が生じる可能性がある。

サイバー攻撃又は侵害(その対象が当社であるか第三者であるかを問わない。)により、重大な減収、第三者による損失及び請求、訴訟エクスポージャー、規制上の制裁措置、強制措置、政府による罰金、制裁又は介入並びにその他の悪影響が生じる可能性がある。さらに、当社のシステムに対するサイバー攻撃が成功した事実又は成功したとの認識により、当社の顧客、及び当社と取引関係がある第三者からの評判が損なわれる可能性があり、かつ/又は当社のセキュリティ対策に対する信頼の喪失につながる可能性がある。さらに、当社がサイバー・インシデントについて関係当事者に適切に開示又は伝達しなかった場合は、規制リスク、プライバシー・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクが生じる可能性がある。当社はサイバー保険に加入しているものの、当社が被る可能性のある責任若しくは損失をかかえる保険でカバーすることができるとの保証も、保険金額が十分であるとの保証もできない。サイバー攻撃又はその他の情報等のセキュリティ侵害により、適用あるプライバシー法及びその他の法律に対する違反となり、弁済又はその他の補償的費用、並びに追加的コンプライアンス費用を被り、当社の内部統制又は開示統制が不十分となる可能性もある。これらの事象のいずれかが生じた場合、当社の事業、経営成績、流動性及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

住宅モーゲージ証券化及び他の事業体が所有するローンのサービサーとしての義務を履行できない場合、及びその他の関連する損失により、当社のレピュテーション、サービシング費用又は当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社及び旧来企業は、第三者証券化ビークル及びその他の投資家に代わりモーゲージ・ローンのサービシングを行っている。当社がそのサービサー又はマスター・サービサーとしての義務について重大な違反を行った場合、かかる違反が、通知のなされた後、指定の期間内に治癒しなかった場合は、当社は契約解除の対象となることがあり、そのため当社のサービシング収入が失われることになる。また、当社はサービサー又はマスター・サービサーとして、当社の義務に係る故意の失当行為、不誠実、重大な過失又は当社の未必の故意による懈怠を含む当社の行為又は不作為に関する失敗の責任を負う場合もある。これらの違反のいずれかが発生したと認識された場合、当社のレピュテーションを毀損し、当社のサービシング費用又は潜在的な補償義務による損失を増大させ、訴訟若しくは規制措置が生じ、又は当社の経営成績に悪影響を与える可能性がある。さらに、抵当権が実行された場合、根拠書類における不正行為により、又は抵当権実行の行為の有効性につき、借り手により異議申し立てされた場合若しくは裁判所決定により抵当権実行プロセスにおける過失若しくは不備を理由として覆された場合にもまた、費用、訴訟又は損失が生じる可能性がある。当社はまた、抵当権実行を規律する州法を遵守するために必要な書類の処理過程における遅延又は不備の疑いに関連して、費用又は損失を被る可能性がある。

GSEの構造の変更並びにGSE間の関係の変化は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、適格ローンの要件を満たすモーゲージ・ローンの保証又は購入について、GSEに依存している。2022年度中、当社はGSE(主にフレディマック(以下「FHLMC」という。))に対して約41億ドルの債権を売却した。FHLMC及びファニーメイ(以下「FNMA」という。))は現在、それぞれ保管管理者の管理下にあり、連邦住宅金融庁(以下「FHFA」という。))が保管管理者として行為している。2019年に、財務省は、FHLMC及びFNMAの資本再編を行い、それらを保管管理下から除外し、市場におけるそれらの役割を縮小する旨の提案を公表した。2021年1月、財務省は、FHLMC及びFNMAの保管管理に関する契約をさらに修正し、GSEを保管管理下から除外するという継続的な目的を明確にした。しかしながら、当社は、GSEの将来の見通し、資本再編又は保管管理下からの除外の時期、又は住宅市場におけるGSEの将来の立場に関連する法制若しくは規則の制定に係る提案の内容について予測することはできない。GSEの提供するモーゲージ商品が制限されるなど、市場におけるその役割が縮小された場合、当社は、別の資金調達源を探し、当社のバランスシート上に追加のローンを保持し、連邦住宅貸付銀行の制度を通じて資金調達を行い、又は民間金融機関による証券化を通じてローンの証券化を行うことを余儀なくされる可能性があり、これにより、新規モーゲージ・ローンのオリジネーションに係る当社の資金調達費用が増加し、信用リスクが増大し、かつ/又は新規モーゲージ・ローンをオリジネートする当社の能力に影響が及ぶ可能性がある。GSEの将来及びそれらの保証するMBSに関する不確実性は、予見可能な将来においても引続き存在する。これらの進展により、当社の有価証券ポートフォリオ、資金水準、流動性、並びに経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のリスク管理体制はリスクを軽減し、損失に繋がる潜在的な原因を減少させるにあたり有効でない可能性がある。

当社のリスク管理体制は、当社のリスク及び損失を最小限に抑えるように設計されている。当社は戦略リスク、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスク等の当社が負う主要なリスクのタイプについて効率的かつ一貫した方法による特定、評価、監視、報告及び統制に努めている。さらに、リスクは、気候リスク及びリーガル・リスク等、複数の主要なリスクのタイプにまたがっている場合がある。当社は、トレーディング・ポジションから利益を得る当社の能力と、潜在的損失に対する当社のエクスポージャーとの調和を図るモデル及び予測、ヘッジの戦略及び手法を含め、幅広くまた多様な統制及びリスク軽減手法を有するが、損失となるリスクを統制し軽減する当社の能力は、新しいリスク及び未知のリスクを含むすべてのリスクを特定及び測定し、リスクの時期及び影響を予測し、有効なヘッジ戦略を適用し、正しい仮定を行い、データを正確かつ効率的に管理・集計し、過去のデータにまだ内在していない市場や顧客行動の変化を特定し、リスクを評価・管理するためのリスク管理モデル及び予測を開発する当社の能力によって本質的に制限されている。

当社のリスク管理能力は、当社が当社のリスク管理プログラムのすべての要素を一貫して実行し、当社全体でリスクを適切に管理する文化を育て維持し、商品及び/又はサービスの提供者等の第三者に関するリスクを管理することができるかによって左右され、効果的なリスク管理を可能にし、リスクが適切に検討・評価され、迅速に対応されていることを確保することを助けるものである。不透明な経済情勢及び地政学的情勢、金融サービス業界の法的及び規制当局の監視の強化及び金融サービス業界内の変化、技術変化の速度、会計及び市場の動向、従業員、代表者及び第三者による当社の方針及びリスク体制の不遵守、並びにその他の事態の推移の中でもとりわけ当社のオペレーションの複雑化は、過去にリスクの水準を上昇させており、今後も上昇させる可能性がある。例えば、当社は、これまでに、カリフォルニア州及びその他一部の州の失業手当の処理等、複数の異なるパンデミック救済プログラムを迅速に展開して実施しなければならなかったため、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスク及びコンプライアンス・リスクが増大した。これらのプログラムにより、損失が生じており、今後も引続き生じる。当社は、変化するリスクに対応できない場合又はリスクを適切に予測、管理、統制又は軽減できない場合、さらに損失を被る可能性がある。

[次へ](#)

規制リスク、コンプライアンス・リスク及びリーガル・リスク

当社は、改訂され続ける政府による法律制定及び規制、その時々々の政府当局との間の一定の和解、命令及び合意に服している。

当社は、米国連邦法及び州法、並びに当社が事業を行う様々な法域における法律に基づく、改訂され続ける包括的な規制(強化された複雑な規制上の制裁体制を含む。)の適用対象となっている。かかる法令により、当社の既存事業は著しい影響を受けており、また当社の既存事業の範囲が制限され、当社が提供する商品及びサービスを含む特定の事業機会を追求する当社の能力が制限され、特定の手数料及び価格が引き下げられ、又は当社の商品及びサービスが当社の顧客にとってより高額となる可能性がある。当社は、当社が事業を行う法域の法律、規則及び規制を遵守するために、様々な規制上の財務報告書及び非財務報告書の提出が義務付けられている。

法律、規則及び規制並びに規制当局(米国の財務省(内国歳入庁(IRS)を含む。)、FRB、通貨監督庁(OCC)、消費者金融保護局(CFPB)、金融安定監視委員会(FSOC)、FDIC、労働省、SEC及び商品先物取引委員会(CFTC)、外国の規制当局、その他の政府当局並びに自主規制組織を含む。)による指針及び解釈を遵守するために、当社は引き続き、当社の事業、業務、法的主体としての構造、開示、並びに方針、プロセス、手続及び統制(資本及び流動性の管理、リスク管理並びにデータ管理に関するものを含む。)を調整している。また、当社は米国内外において現在提案、適用又は検討されているものを超えた法律、規則及び規制(新たな技術、サイバーセキュリティ及びデータ、並びに気候リスク管理及びESGのガバナンス及び報告(排出量及びサステナビリティに関する開示を含む。))に関する政策及び規則制定を含む。)に将来服することになり得る。現行の及び将来可能性のあるすべての法令による、当社の訴訟及び規制上のエクスポージャー、事業、業務及び収益性への累積的影響は、まだ不透明であり、当社は、事業計画策定の際に、予定されている法律、規則及び規制案の範囲及び要件に関して一定の仮定を行う必要がある。これらの仮定が不正確であることが判明した場合、当社の規制リスク、リーガル・リスク、コンプライアンス・リスク、規制上の費用、訴訟費用及びコンプライアンス費用が増加する可能性があり、またレピュテーションの毀損の可能性が高まる可能性がある。さらに、米国及び海外の規制による施策は一致することがあるが、米国外の規制及び施策は、米国における現行の又は提案されている規制と異なるか又は矛盾することがあり、その場合、コンプライアンス・リスクが発生し、費用が増加する可能性がある。

当社に係る規制当局の健全性監督当局は、当該規制当局に当社の行動を指示する広範な権限及び裁量権を付与し、それにより当該規制当局は金融サービス業界全般に対する積極的な監視、検査及び調査の役割を担っている。規制上の焦点は、金融サービス業界に適用される法律、規則及び規制に限定されていないが、マネー・ロンダリング防止、贈収賄防止、腐敗行為防止及び規制上の制裁に関するものを含め、様々な業界及び法域に適用される法律、規則及び規制を含んでいる。

当社は、プライバシー並びに当社の従業員、顧客、サプライヤー、カウンターパーティ及びその他の第三者等の個人を特定できる情報の開示、収集、使用、共有及び保護に関する米国及び海外の法律、規則及び規制(一般データ保護規則(以下「GDPR」という。)、及びカリフォルニア州プライバシー権法(以下「CPRA」という。))により改正されたカリフォルニア州消費者プライバシー法(以下「CCPA」という。)を含む。)、並びに類似の法律を制定又は検討している他の法域の法律、規則及び規制に服しており、これに違反した場合には、訴訟、規制上の罰金及び強制措置の対象となり、営業損失が発生する可能性がある。パンデミックへの対応として従業員の健康及び/又はその他の情報を収集することで、コンプライアンスの複雑性及びリスクが増大している。さらに、国内外の新しく制定され、改訂され続けるデータ・プライバシー法の対象となる可能性が高く、その場合、コンプライアンス費用、訴訟費用、規制上の罰金及び強制措置について追加費用が発生することになる。司法及び規制の指針により、欧州経済地域(以下「EEA」という。)から米国及びEEA外のその他の法域への個人情報の国境を越えた流出及び移転に関する法律、規則及び規制の遵守に対する懸念から、データ移転に関して、停止又は禁止の可能性を含め、複雑性及び不確実性が残っている。EUと米国間の新たなデータ・プライバシー・フレームワークが、移転のメカニズムにかかわらず、適用される法令及び規制の緩和につながる限り、消費者擁護団体からの異議申立てが予想される。中国、ロシア及びインドを含むその他の法域は、個人情報の移転に関する基準を定めるための協議を開始しているか、新たな法令又は規制を制定している。国境を越えた個人情報移転が停止若しくは制限された場合、又は当社が各法域の基準に対して個別のプロセスを導入しなければならなくなった場合、当社の事業運営が混乱し、追加費用が発生し、執行活動が増加し、第三者と新たな契約交渉が行われ、かつ/又はかかるデータ管理が変更される可能性がある。

当社に係る規制当局及びその他の政府当局は、その強制執行権限の一環として、特に調査を行い、民事又は刑事の罰金、制裁金若しくは損害賠償金を査定し、停止命令を出し、差止め命令処分を行い、規制上の制裁措置を適用し、又は同意命令を締結する権限を有する。当社及び他の金融機関が訴訟手続及び調査の和解のために支払う金額は、場合によっては、多額であり、今後も上昇する可能性がある。政府当局が、かかる和解の一環として、刑事抗弁又はその他特別な条件を要求したこともあり、このような場合には、レピュテーションが毀損し、顧客を喪失し、資本市場へのアクセスが制限され、特定の事業を営むこと又は特定の商品を提供することができない等、重大な影響を受けることがある。規制当局及びその他の政府当局への当社の対応は、時間及び多額の費用を要し、経営陣が当社の事業に集中できなくなる可能性がある。いかなる問題の最終的な結果も予測又は推測することは困難であり、数年かかる可能性がある。

さらに、当社は、政府機関及び規制当局との間で締結した和解、命令及び合意の条件により、当社の手続及び統制の強化、当社の顧客に対して行われた不正取引に関する損失、当社の事業ライン内のリスク管理及び統制機能の拡大、技術への投資、並びに多くのリスク管理、統制及びコンプライアンス担当職員の追加採用に関して、当社は、多額の営業費用及びコンプライアンス費用を負っており、又は負うこととなる可能性がある。当社が対象となっている規制当局との和解、命令又は合意の要件を満たすことができないか、又は、より一般的には、当社に係る規制当局及びその他の政府当局により設定された厳重な基準を満たすリスク管理及び統制の手続及び手順を維持することができない場合、当社は、さらなる和解、命令又は合意の対象となり、さらなる罰金、制裁金及び損害賠償金を支払うか、又は当社の事業が重大な規制上の制限を受けることを余儀なくされる可能性がある。

当社、当社の従業員又は代表者による、違法となる、非倫理的、又は当社の基本的価値観に反する不適切な行為、態度又は慣習は、当社、当社株主又は顧客に損害を与え、又は金融市場の一体性を損なうおそれがあり、全法域で規制当局による監視の対象となる。当社の事業の世界的視野及び世界の規制環境と相まって、米国の規制及び施行体系が複雑であることから、単一の事象若しくは慣行又は関連する一連の事象若しくは慣行に起因して、米国における複数の連邦・州機関又は異なる法域の複数の規制当局その他政府組織による、重複する調査及び規制手続が多く発生する可能性がある。当社が関与している事業活動に関連する金融サービス業界の他のメンバーによる行為は、規制当局又はその他の政府当局による調査を招くことがある。

当社は、適切なリスク管理及びコンプライアンスのプログラムを導入してきたと自負するものの、コンプライアンス・リスクは、特に新しく制定され、改訂され続ける法律、規則及び規制を当社が予期し、これに対応していくことにより引続き存在する。当社は、第三者にも依拠しているが、これによりコンプライアンス・リスク及びリーガル・リスクにさらされることがある。将来において法的措置又は規制措置が講じられた場合、及びかかる変化又は措置により当社の又は当社が依拠する第三者の事業若しくは業務の変更が要求された場合、収益が著しく減少し、追加のコンプライアンス費用及びその他の費用を負うこととなり、当社の収益性が低下し、当社の提供する商品及びサービスが限定され又は特定の事業機会を追求する当社の能力が制限され、当社は特定の事業又は資産の売却を余儀なくされ、特定の事業の縮小を余儀なくされ、当社の保有する資産の価値が影響を受け、価格の引上げを余儀なくされるため当社商品に対する需要が低下し、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、訴訟、規制措置及び政府措置に起因する潜在的な責任により、リスクにさらされている。

当社はその事業において大きなリーガル・リスクを負っており、当社及び他の金融機関に対する請求の件数は依然として高い。係争者及び規制当局が当社及び他の金融機関に求める損害賠償額、制裁金及び罰金は依然として多額である。これには、消費者、顧客及びその他のカウンターパーティとの紛争も含まれる。

当社を含む金融機関は、引続き、様々な商品及び市場について反競争的行為であると主張する請求(連帯責任による3倍損害賠償を請求する米国反トラスト法集団訴訟を含む。)の対象となっている。連結財務書類注12「契約債務及び偶発債務」に開示されているとおり、当社は、旧来企業による住宅モーゲージの売却における表明保証違反の疑いから、契約に基づく補償及びローン買戻しの請求にも直面しており、その結果、当社が当該モーゲージ・ローンの買戻しを行うか、又は補填を行うか若しくはカウンターパーティに対しその他の救済を提供することを要求される可能性がある。

米国の規制当局及び政府機関は、金融機関改革救済執行法、連邦証券法、虚偽請求取締法、公正な貸付に関する法令(消費者信用機会均等法及び公正住宅法を含む。)、反トラスト関連諸法、並びに当座貸越及び販売慣行等、商品及びサービスに関する消費者保護に関する法令(消費者金融保護法及び米国連邦取引委員会法に基づく不公正、欺瞞的かつ/又は不当な行為及び慣行の禁止を含む。)に基づく法律違反及び顧客からの損害の主張について、当社を含む金融機関に対する執行請求を定期的に追求している。かかる請求では、多額の制裁金、損害賠償金、また場合によっては3倍損害賠償が請求されることがあり、当社が随時対象となる規制当局による照会、調査及びその他の手続の最終的な解決について予測することは困難である。

また、個人を特定できる情報及び企業データの収集、使用、共有及び保護、並びにAI及び機械学習等の新たな技術の導入、使用及び管理に関する米国及び世界の法律、規則及び規制の遵守もさらに重視されている。さらに、当社の従業員及び代表者による違法行為(非倫理的行為、詐欺行為、不当行為又は不法行為を含む。)、不公正、欺瞞的、不当若しくは差別的な商慣行、又は方針、手続、法律、規則若しくは規制の違反(帳簿記録に関する要件の遵守に影響を及ぼす行為を含む。)は、訴訟並びに/又は政府による調査及び強制措置につながり、重大なレピュテーションの毀損につながるおそれがある。また、当社は、当社の商品及びサービスの利用に関連して当社の顧客に対して行われた不正行為に関する訴訟並びに規制当局及び政府による措置の対象となっており、サステナビリティに関連する政策、目標、ターゲット及び情報開示への監視が強化されているため、訴訟、規制当局による調査及び措置の対象となり、またレピュテーションの毀損につながる可能性がある。

広範な調査、規制、規制コンプライアンスの負担、訴訟、及び規制による執行とともに、規制環境の継続する進展が不透明である世界情勢は、営業費用及びコンプライアンス費用並びにオペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスクに影響を及ぼしており、今後も続く可能性がある。これには、一定の商品及びサービスを引続き提供する当社の能力又は実行可能性が制限又は停止されることも含まれる。訴訟及び規制措置により、当社に不利な判決、命令、和解金、制裁金及び罰金が科されたが、今後も引続き科される可能性がある。さらに、パンデミックに関連した政府の救済措置並びにその他連邦及び州政府の支援プログラム(カリフォルニア州及びその他一部の州の失業手当の処理を含む。)の実施に当社が参加することに関して、政府当局との間で規則を締結し、判決及び/又は和解に至る可能性のある関連訴訟に引続き関与する。当社に対する、訴訟及び調査に係る費用、重大な法的責任又は規制措置若しくは政府措置は、当社の事業、財政状態(流動性を含む。)及び経営成績に重大な悪影響を及ぼし、かつ/又はそのレピュテーションを大きく損なう可能性がある。

米国の連邦銀行規制当局が、当社に対して当社の規制上の自己資本、総損失吸収能力(以下「TLAC」という。)、長期債務又は流動性の要件を引き上げる可能性がある。

当社は、米国の規制当局による自己資本及び流動性に関する規制に従っている。これらの規制は、とりわけ、自己資本が充実している機関とみなされるための最低要件を定めるものである。当社の被保険預金機関である子会社のいずれかが、適用ある規制当局の自己資本規則に基づき自己資本が充実している状態を維持することができなくなった場合、FRBは、当社に対して、かかる被保険預金機関を自己資本が充実している状態に回復させることに合意するように要求する。かかる合意の期間中、FRBは当社の活動に対して制限を課すことがある。当社がかかる合意を締結若しくは遵守することができない場合、FRBは当社の活動に対して、1956年銀行持株会社法に基づき認められた活動を停止するよう当社に対して要求することを含め、一層厳しい制限を課すことがある。

しばしば自己資本及び流動性規制の導入及び変更が行われる。規制当局がTLAC及び長期債務の要件等の自己資本規制の強化、規制上の自己資本若しくはRWAの計算方法の変更又は流動性基準の強化を行う可能性がある。当社が当社の株主に資本を還元することができるか否かは、当社が最低所要自己資本にバッファを加えたもの以上の規制上の自己資本を維持できるかに一部左右される。当社のストレス資本バッファ(以下「SCB」という。)、G-SIBのサーチャージ及び景気連動抑制的な資本バッファが引き上げられた場合、当社の株主に対する資本還元額(普通株式配当及び普通株式の買戻しを含む。)が減少する可能性がある。例えば、当社のG-SIBのサーチャージは、2024年1月1日に50ベース・ポイント上昇し、3.0%になる見込みである。さらに、FRBは、経済的混乱若しくは事由により、配当の支払若しくは増額又は普通株式の買戻し等の資本活動を制限又は禁止する可能性がある。

FRBは、その包括的な資本の分析及び見直し(以下「CCAR」という。)の一環として、FRBが作成した仮定の経済シナリオを用いて、当社の事業の一部についてストレス・テストを実施している。かかるシナリオは当社のCCARストレス・テストの結果に影響する可能性があり、この場合、当社のSCBの水準にも影響し、当社が追加資本を保有しなければならない可能性がある。例えば、2022年度のCCARストレス・テストの結果に基づき、当社のSCBは、2022年10月1日に90ベース・ポイント上昇し、3.4%となった。

規制上の自己資本比率の重要な要素は、当社のRWA及び当社のレバレッジ・エクスポージャーの算定であるが、これらは増大する可能性がある。また、バーゼル銀行監督委員会は、米国ではまだ実施されていないRWAを測定する主要な方法を改定し、これにはオペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチ、改定されたマーケット・リスクの要件及び内部モデルの利用制限、並びに修正された標準的アプローチに基づく資本フロアが含まれている。2023年には、米国銀行規制当局が、バーゼル銀行監督委員会による改正を反映するよう米国の自己資本の枠組みの更新を提案する見込みである。また、経済的混乱若しくは事由により、当社のバランスシート、RWA又はレバレッジ・エクスポージャーが増加し、その結果、規制上の所要自己資本及び流動性の所要額が増加する可能性がある。

規制上の自己資本及び流動性基準の変更及び遵守により、当社の事業に影響を受ける可能性がある。これは、当社が資産の流動化、借入の増加、追加的な株式若しくはその他の有価証券の発行、普通株式の買戻し若しくは配当の減額、一定の事業及び事業活動の停止若しくは変更、又は流動性の高い資産の保有を要求されることによってであり、これらは当社の経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

会計基準の変更又は会計方針の適用に関する仮定は当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

会計方針及び会計方法は、その財政状態及び経営成績を記録し報告する基礎となる。かかる方針の一部では、当社の資産又は負債及び経営成績の報告された評価に影響を及ぼす可能性のある見積り及び仮定の使用が必要であり、これらは経営陣に本質的に不確実な事項について難しく、主観的で複雑な判断を行うことを要求するため、かかる方針は重要な意味を持つものである。仮定、見積り又は判断が誤って適用された場合、当社は過去の会計期間における財務書類の修正再表示を求められる可能性がある。会計基準の設定者及び会計基準の解釈者(SEC、銀行規制当局及び当社の独立登録会計事務所を含む。)はまた、様々な基準がどのように適用されるべきかについて従前の解釈若しくは立場を変更するか又はさらには従前と逆の解釈若しくは立場をとる可能性がある。こうした変更を予測することは難しい一方、かかる変更によって新規又は改正後の会計基準の遡及適用等、当社の財務書類の準備及び報告が影響を受ける可能性があり、その結果過去の会計期間における財務書類を修正することになる可能性がある。

当社は、米国及び米国外の税法及び規則の変更により悪影響を受ける可能性がある。

米国及び/又はその他の国の政府当局が、当社に重大な悪影響を及ぼすような形でさらなる税法改正を行う可能性があり、これには2017年税制改革法及び2022年インフレ抑制法の改正も含まれる。経済協力開発機構が発表した新たな指針は、多国籍企業の世界的利益に対する課税方法に悪影響を及ぼす可能性がある。税法及び規則又は現在若しくは将来の税法及び規則の解釈が変更された場合、当社の実効税率、税金負債及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。米国及び米国外の税法は複雑であり、当社による当該税法の判断、解釈又は適用は、関連する政府当局による判断、解釈又は適用とは異なる可能性がある。これにより、追加の税金負債及び利息が生じ、制裁金が課され、一定の税軽減が削減され、かつ/又は計上額の修正を要する可能性があり、その場合、重大となる可能性がある。

さらに、当社は英国において繰延税金資産純額を有し、これは主に繰越欠損金からなり、長い年数にわたり一部の子会社により実現される見込みである。税法又はその他の重大な要因に関する不利な展開(欧州の資本市場の長期にわたる状況の悪化又は当社の英国子会社のEUにおける事業遂行能力の変更等)により、経営陣は、当社の英国の繰延税金資産純額に係る評価性引当金は必要ない、という現在の結論に対する再検討及び変更又はそのいずれかを迫られる可能性がある。

レピュテーション・リスク

当社のレピュテーションの毀損は、当社の競争力及び事業の見通しを含む当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社が顧客、投資家及び従業員を惹きつけ、保持する力は、当社のレピュテーションに影響される。当社のレピュテーションの悪化は、当社の役員、取締役、従業員、請負業者、第三者、顧客、カウンターパーティ及びその他の代表者による不正、違法行為及び非倫理的行為等(従業員の販売慣行等)の実際の又は認識されている行為、当社の顧客に対して行われた不正請求に対する当社の対応の妥当性、当社の内部統制の有効性、訴訟又は法的規制問題及びその結果、報酬慣行、貸出慣行、特定の売買又は投資戦略の適切性又は合理性(当社の研究及びモデルの信頼性を含む。)、並びに顧客に対して特定の取引を禁止すること等の様々な原因によっても生じ得る。

また、当社のレピュテーションは、当社の顧客及び地域により要求される商品、サービス基準及び品質を提供できない又はできないとみなされること(当社の商品、サービス又は取引の環境上の利点の誇張又は不当表示を含む。)、顧客の苦情を認識し対応することができないこと、コンプライアンス違反、量子コンピューティング、AI及び機械学習等の新たな技術及び技術変化を導入し又はこれに対応することができないこと、効率的なデータ管理を維持できないこと、セキュリティ侵害、サイバー・インシデント、長期にわたる又は繰り返されるシステム停止、個人、専有若しくは機密情報の想定外の漏洩、受託者義務違反、並びに健康上の緊急事態又はパンデミックの発生又は継続への対応によっても損なわれ得る。例えば、当社は、カリフォルニア州及びその他一部の州の当社の失業手当の処理に関して、一部の政府機関と規則を締結し、関連する訴訟にも引続き関与するが、判決及び/又は和解に至る可能性がある。また、当社のレピュテーションは、当社、当社の顧客及び第三者のESGの実務及び開示によって悪影響を受けることもある。

金融サービス業界一般による行動又は業界の特定のメンバー若しくは個人による活動もまた当社のレピュテーションに悪影響を与える可能性がある。また、従業員、マスコミその他によりソーシャルメディアに悪評又は否定的な情報が掲載された場合、それが事実上正確であるか否かを問わず、当社の事業の見通し又は財務業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、公正な貸付業務、不公正、欺瞞的又は不当な行為又は慣行(UDAAP)、電子資金移動、顧客確認要件、データ保護及びプライバシー(GDPR、CPRAにより改正されたCCPAを含む。)、国境を越えたデータ移動、サイバーセキュリティ及びその他の事項に関する複雑かつ発展していく法律及び規制、並びにこれらの法律及び規制の発展的かつ拡大的な解釈に服している。個人及び商業上のプライバシーの適切な範囲についての原則は、法域の違いにより、大幅に異なっており、また個人及び商業上のプライバシーの定義及び範囲に関する規制当局及び一般の期待は、依然流動的であり得る。これらの法律は、様々な法域により、当社の現在若しくは将来の実務と矛盾する形で、又は互いに矛盾する形で解釈及び適用される可能性がある。当社又は第三者若しくは財務データ収集会社の所持する顧客の個人、機密若しくは専有情報の取扱いを誤ったか、悪用したか若しくは管理を誤った場合、又はかかる情報について迅速に若しくは十分に対応しなかった場合、当社は規制リスク、リーガル・リスク及びオペレーショナル・リスクに直面する可能性があり、これにより、当社のレピュテーション、財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社が潜在的な利益相反を適切に特定し管理することを怠った場合、当社はレピュテーションの毀損を被る可能性がある。当社が、顧客との間のさらに増加する取引、義務及び利益を通じて事業活動を拡大するにつれて、潜在的な利益相反の管理はさらに複雑化してきている。利益の相反を適切に対処していないか又は対処していないとみなされた場合は、顧客が当社の商品及びサービスを利用したいという意欲に影響が及ぶか又は訴訟の提起若しくは強制措置が執行される可能性があり、それらは当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が前述及びその他の課題(オペレーショナル・リスク等)に対処していないか又は対処していないとみなされた場合、当社及びその事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性があるレピュテーション・リスクが生じ得る。これらの課題のいずれかでも適切に対処することができない場合は、さらに規制上の制限を受け、リーガル・リスクが増大し、レピュテーションが損なわれ、このため何よりも訴訟及び賠償金額の規模及び数が増大するか又は当社に強制措置の執行、罰金及び制裁金が課される可能性があり、当社が関連費用及び支出を負担する可能性がある。

その他のリスク

パンデミックの影響は、当社に悪影響を及ぼしており、今後も引続き悪影響を及ぼす可能性がある。

COVID-19のパンデミックにより、直接的及び間接的に、世界経済はマイナスの影響を受け、世界のサプライチェーンは混乱し、株式市場評価は悪影響を受け、金融市場及び資本市場において著しいボラティリティ及び混乱が生じ、その結果、厳しい労働市況となり、当社の財務成績は、程度の差はあるものの、様々な面で悪影響を受けた。パンデミックによる世界規模の健康並びに経済状況及び経済活動への将来的な直接・間接の影響は依然として不確実であり、地域、国及び州ごとに変化し続け、連邦政府のCOVID-19公衆衛生緊急事態の終了に伴う影響、COVID-19の感染者数の急増及び危険なCOVID-19変異種の拡大、有効な治療及びワクチンの入手可能性、利用及び受入れ、顧客の嗜好及び行動の変化、並びに渡航禁止・制限及び事業の制限等、今後の一般の反応及び政府の措置といった、予測できない今後の動向に左右される。パンデミックのこのように変化しつつある影響により、金融市場及び資本市場の変化等、米国及び世界の経済に混乱が生じる可能性があり、また、パンデミックの期間及び威力によって左右される貸倒引当金及び非金利費用の増加に起因するもの等、当社の事業及び業務、流動性、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

IBOR及びその他の金利又は指標の改革及びこれらの代替は、当社のレピュテーション、事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)又はその他のIBORを参照する商品及び契約(以下「IBOR商品」という。)の代替に関して、世界の金融市場は大きく進展したものの、これらのIBOR商品の想定元本総額は、当社の事業にとって依然として重要である。IBORからの移行に伴いリスク及び課題が引続き存在するが、これにより、完全には予測できない影響が生じる可能性があり、その場合、当社は様々な財務リスク、オペレーショナル・リスク、監督上のリスク、コンダクト・リスク及びリーガル・リスクにさらされる。

市場及び顧客によるARRの採用に関して大きな進展があったものの、ARRの使用は、契約、製品及びサービスのカテゴリ間又はカテゴリ内で異なる可能性があり、その結果、潜在的に、市場が細分化し、取引量及び流動性が減少し、複雑性並びにモデリング・リスク及びオペレーショナル・リスクが増大する可能性がある。ARRは、それらが代替するベンチマークとは異なる構成及び特性を有しており、場合によっては、その流動性が限定されるため、それらが代替するベンチマークに比べて長期的な実績が予測しにくい可能性がある。例えば、特定のARRは、複利又は加重平均ベースで計算され、IBORとは異なり銀行の信用リスクを反映しないため、一般的にスプレッド調整が必要となる。現物市場及びデリバティブ市場で実施されているフォールバック、基準及び計算方法には重要な違いがある。貸出金、有価証券及びデリバティブ市場におけるARRの採用においてミスマッチが生じた場合、当社が実施したヘッジ契約又はその他の金融契約に影響が及び可能性があり、当社は予想外の市場エクスポージャーを経験する可能性がある。後継金利又は代替金利への移行による変更により、当社が保有する貸出金又は有価証券の利回り、当社が発行した有価証券に係る支払額、当社が締結したデリバティブに係る受取額及び支払額、かかる貸出金、有価証券又はデリバティブの価値、かかる商品及び契約の取引市場、並びにリスクを管理するためにヘッジ・ツールを効率的に利用する当社の能力が、悪影響を受ける可能性がある。ARRに移行していないIBORを基礎とし又はIBORと連動している既存の資産及び負債が、遅滞なく、又は潜在的な紛争もなく移行するとの保証はない。

2022年以降に満期が到来する、残存するIBOR商品の想定元本総額の大部分にはARRへのフォールバックが含まれているか、又はARRへのフォールバックが含まれるよう変更されているものの、フォールバック条項又は適切なフォールバック・メカニズムが含まれていないIBOR商品の移行については、それらの条件を変更するためにさらなる取組みを必要とする。残存する一部のIBOR商品については、影響を受けるすべての当事者がかかる変更同意する必要があることから、変更が特に困難である。残存するIBOR商品のうち、変更が困難なものに対処するための法律が、米国及びその他の法域で採択されている。異なる法域において法律又は規制に重複がある場合等、法令又は規制の解釈又は適用により、又は金融行動監視機構(以下「FCA」という。)が強制する「シンセティック」LIBOR設定との関係から、訴訟、紛争その他の措置が生じる可能性がある。

当社のIBOR商品には、既存のベンチマーク金利の後継金利(適用されるスプレッド調整を含む。)の決定について、計算代理人(当社の場合もある。)に裁量を付与する旨の文言を含めることができる。当社は、クライアント、カウンターパーティ、顧客、投資家又はその他の者から、様々な主張(例えば、当社がIBORベースの契約条項の解釈若しくは執行を誤った、ARRへの移行による既存及び将来の商品への影響について適切に伝えなかった、影響を受けた当事者を不当に扱った、顧客に対して不適切な商品を推奨し若しくは顧客に代わって投資した、反競争的行為を行った、又は市場若しくはベンチマークを不当に操作したという主張)に基づく訴訟、紛争又はその他の措置を受けるリスクに直面する可能性がある。

当社が開発、導入及び/又は支援するARRベースの商品(信用感応度の高い金利指標を用いた商品を含む。)が、経済的ストレス時、不利又は不安定な市況時に、信用及び経済サイクル全体にわたりIBOR商品とは異なる実績を示す可能性があり、その場合、当社のARRベースの商品の価値、リターン及び収益性に影響が及ぶ可能性がある。ARRに連動した新たな金融商品により、当社、当社の顧客及びその他の市場参加者がさらなるリーガル・リスク、財務リスク、税務リスク、オペレーショナル・リスク、マーケット・リスク、コンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスク、競争リスク又はその他のリスクを負うことになる可能性がある。米国及び世界の銀行規制当局は、規制当局による監視を強化し続けており、金融機関のLIBOR移行計画、準備及び準備態勢(当社によるブルームバーク短期銀行利回り指数及びARRベースのタームレートのような信用感応度の高い金利指標の使用を含む。)に対する監督の集中を強化しており、その結果、規制措置、訴訟、及び/又は当社の事業が提供する商品を変更する必要性が生じる可能性がある。業界全体のIBOR移行マイルストーンを達成することができず、該当する廃止日までにIBOR商品の発行を終了しなかった場合、一定の規制上の例外に従い、適用ある規制当局による監督が実施され、当社の資本コスト及び資本へのアクセスが増加し、その他の影響が生じる可能性がある。

また、現在進行中の市場の移行により、デリバティブ及びヘッジ戦略をはじめとする当社のリスク特性及びリスク管理戦略、モデル及び分析、評価ツール、商品デザイン及びシステム、統制、手続並びにオペレーションのインフラのいくつかの側面が変更され、さらなる進展によりさらに変更される可能性がある。さらなる変更により、費用が増加し、規制遵守、要件及び照会に関連する潜在的なリスクにさらされる可能性がある。その他のリスクの中でも、様々なIBOR商品が、異なる時期又は異なる方法でARRに移行する可能性があり、その結果として、当社は事業ライン又は商品ライン全体にわたって、想定外の金利、価格又はその他のエクスポージャーに直面する可能性があり、また、一部のCCPにおいて米ドルLIBORで決済される残存デリバティブをARRポジションに転換するために予定されているプロセスに関し、オペレーショナル・リスクに直面する可能性もある。市場の移行に伴う改革の継続及びその他の要因は、当社の事業(顧客にサービスを提供し、市場シェアを維持する能力を含む。)、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があり、当社のレピュテーションが損なわれる可能性がある。

当社は金融サービス業界における著しい、かつ増大する競争に直面している。

当社は競争の激しい環境で事業を展開しており、国内外の市場において、国内の及び世界的な金融機関並びに新規参入者との競争の激化に直面している。当社は、顧客サービス及び利便性、提供商品及び提供サービスの価格、質及び種類、貸出限度額、当社技術の質及び提供、並びに関係市場における当社のレピュテーション、経験及び関係等、多くの要因に基づいて競争している。商品及びサービスをより魅力的な条件(安い手数料及びより高い預金金利等)で提供すること及び低コストの投資戦略を提供することに係る圧力はますます激化しているため、当社の効率的に競合する能力が影響を受ける可能性がある。さらに、異なる規制上の要件によるものを含め、規制環境の変化も、当社に競争上の不利益をもたらすことがある。

新たな技術及び電子商取引の拡大により、他の金融機関との地理的障壁及び通貨障壁が低くなり、預金取扱機関以外でも伝統的に銀行の取扱商品であった商品やサービスを提供することが容易になり、また非伝統的な金融サービス提供者及びテクノロジー企業は、手数料及びコミッションが安い又は無料の電子証券取引、マーケットプレース貸出、財務データ収集及び決済処理サービス(リアルタイム決済プラットフォームを含む。)をはじめとする電子的及びインターネットによる金融ソリューション及びサービスの提供において伝統的な金融サービス企業と競合することができるようになった。さらに、顧客は、伝統的な銀行取扱商品の代替として、当社が投機的又は危険なものとする分野の事業に従事し又は商品を提供している他の市場参加者と事業を行うことを選択する可能性がある。競争の増加により、当社の純預貸利鞘に加え、手数料ベースの商品及びサービスからの収益が減少する可能性があり、当社の価格若しくは与信基準の引下げへのプレッシャーが生じ、当社の技術の質及び提供の改善を図るために追加投資が必要となり、当社の市場シェアの減少が生じ、かつ/又は当社顧客の当社との取引意欲に影響が及び、当社の利益にマイナスの影響を与える可能性がある。

当社がその事業戦略、商品及びサービスを発展させることができなかつた場合、当社の事業に損害を与える可能性がある。

当社は、複数の販売チャネルを通じた多岐にわたる金融商品と金融サービスの提供を行う、多様化された事業構成に依拠している。当社の事業の成否は、当社及び当社の第三者である商品及びサービスの提供者が、日々急速に進歩する業界の水準及び個人の嗜好に合わせて、利用可能な決済処理サービス及び技術等、当社の事業戦略、商品及びサービス並びにそれぞれの特性を適時に適合させることができるか否かに影響される。

分析機能、セルフサービスのデジタル取引プラットフォーム及び自動売買市場、インターネットによるサービス、並びに中央銀行デジタル通貨、暗号資産(ステーブルコイン等)、トークン、及び分散型台帳技術(以下「DLT」という。)を利用するその他の暗号資産等のデジタル資産、並びに支払、清算及び決済プロセスにおけるDLT等の新しい技術の普及と急速な進化により、さらなるリスクが生じ、当社の競争力に悪影響が及び、当社が当社の既存の商品及びサービスを変更し又は適応させる範囲で多大な費用が必要となる可能性がある。かかる新しい技術が進化し成熟するにつれて、決済エコシステムへの新規競合者の参入、預金のボラティリティの増大及び/又は長期にわたる預金の大幅な減少(すなわち金融機関離れ)等により、当社の事業及び経営成績は悪影響を受ける可能性がある。また、当社は、新商品や新サービスの展開若しくは導入、新商品や新サービスについて当社の既存の取扱商品への統合、個人の行動、嗜好、支出、投資及び/若しくは貯蓄傾向の変化への対応、対処若しくは適応、商品やサービスの市場への浸透、商品及びサービスを低価格で提供することへの圧力に対応した費用削減、又は確実な固定客の獲得や維持を適時に行うことができるとも、これに成功するとともに限らない。当社又は当社の第三者である提供者がその事業、商品及びサービスを日々進歩する業界の水準及び個人の嗜好に合わせて適時に革新し又は発展させることができなかつた場合又はこれに抵抗した場合、サービスが中断され、当社の事業に損害が及び可能性がある。当社の経営成績及びレピュテーションに悪影響が及び可能性がある。

当社のモデルをもってリスクを適切に予測及び管理することができない場合、当社はオペレーション上の損害、レピュテーションの毀損及び金銭的損害を被る可能性がある。

当社は、損失を予測し、収益及び費用を予想し、当社の事業及び財政状態を評価し管理し、資本計画の策定を支援し、信用リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク及び戦略リスクに必要な自己資本及び流動性を測定、予測及び評価するためのモデルを使用している。当社の企業モデル・リスク方針に基づき、モデル・リスク管理は、当初使用前の個別検証、成果分析及びベンチマーキングによる継続的なモニタリングの見直し等のモデルの監督並びに定期的な再検証を行うために必要である。しかしながら、当該モデルは、簡略化した仮定に由来する特有の制限、経済的及び財務的な成果に関する不確実性、並びにAIに依拠するアプリケーションによる新たなリスクを前提としている。

当社のモデルは、特に市況の悪化が激しい場合又はストレス事由が発生した場合に(例えば、地政学的事象やパンデミック事象等)、過去のパターンの限定性、極端な又は予期せぬ市場動向又は顧客行動及び流動性により、将来の業績を十分に予測できない可能性があり、その場合にそれらの有効性が制限され、適時の再調整が必要となることがある。当社が当社のマーケット・リスク・エクスポージャーを評価し管理するために用いるモデルはまた、様々な資産クラスの価格又はその他の市場指標の中でそれらの相互関係の程度についての仮定を反映するものであり、次の景気後退を表すものではなく、リスク管理に関して過去データを用いることに伴う限界を際立たせる。近年の市況は、かつてないほどの混乱に見舞われており、リスク管理に関して過去のデータを用いることに伴う限界が浮き彫りになっている。また、当社のモデルは、人為的過誤により悪影響を受ける可能性もあり、当社がそれを適切に監督し、定期的に検証し、審査及び監視のプロセスにおいてその欠陥を見つけることができない場合、当社のモデルに誤ったデータ、仮定、評価、算式若しくはアルゴリズムが含まれていた場合又はモデルを実行している当社のアプリケーションが予定どおりに機能しなかった場合に有効ではなくなる可能性がある。効果的な統制、ガバナンス、監視及びテストを確保することを助け、新たな技術及び自動化プロセスを導入するために当社が講じた措置にかかわらず、当社のモデルをもってリスクを適切に予測及び管理することができない場合、当社はオペレーション上の損害、レピュテーションの毀損及び金銭的損害(資金又は流動性の不足)を被る可能性がある。

データの管理を適切に行うことができない場合、当社はリスク及びビジネス・ニーズに対応することができず、当社の業務、重大な報告及び戦略的意思決定において過誤が生じ、不正確な報告を行うこととなり、法律、規則及び規制に違反するおそれがある。

当社は、正確、迅速かつ完全にデータを管理及び処理(取得、伝送、集計、利用、外部送信並びに適切なデータ保存及び保護を含む。)する当社の能力に依拠している。当社は、当社の方針、プログラム、手順及び慣行を継続的に更新し、自動化、AI及びロボット工学等の新しい技術を導入している一方で、当社のデータ管理の手順が有効ではない可能性があり、人為的過誤、データ制限、処理遅延、システム障害又は制御不全等の脆弱性及び不具合が生じる可能性がある。正確、迅速かつ完全な方法でデータを適切かつ効率的に管理できない場合には、その品質及び信頼性に悪影響が及び、当社の既存の及び新たなリスクを管理する能力、正確な財務報告及び非財務報告、規制上の報告並びに営業報告を行う能力、潜在的な違法行為又は法律、規則及び規制の違反を検知又は監視する能力、並びにビジネス・ニーズの変化、戦略的意思決定、解決戦略及び業務に対応する能力に悪影響が及び可能性がある。効果的、効率的かつ統制されたデータ管理を確立し維持することができない場合、当社の商品を開発し、顧客との関係を構築する能力に悪影響が及び、規制リスク及び営業損失が増加し、当社のレピュテーションが損なわれる可能性がある。

当社の業務、事業及び顧客が、気候変動に関連する影響により悪影響を受ける可能性がある。

気候変動及びこれに関連する環境持続可能性は、短期的及び長期的なリスクをもたらしている。物理的リスクとして、洪水、森林火災、ハリケーン及び竜巻等の異常気象及び自然災害の頻度及び深刻度の上昇、並びに地球の平均気温及び海面の上昇等の長期にわたる慢性的な変化が挙げられる。かかる災害により、当社の施設及び従業員に影響が及び、当社の業務又は顧客若しくは第三者の業務が混乱し、市場のボラティリティが生じ、当社顧客のローン残高返済能力に悪影響が及び、急速に預金が流出し、信用供与枠が引き出され、サプライチェーン及び/又は流通ネットワークに混乱が生じ、担保が損なわれ、担保価値が低下し、又は保険金が不足する可能性がある。

低炭素経済への移行に関連するリスクも増大している。個人の嗜好の変化、市場からの圧力、技術の進歩並びに追加の法律制定及び規制上及び法律上の要件により、当社の既存事業の範囲が変更され、特定の事業活動を追求し特定の商品及びサービスを提供する当社の能力が制限され、信用リスク及びマーケット・リスクが増幅し、資産価値に悪影響が及び、(米国及び世界において可能性のある管轄権の乖離に伴う法律、コンプライアンス及び情報開示に係るコスト、戦略計画、必要な設備費、並びに技術及び市場の変化(サプライチェーン及び保険の利用可能性及びコストを含む。)等により)費用が増加する可能性がある。当社の気候変動への対応により、当社はこれまでに追加的な資源を投入しており、今後も引き続き投入する予定である。当社の気候変動戦略、政策及び情報開示、当社の気候関連の目標、ターゲット及びコミットメントを達成する能力、並びに/又は当社の商品、取引若しくはサービスに起因する環境又は気候への影響により、リーガル・リスク及びコンプライアンス・リスクが高まる可能性があり、世論の悪化、規制当局の監視、訴訟、並びに投資家及びステークホルダーの信頼低下に起因して当社のレピュテーションが損なわれる可能性もある。当社の気候関連の目標、ターゲット及びコミットメント(2030年までに一定の温室効果ガス(以下「GHG」という。)排出目標を達成し、2050年までに当社の財務活動、業務及びサプライチェーンにおいてGHG排出量ネット・ゼロを達成するという当社の目標を含む。)を達成できるか否かは、リスク及び不確実性に左右されるが、その多くは、技術の進歩、明確に定義された産業部門のロードマップ、公共政策、排出量データ報告の改善、並びに顧客、サプライヤー、投資家、政府関係者及びその他のステークホルダーとの継続的な関与等、当社の支配が及ばないものである。

気候関連のデータの取得、検証、分析及び開示に関する課題はこれまで存在し、今後も存在するものであり、これには測定上の不確実性があり、独立した検証を行うことができない非財務データ及びその他の情報が含まれ、これにより当社が法的損害を負うか又は当社のレピュテーションが損なわれる可能性がある。

当社が有能な従業員を惹きつけ、育成し、保持する力は当社の成功、事業の将来性及び競争力に不可欠である。

当社の業績及び競争力は高度な技能を有する個人の能力、育成及び努力に大きく左右される。金融サービス業界内及び金融サービス業界外の有能な人材の獲得競争は、激化している。

当社の競合他社には、米国の機関及び金融機関に課されるものとは異なった報酬及び雇用の規制に服する世界的な機関及びその他の機関が含まれる。また、当社が従業員を惹きつけ、育成し、保持することができるか否かは、従業員の関心、期待、慣行及び嗜好の変化(リモートワークを含む。)、並びに労働力不足の拡大及び労働力獲得競争の激化の影響を受ける可能性があり、これにより労務費が増加する可能性がある。

有能な人材を惹きつけ、保持するために当社は市場水準の報酬を付与しなければならない。大手金融機関として、当社はFRB、OCC、FDIC及び世界のその他の規制当局による報酬慣習(それらは当社の競合他社に影響を与え、場合も与えない場合もある。)に対する追加の制限の対象となっており、今後も対象となることがある。さらに、当社の従業員の多数に支払われた当社の年間インセンティブ報酬の相当部分は、当社の普通株式の価値に基づく長期株式報酬であるため、当社の収益性又は見通しが低下した場合、当社が従業員を惹きつけ保持する力に悪影響を及ぼす可能性がある。当社が有能な個人を惹きつけ、育成し、保持し続けることができない場合には、当社の事業の将来性及び競争力が悪影響を受ける可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

過去の期間の数値の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。本セクションにわたり、当社は一定の頭字語及び略語を使うことがあり、これらについては用語解説で定義されている。

エグゼクティブ・サマリー

事業の概要

当社はデラウェア州法人であり、銀行持株会社及び金融持株会社である。本書において、「当社」とは、当社単体、当社及びその子会社、又は当社の一定の子会社若しくは関係会社を指すことがある。当社の主たる業務執行部署は、ノース・カロライナ州シャーロット市に所在する。米国中及び海外市場における当社の多様な銀行子会社及びノンバンク子会社を通じて、当社は、様々な銀行系及びノンバンク系金融サービス及び商品を、コンシューマー・バンキング、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という。)、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケットの4つの事業セグメントを通じて提供しており、残りの業務をその他の事業に計上している。当社は、その銀行業務を主として、バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエーション(以下「バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ」又は「BANA」という。)の営業免許において営んでいる。2022年12月31日現在、当社は3.1兆ドルの資産を有し、約217,000名の従業員を擁していた。

2022年12月31日現在、当社は米国全土、その海外領土及び35を超える国々における事業を通じて顧客にサービスを提供していた。当社のリテール・バンキングの設置範囲は、米国のすべての主要市場をカバーし、また約3,900のリテール・フィナンシャル・センター、約16,000台のATM、並びに約35百万のアクティブ・モバイル・ユーザーを含む約44百万のアクティブ・ユーザーを有する最先端のデジタル・バンキング・プラットフォーム(www.bankofamerica.com)を通じて、約67百万の個人及び中小企業顧客に対してサービスを提供している。さらに当社は、約3百万の中小企業世帯に対して業界をリードする支援を提供している。当社のGWIM事業は、3.4兆ドルの顧客資産を有しており、投資管理業務、ブローカー業務、銀行業務、信託業務及び退職給付関連のあらゆる種類の商品を通じて顧客のニーズに応えるため個別仕様のソリューションを提供している。当社は法人及び投資銀行事業においても世界的なリーダーであり、幅広い資産の種類にわたり取引を行っており、世界中の法人、政府、機関及び個人にサービスを提供している。

最近の動向

資本管理

2023年2月1日に、当社の取締役会(以下「取締役会」という。)が普通株式1株当たり0.22ドルの四半期配当金を宣言し、かかる配当金は2023年3月3日現在の株主名簿に記載された株主に対して2023年3月31日に支払われると発表した。

当社の資本資源についての詳細は、後述の「資本管理」を参照のこと。

米国税法の改正

2022年8月16日、米国では、多くの税制関連の条項を盛り込んだ、2022年インフレ抑制法が成立した。税法改正には、再生可能エネルギーの税額控除プログラムの延長及び拡大、大企業の修正後会計利益に対して新たに導入される15%の代替ミニマム税(以下「AMT」という。)、並びに株式買戻しに対する1%の物品税の課税が含まれる。詳細は、後述の「財務ハイライト」中の「法人所得税費用」を参照のこと。

ロシア・ウクライナ紛争

ロシア・ウクライナ紛争に起因して、金融市場及びコモディティ市場において著しいボラティリティが生じており、複数の法域において様々な経済制裁を実行している。2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在、当社のロシアに対する直接のカントリー・エクスポージャー(純額)は443百万ドル及び733百万ドルであり、主に貸出金及びリース金融残高合計391百万ドル及び686百万ドルにより構成されており、当社のウクライナに対するカントリー・エクスポージャー(純額)は大きな額ではなかった。当社のロシアに対する直接エクスポージャーは限られているものの、ロシア・ウクライナ紛争の予想される持続期間、動向及び影響は、依然として不確実であり、マクロ経済情勢及び地政学的情勢に悪影響を及ぼし、当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。ロシア・ウクライナ紛争に関連するリスクについての詳細は、「第一部 第3 2 事業等のリスク」中の「マーケット・リスク」、「信用リスク」及び「地政学的リスク」を参照のこと。

LIBOR及びその他のベンチマーク金利

2021年12月31日以降、ICEベンチマーク・アドミニストレーション(以下「IBA」という。)は、指標性を有しない一部のロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)の設定について修正された計算方法により(すなわち「シンセティック」ベースで)公表が継続されることを前提として、英国ポンド、ユーロ、スイスフラン及び日本円LIBORの設定並びに1週間物及び2ヶ月物の米ドルLIBORの設定の公表を停止した。それ以外の米ドルLIBORの設定(すなわち翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物及び12ヶ月物)は2023年6月30日以降直ちに公表停止となるか、指標性を有しなくなるが、金融行動監視機構(以下「FCA」という。)は、1ヶ月物、3ヶ月物及び6ヶ月物の米ドルLIBORの設定につき2023年6月30日以降の短期間(すなわち2024年9月30日まで)において「シンセティック」ベースでの公表を強制するか否かについて、意見を求める協議を行った。これとは別に、FRB、通貨監督庁及び連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)は、銀行に対し、規制当局により認められた一定の例外を除き、米ドルLIBORを参照金利とする新たな契約の締結を2021年12月31日までに停止するよう促す監督指針(以下「米ドルLIBOR指針」という。)を公表した。

その結果、銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)の置換に関して、世界の金融市場は大きく移行しており、今後も継続する。これは、これまで、そして今後も当社の様々な事業及び業務に影響を及ぼす複雑なプロセスである。IBORは、これまでにデリバティブ、個人向けローン及び商業貸出金、モーゲージ、変動利付債券並びにその他の金利変動型商品及び金融商品等、当社の商品及び契約の多くにおいて使用されてきた。これに対応して、当社は、経営上層部の積極的な関与と、経営リスク委員会(以下「MRC」という。)及び企業リスク委員会(以下「ERC」という。)への定期的な報告を伴う全社的なIBOR移行プログラムを定めた。このプログラムは引続き、当社の業界と規制への取組み、クライアント及び財務契約の変更、社内外のコミュニケーション、技術及び業務の修正(経営モデル、システム及び手続の更新を含む。)、新製品の導入、既存のクライアントの遷移並びにプログラムの戦略及びガバナンスを推進している。

2021年12月31日現在、当社は、2021年12月31日以降に公表停止となったか、指標性を有しなくなった金利を参照するIBORベースの商品及び契約(LIBORに連動した商業貸出金、LIBORベースの金利変動型個人向けモーゲージ、LIBORに連動したデリバティブ、一部の米ドルLIBOR及びその他の金利スワップのディーラー間取引並びに関連するヘッジ契約を含む。)について移行その他の対応を行った。さらに、米ドルLIBOR指針に従い、当社は、監督指針に沿ったもの等、限られた例外を条件として、米ドルLIBORを参照金利とする新たな契約の締結を停止した。

当社は、様々な代替参照金利(以下「ARR」という。)に連動する商品の発行及び取引を支援する機能及びサービスを開始し、従業員研修プログラム並びにIBORの置換により生じ、今後も生じる様々な課題及び機会に関するその他の社内外の情報源を開発した。当社は、移行への取組みの一環として、個人の市場参加者又は市場のエコシステム全体による準備不足に伴うリスク、市場参加者が規制上かつ業界全体で推奨されるマイルストーンを達成する能力、並びにLIBOR商品を含む特定の商品の流動性に対する顧客及び市場参加者のアクセス及び需要を含む様々な市場シナリオの監視を続けている。

2023年6月30日付で公表停止となるか、指標性を有しなくなる米ドルLIBORの設定を参照するLIBOR商品の移行に関して、当該LIBOR設定に対する当社の契約上の想定エクスポージャーの大部分(その大部分はデリバティブ契約である。)については修正(すなわち、市場原理に基づくプロトコル、規制指針並びに業界が推奨するフォールバック条項及び関連メカニズムに基づくARRへのフォールバックに関する条項が含まれるよう更新)されており、当社は、それ以外の米ドルLIBORのエクスポージャーについても修正を続けている。例えば、2023年度上半期において、一部の中央清算機関(以下「CCP」という。)は米ドルLIBORで決済される残存デリバティブをARRポジションに転換するプロセスを完了する見込みである。それ以外のエクスポージャーは、その大部分がデリバティブ及び商業貸出金であり、残存する当社の米ドルLIBORに対する契約上の想定エクスポージャーのごく一部を占めるが、契約の修正にはクライアントとの積極的な対話を要する。2023年6月以降も残存し、引続きフォールバック条項が導入されていないエクスポージャーについては、当社は、エクスポージャーを移行するために、関連する契約上及び法律上の解決策((FRBが施行した)米国の調整可能金利(LIBOR)法及び(FCAがその公表を強制した場合)「シンセティック」米ドルLIBORを含む。)を引続き評価し、これを活用する予定である。

当社には、IBORからの移行に伴うリスク(「第3 2 事業等のリスク」中の「その他のリスク」に詳述されている。)が残っているが、かかるリスクは、これまで当社の取組み及び専用の経営資源を通じて監視され、必要に応じて、管理されてきた。当社の見解では、移行関連リスクの潜在的な可能性及び/又は影響は時間の経過とともに減少しており、当社は、残りの移行作業に適切な資源を投入しており、移行プロセスが継続する中で、かかるリスクを適切に監視し、管理し続けることができると考えている。当社は、2023年6月30日より前の一定の市場動向が生じた場合、移行関連リスクがさらに減少すると考えている。

当社は、規制上、税務上及び会計上の変更を実施しており、移行に伴う現在の影響及び潜在的な影響(内国歳入庁による税務上の規制及びガイダンス並びに財務会計基準審議会によるガイダンスを含む。)を引続き監視している。さらに、当社は、ARRに関する教育及び移行事由のタイミングを提供することで、移行に関連して影響を受けた顧客を引き込んでいる。また、当社は、世界中の規制当局、業界作業部会及び事業者団体と積極的に関わっている。

予定されているLIBOR及びその他のベンチマーク金利の置換についての詳細は、「第3 2 事業等のリスク」中の「その他のリスク」を参照のこと。

財務ハイライト

表 1 要約損益計算書及び主要財務情報

(単位：1株当たりの情報を除き百万ドル)	2022年		2021年	
損益計算書				
純受取利息	\$	52,462	\$	42,934
非金利収益		42,488		46,179
収益合計(支払利息控除後)		94,950		89,113
貸倒引当金繰入額		2,543		(4,594)
非金利費用		61,438		59,731
税引前当期純利益		30,969		33,976
法人所得税費用		3,441		1,998
当期純利益		27,528		31,978
優先株式配当金及びその他		1,513		1,421
普通株主に配当可能な当期純利益	\$	26,015	\$	30,557
普通株式1株当たりの情報				
利益	\$	3.21	\$	3.60
希薄化後利益		3.19		3.57
支払配当		0.86		0.78
収益指標				
平均資産利益率(1)		0.88%		1.05%
平均普通株主持分利益率(1)		10.75		12.23
平均有形普通株主持分利益率(2)		15.15		17.02
営業効率(1)		64.71		67.03
貸借対照表(期末現在)				
貸出金及びリース金融合計	\$	1,045,747	\$	979,124
資産合計		3,051,375		3,169,495
預金合計		1,930,341		2,064,446
負債合計		2,778,178		2,899,429
普通株主持分合計		244,800		245,358
株主持分合計		273,197		270,066

(1) 定義については、後述の「主要指標」を参照のこと。

(2) 平均有形普通株主持分利益率は、非GAAP財務指標である。詳細及び米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「GAAP」という。)に定義される最も近似する財務指標に対応する調整については、後述の「非GAAP調整」を参照のこと。

2022年度の当期純利益は、2021年度の320億ドル(普通株式1株当たり3.57ドル(希薄化後))と比較して、275億ドル(普通株式1株当たり3.19ドル(希薄化後))となった。当期純利益の減少は、主として貸倒引当金繰入額の増加、非金利収益の減少及び非金利費用の増加によるものであったが、純受取利息の増加により一部減殺された。

2020年度と比較した2021年度の連結及び事業セグメント別の経営成績の説明及び分析については、当社の2021年度有価証券報告書の「第一部 第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「財務ハイライト」及び「事業セグメント別業績」を参照のこと。

純受取利息

2022年度の純受取利息は、2021年度と比較して、95億ドル増加して525億ドルとなった。2022年度の完全な課税対象(以下「FTE」という。)ベースの純利回りは、30ベース・ポイント(以下「bps」という。)上昇して1.96%となった。かかる増加は、主として金利の上昇、プレミアム償却費の減少及び貸出金の増加等の恩恵によるものであったが、主に2021年度中に生じた給与保護プログラム(以下「PPP」という。)に基づくローンの返済免除による、資産計上された貸出金に係る手数料純額の増加分の減少により一部減殺された。純利回り及びFTEベースについての詳細は、後述の「補足財務情報」を参照のこと。また、金利リスク管理についての詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

非金利収益

表2 非金利収益

(単位：百万ドル)	2022年		2021年	
手数料及びコミッション:				
カード収益	\$	6,083	\$	6,218
サービス手数料		6,405		7,504
投資及び仲介手数料		15,901		16,690
投資銀行事業手数料		4,823		8,887
手数料及びコミッション合計		33,212		39,299
マーケット・メイキング及び類似する活動		12,075		8,691
その他の収益		(2,799)		(1,811)
非金利収益合計	\$	42,488	\$	46,179

2022年度の実非金利収益は、2021年度と比較して、37億ドル減少して425億ドルとなった。以下の項目は、重要な変動を表している。

- ・ サービス手数料は、11億ドル減少した。その主因は、残高不足及び当座貸越に関する方針の変更による影響並びに財務関連手数料の減少であった。
- ・ 投資及び仲介手数料は、789百万ドル減少した。その主因は、市場評価の低下及び運用資産(以下「AUM」という。)価格の低下であったが、AUMの流入額により一部減殺された。
- ・ 投資銀行事業手数料は、41億ドル減少した。その主因は、需要の低下による株式発行手数料及び債券発行手数料の減少並びにアドバイザー手数料の減少であった。

- ・ マーケット・メイキング及び類似する活動は、34億ドル増加した。その主因は、債券・通貨・コモディティ(以下「FICC」という。)におけるマクロ商品の業績が改善したこと及び株式における顧客の財務活動に対する金利上昇の影響であった。
- ・ その他の収益は、988百万ドル減少した。その主因は、特定の評価調整であった。

貸倒引当金繰入額

2022年度の貸倒引当金繰入額は、2021年度と比較して、71億ドル増加して25億ドルとなった。2022年度の貸倒引当金繰入額は、主として貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化によるものであったが、COVID-19のパンデミック(以下「パンデミック」という。)に係る不確実性の軽減に伴う引当金の取崩しにより一部減殺された。前年同期における貸倒引当金繰入額は、マクロ経済見通しの改善に伴い、戻入れとなった。貸倒引当金繰入額についての詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

非金利費用

表3 非金利費用

(単位：百万ドル)	2022年		2021年	
報酬及び給付費用	\$	36,447	\$	36,140
事務所費用及び設備費		7,071		7,138
情報処理及び伝達費		6,279		5,769
プロダクト提供及び取引関連費		3,653		3,881
販売費		1,825		1,939
専門家報酬		2,142		1,775
その他の一般営業費		4,021		3,089
非金利費用合計	\$	61,438	\$	59,731

2022年度の新金利費用は、2021年度と比較して、17億ドル増加して614億ドルとなった。かかる増加の主因は、人材及び技術への投資の増加、旧来のモノライン保険訴訟の和解に伴う費用並びに特定の規制問題に関連する費用によるものであったが、COVID-19関連費用純額の減少により一部減殺された。

法人所得税費用

表4 法人所得税費用

(単位：百万ドル)	2022年		2021年	
税引前当期純利益	\$	30,969	\$	33,976
法人所得税費用		3,441		1,998
実効税率		11.1%		5.9%

2022年度の法人所得税費用は、2021年度の20億ドルと比較して、34億ドルとなり、その結果、実効税率は、5.9%に対し、11.1%となった。

2022年度及び2021年度の実効税率は、主として当社の継続的優遇措置による恩恵によるものであった。2021年度の実効税率には、本項に記載する2021年英国税法改正の影響も含まれていた。当社の継続的税優遇措置による恩恵についての詳細は、連結財務書類注19「法人所得税」を参照のこと。環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という。)税額控除及び個別の税務ベネフィットがなければ、実効税率は、約25%となる。

2022年8月16日、米国では、再生可能エネルギーの税額控除プログラムの延長及び拡大等、多くの税制関連の条項を盛り込んだ、2022年インフレ抑制法が成立した。特に、パートナーシップは、投資税額控除のみに限定されず、2021年12月31日以降に稼働する太陽光発電施設については生産税額控除も選択できるようになった。

その他の注目すべき税法改正として、大企業の修正後会計利益に対して新たに導入される15%のAMT及び株式純買戻しに対する1%の物品税の課税が挙げられ、いずれも2023年1月1日以降に開始する課税年度より適用される。新たなAMTに関する税法改正では、再生可能エネルギー及び手頃な住宅に対するESG投資による税額控除等の事業税額控除により潜在的なAMT負債を相殺することを認めている。当社は、この2つの米国税法改正による潜在的な影響を評価し、かかる改正による将来の実効税率への重大な影響はないと考えている。

2021年6月10日、英国では、2021年財政法が施行され、これにより、英国の法人税率は、19%から25%に引き上げられた。かかる変更は2023年4月1日より適用され、これにより、英国における将来の利益に対する法人所得税費用に不利な影響が及ぶ。そのため、2021年6月30日に終了した3ヶ月間において、当社は、約20億ドルのプラスの法人税調整額を計上し、これに対応する英国の正味繰延税金資産を追加計上した。これは、それまでの英国の法人税率の変更に伴い過年度に計上した正味繰延税金資産の評価損の戻入を反映したものである。

[次へ](#)

貸借対照表の概要

表5 主要な貸借対照表情報

(単位: 百万ドル)	12月31日現在		増減額	変動率(%)
	2022年	2021年		
資産の部				
現金及び現金同等物	\$ 230,203	\$ 348,221	\$ (118,018)	(34)%
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	267,574	250,720	16,854	7
トレーディング勘定資産	296,108	247,080	49,028	20
債務証券	862,819	982,627	(119,808)	(12)
貸出金及びリース金融	1,045,747	979,124	66,623	7
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(12,682)	(12,387)	(295)	2
その他のすべての資産	361,606	374,110	(12,504)	(3)
資産合計	\$ 3,051,375	\$ 3,169,495	\$ (118,120)	(4)
負債の部				
預金	\$ 1,930,341	\$ 2,064,446	\$ (134,105)	(6)
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	195,635	192,329	3,306	2
トレーディング勘定負債	80,399	100,690	(20,291)	(20)
短期借入金	26,932	23,753	3,179	13
長期債務	275,982	280,117	(4,135)	(1)
その他のすべての負債	268,889	238,094	30,795	13
負債合計	2,778,178	2,899,429	(121,251)	(4)
株主持分	273,197	270,066	3,131	1
負債及び株主持分合計	\$ 3,051,375	\$ 3,169,495	\$ (118,120)	(4)

資産

2022年12月31日現在、資産合計は約3.1兆ドルであり、2021年12月31日現在から1,181億ドル減少した。資産の減少の主因は、債務証券並びに現金及び現金同等物の減少であったが、貸出金及びリース金融、トレーディング勘定資産、並びにフェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券の増加により一部減殺された。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主として預金の減少及び貸出金の継続的な増加により、1,180億ドル減少した。

フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券

フェデラル・ファンド取引は、預金準備金を短期ベースで貸し出すことを伴う。借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券は、顧客取引の便宜を図るため、金利スプレッドを得るため並びに決済用及び担保用の有価証券を取得するために用いられる担保付貸借取引である。フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券は、主としてグローバル・マーケットにおける顧客活動により、169億ドル増加した。

トレーディング勘定資産

トレーディング勘定資産は、主として、持分証券並びに米国証券及び機関証券、企業の有価証券並びに非米国ソブリン債を含む確定利付証券の買いポジションで構成される。トレーディング勘定資産は、主としてグローバル・マーケットにおける顧客活動により、490億ドル増加した。

債務証券

債務証券は、主として、米国財務省証券及び機関証券、モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)(主として機関MBS)、非米国債券、社債及び地方債を含む。当社は、主として、金利リスク及び流動性リスクの管理並びにこれらの投資について経済的に魅力的な投資収益をもたらす市場環境を活用するため、債務証券ポートフォリオを使用する。債務証券は、預金の減少及び貸出金の継続的な増加を主因として、1,198億ドル減少した。債務証券についての詳細は、連結財務書類注4「有価証券」を参照のこと。

貸出金及びリース金融

貸出金及びリース金融は、商業貸出金の増加、クレジットカードによる消費の増加、並びに返済の減少及びオリジネーションの継続による住宅モーゲージの増加を主因として、666億ドル増加した。貸出金ポートフォリオについての詳細は、後述の「信用リスク管理」を参照のこと。

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、295百万ドル増加した。その主因は、貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化であったが、パンデミックに係る不確実性の軽減に伴う引当金の取崩しにより一部減殺された。詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

その他のすべての資産

その他のすべての資産は、証拠金貸付及び売却目的で保有する貸出金(以下「LHFS」という。)の減少を主因として、125億ドル減少した。

負債

2022年12月31日現在、負債合計は約2.8兆ドルであり、2021年12月31日現在から1,213億ドル減少した。これは、預金の減少を主因とした。

預金

預金は、顧客支出の増加及び高利回り口座へのシフトを主因として、1,341億ドル減少した。

フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券

フェデラル・ファンド取引は、預金準備金を短期ベースで借り入れることを伴う。貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券は、顧客取引の便宜を図るため、金利スプレッドを得るため及びバランスシート上の資産の資金供給を行うために用いられる担保付借入取引である。フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券は、流動性を支えるためのレポ契約の増加を主因として、33億ドル増加した。

トレーディング勘定負債

トレーディング勘定負債は、主として、持分証券並びに米国財務省証券及び機関証券、非米国ソブリン債並びに企業の有価証券を含む確定利付証券の売りポジションにより構成される。トレーディング勘定負債は、グローバル・マーケットにおける売りポジションの減少を主因として、203億ドル減少した。

短期借入金

短期借入金は追加的な資金源泉となり、主として連邦住宅貸付銀行(以下「FHLB」という。)の短期借入金、短期支払手形及び一般的に満期が1年以下のその他様々な借入金により構成される。短期借入金は、主として流動性需要に対応するためのFHLBの貸付金及びコマースナル・ペーパーの増加により32億ドル増加した。短期借入金についての詳細は、連結財務書類注10「証券担保金融契約、短期借入金、担保及び拘束性預金」を参照のこと。

長期債務

長期債務は、41億ドル減少した。その主因は、満期、償還及び評価調整であったが、発行により一部減殺された。長期債務についての詳細は、連結財務書類注11「長期債務」を参照のこと。

その他のすべての負債

その他のすべての負債は、主としてグローバル・マーケットにおける顧客活動により、308億ドル増加した。

株主持分

株主持分は、31億ドル増加した。その主因は、純利益及び優先株式の発行であったが、デリバティブ及び債務証券の市場価値の低下、並びに普通株式及び優先株式の配当金並びに普通株式の買戻しによる株主への資本還元により一部減殺された。

キャッシュ・フローの概要

当社の営業資産及び負債は、当社の世界的な市場及び貸付活動を支えている。当社は、営業活動からのキャッシュ・フロー、利用可能な現金残高並びに短期債務及び長期債務を通じて現金を獲得する当社の能力は、当社の営業流動性需要に対して十分な資金を供給しているものと考えている。当社の投資活動には、主として債務証券ポートフォリオ並びに貸出金及びリース金融が含まれる。当社の財務活動には、主として顧客預金、証券担保金融契約、長期債務並びに普通株式及び優先株式に関連するキャッシュ・フローが反映されている。流動性についての詳細は、後述の「流動性リスク」を参照のこと。

[次へ](#)

補足財務情報

非GAAP財務指標

本書において、当社はいくつかの非GAAP財務指標を提示している。非GAAP財務指標は、特定の項目を除外するか又はGAAPに従って算出される最も直接的に比較可能な測定値とは異なる要素を含む。非GAAP財務指標は、当社の財政状態、経営成績(毎期の業績を含む。)又は将来的な規制上の要件を遵守しているかを評価するのにあたり、追加的な有用情報として提供されている。これらの非GAAP財務指標は、GAAP財務指標を代替する目的のものではなく、他社で使用されている非GAAP財務指標と同じ方法で定義又は算出されない場合がある。

当社は、純受取利息及び関連する比率を検討し、連結ベースで示された場合に非GAAP財務指標であるFTEベースで分析する。FTEベースの算出にあたり、純受取利息は、税引前相当の非課税受取利息を反映するために調整され、相応して法人所得税費用が増加する。かかる算出目的上、当社は、21%の連邦法定税率及び代表州税率を使用する。純利回り(当社が資金調達費用を何bps上回って利益を上げているかを評価する)は、FTEベースの純受取利息を活用する。当社は、これらの項目をFTEベースで示すことで課税対象及び非課税源泉の双方からの金額が比較可能となり、また業界の実務とも一致すると考えている。

当社は、特定の重要業績評価指標及び比率につき、非GAAP財務指標となるいくつかの項目(負債評価調整(以下「DVA」という。)利益(損失)等)を除いた上で示すことがある。当社は、これらの項目を除いて指標を示すことで、関連する業績及び当社の事業傾向を評価し、また毎期の業績をより良く比較する上で追加的な情報を提供することが可能となるため、かかる指標は有益であると考えている。

当社はまた、当社の事業を非GAAP財務指標である有形株主持分を用いた一定の比率に基づき評価する。有形株主持分は、関連繰延税金負債控除後ののれん及び無形資産(モーゲージ・サービシング権(以下「MSR」という。))を除く。)を差し引いた株主持分又は普通株主持分(「調整後」株主持分又は「調整後」普通株主持分)を表す。これらの指標は、当社の株主持分の使用を評価するために用いられる。さらに、収益性、関連性及び投資モデルは、平均有形普通株主持分利益率及び平均有形株主持分利益率の両方を当社の全体的な成長目標を支えるための主要な指標として用いている。かかる比率は以下のとおりである。

- 平均有形普通株主持分利益率は、当社の普通株主に配当可能な当期純利益を、調整後平均普通株主持分に対する割合で表す。有形普通株主持分比率は、期末現在の調整後普通株主持分を有形資産合計で除して表す。
- 平均有形株主持分利益率は、当社の当期純利益を、調整後平均合計株主持分に対する割合で表す。有形株主持分比率は、期末現在の調整後株主持分を有形資産合計で除して表す。
- 普通株式1株当たり有形純資産は、期末現在の調整後普通株主持分を期末現在の発行済普通株式数で除して表す。

当社は有形株主持分を用いた比率は、収益を創出可能な資産の指標を示すことから、追加的な有用情報を提供するものと考えている。普通株式1株当たり有形純資産は、発行済普通株式に関連する有形資産の水準に関して追加的な有用情報を提供している。

前述の補足財務情報及び業績指標は、表6及び表7に示されている。

これらの非GAAP財務指標のGAAP財務指標に対応する調整についての詳細は、後述の「非GAAP調整」を参照のこと。

重要業績評価指標

当社は、経営陣が当社の連結及び/又はセグメント別の業績を評価する際に用いる特定の重要財務及び非財務業績評価指標(以下「重要業績評価指標」という。)を提示している。当社は、これらの指標は、当社の関連する業績及び傾向に関する追加的情報を提供するため投資家にとって有益であると考えている。これらの重要業績評価指標は、他社で使用されている類似の重要業績評価指標と同じ方法で定義又は算出されない場合がある。これらの測定基準の定義方法についての詳細は、後述の「主要指標」を参照のこと。

様々な持分及び信用に係る測定基準を含む当社の連結重要業績評価指標は、前述の表1並びに後述の表6及び表7に示されている。

セグメント別重要業績測定基準についての詳細は、後述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

表6 年次主要財務情報

(単位：1株当たりの情報を除き百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
損益計算書			
純受取利息	\$ 52,462	\$ 42,934	\$ 43,360
非金利収益	42,488	46,179	42,168
収益合計(支払利息控除後)	94,950	89,113	85,528
貸倒引当金繰入額	2,543	(4,594)	11,320
非金利費用	61,438	59,731	55,213
税引前当期純利益	30,969	33,976	18,995
法人所得税費用	3,441	1,998	1,101
当期純利益	27,528	31,978	17,894
普通株主に配当可能な当期純利益	26,015	30,557	16,473
平均発行済普通株式数	8,113.7	8,493.3	8,753.2
平均発行済希薄化後普通株式数	8,167.5	8,558.4	8,796.9
収益指標			
平均資産利益率(1)	0.88%	1.05%	0.67%
平均普通株主持分利益率(1)	10.75	12.23	6.76
平均有形普通株主持分利益率(1)(2)	15.15	17.02	9.48
平均株主持分利益率(1)	10.18	11.68	6.69
平均有形株主持分利益率(1)(2)	13.76	15.71	9.07
総株主持分比率(期末)	8.95	8.52	9.68
普通株主持分比率(1)	8.02	7.74	8.81
総株主持分平均比率	8.62	9.02	9.96
配当性向(1)	26.77	21.51	38.18
普通株式1株当たり			
利益	\$ 3.21	\$ 3.60	\$ 1.88
希薄化後利益	3.19	3.57	1.87
支払配当	0.86	0.78	0.72
純資産(1)	30.61	30.37	28.72
有形純資産(2)	21.83	21.68	20.60
時価総額			
	\$ 264,853	\$ 359,383	\$ 262,206
平均残高			
貸出金及びリース金融合計	\$ 1,016,782	\$ 920,401	\$ 982,467
資産合計	3,135,894	3,034,623	2,683,122
預金合計	1,986,158	1,914,286	1,632,998
長期債務	246,479	237,703	220,440
普通株主持分	241,981	249,787	243,685
株主持分合計	270,299	273,757	267,309
資産の質			
貸倒引当金(3)	\$ 14,222	\$ 13,843	\$ 20,680
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産(4)	3,978	4,697	5,116
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(4)	1.22%	1.28%	2.04%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(4)	333	271	380
貸倒償却(純額)	\$ 2,172	\$ 2,243	\$ 4,121
貸倒償却(純額)の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(4)	0.21%	0.25%	0.42%
自己資本比率(期末現在)(5)			
普通株式等Tier 1資本比率	11.2%	10.6%	11.9%
Tier 1資本比率	13.0	12.1	13.5
総自己資本比率	14.9	14.1	16.1
Tier 1レバレッジ比率	7.0	6.4	7.4
補完的レバレッジ比率	5.9	5.5	7.2
有形株主持分比率(2)	6.8	6.4	7.4
有形普通株主持分比率(2)	5.9	5.7	6.5

(1) 定義については、後述の「主要指標」を参照のこと。

(2) 有形株主持分比率及び普通株式1株当たり有形純資産は、非GAAP財務指標である。これらの比率及びGAAP財務指標に対応する調整についての詳細は、前述の「補足財務情報」及び後述の「非GAAP調整」を参照のこと。

(3) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約のための引当金を含む。

(4) 残高及び比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産に係るその他の除外については、後述の「個人ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の個人向けローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表27並びに「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表34を参照のこと。

(5) 自己資本充実度を評価するためにどちらのアプローチが使用されているかを含む詳細は、後述の「資本管理」を参照のこと。

表7 四半期主要財務情報

(単位：1株当たりの情報を除き 百万ドル)	2022年度四半期				2021年度四半期			
	第4	第3	第2	第1	第4	第3	第2	第1
損益計算書								
純受取利息	\$ 14,681	\$ 13,765	\$ 12,444	\$ 11,572	\$ 11,410	\$ 11,094	\$ 10,233	\$ 10,197
非金利収益	9,851	10,737	10,244	11,656	10,650	11,672	11,233	12,624
収益合計(支払利息控除後)	24,532	24,502	22,688	23,228	22,060	22,766	21,466	22,821
貸倒引当金繰入額	1,092	898	523	30	(489)	(624)	(1,621)	(1,860)
非金利費用	15,543	15,303	15,273	15,319	14,731	14,440	15,045	15,515
税引前当期純利益	7,897	8,301	6,892	7,879	7,818	8,950	8,042	9,166
法人所得税費用	765	1,219	645	812	805	1,259	(1,182)	1,116
当期純利益	7,132	7,082	6,247	7,067	7,013	7,691	9,224	8,050
普通株主に配当可能な当期純利益	6,904	6,579	5,932	6,600	6,773	7,260	8,964	7,560
平均発行済普通株式数	8,088.3	8,107.7	8,121.6	8,136.8	8,226.5	8,430.7	8,620.8	8,700.1
平均発行済希薄化後普通株式数	8,155.7	8,160.8	8,163.1	8,202.1	8,304.7	8,492.8	8,735.5	8,755.6
収益指標								
平均資産利益率(1)	0.92%	0.90%	0.79%	0.89%	0.88%	0.99%	1.23%	1.13%
4四半期期間の平均資産累計利益率(2)	0.88	0.87	0.89	0.99	1.05	1.04	0.97	0.79
平均普通株主持分利益率(1)	11.24	10.79	9.93	11.02	10.90	11.43	14.33	12.28
平均有形普通株主持分利益率(3)	15.79	15.21	14.05	15.51	15.25	15.85	19.90	17.08
平均株主持分利益率(1)	10.38	10.37	9.34	10.64	10.27	11.08	13.47	11.91
平均有形株主持分利益率(3)	13.98	13.99	12.66	14.40	13.87	14.87	18.11	16.01
総株主持分比率(期末)	8.95	8.77	8.65	8.23	8.52	8.83	9.15	9.23
普通株主持分比率(1)	8.02	7.82	7.71	7.40	7.74	8.07	8.37	8.41
総株主持分平均比率	8.87	8.73	8.49	8.40	8.56	8.95	9.11	9.52
配当性向(1)	25.71	27.06	28.68	25.86	25.33	24.10	17.25	20.68
普通株式1株当たり								
利益	\$ 0.85	\$ 0.81	\$ 0.73	\$ 0.81	\$ 0.82	\$ 0.86	\$ 1.04	\$ 0.87
希薄化後利益	0.85	0.81	0.73	0.80	0.82	0.85	1.03	0.86
支払配当	0.22	0.22	0.21	0.21	0.21	0.21	0.18	0.18
純資産(1)	30.61	29.96	29.87	29.70	30.37	30.22	29.89	29.07
有形純資産(3)	21.83	21.21	21.13	20.99	21.68	21.69	21.61	20.90
時価総額	\$ 264,853	\$ 242,338	\$ 250,136	\$ 332,320	\$ 359,383	\$ 349,841	\$ 349,925	\$ 332,337
平均残高								
貸出金及びリース金融合計	\$ 1,039,247	\$ 1,034,334	\$ 1,014,886	\$ 977,793	\$ 945,062	\$ 920,509	\$ 907,900	\$ 907,723
資産合計	3,074,289	3,105,546	3,157,885	3,207,702	3,164,118	3,076,452	3,015,113	2,879,221
預金合計	1,925,544	1,962,775	2,012,079	2,045,811	2,017,223	1,942,705	1,888,834	1,805,747
長期債務	243,871	250,204	245,781	246,042	248,525	248,988	232,034	220,836
普通株主持分	243,647	241,882	239,523	242,865	246,519	252,043	250,948	249,648
株主持分合計	272,629	271,017	268,197	269,309	270,883	275,484	274,632	274,047
資産の質								
貸倒引当金(4)	\$ 14,222	\$ 13,817	\$ 13,434	\$ 13,483	\$ 13,843	\$ 14,693	\$ 15,782	\$ 17,997
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産(5)	3,978	4,156	4,326	4,778	4,697	4,831	5,031	5,299
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)	1.22%	1.20%	1.17%	1.23%	1.28%	1.43%	1.55%	1.80%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)	333	309	288	262	271	279	287	313
貸倒償却(純額)	\$ 689	\$ 520	\$ 571	\$ 392	\$ 362	\$ 463	\$ 595	\$ 823
年換算貸倒償却(純額)の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(5)	0.26%	0.20%	0.23%	0.16%	0.15%	0.20%	0.27%	0.37%
自己資本比率(期末現在)(6)								
普通株式等Tier 1資本比率	11.2%	11.0%	10.5%	10.4%	10.6%	11.1%	11.5%	11.8%
Tier 1資本比率	13.0	12.8	12.3	12.0	12.1	12.6	13.0	13.3
総自己資本比率	14.9	14.7	14.2	14.0	14.1	14.7	15.1	15.6
Tier 1レバレッジ比率	7.0	6.8	6.5	6.3	6.4	6.6	6.9	7.2
補完的レバレッジ比率	5.9	5.8	5.5	5.4	5.5	5.6	5.9	7.0
有形株主持分比率(3)	6.8	6.6	6.5	6.2	6.4	6.7	7.0	7.0
有形普通株主持分比率(3)	5.9	5.7	5.6	5.3	5.7	5.9	6.2	6.2
総損失吸収能力及び長期債務に係る測定基準								
リスクウェイト資産に対する総損失吸収能力	29.0%	28.9%	27.8%	27.2%	26.9%	27.7%	27.7%	26.8%

補完的レバレッジ・エクス ポージャーに対する総損失 吸収能力	13.2	13.0	12.6	12.2	12.1	12.4	12.5	14.1
リスクウェイト資産に対する 適格長期債務	15.2	15.2	14.7	14.4	14.1	14.4	14.1	13.0
補完的レバレッジ・エクス ポージャーに対する適格長 期債務	6.9	6.8	6.6	6.5	6.3	6.4	6.3	6.8

- (1) 定義については、後述の「主要指標」を参照のこと。
- (2) 連続した4四半期の当期純利益合計を連続した4四半期の年換算平均資産で除して算出する。
- (3) 有形株主持分比率及び普通株式1株当たり有形純資産は、非GAAP財務指標である。これらの比率及びGAAP財務指標に対応する調整についての詳細は、前述の「補足財務情報」及び後述の「非GAAP調整」を参照のこと。
- (4) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約のための引当金を含む。
- (5) 残高及び比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産に係るその他の除外については、後述の「個人ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の個人向けローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表27並びに「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表34を参照のこと。
- (6) 自己資本充実度を評価するためにどちらのアプローチが使用されているかを含む詳細は、後述の「資本管理」を参照のこと。

表8 平均残高及び利率 FTEベース

	2022年			2021年			2020年			
	平均残高	受取 / 支払利息 (1)	利回り / 利率	平均残高	受取 / 支払利息 (1)	利回り / 利率	平均残高	受取 / 支払利息 (1)	利回り / 利率	
(単位：百万ドル)										
収益性資産										
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及び										
その他の銀行への利息付預け金	\$ 195,564	\$ 2,591	1.32%	\$ 255,595	172	0.07%	\$ 253,227	359	0.14%	
定期性預け金及びその他の短期投資	9,209	132	1.44	7,603	15	0.19	8,840	29	0.33	
フェデラル・ファンド貸出金及び借入										
有価証券又は売戻条件付購入有価証券(2)	292,799	4,560	1.56	267,257	(90)	(0.03)	309,945	903	0.29	
トレーディング勘定資産	158,102	5,586	3.53	147,891	3,823	2.58	148,076	4,185	2.83	
債務証券	922,730	17,207	1.86	905,169	12,433	1.38	532,266	9,868	1.87	
貸出金及びリース金融(3)										
住宅モーゲージ	227,604	6,375	2.80	216,983	5,995	2.76	236,719	7,338	3.10	
ホーム・エクイティ	27,364	959	3.50	31,014	1,066	3.44	38,251	1,290	3.37	
クレジット・カード	83,539	8,408	10.06	75,385	7,772	10.31	85,017	8,759	10.30	
直接 / 間接個人及び										
その他の個人	107,050	3,317	3.10	96,472	2,276	2.36	89,974	2,545	2.83	
個人向け合計	445,557	19,059	4.28	419,854	17,109	4.08	449,961	19,932	4.43	
米国内商業	366,748	12,251	3.34	324,795	8,606	2.65	344,095	9,712	2.82	
米国外商業	125,222	3,702	2.96	99,584	1,752	1.76	106,487	2,208	2.07	
商業用不動産(4)	65,421	2,595	3.97	60,303	1,496	2.48	63,428	1,790	2.82	
商業リース金融	13,834	473	3.42	15,865	462	2.91	18,496	559	3.02	
商業向け合計	571,225	19,021	3.33	500,547	12,316	2.46	532,506	14,269	2.68	
貸出金及びリース金融										
合計	1,016,782	38,080	3.75	920,401	29,425	3.20	982,467	34,201	3.48	
その他の収益性資産										
収益性資産合計	2,700,860	73,003	2.70	2,616,428	48,099	1.84	2,317,899	52,084	2.25	
現金及び銀行預け金										
その他の資産(貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金控除後)	28,029			31,214			31,885			
資産合計	\$ 3,135,894			\$ 3,034,623			\$ 2,683,122			
利付負債										
米国利付預金										
要求払い預金及び										
マネー・マーケット預金	\$ 987,247	\$ 3,145	0.32%	\$ 925,970	314	0.03%	\$ 829,719	977	0.12%	
定期性預金及び普通預金	166,490	818	0.49	161,512	170	0.11	170,750	734	0.43	
米国利付預金合計	1,153,737	3,963	0.34	1,087,482	484	0.04	1,000,469	1,711	0.17	
米国外利付預金										
利付預金合計	80,951	755	0.93	82,769	53	0.06	77,046	232	0.30	
利付預金合計	1,234,688	4,718	0.38	1,170,251	537	0.05	1,077,515	1,943	0.18	
フェデラル・ファンド借入金及び貸付										
有価証券又は買戻条件付売却有価証券	214,369	4,117	1.92	210,848	461	0.22	188,511	1,229	0.65	
短期借入金及びその他利付負債(2)	137,277	2,861	2.08	106,975	(819)	(0.77)	104,955	(242)	(0.23)	
トレーディング勘定負債	51,208	1,538	3.00	54,107	1,128	2.08	41,386	974	2.35	
長期債務	246,479	6,869	2.79	237,703	3,431	1.44	220,440	4,321	1.96	
利付負債合計	1,884,021	20,103	1.07	1,779,884	4,738	0.27	1,632,807	8,225	0.50	
無利息の資金源泉：										
無利息預金	751,470			744,035			555,483			
その他の負債(5)	230,104			236,947			227,523			
株主持分	270,299			273,757			267,309			
負債及び株主持分合計	\$ 3,135,894			\$ 3,034,623			\$ 2,683,122			
純利鞘										
			1.63%				1.57%			
無利息の資金源泉の影響										
			0.33				0.09			
純受取利息 / 収益性資産										
に係る純利回り(6)			\$ 52,900	1.96%	\$ 43,361	1.66%	\$ 43,859	1.90%		

(1) 金利リスク管理契約の影響を含む。詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

(2) マイナス金利についての詳細は、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

(3) 不稼働の貸出金はそれぞれの平均貸出金残高に含まれている。これらの不稼働の貸出金に係る利益は、通常、原価回収ベースにより認識されている。

(4) 米国向け商業用不動産貸出金をそれぞれ611億ドル(2022年度)、565億ドル(2021年度)及び598億ドル(2020年度)含み、また米国外商業用不動産貸出金をそれぞれ43億ドル(2022年度)、38億ドル(2021年度)及び36億ドル(2020年度)含む。

(5) 仕組債務をそれぞれ307億ドル(2022年度)、304億ドル(2021年度)及び343億ドル(2020年度)含む。

(6) 純受取利息は、FTEベースの調整をそれぞれ438百万ドル(2022年度)、427百万ドル(2021年度)及び499百万ドル(2020年度)含む。

表9 純受取利息の増減分析 FTEベース

	変動要因(1)		増減額 (正味)	変動要因(1)		増減額 (正味)
	取引高	利率		取引高	利率	
	2021年から2022年			2020年から2021年		
(単位：百万ドル)						
受取利息増(減)						
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息付預け金	\$	(35)	\$ 2,454	\$	(1)	\$ (186)
定期性預け金及びその他の短期投資		2	115		(4)	(10)
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券		2	4,648		(128)	(865)
トレーディング勘定資産	256		1,507	—		(362)
債務証券	301		4,473	7,059		(4,494)
貸出金及びリース金融						
住宅モーゲージ		287	93		(612)	(731)
ホーム・エクイティ		(125)	18		(245)	21
クレジット・カード		841	(205)		(994)	7
直接/間接個人及びその他の個人		250	791		185	(454)
個人向け合計						1,950
						(2,823)
米国内商業	1,113		2,532		(553)	(553)
米国外商業	452		1,498		(147)	(309)
商業用不動産	126		973		(89)	(205)
商業リース金融	(59)		70		(80)	(17)
商業向け合計						6,705
						(1,953)
貸出金及びリース金融合計						8,655
						(4,776)
その他の収益性資産	(144)		2,670	904		(1,122)
受取利息の純増(減)			\$ 24,904			\$ (3,985)
支払利息増(減)						
米国利付預金						
要求払い預金及びマネー・マーケット預金	\$	(18)	\$ 2,849	\$	134	\$ (797)
定期性預金及び普通預金		13	635		(39)	(525)
米国利付預金合計						3,479
						(1,227)
米国外利付預金	(4)		706	16		(195)
利付預金合計						702
						(179)
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券						4,181
						(1,406)
債証券	11		3,645	142		(910)
短期借入金及びその他利付負債	(238)		3,918	(4)		(573)
トレーディング勘定負債	(63)		473	298		(144)
長期債務	118		3,320	338		(1,228)
支払利息の純増(減)額						15,365
						(3,487)
純受取利息の純増(減)額(2)			\$ 9,539			\$ (498)

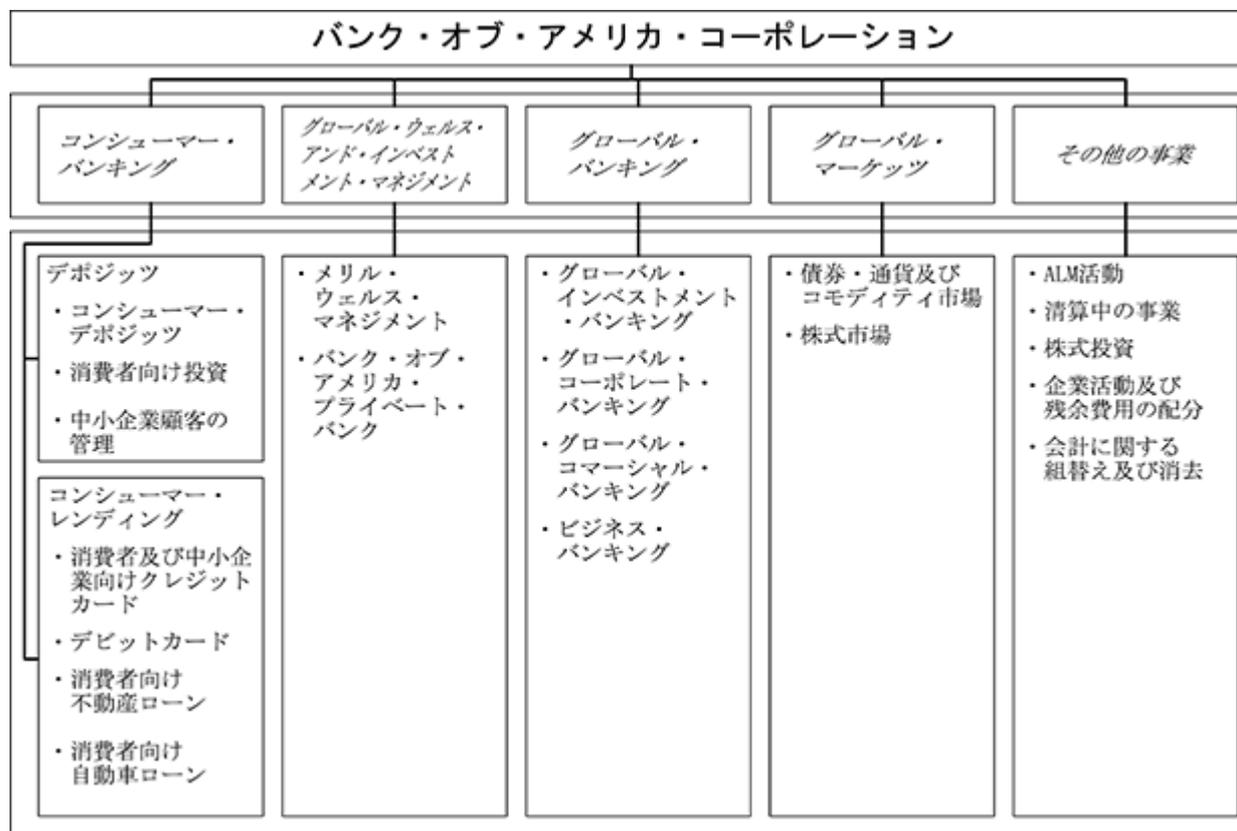
(1) 受取利息及び支払利息の各科目における増減は、かかる科目の取引高の変動及び利率の変動に帰属する増減部分に按分されている。未配分の利率又は取引高の変動は、利率と取引高の変動に配分されている。

(2) FTEベースの調整による増(減)を11百万ドル(2021年度から2022年度)及び(72)百万ドル(2020年度から2021年度)含む。

事業セグメント別業績

事業セグメント内容及び表示基準

当社は、コンシューマー・バンキング、GWIM、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケットの4つの事業セグメントを通じて業績の報告を行い、残りの業務をその他の事業に計上した。当社は、セグメントを管理しFTEベースでそれらの業績の報告を行う。以下は、事業セグメント及びその他の事業の主要な活動、商品及び業務を表している。



当社は、当社の各事業に割り当てられた資本につき、定期的に見直しを行い、戦略及び資本計画過程において、1年ごとに資本を割り当てる。当社が使用する手法は、内部リスクベースの資本モデルに加え、自己資本規制の影響をも考慮している。当社の内部リスクベースの資本モデルは、各セグメントの信用リスク、マーケット・リスク、金利リスク、事業リスク及びオペレーショナル・リスクの要素を考慮したリスク調整方法を用いる。これらのリスクの性質についての詳細は、後述の「リスク管理」を参照のこと。事業セグメントに割り当てられた資本は、割当資本と称される。報告単位の割当資本は、割当資本に報告単位に特に割り当てられたのれん及び無形資産部分に係る資本を加えたもので構成される。報告単位の定義を含む詳細は、連結財務書類注7「のれん及び無形資産」を参照のこと。

当社のFTEベースでの財務情報の提示についての詳細は、前述の「補足財務情報」を、連結収益合計、純利益及び年度末現在の資産合計額への調整についての詳細は、連結財務書類注23「事業セグメント情報」を参照のこと。

重要業績評価指標

当社は、経営陣がセグメント別業績を評価する際に用いる特定の重要財務及び非財務業績評価指標を提示している。当社は、これらの指標は、当社のセグメント別の業績、顧客傾向及び事業の成長に関する追加的情報を提供するため投資家にとって有益であると考えている。

コンシューマー・バンキング

(単位: 百万ドル)	デポジッツ		コンシューマー・レンディング		コンシューマー・バンキング合計		変動率(%)
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	
純受取利息	\$ 19,254	\$ 14,358	\$ 10,791	\$ 10,571	\$ 30,045	\$ 24,929	21%
非金利収益:							
カード収益	(36)	(28)	5,205	5,200	5,169	5,172	—
サービス手数料	2,703	3,535	3	3	2,706	3,538	(24)
その他の収益	478	223	237	143	715	366	95
非金利収益合計	3,145	3,730	5,445	5,346	8,590	9,076	(5)
収益合計(支払利息控除後)	22,399	18,088	16,236	15,917	38,635	34,005	14
貸倒引当金繰入額	564	240	1,416	(1,275)	1,980	(1,035)	n/m
非金利費用	12,393	11,650	7,684	7,640	20,077	19,290	4
税引前当期純利益	9,442	6,198	7,136	9,552	16,578	15,750	5
法人所得税費用	2,314	1,519	1,748	2,340	4,062	3,859	5
当期純利益	\$ 7,128	\$ 4,679	\$ 5,388	\$ 7,212	\$ 12,516	\$ 11,891	5
実効税率(1)					24.5%	24.5%	
純利回り	1.82%	1.48%	3.72%	3.77%	2.73%	2.45%	
平均割当資本利益率	55	39	20	27	31	31	
営業効率	55.33	64.41	47.32	48.00	51.96	56.73	
貸借対照表							
平均残高							
貸出金及びリース金融合計	\$ 4,161	\$ 4,431	\$ 288,205	\$ 279,630	\$ 292,366	\$ 284,061	3%
収益性資産合計(2)	1,057,531	973,018	289,719	280,080	1,099,410	1,016,751	8
資産合計(2)	1,090,692	1,009,387	296,499	285,532	1,139,351	1,058,572	8
預金合計	1,056,783	976,093	5,778	6,934	1,062,561	983,027	8
割当資本	13,000	12,000	27,000	26,500	40,000	38,500	4
期末残高							
貸出金及びリース金融合計	\$ 4,148	\$ 4,206	\$ 300,613	\$ 282,305	\$ 304,761	\$ 286,511	6%
収益性資産合計(2)	1,043,049	1,048,009	300,787	282,850	1,085,079	1,090,331	—
資産合計(2)	1,077,203	1,082,449	308,007	289,220	1,126,453	1,131,142	—
預金合計	1,043,194	1,049,085	5,605	5,910	1,048,799	1,054,995	(1)

(1) セグメントレベルのみの見積もりを表している。

(2) 負債及び持分の合計が資産を超えるセグメント及び事業において、当社は、当該セグメント及び事業の負債及び割当株主持分に適合させるためその他の事業から資産を配分する。その結果、事業の収益性資産合計及び資産合計は、コンシューマー・バンキングの合計と一致しない場合がある。

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

コンシューマー・バンキングは、デポジット及びコンシューマー・レンディングから構成され、多様な範囲の信用、銀行及び投資商品並びにサービスを個人及び中小企業に提供している。デポジット及びコンシューマー・レンディングは、デポジット、コンシューマー・レンディング及びGWIM並びにその他の顧客管理事業間の顧客並びにそれに関連する預金、委託資産及び貸出金残高移管の正味の影響を含む。当社の顧客は、38州及びコロンビア特別区にあるフィナンシャル・センターを含む全米ネットワークを利用することができる。2022年12月31日現在、当社のネットワークには、約3,900のフィナンシャル・センター、約16,000台のATM、全米規模のコール・センター及び約35百万のアクティブ・モバイル・ユーザーを含む44百万超のアクティブ・ユーザーを有する最先端のデジタル・バンキング・プラットフォームが含まれる。

コンシューマー・バンキング業績

コンシューマー・バンキングの当期純利益は、収益の増加に起因し、625百万ドル増加して125億ドルとなった(貸倒引当金繰入額の増加及び非金利費用の増加により一部減殺された。)。純受取利息は、金利の上昇並びに預金残高の増加及び貸出金残高の増加による恩恵を主因とし、51億ドル増加して300億ドルとなった(主に2021年度に生じたPPPローンの返済免除による、資産計上された貸出金に係る手数料純額の増加分の減少により一部減殺された。)。非金利収益は、残高不足及び当座貸越に係る方針の変更の影響を主因として、486百万ドル減少して86億ドルとなった(2022年度第4四半期における提携カード債権ポートフォリオの売却益により一部減殺された。)。

貸倒引当金繰入額は、2021年度においてはマクロ経済見通しの改善により戻入れとなったのに対し、2022年度においては、貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化を主因として、30億ドル増加して20億ドルとなった。非金利費用は、マーケティング、技術及び人材を含む事業の成長に係る継続的な投資並びに顧客活動の増加を主因とし、787百万ドル増加して201億ドルとなった(前年度における不動産合理化に係る減損損失及びバンク・オブ・アメリカ財団に対する拠出により一部減殺された。)。

平均割当資本利益率は、2021年度から変わらず31%であった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

デポジット

デポジットは、個人及び中小企業に対して提供する包括的な範囲の商品により構成される個人向け預金活動の業績を含む。当社の預金商品には、無利息小切手口座及び利付小切手口座、マネー・マーケット預金口座、従来の普通預金口座、譲渡性預金証書及び個人退職所得口座、並びに投資勘定及び投資商品が含まれる。純受取利息は、金利感応性及び満期特性の類似性に基づいて資産及び負債を適合させる当社の資金移転価格決定プロセスを用いて預金商品に配分される。デポジットでは、口座サービス手数料及びATM手数料等の手数料とともに、個人向け投資口座から投資及び仲介手数料が発生する。個人向け投資は、総合的な投資及び銀行サービスプラットフォームであるメリル・エッジを通じて投資顧客にサービスを提供し、投資アドバイス及び手引き、顧客委託資産サービス、指図型オンライン投資並びに当社のフィナンシャル・センター及びATMのネットワークへのアクセスを含む主要な銀行サービスを提供している。

デポジットの当期純利益は、収益の増加に起因し、24億ドル増加して71億ドルとなった(非金利費用の増加及び貸倒引当金繰入額の増加により一部減殺された。)。純受取利息は、金利の上昇及び預金残高の増加による恩恵を主因とし、49億ドル増加して193億ドルとなった。非金利収益は、残高不足及び当座貸越に係る方針の変更の影響を主因とし、585百万ドル減少して31億ドルとなった(顧客活動の増加に起因するその他のサービス手数料の増加により一部減殺された。)

貸倒引当金繰入額は、小切手口座に関連する支払業務の増加に起因する当座貸越損失の増加を主因とし、324百万ドル増加して564百万ドルとなった。前年度における戻入は、マクロ経済見通しの改善に起因するものであった。非金利費用は、事業の成長への継続的な投資及び顧客活動の増加を主因とし、743百万ドル増加して124億ドルとなった(前年度における不動産合理化に係る減損損失により一部減殺された。)

平均預金残高は、主に堅調な有機的成長に牽引された、小切手における468億ドルの正味流入及びマネー・マーケット預金における349億ドルの正味流入を主因とし、807億ドル増加して1.1兆ドルとなった。

以下の表は、デポジットの重要業績評価指標を表している。経営陣はこれらの測定基準を使用しており、当社は、当社の預金の収益性及びデジタル/モバイル傾向を評価する追加的情報を提供するため投資家にとって有益であると考えている。

主要な統計値 - デポジット

	2022年	2021年
預金スプレッド合計(非金利費用を除く)(1)	1.86%	1.69%
期末現在		
個人向け投資資産(単位:百万ドル)(2)	\$ 319,648	\$ 368,831
アクティブ・デジタル・バンキング・ユーザー数(単位:千)(3)	44,054	41,365
アクティブ・モバイル・バンキング・ユーザー数(単位:千)(4)	35,452	32,980
フィナンシャル・センター数	3,913	4,173
ATM数	15,528	16,209

(1) コンシューマー・レンディングで保有されている預金を含む。

(2) コンシューマー・バンキングにおける顧客委託資産、スweep預金残高及びAUMを含む。

(3) 直近90日間におけるモバイル・アクティブ・ユーザー数及び/又はオンライン・アクティブ・ユーザー数を示す。

(4) 直近90日間におけるモバイル・アクティブ・ユーザー数を示す。

個人向け投資資産は、市場成果に起因して492億ドル減少して3,196億ドルとなった(顧客フローにより一部減殺された。)。アクティブ・モバイル・バンキング・ユーザー数は、顧客の銀行取引に対する選好性の継続的な変化を反映して約2百万人増加した。当社が継続的に当社の個人向け銀行事業ネットワークの最適化を行うのに伴い、最終的にフィナンシャル・センター数は260ヶ所減少し、AMTは681台減少した。

コンシューマー・レンディング

コンシューマー・レンディングは、米国中の個人及び中小企業に対して商品を提供している。提供される商品には、デビットカード及びクレジット・カード、住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローン、並びに自動車及びRV車を対象としたローン並びに消費者向け個人ローンといった直接/間接のローンが含まれる。貸付業務における金利のスプレッド収益(純額)の稼得に加えて、コンシューマー・レンディングは、デビットカード取引及びクレジット・カード取引からインターチェンジ手数料収入、延滞料、キャッシング手数料、年間クレジット・カード手数料、モーゲージ銀行事業収益及びその他の手数料を稼得する。コンシューマー・レンディング商品は、当社のリテール・ネットワーク、直通電話、並びにオンライン及びモバイル・チャンネルを通じて当社顧客に対して提供される。コンシューマー・レンディングの業績には、住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローン(コンシューマー・レンディングの貸借対照表に計上されているローン及び他社のためにサービシングを行うローンを含む。)のサービシングによる影響も含まれる。

コンシューマー・レンディングの当期純利益は、貸倒引当金繰入額の増加を主因とし、18億ドル減少して54億ドルとなった。純受取利息は、金利の上昇及び貸出金残高の増加を主因とし、220百万ドル増加して108億ドルとなった(主に2021年度に生じたPPPローンの返済免除による、資産計上された貸出金に係る手数料純額の増加分の減少により大幅に減殺された。)。非金利収益は、2022年度第4四半期における提携カード債権ポートフォリオの売却益を主因とし、99百万ドル増加して54億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、2021年度においてはマクロ経済見通しの改善により戻入れとなったのに対し、2022年度においては、貸出金の増加及びマクロ経済環境の悪化を主因として、27億ドル増加して14億ドルとなった。非金利費用は、事業の成長への継続的な投資及び顧客活動の増加を主因とし、44百万ドル増加して77億ドルとなった(前年度におけるバンク・オブ・アメリカ財団に対する拠出により一部減殺された。)

平均貸出金残高は、クレジット・カード・ローン及び第1順位モーゲージ・ローンの増加を主因とし、86億ドル増加して2,882億ドルとなった(PPPローンの減少により一部減殺された。)

以下の表は、コンシューマー・レンディングの重要業績評価指標を表している。経営陣はこれらの測定基準を使用しており、当社は、それらが貸出金の増加及び収益性に関する追加的情報を提供するため投資家にとって有益であると考えている。

主要な統計値 - コンシューマー・レンディング

(単位: 百万ドル)	2022年		2021年	
クレジット・カード合計(1)				
総利回り(2)		10.42%		10.17%
リスク調整後利鞘(3)		10.06		10.17
新規口座数(単位: 千)		4,397		3,594
取引金額	\$	356,588	\$	311,571
デビットカード取引金額	\$	503,583	\$	473,770

(1) GWIMのクレジット・カードのポートフォリオを含む。

(2) 実効年金利を平均貸出金で除して算出する。

(3) 収益合計(支払利息控除後)と純貸倒損失との差を平均貸出金で除して算出する。

2022年度中における合計のリスク調整後利鞘は、純預貸利鞘の減少及び手数料収入の減少を主因とし、11bps減少した(純貸倒損失の減少により一部減殺された。)。クレジット・カードの取引金額合計は、450億ドル増加して3,566億ドルとなり、デビットカードの取引金額は、298億ドル増加して5,036億ドルとなった。かかる増加は個人消費の拡大を反映したものである。

[前へ](#)[次へ](#)

主要な統計値 - ローンの組成(1)

(単位：百万ドル)

コンシューマー・バンキング：

第1順位モーゲージ

ホーム・エクイティ

当社全体(2)：

第1順位モーゲージ

ホーム・エクイティ

	2022年	2021年
第1順位モーゲージ	\$ 20,981	\$ 45,976
ホーム・エクイティ	7,988	3,996
第1順位モーゲージ	\$ 44,765	\$ 79,692
ホーム・エクイティ	9,591	4,895

(1) ローンの組成の各金額は、ローンの未返済元本残高を表し、ホーム・エクイティについては、与信枠合計の元本金額を表す。

(2) コンシューマー・バンキングのローンの組成に加え、GWIMの第1順位モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンの組成も含まれる。

2022年度中のコンシューマー・バンキング及び当社全体における第1順位モーゲージ・ローンのオリジネーション量は、需要の変化を主因とし、250億ドル及び349億ドル減少した。

2022年度中のコンシューマー・バンキング及び当社全体のホーム・エクイティの組成実績は、需要の増加を主因とし、40億ドル及び47億ドル増加した。

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント

(単位：百万ドル)	2022年	2021年	変動率(%)
純受取利息	\$ 7,466	\$ 5,664	32%
非金利収益：			
投資及び仲介手数料	13,561	14,312	(5)
その他の収益	721	772	(7)
非金利収益合計	14,282	15,084	(5)
収益合計(支払利息控除後)	21,748	20,748	5
貸倒引当金繰入額	66	(241)	(127)
非金利費用	15,490	15,258	2
税引前当期純利益	6,192	5,731	8
法人所得税費用	1,517	1,404	8
当期純利益	\$ 4,675	\$ 4,327	8
実効税率	24.5%	24.5%	
純利回り	1.95	1.51	
平均割当資本利益率	27	26	
営業効率	71.23	73.54	
貸借対照表			
平均残高			
貸出金及びリース金融合計	\$ 219,810	\$ 196,899	12%
収益性資産合計	383,352	374,273	2
資産合計	396,167	386,918	2
預金合計	351,329	340,124	3
割当資本	17,500	16,500	6
期末残高			
貸出金及びリース金融合計	\$ 223,910	\$ 208,971	7
収益性資産合計	355,461	425,112	(16)
資産合計	368,893	438,275	(16)
預金合計	323,899	390,143	(17)

GWIMIは、メリル・ウェルス・マネジメント及びバンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンクの2つの主要部門から構成される。

メリル・ウェルス・マネジメントのアドバイザー事業は、ファイナンシャル・アドバイザーのネットワークを通じて、総額250,000ドル超の投資可能資産を有する顧客に対して重点的に質の高い顧客サービスを提供する。メリル・ウェルス・マネジメントは、投資管理、仲介業務、銀行業務及び退職関連商品のすべてを用いて、顧客のニーズに応えるため、個別の要求に応じたソリューションを提供する。

バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンクは、メリル・ウェルス・マネジメントのプライベート・ウェルス・マネジメント事業とともに、包括的なウェルス・マネジメント・ソリューションを富裕顧客や超富裕顧客に対して提供し、また、特殊資産管理サービスを含む顧客の資産構築、投資管理、信託及び銀行ニーズに応えるためにカスタマイズされたソリューションを提供する。

GWIMの当期純利益は、収益の増加に起因して、348百万ドル増加して47億ドルとなった(貸倒引当金繰入額の増加及び非金利費用の増加により一部減殺された。)。営業利鞘は、前年同期から横ばいの28%であった。

純受取利息は、貸出金残高及び預金残高の増加による恩恵に加え、金利の上昇の影響に起因して、18億ドル増加して75億ドルとなった。

主として投資及び仲介手数料を含む非金利収益は、市場評価の低下及びAUM価格の低下による影響を主因として、802百万ドル減少して143億ドルとなった(AUMの流入額の影響により一部減殺された。)

貸倒引当金繰入額は、前年同期はマクロ経済見通しの改善に起因して戻入れとなったのに対し、当期においてはマクロ経済見通しの悪化及び貸出金の増加を主因とし、307百万ドル増加した。非金利費用は、事業に対する継続的な投資を主因として、232百万ドル増加して155億ドルとなった(収益に関連するインセンティブの減少により一部減殺された。)

平均割当資本利益率は、純利益の増加に起因して、26%から上昇して27%となった(割当資本の増加により一部減殺された。)。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

平均貸出金残高は、住宅モーゲージ、証券担保貸付及びカスタム・レンディングを主因として、229億ドル増加して2,198億ドルとなった。平均預金残高は、新規及び既存の口座による流入を主因とし、112億ドル増加して3,513億ドルとなった。

メリル・ウェルス・マネジメントの収益は、主として金利の上昇並びに預金残高及び貸出金残高の増加による恩恵に起因し、4%増加して181億ドルとなった(市場評価の低下の影響及びAUM価格の低下により一部減殺された。)

バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンクの収益は、金利の上昇並びに預金残高及び貸出金残高の増加による恩恵を主因として、9%増加して36億ドルとなった(市場評価の低下の影響により一部減殺された。)

主要な指標及び測定基準

(単位：百万ドル)	2022年	2021年
事業別収益		
メリル・ウェルス・マネジメント	\$ 18,135	\$ 17,448
バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンク	3,613	3,300
収益合計(支払利息控除後)	\$ 21,748	\$ 20,748
事業別顧客残高(期末現在)		
メリル・ウェルス・マネジメント	\$ 2,822,910	\$ 3,214,881
バンク・オブ・アメリカ・プライベート・バンク	563,931	625,453
顧客残高合計	\$ 3,386,841	\$ 3,840,334
分類別顧客残高(期末現在)		
運用資産	\$ 1,401,474	\$ 1,638,782
委託資産及びその他の資産	1,482,025	1,655,021
預金	323,899	390,143
貸出金及びリース金融(1)	226,973	212,251
控除：運用資産における管理預金	(47,530)	(55,863)
顧客残高合計	\$ 3,386,841	\$ 3,840,334
運用資産の推移		
運用資産(期首残高)	\$ 1,638,782	\$ 1,408,465
顧客フロー(純額)	20,785	66,250
市場評価 / その他	(258,093)	164,067
運用資産合計(期末現在)	\$ 1,401,474	\$ 1,638,782
ウェルス・アドバイザー合計(期末現在)(2)	19,273	18,846

(1) 当社の連結貸借対照表上、顧客向け及びその他の債権に分類される有価証券担保貸付金を含む。

(2) GWIM及びコンシューマー・バンキングにおけるすべてのウェルス・マネジメント事業にわたるアドバイザーを含む。

顧客残高

GWIMのアドバイザー及び / 又は一任運用に係る顧客残高はAUMであり、通常は分散されたポートフォリオにおいて保有されている。AUMにより稼得する手数料は、顧客のAUM残高における比率に基づき計算される。顧客に年間で請求される資産管理手数料は、様々な要素に左右されるが、通常は顧客との関係の規模により決定される。顧客のAUMの正味流出入額は、特定の期間にわたる顧客のAUM残高の純変動額(市場価値の上昇 / 下落及びその他の調整を除く。)である。

2022年12月31日現在における顧客残高は、2021年12月31日現在と比較して、4,535億ドル(12%)減少し、3.4兆ドルとなった。顧客残高の減少は、市場評価の低下の影響を主因とする(顧客フローの流入により一部減殺された。)

グローバル・バンキング

(単位：百万ドル)	2022年	2021年	変動率 (%)
純受取利息	\$ 12,184	\$ 8,511	43%
非金利収益：			
サービス手数料	3,293	3,523	(7)
投資銀行事業手数料	3,004	5,107	(41)
その他の収益	3,748	3,734	—
非金利収益合計	10,045	12,364	(19)
収益合計(支払利息控除後)	22,229	20,875	6
貸倒引当金繰入額	641	(3,201)	(120)
非金利費用	10,966	10,632	3
税引前当期純利益	10,622	13,444	(21)
法人所得税費用	2,815	3,630	(22)
当期純利益	\$ 7,807	\$ 9,814	(20)
実効税率	26.5%	27.0%	
純利回り	2.26	1.55	
平均割当資本利益率	18	23	
営業効率	49.34	50.93	
貸借対照表			
平均残高			
貸出金及びリース金融合計	\$ 375,271	\$ 329,655	14%
収益性資産合計	539,032	549,749	(2)
資産合計	603,273	611,304	(1)
預金合計	511,804	522,790	(2)
割当資本	44,500	42,500	5
期末残高			
貸出金及びリース金融合計	\$ 379,107	\$ 352,933	7%
収益性資産合計	522,539	574,583	(9)
資産合計	588,466	638,131	(8)
預金合計	498,661	551,752	(10)

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング、ビジネス・バンキング及びグローバル・インベストメント・バンキングを含むグローバル・バンキングは、幅広い貸付関連商品及びサービス、総合的な運転資本の運用並びに財務ソリューション並びに引受サービス及びアドバイザー・サービスを、当社の営業所ネットワーク及び顧客取引チームを通じて提供する。当社の貸付商品及びサービスは、商業貸出金、リース金融、コミットメント・ファシリティ、貿易金融、商業用不動産貸付及び資産担保貸付を含む。当社の財務ソリューション事業は、財務管理、外国為替、短期投資オプション及び加盟店サービスを含む。当社はさらに、顧客に対して債券及び株式の引受及び販売、並びに合併関連及びその他のアドバイザー・サービスを含む投資銀行事業サービスを提供する。債券及び株式発行の引受、債券及び株式の調査並びに一定の市場ベースの活動は、複数の国において当社のプライマリー・ディーラーとなっているグローバルなブローカー/ディーラー関連会社を通じて提供される。グローバル・バンキング内において、グローバル・コーポレート・バンキングの顧客は、一般に、大手グローバル企業、金融機関及びリース顧客を含む。グローバル・コマーシャル・バンキングの顧客は、一般に、中堅企業、商業用不動産会社及び非営利企業を含む。ビジネス・バンキングの顧客は、カスタマイズされ、かつ統合された金融アドバイス及び解決策を必要とする米国に拠点を置く中小企業を含む。

グローバル・バンキングの当期純利益は、貸倒引当金繰入額及び非金利費用の増加に起因して、20億ドル減少して78億ドルとなった(収益の増加により一部減殺された。)。

純受取利息は、金利の上昇及び貸出金残高の増加による恩恵を主因として、37億ドル増加して122億ドルとなった。

非金利収益は、投資銀行事業手数料の減少、レバレッジド・ローンに係る評価調整の減少及びトレジャリーサービス手数料の減少に起因し、23億ドル減少して100億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、前年度においてはマクロ経済見通しの改善により戻入れとなったのに対し、マクロ経済見通しの悪化及び貸出金の増加を主因とし、38億ドル増加して641百万ドルとなった。

非金利費用は、戦略的採用及び技術を含む、事業に対する継続的な投資を主因として、334百万ドル増加して110億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の減少及び割当資本の増加に起因して、23%から低下して18%となった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキング

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキングはそれぞれ、ビジネス・レンディング及びグローバル・トランザクション・サービスズ活動を含む。ビジネス・レンディングは、商業貸出金、リース金融、コミットメント・ファシリティ、貿易金融、不動産貸付及び資産担保貸付を含む、様々な貸付関連商品及びサービス並びに関連するヘッジ活動を含む。グローバル・トランザクション・サービスズは、預金、財務管理、クレジット・カード、外国為替及び短期投資商品を含む。

以下の表及び記述は、業績の要約を示している(グローバル・バンキングにおける一定の投資銀行事業業務及びPPP業務を除く。)。

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキング

(単位：百万ドル)	グローバル・コーポレート・バンキング		グローバル・コマーシャル・バンキング		ビジネス・バンキング		合計	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
収益								
ビジネス・レンディング	\$ 4,325	\$ 3,723	\$ 4,316	\$ 3,675	\$ 251	\$ 224	\$ 8,892	\$ 7,622
グローバル・トランザクション・サービス(1)	5,002	3,235	4,166	3,341	1,213	941	10,381	7,517
収益合計(支払利息控除後)	\$ 9,327	\$ 6,958	\$ 8,482	\$ 7,016	\$ 1,464	\$ 1,165	\$ 19,273	\$ 15,139

貸借対照表

平均残高								
貸出金及びリース金融合計	\$ 174,052	\$ 150,159	\$ 187,597	\$ 161,012	\$ 12,743	\$ 12,763	\$ 374,392	\$ 323,934
預金合計(1)	250,648	252,403	204,893	213,999	56,263	56,354	511,804	522,756
期末残高								
貸出金及びリース金融合計	\$ 174,905	\$ 163,027	\$ 191,051	\$ 175,228	\$ 12,683	\$ 12,822	\$ 378,639	\$ 351,077
預金合計(1)	262,033	260,826	186,112	233,007	50,516	57,886	498,661	551,719

(1) 過去の期間については、当期の表示に一致させるために修正されている。

2022年度におけるビジネス・レンディング収益は、金利の上昇及び貸出金残高の増加による恩恵を主因とし、2021年度と比較して13億ドル増加した。

2022年度におけるグローバル・トランザクション・サービス収益は、金利の上昇に起因して、2021年度と比較して29億ドル増加した(トレジャリー・サービス手数料の減少により一部減殺された。)。

2022年度における平均貸出金及びリース金融残高は、顧客需要の増加に起因して、2021年度と比較して16%増加した。平均預金残高は、国内残高の減少に起因し、2%減少した。

グローバル・インベストメント・バンキング

顧客取引チーム及び商品スペシャリストは、債券、株式及び貸出金商品の引受及び販売を行い、アドバイザー・サービス及び個別の要求に応じたリスク管理ソリューションを提供する。一部の投資銀行業務及び引受業務の経済性は、内部収益配分契約の下、主としてグローバル・バンキング及びグローバル・マーケットの間で共有される。グローバル・バンキングは、グローバル・マーケットによって実行及び販売される、当社の法人及び商業顧客との間の特定の発行関連取引をオリジネートする。当社の連結投資銀行事業手数料についての詳細をすべて提供するために、以下の表は、当社全体の投資銀行事業手数料及びグローバル・バンキングに帰属する部分を示している。

投資銀行事業手数料

(単位：百万ドル)	グローバル・バンキング		当社全体	
	2022年	2021年	2022年	2021年
商品				
アドバイザー	\$ 1,643	\$ 2,139	\$ 1,783	\$ 2,311
債券発行	1,099	1,736	2,523	4,015
株式発行	262	1,232	709	2,784
投資銀行事業手数料総額	3,004	5,107	5,015	9,110
自社発行分	(78)	(93)	(192)	(223)
投資銀行事業手数料合計	\$ 2,926	\$ 5,014	\$ 4,823	\$ 8,887

主としてグローバル・バンキング及びグローバル・マーケットに含まれる当社全体の投資銀行事業手数料(自社発行分を除く。)は、株式発行手数料、債券発行手数料及びアドバイザー手数料の減少を主因とし、46%減少して48億ドルであった。

[前へ](#) [次へ](#)

グローバル・マーケット

(単位：百万ドル)	2022年	2021年	変動率 (%)
純受取利息	\$ 3,088	\$ 4,011	(23)%
非金利収益：			
投資及び仲介手数料	2,002	1,979	1
投資銀行事業手数料	1,820	3,616	(50)
マーケット・メイキング及び類似する活動	11,406	8,760	30
その他の収益	(178)	889	(120)
非金利収益合計	15,050	15,244	(1)
収益合計(支払利息控除後)	18,138	19,255	(6)
貸倒引当金繰入額	28	65	(57)
非金利費用	12,420	13,032	(5)
税引前当期純利益	5,690	6,158	(8)
法人所得税費用	1,508	1,601	(6)
当期純利益	\$ 4,182	\$ 4,557	(8)
実効税率	26.5%	26.0%	
平均割当資本利益率	10	12	
営業効率	68.48	67.68	
貸借対照表			
平均残高			
トレーディング関連資産：			
トレーディング勘定証券	\$ 303,587	\$ 291,505	4%
リバース・レボ	126,324	113,989	11
借入有価証券	116,764	100,292	16
デリバティブ資産	54,128	43,582	24
トレーディング関連資産合計	600,803	549,368	9
貸出金及びリース金融合計	116,652	91,339	28
収益性資産合計	602,889	541,391	11
資産合計	857,637	785,998	9
預金合計	40,382	51,833	(22)
割当資本	42,500	38,000	12
期末残高			
トレーディング関連資産合計	\$ 564,769	\$ 491,160	15%
貸出金及びリース金融合計	127,735	114,846	11
収益性資産合計	587,772	561,135	5
資産合計	812,489	747,794	9
預金合計	39,077	46,374	(16)

グローバル・マーケットは、機関投資家顧客に対して、債券、信用、通貨、コモディティ及び株式に係る事業に関する販売及びトレーディング・サービス並びにリサーチ・サービスを提供する。グローバル・マーケットの商品の対象範囲は、発行市場及び流通市場の双方における有価証券及びデリバティブ商品を含む。グローバル・マーケットは、マーケット・メイキング、資金調達、有価証券の清算、決済及びカストディの各サービスを世界中の当社の機関投資家顧客に対してその投資及びトレーディング活動をサポートするために提供する。当社はさらに、商業及び法人顧客に対してリスク管理商品を金利デリバティブ、株式デリバティブ、クレジット・デリバティブ、通貨デリバティブ及びコモディティ・デリバティブ、外国為替商品、確定利付商品及びモーゲージ関連商品を用いて提供している。これらの商品に関するマーケット・メイキング活動の結果、当社は、政府証券、株式及びエクイティリンク証券、高格付の社債及び高利回り社債、シンジケート・ローン、MBS、コモディティ並びに資産担保証券を含む幅広い金融商品に対するリスクの管理を必要とすることがある。特定の投資銀行業務及び引受業務の経済性は、内部収益配分契約の下、主としてグローバル・マーケット及びグローバル・バンキングの間で共有される。グローバル・バンキングは、グローバル・マーケットによって実行及び販売される、当社の法人及び商業顧客との間の特定の発行関連取引をオリジネートする。連結ベースの投資銀行事業手数料についての詳細は、前述の「投資銀行事業手数料」を参照のこと。

以下に記載される、グローバル・マーケットに係る前年同期比の変動要因(下記「販売及びトレーディング収益」に記載される変動要因を含む。)は、DVA(純額)を含む場合も除いた場合も同じ金額である。DVA(純額)を除く金額は、非GAAP財務指標である。DVA(純額)についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照のこと。

グローバル・マーケットの当期純利益は、375百万ドル減少して42億ドルとなった。DVA(純額)は、2021年度における54百万ドルの損失と比較して20百万ドルの利益であった。DVA(純額)を除いた純利益は、431百万ドル減少して42億ドルとなった。これらの減少は、収益の減少を主因とする(非金利費用の減少により一部減殺された。)

投資銀行事業手数料の減少を主因として、収益は、11億ドル減少して181億ドルとなった(販売及びトレーディング収益の増加により一部減殺された。)。販売及びトレーディング収益は13億ドル増加し、DVA(純額)を除くと、販売及びトレーディング収益は12億ドル増加した。かかる増加はFICC及び株式の双方における収益の増加に起因した。

非金利費用は、2021年度第4四半期に清算中の事業活動をグローバル・マーケットからその他の事業に再編したこと及び前年度におけるインセンティブ報酬制度の変更による費用の増加を主因とし、612百万ドル減少して124億ドルとなった。

平均総資産は、貸出金の増加及びFICCにおけるコモディティ業務に起因して、716億ドル増加して8,576億ドルとなった。期末現在の資産総額は、貸出金の増加、コモディティ業務の拡大及び金利の上昇に伴うデリバティブ残高の増加に起因して、647億ドル増加して8,125億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の減少及び割当資本の増加を反映して、12%から減少して10%となった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

販売及びトレーディング収益

販売及びトレーディング収益は、トレーディング並びにマーケット・メイキング及び類似する活動に含まれるその他の資産に係る未実現及び実現損益、純受取利息並びに手数料(主として持分証券に係る手数料)を含む。販売及びトレーディング収益は、債券(政府債務証券、投資適格及び非投資適格社債、商業MBS、住宅モーゲージ担保証券、ローン担保証券並びに金利及びクレジット・デリバティブ契約)、通貨(金利及び外国為替契約)、コモディティ(主として先物、先渡、スワップ及びオプション)並びに株式(エクイティリンク・デリバティブ業務及びキャッシュ・エクイティ業務)に分類されている。以下の表及び関連する記述は、販売及びトレーディング収益を示すものであり、実質上すべてがグローバル・マーケットに含まれ、残りがグローバル・バンキングに含まれる。さらに、以下の表及び関連する記述は、DVA(純額)を除く販売及びトレーディング収益(非GAAP財務指標)を示すものである。DVA(純額)についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照のこと。

販売及びトレーディング収益(1)(2)(3)

(単位：百万ドル)	2022年	2021年
販売及びトレーディング収益		
債券・通貨・コモディティ	\$ 9,917	\$ 8,761
株式	6,572	6,428
販売及びトレーディング収益合計	\$ 16,489	\$ 15,189
販売及びトレーディング収益(DVA(純額)を除く)(4)		
債券・通貨・コモディティ	\$ 9,898	\$ 8,810
株式	6,571	6,433
販売及びトレーディング収益合計(DVA(純額)を除く)	\$ 16,469	\$ 15,243

- (1) 販売及びトレーディング収益についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」を参照のこと。
(2) FTEベースの調整を354百万ドル(2022年度)及び421百万ドル(2021年度)含む。
(3) グローバル・バンキングの販売及びトレーディング収益を10億ドル(2022年度)及び510百万ドル(2021年度)含む。
(4) FICC及び株式に係るDVA(純額)を除外した販売及びトレーディング収益は、非GAAP財務指標である。FICCのDVA(純額)は、19百万ドルの利益(2022年度)及び49百万ドルの損失(2021年度)であった。株式のDVA(純額)は、1百万ドルの利益(2022年度)及び5百万ドルの損失(2021年度)であった。

FICC収益は、金利商品及び通貨商品全般の取引業績の改善に起因して、12億ドル(DVA(純額)を含む場合)及び11億ドル(DVA(純額)を除く場合)増加したが、当期におけるクレジット商品の取引環境の悪化及び前年度において気象関連事象によりコモディティにおいて利益が生じたことにより、一部減殺された。株式収益は、デリバティブ及び顧客の財務活動における堅調な業績に起因して、144百万ドル(DVA(純額)を含む場合)及び138百万ドル(DVA(純額)を除く場合)増加したが、現金の業績低下により一部減殺された。

[前へ](#) [次へ](#)

その他の事業

(単位：百万ドル)	2022年	2021年	変動率(%)
純受取利息	\$ 117	\$ 246	(52)%
非金利収益(損失)	(5,479)	(5,589)	(2)
収益合計(支払利息控除後)	(5,362)	(5,343)	—
貸倒引当金繰入額	(172)	(182)	(5)
非金利費用	2,485	1,519	64
税引前当期純損失	(7,675)	(6,680)	15
法人所得税ベネフィット	(6,023)	(8,069)	(25)
当期純利益(損失)	\$ (1,652)	\$ 1,389	n/m

貸借対照表

平均残高			
貸出金及びリース金融合計	\$ 12,683	\$ 18,447	(31)%
資産合計(1)	139,466	191,831	(27)
預金合計	20,082	16,512	22
期末残高			
貸出金及びリース金融合計	\$ 10,234	\$ 15,863	(35)%
資産合計(1)	155,074	214,153	(28)
預金合計	19,905	21,182	(6)

(1) 負債及び持分の合計が資産を超えるセグメント(通常、預金受託セグメント)において、当社は、負債(預金等)及び割当株主持分に適合させるためその他の事業からこれらのセグメントに資産を配分する。配分された資産の平均は、1.1兆ドル(2022年度及び2021年度ともに)であり、期末現在の配分された資産は、1.0兆ドル(2022年12月31日現在)及び1.2兆ドル(2021年12月31日現在)であった。

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

その他の事業は、主に資産負債管理(以下「ALM」という。)活動、清算中の事業及び事業セグメントに配分されない特定の費用で構成される。ALM活動は、金利及び外国為替リスクの管理活動を網羅し、その業績のほとんどは、当社の事業セグメントに割り当てられている。当社のALM活動についての詳細は、連結財務書類注23「事業セグメント情報」を参照のこと。

当期純利益は、法人所得税ベネフィットの減少及び非金利費用の増加を主因とし、30億ドル減少して17億ドルの損失となった。

非金利費用は、2021年度第4四半期におけるグローバル・マーケットからその他の事業への清算中の事業活動の再編、過去のモノライン保険に係る訴訟の和解に関する費用及び特定の規制問題に関する費用を主因として、966百万ドル増加した(その他の費用の減少により一部減殺された。)

法人所得税ベネフィットは、2021年度において81億ドルであったのに対し、2022年度においては60億ドルであった。かかる税金ベネフィットの減少は、2021年度における英国税法改正の影響を主因とする。詳細は、前述の「財務ハイライト」中の「法人所得税費用」を参照のこと。どちらの期間にも、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケットにおいて計上された一定の税額控除に係るFTEベースの取扱いを消去するための法人所得税ベネフィット調整額が含まれている。

リスク管理

リスクは、当社のあらゆる事業活動に内在するものである。健全なリスク管理によって、当社は顧客にサービスを提供し、株主のために利益を分配することができる。管理が十分に行われない場合、リスクによって金銭的損失が生じ、規制上の制裁措置及び刑罰を受け、並びに当社の評判が損なわれる可能性があり、これらそれぞれにより当社が事業戦略を実行する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は、ERC及び取締役会が年1回承認する確定されたリスク体制及び明確なリスク・アペタイト基準書により、リスク管理に対して包括的アプローチを行う。

当社がさらされる7つの主要なリスクのタイプは、戦略リスク、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクである。

- ・戦略リスクとは、内外的な要因についての誤った仮定、不適切な事業計画、非効果的な事業戦略の実行、又は当社が事業を行う地理的地域での規制環境、マクロ経済環境若しくは競争環境の変化に適時に対処できないことにより生じる現在の又は予測される財政状態に対するリスクをいう。
- ・信用リスクとは、借り手又はカウンターパーティの債務不履行により生じる損失のリスクをいう。
- ・マーケット・リスクとは、市況の変化により、資産若しくは負債の価値が悪影響を被り、又は別の形で収益に悪影響が及ぶリスクをいう。マーケット・リスクは、価格リスク及び金利リスクにより構成される。
- ・流動性リスクとは、当社の事業及び顧客の支援を様々な経済情勢下で継続しながら、想定内又は想定外のキャッシュ・フロー及び担保の需要を満たすことができないリスクをいう。
- ・コンプライアンス・リスクとは、当社が適用ある法律、規則及び規制並びに当社の内部方針及び手続の要件を遵守しないことにより法規制上の制裁、重要な金融損失又は当社のレピュテーションへの損害が生じるリスクをいう。
- ・オペレーショナル・リスクとは、不適切な又は機能不全に陥った内部プロセス又はシステム、人的又は外部事象から生じる損失のリスクをいう。
- ・レピュテーション・リスクとは、当社に関する否定的な見方により、収益性又は業務が悪影響を受けるリスクをいう。

以下に、リスクの主要な分類のより詳細な手段、方法及び分析について言及している。リスク管理についての考察は、年次審査プロセスの一環として、ERC及び取締役会により承認された現行のリスク体制に焦点を置いたものである。

リスク体制に定めるとおり、適切にリスクを管理する文化は、当社の価値及び目的並びに責任ある成長の促進方法の基盤となっている。この適切にリスクを管理する文化は、すべての活動においてリスクに焦点を置くことを当社に要求し、効果的なリスク管理を可能とし、当社のリスク・アペタイトにおける健全なリスク負担を促進するために必要な考え方及び行動を奨励する。組織全体の中で適切にリスクを管理する文化を維持することは、当社の成功にとって重要であり、当社の経営幹部ら及び取締役会が明確に期待するものである。

当社のリスク体制は、当社が直面するリスクについて一貫性のある効果的な管理を行うための基礎となっている。リスク体制は、リスク管理の役割及び責任について規定しており、委員会及び業務執行役員への権限委任を通じて、取締役会がどのようにリスク・アペタイト及びこれに関連する当社の活動の制限を定めるかということについての詳細な計画も規定されている。

経営幹部は、各事業のリスク調整後収益を評価し、取締役会はこれを監視する。経営陣は、戦略計画及び財務活動計画に加えて資本計画及びリスク・アペタイト基準書を審査及び承認し、年1回、これらの承認のために取締役会に推奨する。当社の戦略計画は、利益目標及び財源を考慮しており、これらは、リスク負担能力及びリスク・アペタイトと整合しなければならない。経営陣は、各事業に資本を割り当て、資本利益率の目標を設定することにより、各事業の財務目標を定めている。事業及び当社が営業を行う経済環境が進化し続けているため、資本割当及び営業上の制限は、当社のガバナンス・プロセス全体の一環として、定期的に見直されている。資本の割当についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

当社のリスク・アペタイトは、適用ある規制上の要件に沿って当社の戦略目標及び事業計画を達成するために当社がリスクにさらす余地のある資本の額、収益又は流動性を示している。当社のリスク・アペタイトは、経営上層部及び取締役会が、当社のリスク・アペタイト及びリスク負担能力に対する当社のリスク特性を評価するのに役立つ一連の方策を含む一般的な枠組みを規定する。当社のリスク・アペタイトは、リスク・アペタイト基準書に正式に明確化されており、質的記載及び量的制限の両方が含まれている。

リスクを負う当社の全体的な能力は限られているため、当社は強固かつ柔軟な財政状態を維持するために当社が負うリスクを最優先しており、これにより当社は経済的に厳しい状況に耐え、内在する成長の機会を活かすことができる。したがって、当社は、ストレスの多い時期を含めて常に安全かつ健全な方法で運営し続けることができることを目指した資本と流動性に向けた目標及び目的を定めている。

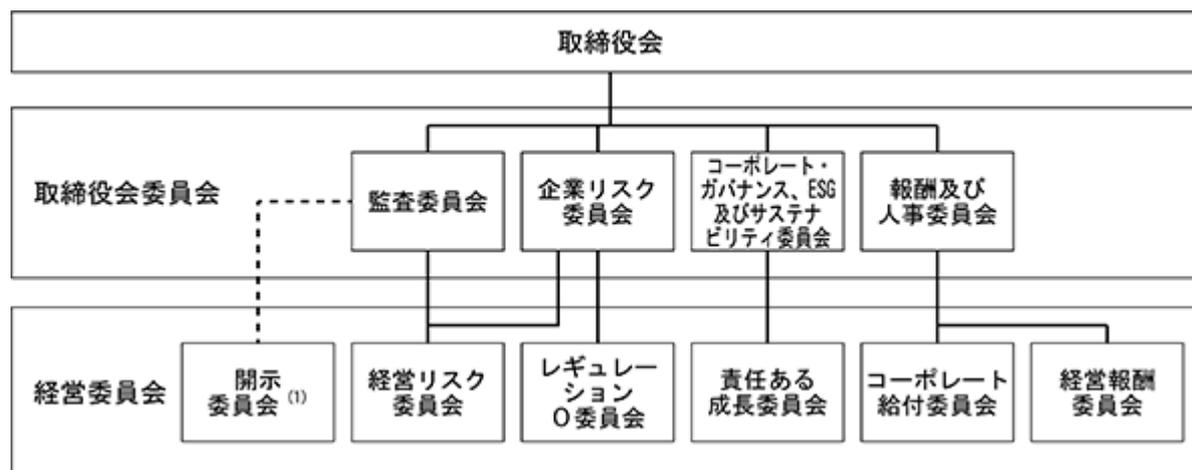
当社の事業ラインは、当社のリスク・アペタイトと一致するリスク限度をもって運営が行われている。経営上層部は業績測定の追跡及び報告とともに、リスク・アペタイト限度に対するあらゆる例外の追跡及び報告について責任を有する。取締役会(及び適切な場合はその委員会)は、財務業績、戦略計画及び財務活動計画の実施、リスク・アペタイトの限度の遵守並びに内部統制の妥当性を監視する。

当社のリスク管理活動についての詳細は、以下の記述及び後述の「戦略リスク管理」から「気候リスク管理」までを参照のこと。

リスク管理ガバナンス

リスク体制には、権限の委任が含まれており、これにより取締役会及びその委員会は管理職レベルの委員会又は業務執行役員に対して権限を付与することができる。かかる委任により、特定の意思決定及び承認機能を許可することができ、これらは、委員会綱領、職務記述書、議事録及び決議等の文書において証明することができる。

以下の図は、取締役会、当社のリスク監督責任の大半を担う取締役会委員会及び経営委員会の相互関係を示したものである。



(1) 監査委員会によって監督され、最高経営責任者及び最高財務責任者に報告を行う。

取締役会及び取締役会委員会

取締役会は、15名の取締役で構成され、1名を除き全員が独立取締役である。取締役会は、経営陣に対して効果的なリスク体制を維持するための管理権限を付与し、安全かつ健全な銀行の慣行の遵守を監督している。さらに、取締役会又はその委員会は、グローバル・リスク・マネジメント(以下「GRM」という。)及び/又は企業監査がその責任を遂行する能力を妨げるような範囲又は資力に係る制限を評価するために、リスク関連の問題に関して、調査を実施し、また経営上層部からこれらに係る報告書を受領する。下記の取締役会委員会は、当社のリスク管理活動の企業規模の監督につき重要な責任を有している。これらの活動を通じて、取締役会及び適用ある委員会は、当社のリスク特性についての情報が提供され、当社が直面している主要なリスクに対処する経営上層部を監督する。後述するその他の取締役会委員会は、特定のリスクについて追加的な監督を行う。

上記の図に記載された各委員会は、各委員会の責任の範囲内で、当社取締役会に定期的にリスク関連の問題を報告し、共同で当社の企業規模のリスクに対する当社の管理についての総合的な見解を取締役に提供する。

監査委員会

監査委員会は、独立登録会計事務所の資質、実績及び独立性、当社の企業監査機能の実績、当社の連結財務書類の完全性、当社による法規制上の要件の遵守について監督し、企業監査がその責任を遂行する能力を妨げるような範囲又は資力に係る制限があるか否かを決定するために経営上層部又は主任監査役員(以下「CAE」という。)に照会する。監査委員会はまた、ニューヨーク証券取引所の上場基準に従いコンプライアンス・リスクの監督を行う責任を有している。

企業リスク委員会

企業リスク委員会(以下「ERC」という。)は、当社のリスク体制、リスク・アパタイト並びに当社が直面する主要なリスクの特定、測定、監視及び統制について経営上層部の責任を監督する。ERCはリスク関連の問題について他の取締役会委員会に助言を求めることができる。

その他の取締役会委員会

当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会は、当社取締役会によるガバナンス・プロセスを監督し、取締役会構成員となる者の適格性を特定及び審査し、取締役会及び委員会の後継者育成計画及び公式自己評価を主導し、当社のESG活動、株主意見及び株主関与プロセスの見直しを行う。

当社の報酬及び人事委員会は、当社の報酬プログラム及び従業員給付制度の設定、維持及び管理を監督するが、これには最高経営責任者の報酬の承認及び全独立取締役による承認のための取締役会に対する提言、当社の業務執行役員の報酬及び非経営取締役の報酬の精査及び承認、並びに賃金平等、多様性及び包括性を含む特定のその他の人材管理に関する事項についての精査が含まれる。

経営委員会

経営委員会は、取締役会、取締役会委員会又は別の経営委員会から権限を受ける。当社の主な管理職のリスク委員会は、MRCである。取締役会の監視に従い、MRCは、リスク、利益、資本及び流動性の総合的な評価を含む、当社が直面している主要なリスクの管理監督について責任を負っている。

防御線

当社はフロント・ライン・ユニット(以下「FLU」という。)、GRM及び企業監査という3つの防御線にわたって、リスク管理につき明確な責任及び説明責任を有している。当社はまた、FLU及びGRM以外にも統制機能を有している(法務及びグローバル人事等)。これら3つの防御線は、当社の管理職レベルのガバナンス体制に統合されている。これらの機能的役割のそれぞれについての詳細は、本セクションに述べるとおりである。

業務執行役員

業務執行役員は、機能的役割に相当する様々な職務を統制している。機能的役割に係る権限は、取締役会、取締役会委員会又は経営陣レベルの委員会から業務執行役員に対して委任することができる。これに対し、業務執行役員は、必要に応じて経営陣レベルの委員会、特定の経営陣又は個人に対してさらに責任を委譲することができる。業務執行役員は、当社の活動と当社のリスク体制、リスク・アパタイト、適用ある戦略計画、資本計画及び財務運用計画、並びに適用ある政策及び基準との一貫性について審査する。業務執行役員及びその他の従業員は、委任した権限と一致した決定を毎日個別に行う。業務執行役員及びその他の従業員はまた、委員会の一員として働き、委員会の決定にも参加する。

フロント・ライン・ユニット

FLUには、事業ラインに加え、グローバル・テクノロジー及びグローバル・オペレーションズが含まれており、その活動に伴うすべてのリスクの適切な評価及び効果的な管理についての責任を任されている。

FLUの業務及び統制機能業務を含んでいるが、GRMの一部ではない3つの組織ユニットは、第1に最高財務責任者グループ、第2に最高管理責任者グループ、第3にグローバル・ストラテジー・アンド・エンタープライズ・プラットフォームズである。

グローバル・リスク・マネジメント

GRMは、当社の統制機能の一部であり、当社の独立リスク管理機能として作用する。最高リスク管理責任者が率いるGRMは、FLU及びその他の統制機能におけるリスクの独立した評価及び監督についての責任を負っている。GRMは、全体のリスクがどのように特定され、測定され、監視され、また管理されるかということについて概説する書面による企業方針及び手続を構築している。

最高リスク管理責任者は、当社のリスク管理の指針となる有意義なリスク管理体制及び手法を発展させ、実施するために必要な資質、権限と独立性を有している。最高リスク管理責任者は、取締役会に制限なく接触することができ、ERCと最高経営責任者の両方に直属している。GRMは、特定のリスク領域をカバーする機能横断型のリスク・チーム及び特定のFLU又は統制部門をカバーする垂直型の最高リスク管理責任者チームで構成されており、これらのチームはそれぞれの職務を協力して遂行する。

企業監査

企業監査及びCAEは、監査委員会に直属することで、FLU、GRM及びその他の統制機関からの独立性を維持している。CAEは、管理上最高経営責任者に直属する。企業監査は、主要なプロセスのテストを通じて、独立した評価及び確証を提供し、当社全体を統制する。企業監査には、検証及び監視を通じた当社の信用プラットフォーム全体における信用供与に係る決定及び信用プロセスの有効性につき独立した評価を提供する信用審査が含まれている。

リスク管理プロセス

リスク管理体制では、強力なリスク管理慣行が、全社的な主要戦略、資本及び財務計画プロセス並びに毎日の業務プロセスに統合され、それによりリスクについての適切な検討、評価及び適時な対応を確保することが求められている。当社は、当社の日々の業務の一環として、特定、測定、監視及び統制と呼ばれる効果的なリスク管理プロセスを採用している。

特定 - 効果的に管理されるために、リスクは積極的に特定され、十分に理解されなければならない。的確なリスク特定は、当社の事業活動に内在する主要なリスク又は外的要因により生じる可能性のある主要なリスクを認識し、理解することに焦点を当てている。各従業員は、リスクを特定し次第速やかに対応することが期待されている。リスク特定は、FLU及び統制部門からのインプットを取り入れ、将来を見通して、当社の事業ライン全体にわたって関連するリスク要因を捉えるように設計された、継続的なプロセスである。

測定 - リスクが特定された時点で、優先的に、質的記載及び量的制限を含む系統的なプロセスを通じて正確な測定を行わなければならない。リスクは様々な水準(リスクのタイプ、FLU及び法人組織の水準を含むが、これに限定されない。)及び全体としても測定される。このリスク測定のプロセスは、戦略的方向性、重点、ポートフォリオの質及び経済環境全体における変動による、当社のリスク特性の変化を捉える助けとなる。経営上層部は、様々なストレス・シナリオの下でどのようにリスク・エクスポージャーが展開するかについて検討する。

監視 - 当社は、リスク・アペタイト、方針及び基準への遵守を追跡するために定期的にリスクの水準を監視する。当社はまた、定期的にリスク評価の更新とリスク・エクスポージャーの見直しを行う。監視することにより、当社は限度に応じたリスクの水準を理解し、適時に行動を起こすことができる。当社はまた、リスク限度を超える場合を認識し、適切に報告の上、例外的事象に対応するプロセスを備えている。これには、経営陣に対する承認の適時の要求及び経営幹部、管理職レベルの委員会又は取締役会に対する(直接の又は適切な委員会を通じた)警告が含まれている。

統制 - 当社は、方針、基準、手続及びプロセスにより、リスク限度及びリスク統制を構築し、これを伝えている。かかる限度及び統制は、状況又はリスクの許容範囲が正当化されている場合には、経営上層部又は取締役会により調整することができる。これらの限度は、絶対的であり(ローンの金額、取引量、営業損失等)又は相対的である(高リスク分野の貸出残高の比率等)。当社のFLUは、設定された限度内で実行する責任を負っている。

リスク管理に用いられる正式な手順は、当社の全体的なリスク管理プロセスの一部に過ぎない。当社は、リスクを適切に管理する強力かつ包括的な文化を、通信、研修、方針、手順並びに組織上の役割及び責任を通じて浸透させる。顧客の経済的な生活をより良くする手助けを行うという目的を反映した文化を確立し、当社の責任ある成長を実現することもまた効果的なリスク管理に重要な意味をもつ。当社は、倫理的及び専門的な行動の最高原則に従う。行動リスクとは、違法となる、非倫理的及び/又は当社の基本的価値観に反する、当社、その従業員又は代表者により行われる不適切行為、態度又は慣習により、当社、当社株主又は顧客が被害を受け、金融市場の完全性が損なわれ、当社のレピュテーションに悪影響が及ぶリスクをいう。当社は、行動リスクが適切に当社全体で管理及び報告されるような規則及び体制を整備した。全従業員は、行動規範を遵守し、当社のリスク・アペタイトの範囲内で業務を行い、日々の事業活動においてリスクを管理する責任を負っている。さらに、当社の業績管理及び報酬慣行は、当社のリスク体制及びリスク・アペタイトと一致する責任あるリスク負担を促すものである。

企業規模のストレス・テスト

当社の資本計画、財務計画及び戦略計画のプロセスに欠かせないものとして、当社は、一定の経済及び事業シナリオ(予想以上に深刻な経済及び市場の状況を含む。)に対する貸借対照表、利益及び資本の感応度をよりよく理解するために、資本シナリオの管理及びストレス予測を定期的に行う。これらのストレス予測は、貸借対照表、利益及び資本上の当社のリスク特性による潜在的な影響についての理解を提供し、当社の資本管理及びリスク管理の慣行の主要な要素である。ストレス・テストは、当社及び特定の子会社におけるオンバランスシート及びオフバランスシートのリスクの潜在的な影響並びにこれらがどのように財務的回復力に影響するかについての包括的な理解を深めることを意図しており、これにより経営陣、規制当局及び当社の投資家の信頼が得られる。

偶発時の資金調達計画の策定

当社は、偶発時の資金調達計画を策定し、維持しており、かかる計画は有害な経済、金融及び市場のストレス時の対応に事前に備えることを目的としたものである。かかる偶発時の資金調達計画には、偶発時の資本調達計画、並びに偶発時の資金調達及び回復計画が含まれ、監視、上申、行動及び手順について規定されており、これらは、資産売却、事業売却、資本若しくは債券の発行及びその他のリスク緩和策を含む、潜在的な選択肢の検討を通じて、増資、資金調達源の利用及びリスク軽減を可能とすることを目的としている。当社はまた、バンク・オブ・アメリカの潜在的な破綻処理に伴い生じる可能性のあるシステム上の悪影響を制限するために、破綻処理計画を維持している。

戦略リスク管理

戦略リスクは、各事業に存在し、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクとともに主要なリスク分類の1つである。このリスクは、外的・内的要因についての誤った仮定、不適切な事業計画、非効果的な事業戦略の実行、又は競合企業の活動、顧客選好の変化、製品の陳腐化及び技術の発展といった、当社が事業を行う地理的地域での規制環境、マクロ経済環境若しくは競争環境の変化への適時の対処に失敗することから生じる。

戦略リスクの一面として、通常の経済及び市場状況又は不利な経済及び市場状況において、当社の資本水準が、最低規制要件を満たし、事業活動の遂行を支え、またリスクによる損失を吸収するのに十分でないというリスクが挙げられる。したがって、資本リスクは戦略リスクと並行して管理される。

当社は、数ある活動の中でも特に、戦略リスク企業ポリシー及び戦略計画過程への統合を通じて、戦略リスクを管理する。当社の戦略計画は、当社のリスク・アペタイト、資本計画及び流動性規制と一致しており、具体的には各事業に影響を及ぼす戦略リスクに対応するものである。

取締役会は、戦略計画、資本計画、財務活動計画及びリスク・アペタイト基準書を年1回審査及び承認する。経営上層部は、取締役会の監督を受けながら、当社の戦略計画を、当社の中核となる経営原則及びリスク・アペタイトに沿って実施するよう事業ラインに指示する。経営幹部チームは、年間を通じて業績を継続的に監視し、戦略リスクに関する報告及び追加又は代替の措置の検討又は実施の必要性を含め、戦略目標及びスケジュールが達成されているかの進捗状況を取締役に定期的に報告する。経営幹部による定期的な評価では、利益及び資本利益の見積り、現在のリスク特性、現在の自己資本規制及び流動性規制、当該戦略計画のサポートのために必要な人員のレベル及び変化、ストレス・テストの結果並びに市場成長率及び同業者分析等のその他の定性的要素の評価を中心に行う。

資本活動、重要な買収又は売却及び破綻処理計画といった重要な戦略活動は、取締役会により審査及び承認される。ビジネス・レベルにおいては、新規の、拡大又は変更された事業、商品又はサービスにおける戦略リスクの影響及びその他戦略上の取組みについて審議し、必要な場合に正式な審査及び承認を行うためのプロセスが整備されている。経営幹部は、取締役会及びERCの監督を受けながら、1年を通じて類似する分析を行い、財務見直し又はリスク・アペタイト、株主に帰属する利益の目標達成と目標とする財務力の均衡をとり、最適化するために適当とみなされるリスク、資本若しくは流動性ポジションの変化を評価する。信用リスク、カントリー・リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク及び戦略リスクに必要な自己資本を測定するために独自のモデルを使用している。各事業に配分される割当資本は、事業ラインごとの固有のリスク特性に基づく。取締役会の監督を受けながら、経営幹部は、戦略計画及び財務活動計画の承認において、各事業のリスク調整後収益を評価する。各事業はいずれも、事業戦略を定め、商品及び取引の値決めを行うために、割当資本を使用する。

資本管理

当社は、その事業活動を支えるために十分な資本を維持し、リスク、リスク・アペタイト及び戦略計画と一致するよう、その資本ポジションを管理している。さらに当社は、不利な状況においても安全性及び健全性を常に維持し、潜在的な成長の機会を活用し、債権者及びカウンターパーティに対する債務を履行し、金融市場への迅速なアクセスを維持し、信用仲介機関としての機能を維持し、当社の子会社の事業力の源泉であり続け、現在及び将来の自己資本規制を満たすことに努めている。資本は当社の戦略計画、リスク・アペタイト及びリスク限度の構築において重要な考慮事項であるため、資本管理は、当社のリスク及びガバナンスのプロセスに統合されている。

当社は、定期的に自己資本充実度に関する内部評価プロセス(以下「ICAAP」という。)を行う。ICAAPは、当社の資本需要及び資本資源の予測評価であり、これには通常の及び不利な経済状況及び市場状況における利益、貸借対照表及びリスクの予測が盛り込まれている。当社は、定期的なストレス・テストを利用して、様々なストレス・シナリオの下で当社の貸借対照表、利益、規制上の自己資本及び流動性への潜在的影響を評価する。当社は、当社の予想又はストレス・テストにおいて完全に捕らえることができなかった重大なリスクを特定し評価するために、定性的なリスク評価を行う。当社は、提案されている自己資本規制の変更による資本への潜在的影響を評価している。経営陣は、ICAAPの結果を評価し、当社の自己資本指針及び資本ポジションの妥当性について四半期ごとの評価を記載した文書を取締役会又はその委員会に提出する。

当社は、当社の事業に割り当てられる資本につき、定期的に見直しを行い、戦略計画及び資本計画の過程において、1年ごとに資本を割り当てる。詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

CCAR及び資本計画

FRBは、包括的な資本の分析及び見直し(以下「CCAR」という。)資本計画に適用される規則に従い、銀行持株会社に対し、年1回FRBに資本計画及び予定されている資本に対する取組みを提出することを要求している。2022年度のCCARストレス・テストの結果に基づき、2022年10月1日から2023年9月30日まで、当社のストレス資本バッファ(以下「SCB」という。)は2.5%から3.4%に引き上げられた。

2021年10月、取締役会は、250億ドルの普通株式の買戻しプログラムを承認した。さらに、取締役会は、当社の株式報酬制度に基づき付与された株式を相殺するための普通株式の買戻しを承認した。取締役会の承認に従い、当社は、2022年度中に、株式報酬制度に基づき付与された株式を相殺するための買戻しを含む51億ドルの普通株式の買戻しを行った。

当社の普通株式の買戻しの時期及び金額は、様々な要因(当社の資本ポジション、流動性、財務業績、資本の代替使用、株価及び規制要件を含む。)及び一般市況に左右され、買戻しはいつでも中断することができる。買戻しは、公開買付又は相対取引(1934年証券取引所法(その後の改正を含む。))(以下「証券取引所法」という。)の規則第10b5-1条の条件を満たす買戻し計画を含む。)により実行することができる。

規制上の自己資本

当社は、金融サービス持株会社として、米国銀行規制当局が公表した規制上の自己資本規則の対象となっている。かかる規則には、バーゼル3も含まれる。バーゼル3は、最低自己資本比率及びバッファに関する要件を定め、リスクウェイト資産(以下「RWA」という。)の算定方法である標準的アプローチ及び先進的アプローチの2つを概説した。標準的アプローチは主に、監督当局が設定する、エクスポージャーの種類に基づくリスクウェイトに依拠し、先進的アプローチは、内部モデルに基づいてリスクウェイトを決定する。

当社の預金機関子会社も早期是正措置(以下「PCA」という。)の枠組みに服する。当社及びその主要な銀行系列会社であるBANANAは、バーゼル3に基づく先進的アプローチ対象機関であり、規制上のリスクベースの自己資本比率及びRWAを標準的アプローチ及び先進的アプローチの両方に基づいて報告することが求められている。PCAの枠組みに基づくものも含めて、標準的アプローチ又は先進的アプローチに基づく自己資本比率のうち、それぞれの規制上の自己資本比率要件に比してより低い方が自己資本充実度を評価するために使用されている。2022年12月31日現在、標準的アプローチに基づく普通株式等Tier 1(以下「CET1」という。)比率、Tier 1資本比率及び総自己資本比率が拘束力のある比率であった。

[前へ](#)

[次へ](#)

最低自己資本要件

当社は、資本配分及び変動賞与の支払いに係る制約を防ぐために、2.5%の資本保全バッファ(先進的アプローチのみに基づく。)、SCB(標準的アプローチのみに基づく。)に加え、該当する景気連動抑制的な資本バッファ及びグローバルなシステム上重要な銀行(以下「G-SIB」という。)のサーチャージが含まれるリスクベースの自己資本比率の要件を満たさなければならない。バッファ及びサーチャージは、CET 1 資本のみによって構成される。2021年10月1日から2022年9月30日までの期間において、当社のCET 1 資本比率の最低要件は、標準的アプローチ及び先進的アプローチ双方に基づき9.5%であった。2022年度の当社のCCARストレス・テストの結果に基づき、当社のSCBは3.4%に引き上げられ、その結果、2022年10月1日から2023年9月30日までの期間において、標準的アプローチに基づくCET 1 資本比率の最低要件は10.4%となった。当社の先進的アプローチに基づくCET 1 資本比率の最低要件は、依然として9.5%である。

当社は、2つのメソッドに基づき、年1回G-SIBのサーチャージを算出することを要求され、結果として生じる2つのサーチャージのうち高い方に従う。メソッド1は、バーゼル委員会の評価方法に規定されるアプローチと一致しており、システム上の重要性に関する特定の指標を使用して算出される。メソッド2は、様々な要素の中でも特に、当社の短期ホールセール資金への依存度を示す指標を含めることで、メソッド1アプローチを修正したものである。当社のG-SIBのサーチャージは、メソッド2に基づいた方が高くなり、2024年1月1日には2.5%から3.0%に引き上げられ、これにより当社のCET 1 資本比率の最低要件も引き上げられる。2022年12月31日現在、当社の標準的アプローチに基づくCET 1 資本比率は11.2%であり、現在のCET 1 資本比率要件及び当社のG-SIBのサーチャージの引上げが予想されることにより2024年1月1日から導入が見込まれる最低要件を上回った。

また、当社は、資本配分及び変動賞与の支払いに係る一定の制約を防ぐため、最低補完的レバレッジ比率(以下「SLR」という。)3.0%に加え、レバレッジ・バッファ2.0%を維持することを義務付けられている。当社の被保険預金機関子会社は、PCAの枠組みにおいて「自己資本が充実している」とみなされるためには、最低6.0%のSLRを維持することを要求される。SLRの分子は、四半期末のバーゼル3に基づくTier 1 資本である。分母は、オンバランスシートのエクスポージャー合計の日次平均(許可された控除額及び適用ある一時的な除外の適用後)及び四半期における各月末現在の特定のオフバランスシートのエクスポージャーの単純平均に基づくレバレッジ・エクスポージャーの合計である。

自己資本の構成及び比率

表10は、バーゼル3 標準的アプローチ及び先進的アプローチに基づき測定された2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在のバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの自己資本比率及び関連する情報を示している。当該日付現在、当社は、現行の規制要件に基づき、自己資本が充実していることの定義を満たしていた。

表10 バーゼル3に基づくバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの規制上の自己資本

	標準的 アプローチ(1)		先進的 アプローチ(1)		最低所要自己 資本比率(2)
	2022年12月31日現在				
(単位：別段の指定がある場合を除き百万ドル)					
リスクベースの自己資本測定基準：					
普通株式等Tier 1 資本	\$	180,060	\$	180,060	
Tier 1 資本		208,446		208,446	
総自己資本(3)		238,773		230,916	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)		1,605		1,411	
普通株式等Tier 1 資本比率		11.2%		12.8%	10.4%
Tier 1 資本比率		13.0		14.8	11.9
総自己資本比率		14.9		16.4	13.9
レバレッジベースの測定基準：					
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(4)	\$	2,997	\$	2,997	
Tier 1 レバレッジ比率		7.0%		7.0%	4.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)			\$	3,523	
補完的レバレッジ比率				5.9%	5.0
2021年12月31日現在					
リスクベースの自己資本測定基準：					
普通株式等Tier 1 資本	\$	171,759	\$	171,759	
Tier 1 資本		196,465		196,465	
総自己資本(3)		227,592		220,616	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)		1,618		1,399	
普通株式等Tier 1 資本比率		10.6%		12.3%	9.5%
Tier 1 資本比率		12.1		14.0	11.0
総自己資本比率		14.1		15.8	13.0
レバレッジベースの測定基準：					
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(4)	\$	3,087	\$	3,087	
Tier 1 レバレッジ比率		6.4%		6.4%	4.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)			\$	3,604	
補完的レバレッジ比率				5.5%	5.0
(1) 2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在、自己資本比率は、2020年1月1日付の現在予想信用損失(以下「CECL」という。)会計基準の適用に関する5年間の移行期間を可能にする規制上の自己資本規則を使用して算出される。					
(2) 資本保全バッファ及びG-SIBのサーチャージは2.5%(2022年12月31日現在、2021年12月31日現在ともに)であった。標準的アプローチに基づく資本保全バッファに代わり、当社には3.4%(2022年12月31日現在)及び2.5%(2021年12月31日現在)のSCBが適用された。2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在の景気連動抑制的な自己資本バッファは、ゼロに設定されている。CET 1 最低所要自己資本比率は、4.5%の最低CET 1 資本比率、当社の2.5%のG-SIBのサーチャージ並びに当社の2.5%の資本保全バッファ又は3.4%(2022年12月31日現在)及び2.5%(2021年12月31日現在)のSCB(該当する場合)の合計である。SLRの最低所要自己資本比率は2.0%のレバレッジ・バッファを含む。					
(3) 先進的アプローチに基づく総自己資本は、標準的アプローチに基づく総自己資本と異なる。これは、適格とされる貸倒引当金に関連するTier 2 資本の許可された額の違いに起因する。					
(4) 一定のTier 1 資本控除に応じて調整された平均総資産を反映している。					

2022年12月31日現在のCET 1 資本は、利益に起因して2021年12月31日現在から83億ドル増加して1,801億ドルとなったが、配当、普通株式の買戻し及びその他の包括利益(以下「OCI」という。)累計額に含まれる売却可能債務証券に係る未実現純損失の増加により一部減殺された。Tier 1 資本は、主としてCET 1 資本と同じ要因及び非累積型永久優先株式の発行により120億ドル増加した。標準的アプローチに基づく総自己資本は、主としてTier 1 資本の増加と同じ要因及びTier 2 資本に含まれる調整後貸倒引当金の増加により112億ドル増加した(劣後債務の減少により一部減殺された。)。標準的アプローチに基づくRWAは、2022年12月31日現在におけるCET 1 資本比率の低下をもたらし、主としてグローバル・マーケットにおけるカウンターパーティのエクスポージャーの減少及びトレジャリー・ポートフォリオにおける債務証券の減少により、2022年度において130億ドル減少し、16,050億ドルとなった(貸出金の増加により一部減殺された。)。2022年12月31日現在の補完的レバレッジ・エクスポージャーは、預金の減少に起因する債務証券の減少を主因とし、803億ドル減少した(貸出金の増加により一部減殺された。)

表11は、2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在の資本構成を示している。

表11 バーゼル3に基づく資本構成

	12月31日現在	
	2022年	2021年
(単位: 百万ドル)		
普通株主持分合計	\$ 244,800	\$ 245,358
CECL移行時差異額(1)	1,881	2,508
のれん(関連繰延税金負債控除後)	(68,644)	(68,641)
繰越欠損金及び繰越税額控除から生じた繰延税金資産	(7,776)	(7,743)
モーゲージ・サービシング権を除く無形資産(関連繰延税金負債控除後)	(1,554)	(1,605)
確定給付型年金制度純資産	(867)	(1,261)
自己の信用度に起因する金融負債の公正価値の変動に関連する累積未実現純(利益)損失 (税引後)	496	1,400
特定のキャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積純(利益)損失(2)	11,925	1,870
その他	(201)	(127)
普通株式等Tier 1 資本	180,060	171,759
適格優先株式(発行費用控除後)	28,396	24,707
その他	(10)	(1)
Tier 1 資本	208,446	196,465
Tier 2 資本商品	18,751	20,750
適格とされる貸倒引当金(3)	11,739	10,534
その他	(163)	(157)
標準的アプローチに基づく総自己資本	238,773	227,592
先進的アプローチに基づき適格とされる貸倒引当金の調整(3)	(7,857)	(6,976)
先進的アプローチに基づく総自己資本	\$ 230,916	\$ 220,616

(1) 2020年1月1日付の当社のCECL会計基準の適用の影響額及び初度適用以降の引当金の増加分の25%を含む。

(2) 連結貸借対照表上、公正価値で計上されない項目のヘッジに関連するその他の包括利益累計額に含まれる金額を含む。

(3) CECL会計基準に関連する経過規定の影響を含む。

表12は、バーゼル3に基づき測定された2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在のRWAの要素を示している。

表12 バーゼル3に基づくリスクウェイト資産

	標準的 アプローチ		先進的 アプローチ	
	12月31日現在			
	2022年		2021年	
(単位：十億ドル)				
信用リスク	\$ 1,538	\$ 939	\$ 1,549	\$ 913
マーケット・リスク	67	67	69	69
オペレーショナル・リスク(1)	n/a	364	n/a	378
信用評価調整に関するリスク	n/a	41	n/a	39
リスクウェイト資産合計	\$ 1,605	\$ 1,411	\$ 1,618	\$ 1,399

(1) 2022年12月31日現在においては、2022年度第4四半期中に当社のオペレーショナル・リスクに係るRWAモデルに対して行われた更新の影響を含む。

n/a(not applicable) = 該当なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの規制上の自己資本

表13は、バーゼル3標準的アプローチ及び先進的アプローチに基づき測定された2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在におけるBANAの規制上の自己資本に関する情報を示している。BANAは、両方の年度において、PCAの枠組みに基づく自己資本が充実していることの定義を満たしていた。

表13 バーゼル3に基づくバンク・オブ・アメリカ・エヌエイの規制上の自己資本

	2022年12月31日現在		最低所要自己資本比率 (2)
	標準的 アプローチ(1)	先進的 アプローチ (1)	
(単位：別段の指定がある場合を除き百万ドル)			
リスクベースの自己資本測定基準：			
普通株式等Tier 1 資本	\$ 181,089	\$ 181,089	
Tier 1 資本	181,089	181,089	
総自己資本(3)	194,254	186,648	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)	1,386	1,087	
普通株式等Tier 1 資本比率	13.1%	16.7%	7.0%
Tier 1 資本比率	13.1	16.7	8.5
総自己資本比率	14.0	17.2	10.5
レバレッジベースの測定基準：			
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(4)	\$ 2,358	\$ 2,358	
Tier 1 レバレッジ比率	7.7%	7.7%	5.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)		\$ 2,785	
補完的レバレッジ比率		6.5%	6.0
2021年12月31日現在			
リスクベースの自己資本測定基準：			
普通株式等Tier 1 資本	\$ 182,526	\$ 182,526	
Tier 1 資本	182,526	182,526	
総自己資本(3)	194,773	188,091	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)	1,352	1,048	
普通株式等Tier 1 資本比率	13.5%	17.4%	7.0%
Tier 1 資本比率	13.5	17.4	8.5
総自己資本比率	14.4	17.9	10.5
レバレッジベースの測定基準：			
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(4)	\$ 2,414	\$ 2,414	
Tier 1 レバレッジ比率	7.6%	7.6%	5.0
補完的レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)		\$ 2,824	
補完的レバレッジ比率		6.5%	6.0

- (1) 2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在、自己資本比率は、2020年1月1日付のCECL会計基準の適用に関する5年間の移行期間を可能にする規制上の自己資本規則を使用して算出される。
- (2) 2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在のリスクベースの最低所要自己資本比率は、バーゼル3に基づく最低比率であり、2.5%の資本保全バッファーを含む。2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在のレバレッジ比率に対する最低所要自己資本比率は、PCAの枠組みにおいて「自己資本が充実している」とみなされるのに必要な比率である。
- (3) 先進的アプローチに基づく総自己資本は、標準的アプローチに基づく総自己資本と異なる。これは、適格とされる貸倒引当金に関連するTier 2資本の許可された額の違いに起因する。
- (4) 一定のTier 1 資本控除に応じて調整された平均総資産を反映している。

総損失吸収能力要件

総損失吸収能力(以下「TLAC」という。)は、当社のTier 1 資本及び当社が直接発行する適格長期債務で構成される。TLAC比率の適格長期債務は、満期までの残存期間が1年以上で、かつTLACの最終規則に定められた追加要件を充足する無担保債務で構成される。リスクベースの自己資本比率及びSLRと同様に、当社は、資本配分及び変動賞与の支払いに係る制約を防ぐため、最低要件に適用あるバッファを加えた水準を上回るTLAC比率を維持することを義務付けられている。表14は、2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在における当社のTLAC及び長期債務の比率並びに関連情報を示している。

表14 バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの総損失吸収能力及び長期債務

	最低所要 自己資本 比率(2)		最低所要 自己資本 比率(3)	
	TLAC(1)	長期債務	TLAC(1)	長期債務
(単位：百万ドル)				
2022年12月31日現在				
適格残高合計	\$ 465,451	\$ 243,833		
リスクウェイト資産に対する比率(4)	29.0%	22.0%	15.2%	8.5%
補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する比率	13.2	9.5	6.9	4.5
2021年12月31日現在				
適格残高合計	\$ 435,904	\$ 227,714		
リスクウェイト資産に対する比率(4)	26.9%	22.0%	14.1%	8.5%
補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する比率	12.1	9.5	6.3	4.5

- (1) 2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在、TLAC比率は、CECLの適用に関する5年間の移行期間を可能にする規制上の自己資本規則を使用して算出される。
- (2) TLACのリスクウェイト資産に対する最低所要自己資本比率は、2.5%に1.5%のメソッド1G-SIBのサーチャージを加えたTLACリスクウェイト資産バッファに18.0%を加えたものである。2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在の景気運動抑制的なバッファは、ゼロに設定されている。TLACの補完的レバレッジ・エクスポージャーに対する最低所要自己資本比率は、7.5%に2.0%のTLACレバレッジ・バッファを加えたものである。TLACリスクウェイト資産バッファ及びTLACレバレッジ・バッファは、それぞれCET 1 資本及びTier 1 資本のみから構成される必要がある。
- (3) 長期債務のリスクウェイト資産に対する最低所要自己資本比率の内訳は、6.0%と当社のメソッド2G-SIBのサーチャージに基づき要求される追加の2.5%である。長期債務のレバレッジ・エクスポージャーに対する最低所要自己資本比率は4.5%である。
- (4) より高いリスクウェイト資産を生じさせるアプローチが、TLAC及び長期債務の比率を計算するために使用され、2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在ともに標準的アプローチであった。

規制上の自己資本及び証券規則

当社の主要な米国ブローカー/ディーラー子会社は、ビーオブエー・セキュリティーズ・インク(以下「BofAS」という。)、メリルリンチ・プロフェッショナル・クリアリング・コープ(以下「MLPCC」という。)及びメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド(以下「MLPF&S」という。)である。当社の主要な欧州ブローカー/ディーラー子会社は、メリルリンチ・インターナショナル(以下「MLI」という。)及びバンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・ヨーロッパ・エス・エー(以下「BofASE」という。)である。

米国ブローカー/ディーラー子会社は、証券取引所法に基づく規則15c3-1の自己資本規制の対象となっている。BofASは、規則15c3-1eに基づく代替的自己資本ブローカー/ディーラーとしての最低自己資本要件を算定しており、MLPCC及びMLPF&Sは、規則15c3-1に基づく代替的基準に従い、最低自己資本要件を算定している。また、BofAS及びMLPCCは、先物取引業者として登録されており、米国商品先物取引委員会(以下「CFTC」という。)規則1.17に服している。米国ブローカー/ディーラー子会社も金融取引業規制機構(以下「FINRA」という。)に登録されている。FINRA規則4110に従い、FINRAは各ブローカー/ディーラーに対し、証券取引所法に基づく規則15c3-1よりも高い自己資本規制を課す場合がある。

BofASは、機関投資家向け業務を提供する。代替的自己資本規制に従い、BofASは、50億ドルを上回る暫定的自己資本及び10億ドル又は証券担保スワップのリスクマージンの一定割合を加えた引当金要件の一定割合のいずれか大きい方を上回る自己資本を維持しなければならない。BofASはまた、暫定的自己資本が60億ドルを下回る場合には、SECに通知しなければならない。また、BofASは、CFTCの最低自己資本要件を満たすため、顧客及び関連会社のリスクベースの利鞘の一定割合も保有しなければならない。2022年12月31日現在、BofASは、209億ドルの暫定的自己資本を有していた。また、BofASは、175億ドルの規制上の自己資本を有しており、最低要件である41億ドルを上回っていた。

MLPCCは、BofASの完全保証子会社であり、清算サービス及び決済サービス並びに機関投資家向けのプライム・ブローカレッジサービス及び資金調達サービスを提供する。2022年12月31日現在、MLPCCの規制上の自己資本は75億ドルで、最低要件である14億ドルを上回っていた。

MLPF&Sは、個人顧客向け業務を提供する。2022年12月31日現在、MLPF&Sの規制上の自己資本は60億ドルであり、最低要件である137百万ドルを上回っていた。

当社の欧州ブローカー/ディーラーは、米国及び米国外の規制当局による規制に服する。英国の投資会社であるMLIは、健全性規制機構及び金融行動監視機構により規制され、一定の自己資本規制に服する。2022年12月31日現在のMLIの資本資源は334億ドルであり、第1の柱の最低要件である116億ドルを上回っていた。

BofASEは、フランスに本店を置く公認金融機関である。従前BofASEは投資会社として承認されていたが、欧州連合による証券会社指令及び証券会社規制を調和させた健全性管理の採用により、金融機関として再承認の申請を行う必要が生じた。かかる申請は2022年11月に承認され、2022年12月8日付で有効となった。BofASEは金融健全性規制監督・破綻処理機構及び金融市場機関に認可及び規制され、欧州中央銀行による単一監督メカニズムの下で監督される。2022年12月31日現在、BofASEの資本資源は90億ドルであり、第1の柱の最低要件である30億ドルを上回っていた。

また、MLI及びBofASEは、2021年度第4四半期において、証券担保スワップ・ディーラーとして条件付でSECに登録され、2022年12月31日現在、証券取引所法に基づき適用される最低要件を上回る純流動資産を維持していた。

流動性リスク

資金調達及び流動性リスク管理

当社の流動性リスク管理の主たる目的は、当社の事業及び顧客の支援を様々な経済情勢下で継続しながら、長期債務契約に基づく支払い、信用供与契約及び顧客の預金の引出しを含む、予測された又は予測外のキャッシュ・フロー及び担保の要件を満たすことである。かかる目的を達成するために、当社は、予測される状況及びストレス下にある状況における当社の流動性リスクの分析及び監視を行い、流動性及び安定した預金ベースを含む多様な資金源へのアクセスを維持し、流動性に関連するインセンティブ及びリスクを一致させることを目指す。かかる流動性リスク管理の慣行により、当社は、金利上昇環境、インフレ圧力及びマクロ経済環境による市場の変動に効率的に対処することができた。

当社は、流動性を、現金及び高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券に限定し、契約債務及び偶発金融債務が生じた際にこれらを履行するために当社が容易に利用可能な資産として定義している。当社は流動性ポジションを、事業ライン及びALM活動並びに法的主体に係る資金調達戦略を通じて管理し、予測される状況及びストレス下にある状況の下での予測ベース及び現況ベース(1日単位を含む。)の双方を用いている。当社は、資金調達及び流動性管理に対する集中的アプローチが、流動性要件を監視する当社の能力を強化し、資金源へのアクセスを最大化し、借入れコストを最小化し、流動性事由に対する時宜を得た対応を容易にすると考えている。

取締役会は、当社の流動性リスク方針及び偶発時の資金調達及び回復計画を承認する。ERCは、流動性リスクの耐性レベルを設定する。MRCは、流動性リスクの監督及びエクスポージャーを設定された耐性レベルの範囲内に維持するよう経営陣に指示することに責任を負う。MRCは、当社の流動性ポジション及びストレス・テストの結果の審査及び監視を行い、一定の流動性リスク限度に関する承認を行い、当社の流動性に対する戦略決定の影響の検討を行う。詳細は、前述の「リスク管理」を参照のこと。このガバナンスの枠組みの下で、当社は一定の資金調達及び流動性リスク管理慣行(バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション(以下「親会社」という。))及び特定子会社(当社の銀行子会社及びその他の規制されている事業体を含む。))における流動性の維持、負債の満期及びその他の資金支出の可能性(当社がストレス下にある市場状況において経験する可能性のあるものを含む。)の分析に基づいた、当該事業体に適切な流動性の金額の決定、当社の資産の特性及び法的主体としての構造を考慮した資金調達源の多様化、並びに偶発時の資金調達計画の実行を含む。)を発展させた。

NBホールディングス・コーポレーション

親会社(当社の銀行子会社及びノンバンク子会社とは区別される、別個の法的主体である。)は、完全所有持株子会社であるNBホールディングス・コーポレーション(以下「NBホールディングス」という。)との間で取決めを締結している。当社は、近い将来予想される支出に充当する必要のない追加の親会社資産をNBホールディングスに譲渡し、また譲渡することに合意した。親会社は引続き、かかる取決めの締結及び資産の譲渡を行わなかった場合と同様に配当金、利息及びその他の自らの債務の返済に必要な金額の現金に関して同じフローを利用することができ、配当金を支払い、その他の債務を履行するものと予想される。これらの取決めは、当社がより好ましいと考える、親会社のみを米国連邦破産法に基づく破綻処理の対象とする破綻処理の一元化の戦略を支えるものである。

資産の譲渡の対価として、NBホールディングスは、親会社に対し、譲渡された資産の価値と同額の額面金額を持つ劣後債を発行した。この債券の額面総額は、将来に資産の譲渡が行われた場合、その金額の分、増加する。さらにNBホールディングスは、親会社に対し、親会社が期限の近づいた現金需要に備えるために必要な資金を引き出すことができる、約定済与信枠を提供した。これらの取決めは、当社がより好ましいと考える、親会社のみを米国連邦破産法に基づく破綻処理の対象とする破綻処理の一元化の戦略を支えるものである。これらの取決めには、親会社の破綻処理が切迫するほど当社の予想流動性資源の劣化が甚だしい場合、与信枠を解約すること、劣後債の債務を免除すること及び残りの金融資産をNBホールディングスに譲渡するよう親会社に要求することに関する条項が含まれる。

グローバル流動資金及びその他制約を受けない資産

当社は、現金及び高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券の形式で、親会社及び特定子会社を含む当社が利用可能な流動性を維持している。グローバル流動資金(以下「GLS」という。)と称する当社の流動性バッファは、親会社並びに持株会社、銀行子会社及びブローカー/ディーラー子会社を含む特定子会社が、ストレス下にある市場状況においても、容易に利用可能な資産によって構成されている。当社の現金は、主として連邦準備銀行に、また、より少ない割合ではあるが米国外の中央銀行に預金されている。当社は高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券の構成を、米国政府証券、米国政府機関証券、米国政府機関MBS及びその他の投資適格有価証券並びに非米国政府証券の特定グループの組合せに限定している。当社は、ストレス下にある状況においても、レポ契約又は完全な売却を通じて、これらの有価証券と引換えに現金を入手できる。当社は、当社のGLSを当社のグローバルな事業の流動性要件を満たすことが可能な法的主体において保有しており、事業体間における資金移動を制限する可能性のある規制、税務、法律及びその他の制限の潜在的な影響を検討する。

表15は、2022年12月31日及び2021年12月31日に終了した3ヶ月間におけるGLSの平均を示している。

表15 平均グローバル流動資金

(単位：十億ドル)	12月31日に終了した3ヶ月間	
	2022年	2021年
銀行事業体	\$ 694	\$ 1,006
ノンバンク及びその他の事業体(1)	174	152
平均グローバル流動資金合計	\$ 868	\$ 1,158

(1) ノンバンクは親会社、NBホールディングス及びその他の規制された事業体を含む。

当社の銀行子会社の流動性は、主として預金及び貸付業務に加えて、有価証券の評価及び債券の純発行に牽引されている。銀行子会社はまた、特定のFHLB及び連邦準備銀行の窓口貸出に対して制約を受けない貸出金及び有価証券を担保に供することで追加的な流動性を得られる。2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在、この具体的に特定された適格資産のプールに対する借入れにより当社が得ることが可能であった現金は、それぞれ3,480億ドル及び3,220億ドルであった。当社は、これらの資産に対して借入れを行うための事務手続を確立し、当該手続には担保として適格な当社の貸出金及び有価証券のプール全体を定期的に監視することが含まれる。適格性については、FHLB及びFRBの指針に定義されており、FHLB及びFRBの裁量で変更されることがある。規制上の制約のため、銀行子会社から得られる流動性は、一般的に銀行子会社の債務返済にのみ使用することができ、親会社又はノンバンク子会社への移転は、規制当局による事前承認が必要となる場合がある。

流動性は、親会社、NBホールディングス及びその他の規制された事業体を含むノンバンク事業体においても保有される。親会社及びNBホールディングスの流動性は通常、BANAに預金された現金(銀行子会社の流動性からは除外される。)及び高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券の状態である。主としてブローカー/ディーラー子会社により構成されるその他の規制された事業体において保有される流動性は、主として、当該事業体の債務返済に使用することができ、親会社又は他の子会社への移転は、規制上の制限及び最低要件を理由に規制当局による事前承認が必要となる場合がある。また、当社のその他の規制された事業体は、追加の流動性を得るために利用できると当社が考える制約を受けない投資適格有価証券及び株式を保有している。

表16は、2022年12月31日及び2021年12月31日に終了した3ヶ月間の平均のGLSの構成を表している。

表16 平均グローバル流動資金の構成

(単位：十億ドル)	12月31日に終了した3ヶ月間	
	2022年	2021年
現金預金	\$ 174	\$ 259
米国財務省証券	252	278
米国政府機関証券、モーゲージ担保证券及びその他の投資適格有価証券	427	606
非米国政府証券	15	15
平均グローバル流動資金合計	\$ 868	\$ 1,158

当社のGLSは、米国における流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)の最終規則に基づき適格流動資産(以下「HQLA」という。)に適格とされるものと実質的に同じ構成である。しかし、LCRの計算を目的とするHQLAは、市場価値では計算されず、規制上の控除及び一定の子会社において保有される余剰流動性の除外を組み込んだより低い値で計算される。LCRは、金融機関が30日間にわたる著しい流動性ストレス下で直面する可能性のある現金流出の純額の見積りに照らして、制約を受けない当該金融機関のHQLAの額として計算され、百分率で表示される。2022年12月31日及び2021年12月31日に終了した3ヶ月間において、当社の平均連結HQLA(純額ベース)は6,050億ドル及び6,170億ドルであった。同じ期間における平均連結LCRは120%及び115%であった。当社のLCRは、顧客の動向により、通常の業務フローが原因となって変動する。

流動性ストレス分析

当社は、様々なシナリオの下での契約上の現金流出及び偶発的な現金流出に対応できるよう、親会社及び当社子会社において維持すべき流動性の適切な金額の決定に役立てるために、流動性ストレス分析を用いている。当社が検討し、利用するシナリオには、市場規模及び当社特有の事由(親会社及び当社子会社の信用格付の引下げの可能性を含む。)並びにより深刻な、破綻処理の可能性シナリオを含む事由が組み込まれている。これらのシナリオは、当社の過去の実績、実際にあった金融機関の経営悪化及び破綻、規制指針並びに想定内及び想定外の将来の事象に基づいている。

当社が、当社のシナリオにおいて検討する潜在的な契約上の及び偶発的な現金流出の種類には、無担保債券の契約上の償還期限の到来及び債券の新規発行の減少、担保付資金調達市場へのアクセスの減少、預金の引出しの可能性、貸出コミットメント契約、流動性ファシリティ及び信用状の利用の増加、当社の信用格付が引き下げられた場合にカウンターパーティから要求され得る追加担保、市場価値の変動から生じる担保及び証拠金の要求、並びに事業の維持及び顧客事業への融資に必要な潜在的流動性が含まれるが、これらに限定されない。一定の市場要因の変化(信用格付の引下げが含まれるが、これに限定されない。)は、潜在的な契約上の及び偶発的な現金流出並びに関連する金融商品に悪影響を及ぼす可能性があり、場合によっては、これらの影響が当社の財務成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当社は、各ストレス・シナリオにおいて当社がアクセスできるあらゆる資金源を検討し、特に、利用可能な資金源を法的主体による流動性要件に適合させることに重点を置く。当社はまた、当社の資産及び負債の特性を管理し、特定の資金源及び事業に対する制限及びガイドラインを設けるために、ストレス・モデルの結果を用いる。

安定調達比率

安定調達比率(以下「NSFR」という。)とは、大手銀行に対して1年間にわたり安定調達の最低水準を維持するよう義務付ける流動性要件である。かかる要件は、通常の経済状況及び不利な経済状況の双方で世帯及び企業に貸付を行う銀行の能力を後押しするものであり、短期的な流動性リスクに焦点を当てたLCRを補完するものである。米国のNSFRは、当社(連結ベース)及び当社の被保険預金機関に適用される。2022年12月31日現在、当社及び当社の被保険預金機関は当該要件を満たしていた。

様々な資金源

当社は、商品、プログラム、市場、通貨及び投資家グループにわたり多様化され、グローバルに調整された集中型資金調達方針を通じて、主として預金並びに担保付及び無担保債券の組合せにより、当社資産の資金調達を行う。

かかる集中型資金調達方針の主要な効果には、コントロールの強化、資金調達費用の削減、投資家によるブランド名の認知の拡大及び変動する子会社の資金調達需要を満たすための柔軟性の拡大が含まれる。規制、時差又はその他の事業に関する検討事項により親会社の資金調達が実行困難な場合、一定のその他子会社が自身の債券を発行することがある。

当社は、当社貸付業務の大半の資金調達を、預金ベースで行っており、当該預金残高は、2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在、1.93兆ドル及び2.1兆ドルであった。預金は主として、当社のコンシューマー・バンキング、GWIM及びグローバル・バンキングのセグメントにより生み出されている。これらの預金は、顧客、商品の種類及び地理別により多様化されており、米国における当社の預金の大部分は、FDICにより保険が付されている。当社は、当社の預金の大半が安定的で、低コストかつ一貫性のある資金源であると考えている。当社は、かかる預金による資金調達は一般的に、金利変動、市場のボラティリティ又は当社の信用格付の変更に対して、ホールセールによる資金源よりも影響を受けにくいと考えている。当社の貸付業務の資金調達は、FHLBの貸付とともに、クレジット・カード証券化並びに政府支援機関(以下「GSE」という。)、連邦住宅局(以下「FHA」という。)及び民間金融機関による証券化を含む、担保付借入れによって行われる場合もある。

当社のその他の規制された事業体のトレーディング業務は、主として有価証券の貸付及びレポ契約を通じて担保付で資金を調達している。これらの金額は、顧客の動向及び市況によって変動する。当社は、担保付資金調達市場でのトレーディング業務の資金調達は、無担保資金調達よりも費用対効果が高く、当社の信用格付の変更による影響を受けにくいと考えている。レポ契約は一般に短期のものであり、多くの場合は翌日物取引である。金融機関の担保付資金調達市場において、従前の市場サイクルでは混乱が生じ、その結果、かかる資金調達の条件が悪化し、その利用可能性が大きく減少した。当社は、担保付資金調達から生じる流動性リスクを、様々なカウンターパーティ・グループから世界規模で資金を調達すること、(適切である場合には)様々な有価証券を担保として提供すること及びより長い借入期間を選ぶことによって管理している。担保付資金調達に関する契約についての詳細は、連結財務書類注10「証券担保金融契約、短期借入金、担保及び拘束性預金」を参照のこと。

長期債務合計は、2022年度において41億ドル減少して2,760億ドルとなった。かかる減少は、主として債券の満期、償還及び評価調整によるものであったが、債券発行により一部減殺された。当社は市況、流動性及びその他要因に応じた様々な取引を通じて、未償還債券を随時買い入れることがある。また、当社のその他の規制された事業体も、投資家に流動性を提供するため、当社債券のマーケット・メイクを行うことがある。

2022年度において、当社は660億ドルの長期債務を発行し、かかる長期債務は、442億ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行した社債(ほぼすべてがTLAC適格債である。)、100億ドルのバンク・オブ・アメリカ・エヌエイが発行した社債及び118億ドルのその他の債務によって構成されていた。2021年度において、当社は767億ドルの長期債務を発行し、かかる長期債務は、562億ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行した社債(ほぼすべてがTLAC適格債である。)、80億ドルのバンク・オブ・アメリカ・エヌエイが発行した社債及び125億ドルのその他の債務によって構成されていた。

2022年度において、当社の満期を迎えた及び償還された長期債務の合計は総額333億ドルとなり、その内訳は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの債務が198億ドル、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの債務が99億ドル、その他の債務が36億ドルであった。2021年度において、当社の満期を迎えた及び償還された長期債務の合計は総額464億ドルとなり、その内訳は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの債務が244億ドル、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの債務が104億ドル、その他の債務が116億ドルであった。

2022年12月31日現在、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの2,059億ドルの非劣後債務は、TLAC適格かつ満期償還日の少なくとも1年前に繰上償還可能となる債務残高1,791億ドルを含んでいた。これらの非劣後債務のうち、2023年中には166億ドル、2024年から2027年まではそれぞれ214億ドル、213億ドル、160億ドル及び244億ドル、以降は794億ドルが、繰上償還可能かつTLAC非適格となる。

当社は、費用対効果の高い資金調達を行い、適切な満期特性を維持するために、様々な満期及び通貨の長期無担保債券を発行する。無担保資金調達の費用及び利用可能性が、一般市況又は金融サービス業界若しくは当社に特有の事項により悪影響を受ける可能性がある一方で、当社は、いずれかの月又は四半期において満期になると当社が見込んでいる当社借入額の積極的な管理によって借換リスクの軽減を図っている。当社は、顧客のために、仕組債務の形で無担保債券を発行することができ、かかる債券の一部は、TLAC適格債券と認められる。2022年度において、当社は、仕組債務を125億ドル発行し、かかる仕組債務は、投資家に、その他の債務証券若しくは持分証券、指数、通貨又はコモディティに連動するリターンを支払う債務である。当社は通常、資金調達の観点から、当該コストが当社のその他無担保長期債務と同様となるように、当該債務について当社に支払義務のあるリターンをデリバティブ及び/又は原金融商品への投資によりヘッジする。当社は、一定の状況下で、一定の仕組債務を現金又はその他有価証券で満期前に決済することを求められることがあり、当該状況を流動性計画目的で検討する。しかしながら、当社は、当該借入れの一部は一番早いプット・オプション行使日又は償還日経過後も残存すると考えている。

当社の非劣後債務及び劣後債務の実質的にすべてについて、繰上償還請求の要因となるか、追加担保によるサポートが要求されるか、条件変更を生じさせるか、償還日を繰り上げるか又は当社の信用格付、財務比率、利益、キャッシュ・フロー若しくは株価の悪化によりさらなる財務上の義務を生じさせる条項は含まれていない。発行並びに満期及び償還を含む長期債務による資金調達についての詳細は、連結財務書類注11「長期債務」を参照のこと。

当社は、資金調達の対象となる資産の特徴を考慮に入れて、当社借入れの返済年限、金利及び為替リスクを管理するために、デリバティブ取引を利用する。当社のALM活動についての詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

無保証の預金

FDICは、当社の米国内の預金を、預金者1人当たり、各口座所有区分ごとに被保険銀行1行当たり最大250,000ドル保証し、様々な国ごとの基金が、米国外の預金について一定の限度額まで保証している。保証限度額を超えた預金は無保証である。2022年12月31日現在、当社の預金合計は1.9兆ドルであり、そのうち無保証の米国内預金及び米国外預金の推定総額は、6,176億ドル及び1,028億ドルであった。2021年12月31日現在、当社の預金合計は2.1兆ドルであり、そのうち無保証の米国内預金及び米国外預金の推定総額は、7,014億ドル及び1,119億ドルであった。

表17は、当社の無保証の定期性預金の推定総額に関する情報を示している。当社の流動資金についての詳細は、本項における「グローバル流動資金及びその他制約を受けない資産」を、預金についての詳細は、本項における「様々な資金源」を参照のこと。定期性預金の約定満期日についての詳細は、連結財務書類注9「預金」を参照のこと。

表17 無保証の定期性預金(1)

(単位：百万ドル)	2022年12月31日現在		
	米国	米国外	合計
無保証の定期性預金(満期別)：			
3ヶ月以下	\$ 3,721	\$ 7,023	\$ 10,744
3ヶ月超6ヶ月以下	2,230	275	2,505
6ヶ月超12ヶ月以下	2,712	86	2,798
12ヶ月超	686	1,566	2,252
合計	\$ 9,349	\$ 8,950	\$ 18,299

(1) 金額は、各法域により規定される規制方法に基づき見積られている。

偶発時の資金調達計画の策定

当社は、偶発時の資金調達計画を維持しており、かかる計画は、様々なレベルの重大性による流動性のストレス事象に対して当社が実施し得る対策の概要を示すものである。これらの対策及び計画は、ストレス・シナリオに基づいており、当社が流動性のストレス事象に直面した場合に当社が実施し得る資金調達戦略、コミュニケーション及び通知手段を含む。当社は定期的に、有効性を立証し、迅速性を評価するために、偶発時の資金調達計画を審査し、テストする。

当社の米国銀行子会社は、連邦準備銀行の窓口貸出を通じて、偶発時の資金調達を利用することができる。特定の非米国子会社は、営業を行っている法域の中央銀行のファシリティを利用することができる。当社は、当社の流動性モデルにおいて当該資金源には頼らないものの、必要があれば当該資金源を利用することができるよう、対策、手段及びガバナンス手続を維持する。

信用格付

当社の借入れコスト及び資金調達力は、当社の信用格付により影響を受ける。さらに、信用格付は、当社が一定の市場において競争する場合及び当社が店頭(以下「OTC」という。)デリバティブを含む一定の取引に関与しようとする場合において、当社の顧客又はカウンターパーティにとって重要である可能性がある。したがって、質の高い信用格付を維持することが当社の目標であり、経営陣は主要な格付機関との積極的な対話を継続する。

信用格付及びアウトルックは、格付機関が表明した当社の信用度及び当社の債務又は有価証券(長期債務、短期借入金、優先株式及び資産証券化を含むその他の有価証券を含む。)の信用度に対する評価である。当社の信用格付は、格付機関による継続的な審査を受けており、格付機関は、当社の財務的な強み、業績、見通し及び業務並びに当社の支配が及ばない要因を含む多数の要因を勘案する。格付機関はいつでも、当社の格付を変更する可能性があり、またかかる機関が当社の格付を現在の水準で維持するとの保証はない。

当社の信用格付に影響を与えるその他の要因は、格付機関による当社の属する業界若しくは一定の種類の有価証券の評価方法の変更、格付機関による金融サービス会社の一般的な営業環境の評価、当社が競争する市場における当社の相対的ポジション、当社の様々なリスクに対するエクスポージャー並びにリスク管理の方針及び活動、係属中の訴訟及びその他の偶発事象又は潜在的なテールリスク、当社のレピュテーション、当社の流動性ポジション、多様な資金源及び資金調達費用、当社の利益の水準及びボラティリティの現状及び予測、当社の資本ポジション及び資本管理慣行、当社のコーポレート・ガバナンス、米国ソブリン債の信用格付、現在の又は将来における規制及び立法による施策、並びに米国政府が当社又はその子会社に対し、危機に際して有意義な支援を行うかどうかについての格付機関の見解を含む。

2022年9月19日、フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」という。)は、当社の長期及び短期の非劣後債務の格付を据え置いた。またフィッチは、特定の子会社につき、もはや同機関の対象範囲外であると判断し、長期及び短期の格付を、据え置き及び撤回した。

2023年1月23日、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)は、当社の長期の格付及びBANAを含む格付を有する子会社の長期の格付を「アップグレードに向け審査中」とした。同機関は当社の資本比率の向上、利益構成の改善及びリスク・アパタイトの抑制維持に向けた継続的な取組みを審査の要因として挙げた。「アップグレードに向け審査中」とは、当該格付を近々変更することを検討中ということを含んでおり、通常90日以内に結論が出る。ムーディーズは同時に、当社及び格付を有する子会社の短期の格付をすべてプライム - 1 に据え置いた。

スタンダード&プアーズ・グローバル・レーティング(以下「S&P」という。)による当社及びその子会社の現在の格付及びアウトルックは、2022年度中及び2023年2月22日までの間にいかなる格付に関する措置の対象ともならなかった。

表18は、格付機関が発表した、当社の現在の長期及び短期の非劣後債務の格付及びアウトルックを示している。

表18 非劣後債務の格付

	ムーディーズ・インベスターズ・サービス			スタンダード&プアーズ・グローバル・レーティング			フィッチ・レーティングス		
	長期	短期	アウト ルック	長期	短期	アウト ルック	長期	短期	アウト ルック
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	A2	P-1	アップグレード リードに向け 審査中	A-	A-2	ポジティブ	AA-	F1+	安定的
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ	Aa2	P-1	アップグレード リードに向け 審査中	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
バンク・オブ・アメリカ・ヨーロッパ・デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニー	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
ビーオブエー・セキュリティーズ・インク	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
メリルリンチ・インターナショナル	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的
バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・ヨーロッパ・エス・エー	NR	NR	NR	A+	A-1	ポジティブ	AA	F1+	安定的

NR = 格付されていない。

当社の一定の信用格付又は一定の資産担保証券の格付の引下げは、当社の流動性、クレジット・マーケットへのアクセスに関する潜在的な損失、関連する資金調達費用、当社の事業及び一定の収益(特にカウンターパーティの信用度が重要な事業に係るもの)に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、一定のOTCデリバティブ契約及びその他のトレーディング契約のカウンターパーティは、当社又は格付を有する当社の子会社の信用格付が引き下げられた場合、当該契約の条件に従い、当社に対し追加担保の提供又は当該契約の解約を当社に要求する可能性があり、それにより当社は損失を被るか若しくは流動性を損なうか又はその両方が生じる可能性がある。当社の親会社、銀行子会社又はブローカー/ディーラー子会社の短期信用格付が1又は複数段階格下げされた場合、レポ・ファイナンス等の短期資金調達源へのアクセスの潜在的な損失及び当社の資金調達費用の増加への影響が重大となり得る。

一定の潜在的影響は契約上のものであり、定量化可能である一方で、金融機関の信用格付の引下げによる影響の全容は、ある会社の長期信用格付の引下げが同社の短期信用格付の引下げを引き起こすか否か、並びに多様な顧客、投資家及びカウンターパーティの潜在的行動に関する仮定を含む変動的、複雑かつ相互に関連した多数の要因及び仮定に依拠するため、本質的に不透明である。信用格付の引下げによる潜在的影響についての詳細は、前述の「流動性リスク」中の「流動性ストレス分析」を参照のこと。

信用格付が引き下げられた場合、一定の店頭デリバティブ契約及びその他のトレーディング契約において要求され得る追加担保及び解約による支払額についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」及び「第3 2 事業等のリスク」を参照のこと。

普通株式の配当

2022年度中及び2023年2月22日までに当社の普通株式に対して宣言された四半期現金配当の要約については、連結財務書類注13「株主持分」を参照のこと。

金融発行体子会社及び親会社保証

デラウェア州の有限責任会社であるバンク・オブ・アメリカ・ファイナンス・エルエルシー(以下「バンク・オブ・アメリカ・ファイナンス」という。)は、当社の連結財務子会社であり、当社により完全にかつ無条件に保証されている無担保非劣後債務証券(以下「保証付債券」という。)の発行及び売却を行っており、引続き発行及び売却を行うものと予想される。バンク・オブ・アメリカ・ファイナンスによって支払いが行われなかった場合、当社は、保証付債券の金額について要求に応じて期日どおりに支払うことを保証する。また、デラウェア州の法定信託であるビーエーシー・キャピタル・トラストXIII、ビーエーシー・キャピタル・トラストXIV及びビーエーシー・キャピタル・トラストXV(以下「トラスト」と総称する。)は、当社が100%所有する金融子会社であり、2022年12月31日現在で残存する信託優先証券(以下「信託優先証券」という。)又は(該当する場合)資本性証券(以下「資本性証券」といい、保証付債券及び信託優先証券と併せて「保証付証券」という。)を発行及び売却している。当社は、信託優先証券及び資本性証券に関して、トラストによる支払いが行われない場合の金額及び分配について、トラストが保有するファンドの範囲内で保証しており、かかる保証は、信託優先証券及び資本性証券に対する当社のその他の義務と併せて、トラストの信託優先証券又は(該当する場合)資本性証券に対する支払い義務を完全かつ無条件に保証することを実質的に構成するものである。当社のその他の子会社は、保証付証券を保証していない。

バンク・オブ・アメリカ・ファイナンス及び各トラストは、金融子会社であり、独立した資産、収益又は運営を有しておらず、通常の過程において保証付証券に基づくそれぞれの債務の履行を当社及び/又は当社のその他の子会社に依存している。保証付証券の保有者が、破産、破綻処理又はその他の類似の手續において保証付証券に対する請求を行った場合、かかる請求についてのいかなる救済も、上記のとおり、当社による適用ある保証に基づいて利用可能なものに制限される。

当社は持株会社であり、流動性について子会社に依拠している。当社の破綻処理計画に関連した適用ある法令及び規則並びに締結された会社間の取り決めにより、子会社から当社への資金の利用が制限されることがあり、そのため保証に基づく当社の支払能力に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、保証付証券の保証に基づく当社の債務は、当社の子会社の既存及び将来のすべての債務に構造的に劣後するため、支払いについて請求者は当社の資産にのみ注目すべきである。保証付債券の保証者である当社が、保証付債券を規定する契約に基づき、直接又は間接的に過半数所有子会社の1社又は複数社に対してその全部又は実質的に全部の資産を譲渡する場合、子会社は、保証付債券の保証に基づく当社の債務を引き受けることを要求されない。

保証付証券の保有者に対する支払いへ影響を与える可能性がある要因の詳細については、本項における「流動性リスク」中の「NBホールディングス・コーポレーション」及び「第3 2 事業等のリスク」中の「流動性リスク」を参照のこと。

表明保証

モーゲージ・ローンの売却に関連する表明保証についての詳細は、連結財務書類注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

信用リスク管理

信用リスクとは、借り手又はカウンターパーティの債務の履行不能又は懈怠により生じる損失のリスクをいう。また信用リスクは、誤った前払い、コミットメント又は資金の投資へと繋がるオペレーション上の失敗から生じることもある。当社は、借り手又はカウンターパーティに対する与信エクスポージャーを、貸出金及びリース金融、預金貸越、デリバティブ、売却目的で保有する資産並びに未実行の信用供与契約(貸出コミットメント契約、信用状及び金融保証を含む。)を含むすべての商品種別から生じる潜在的損失と定義している。デリバティブのポジションは公正価値で計上され、売却目的で保有する資産は公正価値又は取得価額若しくは公正価値のいずれか低い方で計上される。一定の貸出金及び未実行の信用供与契約は、公正価値オプションに基づき会計処理されている。公正価値にて計上される資産種別の信用リスクは、貸倒引当金の一部として計上されず、利益の公正価値調整の一部として計上される。デリバティブのポジションに関する当社の信用リスクは、当社が利得を有した状態で当社と契約関係にあるカウンターパーティが契約条件に基づく履行を懈怠した場合の正味コストとして測定される。当社は与信エクスポージャーの表示に現在の公正価値を使用しており、将来の時価評価額の変動は考慮していない。信用リスクの額は、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約及び現金担保価額の効果を考慮している。当社の個人向け及び商業向け信用供与並びに評価手続は、実行済及び未実行の与信エクスポージャーを網羅している。デリバティブ及び信用供与契約についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」及び注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

当社は、借り手又はカウンターパーティのリスク特性、返済原資、裏付担保の特性並びに現在の事象、状況及び予測を考慮したその他の補完に基づき信用リスクを管理している。当社は、当社のポートフォリオを個人ポートフォリオ又は商業ポートフォリオのいずれかに分類しており、それぞれの信用リスクを以下のとおり監視している。

当社は、経済環境の変化に対応するために信用基準とともに、引受及び信用リスク管理慣行を改訂する。当社の個人向け事業において、損失を軽減し、当社の顧客に対する支援を厚くするために、当社は現在、回収プログラム並びにローン契約の条件変更及び顧客支援制度を有している。当社は、商業向け事業において損失を軽減するために、複数の措置を利用している。かかる措置には、ポートフォリオの監視の頻度及び密度の強化、ヘッジ活動、また、信用状態が問題のある区分となるにつれ、劣化した商業エクスポージャーの管理を独立した特別資産担当者に移転させるという当社の慣行が含まれる。

2022年度において、資産の質は2021年度と比較して全体的に改善した。当社の2022年度の貸倒償却(純額)比率は過去最低に近い水準を維持し、不稼働の貸出金及び引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーは、2021年度と比較して減少した(ロシア・ウクライナ紛争による、当社のロシアに対する直接のエクスポージャーに関連する引当が必要な問題のあるエクスポージャーの増加により一部減殺された。)。パンデミックに伴う不確実性は薄れたものの、インフレ圧力、金利上昇及び現在の地政学的状況から生じる広範な経済的影響については依然として不確実性が残り、将来の期間において信用の質に係る測定基準が悪影響を受ける可能性がある。

当社の信用リスク管理に係る活動についての情報は、後述の「個人ポートフォリオの信用リスク管理」、「商業ポートフォリオの信用リスク管理」、「米国外向けポートフォリオ」、「貸倒引当金」、並びに連結財務書類注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。当社が信用リスクにさらされる可能性を生じさせる要因についての詳細は、「第3 2 事業等のリスク」を参照のこと。

個人ポートフォリオの信用リスク管理

個人ポートフォリオにおける信用リスク管理は、当初の引受に始まり、借り手の信用サイクル全体にわたり継続的に行われる。統計的な技法が、経験に基づいた判断と併せて引受、商品価格決定、リスク・アペタイト、信用限度の設定、運営プロセスの確立並びにリスク及びリターンを数量化し、またバランスをとる測定基準を含むポートフォリオ管理のすべての側面において用いられている。統計的なモデルは、信用調査所等の外部からの情報源及び/又は内部の過去の実績からの詳細な行動情報を利用して構築され、当社の個人向け信用リスク管理プロセスの構成要素である。これらのモデルは、新規の及び継続的な与信判断の双方を行うために部分的に用いられ、また承認及び与信枠の管理、回収慣行及び戦略を含むポートフォリオ管理戦略のために用いられ、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金及び信用リスクに対する割当資本の決定のためにも用いられる。

個人信用ポートフォリオ

2022年度において、米国における失業率が継続的に低下し、住宅価格が2021年度と比較して上昇したが、インフレ圧力が続いたため2022年度下半期に低下し始めた。2022年度において、貸倒償却(純額)は、2021年度と比較してほぼ横ばいの19億ドルとなった。2022年度において、不稼働の貸出金は、個人向け不動産ローンの売却による減少を主因として減少した(2022年度第1四半期における、再編成された不良債権(以下「TDR」という。)において過去の期間の繰延期限が失効及び変更された貸出金の増加により一部減殺された。)

個人向けローン及びリース金融に係る貸倒引当金は、2022年度において204百万ドル増加し、72億ドルとなった。詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

個人ポートフォリオにおける延滞、不稼働の状況、貸倒償却及びTDRに関する当社の会計方針についての詳細は、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

表19は、当社の個人向けローン及びリース金融残高、不稼働の個人向けローン及び90日以上延滞で利息を計上中の個人向けローンを示している。

表19 個人の信用の質

	残高		不稼働		90日以上延滞で 利息を計上中	
	12月31日現在					
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)						
住宅モーゲージ(1)	\$ 229,670	\$ 221,963	\$ 2,167	\$ 2,284	\$ 368	\$ 634
ホーム・エクイティ	26,563	27,935	510	630	—	—
クレジット・カード	93,421	81,438	n/a	n/a	717	487
直接/間接個人(2)	106,236	103,560	77	75	2	11
その他の個人	156	190	—	—	—	—
公正価値オプションに基づき会計処理 された貸出金を除く個人向けローン	\$ 456,046	\$ 435,086	\$ 2,754	\$ 2,989	\$ 1,087	\$ 1,132
公正価値オプションに基づき会計処 理された貸出金(3)	339	618				
個人向けローン及びリース金融合計	\$ 456,385	\$ 435,704				
個人向けローン及びリース金融残高 に対する比率(4)	n/a	n/a	0.60%	0.69%	0.24%	0.26%
完全保険付ローン・ポートフォリオ を除く個人向けローン及び リース金融残高に対する比率(4)	n/a	n/a	0.62	0.71	0.16	0.12

(1) 90日以上延滞で利息を計上中の住宅モーゲージ・ローンは、完全保険付ローンである。住宅モーゲージは、元本は保証されていたが、FHAにより利息を削減され、利息を計上しなかったローンを260百万ドル(2022年12月31日現在)及び444百万ドル(2021年12月31日現在)並びに利息を計上中のローンを108百万ドル(2022年12月31日現在)及び190百万ドル(2021年12月31日現在)含む。

(2) 残高は、主に自動車ローン及びリース金融並びにスペシャリティ・レンディング・ローン及びリース金融を518億ドル(2022年12月31日現在)及び485億ドル(2021年12月31日現在)、米国向け証券担保貸付ローンを504億ドル(2022年12月31日現在)及び511億ドル(2021年12月31日現在)並びに米国外の個人向けローンを30億ドル(2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在ともに)含む。

(3) 公正価値オプションについての詳細は、連結財務書類注21「公正価値オプション」を参照のこと。

(4) 公正価値オプションに基づき会計処理された個人向けローンを含まない。公正価値オプションに基づき会計処理された7百万ドル(2022年12月31日現在)及び21百万ドル(2021年12月31日現在)の貸出金が90日以上延滞で利息を計上していなかった。

n/a(not applicable) = 該当なし。

表20は、個人向けローン及びリース金融についての貸倒償却(純額)及び関連比率を示している。

表20 個人貸倒償却(純額)及び関連比率

(単位：百万ドル)	貸倒償却(純額)		貸倒償却(純額)比率(1)	
	2022年	2021年	2022年	2021年
住宅モーゲージ	\$ 72	\$ (28)	0.03%	(0.01)%
ホーム・エクイティ	(90)	(119)	(0.33)	(0.39)
クレジット・カード	1,334	1,723	1.60	2.29
直接/間接個人	18	1	0.02	—
その他の個人	521	270	n/m	n/m
合計	\$ 1,855	\$ 1,847	0.42	0.44

(1) 貸倒償却(純額)比率は、貸倒償却(純額)を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金及びリース金融残高で除して算出される。

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

当社は、完全保険付ローン・ポートフォリオ及び公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金の影響を除くために調整された数値の表示は、事業の継続的な業務及び信用の質をよりよく表すものであると考える。その結果、後述の住宅モーゲージ・ポートフォリオ及びホーム・エクイティ・ポートフォリオの表及び記述において、当社は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除外するとともに、一定の信用の質に関する統計値に関し、完全保険付ローン・ポートフォリオの影響を除外した情報を提供している。

[前へ](#) [次へ](#)

住宅モーゲージ

住宅モーゲージ・ポートフォリオは、2022年度の個人向けローン及びリース金融の50%を構成し、当社の個人向けローン・ポートフォリオの最大部分を占めていた。住宅モーゲージ・ポートフォリオの約51%は、コンシューマー・バンキングに含まれ、45%はGWIMに含まれていた。残りの部分はその他の事業に含まれていた。

2022年度における住宅モーゲージ・ポートフォリオの残高は、オリジネーションが返済及び貸出金の売却により一部減殺されたため、77億ドルの増加となった。

住宅モーゲージ・ポートフォリオには、2022年12月31日現在117億ドル、2021年12月31日現在127億ドルの完全保険付ローン残高が含まれ、このローンのうち、いずれも22億ドルがFHAによる保険付であり、残りがファニーメイ長期スタンドバイ契約の適用により保護されていた。

表21は、報告ベース並びに完全保険付ローン・ポートフォリオを除いた場合の一定の住宅モーゲージに関する主要な信用統計値を示している。以下の記述は、完全保険付ローン・ポートフォリオを除いた住宅モーゲージ・ポートフォリオについてのものである。

表21 住宅モーゲージ 主要な信用統計値

	報告ベース(1)		完全保険付 ローンを除く(1)	
	12月31日現在			
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
残高	\$ 229,670	\$ 221,963	\$ 217,976	\$ 209,259
30日以上延滞で利息を計上中	1,471	1,753	844	866
90日以上延滞で利息を計上中	368	634	—	—
不稼働の貸出金(2)	2,167	2,284	2,167	2,284
ポートフォリオの比率				
最新のLTVが90%超100%以下	1%	1%	1%	1%
最新のLTVが100%超	—	—	—	—
最新のFICOが620未満	1	2	1	1

(1) 残高、延滞で利息を計上中、不稼働の貸出金及びポートフォリオの比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

(2) 主として、米国連邦破産法第7章において免責されたものを含む担保依存のTDR及びTDRに次いで持続した期間の返済実績をまだ示していない貸出金で構成される、契約に基づく支払いが期限内に行われていた貸出金を含む。

2022年度において、住宅モーゲージ・ポートフォリオにおける不稼働の残高は、2022年度第2四半期中における個人向け不動産ローンの売却の減少を主因とするが、2022年度第1四半期中に過年度の繰延期限が超過しTDRとして変更された貸出金の増加によって一部減殺され、117百万ドル減少した。2022年12月31日現在の不稼働の住宅モーゲージ・ローンのうち、63%に相当する14億ドルは契約に基づく支払いが期限内に行われていた。30日以上延滞で利息を計上中のローンは、22百万ドル減少した。

2022年度における72百万ドルの貸倒償却(純額)は、2021年度と比較して100百万ドル増加した。これは主に、2022年度第2四半期に発生した貸出金の売却に起因する。

2022年12月31日現在の2,180億ドルの住宅モーゲージ・ローン残高合計のうち、28%が10ローンとしてオリジネートされた。2022年12月31日現在、償却期間が開始した10住宅モーゲージ・ローンの残高は、34億ドル(6%)であった。償却期間が開始した住宅モーゲージ・ローンは、一般に住宅モーゲージ・ポートフォリオ全体に比べ、早い段階で延滞及び不稼働の状況に陥る割合がより高かった。2022年12月31日現在、償却期間が開始した10住宅モーゲージ・ローン残高のうち64百万ドル(2%)が、30日以上延滞で利息を計上中であったのに対し、住宅モーゲージ・ポートフォリオ全体では、844百万ドル(1%未満)であった。また、2022年12月31日現在、償却期間が開始した10住宅モーゲージ・ローン残高のうち、204百万ドル(6%)が不稼働であった(そのうち79百万ドルが契約上延滞していない)。当社の10住宅モーゲージ・ポートフォリオにおいて償却期間がまだ開始していないローンは、主として当社のウェルス・マネジメントの顧客に対する十分に担保が付されたローンであり、3年から10年の10支払期間がある。償却期間がまだ開始していないかかるローンの約96%は、2025年以降まで完全償却返済を要求されない。

表22は、住宅モーゲージ・ポートフォリオの残高、不稼働の貸出金及び貸倒償却(純額)の一部の州別集中状況を表している。カリフォルニア州内のロサンゼルス ロング・ビーチ サンタ・アナ大都市統計地域(以下「MSA」という。)は、2022年12月31日現在、残高の14%(2021年12月31日現在については15%)を占めた。ニューヨーク地区では、ニューヨーク ニュージャージー北部 ロングアイランドMSAが、2022年12月31日現在、残高の15%(2021年12月31日現在は15%)を占めた。

表22 住宅モーゲージの州別集中状況

(単位:百万ドル)	残高(1)		不稼働(1)		貸倒償却(純額)	
	12月31日現在					
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
カリフォルニア州	\$ 80,878	\$ 77,819	\$ 656	\$ 693	\$ 37	(14)
ニューヨーク州	26,228	24,975	328	358	7	3
フロリダ州	15,225	13,883	145	158	(2)	(8)
テキサス州	9,399	9,002	88	86	—	—
ニュージャージー州	8,810	8,723	96	117	3	—
その他	77,436	74,857	854	872	27	(9)
住宅モーゲージ・ローン	\$ 217,976	\$ 209,259	\$ 2,167	\$ 2,284	\$ 72	(28)
完全保険付ローン・ポートフォリオ	11,694	12,704				
住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオ合計	\$ 229,670	\$ 221,963				

(1) 残高及び不稼働の貸出金は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

ホーム・エクイティ

2022年12月31日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオは、個人ポートフォリオの6%を占め、ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット(以下「HELOC」という。)、ホーム・エクイティ・ローン及びリバース・モーゲージから構成されていた。HELOCは、一般的に当初融資期間が10年であり、当初融資期間の終了後、当該ローンは概して15年又は20年の償却ローンに転換される。当社は現在、ホーム・エクイティ・ローン又はリバース・モーゲージをオリジネートしていない。

2022年12月31日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの82%がコンシューマー・バンキング、9%がその他の事業に含まれており、残りは主としてGWIMに含まれていた。2022年度において、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高は、主として返済が既存枠における融資実行及び新規のオリジネーション量を上回ったことにより、14億ドル減少した。2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在のホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計のうち、それぞれ111億ドル(42%)及び122億ドル(44%)は、第1順位抵当に設定されていた。2022年12月31日現在、第2順位抵当又はより後順位の抵当に設定されかつ当社が第1順位抵当ローンも有するホーム・エクイティ・ポートフォリオの残高は、当社のホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計のうち、45億ドル(17%)であった。

2022年12月31日現在のHELOC未使用分は424億ドル(2021年12月31日現在は405億ドル)であった。HELOCの利用率は、2022年12月31日現在、38%(2021年12月31日現在は39%)であった。

表23は、一定のホーム・エクイティ・ポートフォリオに関する主要な信用統計値を示している。

表23 ホーム・エクイティ 主要な信用統計値(1)

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2022年	2021年
残高	\$ 26,563	\$ 27,935
30日以上延滞で利息を計上中	96	157
不稼働の貸出金(2)	510	630
ポートフォリオの比率		
更新後のCLTVが90%超100%以下	—%	—%
更新後のCLTVが100%超	—	1
更新後のFICOが620未満	2	3

(1) 残高、延滞で利息を計上中、不稼働の貸出金及びポートフォリオの比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

(2) 主として、TDRに次いで持続した期間の返済実績をまだ示していない貸出金に加え、米国連邦破産法第7章において免責されたものを含む担保依存のTDR及び裏付けの第1順位抵当が90日以上延滞している後順位抵当のローンで構成される、契約に基づく支払いが期限内に行われていた貸出金を含む。

2022年12月31日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの不稼働の残高は、主に貸出金の売却により、120百万ドル減少し、510百万ドルとなった。2022年12月31日現在のホーム・エクイティ・ローンの不稼働の残高のうち、275百万ドル(54%)について、契約に基づく支払いが期限内に行われていた。さらに、不稼働のホーム・エクイティ・ローンのうち167百万ドル(33%)が180日以上延滞であり、評価額は売却費用控除後の担保の見積公正価値に切り下げられた。2022年度において、30日以上延滞で利息を計上中のローンは、61百万ドル減少した。

2022年度の正味回収額は、2021年度と比較して29百万ドル減少して90百万ドルとなった。

表23に示されている2022年12月31日現在のホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高合計266億ドルのうち、13%が利息のみの支払いであった。2022年12月31日現在、融資期間が終了し、償却期間が開始したHELOCの残高は52億ドルであった。償却期間が開始したHELOCは、HELOCのポートフォリオ全体に比べ、早い段階で延滞及び不稼働の状況に陥る比率がより高かった。2022年12月31日現在、償却期間が開始したHELOCの残高の53百万ドル(1%)が、30日以上延滞で利息を計上中のローンであった。また、2022年12月31日現在、354百万ドル(7%)が不稼働であった。

当社の10 HELOCポートフォリオについて、当社は、当社のホーム・エクイティの顧客のうちホーム・エクイティ・ローン及び与信枠につき最低支払額のみを支払っている顧客数を積極的に把握していないが、当社がサービシングを行っているもので、かつ未だリボルビング期間中であるHELOCのポートフォリオを見直すことにより、かかる情報の一部を推測することができる。2022年度において、これらの残高のある顧客のうち、10%がHELOCの元本を一切返済していなかった。

表24は、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの残高、不稼働の残高及び正味回収額の一部の州別集中状況を表している。ニューヨーク地区では、ニューヨーク ニュージャージー北部 ロングアイランドMSAが、2022年12月31日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高の12%(2021年12月31日現在は13%)を占めた。2022年12月31日現在、カリフォルニア州内のロサンジェルス ロング・ビーチ サンタ・アナMSAは、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高の11%(2021年12月31日現在は10%)を占めた。

表24 ホーム・エクイティの州別集中状況

(単位:百万ドル)	残高(1)		不稼働(1)		貸倒償却(純額)	
	12月31日現在					
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
カリフォルニア州	\$ 7,406	\$ 7,600	\$ 119	\$ 140	\$ (20)	\$ (40)
フロリダ州	2,743	2,977	63	78	(21)	(21)
ニュージャージー州	2,047	2,259	53	69	(3)	(4)
ニューヨーク州	1,806	2,072	80	96	(4)	(1)
マサチューセッツ州	1,347	1,422	23	32	(2)	(3)
その他	11,214	11,605	172	215	(40)	(50)
ホーム・エクイティ・ローン・ポートフォリオ合計	\$ 26,563	\$ 27,935	\$ 510	\$ 630	\$ (90)	\$ (119)

(1) 残高及び不稼働のローンは、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

[前へ](#) [次へ](#)

クレジット・カード

2022年12月31日現在、クレジット・カード・ポートフォリオの97%がコンシューマー・バンキングにて管理され、残りがGWIMにて管理されていた。2022年度中におけるクレジット・カード・ポートフォリオの残高は、120億ドル増加して934億ドルとなった。これは主に購入量の増加によるものだが、16億ドルの提携カードのローン・ポートフォリオの売却により一部減殺された。2022年度の貸倒償却(純額)は、損失率が記録的な低水準にとどまったため、前年度と比較して389百万ドル減少して13億ドルとなった。さらに、前年度には2020年に終了した繰延に関連する貸倒償却額が含まれる。30日以上延滞で利息を計上中のクレジット・カード・ローンは508百万ドル増加し、90日以上延滞で利息を計上中の債権は、230百万ドル増加した。2022年12月31日現在、クレジット・カードにおける与信枠未実行分は、3,701億ドル(2021年度は3,612億ドル)へと増加した。

表25は、クレジット・カード・ポートフォリオの一部の州別集中状況を表している。

表25 クレジット・カードの州別集中状況

(単位：百万ドル)	残高		90日以上延滞で 利息を計上中		貸倒償却(純額)	
	12月31日現在					
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
カリフォルニア州	\$ 15,363	\$ 13,076	\$ 126	\$ 82	\$ 232	\$ 322
フロリダ州	9,512	8,046	100	71	183	245
テキサス州	8,125	6,894	72	47	123	158
ニューヨーク州	5,381	4,725	56	35	99	135
ワシントン州	4,844	4,080	21	13	36	39
その他	50,196	44,617	342	239	661	824
クレジット・カード・ ポートフォリオ合計	\$ 93,421	\$ 81,438	\$ 717	\$ 487	\$ 1,334	\$ 1,723

直接/間接個人

2022年12月31日現在、直接/間接ポートフォリオの49%がコンシューマー・バンキング(個人向け自動車及びRV車レンディング)に含まれており、51%がGWIM(主として証券担保貸付)に含まれていた。2022年度における直接/間接ポートフォリオの残高は、当社の自動車ポートフォリオにおける成長に牽引され、27億ドル増加して1,062億ドルとなった。

表26は、直接/間接個人ローン・ポートフォリオの一部の州別集中状況を表している。

表26 直接 / 間接ローンの州別集中状況

(単位：百万ドル)	残高		90日以上延滞で 利息を計上中		貸倒償却(純額)	
	12月31日現在				2022年	2021年
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
カリフォルニア州	\$ 15,516	\$ 15,061	\$ 1	\$ 2	\$ 6	\$ 3
フロリダ州	13,783	13,352	—	1	4	1
テキサス州	9,837	9,505	—	2	3	2
ニューヨーク州	7,891	7,802	—	1	2	3
ニュージャージー州	4,456	4,228	—	—	1	(3)
その他	54,753	53,612	1	5	2	(5)
直接 / 間接ローン・ポートフォリオ合計	\$ 106,236	\$ 103,560	\$ 2	\$ 11	\$ 18	\$ 1

その他の個人

その他の個人は、主に預金の当座貸越残高で構成される。貸倒償却(純額)は、2022年度において251百万ドル増加して521百万ドルとなった。これは、小切手口座に関連する支払活動の増加による当座貸越損失を主因とする。

不稼働の個人向けローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

表27は、2022年度及び2021年度における不稼働の個人向けローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移を表している。2022年度において、不稼働の個人向けローンは、235百万ドル減少して28億ドルとなった。これは主に貸出金の売却の減少によるものだが、2022年度第1四半期中に過年度の繰延期限が超過しTDRに変更された貸出金の増加により一部減殺された。

2022年12月31日現在、不稼働の貸出金のうち、605百万ドル(22%)が180日以上延滞しており、売却費用控除後の不動産の見積価値に引き下げられていた。さらに、2022年12月31日現在、不稼働の個人向けローンのうち17億ドル(61%)は、条件変更され、試行期間の成功の後現在は延滞していないローン、又は適用される方針に従って不稼働の貸出金に分類された延滞していないローンとなった。

2022年度において、抵当権実行不動産は、20百万ドル増加して121百万ドルとなった。不稼働の貸出金には、TDRに条件変更された一部のローンも含まれている。かかるTDRでは、経済的に困難な状況にある借り手への経済的譲歩がなされた。

表27 不稼働の個人向けローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

(単位：百万ドル)	2022年		2021年	
	\$	\$	\$	\$
不稼働の貸出金及びリース金融(1月1日現在残高)				
増加分		1,453		2,006
減少分：				
返済及び回収		(535)		(625)
売却		(402)		(4)
正常分類への再組替(1)		(661)		(1,037)
貸倒償却		(56)		(64)
抵当権実行不動産への振替		(34)		(12)
不稼働の貸出金及びリース金融における純増(減)額合計		(235)		264
不稼働の貸出金及びリース金融合計(12月31日現在残高)		2,754		2,989
抵当権実行不動産(12月31日現在残高)(2)		121		101
不稼働の個人向けローン、リース金融及び抵当権実行不動産(12月31日現在残高)	\$	2,875	\$	3,090
不稼働の個人向けローン及びリース金融の個人向けローン及びリース金融残高に対する比率(3)		0.60%		0.69%
不稼働の個人向けローン、リース金融及び抵当権実行不動産の個人向けローン、リース金融及び抵当権実行不動産残高に対する比率(3)		0.63		0.71

- (1) 個人向けローンは、すべての元本及び利息が遅延しておらず、かつ残りの約定元本及び利息の完全な返済が見込まれたとき、又は貸出金が十分に保証され回収の過程にあるとされたときに正常分類へ再組替されることがある。
- (2) 抵当権実行不動産残高は、主としてFHAによる保険付である特定の政府保証付貸出金によって保証された不動産60百万ドル(2022年12月31日現在)及び52百万ドル(2021年12月31日現在)を含まない。
- (3) 個人向けローン及びリース金融残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

表28は、個人向け不動産ポートフォリオのTDRを表している。正常TDR残高は、表27において不稼働の貸出金及びリース金融に含まれない。

表28 個人向け不動産TDR

(単位：百万ドル)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	不稼働	正常	合計	不稼働	正常	合計
住宅モーゲージ(1)(2)	\$ 1,726	\$ 1,548	\$ 3,274	\$ 1,498	\$ 2,278	\$ 3,776
ホーム・エクイティ(3)	324	544	868	254	652	906
個人向け不動産TDR合計	\$ 2,050	\$ 2,092	\$ 4,142	\$ 1,752	\$ 2,930	\$ 4,682

- (1) 担保依存とみなされる住宅モーゲージTDRは、総額18億ドル(2022年12月31日現在)及び16億ドル(2021年12月31日現在)であり、不稼働に分類される16億ドル(2022年12月31日現在)及び14億ドル(2021年12月31日現在)の貸出金並びに正常に分類される183百万ドル(2022年12月31日現在)及び279百万ドル(2021年12月31日現在)の貸出金を含んでいた。
- (2) 正常住宅モーゲージTDRは、完全保険付ローンを11億ドル(2022年12月31日現在)及び12億ドル(2021年12月31日現在)含む。
- (3) 担保依存とみなされるホーム・エクイティTDRは、総額411百万ドル(2022年12月31日現在)及び370百万ドル(2021年12月31日現在)であり、不稼働に分類される293百万ドル(2022年12月31日現在)及び222百万ドル(2021年12月31日現在)の貸出金並びに正常に分類される118百万ドル(2022年12月31日現在)及び148百万ドル(2021年12月31日現在)の貸出金を含む。

個人向け不動産ローンの条件変更に加え、当社は、クレジット・カード及びその他の個人向けローンの条件変更を通じて、経済的に困難な状況にある顧客に対処する。クレジット・カード及びその他の個人向けローンの条件変更は、一般的に顧客の勘定に係る金利の引下げ及び顧客への60ヶ月を超えない固定支払計画の適用を含んでいる。

クレジット・カード及びその他の個人向けローンの条件変更は、顧客との直接的な対応を活用したプログラムを通じて行われるが、外部のプログラムを活用することもある。2022年12月31日現在、当社のクレジット・カード及びその他の個人のTDRポートフォリオは624百万ドル(2021年12月31日現在は672百万ドル)であり、そのうち540百万ドル(2021年12月31日現在は599百万ドル)が変更後の条件に基づき延滞していないか又は30日未満の延滞であった。

[前へ](#) [次へ](#)

商業ポートフォリオの信用リスク管理

商業ポートフォリオの信用リスク管理は、借り手又はカウンターパーティの財政状態の分析に基づき、その信用リスク特性を評価することに始まる。全体的な信用リスク評価の一環として当社の商業信用エクスポージャーにはリスク格付が配分され、定められた信用承認基準に従い承認を必要とする。ローンのオリジネート後に、リスク格付は継続的に監視され、必要であれば、借り手又はカウンターパーティの財政状態、キャッシュ・フロー、リスク特性又はアウトルックの変更を反映させるための調整を行う。与信判断を行う際、当社はリスク格付、担保、国、産業及び単一債務者に対する集中限度を考慮し、同時に、これらの考慮要素と全体的な借り手又はカウンターパーティ関係とのバランスをとる。当社は、借り手又はカウンターパーティの債務を履行する能力を継続的に監視するために様々なツールを使用する。当社は、ポートフォリオ内の集中度を測定、評価するために集約したリスク格付を使用する。さらに、リスク格付は、割当資本及び貸倒引当金の水準を決定する判断要素である。

当社の継続的なリスク軽減施策の一環として、当社は、経済的に困難な状況にある顧客との間で顧客の現在の支払能力により見合ったローン条項への修正を行っている。経済的に困難な状況にある借り手に対して経済的譲歩がなされた場合、当社はこれらの貸出金をTDRと位置づける。商業ポートフォリオにおける延滞、不稼働の状況及び貸倒償却(純額)に関する当社の会計方針については、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

商業ポートフォリオの信用リスク集中の管理

商業ポートフォリオの信用リスクは、与信エクスポージャーの集中が当社のリスク・アペタイトと継続的に一致することを目標として評価及び管理される。当社は与信エクスポージャーの集中を、産業、商品、地理、顧客関係及び貸出金の規模により検討、測定及び管理する。当社はまた、商業用不動産貸出金を地理的及び不動産の種類別に検討、測定及び管理する。さらに、米国外向けポートフォリオにおいて、当社はエクスポージャーを地域別及び国別に評価する。表33、表36及び表39は、当社の集中を要約している。当社はまた、商業信用ポートフォリオの規模及びリスク特性を管理するために、第三者に対するエクスポージャーのシンジケート、貸出金の売却、ヘッジ及びその他のリスク軽減手法を用いる。当社の産業別集中状況についての詳細は、表36及び本「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の後述の「産業の集中」を参照のこと。

当社は、当社の単一債務者信用リスク集中ガイドラインを超える特定の大口の企業向け貸出金及び貸出コミットメント契約(発行済だが未実行の信用状を含み、これらは信用リスク管理目的上利用済とみなされる。)について、公正価値オプションに基づき会計処理をする。信用供与契約は、実行されているものも未実行のものも、積極的に管理及び監視されており、適切である場合に、これらの信用供与契約に係る信用リスクは、ヘッジ活動の規模及びタイミングを決定する当社の信用判断及び市場予想に伴い、クレジット・デリバティブの利用によって軽減される場合がある。さらに当社は、一定のその他の与信エクスポージャーの実行済及び未実行の部分を補完するために信用プロテクションを購入する。望ましい水準の信用プロテクションを購入する費用を抑えるために、プロテクションを売却することにより、産業、借り手又はカウンターパーティ・グループへの与信エクスポージャーを追加することがある。これらのクレジット・デリバティブは、ヘッジ会計として取り扱われる要件を満たさない。これらは公正価値で計上されており、公正価値の変動は、その他の収益に計上されている。

さらに当社は、米国及び諸外国の両方において、様々な証券及びデリバティブ取引所並びに決済機関のメンバーである。当社はかかるメンバーとして、他のメンバーによる不履行の結果及びその他の損失シナリオに基づき、これらいくつかの組織により発生した損失の比例持分を支払うことを要求される可能性がある。詳細は、連結財務書類注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

商業信用ポートフォリオ

2022年度中、貸倒償却、不稼働の商業貸出金及び引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーが減少したため、商業信用の質は上昇した。進行中のロシア・ウクライナ紛争により、ロシアのカウンターパーティに対する直接エクスポージャーはすべて格下げされ、引当が必要な問題のあるエクスポージャーとして報告され、予想信用損失(以下「ECL」という。)は、当社の貸倒引当金の見積もりに組み込まれた。2022年度中、商業貸出金及びリース金融の残高は459億ドル増加した。かかる増加は、主にグローバル・バンキングにおける商工業の成長に起因する。かかる増加は、プログラムの規定に基づいて米国中小企業局(以下「SBA」という。)が返済したPPPローンに起因して米国中小企業向け商業貸出金が減少したことにより一部減殺された。

商業用不動産の借り手の信用の質は、パンデミックの影響を受けた業界が回復しているため、2021年度から概ね改善した。しかし多くの商業用不動産市場は、改善があるものの、依然として需要の途絶、サプライ・チェーンの問題、テナント問題及び資本市場における困難に見舞われている。企業は、リモートワーク及び従来のオフィス勤務の組み合わせを活用した雇用モデルにおける空間の必要性を検討しており、オフィス需要については引続き不確定のままである。

2022年12月31日現在における商業貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化が、資産の質の改善及びパンデミックに係る不確実性を軽減するための引当金の取崩しにより減殺されたため、54億ドルと横ばいであった。詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

2022年度中、商業向け利用済与信エクスポージャー合計は、主に貸出金及びリース金融並びにデリバティブ資産の増加を要因として513億ドル増加し、7,049億ドルとなった。貸出金及びリース金融、スタンドバイ信用状(以下「SBLC」という。)及び金融保証並びに商業信用状に対する利用率は、総計で、2022年12月31日現在56%(2021年12月31日現在についても56%)であった。

表29は、商業向け与信エクスポージャーを利用済、未実行及び拘束力のある約定済合計額という分類別に表している。商業向け利用済与信エクスポージャーには、定められた条件に従い、当社が指定の期間中に資金を供給することを法的に拘束されている、発行済のSBLC及び金融保証並びに商業信用状が含まれるが、トレーディング勘定資産に関連するエクスポージャーは除外される。資金はまだ供給されていないものの、これらのエクスポージャーの分類は信用リスク管理目的上利用済とみなされる。

表29 分類別商業向け与信エクスポージャー

	商業向け利用済(1)		商業向け未実行 (2)(3)(4)		商業向け約定済 合計額	
	12月31日現在					
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)						
貸出金及びリース金融	\$ 589,362	\$ 543,420	\$ 487,772	\$ 454,256	\$ 1,077,134	\$ 997,676
デリバティブ資産(5)	48,642	35,344	—	—	48,642	35,344
スタンドバイ信用状及び金融保証	33,376	34,389	1,266	639	34,642	35,028
債務証券及びその他の投資	20,195	19,427	2,551	4,638	22,746	24,065
売却目的で保有する貸出金	6,112	13,185	3,729	16,581	9,841	29,766
オペレーティング・リース	5,509	5,935	—	—	5,509	5,935
商業信用状	973	1,176	28	247	1,001	1,423
その他	698	652	—	—	698	652
合計	\$ 704,867	\$ 653,528	\$ 495,346	\$ 476,361	\$ 1,200,213	\$ 1,129,889

(1) 商業向け利用済のエクスポージャーは、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金54億ドル(2022年12月31日現在)及び72億ドル(2021年12月31日現在)を含む。

(2) 商業向け未実行のエクスポージャーは、公正価値オプションに基づき会計処理されたコミットメント契約を含み、その想定元本額は30億ドル(2022年12月31日現在)及び48億ドル(2021年12月31日現在)である。

(3) 法的拘束力を有しない未使用法人向けカード枠を除く。

(4) 他の金融機関に対して分配された(シンジケート又は参加等)金額を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を含む。分配された金額は、それぞれ104億ドル(2022年12月31日現在)及び107億ドル(2021年12月31日現在)であった。

(5) デリバティブ資産は、公正価値により計上されており、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の影響を反映しており、現金担保価額338億ドル(2022年12月31日現在)及び308億ドル(2021年12月31日現在)により減殺されている。保有する追加的非現金デリバティブ担保(主としてその他の市場性のある有価証券によって構成される。)516億ドル(2022年12月31日現在)及び448億ドル(2021年12月31日現在)は、利用済エクスポージャー及び約定済エクスポージャーに反映されていない。

不稼働の商業貸出金は、すべての商品の種類にわたり524百万ドル減少した。表30は、2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在の商業貸出金及びリース金融ポートフォリオ並びに関連する信用の質の情報を表している。

表30 商業ポートフォリオの信用の質

	残高		不稼働		90日以上延滞で 利息を計上中	
			12月31日現在			
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)						
商工業：						
米国内商業	\$ 358,481	\$ 325,936	\$ 553	\$ 825	\$ 190	\$ 171
米国外商業	124,479	113,266	212	268	25	19
商工業合計	482,960	439,202	765	1,093	215	190
商業用不動産	69,766	63,009	271	382	46	40
商業リース金融	13,644	14,825	4	80	8	8
	566,370	517,036	1,040	1,555	269	238
米国中小企業向け商業(1)	17,560	19,183	14	23	355	87
公正価値オプションに基づき会計処理された貸出 金						
を除く商業貸出金	\$ 583,930	\$ 536,219	\$ 1,054	\$ 1,578	\$ 624	\$ 325
公正価値オプションに基づき会計処理された貸出 金						
(2)	5,432	7,201				
商業貸出金及びリース金融残高合計	\$ 589,362	\$ 543,420				

(1) カード関連商品を含む。

(2) 公正価値オプションに基づき会計処理された商業貸出金は、米国内商業を29億ドル(2022年12月31日現在)及び46億ドル(2021年12月31日現在)、米国外商業を25億ドル(2022年12月31日現在)及び26億ドル(2021年12月31日現在)含む。公正価値オプションについての詳細は、連結財務書類注21「公正価値オプション」を参照のこと。

表31は、2022年度及び2021年度における、当社の商業貸出金及びリース金融についての貸倒償却(純額)及び関連比率を示す。

表31 商業貸倒償却(純額)及び関連比率

	貸倒償却(純額)		貸倒償却(純額)比率(1)	
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
商工業：				
米国内商業	\$ 71	\$ (23)	0.02%	(0.01%)
米国外商業	21	35	0.02	0.04
商工業合計	92	12	0.02	—
商業用不動産	66	34	0.10	0.06
商業リース金融	5	(1)	0.03	—
	163	45	0.03	0.01
米国中小企業向け商業	154	351	0.86	1.19
商業合計	\$ 317	\$ 396	0.06	0.08

(1) 貸倒償却(純額)比率は、貸倒償却(純額)を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金及びリース金融残高で除して算出される。

表32は、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーを貸出金分類別に表している。問題のあるエクスポージャーとは、規制当局が定義する「要注意」、「標準以下」及び「破綻懸念」に分類される資産を指す。2022年度中、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー合計は、31億ドル減少し、かかる減少は複数の業界にわたって広がった。2022年12月31日現在、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーの88%(2021年12月31日現在は87%)が担保付であった。

表32 引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー(1)(2)

(単位：百万ドル)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
商工業：				
米国内商業	\$ 10,724	2.78%	\$ 11,327	3.20%
米国外商業	2,665	2.04	2,582	2.17
商工業合計	13,389	2.59	13,909	2.94
商業用不動産	5,201	7.30	7,572	11.72
商業リース金融	240	1.76	387	2.61
	18,830	3.13	21,868	3.96
米国中小企業向け商業	444	2.53	513	2.67
引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー合計	\$ 19,274	3.12	\$ 22,381	3.91

(1) 引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーの合計額は、貸出金及びリース金融を185億ドル(2022年12月31日現在)及び212億ドル(2021年12月31日現在)含み、また商業信用状を817百万ドル(2022年12月31日現在)及び12億ドル(2021年12月31日現在)含む。

(2) 割合は、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーをエクスポージャーのカテゴリごとの引当が必要な商業向け利用済エクスポージャー合計額で除して算出される。

商工業

商工業貸出金には、米国内商業ポートフォリオ及び米国外商業ポートフォリオが含まれる。

米国内商業

2022年12月31日現在、米国内商業貸出金ポートフォリオ(中小企業向けを除く。)の63%がグローバル・バンキング、21%がグローバル・マーケット、15%がGWIM(資産購入、事業投資及び富裕顧客に対するその他の流動性需要への融資を提供するための貸出金)、そして残りが主としてコンシューマー・バンキングにて管理されていた。2022年度において、米国内商業貸出金は、主にグローバル・バンキングに牽引されて325億ドル(10%)増加した。引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーは、様々な業界にわたって減少した結果、603百万ドル(5%)減少した。

米国外商業

2022年12月31日現在、米国外商業貸出金ポートフォリオの64%がグローバル・バンキングにて、35%がグローバル・マーケット、そして残りがGWIMにて管理されていた。2022年度において、米国外商業貸出金は、グローバル・マーケットにおける貸出金の増加により、112億ドル(10%)増加した。引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーは、ロシアのカウンターパーティに対する直接エクスポージャーの格下げにより、83百万ドル(3%)増加した。米国外商業ポートフォリオについての詳細は、後述の「米国外向けポートフォリオ」を参照のこと。ロシア・ウクライナ紛争についての詳細は、前述の「最近の動向」を参照のこと。

商業用不動産

商業用不動産は、主として、非所有者占有不動産を担保とする商業貸出金を含み、主要な返済原資として不動産の売却又はリースに依存している。2022年度において、貸出金残高は、新規オリジネーションが返済を上回り、既存のクレジット・ファシリティにおける利用が増加したため、68億ドル(11%)増加して698億ドルとなった。引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーは、主に空室率の改善及び旅行制限の緩和により、ホテル業界に牽引され24億ドル(31%)減少した。ポートフォリオは、引続き多様な不動産別及び地域別に分散されている。2022年12月31日現在において、カリフォルニア州が、商業用不動産ポートフォリオの州集中度において19%と最大であった(2021年12月31日現在は21%)。商業用不動産ポートフォリオの大部分は、グローバル・バンキングにて管理されており、主として上場及び非上場デベロッパー並びに商業用不動産企業に対して提供される貸出金で構成される。

2022年度においては、引続きデフォルト率は低く、特定の地域及び不動産別のポートフォリオでは様々な度合いで改善が見られた。当社は、商業用不動産ポートフォリオにおいて不利に格付されたエクスポージャーを減少させるために、独立した特別資産担当者に対する劣化したエクスポージャーの管理の移転、顧客及び当社にとって最善の結果を達成するための貸出金の再編成又は資産の売却の追求を含む複数の積極的なリスク軽減対策を用いている。

表33は、商業用不動産貸出金残高を担保の所在地に基づく地理的地域別及び不動産別に表している。

表33 商業用不動産貸出金残高

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2022年	2021年
地域別		
北東部	\$ 15,601	\$ 14,318
カリフォルニア州	13,360	13,145
南西部	8,723	7,510
南東部	7,713	6,758
フロリダ州	5,374	4,367
中西部	3,419	3,221
イリノイ州	3,327	2,878
中南部	2,716	2,289
北西部	1,959	1,709
米国外	5,518	4,760
その他	2,056	2,054
商業用不動産貸出金残高合計	\$ 69,766	\$ 63,009
不動産別		
非住宅		
事務所用不動産	\$ 18,230	\$ 18,309
業務用不動産 / 倉庫用不動産	13,775	10,749
賃貸集合住宅用不動産	10,412	8,173
ショッピングセンター用不動産 / 小売業用不動産	5,830	6,502
ホテル用不動産	5,696	5,932
無担保	3,195	3,178
複合施設用不動産	2,403	1,835
その他	9,046	7,238
非住宅合計	68,587	61,916
住宅	1,179	1,093
商業用不動産貸出金残高合計	\$ 69,766	\$ 63,009

米国中小企業向け商業

米国中小企業向け商業貸出金ポートフォリオは、中小企業向けカード債権及び中小企業向け貸出金から構成され、主にコンシューマー・バンキングにて管理されており、2022年12月31日現在の10億ドル及び2021年12月31日現在の47億ドルのPPPローン残高を含んでいた。2022年度におけるPPPローンの37億ドルの減少は、プログラムの規定に基づいてSBAが返済した貸出金を主因とする。PPPを除き、2022年12月31日現在、クレジット・カード関連商品は、米国中小企業向け商業ポートフォリオの53% (2021年12月31日現在は50%) を占め、2022年度において、貸倒償却(純額)のすべて(2021年度は95%)を占めた。2022年度において、90日以上延滞で利息を計上中の項目における268百万ドルの増加は、SBAによって完全保証されているPPPローンに牽引された。

不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

表34は、2022年度及び2021年度における不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移を表している。不稼働の貸出金は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。2022年度において、不稼働の商業貸出金及びリース金融は、524百万ドル減少して11億ドルとなった。2022年12月31日現在、不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の97%は担保付で、65%は契約上延滞していなかった。不稼働の商業貸出金は、これらの貸出金の帳簿価額が売却費用控除後の担保の見積価値に引き下げられたために、未返済元本残高の85%で計上された。

表34 不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移(1)(2)

(単位: 百万ドル)	2022年		2021年	
	\$		\$	
不稼働の貸出金及びリース金融(1月1日現在残高)	\$	1,578	\$	2,227
増加分		952		1,622
減少分:				
返済		(825)		(1,163)
売却		(57)		(199)
正常分類への再組替(3)		(334)		(264)
貸倒償却		(221)		(254)
売却目的で保有する貸出金への振替		(39)		(391)
不稼働の貸出金及びリース金融における純減額合計		(524)		(649)
不稼働の貸出金及びリース金融合計(12月31日現在残高)		1,054		1,578
抵当権実行不動産(12月31日現在残高)		49		29
不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産(12月31日現在残高)	\$	1,103	\$	1,607
不稼働の商業貸出金及びリース金融の商業貸出金及びリース金融残高に対する比率(4)		0.18%		0.29%
不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産残高に対する比率(4)		0.19		0.30

- (1) 残高は、不稼働の売却目的で保有する貸出金219百万ドル(2022年12月31日現在)及び264百万ドル(2021年12月31日現在)を含まない。
- (2) 米国中小企業向け商業活動に係る推移を含む。中小企業向けカード債権は、不稼働に分類されないため、含まれない。
- (3) 商業貸出金及びリース金融は、すべての元本及び利息が遅延しておらず、かつ残りの約定元本及び利息の完全な返済が見込まれたとき、又は貸出金が十分に保証され回収の過程にあるとされたときに正常分類へ再組替されることがある。TDRは、一般的に持続した期間の返済実績を示した後に正常に分類される。
- (4) 商業貸出金残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

表35は、当社の商品別及び正常分類別の商業TDRを表している。米国中小企業向け商業TDRは、再交渉された中小企業向けカード債権及び中小企業向け貸出金により構成されている。再交渉された中小企業向けカード債権は、180日延滞の貸出金となる月の末日までに貸倒償却されるため、不稼働に分類されていない。2022年度において、商業TDRは957百万ドル(50%)増加したが、これは主に、上半期にTDRとして変更された商業用不動産ローンによるものである。

表35 商業TDR

(単位：百万ドル)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	不稼働	正常	合計	不稼働	正常	合計
商工業：						
米国内商業	\$ 305	\$ 985	\$ 1,290	\$ 359	\$ 685	\$ 1,044
米国外商業	69	238	307	72	8	80
商工業合計	374	1,223	1,597	431	693	1,124
商業用不動産	59	1,131	1,190	244	437	681
商業リース金融	3	16	19	50	7	57
	436	2,370	2,806	725	1,137	1,862
米国中小企業向け商業	—	51	51	—	38	38
商業TDR合計	\$ 436	\$ 2,421	\$ 2,857	\$ 725	\$ 1,175	\$ 1,900

産業の集中

表36は、産業別商業向け約定済及び利用済与信エクスポージャーを表している。当社の商業向け与信エクスポージャーは、幅広い産業に分散されている。2022年度において、商業向け約定済エクスポージャー合計は、703億ドル(6%)増加し、1.2兆ドルとなった。商業向け約定済エクスポージャーの増加は、アセット・マネージャー及びファンド、国際商業銀行並びに医療品及びバイオテクノロジーに集中していた。

産業の集中を管理するために、産業制限が内部で使用されており、産業ごとに決定されている約定済エクスポージャーを基準としている。産業制限を設定及び承認するために、また、継続的な監視を提供するためにリスク管理体制が整備されている。

2022年度において、当社で最も集中している産業であるアセット・マネージャー及びファンドにおいて、約定済エクスポージャーは282億ドル(21%)増加して1,651億ドルとなった。かかる増加は主に、投資適格エクスポージャーに牽引されたものであった。

2022年度において、当社で2番目に集中している産業である不動産において、約定済エクスポージャーは35億ドル(4%)増加して997億ドルとなった。商業用不動産及び関連するポートフォリオについての詳細は、前述の「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「商業用不動産」を参照のこと。

2022年度において、当社で3番目に集中している産業である資本財において、約定済エクスポージャーは、30億ドル(4%)増加して873億ドルとなった。約定済エクスポージャーの増加は、主に電気機器、商社及び流通業者の増加によるものであるが、建材の減少により一部減殺された。

米国及び世界経済は、パンデミックからの回復の兆しを見せているが、地政学的及びインフレ圧力を受けて不確実性は残り、これらの状況によって多くの産業が引続き悪影響を受ける可能性が高い。当社は、すべての産業、とりわけ財政状況により大きな影響を受け続けている又は受ける可能性がある、リスクの高い産業を継続的に監視している。

表36 産業別商業向け与信エクスポージャー(1)

	商業向け利用済		商業向け約定済合計額(2)	
	12月31日現在			
	2022年	2021年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
アセット・マネージャー及びファンド	\$ 106,842	\$ 89,786	\$ 165,087	\$ 136,914
不動産(3)	72,180	69,384	99,722	96,202
資本財	45,580	42,784	87,314	84,293
金融会社	55,248	59,327	79,546	86,009
ヘルスケア設備及びサービス	33,554	32,003	58,761	58,195
原材料	26,304	25,133	55,589	53,652
小売業	24,785	24,514	53,714	50,816
政府及び公教育	34,861	37,597	48,134	50,066
食料、飲料品及びタバコ	23,232	21,584	47,486	45,419
消費者サービス	26,980	28,172	47,372	48,052
個人及び信託	34,897	29,752	45,572	39,869
商業サービス及び備品	23,628	22,390	41,596	42,451
公益企業	20,292	17,082	40,164	36,855
エネルギー	15,132	14,217	36,043	34,136
運輸	22,273	21,079	33,858	32,015
技術機器及び設備	11,441	10,159	29,825	26,910
国際商業銀行	27,217	20,062	29,293	21,390
メディア	14,781	12,495	28,216	26,318
医療品及びバイオテクノロジー	7,547	5,608	26,208	19,439
ソフトウェア及びサービス	12,961	10,663	25,633	27,643
耐久消費財及び衣料	10,009	9,740	21,389	21,226
自動車ディーラー	12,909	11,030	20,638	15,678
保険	10,224	5,743	19,444	14,323
通信サービス	9,679	10,056	17,349	21,270
自動車及び部品	8,774	9,236	16,911	17,052
必需食料品小売業	7,157	6,902	11,908	12,226
金融市場インフラストラクチャー(決済機関)	3,913	3,876	8,752	6,076
宗教及び社会団体	2,467	3,154	4,689	5,394
産業別商業向け与信エクスポージャー合計	\$ 704,867	\$ 653,528	\$ 1,200,213	\$ 1,129,889

(1) 米国中小企業向け商業エクスポージャーを含む。

(2) 他の金融機関に対して分配された(シンジケート又は参加等)金額を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を含む。分配金額は、104億ドル(2022年12月31日現在)及び107億ドル(2021年12月31日現在)であった。

(3) 産業は認識されるリスクを最大限分離するために多様な観点から考察されている。本表の目的上、不動産業は、借り手又はカウンターパーティの主要な事業活動に基づき、営業キャッシュ・フロー及び主要な返済原資を主要素として用いて定義されている。

リスク軽減

当社は、一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行の部分を補完するために信用プロテクションを購入する。望ましい水準の信用プロテクションを購入する費用を抑えるために、当社は、プロテクションを売却することにより産業、借り手又はカウンターパーティ・グループへの与信エクスポージャーを追加することがある。

2022年12月31日現在、当社のクレジット・デリバティブ・ポートフォリオ中、公正価値オプションを選択した実行済及び未実行エクスポージャー並びに一定のその他の与信エクスポージャーをヘッジするために当社が購入したクレジット・デフォルト・プロテクションの想定元本額(純額)は、90億ドル(2021年12月31日現在は26億ドル)であった。2022年度において当社は、37百万ドルの純損失(2021年度は91百万ドルの純損失)を計上した。これらの商品に係る損益は、関連するエクスポージャーに係る損益により大幅に相殺された。これらのエクスポージャーのバリュエーション・リスク(以下「VaR」という。)の結果は、表43内の公正価値オプション・ポートフォリオに関する情報に含まれている。詳細は、後述の「トレーディング・リスク管理」を参照のこと。

表37及び表38は、2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在のクレジット・デフォルト・プロテクション(純額)のポートフォリオの満期特性及び与信エクスポージャーの格付を表している。

表37 満期別クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
1年以下	14%	34%
1年超5年以下	85	62
5年超	1	4
クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)合計	100%	100%

表38 与信エクスポージャーの債券の格付別クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)

(単位：百万ドル)	想定元本額	合計に	想定元本額	合計に
	(純額)(1)	対する割合	(純額)(1)	対する割合
	12月31日現在			
	2022年		2021年	
格付(2)(3)				
AAA	\$ (379)	4.0%	\$ —	—%
AA	(867)	10.0	—	—
A	(3,257)	36.0	(350)	13.4
BBB	(2,476)	28.0	(710)	27.1
BB	(1,049)	12.0	(809)	30.9
B	(676)	7.0	(659)	25.2
CCC以下	(93)	1.0	(35)	1.3
NR(4)	(182)	2.0	(55)	2.1
クレジット・デフォルト・ プロテクション(純額)合計	\$ (8,979)	100.0%	\$ (2,618)	100.0%

(1) 購入したクレジット・デフォルト・プロテクション(純額)を表す。

(2) 格付は四半期ごとに更新される。

(3) BBB-以上の格付が投資適格の定義を充足するとみなされている。

(4) NRは保持している指数のポジション及びあらゆる格付されていない銘柄によって構成されている。

一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行部分を補完するために購入したクレジット・デフォルト・プロテクションの想定元本額(純額)の他、顧客のためのマーケット・メイキング活動及び指向的又は相対的な価値の変動から生じる利益を目的としたポジションの確立のために、クレジット・デリバティブが用いられる。当社はそのクレジット・デリバティブの取引の大半を、OTC市場において、ブローカー/ディーラーを含む大手多国籍金融機関や(より規模は小さいものの)多様な他の投資家との間で行う。これらの取引は、OTC市場で行われるため、決済リスクが伴う。また、カウンターパーティが契約条件に基づく履行を懈怠した場合の信用リスクも存在する。当社は、カウンターパーティの信用リスクを的確に反映するために、当社が購入したクレジット・デフォルト・プロテクションを含む、一部のデリバティブ資産に対して、カウンターパーティに係る信用リスク評価調整額を計上している。多くの場合、クレジット・デリバティブ取引は、日次証拠金ベースで行われる。そのため、信用格付の引下げ(最終的な格付水準による。)や信用に係る約定違反等が発生した場合には、通常はカウンターパーティが求める担保(該当する場合)の額の引上げが必要となり、かつ/又は当社が全取引を期限前終了する等の追加の保護措置を講じることができるようになる。クレジット・デリバティブ及びカウンターパーティに係る信用リスク評価調整額についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」を参照のこと。

[前へ](#)[次へ](#)

米国外向けポートフォリオ

当社の米国外向け信用ポートフォリオ及びトレーディング・ポートフォリオは、カントリー・リスクにさらされる。当社はカントリー・リスクを、望ましくない経済及び政治情勢、通貨の変動、社会不安及び政府方針の変更から生じる損失のリスクと定義している。米国外リスク及びエクスポージャーを測定、監視及び管理するためにリスク管理体制が整備されている。特定の国で事業を行う際の直接のリスクに加えて、当社は間接カントリー・リスク(例えば、担保付金融取引に関連する担保又は顧客の決済活動に関連する。)にさらされる。これらの間接エクスポージャーは、通常の業務の過程において、カントリー・リスクに対するガバナンスよりも、信用リスク、マーケット・リスク及びオペレーショナル・リスクに対するガバナンスを通じて管理される。

表39は、2022年12月31日現在における当社の米国外のカントリー・エクスポージャーのうち上位20ヶ国を表している。これらのエクスポージャーは、2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在ともに、米国外エクスポージャー合計の89%に相当した。2022年度におけるこれら20ヶ国のカントリー・エクスポージャー(純額)は、ドイツ、日本、アイルランド、インド及びスイスにおける増加を主因として240億ドル増加したが、中国、ベルギー、オーストラリア及びシンガポールにおける減少により一部減殺された。

米国外エクスポージャーは、内部リスク管理基準によって表されており、ソブリン及び非ソブリン与信エクスポージャー、米国外で発行されたか又は米国外の所在地における有価証券及びその他の投資を含む。

実行済貸出金及び貸出金相当は、貸出金、リース金融並びに信用状及び未収債権を含むその他の信用及び資金の供与を含んでいる。未実行の信用供与契約は、貸出金及び貸出金相当に関連する法的に拘束力のある信用供与契約の未実行部分である。カウンターパーティ・エクスポージャー(純額)は、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)に係るカウンターパーティ・リスクを含むデリバティブ及び担保付金融取引の公正価値を含む。有価証券及びその他の投資は、公正価値で計上されており、有価証券エクスポージャーの買いポジションは、同一の原発行体の売りのエクスポージャーによってゼロまで(ゼロは下回らない。)ネットティングされている。カントリー・エクスポージャー(純額)は、ヘッジ、購入したクレジット・デフォルト・プロテクション(売却したクレジット・デフォルト・プロテクション控除後)差引後のカントリー・エクスポージャーを表す。

表39 米国外のカントリー・エクスポージャー(上位20ヶ国)

(単位：百万ドル)	実行済 貸出金及び貸 出金相当	未実行の 貸出コ ミットメ ント契約	カウンター パーティ・エ クスポー ジャー (純額)	有価証 券/その 他の投資	カントリー・エ クスポージャー (2022年12月31 日現在)	ヘッジ及びクレ ジット・デフォ ルト・プロテク ション	カントリー・エ クスポージャー(純 額)(2022年12月31 日現在)	2021年 12月31日現 在からの増 (減)
英国	\$ 29,965	\$ 16,601	\$ 7,243	\$ 2,570	\$ 56,379	\$ (1,034)	\$ 55,345	\$ 376
ドイツ	32,248	9,431	2,190	2,742	46,611	(885)	45,726	11,901
フランス	13,888	8,064	2,023	3,604	27,579	(986)	26,593	1,686
カナダ	10,992	10,094	1,472	3,383	25,941	(368)	25,573	(738)
日本	19,239	1,806	1,366	1,502	23,913	(826)	23,087	5,825
オーストラリア	14,412	4,013	568	1,510	20,503	(286)	20,217	(1,087)
ブラジル	6,175	1,413	741	4,199	12,528	(28)	12,500	(250)
中国	6,489	294	1,378	2,932	11,093	(285)	10,808	(1,774)
インド	6,805	589	614	2,841	10,849	(80)	10,769	2,138
スイス	7,039	3,063	469	438	11,009	(321)	10,688	2,113
シンガポール	4,017	627	126	4,874	9,644	(37)	9,607	(1,058)
オランダ	3,169	4,892	617	1,402	10,080	(797)	9,283	(313)
韓国	6,103	927	504	1,664	9,198	(72)	9,126	974
アイルランド	7,678	1,157	151	230	9,216	(126)	9,090	3,551
メキシコ	4,444	1,753	514	743	7,454	(62)	7,392	930
香港	5,123	523	466	1,181	7,293	(22)	7,271	(56)
スペイン	2,433	2,170	398	1,067	6,068	(227)	5,841	(79)
イタリア	3,883	1,777	184	426	6,270	(602)	5,668	464
サウジアラビア	2,428	1,465	219	15	4,127	(109)	4,018	545
ベルギー	1,433	1,489	184	910	4,016	(153)	3,863	(1,168)
米国外のカント リー・エク スポー ジャー (上位20ヶ国) の合計	\$ 187,963	\$ 72,148	\$ 21,427	\$ 38,233	\$ 319,771	\$ (7,306)	\$ 312,465	\$ 23,980

2022年12月31日現在、当社の最大の米国外のカントリー・エクスポージャーは英国で、そのエクスポージャー(純額)は2021年12月31日現在から376百万ドル増加して553億ドルであった。かかる増加は主に、金融機関に対するカウンターパーティ・エクスポージャー(純額)に起因するが、中央銀行での預金の減少により一部減殺された。当社の2番目の米国外のカントリー・エクスポージャーはドイツであり、エクスポージャー(純額)は、2021年12月31日現在から119億ドル増加して2022年12月31日現在457億ドルであった。かかる増加は、中央銀行での預金の増加並びに金融機関及び企業に対するエクスポージャーの増加に起因する。

貸出金及びリース金融に係る約定満期

表40は、貸出金及びリース金融残高の合計を残存する予定元本返済期日別及び金利別に示したものである。記載された金額は、貸出金ポートフォリオに関連する期限前弁済予測又はヘッジ取引を反映していない。当社の銀行勘定バランスシート(合計)における資産の感応度についての詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

表40 貸出金及びリース金融に係る契約上の償還期限(1)

	2022年12月31日現在				
	1年以下	1年超5年 以下	5年超15年 以下	15年超	合計
(単位：百万ドル)					
住宅モーゲージ	\$ 5,660	\$ 32,546	\$ 94,544	\$ 96,991	\$ 229,741
ホーム・エクイティ	251	1,195	5,076	20,309	26,831
クレジット・カード	93,421	—	—	—	93,421
直接/間接個人	65,877	35,066	4,464	829	106,236
その他の個人	156	—	—	—	156
個人向けローン合計	165,365	68,807	104,084	118,129	456,385
米国内商業	97,153	242,313	20,343	1,584	361,393
米国外商業	49,662	52,826	22,436	2,075	126,999
商業用不動産	19,199	48,051	1,650	866	69,766
商業リース金融	2,737	8,214	1,026	1,667	13,644
米国中小企業向け商業	10,615	4,474	2,407	64	17,560
商業貸出金合計	179,366	355,878	47,862	6,256	589,362
貸出金及びリース金融残高合計	\$ 344,731	\$ 424,685	\$ 151,946	\$ 124,385	\$ 1,045,747

	償還まで1年以下の金額		償還まで1年超の金額		合計
	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	
(単位：百万ドル)					
住宅モーゲージ	\$ 1,007	\$ 4,653	\$ 83,441	\$ 140,640	\$ 229,741
ホーム・エクイティ	203	48	22,438	4,142	26,831
クレジット・カード	88,113	5,308	—	—	93,421
直接/間接個人	47,240	18,637	2,857	37,502	106,236
その他の個人	—	156	—	—	156
個人向けローン合計	136,563	28,802	108,736	182,284	456,385
米国内商業	73,593	23,560	223,099	41,141	361,393
米国外商業	42,692	6,970	75,355	1,982	126,999
商業用不動産	18,361	838	49,247	1,320	69,766
商業リース金融	229	2,508	3,696	7,211	13,644
米国中小企業向け商業	6,363	4,252	109	6,836	17,560
商業貸出金合計	141,238	38,128	351,506	58,490	589,362
貸出金及びリース金融残高合計	\$ 277,801	\$ 66,930	\$ 460,242	\$ 240,774	\$ 1,045,747

(1) 公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含む。

[前へ](#) [次へ](#)

貸倒引当金

2022年12月31日現在の貸倒引当金は、2021年12月31日現在から379百万ドル増加して142億ドルとなり、これには個人ポートフォリオにおける202百万ドルの引当金の増加及び商業ポートフォリオにおける177百万ドルの引当金の増加が含まれていた。引当金の増加は主として、貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化によるものであったが、パンデミックに係る不確実性の軽減に伴う引当金の取崩しにより一部減殺された。

表41は、2022年12月31日及び2021年12月31日における商品別の貸倒引当金の配分を示したものである。

表41 貸倒引当金の商品別配分

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	金額	合計に対する割合	貸出金及びリース金融残高に対する割合(1)	金額	合計に対する割合	貸出金及びリース金融残高に対する割合(1)
(単位：百万ドル)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金						
住宅モーゲージ	\$ 328	2.59%	0.14%	\$ 351	2.83%	0.16%
ホーム・エクイティ	92	0.73	0.35	206	1.66	0.74
クレジット・カード	6,136	48.38	6.57	5,907	47.70	7.25
直接/間接個人	585	4.61	0.55	523	4.22	0.51
その他の個人	96	0.76	n/m	46	0.37	n/m
個人向け合計	7,237	57.07	1.59	7,033	56.78	1.62
米国内商業(2)	3,007	23.71	0.80	3,019	24.37	0.87
米国外商業	1,194	9.41	0.96	975	7.87	0.86
商業用不動産	1,192	9.40	1.71	1,292	10.43	2.05
商業リース金融	52	0.41	0.38	68	0.55	0.46
商業向け合計	5,445	42.93	0.93	5,354	43.22	1.00
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金						
金	12,682	100.00%	1.22	12,387	100.00%	1.28
未実行の信用供与契約に対する引当金	1,540			1,456		
貸倒引当金	\$ 14,222			\$ 13,843		

(1) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高(公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く。)に対する比率として算出される。

(2) 米国中小企業向け商業貸出金に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を844百万ドル(2022年12月31日現在)及び12億ドル(2021年12月31日現在)含む。

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

2022年度及び2021年度の貸倒償却(純額)は、依然として過去最低に近い水準であったクレジット・カードにおける損失によるものであったが、小切手口座に関連する支払い活動によるその他の個人における当座貸越の増加により一部減殺され、いずれも22億ドルとなった。2022年度の貸倒引当金繰入額は、2021年度と比較して71億ドル増加して25億ドルの費用となった。2022年度の貸倒引当金繰入額は、主として貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化によるものであったが、パンデミックに係る不確実性の軽減に伴う引当金の取崩しにより一部減殺された。2022年度における個人ポートフォリオの貸倒引当金繰入額(未実行の信用供与契約を含む。)は、2021年度と比較して32億ドル増加して20億ドルの費用となった。2022年度における商業ポートフォリオの貸倒引当金繰入額(未実行の信用供与契約を含む。)は、2021年度と比較して39億ドル増加して495百万ドルの費用となった。

表42は、2022年度及び2021年度の貸倒引当金の推移(一部の貸出金及び引当金の割合を含む。)を表している。当社の貸倒損失の会計方針及び貸倒引当金に関連する活動についての詳細は、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

表42 貸倒引当金

(単位：百万ドル)	2022年	2021年
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(1月1日現在残高)	\$ 12,387	\$ 18,802
貸出金及びリース金融の貸倒償却		
住宅モーゲージ	(161)	(34)
ホーム・エクイティ	(45)	(44)
クレジット・カード	(1,985)	(2,411)
直接/間接個人	(232)	(297)
その他の個人	(538)	(292)
個人向け貸倒償却額合計	(2,961)	(3,078)
米国内商業(1)	(354)	(626)
米国外商業	(41)	(47)
商業用不動産	(75)	(46)
商業リース金融	(8)	—
商業向け貸倒償却額合計	(478)	(719)
貸出金及びリース金融の貸倒償却額合計	(3,439)	(3,797)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収		
住宅モーゲージ	89	62
ホーム・エクイティ	135	163
クレジット・カード	651	688
直接/間接個人	214	296
その他の個人	17	22
個人向け回収額合計	1,106	1,231
米国内商業(2)	129	298
米国外商業	20	12
商業用不動産	9	12
商業リース金融	3	1
商業向け回収額合計	161	323
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収額合計	1,267	1,554
貸倒償却(純額)	(2,172)	(2,243)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	2,460	(4,173)
その他	7	1
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(12月31日現在残高)	12,682	12,387
未実行の信用供与契約に対する引当金(1月1日現在残高)	1,456	1,878
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	83	(421)
その他	1	(1)
未実行の信用供与契約に対する引当金(12月31日現在残高)	1,540	1,456
貸倒引当金(12月31日現在残高)	\$ 14,222	\$ 13,843
貸出金及び引当金の比率(3)：		
貸出金及びリース金融(12月31日現在残高)	\$ 1,039,976	\$ 971,305
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計(12月31日現在)に対する比率	1.22%	1.28%
個人向けローン及びリース金融に係る貸倒引当金の個人向けローン及びリース金融残高合計(12月31日現在)に対する比率	1.59	1.62
商業貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の商業貸出金及びリース金融残高合計(12月31日現在)に対する比率	0.93	1.00
平均貸出金及びリース金融残高	\$ 1,010,799	\$ 913,354
貸倒償却(純額)の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率	0.21%	0.25%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計(12月31日現在)に対する比率	333	271
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(12月31日現在)の貸倒償却(純額)に対する比率	5.84	5.52
不稼働の貸出金及びリース金融残高(12月31日現在)から除外される貸出金及びリース金融について貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に含まれる金額(4)	\$ 6,998	\$ 7,027
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(不稼働の貸出金及びリース金融残高(12月31日現在)から除外される貸出金及びリース金融についての貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を除く)(4)	149%	117%

(1) 米国中小企業向け商業に係る貸倒償却額を203百万ドル(2022年度)及び425百万ドル(2021年度)含む。

(2) 米国中小企業向け商業に係る回収額を49百万ドル(2022年度)及び74百万ドル(2021年度)含む。

(3) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高(公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く。)に対する比率として算出される。

(4) 主としてコンシューマー・バンキングのクレジット・カード・ポートフォリオ及び無担保個人向け貸付ポートフォリオに関連する金額を含む。

マーケット・リスク管理

マーケット・リスクとは、市況の変動により資産若しくは負債の価値が悪影響を被り、又は別の形で収益に悪影響が及ぶリスクをいう。かかるリスクは、主としてグローバル・マーケット事業セグメントにおける当社の営業に関連した金融商品に内在する。当社はまた、ALM活動等の当社のその他事業においてこれらのリスクにさらされている。市場にストレスがかかると、これらのリスクは当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

当社の伝統的な銀行貸出金及び預金商品は、非トレーディング・ポジションであり、一般的に資産は償却原価で、負債は未払いの額(取得原価)にて報告される。しかしながら、これらのポジションは、多様化する市場状況による経済価値の変動(主たるリスクの1つは金利の水準の変動である。)に引続き左右される。金利の変動により生じる当社の非トレーディング・ポジションにおける経済価値が不利に変動するリスクは、当社のALM活動を通じて管理されている。当社は、一定の資産及び負債を公正価値オプションに基づき会計処理することを選択した。

当社のトレーディング・ポジションは、公正価値で報告され、変動は利益に反映される。トレーディング・ポジションは、市場ベースのリスク要因の様々な変更さらされている。このリスクの大部分は金利、外国為替相場、信用、株式及びコモディティ市場における当社の活動により発生する。さらに、資産及び負債の価値は、市場流動性、市場の相関関係及び市場のボラティリティによって変動する可能性がある。当社はこれらのリスクに対するエクスポージャーを、広範囲にわたる金融商品を含む様々な手法を用いて管理することを追求する。主要なリスク管理手法の詳細は、トレーディング・リスク管理のセクションにおいて記載されている。

GRMIは、経営上層部に当社がさらされているトレーディング・リスクに対する明確で包括的な理解を提供する責任を有する。かかる責任は、マーケット・リスク方針の保有、量的リスク・モデルの発展及び維持、統合されたリスク測定の計算、リスク・アペタイトと一致する取引額限度の設定及び監視、トレーディング勘定棚卸資産の日次的な審査及び分析の実施、重要なリスクに対するエクスポージャーの承認及び法的要件の遂行を含む。グローバル・マーケット以外の事業に影響を与えるマーケット・リスクは、それぞれのガバナンス機能によって監視及び規律されている。

モデル・リスクとは、不正確又は悪用されたモデル及びレポート制作に基づいた決定による悪影響の可能性である。モデルが当社全体的に使用されていると考えると、モデル・リスクは信用リスク、マーケット・リスク及びオペレーショナル・リスクを含むすべてのリスク・タイプに影響する。企業モデル・リスク・ポリシーは、当社のリスク体制及びリスク・アペタイト、現行の規制指針並びに業界の最善の慣行と一致するよう、モデル・リスク基準を定める。リスク管理モデル、評価モデル及び規制上の自己資本モデルを含むすべてのモデルは、モデル概念の健全性、独立したモデル・テスト並びに分析及びベンチマークの結果を通じた継続的な監視を含めて、一定の検証基準を満たしていなければならない。MRCの小委員会である企業モデル・リスク委員会は、モデルの基準がモデルのリスク要件と一致することを監督し、全社的なモデル検証プロセスにおいて課題の有効性を監視する。

金利リスク

金利リスクは、金利の水準又は変動により価値が変動する商品に対するエクスポージャーを表す。これらの商品には、貸出金、債務証券、一定のトレーディング関連資産及び負債、預金、借入れ並びにデリバティブが含まれるがこれらに限定されない。これらのリスクを軽減するために使用されるヘッジ・ツールには、オプション、先物、先渡及びスワップ等のデリバティブが含まれる。

外国為替リスク

外国為替リスクは、米国ドル以外の通貨建ての現在保有高及び将来のキャッシュ・フローの価値の変動に対するエクスポージャーを表す。かかるリスクにさらされるツールの種類には、非米国子会社に対する投資、外貨建て貸出金及び有価証券、外国為替取引から発生する将来の外貨建てキャッシュ・フロー、外貨建て債務及び為替相場又は非米国金利の水準の変動若しくはボラティリティの変動により価値が変動する様々な外国為替デリバティブが含まれる。かかるリスクを軽減するために使用されるヘッジ・ツールには、外国為替オプション、通貨スワップ、先物、先渡、並びに外貨建て債務及び預金が含まれる。

モーゲージ・リスク

モーゲージ・リスクは、モーゲージ関連ツールの価値の変動に対するエクスポージャーを表す。これらのツールの価値は、期限前弁済率、モーゲージ金利、格付機関による格付、不履行、市場の流動性、政府参加及び金利の変動に対して敏感である。これらのツールに対する当社のエクスポージャーは、複数の形態をとる。例えば、当社は、ホールローン、パススルー証券、商業用モーゲージ及び担保付モーゲージ債務(原担保としてモーゲージを利用する債務担保証券を含む。)を含む様々なモーゲージ証券の取引を行い、マーケット・メーカー業務に従事する。また、当社はその後の証券化を見越してモーゲージ関連ローンを累積することを伴う様々なMBSをオリジネートし、当社はALMポートフォリオの一環として、モーゲージ証券及び住宅モーゲージ・ローンに対してポジションをとることがある。当社はまた、当社のモーゲージのオリジネーション業務の一環としてMSRを記録する。かかるリスクを軽減するために使用されるヘッジ・ツールには、オプション、スワップ、先物及び先渡し並びにMBS及び米国財務省証券を含む証券といったデリバティブが含まれる。詳細は、後述の「モーゲージ銀行事業リスク管理」を参照のこと。

株式市場リスク

株式市場リスクは、国内外の普通株式又はその他のエクイティリンク商品の形で、ある企業に対する持分を表す有価証券に対するエクスポージャーを表す。かかるエクスポージャーにつながる商品には、普通株式、上場ファンド、米国預託証券、転換社債、上場株式オプション(プットとコール)、OTC株式オプション、株式トータル・リターン・スワップ、株式指数先物及びその他の株式デリバティブ商品が含まれるがこれらに限定されない。かかるリスクを軽減するために使用されるヘッジ・ツールには、オプション、先物、スワップ、転換社債及びキャッシュ・ポジションが含まれる。

コモディティ・リスク

コモディティ・リスクは、石油、天然ガス、電力及び金属市場において取引される商品に対するエクスポージャーを表す。これらの商品は主として、先物、先渡し、スワップ及びオプションから構成される。かかるリスクを軽減するために使用されるヘッジ・ツールには、同一又は類似のコモディティ商品のオプション、先物及びスワップ並びにキャッシュ・ポジションが含まれる。

発行体信用リスク

発行体信用リスクは、個々の発行体又は発行体のグループの信用度の変動に対するエクスポージャーを表す。当社ポートフォリオは、資産の価値が信用スプレッドの水準の変更、信用遷移又は不履行により不利な影響を被る可能性がある発行体信用リスクにさらされている。かかるリスクを軽減するために使用されるヘッジ・ツールには、債券、CDS及びその他の確定利付証券が含まれる。

市場流動性リスク

市場流動性リスクは、予想された市場の動きのレベルが著しく変動し、また特定の場合その動き自体がなくなるリスクを表す。これは、当社が規則的な方法により取引業務及び取引の実行を行うことができなくなるリスクに当社をさらし、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。かかる影響は、予想されたヘッジ又は価格決定の相関関係が一定の商品に対する不均衡な需要又は需要の欠如により損われた場合にさらに悪化する。当社は様々なリスク軽減技術を用いており、これらは「トレーディング・リスク管理」に詳述されている。

トレーディング・リスク管理

当社のトレーディング業務におけるリスクの評価を行うために、当社は、ポジションのポートフォリオ同様個別のポジションにより生み出された収益の実際及び潜在的なボラティリティを重視する。これらのリスクを最も完全に理解するために、様々な技術及び手法が利用される。マーケット・リスクの量的指標は、単一のポジションから当社のポートフォリオまでを日々評価する。これらの指標は、金利における1ベース・ポイントの変化から生じる収益に対する潜在的影響、VaR及びストレステストといった実際及び仮想の市場の動向の両方を用いる統計的な指標等の、様々なマーケット・リスク要因に対するポジションの感応度を含む。極端な市場のストレス期間は、これらの技術の信頼性にあらゆる度合いの影響を及ぼす。マーケット・リスクの質的評価は、それぞれの限度を理解しながら一連の量的リスク指標を使用する。さらに、リスク・マネージャーは、現在の市場環境及び潜在的な将来の環境におけるポートフォリオに係るリスクを独自に評価する。

VaRは、ポートフォリオの分散化の効果を含むマーケット・リスク要因の集計を可能にするため、マーケット・リスクを測定するにあたり用いる一般的な統計値である。VaRモデルは、潜在的な損益の分布を生成するためにシナリオの範囲の下でポートフォリオの価値をシミュレートする。VaRは、特定の保有期間、信頼水準及び過去データ期間に基づき、ポートフォリオに1期間で一定回数を上回って起こると予想されていない損失を表す。当社は、3年間の過去データに基づくヒストリカル・シミュレーション法を利用する1つのVaRモデルを、トレーディング・ポートフォリオ全体にわたって一貫して用いる。当社の主要なVaR統計値は、99%の信頼水準に相当し、これは、保有期間が1日のVaRに関し、平均100トレーディング日中99日においてVaRを上回る損失が起こってはならないことを意味する。

いかなるVaRモデルにも、企業ごとに異なる重要かつ多くの前提が内在する。VaRモデルの正確性は、ポートフォリオ中の各リスク要因に係る過去データの利用可能性及び質に依存する。VaRモデルは、必要な過去の市場データのない新商品や、正確な日次価格が連続して入手可能ではないより流動性の低いポジションについてモデルに係る前提を追加で要求することがある。VaRの計算のための過去データが不十分なポジションについては、適切な代用を定めるプロセスは、新商品又はより流動性の低いポジションの基本的及び統計的分析に基づいている。この分析は、合理的な代替手段を特定し、不足しているデータが経験すると予想される予想ボラティリティ及び相関性の双方をその他のマーケット・リスク要因に反復させる。

市場の変動又はポートフォリオの構成の変更が業績に重大な影響を及ぼすことがあるため、VaRは、実現収益のボラティリティを示唆していない場合がある。とりわけ、VaRの計算に利用される過去データは、今後経験するよりも低水準又は高水準のポートフォリオ分散化を示す可能性がある。VaRモデルが現在の市況を反映するために、当社は当社のVaRモデルに係る過去の実績を毎週、又は市場ストレスのある期間についてはより頻繁に更新し、モデルに係る前提を定期的に検証する。当社のトレーディング・ポジションに関連するリスクの重要でない部分はVaRに含まれない。これらのリスクは、当社ICAAPの一部として見直される。ICAAPについての詳細は、前述の「資本管理」を参照のこと。

GRMIは、当社のトレーディング・ポートフォリオの重要なリスクを反映させるために、当社のVaRモデルを検討、評価及び強化し続ける。VaRモデルへの変更は、実施前に検証及び承認され、いかなる重要な変更も適切な管理委員会を通じて経営陣に報告される。

VaRを含む量的リスク指標のトレーディング限度はグローバル・マーケット・リスク管理により独自に設けられ、トレーディング限度がマーケット・リスクの全体的なリスク・アペタイトとの関連性を維持し、範囲内にとどまるため、定期的に検証される。トレーディング限度は、市場流動性、ボラティリティ及び事業戦略的優先順位との関連で検証される。トレーディング限度は、リスク要因における相関性を説明するために、広範囲にわたるリスクを対象とすることを可能にする非常に細かいレベル及び統合されたポートフォリオの双方で設けられている。すべてのトレーディング限度は、少なくとも1年に1回承認される。承認されたトレーディング限度は、集中した制限管理システムで保管され、追跡される。トレーディング限度超過は、経営陣に報告され、審査される。一定の量的マーケット・リスク指標及び関連する限度は、当社のリスク・アペタイト基準書において重要であると特定された。これらのリスク・アペタイト限度は、日々報告され、ERC及び取締役会により少なくとも1年に1回承認される。

市場ストレスの期間中、グローバル・マーケットの上級役職は、損失、重要なリスク・ポジション及び一切の限度超過について毎日協議を行う。かかるプロセスの結果、事業は特定のリスクを減少させることがある。

表43は、当社のカバード・ポジション(及びより流動性の低いトレーディング・ポジション)のポートフォリオ全体及び公正価値オプション・ポートフォリオを統合させた市場ベースのポートフォリオ全体のVaRを表している。カバード・ポジションは、規制上の基準により、一連の規定を満たすトレーディング資産及び負債(オンバランスシート及びオフバランスシートの双方)であると定義される。これらの規定は、当社が重要なリスク項目を双方向市場においてヘッジ可能でかつ短い対象期間で保有される目的で、最も流動性の高いトレーディング・ポジションを特定する。より流動性の低い市場にあるか又は取引するにあたり制限があるポジションは、通常カバード・ポジションとして適格ではない。外国為替ポジション及びコモディティ・ポジションは、事前の規制当局認可を得た上で除外された構造的な外国為替ポジションを除き、常にカバード・ポジションとみなされる。

さらに、表43は、当社が公正価値オプション及びそれに付随するヘッジを選択する、実質的にすべての実行済及び未実行のエクスポージャーを含む、当社の公正価値オプションに基づくポートフォリオを表している。さらに、表43に示されているトレーディング業務のマーケット・リスクVaRは、使用される保有期間から、規制上の自己資本の計算のために使用されているVaRとは異なる。規制上の自己資本の計算のためのVaRの保有期間は10日間であるのに対し、下記に表示されているマーケット・リスクVaRは1日である。どちらの指標も同一のプロセス及び手法を利用する。

表43における市場ベースのポートフォリオ全体のVaRの結果は、当社がさらされる、信用評価調整(以下「CVA」という。)、DVA及び関連したヘッジを除いたすべての事業セグメントからのマーケット・リスクを含む。このポートフォリオの大半は、グローバル・マーケット事業セグメントに属する。

表43は、2022年度及び2021年度における日次トレーディングVaRの期末値、平均値、最高値及び最低値を99%の信頼水準を利用して表している。表43及び表44に記載の額は、バーゼル3資本の計算に使用されるカバード・ポジションの見方に沿っている。外国為替ポジション及びコモディティ・ポジションは、取引がトレーディング又は銀行処理かにかかわらず、事前の規制当局認可を得た上で除外した構造的な外国為替ポジションを除き、常にカバード・ポジションとみなされる。

2022年度におけるカバード・ポジション及びより流動性の低いトレーディング・ポジションのポートフォリオ全体のVaRの年間平均値は、市場ボラティリティの増大及び資産の種類の分散化効果の低下により2021年度から増加した。

表43 トレーディング業務のマーケット・リスクVaR

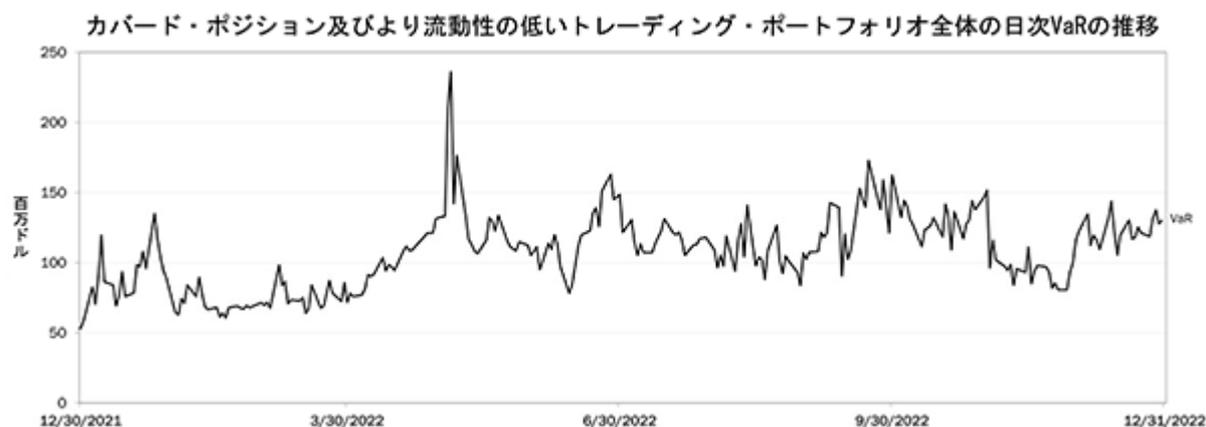
(単位: 百万ドル)	2022年				2021年			
	期末	平均	最高 (1)	最低 (1)	期末	平均	最高 (1)	最低 (1)
外国為替	\$ 38	\$ 21	\$ 39	\$ 12	\$ 11	\$ 12	\$ 21	\$ 5
金利	36	36	56	24	54	40	80	16
クレジット	76	71	106	52	73	69	84	53
株式	18	20	33	12	21	24	35	19
コモディティ	8	13	27	7	6	8	28	4
ポートフォリオの分散化	(81)	(91)	n/a	n/a	(114)	(100)	n/a	n/a
カバード・ポジションのポートフォリオ全体	95	70	140	42	51	53	85	34
より流動性の低いエクスポージャーの影響(2)	35	38	n/a	n/a	8	20	n/a	n/a
カバード・ポジション及びより流動性の低いトレーディング・ポジションのポートフォリオ全体	130	108	236	61	59	73	125	46
公正価値オプションに基づく貸出金	48	51	65	37	51	50	65	31
公正価値オプションに基づくヘッジ	16	17	24	13	15	16	20	11
公正価値オプションに基づくポートフォリオの分散化	(38)	(36)	n/a	n/a	(27)	(32)	n/a	n/a
公正価値オプションに基づくポートフォリオ全体	26	32	44	23	39	34	53	23
ポートフォリオの分散化	9	(11)	n/a	n/a	(24)	(10)	n/a	n/a
市場ベースのポートフォリオ全体	\$ 165	\$ 129	287	70	\$ 74	\$ 97	169	54

(1) 各ポートフォリオの最高値及び最低値は、各項目の最高値及び最低値と異なったトレーディング日に発生することがあるため、より流動性の低いエクスポージャーの影響及びポートフォリオ全体と各項目合計との差額であるポートフォリオの分散化の値は重要ではない。

(2) 影響は、カバード・ポジションのポートフォリオとより流動性の低いトレーディング・ポジションのポートフォリオとの間の分散化の効果を控除したものである。

n/a(not applicable) = 該当なし。

以下のグラフは、2022年度におけるカバード・ポジション及びより流動性の低いトレーディング・ポジションのポートフォリオの日次VaRを表し、表43に表示される数値と対応する。



当社の単一のVaRモデルにおいて生成された追加のVaR統計値が表43と同水準の詳細度で表44に示されている。VaRの計算に利用される過去の市場データが所定の統計分布に従うとは限らないため、VaRを追加の統計値で評価することはポートフォリオのリスクのさらなる理解を深める。表44は2022年度及び2021年度における99%及び95%の信頼水準の平均トレーディングVaR統計値を表す。

表44 トレーディング業務の平均マーケット・リスクVaR - 99%及び95%のVaR統計値

(単位：百万ドル)	2022年		2021年	
	99%	95%	99%	95%
外国為替	\$ 21	\$ 12	\$ 12	\$ 8
金利	36	17	40	20
クレジット	71	28	69	21
株式	20	11	24	12
コモディティ	13	7	8	4
ポートフォリオの分散化	(91)	(46)	(100)	(39)
カバード・ポジションのポートフォリオ全体	70	29	53	26
より流動性の低いエクスポージャーの影響	38	7	20	2
カバード・ポジション及びより流動性の低いトレーディング・ポジションのポートフォリオ全体	108	36	73	28
公正価値オプションに基づく貸出金	51	14	50	12
公正価値オプションに基づくヘッジ	17	10	16	9
公正価値オプションに基づくポートフォリオの分散化	(36)	(13)	(32)	(9)
公正価値オプションに基づくポートフォリオ全体	32	11	34	12
ポートフォリオの分散化	(11)	(7)	(10)	(7)
市場ベースのポートフォリオ全体	\$ 129	\$ 40	\$ 97	\$ 33

バックテスト

VaR手法の正確性は、保有期間を1日とする日次VaRの結果と比較可能なトレーディング収益の一部を比較するバックテストにより評価される。バックテストの超過分は、対応する日においてトレーディング損失がVaRを超えた際に発生する。これらの超過分は、トレーディング損失を発生させたポジション及び市場の動向を理解し、VaR手法がかかる損失を正確に示していることを確認するのに役立つ事を目標に評価される。当社は、VaRを上回るトレーディング損失の頻度が、テストされるVaR統計値の信頼水準と一致すると予想する。例えば、99%の信頼水準の場合、当社は、100日ごとにVaRを上回る1回のトレーディング損失、又は1年を通じてVaRを上回る2～3回のトレーディング損失があると予想する。市場ボラティリティの現在の水準がVaRの計算に用いられた3年分の過去データにおいて存在した市場ボラティリティの水準と著しく異なる場合、観測されるバックテストの超過回数は、統計的に予想される超過回数と異なることがある。

バックテストに使用されるトレーディング収益は、規制上の自己資本の計算のVaR要素に最も整合させる目的で規制当局により定義される。この収益は、マーケット・リスクを生成しない、又はかかるマーケット・リスクをVaRに含むことができないトレーディング活動からの収益を除外するため、トレーディング関連収益合計とは異なる。バックテストから除外された収益の種類には、手数料、引当金、純受取利息及び日中トレーディング収益等がある。

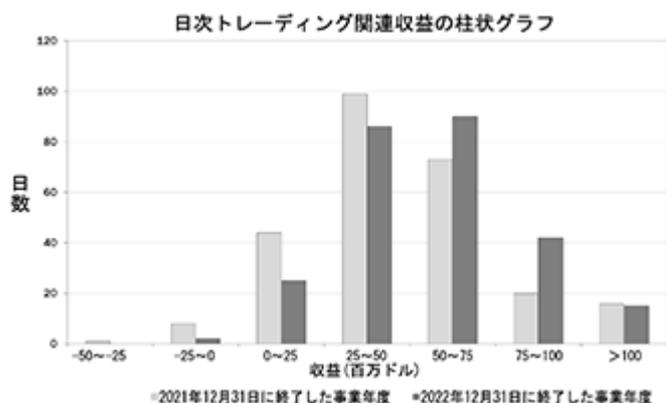
当社は、規制上の自己資本の計算に使用されるVaRの結果並びに主要な法人、地域及びリスク要因のVaRの結果に対して日々バックテストを行う。これらの結果は、マーケット・リスク担当の経営上層部に報告される。経営上層部は、定期的にこれらのテストの結果を検証し、評価する。

2022年度において、かかるトレーディング収益の一部が保有期間を1日とする当社のカバード・ポートフォリオ全体のVaRを上回る損失を被った日数は、1日であった。

トレーディング収益合計

トレーディング関連収益合計(仲介手数料並びにCVA、DVA及び調達評価調整の利益(損失)を除く。)は、幅広い金融商品及び市場においてとられているトレーディング・ポジションから得た利益(市場ベースの純受取利息を含む。)を表す。公正価値についての詳細は、連結財務書類注20「公正価値測定」を参照のこと。トレーディング関連収益は、変動しやすく、一般の市況及び顧客の需要に大きく左右される。さらに、トレーディング関連収益は、取引の量及び種類、予想されるリスクの水準並びに常に変動する市場環境におけるその時々々の価格及び相場動向の変動に左右される。事業別の重要な日次収益は監視されており、これらの主要因は審査される。

下記の柱状グラフは、2022年度及び2021年度の変動及びトレーディング関連収益の日次の水準を表すグラフである。2022年度において、トレーディング日数の99%についてプラスのトレーディング関連収益を計上した。そのうち収益が25百万ドルを超えた日次トレーディングは90%であり、最大の損失は9百万ドルであった。これと比較して、2021年度においては、トレーディング日数の97%についてプラスのトレーディング関連収益を計上した。そのうち収益が25百万ドルを超えた日次トレーディングは80%であり、最大の損失は45百万ドルであった。



トレーディング・ポートフォリオ・ストレス・テスト

VaRモデルの性質そのものが、実際の結果が予測を上回り得ることを示唆し、限定された過去の期間に依存しているため、当社はさらに、シナリオ分析を使用して当社ポートフォリオに「ストレス・テスト」を実施する。この分析は、市場における異常な動きの結果発生する可能性のある当社のトレーディング・ポートフォリオの価値の変動を予測する。

トレーディング・ポートフォリオ全体及び各々の事業に対して、ヒストリカル又は仮想のいずれかに分類される一連のシナリオが日々算出される。これらのシナリオには、VaRの計算に用いられた過去のデータに見られるショックを大幅に上回り得る、マーケット・リスク要因に対するショックが含まれる。ヒストリカル・シナリオは、過去における長期間の市場ストレスにおいて発生した市場の動向に対する影響をシミュレートする。通常、各ヒストリカル・シナリオにつき、危機の間の最も厳しい時点を表す数週間の期間が選ばれる。仮想シナリオは、潜在的な将来の市場ストレス事由からの予測されるポートフォリオの影響を提供する。シナリオは、ポジションの変化及び新しい経済又は政治情報に応じて検討及び更新される。さらに、新規の又は特別なシナリオは、特定の潜在的な市場の事由又はポートフォリオにおける特定の脆弱性に取り組むために開発される。ストレス・テストは、定期的に検証され、その結果は経営上層部に提供される。

トレーディング・ポートフォリオのストレス・テストは、企業規模のストレス・テストと統合され、制限の枠組みに組み入れられる。企業規模のストレス・テストのために使われるマクロ経済のシナリオは、対象期間が長く、連結資本及び流動性計画において使用するために複数の期間にわたり結果が予測されている点において、典型的なトレーディング・ポートフォリオのシナリオと異なる。詳細は、前述の「リスク管理」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク管理

以下の記述は、銀行勘定活動の純受取利息を示している。

金利リスクは、当社の銀行勘定バランスシートに対する最も重要なマーケット・リスクに対するエクスポージャーを表す。金利リスクは、市場金利の変動が引き起こす純受取利息の潜在変動性として測定されている。顧客と対面する業務は、主として貸付業務及び預金受託業務によって構成され、当社のバランスシート上に金利に敏感なポジションを生成する。

当社は、純受取利息の予測情報を作成する。この基準予測は、予想される将来の事業の成長度合い、ALMのポジショニング及び市場ベースのフォワードカーブが示唆する将来の金利動向の方向性を考慮する。

当社はその後、代替金利シナリオがこれらの基準予測に及ぼす影響を、様々な状況における金利感応度を見極めるために測定し、評価する。純受取利息予測は、経済動向、市況及び事業戦略に基づき変更される前提及び異なる見通しのために頻繁に更新される。このため、当社は金利の変動に対するエクスポージャーを許容可能な水準に保つべく、当社の銀行勘定バランスシートのポジションを継続的に監視する。

当社が分析する金利シナリオは、貸出金及び預金の増加及び利率決定、資金調達手段の構成、商品再評価、満期の特性及び投資有価証券のプレミアムの償却に係る変動等のバランスシートについての前提を含む。当社の全体的な目標は、金利の動向が利益及び資本に著しく悪影響を与えないように金利リスクを管理することである。

表45は、2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在における、当社の基準予測に使用されたフォワードカーブを作成するために使用されたスポットレート及び12ヶ月物のフォワードレートを表している。

表45 フォワードレート

	2022年12月31日現在		
	フェデラル・ ファンド	3ヶ月 LIBOR	10年物 スワップ
スポットレート	4.50%	4.77%	3.84%
12ヶ月物のフォワードレート	4.75	4.78	3.62
	2021年12月31日現在		
スポットレート	0.25%	0.21%	1.58%
12ヶ月物のフォワードレート	1.00	1.07	1.84

表46は、2022年12月31日及び2021年12月31日からの12ヶ月間における、市場ベースのフォワードカーブの瞬間的なパラレル及び非パラレルなショックによるそれぞれの予想純受取利息に対する影響(税引前)を表している。当社は、提示されたシナリオが現在の金利環境との関連で有意であるために、定期的にかかるシナリオを評価する。また、金利シナリオでは、米ドルの金利がゼロになると仮定している。金利水準によっては、特に低金利環境下では、下降シナリオが金利のショックの影響を十分に受けない可能性がある。

上昇シナリオにおける資産の感応度の全体的な減少は、以下の表のとおり、長期物利回り及び短期物利回りの上昇を主因とするものであった。当社は、イールドカーブのショートエンドから来る影響のほとんどを占める金利のパラレル上昇シフトに対して資産センシティブな状態にある。さらに、金利の上昇によって売却可能として分類された当社の債務証券の公正価値にマイナスの影響を与え、OCI累計額、またそれによってパーゼル3自己資本規則に基づく資本水準にも悪影響を与える。瞬間的な上昇パラレルシフトの下では、パーゼル3自己資本に対する短期的な悪影響は、銀行勘定活動から生じる純受取利息への好影響を減殺することで徐々に軽減される。パーゼル3についての詳細は、前述の「資本管理」中の「規制上の自己資本」を参照のこと。

表46 銀行勘定の純受取利息のイールドカーブの変化に対する感応度予想

(単位：百万ドル)	短期金利 (bps)	長期金利 (bps)	12月31日現在	
			2022年	2021年
パラレルシフト				
+100bpsの瞬間的なシフト	+100	+100	\$ 3,829	\$ 6,542
-100bpsの瞬間的なシフト	-100	-100	(4,591)	n/m
フラット化要因				
ショートエンドの瞬間的な変動	+100	—	3,698	4,982
ロングエンドの瞬間的な変動	—	-100	(157)	n/m
スティープ化要因				
ショートエンドの瞬間的な変動	-100	—	(4,420)	n/m
ロングエンドの瞬間的な変動	—	+100	131	1,646

n/m(not meaningful) = 表記するに値しない。

表46に表される感応度分析は、これらの金利のショックについて当社が何ら対応策をとらないことを前提とし、通常は金利の変化と相関性のあるその他のマクロ経済要因のいかなる変化をも前提としない。当社のALM活動の一環として、当社は有価証券、一定の住宅モーゲージ、金利及び外国為替デリバティブ契約を、金利感応度を管理するために利用する。

基準予測及び代替金利シナリオにおける当社の預金ポートフォリオの動向は、当社の純受取利息の予測見積りの重要な前提である。表46に表される感応度分析は、代替金利環境において預金ポートフォリオの規模又は構成に基準予測から変動がないことを前提とする。より高金利のシナリオにおいては、低金利又は無利息預金をより高利回りな預金又は市場ベースの資金調達に代替するような顧客活動は、かかるシナリオにおける当社の利益を減少させる。

[前へ](#) [次へ](#)

金利及び外国為替デリバティブ契約

当社は、金利及び外国為替デリバティブ契約を当社のALM活動に活用することによって、当社の金利及び外国為替リスクを管理している。具体的には、当社は、これらのデリバティブを、キャッシュ・フローの変動性並びにこれらのリスクから生じる様々な資産及び負債の公正価値の変動の両方を管理するために利用する。当社の金利デリバティブ契約は、様々な基準金利に結び付けられた一般的にレバレッジ効果のないスワップ及び外国為替ベース・スワップ、オプション取引、先物契約並びに先渡契約であり、外国為替契約は、クロス・カレンシー金利スワップ、外貨建て先物取引契約、外貨建て先渡契約及びオプションを含んでいる。

ALM活動で使用されるデリバティブは、大きく2つのカテゴリである、特定の会計ヘッジ及びその他のリスク管理デリバティブに分けることができる。特定の会計ヘッジは、主に「銀行勘定における金利リスク管理」に記載されている当社の金利エクスポージャーを管理するために使用されており、表46に示す感応度に含まれている。当社はまた、当社の海外事業の外国為替リスクを実質的にすべて管理するために、会計上のヘッジとして外貨デリバティブを利用している。当社の海外事業の外国為替リスクをヘッジすることにより、当社のこの分野におけるマーケット・リスク・エクスポージャーは重要ではない。

リスク管理デリバティブは、主に、様々な外貨建資産及び負債に関連する外国為替リスクをヘッジするために利用されており、当社の非トレーディング外貨建金融商品のキャッシュ・フローから実質的にすべての外国為替エクスポージャーを除去している。これらの外国為替デリバティブは、クロス・カレンシー・ベース・スプレッド及び金利リスクなどの他のマーケット・リスク・エクスポージャーに対して敏感である。しかし、これらの特徴は、これらの外国為替デリバティブ契約の重要な構成要素ではないため、このエクスポージャーに関連するマーケット・リスクは重要ではない。デリバティブの会計についての詳細は、連結財務書類注3「デリバティブ」を参照のこと。

モーゲージ銀行事業リスク管理

当社は、モーゲージ・ローンのオリジネート、実行及びサービシングを行い、これにより他のリスクに加え、信用、流動性及び金利に係るリスクにさらされている。当社は、契約時点でローンを投資目的で保有するか、売却目的で保有するかを判断し、オリジネートするローンの一部を売却又は証券化することにより信用リスク及び流動性リスクを管理している。

金利リスク及びマーケット・リスクは、モーゲージ事業において重大となる場合がある。金利及びその他の市場要因の変動は、モーゲージ・オリジネーションの取扱高に影響を及ぼす。金利の変動はまた、金利固定契約(以下「IRLC」という。)及び関連する住宅用第1順位モーゲージのLHFSの、IRLCの日付から貸出金が流通市場に売却されるまでの価値に影響する。モーゲージ金利の上昇は、これらの商品の価値を低下させる。反対に、金利の上昇は、期限前弁済予測が低下することにより、MSRの価値の上昇につながる。これらのヘッジされた商品の金利リスクが相殺されるため、当社は、これらをデリバティブ契約及び有価証券から構成される、1つの総合的な経済的ヘッジ・ポートフォリオの1つの総合的なヘッジ対象に統合している。

2022年度、2021年度及び2020年度において、当社は78百万ドル、39百万ドル及び321百万ドルの利益を計上した。MSRについての詳細は、連結財務書類注20「公正価値測定」を参照のこと。

コンプライアンス・リスク及びオペレーショナル・リスク管理

コンプライアンス・リスクは、法律、規則、規制及び当社の内部方針及び手順によって適用される要件(以下「適用される法律、規則、規制」と総称する。)を当社が遵守することを怠った場合に発生する、法的若しくは規制上の措置、重大な金銭的損失又は当社のレピュテーションへの損害に対するリスクである。当社は、米国連邦法及び州法、並びに米国及び当社が事業を行う様々な法域における法律、規則、規制に基づく包括的な規制(金融犯罪及びマネー・ロンダリング防止、市場活動、トレーディング活動、公正貸付、プライバシー、データ保護、不正・欺瞞・乱用行為又は慣行に関連するものを含む。)の適用対象となっている。

オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能不全に陥ったプロセス又はシステム、人的又は外部事象から生じる損失リスクであり、リーガル・リスクを含んでいる。オペレーショナル・リスクは、第三者による事業プロセスを含め、経営機能に限らず、当社のどこにでも生じる可能性がある。当社は、第三者リスク、モデルリスク、行動リスク、技術リスク、情報セキュリティ・リスク及びデータリスクを含む、多くの主要なオペレーショナル・リスクに直面している。オペレーショナル・リスクは、金融損失及びレピュテーションな影響をもたらす可能性もあり、バーゼル3自己資本の算定に使用されるRWA合計の算定における要素である。バーゼル3の算定についての詳細は、前述の「資本管理」を参照のこと。

FLU及び統制機能は、その事業(それらのコンプライアンス・リスク及びオペレーショナル・リスクを含む。)のすべての面における管理について第一に責任を有する。FLU及び統制機能は、事業のプロセス並びに関連するリスク及び統制(第三者の阻害要因及び関連する規制要件を含む。)を理解し、統制環境の有効性について監視及び報告する事を求められている。それらのプロセス及び統制の業績を積極的に監視及び評価するため、それらは包括的な品質保証活動を実施することが義務付けられ、制御のギャップ及び弱点を改善するために問題及びリスクを特定する。FLU及び統制機能はまた、戦略、資本及び財務計画目標の達成のために、コンプライアンス・リスク及びオペレーショナル・リスクのアタイトの限度を守る必要がある。最後に、FLU及び統制機能は、全社にわたるコンプライアンス・リスク及びオペレーショナル・リスクの積極的な特定、管理及び上申について責任を負う。総合的に、このような努力は、コンプライアンス及びオペレーショナルな回復力を強化するために重要であり、混乱の中においても重要な事業を遂行する能力である。

グローバル・コンプライアンス及びオペレーショナル・リスクのチームは、コンプライアンス・リスク及びオペレーショナル・リスクを独自に評価し、事業活動及びプロセスを監視し、問題及びリスクの特定、並びに統制環境の報告を含む、FLU及び統制機能の適用される法律、規則、規制の遵守を評価する。当社の企業監査は、当社全体の主要なコンプライアンス及びオペレーショナル・リスクのプロセス及び統制を通じて独立した評価及び検証を行う。

当社のグローバル・コンプライアンス - 企業ポリシー及びオペレーショナル・リスク管理 - 企業ポリシーは、当社のコンプライアンス・リスク及びオペレーショナル・リスクの情報を経営幹部及び取締役会又は適切な取締役会レベルの委員会に対して報告するための要件を定め、当社のコンプライアンス・リスク及びオペレーショナル・リスク管理行動に関して独立性のある監督を行うためのグローバル・コンプライアンス及びオペレーショナル・リスクの責任を反映する。取締役会は、監査委員会及びERCを通じてコンプライアンス・リスクを、ERCを通じてオペレーショナル・リスクを監督する。

当社が直面している主要なオペレーショナル・リスクは、サイバーセキュリティを含む情報セキュリティである。サイバーセキュリティ・リスクは、当社又は第三者の事業、システム又はデータの機密、保全性又は可能性に影響を及ぼす悪質な技術攻撃の結果であるサービスの中断又は失敗についてのエクスポージャー若しくはセキュリティに対する違反を含む。当社は、多層的かつインテリジェンス主導のグローバル情報セキュリティ・プログラムを採用することにより、情報セキュリティのリスク及び関連するレピュテーション・リスク並びにコンプライアンス・リスクを軽減するよう努めている。このプログラムは、サイバー脅威及びサイバー攻撃に対する準備、予防、検出、軽減、対応、回復に焦点を当て、当社のプロセスが効果的に動作できるようにするものである。さらに、当社の事業継続方針、基準及び手続は、サイバーセキュリティ攻撃が発生した場合に、事業機能を維持し、当社及び第三者の影響を受けたユニットによる戦略的計画の達成を可能にするよう設計されている。

グローバル情報セキュリティ・プログラムは、3つの防御線によって支えられている。第1の防御線に含まれるグローバル情報セキュリティ・チームは、グローバル情報セキュリティ・プログラムを日常的に管理する。これには、当社の情報システム及びデータを保護するためのポリシー及び手順の定義、脆弱性及び第三者による情報セキュリティ評価の実施、情報セキュリティイベント管理(ランサムウェア及びDDoS攻撃への対応など)、外部サイバーインテリジェンスの評価、業界のサイバーセキュリティ活動の支援、政府機関との協力、並びに当社のポリシー及び手順の遵守を支援する社員教育の策定が含まれる。第2の防御線として、グローバル・コンプライアンス及びオペレーショナル・リスクは、当社全体の情報セキュリティ・リスク及びグローバル情報セキュリティ・プログラムの有効性を独自に評価、監視、テストしている。企業監査は、第3の防御線として、第1の防御線のプロセス及び機能に対して、さらに独立したレビュー及び検証を行う。グローバル情報セキュリティ・プログラムの一環として、当社は社内外の評価及び業界リーダーとのパートナーシップを活用し、情報セキュリティに全体的にアプローチすることを支援している。さらに、当社は、第三者との関係の計画、調達、管理、監督及び業務目的又は監督機能のためのシステム、施設、機密又は専有データへの第三者のアクセスに関する基準を定義した包括的な企業全体のプログラムを維持している。

当社は、確立されたガバナンス構造を通じて、情報セキュリティ・リスクに対する適切かつ効果的な監視を促進するためのプロセスを有している。これらのルーチンによって、当社の3つの防御線及び経営陣は、情報セキュリティ・リスクについて議論し、統制の実績を監視し、必要に応じて経営幹部、経営陣及び取締役会レベルの委員会又は取締役会にさらにエスカレーションできるようになっている。取締役会は、バンク・オブ・アメリカのグローバル情報セキュリティ・プログラムの監督に積極的に関与し、サイバーセキュリティ及び情報セキュリティ・リスクの監督に多大な時間及び注意を割いている。取締役会は、サイバーセキュリティ及び情報セキュリティ・リスクについて、最高技術・情報責任者及び最高情報セキュリティ責任者と定期的に話し合っている。さらに、ERCは、定期的に報告を受け、情報セキュリティ・プログラム及びポリシーを年1回見直し、承認している。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、当社に関する否定的な見方により、収益性又は業務が悪影響を受ける可能性のあるリスクをいう。レピュテーション・リスクは、当社の戦略、経営、コンプライアンス及び信用リスクに関連する管理を含む、当社の多くの活動の結果による可能性がある。

当社は、各事業に存在する規定及び統制並びにリスク管理プロセスによってレピュテーション・リスクを管理する。当社は、適時にレピュテーション・リスクを軽減するために、レピュテーション・リスクとなり得るリスク事象の積極的な監視及び特定並びにプロセスの設定を行う。レピュテーション・リスク事象が発生した際には、当社は内在する問題を改善し、当社のレピュテーションへの損害を最小限にするために行動することに焦点を置く。当社はレピュテーション・リスクを引き起こす事象に反応するため、世論に影響する個人及び組織の教育、リスクを軽減する外部とのコミュニケーション戦略の適用並びに主要ステークホルダーへのレピュテーション・リスクとなり得る情報の報告を含むプロセス及び手続を有している。当社の組織及びガバナンス構造は、レピュテーション・リスクを監督している。レピュテーション・リスクは、レピュテーション・リスクについて主に監督を行う経営上層部及びERCに定期的に及び直接報告されている。さらに、各FLUは、高い水準のレピュテーション・リスクを有する事業活動の承認を含む、レピュテーション・リスクの監督責任があるリーガル及びリスクの代表を含む委員会を有している。

気候リスク管理

気候関連のリスクは、大きく2つに分類される。(1)気候変動の物理的影響に関連する、ハリケーン及び洪水などの極端な気象現象や、地球の平均気温の上昇及び海面上昇などの長期的な慢性的変化によって引き起こされるリスク並びに(2)低炭素経済への移行に関連する、広範な政策、法律、技術及び市場の変化が伴う可能性のあるリスク。このような変化や事象は、業務、サプライチェーン、流通ネットワーク、顧客及び市場に広範な影響を与える可能性があり、それぞれ物理的リスク及び移行リスクと呼ばれる。これらのリスクは財務的及び非財務的リスクの両方の種類に影響する可能性がある。物理的リスクは、借り手の返済能力又は担保価値の低下に影響を及ぼすことで、信用リスクを増大させる可能性がある。物理的リスクはさらに、当社の施設、従業員、顧客又はベンダーに影響を与えることで、オペレーショナル・リスクを増加させる可能性がある。移行リスクは、方針、技術又は市場の変化が当社又は当社のカウンターパーティに与える財務的影響を通じて、信用リスクを増幅させる可能性がある。予期せぬ市場の変化は、急激な価格調整につながり、市場リスクの高まりを生じさせる可能性がある。さらに、レピュテーション・リスクは、当社の気候関連の慣行及び情報開示、気候関連のコミットメントを達成できない場合などに発生する可能性がある。

気候リスクの効果的な管理には、調整されたガバナンス、明確に定義された役割及び責任並びにリスクを特定、評価、監視及び統制する十分に発達したプロセスが必要である。気候リスクはすべての主要なリスクの種類にわたるため、当社は、戦略リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクについて設定されているリスク体制及びリスク管理プログラムに気候リスクの考慮事項を組み込むプロセスを策定し、これを引続き強化する。当社の環境及び社会リスク方針体制は、当社のリスク体制と整合しており、気候リスクを含めた環境リスク及び社会リスクに対する当社のアプローチについて、さらなる明確性及び透明性を提供する。

当社のガバナンス・フレームワークは、取締役会による気候リスクの実務及び戦略の監督を確立し、ERC並びにいずれもすべての主要なFLU及び統制機能の上級役員で構成される管理職レベルの委員会であるMRC及び責任ある成長委員会の支援を受けている。責任ある成長委員会は、当社の気候及びESG関連の公開情報のレビュー及び監督を担当するESGディスクロージャー小委員会の支援を受けている。

当社の気候リスク管理の取組みは、CROに報告を行う業務執行役員によって監督される。リスク、FLU及び統制機能の各リーダーによって形成される気候リスク協議会は、当社のリスク体制に沿って気候関連リスクを管理するための当社のアプローチを議論するため定期的に開催される。

当社は、2021年に当社のコミットメントである「2050年までに当社の財務活動・業務及びサプライチェーンにおける排出量実質ゼロ」(以下「ネット・ゼロ目標」という。)を公表し、当社の業務及びサプライチェーンにおける2030年の排出削減目標を設定することを約束した。ネット・ゼロ目標に関連して、当社は2022年に、自動車製造、エネルギー、電力における当社の財務活動に関連する2030年までの排出量削減目標(以下「2030年の目標」という。)を公表した。当社は、2022年9月の気候関連財務情報開示タスクフォースレポートにおいて、2019年を当社の2030年の目標のベースラインとし、これらの部門の2019年及び2020年の有償排出量及び排出量原単位の指標を開示した。

当社は2023年に、当社の企業向け貸出金ポートフォリオの追加部分について有償排出量を開示し、2024年4月までに他の主要部門についても財務活動の排出量削減目標を設定する予定である。

当社のネット・ゼロ目標及び2030年の目標を含む気候関連の目標を達成するためには、技術の進歩、明確に定義された産業部門のロードマップ、低炭素経済への移行時の資本コストを改善するものを含む新たな基準及び公共政策、排出量データ報告の改善並びに顧客、サプライヤー、投資家、政府関係者及びその他のステークホルダーとの継続的で強力かつ積極的な関与が必要となる可能性がある。

当社が設定したこれら及びその他の気候関連の目標の期間が長期にわたることを考慮すると、当社の取組みは、本書に記載された関連期間において当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではない。

当社による気候リスクへの対応を含む気候関連の問題並びに当社のネット・ゼロ目標及び2030年の目標達成のための計画及び当社のサステナブルファイナンス目標の進捗状況を含む、当社の気候関連の目標及びコミットメントについての詳細は、当社の2022年の気候関連財務情報開示タスクフォースレポートを含む、2023年3月に当社ウェブサイト及び当社ウェブサイトの「投資家向け広報」にて閲覧可能である、当社の2022年度株主向け年次報告書を参照のこと。当社のウェブサイト及び2022年度株主向け年次報告書の内容は参照により本書に組み込まれていない。気候関連のリスクについての詳細は、「第3 2 事業等のリスク」を参照のこと。

上記の説明並びに2022年度株主向け年次報告書における当社の気候リスク管理に関する目標及びコミットメント(環境移行に関する考慮事項を含む。)における当社の説明は、1995年私的証券訴訟改革法の意味における「予測情報」を含む。これらの記述は、将来の成績又は業績を保証するものではなく、一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を含み、これらは予測が困難であり、しばしば当社の統制を超えるものである。実際の結果及び成績は、これらの予測情報で明示又は暗示されたものとは大幅に異なる可能性がある。

[前へ](#)

[次へ](#)

複雑な会計予測

連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」に詳述されている当社の重要な会計原則は、本セクションを理解するにあたり不可欠である。当社の多くの重要な会計原則は、資産及び負債の価値を見積るために複雑な判断を必要とする。当社はこれらの判断を円滑に行うための方法及び手順を確立している。

以下は、より判断を伴う予測を要約している。当社は、見積りを求めるために数理モデルを使用する予測手順において、最も重要な変数の動きを特定し、説明を行っている。多くの場合、モデルのインプットを決定する手順において利用できる、多数の代替的な判断が存在する。代替的な判断が存在する場合は、当社はインプットを作成するにあたり最も合理的に価値を表章すると思われる要素を使用している。当社による主要変数の予測と異なる実績は、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社の経営成績がインプット及びモデル変数から将来被り得る影響とは別に、当社の貸出金ポートフォリオ並びに市場動向に敏感な資産及び負債の価値は、将来の信用状態及び市況の性質及び規模によって決算日後しばしば大幅に変更されることがある。かかる信用状態及び市況は、急速にかつ予期せぬ方向に変動することがあり、当該変動が将来の業績に重大なマイナスの影響を及ぼす可能性がある。かかる変動は、当社のモデル又はインプットに不備があるということを示唆することにはならない。

貸倒引当金

貸倒引当金には、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約に対する引当金を含む。当社による貸倒引当金の決定プロセスについては、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

貸倒引当金の決定は多数の見積り及び仮定に基づいており、それらは高度な判断を必要とし、しばしば相互に関連している。このプロセスにおける重要な判断は、当社の定量モデルに組み込まれている将来のマクロ経済シナリオの重み付けである。いずれか1つの経済見通しが本質的に不確実であるため、当社は、複数のマクロ経済シナリオをECLの計算に使用している。これらのシナリオには、コンセンサス推定値から得られるベースライン・シナリオ、緩やかな景気後退の長期化を反映したマイナスのシナリオ、ベースライン・シナリオ以上のインフレ及び金利の持続を反映したダウンスайд・シナリオ、ストレス・テストで用いられる深刻なマイナスのシナリオに類似したテールリスク・シナリオ及びベースライン・シナリオ以上の改善の可能性を考慮するアップサイド・シナリオを含む。全体的な経済見通しは、2023年に景気後退が95%見込まれ、インフレ圧力が継続するため、国内総生産(以下「GDP」という。)は減少し、失業率は前年に比べて上昇するものと予想している。一般的に、コンセンサス推定値が改善又は悪化するにつれて、貸倒引当金も同様の方向に変化する。米国のGDP及び失業率を含むが、これらに限定されない主要変数とともに、マクロ経済シナリオを動かす複数の変数が存在する。2021年12月31日現在、2022年度、2023年度及び2024年度の第4四半期における米国の平均失業率の加重マクロ経済見通しは、それぞれ5.2%、4.7%及び4.3%と予測され、2022年度、2023年度及び2024年度の第4四半期における米国のGDPの加重マクロ経済見通しは、それぞれ前年同期比で2.1%、1.9%及び1.9%成長すると予測された。2022年12月31日現在、2022年度第4四半期における米国の平均失業率に関する最新のコンセンサス推定値は3.7%であり、2022年度第4四半期における米国のGDPは前年比で0.4%成長すると予測されたが、2021年12月31日現在の当社によるマクロ経済見通しと比較して労働市場のひっ迫及び成長見通しが落ち込んでいる事を反映し、当社の2022年12月31日現在の貸倒引当金の予測にも織り込まれている。さらに、2022年12月31日現在、2023年度及び2024年度の第4四半期における米国の平均失業率の加重マクロ経済見通しは、それぞれ5.6%及び5.0%、2023年度及び2024年度の第4四半期における米国のGDPの加重マクロ経済見通しは、それぞれ前年同期比0.4%縮小及び1.2%成長すると予測されている。

また、貸倒引当金は、上記の判断及び見積りに加え、商業ポートフォリオの信用及び/又は内部リスク格付の増加又は減少、クレジット・カード・ポートフォリオの借り手による延滞若しくは信用スコアの改善又は悪化、並びに個人向け不動産ポートフォリオのLTVの主要因である、住宅価格の上昇又は下落といった、ポートフォリオの資産の質の予期せぬ変動により影響を受ける可能性があり、これらはすべてある程度不確実である。貸倒引当金は、主として2022年度における貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化により、2021年12月31日現在の138億ドルから142億ドルへと増加した。

当社の貸倒引当金の見積りに関するマクロ経済シナリオ及びその他の仮定の感応度の説明のため、当社は、2022年12月31日にモデル化されたECLをベースライン・シナリオ及び当社のマイナスのシナリオと比較した。ベースライン・シナリオと比較した場合、マイナスのシナリオでは米国のピークの失業率はベースライン・シナリオを3ポイント近く上回り、米国のGDPが低下した後、回復が長期化し、住宅価格の見通しが低く、その差は景気の谷では約8%になると仮定した。この感応度分析の結果、貸倒引当金が約40億ドル増加したと仮定した。

感応度分析は、マクロ経済の仮定の変化が当社のモデル化されたECLにどのような影響を与えるかを理解するのに有用であるが、当社の貸倒引当金が異なるマクロ経済の見通しにおいてどのように変化すると予想されるかを予測することを意図したものではない。重要なことは、分析には定性的手法による引当金及び代替シナリオの重み付けなど、推定値に相殺効果を及ぼす可能性のある様々な要素が含まれていないことである。最近の経済事象、主要な経済指標、内部及び第三者のエコノミストの見解並びに業界動向といった、マクロ経済見通しを構築し加重する際に考慮される様々な要因に加え、その他の定性的要素を考慮し、当社は2022年12月31日現在の貸倒引当金が適切であると考えている。

金融商品の公正価値

適用会計基準に従って、当社は、公正価値を測定する際に、観測可能なインプットを最大限に利用し、観測不能なインプットの使用を最小限に抑えることが求められている。当社は、金融商品及びMSRの公正価値測定を会計基準内の3つのレベルの公正価値ヒエラルキーに基づいて分類する。

資産及び負債の公正価値は、適切である場合、市場流動性及び信用の質といった調整を含む可能性がある。モデル又はその他の手法を用いた商品の評価は、重要なインプットのために用いられた前提に敏感である。市場データが入手可能な場合、評価に用いられたインプットは、当社の評価日現在の情報を反映する。評価モデルに対するインプットがほとんど又は全く市場活動により補完されない場合、観測不能とみなされる。価格変動が異常な、流動性が減少している又は非流動的市場にある時期には、市場価格決定における変動が高まること又は評価プロセスにおいて用いる市場データが不足する可能性がある。これらの資産及び負債の公正価値決定にあたり見積り及び経営陣の判断が慎重に適用されることを維持するために、様々な手順及び管理が導入されている。これには、取引の価格決定、財務書類における公正価値の決定及びリスク定量化に使用される数量モデルの検証及び承認を義務付けているモデル検証方針、取引された全商品の評価の検証を義務付けているトレーディング商品評価方針、並びに取引された全商品の損益に関する日次報告の定期的な検証及び立証が含まれる。主として検証作業の管理において、当社は、ブローカー及び評価機関両方からのインプットを活用しており、かかるインプットには、評価価値及び/又は評価価値に関するインプットであって、市場で観測されているもの及び組織内で考案されたものの両方が含まれる可能性があり、現に含まれている。当社がこれらの情報をどれだけ信頼するかは、ブローカー及び/又は評価機関がどのようにしてその情報を作成したのかという当社の理解に影響されており、直接観測されやすいものに対してはより高い信頼を置き、評価機関内で独自の考案過程を経て得られたものに対してはより低い信頼を置いている。例えば、より活発でない市場のブローカー取引価格は、参考にしかならないため信頼性がより低い。これらの手順及び管理は、事業とは別に独立して行われる。詳細は、連結財務書類注20「公正価値測定」及び注21「公正価値オプション」を参照のこと。

レベル3資産及び負債

価値が、観測不能でありかつ全体の公正価値測定に重要であるインプットを必要とする評価手法に基づいている金融資産及び金融負債並びにMSRは、適用会計基準により定められた公正価値ヒエラルキーに基づきレベル3と分類される。レベル3金融資産及び金融負債並びにMSRの公正価値は、価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー方法又は類似の方法を用いて決定され、かかる公正価値の決定には経営陣の重要な判断又は見積りが必要とされる。

レベル3金融商品は、レベル1又は2に分類されるデリバティブにヘッジされ得る。そのため、レベル3金融商品に関連した利益又は損失は、公正価値ヒエラルキーのその他のレベルに分類される金融商品と関連した利益又は損失により相殺され得る。利益に計上されたレベル3損益は、当社の流動性又は資本に重大な影響を及ぼさなかった。当社は、公正価値ヒエラルキーの分類の見直しを四半期ベースで実施する。資産及び負債の公正価値を測定する金融モデルにおいて用いられる重要なインプットが、現在の市場において観測不能又は観測可能となった場合に、それぞれ、レベル3への又はレベル3からの振替がなされる。2022年度、2021年度及び2020年度におけるレベル3への又はレベル3からの振替についての詳細は、連結財務書類注20「公正価値測定」を参照のこと。

未払法人税及び繰延税金資産

連結貸借対照表上のその他の資産、又は未払費用及びその他の負債の一部のいずれかとして報告される未払法人税は、最新日までの当社の営業に関係して当社が様々な税管轄地に対して当期に支払い又は当該地からの受取りが予想されている法人税の純額を表している。当社は、現在、100を超える税管轄地に法人税申告書を提出しており、各管轄地における未払法人税の適切な見積りを行うにあたり、法令上、裁判上、及び規制上の多くの要素を考慮する。

連結貸借対照表上、その他の資産の一部として報告される繰延税金資産純額は、繰越欠損金及び繰越税額控除のため、並びに税法により測定されたベースと財務書類に報告されたベースでの資産及び負債の一時的な差異の将来的な戻入れのために、将来支払われるであろう税金の純減少を表す。繰越欠損金及び繰越税額控除は、将来の税負債を減少させ、これらの措置は一定の期間のうちに使用されない場合に無効になることがある。当社は、50%を超える可能性で実現すると考える当社の見積額まで評価性引当金によって繰延税金資産純額を減額させる必要性を検討する。

適用会計指針と合致するよう、当社は関係税当局を観察し、法人税に関する法律並びに裁判所及び規制当局によるこれらに対する解釈の変更に従い未払法人税及び/又は繰延税金資産純額の見積りを変更する。これらの見積りに対する変更は、当社自身の法人税計画及び法人税に関する監査事項の結果なされることもあり、当社のいずれの期間の経営成績に対しても重大な影響を及ぼす可能性がある。

重要な租税属性の表及び詳細は、連結財務書類注19「法人所得税」を参照のこと。詳細は、「第3 2 事業等のリスク」中の「規制リスク、コンプライアンス・リスク及びリーガル・リスク」を参照のこと。

のれん及び無形資産

のれん及び無形資産に係る性質及び会計についての詳細は、連結財務書類注1「重要な会計方針の要約」及び注7「のれん及び無形資産」を参照のこと。

当社は、2022年6月30日現在の年次のれん減損テストを完了した。当社の評価に基づき、当社は、のれんの減損はなかった、と結論付けた。

特定の偶発債務

特定の偶発債務に関連する複雑な判断についての詳細は、連結財務書類注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

非GAAP調整

表47及び表48は、特定の非GAAP財務指標についてのGAAP財務指標に対応する調整を表している。

表47 年次のGAAP財務指標に対応する調整(1)

(単位：百万ドル、千株)	2022年	2021年	2020年
平均株主持分より平均有形株主持分及び			
平均有形普通株主持分への調整			
株主持分	\$ 270,299	\$ 273,757	\$ 267,309
のれん	(69,022)	(69,005)	(68,951)
無形資産 (MSRを除く)	(2,117)	(2,177)	(1,862)
関連繰延税金負債	922	916	821
有形株主持分	\$ 200,082	\$ 203,491	\$ 197,317
優先株式	(28,318)	(23,970)	(23,624)
有形普通株主持分	\$ 171,764	\$ 179,521	\$ 173,693
期末現在の株主持分より期末現在の有形株主持分及び			
期末現在の有形普通株主持分への調整			
株主持分	\$ 273,197	\$ 270,066	\$ 272,924
のれん	(69,022)	(69,022)	(68,951)
無形資産 (MSRを除く)	(2,075)	(2,153)	(2,151)
関連繰延税金負債	899	929	920
有形株主持分	\$ 202,999	\$ 199,820	\$ 202,742
優先株式	(28,397)	(24,708)	(24,510)
有形普通株主持分	\$ 174,602	\$ 175,112	\$ 178,232
期末現在の資産より期末現在の有形資産への調整			
資産	\$ 3,051,375	\$ 3,169,495	\$ 2,819,627
のれん	(69,022)	(69,022)	(68,951)
無形資産 (MSRを除く)	(2,075)	(2,153)	(2,151)
関連繰延税金負債	899	929	920
有形資産	\$ 2,981,177	\$ 3,099,249	\$ 2,749,445

(1) 非GAAP財務指標のGAAP財務指標に対応する調整を表している。当社の業績評価に用いる非GAAP財務指標及び比率についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照のこと。

表48 四半期のGAAP財務指標に対応する調整(1)

(単位: 百万ドル)	2022年度四半期				2021年度四半期			
	第4	第3	第2	第1	第4	第3	第2	第1
平均株主持分より平均有形株主 持分及び平均有形普通株主持 分への調整								
株主持分	\$ 272,629	\$ 271,017	\$ 268,197	\$ 269,309	\$ 270,883	\$ 275,484	\$ 274,632	\$ 274,047
のれん	(69,022)	(69,022)	(69,022)	(69,022)	(69,022)	(69,023)	(69,023)	(68,951)
無形資産(MSRを除く)	(2,088)	(2,107)	(2,127)	(2,146)	(2,166)	(2,185)	(2,212)	(2,146)
関連繰延税金負債	914	920	926	929	913	915	915	920
有形株主持分	\$ 202,433	\$ 200,808	\$ 197,974	\$ 199,070	\$ 200,608	\$ 205,191	\$ 204,312	\$ 203,870
優先株式	(28,982)	(29,134)	(28,674)	(26,444)	(24,364)	(23,441)	(23,684)	(24,399)
有形普通株主持分	\$ 173,451	\$ 171,674	\$ 169,300	\$ 172,626	\$ 176,244	\$ 181,750	\$ 180,628	\$ 179,471
期末現在の株主持分より期末現 在の有形株主持分及び期末現 在の有形普通株主持分への調 整								
株主持分	\$ 273,197	\$ 269,524	\$ 269,118	\$ 266,617	\$ 270,066	\$ 272,464	\$ 277,119	\$ 274,000
のれん	(69,022)	(69,022)	(69,022)	(69,022)	(69,022)	(69,023)	(69,023)	(68,951)
無形資産(MSRを除く)	(2,075)	(2,094)	(2,114)	(2,133)	(2,153)	(2,172)	(2,192)	(2,134)
関連繰延税金負債	899	915	920	926	929	913	915	915
有形株主持分	\$ 202,999	\$ 199,323	\$ 198,902	\$ 196,388	\$ 199,820	\$ 202,182	\$ 206,819	\$ 203,830
優先株式	(28,397)	(29,134)	(29,134)	(27,137)	(24,708)	(23,441)	(23,441)	(24,319)
有形普通株主持分	\$ 174,602	\$ 170,189	\$ 169,768	\$ 169,251	\$ 175,112	\$ 178,741	\$ 183,378	\$ 179,511
期末現在の資産より期末現在の 有形資産への調整								
資産	\$ 3,051,375	\$ 3,072,953	\$ 3,111,606	\$ 3,238,223	\$ 3,169,495	\$ 3,085,446	\$ 3,029,894	\$ 2,969,992
のれん	(69,022)	(69,022)	(69,022)	(69,022)	(69,022)	(69,023)	(69,023)	(68,951)
無形資産(MSRを除く)	(2,075)	(2,094)	(2,114)	(2,133)	(2,153)	(2,172)	(2,192)	(2,134)
関連繰延税金負債	899	915	920	926	929	913	915	915
有形資産	\$ 2,981,177	\$ 3,002,752	\$ 3,041,390	\$ 3,167,994	\$ 3,099,249	\$ 3,015,164	\$ 2,959,594	\$ 2,899,822

(1) 非GAAP財務指標のGAAP財務指標に対応する調整を表している。当社の業績評価に用いる非GAAP財務指標及び比率についての詳細は、前述の「補足財務情報」を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

用語解説

オルトAモーゲージ	米国のモーゲージの一種。Aペーパー(プライム)よりもリスクが高いとされ、最もリスクの高いカテゴリであるサブプライムよりもリスクが低いとされる。通常オルトAモーゲージは、提出が必要とされる書類の不足、低いクレジット・スコア及び高いLTVを有する借手の特徴とする。
運用資産(AUM)	GWIMの投資アドバイザー及び/又は一任運用に係る資産の市場価値総額であり、資産の市場価値のパーセンテージに基づき資産管理手数料を発生する。AUMは、通常、機関投資家、富裕顧客及び個人顧客のために管理する資産を反映し、ミューチュアル・ファンド、その他の合同運用ビークル及び分離勘定等のあらゆる投資商品を通じて運用される。
銀行勘定	当社のすべてのオンバランスシート及びオフバランスシートの金融商品(トレーディング目的で保有するポジションを除く。)をいう。
委託資産及びその他の資産	委託勘定に保有する又は保護預かりする非一任取引委託顧客資産。
約定済の与信エクスポージャー	定められた条件に従い指定の期間中に資金を供給することを貸し手が法的に拘束されている信用枠の実行済、未実行の部分。
クレジット・デリバティブ	1件以上の参照債務に係る特定の信用事由に対してプロテクションを提供する契約上の合意。
信用評価調整(CVA)	デリバティブ商品の公正価値の一部として、カウンターパーティの信用リスクに対するエクスポージャーを適切に反映させるために必要なポートフォリオの調整。
負債評価調整(DVA)	デリバティブ商品及び/又は仕組債務の公正価値の一部として、当社自身の信用リスクに対するエクスポージャーを適切に反映させるために必要なポートフォリオの調整。
資金調達評価調整(FVA)	無担保デリバティブ及び当社が受け取った担保を利用することが許可されていないデリバティブに調達コストを含むために必要なポートフォリオの調整。
金利固定契約(IRLC)	融資の条件が、与信承認を条件として指定された期間保証されている、融資申請者との契約をいう。
信用状	顧客のために第三者に対して発行し、指定の書類の呈示により当該第三者に対して支払いを約する文書をいう。信用状は、顧客の信用を発行者の信用に効率的に置き換える。
ローン・トゥ・バリュー(LTV)	一般的に用いられる信用の質の測定基準。LTVは、貸出金残高の帳簿価額を貸出金の担保となる不動産の見積価値で除して算出される。
マクロ商品	通貨、金利及びコモディティ商品を含む。
有価証券担保貸付金	一定の証券取引口座における適格有価証券により担保された信用供与をいう。

マッチド・ブック	資産負債ポジション全体について規模及び/又は期間が似ている買戻条件付売却契約又は売戻条件付購入契約及び借入有価証券取引及び貸付有価証券取引。一般的に、これらは顧客の便宜を図り、当社が金利スプレッドを得るために行う。
モーゲージ・サービシング権(MSR)	裏付けローンが売却又は証券化されたときのモーゲージ・ローン回収業務の権利をいう。サービシングには、借り手からの元本、利息及びエスクロー支払いの回収並びに元利金の会計処理及び投資家に対する送金が含まれる。
不稼働の貸出金及びリース金融	利息計上停止に分類された貸出金及びリース金融(経済的に困難な状況にある借り手に対して譲歩を与えるよう契約上の条件を変更した利息計上停止貸出金を含む。)を含む。
早期是正措置(PCA)	銀行が一定の規制上の自己資本比率を維持することを米国銀行規制当局により定められた枠組みで、「自己資本が充実している」、「自己資本が足りている」、「自己資本が不足している」、「自己資本が相当不足している」及び「自己資本が重度に不足している」の5つの資本カテゴリに分類される。これらの一定の資本レベルを維持できない被保険預金機関は、資本配分の実施、経営報酬の支払い、資産増加及びその他の活動を含むより厳しい業務制限の対象となる。
サブプライム・ローン	サブプライム・ローン(サブプライム・モーゲージ・ローンを含む。)について業界における標準的な定義は存在しないが、当社はよりリスクの高い借り手に対し特定の商品を提供することとして定義している。
再編成された不良債権(TDR)	経済的に困難な状況にある借り手に対して譲歩を提供するよう契約上の条件が変更された貸出金をいう。再編成するための拘束力のある提示がなされた一定の個人向けローンもまたTDRとして分類されている。
バリュー・アット・リスク(VaR)	VaRは、潜在的な利益及び損失の分布を発生させるために仮想シナリオの範囲に基づきポートフォリオの価値をシミュレーションするモデル。VaRは、過去のデータに基づき、定められた信頼度の水準の下でポートフォリオに起こると予想される損失を表す。VaRモデルは、当社のトレーディング・ポートフォリオに係る潜在的な利益及び損失の範囲を見積るにあたり効率的なツールである。

主要指標

アクティブ・デジタル・バンキング・ユーザー	直近90日間において活動を行ったモバイル及び/又はオンライン・アクティブ・ユーザー。
アクティブ・モバイル・バンキング・ユーザー	直近90日間において活動を行ったモバイル・アクティブ・ユーザー。
帳簿価額	期末現在の普通株主持分を期末現在の発行済普通株式数で除して算出する。
普通株主持分比率	期末現在の普通株主持分を期末現在の資産合計で除して算出する。
預金スプレッド	年換算純受取利息を平均預金残高で除して算出する。
配当性向	宣言された普通株式配当を普通株主に配当可能な当期純利益で除して算出する。
営業効率	非金利費用を収益合計(支払利息控除後)で除して算出する。
総利回り	実効年金利を平均貸出金残高で除して算出する。
純利回り	純受取利息を平均利付資産合計で除して算出する。
営業利鞘	税引前当期純利益を収益合計(支払利息控除後)で除して算出する。
平均割当資本利益率	調整後純利益を割当資本で除して算出する。
平均資産利益率	純利益を平均総資産で除して算出する。
平均普通株主持分利益率	普通株主に配当可能な当期純利益を平均普通株主持分で除して算出する。
平均株主持分利益率	純利益を平均株主持分で除して算出する。
リスク調整後利鞘	収益合計(支払利息控除後)と純貸倒損失との差を平均貸出金で除して算出する。

頭字語

ABS	資産担保証券
AFS	売却可能
AI	人工知能
ALM	資産負債管理
ARR	代替参照金利
AUM	運用資産
AVM	自動評価法
BANA	バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ
BHC	銀行持株会社
BofAS	ビーオブエー・セキュリティーズ・インク
BofASE	バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・ヨーロッパ・エス・エー
bps	ベース・ポイント
CAE	主任監査役員
CCAR	包括的な資本の分析及び見直し
CDO	債務担保証券
CDS	クレジット・デフォルト・スワップ
CECL	現在予想信用損失
CET 1	普通株式等Tier 1
CFPB	消費者金融保護局
CFTC	商品先物取引委員会
CLO	ローン担保証券
CLTV	合算ローン・トゥ・バリュー
CRO	最高リスク管理責任者
CVA	信用評価調整
DIF	預金保険基金

DVA	負債評価調整
ECL	予想信用損失
EPS	普通株式1株当たり利益
ERC	企業リスク委員会
ESG	環境、社会及びガバナンス
EU	欧州連合
FCA	金融行動監視機構
FDIC	連邦預金保険公社
FDICIA	1991年連邦預金保険公社改善法
FHA	連邦住宅局
FHLB	連邦住宅貸付銀行
FHLMC	フレディマック
FICC	債券・通貨・コモディティ
FICO	フェア・アイザック・コーポレーション(クレジット・スコア)
FLU	フロント・ライン・ユニット
FNMA	ファニーメイ
FTE	完全な課税対象
FVA	資金調達評価調整
GAAP	一般に公正妥当と認められた会計原則
GDPR	一般データ保護規則
GLS	グローバル流動資金
GNMA	政府住宅抵当金庫
GRM	グローバル・リスク・マネジメント
GSE	政府系住宅金融機関
G-SIB	グローバルなシステム上重要な銀行

GWIM	グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント
HELOC	ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット
HQLA	適格流動資産
HTM	満期保有
IBOR	銀行間取引金利
ICAAP	自己資本充実度に関する内部評価プロセス
IRLC	金利固定契約
ISDA	国際スワップデリバティブ協会
LCR	流動性カバレッジ比率
LHFS	売却目的で保有する貸出金
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
LTV	ローン・トゥ・バリュー
MBS	モーゲージ担保証券
MD&A	経営者による財政状態及び経営成績の説明及び分析
MLI	メリルリンチ・インターナショナル
MLPCC	メリルリンチ・プロフェッショナル・クリアリング・コープ
MLPF&S	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド
MRC	経営リスク委員会
MSA	大都市統計地域
MSR	モーゲージ・サービシング権
NOL	繰越欠損金
NSFR	安定調達比率

OCC	通貨監督庁
OCl	その他の包括利益
OREO	その他保有不動産
OTC	店頭
PCA	早期是正措置
PPP	給与保護プログラム
RMBS	住宅モーゲージ担保証券
RSU	制限株式ユニット
RWA	リスクウェイト資産
SBA	中小企業局
SBLC	スタンドバイ信用状
SCB	ストレス資本バッファー
SEC	証券取引委員会
SLR	補完的レバレッジ比率
TDR	再編成された不良債権
TLAC	総損失吸収能力
UDAAP	不正・欺瞞・乱用行為又は慣行
VA	米国退役軍人省
VaR	バリュー・アット・リスク
VIE	変動持分事業体

[前へ](#)

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

重要な研究開発活動はない。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

連結財務書類の連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

以下の表は、2022年12月31日現在における土地建物及び設備の帳簿価額(純額)を示したものである。
(単位：百万ドル)

土地	\$ 1,245
建物(純額)	3,004
賃借物改良費(純額)	2,126
建設仮勘定	640
什器・備品及び設備(純額)	4,495
土地建物及び設備(純額)	<u>\$ 11,510</u>

2022年12月31日現在、特定の主たる事務所及びその他の実質的に重要な不動産は以下のとおりである。

設備名称	所在地	物理的な不動産の一般的特徴	主な事業セグメント	不動産の状況	不動産の床面積(平方フィート)(1)
バンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センター	ノース・カロライナ州、シャーロット	60階建て建物	主たる業務執行部門	所有	1,212,177
ワン・ブライアント・パークのバンク・オブ・アメリカ・タワー	ニューヨーク州、ニューヨーク	55階建て建物	GWIM、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケット	賃借(2)	1,836,575
バンク・オブ・アメリカ・フィナンシャル・センター	英国、ロンドン	4棟の建物を有する敷地	グローバル・バンキング及びグローバル・マーケット	賃借	502,344
長江センター	香港	62階建て建物	グローバル・バンキング及びグローバル・マーケット	賃借	149,790

(1) 賃貸不動産については、不動産の床面積(平方フィート)は、当社によって占有されている床面積(平方フィート)を示す。

(2) 当社は、当該不動産について49.9%の共同事業に係る持分を有する。

当社は、米国(50州すべて並びにコロンビア特別区、米領ヴァージン諸島、プエルト・リコ及びグアム島)における約63.9百万平方フィート及び35ヶ国超における約5.6百万平方フィートを含む、20,000超の施設及びATM拠点の中の約69.5百万平方フィートを世界中で所有又は賃借している。

当社は、当社が所有及び賃借する不動産は、当社の事業ニーズに適切であり、十分に維持されていると考えている。当社は、当社が所有及び賃借不動産を評価し続け、当社の一定の建物及び設備又は所有構造が当社の事業にとってもはや必要ではないことを随時決定する。それらと関連して、当社は、一定の不動産の売却又は売却/賃借借契約付き売却を定期的に評価しており、当社は、当該取引に関連する費用を負担することがある。

3 【設備の新設、除去等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】(2022年12月31日現在)

(単位：株)

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,800,000,000	7,996,777,943	4,803,222,057*
優先株式	100,000,000	4,088,101	95,911,899

* 以下の株式が発行のため留保されている。

7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL	61,603,640株
従業員株式制度	379,117,685株
優先株式から普通株式への交換(2012年度)	50,132,636株
合計留保額	490,853,961株

【発行済株式】(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容	
記名式、額面0.01ドル	普通株式	7,996,777,943	ニューヨーク及びロンドン証券取引所		
記名式、額面0.01ドル	優先株式	7%累積償還優先株式、シリーズB	7,076	非上場	下記参照
		非累積型変動配当優先株式、シリーズE	12,317	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズF	1,409.22	非上場	
		非累積配当率調整型優先株式、シリーズG	4,925.37	非上場	
		7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL	3,080,182	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ1	3,186	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ2	9,967	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ4	7,010	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ5	13,331	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズU	40,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズX	80,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズZ	56,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズAA	76,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズDD	40,000	非上場	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズFF	90,834	非上場	
		6.000%非累積型優先株式、シリーズGG	54,000	ニューヨーク証券取引所	
		5.875%非累積型優先株式、シリーズHH	34,049	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズJJ	34,171	非上場	
		5.375%非累積型優先株式、シリーズKK	55,273	ニューヨーク証券取引所	
		5.000%非累積型優先株式、シリーズLL	52,045	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズMM	30,753	非上場	
		4.375%非累積型優先株式、シリーズNN	42,993	ニューヨーク証券取引所	
		4.125%非累積型優先株式、シリーズPP	36,500	ニューヨーク証券取引所	
4.250%非累積型優先株式、シリーズQQ	51,879	ニューヨーク証券取引所			
4.375%非累積型固定配当(リセット条項付)優先株式、シリーズRR	66,738	非上場			
4.750%非累積型優先株式、シリーズSS	27,463	ニューヨーク証券取引所			
6.125%非累積型固定配当(リセット条項付)優先株式、シリーズTT	80,000	非上場			
優先株式合計		4,088,101.59			
計		8,000,866,044.59			

普通株式の内容

普通株式(額面価額1株当たり0.01ドル)(以下「普通株式」という。)には無制限の議決権があり、優先株式の株主からの分配請求(もしあれば)に対して支払った後、当社の純資産の中から分配金を受領する権利を有する。

優先株式の内容

() 7%累積償還優先株式、シリーズB(以下「シリーズB優先株式」という。)

残余財産優先分配額：1株当たり100.00ドル。

各シリーズB優先株式は、各普通株式と同等の議決権を有する。

配当率(累積型)：年率7.00%(1株当たり7.00ドル相当)

配当金支払日：取締役会が決議により定める日において、1株当たり1.75ドルの割合にて、各暦四半期ごとに当該配当金が支払われる。

償還日：1988年10月31日以降、株主は書面の請求により、当社に対し、当該シリーズB優先株式の株主が有する株式の全部又は一部を、1株当たり100.00ドルの償還価格に、当社が当該償還要請を受領した日までの発生済未払累積配当を付して(同合計額を超えることはない。)、償還するように要請することができる。

同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズE(以下「シリーズE優先株式」という。)

残余財産優先分配額：1株当たり25,000.00ドル。

議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)

配当率(非累積型)：(1)3ヶ月LIBOR+0.35%、(2)4.00%のいずれか大きい方

配当金支払日：2007年2月15日を初回とし、毎年2月15日、5月15日、8月15日及び11月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)

償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2011年11月15日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。

同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズF(以下「シリーズF優先株式」という。)

残余財産優先分配額：1株当たり100,000ドル。

議決権なし。法律により明示的に定められている事項を除き、取締役を選任する権利も有することはない。

配当率(非累積型)：年率で、()3ヶ月LIBORに0.40%のスプレッドを加えた率及び()4.00%のいずれか大きい方とし、四半期分を後払いする。

配当金支払日：毎年3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)

償還日：該当なし。ただし、当社の選択によりシリーズF優先株式はいつでも償還することができる。

同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積配当率調整型優先株式、シリーズG(以下「シリーズG優先株式」という。)

残余財産優先分配額：1株当たり100,000ドル。

議決権なし。法律により明示的に定められている事項を除き、取締役を選任する権利も有することはない。

配当率(非累積型)：年率で、()3ヶ月LIBORに0.40%のスプレッドを加えた率及び()4.00%のいずれか大きい方とし、四半期分を後払いする。

配当金支払日：毎年3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)

償還日：該当なし。ただし、当社の選択によりシリーズG優先株式はいつでも償還することができる。

同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL(以下「シリーズL優先株式」という。)

残余財産優先分配額：1株当たり1,000ドル。

議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)

配当率(非累積型)：年率7.25%(1株当たり72.50ドル相当)

配当金支払日：2008年4月30日を初回とし、毎年1月30日、4月30日、7月30日及び10月30日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)

各シリーズL優先株式は、いつでも株主の選択により額面価額0.01ドル普通株式20株に転換することができ、端株は現金で支払われる。転換条件は、希薄化防止のための調整に服する。これは、普通株式1株当たり50.00ドルの当初転換価格を表す。

償還：いかなるときも当社が償還することはない。ただし、2013年1月30日以降の30連続取引日中、20取引日にわたり普通株式の終値がその時点において適用される転換価格の130%を超えた場合、当社の選択によりシリーズL優先株式の一部又は全部をその時点で適用される転換比率により強制的に普通株式に転換することができる。

同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ1(以下「シリーズ1優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ1優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年2月28日より毎年2月28日、5月28日、8月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに支払われる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、次回の配当期間の初日の直前の暦日(同日を含む。)に終了する。シリーズ1優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ1優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.75%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率3.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ1優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ1優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ1優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ1優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ1優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ1優先株式は、2009年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2009年11月28日以降、その選択により、シリーズ1優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ1優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ1優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ1優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ1優先株式の保有者は、シリーズ1優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ1優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ1優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われぬ場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ1優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ1優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ1優先株式の各保有者は、保有するシリーズ1優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ1優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ1優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ1優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ1優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ2」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ4」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ5」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ1優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ1優先株式と同順位にあるものとみなされる。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ2(以下「シリーズ2優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ2優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、毎年2月28日、5月28日、8月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ2優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ2優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.65%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率3.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ2優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ2優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ2優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ2優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ2優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ2優先株式は、2009年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2009年11月28日以降、その選択により、シリーズ2優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ2優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ2優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ2優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ2優先株式の保有者は、シリーズ2優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ2優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ2優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われなない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ2優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ2優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ2優先株式の各保有者は、保有するシリーズ2優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ2優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ2優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ2優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ2優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ1」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ4」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ5」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ2優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ2優先株式と同順位にあるものとみなされる。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ4(以下「シリーズ4優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ4優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年2月28日より毎年2月28日、5月28日、8月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ4優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ4優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.75%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率4.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ4優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ4優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ4優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ4優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ4優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ4優先株式は、2010年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2010年11月28日以降、その選択により、シリーズ4優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ4優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ4優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ4優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ4優先株式の保有者は、シリーズ4優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ4優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ4優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われなかった場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ4優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ4優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者ととも単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ4優先株式の各保有者は、保有するシリーズ4優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ4優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ4優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ4優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ4優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ1」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ2」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ5」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ4優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ4優先株式と同順位にあるものとみなされる。

() 非累積型変動配当優先株式、シリーズ5(以下「シリーズ5優先株式」という。)

(1) 配当：

(a)シリーズ5優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、1株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年2月21日より毎年2月21日、5月21日、8月21日及び11月21日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月21日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ5優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ5優先株式1株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル3ヶ月LIBORに0.50%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率4.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ5優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ5優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ5優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(2) 残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ5優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ5優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、1株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(3) 償還：

シリーズ5優先株式は、2012年5月21日より前に償還することはできない。当社は、2012年5月21日以降、その選択により、シリーズ5優先株式の全部又は一部を、1株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ5優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授權された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ5優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ5優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ5優先株式の保有者は、シリーズ5優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(4) 議決権：

シリーズ5優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ5優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で6配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われぬ場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ5優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ5優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、2名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ5優先株式の各保有者は、保有するシリーズ5優先株式1株につき3個の議決権を付与される(シリーズ5優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式1株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に2名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める2名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ5優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(5) 順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ5優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ5優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ1」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ2」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ4」、「累積償還優先株式、シリーズB」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズE」及び「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ5優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ5優先株式と同順位にあるものとみなされる。

(x) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズU(以下「シリーズU優先株式」という。)

(1) 配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズU優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2023年6月1日(当日を含まない。)までを年率5.20%(年間で、1預託株式当たり52ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズU優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに3.135%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズU優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズU優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズU優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズU優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズU優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズU優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、下記「順位」に記載される株式並びに配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式と同順位として今後承認される当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズU優先株式の全発行済株式の配当金全額が宣言された上で支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズU優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズU優先株式に係る最終補足目論見書の日付(2013年5月21日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

シリーズU優先株式の配当金は、非累積型とする。以下に記載するものを除き、発行済シリーズU優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズU優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズU優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズU優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズU優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズU優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズU優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズU優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2013年12月1日を初回日として、2023年6月1日までは毎年6月1日及び12月1日の半年ごとに支払われ、その後は2023年9月1日を初回日として3月1日、6月1日、9月1日及び12月1日の四半期ごとに支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズU優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズU優先株式のすべて又は一部を、2023年6月1日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズU優先株式の保有者に対して当該シリーズU優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズU優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズU優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズU優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズU優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズU優先株式が残存する間において(1)シリーズU優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズU優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズU優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズU優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において「Tier 1 資本」(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズU優先株式の株主は、普通株式又はシリーズU優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズU優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズU優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズU優先株式の預託株式の保有者は、一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズU優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズU優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズU優先株式が残存する限り、当社は、シリーズU優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズU優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズU優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズU優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズU優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズU優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズU優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズU優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、7%累積償還優先株式、シリーズB、非累積型変動配当優先株式、シリーズE、非累積型変動配当優先株式、シリーズF、非累積配当率調整型優先株式、シリーズG、7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズL、非累積型変動配当優先株式、シリーズ1、非累積型変動配当優先株式、シリーズ2、非累積型変動配当優先株式、シリーズ4及び非累積型変動配当優先株式、シリーズ5と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xi) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズX(以下「シリーズX優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズX優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2024年9月5日(当日を含まない。)までを年率6.250%(年間で、1預託株式当たり62.50ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズX優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに3.705%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズX優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズX優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズX優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズX優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズX優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズX優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズX優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズX優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズX優先株式の全発行済株式の配当金全額が宣言された上で支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズX優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズX優先株式に係る補足目論見書の日付(2014年9月2日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズX優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズX優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズX優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズX優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズX優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズX優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズX優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズX優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年3月5日を初回日として、2024年9月5日までは毎年3月5日及び9月5日の半年ごとに支払われ、その後は2024年12月5日を初回日として3月5日、6月5日、9月5日及び12月5日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズX優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズX優先株式のすべて又は一部を、2024年9月5日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズX優先株式の所有者に対して当該シリーズX優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズX優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズX優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズX優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズX優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズX優先株式が残存する間において(1)シリーズX優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズX優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズX優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズX優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズX優先株式の株主は、普通株式又はシリーズX優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズX優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズX優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズX優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズX優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズX優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズX優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズX優先株式が残存する限り、当社は、シリーズX優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズX優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズX優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズX優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズX優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズX優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズX優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズX優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xii) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズZ(以下「シリーズZ優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズZ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2024年10月23日(当日を含まない。)までを年率6.500%(年間で、1預託株式当たり65.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズZ優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに4.174%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズZ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズZ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズZ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズZ優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズZ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズZ優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズZ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズZ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズZ優先株式の全発行済株式の配当金全額が宣言された上で支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズZ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズZ優先株式に係る補足目論見書の日付(2014年10月20日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズZ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズZ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズZ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズZ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズZ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズZ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズZ優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズZ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年4月23日を初回日として、2024年10月23日までは毎年4月23日及び10月23日の半年ごとに支払われ、その後は2025年1月23日を初回日として1月23日、4月23日、7月23日及び10月23日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズZ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズZ優先株式のすべて又は一部を、2024年10月23日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズZ優先株式の所有者に対して当該シリーズZ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズZ優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズZ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズZ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズZ優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズZ優先株式が残存する間において(1)シリーズZ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズZ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズZ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズZ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズZ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズZ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズZ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズZ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズZ優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズZ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズZ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズZ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズZ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズZ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズZ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズZ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズZ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズZ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズZ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズZ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズZ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xiii) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズAA(以下「シリーズAA優先株式」という。)

(1) 配当:

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズAA優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2025年3月17日(当日を含まない。)までを年率6.100%(年間で、1預託株式当たり61.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズAA優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに3.898%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズAA優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズAA優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズAA優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。))から翌配当支払日(当日を含まない。))までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズAA優先株式の当初発行日(当日を含む。))に開始するものとする。

発行済シリーズAA優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズAA優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズAA優先株式の全発行済株式の配当金全額が宣言された上で支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズAA優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズAA優先株式に係る補足目論見書の日付(2015年3月12日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズAA優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズAA優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズAA優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズAA優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズAA優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズAA優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズAA優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズAA優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年9月17日を初回日として、2025年3月17日までは毎年3月17日及び9月17日の半年ごとに支払われ、その後は2025年6月17日を初回日として3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズAA優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズAA優先株式のすべて又は一部を、2025年3月17日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズAA優先株式の所有者に対して当該シリーズAA優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズAA優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズAA優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズAA優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズAA優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズAA優先株式が残存する間において(1)シリーズAA優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズAA優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズAA優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズAA優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズAA優先株式の株主は、普通株式又はシリーズAA優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズAA優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズAA優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズAA優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズAA優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズAA優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズAA優先株式が残存する限り、当社は、シリーズAA優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズAA優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズAA優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズAA優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズAA優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズAA優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズAA優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズAA優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xiv) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズDD (以下「シリーズDD優先株式」という。)

(1) 配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズDD優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2026年3月10日(当日を含まない。)までを年率6.300%(年間で、1預託株式当たり63.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズDD優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに4.553%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズDD優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズDD優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズDD優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズDD優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズDD優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズDD優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズDD優先株式の全発行済株式の配当金全額が宣言された上で支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズDD優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズDD優先株式に係る補足目論見書の日付(2016年3月7日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズDD優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズDD優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズDD優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズDD優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズDD優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズDD優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができるが、シリーズDD優先株式の株主は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 配当支払日：

シリーズDD優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2016年9月10日を初回日として、2026年3月10日までは毎年3月10日及び9月10日の半年ごとに支払われ、その後は2026年6月10日を初回日として3月10日、6月10日、9月10日及び12月10日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

(3) 任意償還：

シリーズDD優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズDD優先株式のすべて又は一部を、2026年3月10日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズDD優先株式の所有者に対して当該シリーズDD優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズDD優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズDD優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズDD優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズDD優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズDD優先株式が残存する間において(1)シリーズDD優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズDD優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズDD優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズDD優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(4) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズDD優先株式の株主は、普通株式又はシリーズDD優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズDD優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズDD優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(5) 議決権：

シリーズDD優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズDD優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズDD優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズDD優先株式が残存する限り、当社は、シリーズDD優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズDD優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズDD優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズDD優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズDD優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズDD優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズDD優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(6) 順位：

シリーズDD優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(7) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xv) 非累積型固定 / 変動配当優先株式、シリーズFF(以下「シリーズFF優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズFF優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2028年3月15日(当日を含まない。)までを年率5.875%(年間で、1預託株式当たり58.75ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズFF優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、3ヶ月LIBORに2.931%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズFF優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2018年9月15日を初回日として、2028年3月15日までは毎年3月及び9月の半年ごとに支払われ、その後は2028年6月15日を初回日として3月15日、6月15日、9月15日及び12月15日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

非累積型配当金 シリーズFF優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間(すなわち、各配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間。ただし、2018年3月15日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの初回の配当期間を除く。)についてシリーズFF優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズFF優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズFF優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

配当の優先順位 発行済シリーズFF優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズFF優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズFF優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズFF優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズFF優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズFF優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズFF優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズFF優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズFF優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズFF優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズFF優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズFF優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズFF優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズFF優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズFF優先株式のすべて又は一部を、2028年3月15日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズFF優先株式の所有者に対して当該シリーズFF優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズFF優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズFF優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズFF優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズFF優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズFF優先株式が残存する間において(1)シリーズFF優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズFF優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズFF優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズFF優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズFF優先株式の株主は、普通株式又はシリーズFF優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズFF優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズFF優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズFF優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズFF優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズFF優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズFF優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズFF優先株式が残存する限り、当社は、シリーズFF優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズFF優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズFF優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズFF優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズFF優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズFF優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズFF優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズFF優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズFF優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xvi) 6.000%非累積型優先株式、シリーズGG(以下「シリーズGG優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズGG優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率6.000%(年間で、1預託株式当たり1.50ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズGG優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2018年8月16日を初回日として2月16日、5月16日、8月16日及び11月16日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

非累積型配当金 シリーズGG優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(すなわち、各配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間。ただし、2018年5月16日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの初回の配当期間を除く。)についてシリーズGG優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズGG優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズGG優先株式の当初発行日(当日を含む。)を開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズGG優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズGG優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズGG優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズGG優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズGG優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズGG優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズGG優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズGG優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズGG優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズGG優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズGG優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズGG優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズGG優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズGG優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズGG優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズGG優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズGG優先株式のすべて又は一部を、2023年5月16日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズGG優先株式の所有者に対して当該シリーズGG優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズGG優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズGG優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズGG優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズGG優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズGG優先株式が残存する間において(1)シリーズGG優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズGG優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズGG優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズGG優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズGG優先株式の株主は、普通株式又はシリーズGG優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズGG優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズGG優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズGG優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズGG優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズGG優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズGG優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズGG優先株式が残存する限り、当社は、シリーズGG優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズGG優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズGG優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズGG優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズGG優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズGG優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズGG優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズGG優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズGG優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xvii) 5.875%非累積型優先株式、シリーズHH(以下「シリーズHH優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズHH優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率5.875%(年間で、1預託株式当たり1.46875ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズHH優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2018年10月24日を初回日として1月24日、4月24日、7月24日及び10月24日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)

非累積型配当金 シリーズHH優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(すなわち、各配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間。ただし、2018年7月24日(当日を含む。)から初回の配当支払日(当日を含まない。)までの初回の配当期間を除く。)についてシリーズHH優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズHH優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズHH優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズHH優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズHH優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズHH優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズHH優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズHH優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズHH優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズHH優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズHH優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズHH優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズHH優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズHH優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズHH優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズHH優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズHH優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズHH優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズHH優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズHH優先株式のすべて又は一部を、2023年7月24日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズHH優先株式の所有者に対して当該シリーズHH優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズHH優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズHH優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズHH優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズHH優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズHH優先株式が残存する間において(1)シリーズHH優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズHH優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズHH優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズHH優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズHH優先株式の株主は、普通株式又はシリーズHH優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズHH優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズHH優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズHH優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズHH優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズHH優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズHH優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズHH優先株式が残存する限り、当社は、シリーズHH優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズHH優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズHH優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズHH優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズHH優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズHH優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズHH優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズHH優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズHH優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xviii) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズJJ(以下「シリーズJJ優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズJJ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、当初発行日(当日を含む。)から2024年6月20日(当日を含まない。)までを年率(固定)5.125%(年間で、預託株式1株当たり51.25ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う(以下「固定利率適用期間」という。)。その後は、シリーズJJ優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2024年6月20日を初回日として、3ヶ月米ドルLIBORに3.292%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う(以下「変動利率適用期間」という。)

配当支払日 シリーズJJ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、固定利率適用期間中は2019年12月20日を初回日として、2024年6月20日までは毎年6月20日及び12月20日の半年ごとに後払いで支払われ、その後、変動利率適用期間中は2024年9月20日を初回日として3月20日、6月20日、9月20日及び12月20日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズJJ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズJJ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズJJ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズJJ優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズJJ優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズJJ優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズJJ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズJJ優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズJJ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズJJ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズJJ優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズJJ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズJJ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズJJ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズJJ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズJJ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズJJ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズJJ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズJJ優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズJJ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズJJ優先株式のすべて又は一部を、2024年6月20日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズJJ優先株式の保有者に対して当該シリーズJJ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズJJ優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズJJ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズJJ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズJJ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズJJ優先株式が残存する間において(1)シリーズJJ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズJJ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズJJ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズJJ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズJJ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズJJ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズJJ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズJJ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズJJ優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズJJ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズJJ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズJJ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズJJ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズJJ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズJJ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズJJ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズJJ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズJJ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズJJ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズJJ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズJJ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズJJ優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズJJ優先株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xix) 5.375%非累積型優先株式、シリーズKK(以下「シリーズKK優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズKK優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率5.375%(年間で、預託株式1株当たり1.34375ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズKK優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2019年9月25日を初回日として3月25日、6月25日、9月25日及び12月25日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズKK優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズKK優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズKK優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払予定日(当日を含む。)から翌配当支払予定日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズKK優先株式の「当初発行日」である2019年6月25日(当日を含む。)を開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズKK優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズKK優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズKK優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズKK優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズKK優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズKK優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズKK優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズKK優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズKK優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズKK優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズKK優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズKK優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズKK優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズKK優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズKK優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズKK優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズKK優先株式のすべて又は一部を、2024年6月25日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズKK優先株式の所有者に対して当該シリーズKK優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズKK優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズKK優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズKK優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズKK優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズKK優先株式が残存する間において(1)シリーズKK優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズKK優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズKK優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズKK優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズKK優先株式の株主は、普通株式又はシリーズKK優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズKK優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズKK優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズKK優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズKK優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズKK優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズKK優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズKK優先株式が残存する限り、当社は、シリーズKK優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズKK優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズKK優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズKK優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズKK優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズKK優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズKK優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズKK優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズKK優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズKK優先株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xx) 5.000%非累積型優先株式、シリーズLL(以下「シリーズLL優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズLL優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率5.000%(年間で、預託株式1株当たり1.25ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日 シリーズLL優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2019年12月17日を初回日として3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズLL優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズLL優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズLL優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払予定日(当日を含む。)から翌配当支払予定日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズLL優先株式の「当初発行日」である2019年9月17日(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズLL優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズLL優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズLL優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズLL優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズLL優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズLL優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズLL優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズLL優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズLL優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズLL優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズLL優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズLL優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズLL優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズLL優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズLL優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズLL優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズLL優先株式のすべて又は一部を、2024年9月17日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズLL優先株式の所有者に対して当該シリーズLL優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズLL優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズLL優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズLL優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズLL優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズLL優先株式が残存する間において(1)シリーズLL優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズLL優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズLL優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズLL優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズLL優先株式の株主は、普通株式又はシリーズLL優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズLL優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズLL優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズLL優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズLL優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズLL優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズLL優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズLL優先株式が残存する限り、当社は、シリーズLL優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズLL優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズLL優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズLL優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズLL優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズLL優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズLL優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズLL優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズLL優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズLL優先株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxi) 非累積型固定/変動配当優先株式、シリーズMM(以下「シリーズMM優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズMM優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、当初発行日(当日を含む。)から2025年1月28日(当日を含まない。)までを年率(固定)4.300%(年間で、預託株式1株当たり43.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う(以下「固定利率適用期間」という。)。その後は、シリーズMM優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2025年1月28日を初回日として、3ヶ月米ドルLIBORに2.664%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う(以下「変動利率適用期間」という。)

配当支払日 シリーズMM優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、固定利率適用期間中は2020年7月28日を初回日として、2025年1月28日までは毎年1月28日及び7月28日の半年ごとに後払いで支払われ、その後、変動利率適用期間中は2025年4月28日を初回日として1月28日、4月28日、7月28日及び10月28日の四半期ごとに後払いで支払われる。

非累積型配当金 シリーズMM優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間(以下に定義する。)についてシリーズMM優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズMM優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズMM優先株式の当初発行日(2020年1月24日)(当日を含む。)に開始するものとする。

また、規制上の方針及び要件により、シリーズMM優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズMM優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠しており、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により、当社の子会社から当社へ資金を移動する能力が制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズMM優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズMM優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズMM優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズMM優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズMM優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズMM優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズMM優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズMM優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズMM優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズMM優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズMM優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズMM優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズMM優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズMM優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズMM優先株式のすべて又は一部を、2025年1月28日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズMM優先株式の所有者に対して当該シリーズMM優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズMM優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズMM優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズMM優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズMM優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズMM優先株式が残存する間において(1)シリーズMM優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズMM優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズMM優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズMM優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズMM優先株式の株主は、普通株式又はシリーズMM優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズMM優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズMM優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズMM優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズMM優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズMM優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズMM優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズMM優先株式が残存する限り、当社は、シリーズMM優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズMM優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズMM優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズMM優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズMM優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズMM優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズMM優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズMM優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズMM優先株式は、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズMM優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しない。

(xxii) 4.375%非累積型優先株式、シリーズNN(以下「シリーズNN優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズNN優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率(固定)4.375%(年間で、預託株式1株当たり1.09375ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日及び配当期間 シリーズNN優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2021年2月3日を初回日として2月3日、5月3日、8月3日及び11月3日(かかる各支払日を、以下「配当支払日」という。)の四半期ごとに後払いで支払われる。「配当期間」とは、予定配当支払日(当日を含む。)から翌予定配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズNN優先株式の「当初発行日」である2020年10月29日(当日を含む。)に開始するものとする。

非累積型配当金 シリーズNN優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズNN優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズNN優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズNN優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズNN優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズNN優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズNN優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズNN優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズNN優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズNN優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズNN優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズNN優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズNN優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズNN優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズNN優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズNN優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズNN優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズNN優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズNN優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズNN優先株式のすべて又は一部を、2025年11月3日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズNN優先株式の保有者に対して当該シリーズNN優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズNN優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズNN優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズNN優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズNN優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズNN優先株式が残存する間において(1)シリーズNN優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズNN優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズNN優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズNN優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズNN優先株式の株主は、普通株式又はシリーズNN優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズNN優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズNN優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズNN優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズNN優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズNN優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズNN優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズNN優先株式が残存する限り、当社は、シリーズNN優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズNN優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズNN優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズNN優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズNN優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズNN優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズNN優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズNN優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズNN優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズNN優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しない。

(xxiii) 4.125%非累積型優先株式、シリーズPP(以下「シリーズPP優先株式」という。)

(1) 配当:

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズPP優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率(固定)4.125%(年間で、預託株式1株当たり1.03125ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日及び配当期間 シリーズPP優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2021年5月2日を初回日として2月2日、5月2日、8月2日及び11月2日(かかる各支払日を、以下「配当支払日」という。)の四半期ごとに後払いで支払われる。「配当期間」とは、予定配当支払日(当日を含む。)から翌予定配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズPP優先株式の「当初発行日」である2021年1月28日(当日を含む。)に開始するものとする。

非累積型配当金 シリーズPP優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズPP優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズPP優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズPP優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズPP優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズPP優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズPP優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズPP優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズPP優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズPP優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズPP優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズPP優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズPP優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズPP優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズPP優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズPP優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズPP優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズPP優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズPP優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズPP優先株式のすべて又は一部を、2026年2月2日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズPP優先株式の所有者に対して当該シリーズPP優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズPP優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズPP優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズPP優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズPP優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズPP優先株式が残存する間において(1)シリーズPP優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズPP優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズPP優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズPP優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズPP優先株式の株主は、普通株式又はシリーズPP優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズPP優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズPP優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズPP優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズPP優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズPP優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズPP優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズPP優先株式が残存する限り、当社は、シリーズPP優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズPP優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズPP優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズPP優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズPP優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズPP優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズPP優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズPP優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズPP優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズPP優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しない。

(xxiv) 4.250%非累積型優先株式、シリーズQQ(以下「シリーズQQ優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズQQ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率(固定) 4.250%(年間で、預託株式1株当たり1.0625ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日及び配当期間 シリーズQQ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2022年2月17日を初回日として2月17日、5月17日、8月17日及び11月17日(かかる各支払日を、以下「配当支払日」という。)の四半期ごとに後払いで支払われる。「配当期間」とは、予定配当支払日(当日を含む。)から翌予定配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズQQ優先株式の「当初発行日」である2021年10月26日(当日を含む。)に開始するものとする。

非累積型配当金 シリーズQQ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズQQ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズQQ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズQQ優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズQQ優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズQQ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズQQ優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズQQ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズQQ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズQQ優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズQQ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズQQ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズQQ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズQQ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズQQ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズQQ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズQQ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズQQ優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズQQ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズQQ優先株式のすべて又は一部を、2026年11月17日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズQQ優先株式の所有者に対して当該シリーズQQ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズQQ優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズQQ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズQQ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズQQ優先株式及び関連する預託株式の所有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズQQ優先株式が残存する間において(1)シリーズQQ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズQQ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズQQ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズQQ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズQQ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズQQ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズQQ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズQQ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズQQ優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズQQ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズQQ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズQQ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズQQ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズQQ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズQQ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズQQ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズQQ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズQQ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズQQ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズQQ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズQQ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズPP優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズQQ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズQQ優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しない。

(xxv) 4.375%非累積型固定配当(リセット条項付)優先株式、シリーズRR(以下「シリーズRR優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率及び配当支払日 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズRR優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、各四半期配当期間(以下に定義する。)につき(1)当初発行日(以下に定義する。)(同日を含む。)(から第1リセット日(以下に定義する。)(同日を含まない。))までの期間中は年率(固定)4.375%(年間で、預託株式1株当たり43.75ドル相当)、(2)第1リセット日(同日を含む。))以降各リセット期間(以下に定義する。)中は、直近のリセット配当金額決定日(以下に定義する。))現在の5年物米国債金利(以下に定義する。)(又はその時点の現行ベンチマーク(以下に定義する。))に年率2.76%のスプレッドを加えた利率(以下「配当率」という。)で発生し、後払いで支払う。

シリーズRR優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、各配当支払日(以下に定義する。)に四半期ごとに後払いで支払われる。配当金が支払われるべき日が営業日(以下に定義する。)ではない場合、当該配当金は翌営業日に支払われ、かかる遅延に関して追加の配当は発生せず、その他支払いの調整も行われぬものとし(ただし、当該翌営業日が翌暦年にあたる場合は、当該配当金は前営業日に支払われるものとする。)、いずれの場合にも、関連する配当期間の調整は行われぬものとする。

非累積型配当金 シリーズRR優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズRR優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズRR優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズRR優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズRR優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズRR優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズRR優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式(以下に定義する。)の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(以下に定義する。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズRR優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズRR優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズRR優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズRR優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズRR優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズRR優先株式の保有者及び同順位株式の保有者の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズRR優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適宜に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズRR優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズRR優先株式の保有者は、当該配当に参加する権利を有しない。

「ベンチマーク」とは、当初は5年物米国債金利を意味する。ただし、5年物米国債金利又はその時点の現行ベンチマークに関して、金利代替事由(以下に定義する。)が発生した場合、「ベンチマーク」とは、適用される代替金利(以下に定義する。)を意味する。

「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市又はノース・カロライナ州シャーロット市における平日であり、かかる都市の銀行機関が法律、規制又は政令により閉鎖することを許可又は義務付けられていない日を意味する。

「配当支払日」とは、2022年4月27日を初回目とする、毎年1月27日、4月27日、7月27日及び10月27日をいう。

「配当期間」とは、予定配当支払日(同日を含む。)から翌予定配当支払日(同日を含まない。)までの各四半期をいう。ただし、初回の配当期間は、預託株式及びシリーズRR優先株式の当初発行日(同日を含む。)を開始日とする。配当支払日が営業日でない場合、配当期間の調整は行われない。

「第1リセット日」とは、2027年1月27日をいう。第1リセット日が営業日でない場合、第1リセット日の調整は行われない。

「5年物米国債金利」とは、以下の方法で決定される金利を意味する。

(1)適用あるリセット配当金額決定日の午後5時(ニューヨーク市時間)の時点で公表されている最新のH.15デイリー・アップデート(以下に定義する。)に掲載されている、適用あるリセット配当金額決定日の直前の5営業日間(リセット配当金額決定日に掲載されているものが5営業日分に満たない場合、掲載されている営業日の日数分)の、活発に取引されている米国の名目国債/一定の満期に調整されたインフレ非連動国債(5年物)の理論利回りの平均値、又は

(2)活発に取引されている米国の名目国債/一定の満期に調整されたインフレ非連動国債(5年物)の理論利回りが公表されていない場合、「5年物米国債金利」は、適用あるリセット配当金額決定日の午後5時(ニューヨーク市時間)の時点で公表されている最新のH.15デイリー・アップデートに掲載されている、適用あるリセット配当金額決定日の直前の5営業日間(リセット配当金額決定日に掲載されているものが5営業日分に満たない場合、掲載されている営業日の日数分)の、活発に取引されている2つのシリーズの米国の名目国債/インフレ非連動国債、すなわち(A)1つは次のリセット配当金額決定日後のリセット日に可能な限り近いがそれより早期に満期を迎えるもので、(B)もう1つは次のリセット配当金額決定日後のリセット日に可能な限り近いがそれより後に満期を迎えるものについて、活発に取引されている米国の名目国債/一定の満期に調整されたインフレ非連動国債の理論利回りの平均値を補間して決定する。

いずれの場合も、5年物米国債金利は、必要に応じて、四捨五入してパーセントを千分の一の位までの概数とし、0.0005%は0.001%に切り上げられる。

上記にかかわらず、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が、その時点の現行ベンチマーク(シリーズRR優先株式の当初発行日時点では5年物米国債金利)を、該当するリセット配当金額決定日において、当該ベンチマークに適用される方法(シリーズRR優先株式の当初発行日時点では、上記(1)又は(2)記載の方法に従う。)で決定することができない旨の決定(当該決定を、以下「金利代替事由」という。)をした場合、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人は、その時点の現行ベンチマークの後継として業界で認められている金利(かかる業界で認められている後継金利を、以下「代替金利」という。)が存在するかどうか決定することができる。当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が、かかる代替金利が存在すると判断した場合、当該リセット配当金額決定日の当該決定及びそれ以降のすべてのリセット配当金額決定日のすべての決定につき、シリーズRR優先株式に関してすべての目的(「配当率」の定義における目的を含む。)において、当該代替金利が5年物米国債金利(又はその時点の現行ベンチマーク)に代わるものとする。さらに、前の文に記載したとおり代替金利が使用される場合、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人は、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利の決定及び導入を反映するために適切であると随時判断する、実質的に市場慣行に沿った方法(又は、当社、(当社と協議の上で)計算代理人若しくは当社の被指定人が、市場慣行のいかなる部分についても実施することが管理上実現できないと判断した場合、又は当社若しくは(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利の使用に関する市場慣行が存在しないと判断した場合には、当社若しくは(当社と協議の上で)当社の被指定人が適切であると判断するその他の方法)により、(1)配当支払日、配当期間、リセット日、リセット期間、リセット配当金額決定日又は営業日の規定、(2)シリーズRR優先株式の支払われる配当の利率及び金額の決定方法、決定時期及び決定頻度並びにかかる決定に関する慣行、(3)配当金支払いの実施時期及び頻度、(4)端数処理規定、(5)ベンチマークの期間、並びに(6)シリーズRR優先株式のその他の条項又は規定(当該代替金利をその時点の現行ベンチマーク(シリーズRR優先株式の当初発行日時点では5年物米国債金利)と同等となるようにするために必要なスプレッド又は調整係数を含む。)の採用又は変更(当該変更を、以下「調整等」という。)を行うことができる。当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利は存在しないと判断した場合、適用あるリセット期間に適用される配当率は、(a)初回のリセット期間については4.375%、(b)初回のリセット期間以外のリセット期間については、直前のリセット期間に適用されていた配当率とする。

「H.15デイリー・アップデート」とは、ウェブページ(www.federalreserve.gov/releases/h15/)又は後継のウェブサイト若しくは刊行物において入手可能である、連邦準備制度理事会の主要金利(日足)-H.15の公表を意味する。

「下位株式」とは、当社普通株式及び、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズRR優先株式に劣後する当社の株式のその他の種類又はシリーズを意味する。

「当初発行日」とは、2022年1月25日をいう。

「同順位株式」とは、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズRR優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズを意味する。同順位株式は、当社のシリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズPP優先株式、シリーズQQ優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式、シリーズ5優先株式並びに配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズRR優先株式と同順位となる今後承認される当社のその他の種類株式又はシリーズ株式を含む。

「リセット日」とは、第1リセット日及び前リセット日の5年後に当たる各日をいう。予定リセット日が営業日でない場合、リセット日の調整は行われない。

「リセット配当金額決定日」とは、各リセット期間について、当該リセット期間初日の3営業日前に当たる日をいう。

「リセット期間」とは、リセット日(同日を含む。)から翌リセット日(同日を含まない。)までの各期間をいう。

(2) 任意償還：

シリーズRR優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、法的に利用可能な資金により、シリーズRR優先株式のすべて又は一部を、第1リセット日以降のいずれかの配当支払日において、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、資本対応事由(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズRR優先株式の保有者に対して当該シリーズRR優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズRR優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズRR優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズRR優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズRR優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。

「資本対応事由」とは、シリーズRR優先株式が残存する間において(1)シリーズRR優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズRR優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズRR優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズRR優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズRR優先株式の保有者は、普通株式又はシリーズRR優先株式の下位株式の保有者のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、その時点の配当期間に係る宣言済かつ未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズRR優先株式よりも上位株式の保有者の権利の制限の下、シリーズRR優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズRR優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズRR優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズRR優先株式及び議決権同順位株式(以下に定義する。)の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズRR優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズRR優先株式が残存する限り、当社は、シリーズRR優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、シリーズRR優先株式に関する指定証明書又は当社の全面改訂基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズRR優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズRR優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズRR優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズRR優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズRR優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズRR優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

「議決権同順位株式」とは、シリーズRR優先株式と配当の支払いについて同順位であり、かつ同等の議決権が付与され、行使可能である当社のその他のシリーズの優先株式をいう。

(5) 順位：

シリーズRR優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当社の同順位株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズRR優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズRR優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しない。

(xxvi) 4.750%非累積型優先株式、シリーズSS(以下「シリーズSS優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズSS優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率(固定) 4.750%(年間で、預託株式1株当たり1.1875ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

配当支払日及び配当期間 シリーズSS優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2022年5月17日を初回日として2月17日、5月17日、8月17日及び11月17日(かかる各支払日を、以下「配当支払日」という。)の四半期ごとに後払いで支払われる。「配当期間」とは、予定配当支払日(当日を含む。)から翌予定配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、初回の配当期間は預託株式及びシリーズSS優先株式の「当初発行日」である2022年1月31日(当日を含む。)に開始するものとする。配当金が支払われるべき日が営業日ではない場合、当該配当金は翌営業日に支払われ、かかる遅延に関して追加の配当は発生せず、その他支払いの調整も行われぬものとし(ただし、当該翌営業日が翌暦年にあたる場合は、当該配当金は前営業日に支払われるものとする。)、いずれの場合にも、関連する配当期間の調整は行われぬものとする。「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市又はノース・カロライナ州シャーロット市における平日であり、かかる都市の銀行機関が法律、規制又は政令により閉鎖することを許可又は義務付けられていない日を意味する。

非累積型配当金 シリーズSS優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズSS優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズSS優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズSS優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズSS優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズSS優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズSS優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズSS優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズSS優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズSS優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズSS優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報酬制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズSS優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズSS優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズSS優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズSS優先株式の保有者及び同順位株式の保有者間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズSS優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズSS優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズSS優先株式の保有者は、当該配当に参加する権利を有しない。

(2) 任意償還：

シリーズSS優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、法的に利用可能な資金により、シリーズSS優先株式のすべて又は一部を、2027年2月17日以降いつでも、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズSS優先株式の保有者に対して当該シリーズSS優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズSS優先株式の一部ではなくすべてを償還することができる。シリーズSS優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズSS優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズSS優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズSS優先株式が残存する間において(1)シリーズSS優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズSS優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズSS優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズSS優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズSS優先株式の保有者は、普通株式又はシリーズSS優先株式の下位株式の保有者のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズSS優先株式よりも上位株式の保有者の権利の制限の下、シリーズSS優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズSS優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズSS優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズSS優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズSS優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズSS優先株式が残存する限り、当社は、シリーズSS優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は当社の全面改訂基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズSS優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズSS優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズSS優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズSS優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズSS優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズSS優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

(5) 順位：

シリーズSS優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズPP優先株式、シリーズQQ優先株式、シリーズRR優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズSS優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズSS優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しない。

(xxvii) 6.125%非累積型固定配当(リセット条項付)優先株式、シリーズTT(以下「シリーズTT優先株式」という。)

(1) 配当：

配当率及び配当支払日 当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合にのみその内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズTT優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、各四半期配当期間(以下に定義する。)につき(1)当初発行日(以下に定義する。)(同日を含む。))から第1リセット日(以下に定義する。)(同日を含まない。))までの期間中は年率(固定)6.125%(年間で、預託株式1株当たり61.25ドル相当)、(2)第1リセット日(同日を含む。))以降各リセット期間(以下に定義する。))中は、直近のリセット配当金額決定日(以下に定義する。))現在の5年物米国債金利(以下に定義する。)) (又はその時点の現行ベンチマーク(以下に定義する。))に年率3.231%のスプレッドを加えた利率(以下「配当率」という。))で発生し、後払いで支払う。

シリーズTT優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、各配当支払日(以下に定義する。))に四半期ごとに後払いで支払われる。配当金が支払われるべき日が営業日(以下に定義する。))ではない場合、当該配当金は翌営業日に支払われ、かかる遅延に関して追加の配当は発生せず、その他支払いの調整も行われぬものとし(ただし、当該翌営業日が翌暦年にあたる場合は、当該配当金は前営業日に支払われるものとする。))、いずれの場合にも、関連する配当期間の調整は行われぬものとする。

非累積型配当金 シリーズTT優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日より前の配当期間についてシリーズTT優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズTT優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日又は将来の時点において、当該配当期間について、配当を支払う義務を負わない。

当社の配当支払能力に対する一定の制限 適用ある法令及び規則により、シリーズTT優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力が制限される場合がある。さらに、シリーズTT優先株式を含む当社の持分証券に係る当社の配当支払能力は、当社の子会社からの資金の受領に依拠している。当社の子会社から当社へ資金を移動する能力は、適用ある法令及び規則並びに当社の破綻処理計画に従って行った措置により制限される場合がある。

配当の優先順位 発行済シリーズTT優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズTT優先株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式(以下に定義する。)の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式1株と別の下位株式1株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(以下に定義する。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、直前の配当期間におけるシリーズTT優先株式の全発行済株式の配当金が全額支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズTT優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズTT優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズTT優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズTT優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズTT優先株式の保有者及び同順位株式の保有者の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズTT優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に支払われるべき当期、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授權された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズTT優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズTT優先株式の保有者は、当該配当に参加する権利を有しない。

「ベンチマーク」とは、当初は5年物米国債金利を意味する。ただし、5年物米国債金利又はその時点の現行ベンチマークに関して、金利代替事由(以下に定義する。)が発生した場合、「ベンチマーク」とは、適用される代替金利(以下に定義する。)を意味する。

「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市又はノース・カロライナ州シャーロット市における平日であり、かかる都市の銀行機関が法律、規制又は政令により閉鎖することを許可又は義務付けられていない日を意味する。

「配当支払日」とは、2022年7月27日を初回目とする、毎年1月27日、4月27日、7月27日及び10月27日をいう。

「配当期間」とは、予定配当支払日(同日を含む。)から翌予定配当支払日(同日を含まない。)までの各四半期をいう。ただし、初回の配当期間は、預託株式及びシリーズTT優先株式の当初発行日(同日を含む。)を開始日とする。配当支払日が営業日でない場合、配当期間の調整は行われない。

「第1リセット日」とは、2027年4月27日をいう。第1リセット日が営業日でない場合、第1リセット日の調整は行われない。

「5年物米国債金利」とは、以下の方法で決定される金利を意味する。

(1)適用あるリセット配当金額決定日の午後5時(ニューヨーク市時間)の時点で公表されている最新のH.15デイリー・アップデート(以下に定義する。)に掲載されている、適用あるリセット配当金額決定日の直前の5営業日間(リセット配当金額決定日に掲載されているものが5営業日分に満たない場合、掲載されている営業日の日数分)の、活発に取引されている米国の名目国債/一定の満期に調整されたインフレ非連動国債(5年物)の理論利回りの平均値、又は

(2)活発に取引されている米国の名目国債/一定の満期に調整されたインフレ非連動国債(5年物)の理論利回りが公表されていない場合、「5年物米国債金利」は、適用あるリセット配当金額決定日の午後5時(ニューヨーク市時間)の時点で公表されている最新のH.15デイリー・アップデートに掲載されている、適用あるリセット配当金額決定日の直前の5営業日間(リセット配当金額決定日に掲載されているものが5営業日分に満たない場合、掲載されている営業日の日数分)の、活発に取引されている2つのシリーズの米国の名目国債/インフレ非連動国債、すなわち(A)1つは次のリセット配当金額決定日後のリセット日に可能な限り近いがそれより早期に満期を迎えるもので、(B)もう1つは次のリセット配当金額決定日後のリセット日に可能な限り近いがそれより後に満期を迎えるものについて、活発に取引されている米国の名目国債/一定の満期に調整されたインフレ非連動国債の理論利回りの平均値を補間して決定する。

いずれの場合も、5年物米国債金利は、必要に応じて、四捨五入してパーセントを千分の一の位までの概数とし、0.0005%は0.001%に切り上げられる。

上記にかかわらず、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が、その時点の現行ベンチマーク(シリーズTT優先株式の当初発行日時点では5年物米国債金利)を、該当するリセット配当金額決定日において、当該ベンチマークに適用される方法(シリーズTT優先株式の当初発行日時点では、上記(1)又は(2)記載の方法に従う。)で決定することができない旨の決定(当該決定を、以下「金利代替事由」という。)をした場合、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人は、その時点の現行ベンチマークの後継として業界で認められている金利(かかる業界で認められている後継金利を、以下「代替金利」という。)が存在するかどうか決定することができる。当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が、かかる代替金利が存在すると判断した場合、当該リセット配当金額決定日の当該決定及びそれ以降のすべてのリセット配当金額決定日のすべての決定につき、シリーズTT優先株式に関してすべての目的(「配当率」の定義における目的を含む。)において、当該代替金利が5年物米国債金利(又はその時点の現行ベンチマーク)に代わるものとする。さらに、前の文に記載したとおり代替金利が使用される場合、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人は、当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利の決定及び導入を反映するために適切であると随時判断する、実質的に市場慣行に沿った方法(又は、当社、(当社と協議の上で)計算代理人若しくは当社の被指定人が、市場慣行のいかなる部分についても実施することが管理上実現できないと判断した場合、又は当社若しくは(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利の使用に関する市場慣行が存在しないと判断した場合には、当社若しくは(当社と協議の上で)当社の被指定人が適切であると判断するその他の方法)により、(1)配当支払日、配当期間、リセット日、リセット期間、リセット配当金額決定日又は営業日の規定、(2)シリーズTT優先株式の支払われる配当の利率及び金額の決定方法、決定時期及び決定頻度並びにかかる決定に関する慣行、(3)配当金支払いの実施時期及び頻度、(4)端数処理規定、(5)ベンチマークの期間、並びに(6)シリーズTT優先株式のその他の条項又は規定(当該代替金利をその時点の現行ベンチマーク(シリーズTT優先株式の当初発行日時点では5年物米国債金利)と同等となるようにするために必要なスプレッド又は調整係数を含む。)の採用又は変更(当該変更を、以下「調整等」という。)を行うことができる。当社又は(当社と協議の上で)当社の被指定人が当該代替金利は存在しないと判断した場合、適用あるリセット期間に適用される配当率は、(a)初回のリセット期間については6.125%、(b)初回のリセット期間以外のリセット期間については、直前のリセット期間に適用されていた配当率とする。

「H.15デイリー・アップデート」とは、ウェブページ(www.federalreserve.gov/releases/h15/)又は後継のウェブサイト若しくは刊行物において入手可能である、連邦準備制度理事会の主要金利(日足)-H.15の公表を意味する。

「下位株式」とは、当社普通株式及び、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズTT優先株式に劣後する当社の株式のその他の種類又はシリーズを意味する。

「当初発行日」とは、2022年4月22日をいう。

「同順位株式」とは、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズTT優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズを意味する。同順位株式は、当社のシリーズB優先株式、シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズPP優先株式、シリーズQQ優先株式、シリーズRR優先株式、シリーズSS優先株式、シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式、シリーズ5優先株式並びに配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズTT優先株式と同順位となる今後承認される当社のその他の種類株式又はシリーズ株式を含む。

「リセット日」とは、第1リセット日及び前リセット日の5年後に当たる各日をいう。予定リセット日が営業日でない場合、リセット日の調整は行われない。

「リセット配当金額決定日」とは、各リセット期間について、当該リセット期間初日の3営業日前に当たる日をいう。

「リセット期間」とは、リセット日(同日を含む。)から翌リセット日(同日を含まない。)までの各期間をいう。

(2) 任意償還：

シリーズTT優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、法的に利用可能な資金により、シリーズTT優先株式のすべて又は一部を、第1リセット日以降のいずれかの配当支払日において、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、資本対応事由(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズTT優先株式の保有者に対して当該シリーズTT優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に発生した未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズTT優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズTT優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズTT優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズTT優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。

「資本対応事由」とは、シリーズTT優先株式が残存する間において(1)シリーズTT優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズTT優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズTT優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズTT優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier 1 資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(3) 清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズTT優先株式の保有者は、普通株式又はシリーズTT優先株式の下位株式の保有者のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から1株当たり25,000ドル(預託株式1株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、その時点の配当期間に係る宣言済かつ未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債務の支払い及び債権者に対するその他すべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズTT優先株式よりも上位株式の保有者の権利の制限の下、シリーズTT優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(4) 議決権：

シリーズTT優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズTT優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズTT優先株式及び議決権同順位株式(以下に定義する。)の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズTT優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかるとして再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズTT優先株式が残存する限り、当社は、シリーズTT優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、シリーズTT優先株式に関する指定証明書又は当社の全面改訂基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズTT優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズTT優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- ・配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズTT優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行
- ・シリーズTT優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合
- ・シリーズTT優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズTT優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合

「議決権同順位株式」とは、シリーズTT優先株式と配当の支払いについて同順位であり、かつ同等の議決権が付与され、行使可能である当社のその他のシリーズの優先株式をいう。

(5) 順位：

シリーズTT優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当社の同順位株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。シリーズTT優先株式は、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当社の既存の及び将来の債務に劣後する。

(6) 先買権及び転換権：

シリーズTT優先株式の保有者及び預託株式の保有者のいずれも、先買権又は転換権を有しない。

種類株式における議決権の内容の差異

普通株式及びシリーズB優先株式には、1株当たり1個の議決権が付与されている。シリーズE優先株式、シリーズF優先株式、シリーズG優先株式、シリーズL優先株式、6%非累積型永久優先株式、シリーズT(以下「シリーズT優先株式」という。)、シリーズU優先株式、シリーズX優先株式、6.500%非累積型優先株式、シリーズY(以下「シリーズY優先株式」という。)、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、6.200%非累積型優先株式、シリーズCC(以下「シリーズCC優先株式」という。)、シリーズDD優先株式、6.000%非累積型優先株式、シリーズEE(以下「シリーズEE優先株式」という。)、シリーズFF優先株式、シリーズGG優先株式、シリーズHH優先株式、シリーズJJ優先株式、シリーズKK優先株式、シリーズLL優先株式、シリーズMM優先株式、シリーズNN優先株式、シリーズPP優先株式、シリーズQQ優先株式、シリーズRR優先株式、シリーズSS優先株式及びシリーズTT優先株式には議決権は通常付与されていない。シリーズ1優先株式、シリーズ2優先株式、シリーズ4優先株式及びシリーズ5優先株式には1株当たり150個の議決権が付与されている。提出日現在、シリーズT優先株式、シリーズY優先株式、シリーズCC優先株式及びシリーズEE優先株式は発行されていない。

議決権の差異の理由

優先株式の条件は、その発行時において交渉されており、また当該時点における市場の需要及び特別の権利を付与するか否かに関する当社の希望によって決定される。当社のメリルリンチ・アンド・カンパニー・インク(以下「メリルリンチ」という。)との合併に関連し、また当該合併の条件に従って、当社は、対応するメリルリンチの優先株式と実質的に同等の条件によるシリーズ1ないしシリーズ8優先株式を発行した。ただし、追加的な議決権についてはこの限りではなく、当該議決権はメリルリンチとの合併の一部として交渉されたものである。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2022年12月31日現在)

普通株式

	発行済普通株式		資本金 (単位：百万ドル)
	株数 (単位：千株)	金額 (単位：百万ドル)	
2017年12月31日残高	10,287,302	\$138,089	\$102.9 (13,701百万円)
従業員株式制度に基づき発行された株式	58,152	901	0.6
買戻し	(676,169)	(20,094)	(6.8)
2018年12月31日残高(1)	9,669,286	\$118,896	\$96.7 (12,876百万円)
従業員株式制度に基づき発行された株式	123,355	971	1.2
買戻し	(956,492)	(28,144)	(9.6)
2019年12月31日残高	8,836,149	\$91,723	\$88.4 (11,770百万円)
従業員株式制度に基づき発行された株式	41,647	1,284	0.4
買戻し	(226,982)	(7,025)	(2.3)
2020年12月31日残高	8,650,814	\$85,982	\$86.5 (11,517百万円)
従業員株式制度に基づき発行された株式	42,304	1,542	0.4
買戻し	(615,287)	(25,126)	(6.2)
2021年12月31日残高	8,077,831	\$62,398	\$80.8 (10,759百万円)
優先株式の償還(2)	-	83	
従業員株式制度に基づき発行された株式	44,884	1,545	0.4
買戻し	(125,938)	(5,073)	(1.3)
2022年12月31日残高	7,996,778	\$58,953	\$80.0 (10,652百万円)

(1) 株式数には、直接株式購入制度の便宜を図るために使用されるコンピューターシェアDTCノミニー・アカウントを通じて保有される910,828株を含まない。

(2) 2022年度第4四半期に発表し、完了した現金公開買付により、当社は、帳簿価額の合計が737百万ドルのシリーズE、シリーズFF、シリーズHH、シリーズJJ、シリーズKK、シリーズLL、シリーズMM、シリーズNN、シリーズPP、シリーズQQ、シリーズRR、シリーズSS、シリーズ1及びシリーズ5の優先株式を現金654百万ドルで部分的に買い戻し、83百万ドルは資本剰余金に優先株式給付として認識された。下記「優先株式」の表も参照のこと。

優先株式

	発行済優先株式		資本金 (単位：千ドル)
	株数 (単位：千株)	金額 (単位：百万ドル)	
2017年12月31日残高	3,838	\$22,323	\$38.4 (5百万円)
シリーズFF優先株式の発行(1)	94	2,349	0.9
シリーズGG優先株式の発行(1)	54	1,322	0.5
シリーズHH優先株式の発行(1)	34	844	0.3
シリーズM優先株式の償還(2)	(52)	(1,305)	(0.5)
シリーズI優先株式の償還(3)	(15)	(364)	(0.2)
シリーズK優先株式の償還(4)	(62)	(1,535)	(0.6)
シリーズ3優先株式の償還(5)	(22)	(653)	(0.2)
シリーズD優先株式の償還(6)	(26)	(654)	(0.3)
2018年12月31日残高	3,843	\$22,326	\$38.4 (5百万円)
シリーズJJ優先株式の発行(1)	40	1,000	0.4
シリーズKK優先株式の発行(1)	56	1,363	0.6
シリーズLL優先株式の発行(1)	52	1,280	0.5
シリーズW優先株式の償還(7)	(44)	(1,074)	(0.4)
シリーズV優先株式の償還(8)	(60)	(1,494)	(0.6)
2019年12月31日残高	3,887	\$23,401	\$38.9 (5百万円)
シリーズMM優先株式の発行(1)	44	1,098	0.4
シリーズNN優先株式の発行(1)	44	1,083	0.4
シリーズY優先株式の償還(9)	(44)	(1,072)	(0.4)
2020年12月31日残高	3,931	\$24,510	\$39.3 (5百万円)
シリーズPP優先株式の発行(1)	37	902	0.4
シリーズQQ優先株式の発行(1)	52	1,267	0.5
シリーズCC優先株式の償還(10)	(44)	(1,072)	(0.4)
シリーズT優先株式の償還(11)	(0.4)	(21)	(0.004)
シリーズEE優先株式の償還(12)	(36)	(878)	(0.4)

	発行済優先株式		資本金 (単位：千ドル)
	株数 (単位：千株)	金額 (単位：百万ドル)	
2021年12月31日残高	3,940	\$24,708	\$39.4 (5百万円)
シリーズRR優先株式の発行(1)	70	1,748	0.7
シリーズSS優先株式の発行(1)	28	682	0.3
シリーズTT優先株式の発行(1)	80	1,997	0.8
シリーズE優先株式の一部償還(13)	(0.4)	(9)	(0.004)
シリーズFF優先株式の一部償還(13)	(3)	(79)	(0.03)
シリーズHH優先株式の一部償還(13)	(0.1)	(3)	(0.001)
シリーズJJ優先株式の一部償還(13)	(6)	(146)	(0.06)
シリーズKK優先株式の一部償還(13)	(0.6)	(15)	(0.006)
シリーズLL優先株式の一部償還(13)	(0.4)	(9)	(0.004)
シリーズMM優先株式の一部償還(13)	(13)	(330)	(0.1)
シリーズNN優先株式の一部償還(13)	(1)	(25)	(0.01)
シリーズPP優先株式の一部償還(13)	(0.1)	(2)	(0.001)
シリーズQQ優先株式の一部償還(13)	(0.1)	(3)	(0.001)
シリーズRR優先株式の一部償還(13)	(3)	(81)	(0.03)
シリーズSS優先株式の一部償還(13)	(0.5)	(13)	(0.005)
シリーズ1優先株式の一部償還(13)	(0.09)	(3)	(0.0009)
シリーズ5優先株式の一部償還(13)	(0.7)	(19)	(0.007)
シリーズB優先株式の一部償還(14)	(0.03)	(0.0034)	(0.0003)
2022年12月31日残高	4,088	\$28,397	\$40.9 (5百万円)

(1) 公募

- (2) 2018年5月15日に償還。
- (3) 2018年7月2日に償還。
- (4) 2018年7月30日に償還。
- (5) 2018年8月28日に償還。
- (6) 2018年9月14日に償還。
- (7) 2019年9月9日に償還。
- (8) 2019年8月2日及び2019年10月28日に償還。
- (9) 2020年1月27日に償還。
- (10) 2021年1月29日に償還。
- (11) 2021年3月15日に償還。
- (12) 2021年4月25日に償還。
- (13) 2022年12月13日に償還。
- (14) 2022年8月10日に償還。

(4) 【所有者別状況】(2022年12月31日現在)

普通株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人	125,277	73,801,476.388204	0.92
信託、遺産財団及び後見人	14,862	10,177,306.560093	0.13
法人、ブローカー及びファンド並びに 政府年金口座	3,867	7,912,799,160.051703	98.95
合計	144,006	7,996,777,943	100

シリーズB優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人	9	1,065	15.05
信託、遺産財団及び後見人	4	270	3.82
法人、ブローカー及びファンド	1	5,654	79.90
ジョイント・ホールディングス	1	87	1.23
合計	15	7,076	100

シリーズ1優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	3,186	100.00
合計	1	3,186	100

シリーズ2 優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人	1	1	0.01
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	9,966	99.99
合計	2	9,967	100

シリーズ4 優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	7,010	100.00
合計	1	7,010	100

シリーズ5 優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	13,331	100.00
合計	1	13,331	100

シリーズU 優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	40,000	100.00
合計	1	40,000	100

シリーズX優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	80,000	100.00
合計	1	80,000	100

シリーズZ優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	56,000	100.00
合計	1	56,000	100

シリーズAA優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	76,000	100.00
合計	1	76,000	100

シリーズDD優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	40,000	100.00
合計	1	40,000	100

シリーズFF優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	90,834	100.00
合計	1	90,834	100

シリーズGG優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	54,000	100.00
合計	1	54,000	100

シリーズHH優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	34,049	100.00
合計	1	34,049	100

シリーズJJ優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	34,171	100.00
合計	1	34,171	100

シリーズKK優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	55,273	100.00
合計	1	55,273	100

シリーズLL優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	52,045	100.00
合計	1	52,045	100

シリーズMM優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	30,753	100.00
合計	1	30,753	100

シリーズNN優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	42,993	100.00
合計	1	42,993	100

シリーズPP優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	36,500	100.00
合計	1	36,500	100

シリーズQQ優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	51,879	100.00
合計	1	51,879	100

シリーズRR優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	66,738	100.00
合計	1	66,738	100

シリーズSS優先株式

	株主数 (単位：人)	株式数(A) (単位：株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	27,463	100.00
合計	1	27,463	100

シリーズTT優先株式

	株主数 (単位:人)	株式数(A) (単位:株)	(A)の発行済議決権株式 総数に対する割合(%)
個人			0.00
信託、遺産財団及び後見人			0.00
法人、ブローカー及びファンド	1	80,000	100.00
合計	1	80,000	100

(5) 【大株主の状況】(2022年12月31日現在)

(発行済株式総数の1%以上を保有する株主)

(a) 所有株式数別

普通株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー* 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	7,907,085,518	98.88
合計	7,907,085,518	98.88

* ニューヨーク証券取引所の参加者のためのデポジタリー(保管機関)のノミネー(名義人)であり、当該会社が議決権を行使することはない。

シリーズB優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	5,531	77.79
合計	5,531	77.79

シリーズ1優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	3,186	100
合計	3,186	100

シリーズ2 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	9,966	99.99
合計	9,966	99.99

シリーズ4 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	7,010	100
合計	7,010	100

シリーズ5 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	13,331	100
合計	13,331	100

シリーズU 優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	40,000	100
合計	40,000	100

シリーズX優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	80,000	100
合計	80,000	100

シリーズZ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	56,000	100
合計	56,000	100

シリーズAA優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	76,000	100
合計	76,000	100

シリーズDD優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	40,000	100
合計	40,000	100

シリーズFF優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	90,834	100
合計	90,834	100

シリーズGG優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	54,000	100
合計	54,000	100

シリーズHH優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	34,049	100
合計	34,049	100

シリーズJJ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	34,171	100
合計	34,171	100

シリーズKK優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	55,273	100
合計	55,273	100

シリーズLL優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	52,045	100
合計	52,045	100

シリーズMM優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	30,753	100
合計	30,753	100

シリーズNN優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	42,993	100
合計	42,993	100

シリーズPP優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	36,500	100
合計	36,500	100

シリーズQQ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	51,879	100
合計	51,879	100

シリーズRR優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	66,738	100
合計	66,738	100

シリーズSS優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	27,463	100
合計	27,463	100

シリーズTT優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	80,000	100
合計	80,000	100

(b) 議決権の数別

普通株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー* 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	7,907,085,518	98.88
合計	7,907,085,518	98.88

* ニューヨーク証券取引所の参加者のためのデポジタリー(保管機関)のノミニー(名義人)であり、当該会社が議決権を行
使することはない。

シリーズB優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	5,531	77.79
合計	5,531	77.79

シリーズ1優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	477,900	100
合計	477,900	100

シリーズ2優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	1,494,900	99.99
合計	1,494,900	99.99

シリーズ4 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	1,051,500	100
合計	1,051,500	100

シリーズ5 優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する 所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	1,999,650	100
合計	1,999,650	100

シリーズU 優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズX 優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズZ 優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズAA優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズDD優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズFF優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズGG優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズHH優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズJJ優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズKK優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズLL優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズMM優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズNN優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズPP優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズQQ優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズRR優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズSS優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) (1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズTT優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する 所有割合(%) ⁽¹⁾
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

- (1) 当該優先株式の預託株式の保有者は、一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、当該優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票する当該優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当該優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかると再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。当該優先株式が残存する限り、当社は、当該優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、当該優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような指定証明書又は定款の条項を合併、統合その他によるものを含み、修正、変更又は廃止をしない。

2 【配当政策】

取締役会は、基本定款及びデラウェア州会社法が承認する方法及び条件にて、当社の発行済株式に係る配当その他の分配金の支払を随時授権することができ、また当社はかかる支払又は分配を行うことができる。

当社は、配当金支払及び普通株式の買戻しを含む資本活動に関連してあらゆる規制上の方針及び要件に服する。例えば、FRBの規則は、大手米国銀行持株会社(以下「BHC」という。)に対して、年に一度行われるCCARの一環として資本計画を提出することを義務付けている。

さらに、当社の配当金支払及び普通株式の買戻しの能力は、バッファーを加えた最低自己資本要件及び1991年連邦預金保険公社改善法(以下「FDICIA」という。)に従い設定された非資本基準を上回る規制上の自己資本水準を維持する当社の能力によってある程度左右される。FRBが当社のストレス資本バッファー(以下「SCB」という。)、グローバルなシステム上重要な銀行(以下「G-SIB」という。)のサーチャージ又は景気連動抑制的な資本バッファーを引き上げる限りにおいて、当社の株主への資本還元(配当及び普通株式の買戻しを含む。)は減少する可能性がある。CCARの一環として、FRBは、FRBが作成した仮想経済シナリオを用いて当社の事業の一部につきストレス・テストを実施する。かかるシナリオは、当社のCCARストレス・テストの結果(当社のSCBレベルに影響する可能性がある。)に影響を及ぼす場合がある。例えば、当社の2022年度CCARストレス・テストの結果に基づき、当社のSCBは3.4%に引き上げられ、当社のG-SIBのサーチャージは2024年1月1日付で3.0%に引き上げられると予想される。また、FRBは、配当の支払い若しくは増額又は普通株式の買戻し等資本に対する取組みの実施に対して制限又は禁止をかける場合がある。例えば、パンデミックによる経済の不確実性を受け、FRBは、2020年度下半期において、当社を含むすべての大手銀行に対し、一定の資本配分に対する制約を導入したが、2021年7月1日付で撤廃された。

FRBが、当社の銀行のいずれかについて「自己資本が充実していない」又は「十分に管理されていない」と判断した場合、当社は、当社の活動に関連する追加の制限又は条件を含む、すべての適用ある資本要件及び管理要件を遵守する旨の合意をFRBと結ばなければならない。さらに、関連する連邦規制当局は、銀行又はBHCの財政状況に関する一定の状況下において、配当金支払が妥当ではなく、又は不健全な慣行であると判断し、当該支払を禁止することを決定する権限を有する。

配当金支払に関連した要件(最低自己資本要件を含む。)についての詳細は、連結財務書類注13「株主持分」及び注16「規制上の要請及び制限」を参照のこと。

銀行子会社及びブローカー/ディーラー子会社を含む当社の子会社の多くは、配当金支払を制限するか又は当該子会社による親会社又は別の子会社への資金の流出を規制機関が阻止するか若しくは縮小させることを承認する法律に服している。当社、当社株主及び当社の債権者が当社子会社の資産又は利益の分配に参加する権利は、当該各子会社の債権者の優先権にも従う。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社取締役会

当社取締役会及びその委員会の監督責任の対象となるものは以下のとおりである。

- ・ 経営陣による複数年にわたる戦略的事業計画及び年間財務活動計画の策定及び実行並びにかかる戦略的計画及び財務計画達成への当社の進捗度の管理
- ・ オペレーショナル・リスク(行動リスク、モデルリスク、第三者リスク、技術リスク、情報セキュリティ・リスク及びデータリスク)、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、戦略リスク及びレピュテーション・リスクを含む当社の重大な主要リスクの、当社のリスク体制及び経営陣による特定、測定、監督及び制御
- ・ 当社の評判、資産及び事業を守るための高い倫理規範並びに有効な方針及び慣行の維持
- ・ 当社の企業監査機能、当社の独立登録会計事務所及び当社の連結財務書類の完全性
- ・ 当社の適切に設計された報酬プログラム及び制度の設定、維持及び管理

当社取締役会及びその委員会は、以下の事項についても責任を負っている。

- ・ 経営上層部の継続性を図るため、当社の取締役会会長、筆頭独立取締役及びCEO並びにその他主要役員の後継者育成計画の見直し、監視及び承認
- ・ 取締役候補者の特定及び評価、並びに当社取締役会構成員となる適格な人物を選任のために指名すること
- ・ 当社CEOの業績の審査、並びに当社のCEO及びその他業務執行役員の間報酬合計額の承認
- ・ 当社のコミュニティと成功を共有するためのコミットメント及び取組み、当社の人材管理方針及び慣行、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスク、そして信用リスクにまでつながる気候リスクを含む持続可能性への取組みの審査
- ・ 当社株主の視点及び利害関係のある事項を確認するため、当社の株主関与活動を監督し、これに参画すること
- ・ 当社取締役会及びその委員会の年次公式自己評価の実施

取締役の独立性

ニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」という。)の上場基準では、当社取締役の過半数並びに監査委員会、報酬及び人事委員会、及びコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会の各委員は独立性を有していることが求められている。連邦準備制度理事会の健全性強化基準は、当社の企業リスク委員会委員長が独立性を有していることを要している。さらに、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、当社取締役の実質的過半数が独立性を有していることを要している。当社取締役会は、各取締役の独立性を判断する基準として、取締役の独立性に係る分類別基準(以下「分類別基準」という。)を採用し、かかる分類別基準は、当社ホームページ(<http://investor.bankofamerica.com>)にて公表されている。当社取締役会は、取締役又は取締役指名候補者がNYSEの上場基準及び当社の分類別基準の双方に定められる独立性に係る基準を満たす場合に、かかる取締役又は取締役指名候補者が「独立性を有している」とみなす。

2023年度初頭に当社取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会と連携して、各取締役又は取締役指名候補者(並びにその近親者及び関係者)とバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社の関係を評価し、当社の取締役及び取締役指名候補者全員(ただし、当社における雇用のためモイニハン氏は除く。)が独立性を有していると明確に決議した。具体的には、当社の取締役及び取締役指名候補者(アレン氏、アルメイダ氏、ブランブル氏、ドゥ・ウェック氏、ドナルド氏、ハドソン氏、ロザノ氏、ノウエル氏、ラモス氏、ローズ博士、ホワイト氏、ウッズ氏、ヨスト氏及びズーパー博士)が、NYSEの上場基準及び当社の分類別基準に基づき独立性を有している。さらに、2022年の年次総会で当社取締役を退任したスーザン・S・バイス氏及びトーマス・J・メイ氏は、取締役在任中にそれぞれ独立性を有していると認められた。

独立性の判断を行う際、当社取締役会は、以下の通常の過程における、過去3年間に存在した非優遇的な関係及び後述の「関係者間取引及び特定のその他の取引」において報告される適用ある取引について検討し、下記に示す取締役及び取締役指名候補者のいかなる関係も、取締役又は取締役指名候補者と当社との間の重要な関係を構成しないと判断した。

・当社又はその子会社は、当社の全取締役/取締役指名候補者又はその近親者の一部及び当社の一部の取締役及び取締役指名候補者又はその近親者と関連のある事業体(アルメイダ氏、ドゥ・ウェック氏、ドナルド氏及びローズ博士)に対して通常の過程において金融商品及びサービスを提供した。いずれの場合も、これらの商品及びサービスについて当社が受領した手数料は、NYSEの上場基準及び当社の分類別基準の限度を下回り、(該当する場合は)当社及びかかる事業体の連結年間総収益の2%未満であった。

・当社又はその子会社は、当社の取締役及び取締役指名候補者が業務執行役員若しくは従業員として務めているか又はその近親者が業務執行役員を務めている若しくは過去3年間に業務執行役員を務めていた事業体(アルメイダ氏、ドナルド氏、ローズ博士及びウッズ氏)より通常の過程において商品又はサービスを購入した。いずれの場合も、これらの事業体のそれぞれに支払われた手数料は、NYSEの上場基準及び当社の分類別基準の限度を下回った。

独立した取締役会のリーダーシップ

当社取締役会は、取締役会及びその各委員会の客観的で独立したリーダーシップのために尽力している。当社取締役会は、経営陣の活発で客観的かつ独立した監視が、取締役会による効果的な統制を行い、当社及び当社株主の最大利益に適い、当社の戦略目標を実施しかつ長期的価値を創出するための中核をなすものと考えている。こうした取組みは、当社を規律する文書(当社付属定款、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び取締役会の各委員会を規律する文書を含む。)に反映されている。

当社取締役会のリーダーシップ構造

当社取締役会の最適なリーダーシップ構造は、当社の進化するニーズ、戦略及び事業環境、当社取締役会の構成及びリーダーシップに関するニーズの変化、並びに株主及びその他ステークホルダーの視点を含むその他の要因を反映するために、時とともに変化する可能性がある。2014年の当社付属定款の変更（かかる目的のためだけに開催された2015年の臨時総会において当社株主により承認された。）に従い、当社取締役会は、当社及び当社取締役会のニーズ及び状況に最適な取締役会のリーダーシップ構造を柔軟に決定することができる。2017年度及び2018年度の年次株主総会それぞれにおいて、当社株主は、独立取締役会会長を要件とする付属定款の変更を求める株主提出議案に対し反対票を投じることにより、かかる柔軟性の許容に対する支持を再度表明した。当社取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会と連携して、少なくとも年1回、上述の事柄を含め、適切な取締役会のリーダーシップ構造について検討し、議論する。

当社取締役会の現在のリーダーシップ構造の下で、当社には取締役会会長及び筆頭独立取締役が存在している。当社の筆頭独立取締役は、強固で明確に定義された職務を有しており、それを遂行している。当社取締役会は、経験を有し、献身的であり、独立性を有する取締役により(独立性を有する非経営取締役候補者全員とともに)構成されている。当社取締役会の委員会は、客観的で経験を有する委員長及び構成員によって構成されている。当社のすべての取締役は、毎年選任のために立候補する必要がある。筆頭独立取締役の指導の下、当社取締役会は、株主及びその他のステークホルダーへの関与に尽力している。当社取締役会は、かかる要素が総合的に、客観的かつ独立性を有する取締役会のリーダーシップ、経営陣の効果的な関与及び監督、並びに経営陣から独立し、株主及びその他のステークホルダーへの説明責任を果たす声を提供すると考えている。

当社の筆頭独立取締役は、その他の独立取締役とともに、客観的で独立した取締役会のリーダーシップを実証し、また、経営陣に効果的に関与し、監督する。筆頭独立取締役は、経験豊富で独立性を有する取締役会構成員、並びにCEOとして当社の長期的な戦略及び責任ある成長について第一に発言する取締役会会長とともに行動する。独立取締役は、経営陣を客観的に監督し、CEOの業績の検討並びにCEOの報酬の決定及び承認を行い、当社の長期的な戦略の策定及びその有効性の定期的な評価において助力し、長期的価値を創出するための経営陣の取組みを監督することにより当社及び当社株主の最大利益に資するものである。

年次評価を通じて、株主の意見を踏まえた上で、当社取締役会は、既存の構造が、現時点では引続き最適なリーダーシップ構造であると考えている。高度に規制されたグローバル金融サービス企業として、当社及び当社株主は、金融サービス産業、当社、当社事業及び当社の責任ある成長への集中に深い経験やリーダーシップ、知識を有し業務執行権を有する取締役会会長から利益を得ることができる。当社の会長は、国連の持続可能な開発目標(以下「国連SDG」という。)の開示の標準化に向けた取組みを主導している世界経済フォーラム(WEF)における国際ビジネス評議会の委員(以前は議長も務めていた)を務めるなど、国連SDGへの進展に貢献している世界的なリーダーでもあり、また持続可能な市場のためのイニシアチブの議長も務めている。さらに当社及び当社株主は、権限があり(後述の「明確に定義された筆頭独立取締役の職務」を参照のこと。)非常に献身的である筆頭独立取締役、すなわち、当社の主要な規制当局、当社独立取締役、当社CEO及びその他の経営メンバーと定期的に会議を開く者であって、当社の株主関与プロセス(後述の「株主の関与」を参照のこと。)における主導的な役割を担う者から、利益を得ることができる。かかるリーダーシップ及び独立性が認められ、ノウエル氏は2022年にコーポレート・ボード・メンバーから「年間優秀独立取締役」に選出された。

筆頭独立取締役の非常に積極的な関与

筆頭独立取締役の形式化された職務(後述の「明確に定義された筆頭独立取締役の職務」を参照のこと。)は、ノウエル氏の当社取締役会の独立したリーダーとしての積極的な役割のすべてをとらえたものではない。とりわけ、ノウエル氏は以下の事項を行っている。

- ・懸念事項について討議するため、当社の主たる銀行規制当局と四半期に一度電話すること。
- ・取締役会の議案、議題、日程及びその他取締役会のガバナンスに関する事柄につき討議するため、定期的に当社の会長兼CEOと話し合い、最低でも毎月電話すること。
- ・すべての取締役会委員会の会議に出席すること。
- ・取締役会の議案、取締役会の有効性、取締役会の計画事項、及びその他経営監督に関連する内容に関する意見を聞くため、少なくとも四半期ごとに各取締役会構成員と話し合いをすること。
- ・当社CEO、最高人事責任者及び最高リスク管理責任者を含む経営メンバーと、少なくとも四半期ごとに会談すること。
- ・投資家会議において当社取締役会及び独立取締役を代表して、当社の株主関与プロセスにおける主導的な役割を担うこと及びかかる投資家会議からの情報を当社の取締役会に提供すること。(詳細については、後述の「株主関与」を参照のこと。)
- ・2022年バンク・オブ・アメリカ・ウィーメンズ・カンファレンスでの交流などを含む、社内のチームメイトとの交流。

取締役会におけるリーダーシップの後継者育成計画

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、緊急事態の場合における暫定的な継承プロセスを規定する、当社筆頭独立取締役及び取締役会会長の緊急後継者育成計画を含んでいる。加えて、当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会は、当社筆頭独立取締役のための独立取締役からのリーダーシップの転換について、混乱のない実施適用プロセスを有している。

ノウエル氏は、当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会が監督する秩序ある後継者育成計画の過程を経て、2020年秋に退任する筆頭独立取締役の後継者として指名され、2021年の年次総会において株主により取締役に再任された後、2021年4月に筆頭独立取締役に就任した。筆頭独立取締役としてノウエル氏は、当社のCEO及び主要な規制当局と定期的に会談しており、各独立取締役並びに当社の最高リスク管理責任者及び最高人事責任者を含むその他の主要な経営メンバーと四半期ごとに会談している。同氏は当社の株主関与の会談に定期的に参加しており、2020年秋以降、当社の機関向け発行済株式の約57%を保有する投資家と110の会談に参加している。同氏は2023年の年次総会に先立ち、その他の株主との会談が予定されている。

明確に定義された筆頭独立取締役の職務⁽¹⁾

取締役会におけるリーダーシップ

- ・取締役会会長が不在のすべての当社取締役会会議で議長を務めること(独立取締役の役員分科会を含む。)
- ・適切な場合、独立取締役の会議を招集すること。
- ・当社のCEOが取締役会会長を兼務していて、CEO及び取締役会会長の役割の利益が相反している(又は相反しているとみなされる)場合、取締役会を主導すること。

取締役会の重点的な取組み

- ・取締役会の重点的な取組み：当社取締役会及び経営幹部と協議しつつ、当社取締役会が、当社が直面している主要な問題及び課題並びに当社取締役会にとって利害関係のある内容に集中することを確保すること。
- ・コーポレート・ガバナンス：当社取締役会、コーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会及び経営陣が当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを遵守し、コーポレート・ガバナンスに関する最善の慣行を促進することを補助すること。
- ・CEOの業績評価及び後継者育成計画：当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会、報酬及び人事委員会並びに当社取締役会の構成員と協力し、CEOの年間業績評価に貢献し、CEOの後継者育成計画に参加すること。

取締役会会議

- ・CEO及び当社取締役会の他の構成員と連携して、当社取締役会会議の議題の計画、検討及び承認を行うこと。
- ・CEO及び当社取締役会の他の構成員と連携して、すべての議題に関して議論する時間を十分に割り当てた上で、会議のスケジュールを承認すること。
- ・CEOに対して、当社取締役会が必要とする情報に関して助言し、当社取締役会への情報提供を承認すること。
- ・当社取締役会の役員分科会において討議されるべき議題を提供すること。

取締役会における文化

- ・ CEOと独立取締役との間の橋渡し役として行為すること。
- ・ CEOとの間に緊密な信頼関係を築き、業務執行役員としての責務に配慮しつつ、当社取締役会による補助、助言及び評価を提供すること。
- ・ CEOの相談役及び助言役として行為すること。

取締役会の業務遂行及び育成

- ・ 取締役会の業務遂行：CEO及び当社取締役会の他の構成員とともに、当社取締役会の効率的かつ効果的な業務遂行及び機能を促進すること。
- ・ 取締役会の評価：当社取締役会の年次公式自己評価に関して、当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会と協議すること。
- ・ 取締役の育成：取締役の継続的な育成に関して指導を行うこと。
- ・ 取締役の評価／推薦：当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会及びCEOとともに、取締役候補者(取締役、経営陣、外部の人材斡旋会社及び当社株主により推薦された候補者を含む。)の適格性の特定及び評価に関して協議し、委員会の構成員及び委員長について協議すること。

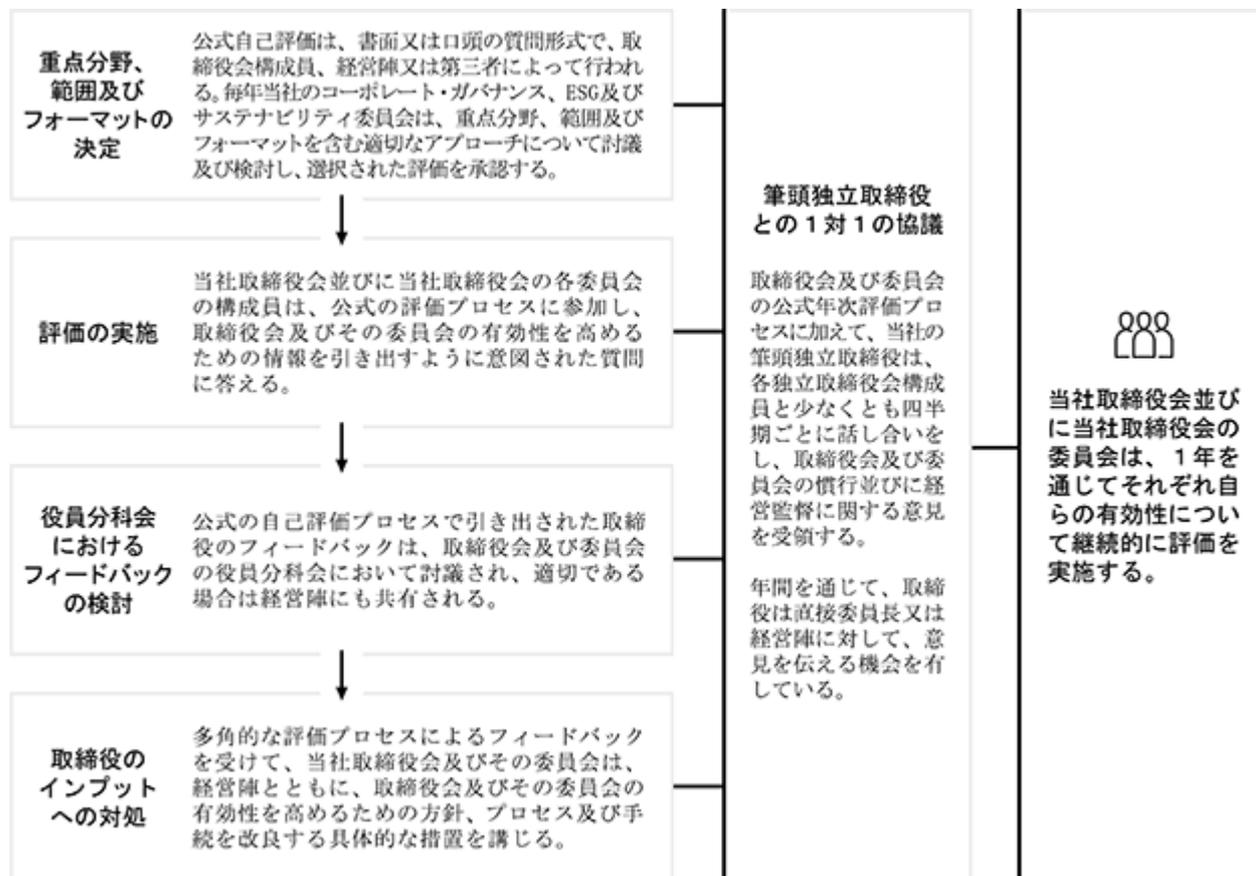
株主及びその他ステークホルダー

- ・ 主要な株主に要求された場合、協議及び直接の対話ができること。
- ・ 当社取締役会による経営陣及び当社の監督の適切性に関して、主要な銀行規制当局と定期的に協議すること(経営陣の出席の有無を問わない。)

(1) <http://investor.bankofamerica.com>の「Governance」の項目において閲覧可能である当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照のこと。

取締役会の評価

当社取締役会並びに当社取締役会の委員会は、1年を通じてそれぞれ自らの有効性について定期的に評価を実施する。この評価は、四半期ごとの各取締役及び当社筆頭独立取締役との1対1の協議、取締役会会議及び委員会会議並びに戦略計画に関する会議の議題についての個々の取締役のインプット、取締役会及び委員会会議で行われる経営陣が出席しない役員分科会、取締役会及び委員会の有効性の向上に関する当社CEO及び経営上層部に対する定期的なインプット、並びにコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会の指導の下に展開及び管理される年次公式自己評価プロセスを含む、多角的なプロセスである。



公式自己評価

非常に効果的かつ効率的な取締役会の特徴について取締役会に委託された調査により、高度に機能的な取締役会及び委員会が秀でていると調査が示唆する5つの主要な分野が特定された。すなわち、取締役会及び委員会の構成、取締役会における文化、取締役会及び委員会の重点的な取組み、取締役会のプロセス並びに情報及び資源である。

構成 当社取締役会は、自己評価プロセスを通じて、潜在的取締役候補の品質、技能及び経験の特性が当社の現在の戦略及び責任ある成長に適合しているかを特定することで効率的なリスク監督責任の遂行を可能にし、取締役会の多様性を加えている。当社の取締役会は、全体的な取締役の選任、後継者育成計画の過程及び委員会の構成についての評価も行う。

取締役会における文化 当社取締役会は、独立した判断に価値を置き及び説明責任を重要視する、平等で協力的な活力を確立することで当社の文化及び価値の基準を定めることをその役割と考えている。その審査の一環として、取締役は、経営陣の説明責任の追求及びその責任を果たすことの重要性を含め、取締役間及び経営陣といかに相互作用するかを評価する。昨年の自己評価では、当社がパンデミック下での営業環境から脱するにあたり、取締役会の関与を高めることに焦点が置かれた。

重点的な取組み 当社取締役会及び委員会は、戦略、リスク、環境及び社会的持続可能性並びに人材の管理及び後継者育成計画を含む、いくつかの分野における主要な監督責任遂行の効果を考慮している。当社取締役会及び委員会は、受け取る情報の充足性及びこれらの分野に費やされた時間について継続的に評価する。経営陣との対話に取り組み、株主及びその他ステークホルダーからフィードバックを求め、競争環境、成長機会、マクロ経済動向及び地政学に関する第三者の視点を取り入れることにより、当社取締役会及び委員会は定期的に監督すべき重点の見直しを行う。

プロセス 公式自己評価プロセスの一環として、取締役は当社取締役会及び委員会の構成全体、会議時間の割り当て、会議の頻度及びその他の会議プロセスを審査する。当社の公式自己評価プロセスとは別に、当社の各取締役は、役員分科会、より小さなグループ会合及び1対1の会議の組み合わせを通じて当社の経営陣及び筆頭独立取締役とも会議を行う。取締役は、取締役会及び委員会の会議構成に重点を置くことで、主要な議題及び傾向について十分な時間をかけて協議、議論及びより深い審査を行い、戦略的な議題への集中を円滑に進める。

情報及び資源 当社取締役会及び委員会は自己評価プロセスを通じて、会議資料及びプレゼンテーションの質並びに経営陣、社外のアドバイザー及び専門家双方から受領する全体的な情報の量及び種類、教育及び研修機会を評価する。当社取締役は、監督責任を効果的にサポートするために、重要な課題を特定する分かりやすく最適化された資料を含め、引続き明確、包括的かつ正確な情報の必要性を強調する。

当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会は、2022年度の公式自己評価を形成する中で、業界の動向、当社の同業者の慣行、株主からのフィードバック及び規制上の展開について検討した。2022年度の公式自己評価では、取締役会の有効性に関する5つの主要な分野のそれぞれの議題について、取締役の意見を募った。かかる議題には、当社の業務体制の現状、株主関与の議論から得られた株主からのインプット及び機会を見いだせる分野に関するものが含まれる。また、コーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会は、継続している取締役会及び委員会の構成の見直しの一部として、取締役会及び委員会におけるリーダーシップの後継者育成計画を含む取締役後継者育成計画について引続きインプットを求めた。取締役会及び委員会が特定された機会への対処を改善する際の支援を行えるよう、結果は適切に経営陣に伝えられる。

取締役会の公式自己評価に応じて行われた改善

2022年における当社取締役会及び委員会からのフィードバックに対して、当社は以下の事項を引続き行う。

- ・対面及びバーチャル会議を組み合わせた取締役会及び委員会の会議における協議、議論、より深い審査及び役員分科会を行うための十分な時間を提供することを含む、当社取締役会の監督責任を果たす能力及び取締役会の関与を強化するための会議構造及び頻度に適応すること。
- ・完全性を保ちつつ必要に応じて適時更新を行いながら、最適化され、重要な課題が分かりやすい会議資料を準備すること。

- ・取締役会及び委員会の会議のためのプレゼンテーションを充実させることにより、質疑応答やその他の議論のための十分な時間を残しつつ、会議資料だけにとどまらない補足と洞察を与えること。
- ・業務体制が正常化しつつある中で、公式又は非公式の双方において当社の取締役会が、組織全体の従業員と対話できる機会及び重要な問題について取締役と経営陣が1対1及び少人数グループで協議する機会をより提供していくこと。
- ・将来のニーズへの焦点を含む、取締役会におけるリーダーシップの後継者育成計画及び委員会への参加に関する取締役の議論及び意思決定を支援すること。
- ・取締役会及び企業リスク委員会の会議において、気候リスク、オペレーションの回復力及び経済環境から生じるリスクなどの主要な議題のより深い検討を含む新たなリスク分野についての協議を活性化すること。
- ・取締役会の戦略的計画の会議の発展のためにより重点を置くことが望ましい分野として取締役が特定した議題に関する追加情報を提供すること。これには技術及び業務、規制の動向並びに経済の見通しに関する情報が含まれる。
- ・当社の持続可能性への取り組みや気候に関する活動の実施に関する定期的な更新を含む、取締役会及び委員会レベルで取扱われる環境及び人材管理に関連する議題について深く追求すること。
- ・具体的な業績目標が経営幹部の業績評価にどのような影響を与えるかについての情報を含む、取締役会の管理能力及び後継者育成計画の責任を支援するために提供される情報を強化すること。
- ・定例会議を通じて、取締役から要請された議題や重要な事象及び動向に重点を置いた教育の機会を提供すること。
- ・取締役会及び委員会の資料、プレゼンテーション及びその他の資源を通じて、会社、同業者、産業、経済並びに株主及びステークホルダーによるフィードバックについての第三者の視点を提供すること。

取締役の教育

当社の取締役教育は、取締役がその役割を果たすことができるようになるために不可欠であり、取締役会構成員の継続的な学習を支援するものである。当社取締役会は、外部の継続的な取締役教育プログラムへの取締役の年1回の参加を促しており、当社は、かかる参加に関連する費用を各取締役に払い戻す。当社取締役はまた、当社の主要な銀行規制当局が招集したフォーラム及び会議に参加する。

継続的な取締役教育は、正式会議の一環として及び会議外の独立した説明会として、取締役会会議及びその他の取締役会討議の間も行われている。議題の中でも、2022年度中、当社取締役会は、当社の主要な銀行規制当局、学術研究者、米国政府の行政機関の経済学者及び元官僚レベルのメンバー並びに経営陣から、サイバーセキュリティ、気候リスク、人材管理、多様性及び包括性、地政学的事象の動向、マクロ経済環境及び関連する多くの検討事項を含む数々の議題について、意見を聞いた。

さらに、新しい取締役は全員、当社取締役会の構成員となった最初の6ヶ月間に当社の取締役オリエンテーション・プログラムに参加する。新しい取締役は、当社、当業界及び規制枠組みの他にもコンプライアンス研修に関するさらに詳細な情報について検討及び討議するため、長期にわたり当社の事業及びスタッフの全領域の経営代表との一連の会議に参加する。当社取締役の意見に基づき、当社は、定期的な取締役会及び委員会会議への参加に加え、取締役会の業務に従事するようになった最初の6ヶ月間にわたるこの段階的な研修アプローチが、新しい取締役に当社の事業に関する強固な土台を提供し、取締役を、自身が関わり監督することとなる経営陣とつなげ、取締役会の検討への十分な関与に対する有効性を加速させると考えている。取締役は、取締役会及び委員会において新たな又は追加の責務を引き受けた場合に、追加のオリエンテーション及び教育機会を得ることができる。

CEO及び経営上層部の後継者育成計画

当社取締役会は、CEO及び経営上層部の後継者育成計画を監督し、最低年1回、後継者育成計画を公式に審査する。かかる計画に関する会議は、2022年度において2回開催された。当社のCEO及び当社の最高人事責任者は、当社取締役会に対してCEOの後任候補者の推薦及び評価を行い、その育成計画の進行を審査する。当社取締役会は、当社のCEO及び当社の最高人事責任者とともに内部の経営上層部後任候補者を審査し、その審査にはかかる候補者の資質、経験及びかかる候補者の育成計画において優先すべき事項が含まれる。取締役は、候補者の個人的評価を行えるよう、CEO及び経営上層部の後任候補者と取締役会会議及び委員会会議において接触し、また、より非公式な場面においても接触する。さらに、当社取締役会は、当社の経営上層部の適格性、任期及び経験の総合的な構成を定期的に審査する。2022年度、取締役会はさらに、当社の各8つの事業ライン及びスタッフの領域を含む、当社の上層部における多様なチームメイトの活躍並びに経営陣及び上級役員

の専門能力を強化するための戦略について検討した。

当社取締役会は、異常事態における緊急のCEO計画に対処する手段を設定している。当社の緊急のCEO後継者育成計画は、当社が安全かつ健全な経営を継続し、当社の事業及び営業に対する潜在的な中断又は継続の喪失を最小化することによって、大災害により生じたものを含めて、役職の予期せぬ空席に当社が対応できることを意図している。

取締役会会議及び出席状況

取締役は当社の年次株主総会並びに取締役会会議及び委員会会議に出席することが求められる。当社の各在任取締役及び指名候補者は、当社取締役会会議及び2022年度中それぞれが従事した委員会の全会議の75%以上に出席した。また、当社の2022年度年次総会の時点における当社取締役会の構成員全員がかかる総会に出席した。

当社の独立取締役は、当社の会長兼CEO又はその他の経営陣構成員の出席なしに非公式に役員分科会を定期的に開催するが、2022年度においてかかる役員分科会は、取締役会の会合に関連して、13回開催された。取締役会の役員分科会は、当社の筆頭独立取締役が進行役を務める。

2022年度における取締役会会議及び委員会会議開催数

取締役会	19
監査委員会	14
報酬及び人事委員会	9
コーポレート・ガバナンス、 ESG及びサステナビリティ委員会	9
企業リスク委員会	11

委員会及び構成

当社取締役会は、4つの委員会を設けている。その責務をより詳細に記載した、監査委員会、報酬及び人事委員会、コーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会並びに企業リスク委員会の各委員会の綱領は、<http://investor.bankofamerica.com>で確認することができる。また、これらの委員会の委員構成は、下記のとおりである。

当社取締役会の委員会は、取締役会全体に対して定期的に提言を行い、各々の活動の定例報告を行う。各委員会は、各々の裁量により、社内外のファイナンシャル・アドバイザー、法律顧問、会計顧問及びその他の顧問から助言を得ることができる。当社取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会の提言を考慮し、少なくとも年1回は各委員会の綱領及び委員構成を検討する。2022年、取締役会は、取締役の退任及びアルメイダ氏の取締役就任を考慮の上、コーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会からの情報とともに、委員会構成の再評価を行った。これに関連して2022年4月、取締役会はブランブル氏をコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会の委員長に、ローズ博士を企業リスク委員会の委員長に任命した。現在の当社の委員会委員長、委員会の委員構成及び責務については、以下に詳述されている。

監査委員会		2022年度の会議数：14
メンバー： シャロン・L・アレン(委員長) ホセ・E・アルメイダ アーノルド・W・ドナルド デニス・L・ラモス マイケル・D・ホワイト トーマス・D・ウッズ R・デービッド・ヨスト	主な責務 ・ 当社の独立登録会計事務所の適格性、業績、独立性及び指名の監督 ・ 当社の企業監査機能の性能の監督 ・ 当社の連結財務書類作成の完全性の監督 ・ 当社の法規制上の要件の遵守に係る監督 ・ 企業監査機能の責務遂行に必要な範囲及び資源を評価するための、経営陣又は主任監査役員への照会 独立性 / 適格性 ・ 同委員会の全委員は、NYSEの上場基準及び当社の分類別基準並びにSEC規則に従い監査委員会の委員に適用される厳格な独立性要件に従い、独立性を有している。 ・ 同委員会の全委員はNYSEの上場基準に従い金融の知識を有し、SEC規則に基づき監査委員会の金融専門家としての適格性を有する。	
報酬及び人事委員会		2022年度の会議数：9
メンバー： モニカ・C・ロザノ(委員長) ホセ・E・アルメイダ ピエール・J・P・ドゥ・ウェック アーノルド・W・ドナルド リンダ・P・ハドソン クレイトン・S・ローズ マイケル・D・ホワイト R・デービッド・ヨスト	主な責務 ・ 当社の報酬プログラム及び従業員給付制度の設定、維持及び管理の監督 ・ 当社CEOの報酬の承認及び独立取締役による承認のための取締役会に対する提言並びに当社のその他の全業務執行役員の報酬の精査及び承認 ・ 取締役会の承認のための取締役報酬に係る提言 ・ 賃金平等並びに多様性及び包括性を含む当社の人材管理慣行の精査 ・ 委員会の独立報酬コンサルタントの適格性、業績及び独立性の監督 独立性 / 適格性 ・ 同委員会の全委員は、NYSEの上場基準及び当社の分類別基準に従い独立性を有し、NYSEの規則に従い報酬委員会の委員に適用される独立性要件及びSEC規則に基づく(監査委員会の委員が対象となっているものと同一の)厳格な独立性要件に従い独立性を有する。	
コーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会		2022年度の会議数：9
メンバー： フランク・P・ブランブル・シニア(委員長) シャロン・L・アレン デニス・L・ラモス トーマス・D・ウッズ マリア・T・ズーパー	主な責務 ・ 取締役会によるガバナンス・プロセスの監督 ・ 取締役会構成員の候補者の適格性を特定及び審査の上、選任候補者を取締役会へ推奨 ・ 取締役会及び委員会の後継者育成計画において、取締役会を主導する ・ 取締役会及びその委員会による公式年次自己評価の主導 ・ 人材に関するものを除いた、当社の持続可能性への取組みについての審査及び取締役会への報告 ・ 株主意見及び当社の株主関与プロセスについての審査及び評価 独立性 / 適格性 ・ 同委員会の全委員は、NYSEの上場基準及び当社の分類別基準に従い独立性を有している。	
企業リスク委員会		2022年度の会議数：11
メンバー： クレイトン・S・ローズ(委員長) フランク・P・ブランブル ピエール・J・P・ドゥ・ウェック リンダ・P・ハドソン モニカ・C・ロザノ マリア・T・ズーパー	主な責務 ・ 当社の全体的なリスク体制、リスク・アベタイト及び主要なリスクの管理の監督 ・ リスク体制及びリスク・アベタイト基準書の承認、並びにそれぞれの承認のための取締役会に対する提言 ・ 経営陣による当社のリスク特性の当社の戦略的計画及び財務計画との整合の監督 ・ 気候リスク、情報セキュリティ・リスク、データリスク及び行動リスクを含む、主要なリスクタイプにまたがる重要なリスクの検討 ・ 当社の包括的な資本の分析及び見直しに係る連邦準備制度理事会への提出書類について経営陣による策定の進捗状況の監督、並びに当社の資本計画の審査及びその承認のための取締役会に対する提言 ・ 当社の破綻処理計画の審査及びその承認のための取締役会に対する提言 独立性 / 適格性 ・ 同委員会の全委員は、NYSEの上場基準及び当社の分類別基準に従い独立性を有している。 ・ 同委員会の全委員は、連邦準備制度理事会の健全性強化基準におけるリスク委員会の取締役のリスク管理要件を満たしている。	

[次へ](#)

取締役会によるリスク監督

バンク・オブ・アメリカは、当社がサービスを提供する者と成功するために必要な資源をつなぐことで、顧客の経済的な生活を改善するという共通目的に導かれている。当社の目的及び価値観は、説明義務と厳格なリスク管理に根付き、顧客のためにより良いサービスを提供するためにチームとして団結し、地域社会を強化し、当社の株主に価値を届ける、当社の文化を形成している。これらすべてが合わさって、責任ある成長の原動力となっている。当社の文化は、当社の倫理行動に対するコミットメント、誠実な行動並びにかかる行動を促進させる法律、規則、規制及び政策の遵守を含む、責任ある行動とリスクを良く管理する当社が、どのように日々会社を運営しているかによりもたらされる。リスクの管理は、当社の行動のすべての中心にある。

監督及び文化

当社取締役会及びその委員会は、「トップの姿勢」を定め、高い倫理水準並びに当社のレピュテーション、資産及び事業を守るために有効な政策及び慣行を維持するよう経営陣の責任を保つことで、当社の文化の確立及び維持について主な役割を果たしている。当社取締役会及びその委員会は、以下を含む複数の方法でこれらを行っている。

- ・各構成員の性格、誠実さ及び資格並びに取締役会及び委員会全体のリーダーシップ構造及び構成の重要性を優先すること。
- ・経営陣による、オペレーショナル・リスク及び行動リスクを含む当社の主要なリスクの特定、測定、監視及び統制を監督すること。
- ・コンプライアンス・リスク及び業務遂行リスクに関連する事項について、定期的に経営上層部よりブリーフィングをリクエストし、受けること。
- ・取締役会及びその委員会に対して適時に問題を上申するよう、経営陣に説明責任を課すこと。
- ・リスクと報酬効果との適切なバランスを提供するため、当社の報奨制度の設計及びガバナンスに関するプロセスを監督すること。

当社のリスク・ガバナンス書類

リスクは当社のあらゆる事業活動に内在するものである。責任ある成長の原則の1つは「当社のリスク体制の中で成長する必要がある」というものである。当社は、企業リスク委員会及び取締役会によって毎年承認される、明確なリスク体制及び明確化されたリスク・アペタイト基準書による包括的アプローチ並びに責任ある強固なリスク管理に対する当社の取組みを通じて、かかる義務を実行している。リスク体制及びリスク・アペタイト基準書は、強化及び改善に向けて、取締役会及び経営陣により定期的に見直される。リスク体制は、リスク管理の明確な役割、責任及び説明義務について設定すること並びに取締役会がどのように当社の戦略目標及び事業計画を達成するために適切であると当社取締役会及び経営陣が考えるリスクの量及び種類を示している当社のリスク・アペタイトを定め監督するかということについて規定することで、一貫性のある効果的なリスク管理の基盤となっている。この客観的で独立性を有する取締役会による監督及び経営陣による強固なリスク管理の体制により、当社は、当社の顧客に対してより良いサービスを提供し、当社株主に長期的価値をもたらし、当社の戦略目標を達成し、当社が素晴らしい職場であることに役立っている。

当社のリスク体制は、当社が直面する主な7種類のリスク、すなわち戦略リスク、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク(第三者リスク、モデルリスク、行動リスク、技術リスク、情報セキュリティ・リスク及びデータリスクを含む。)、コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスクを定めている。当社のリスク体制はまた、気候変動リスク及び法的リスクに対処している。当社のリスク体制は、当社のリスクを適切に管理する文化、リスク・アペタイト及びリスク管理プロセスを含む、当社のリスク管理アプローチの構成要素を、リスク管理に対するすべての従業員の責任を強調して説明するものである。また、当社のリスク体制は、当社のリスク管理ガバナンス体制の概要であり、当社取締役会、経営陣、事業ライン、個別リスク管理及びガバナンス体制における企業監査の役割を含む。

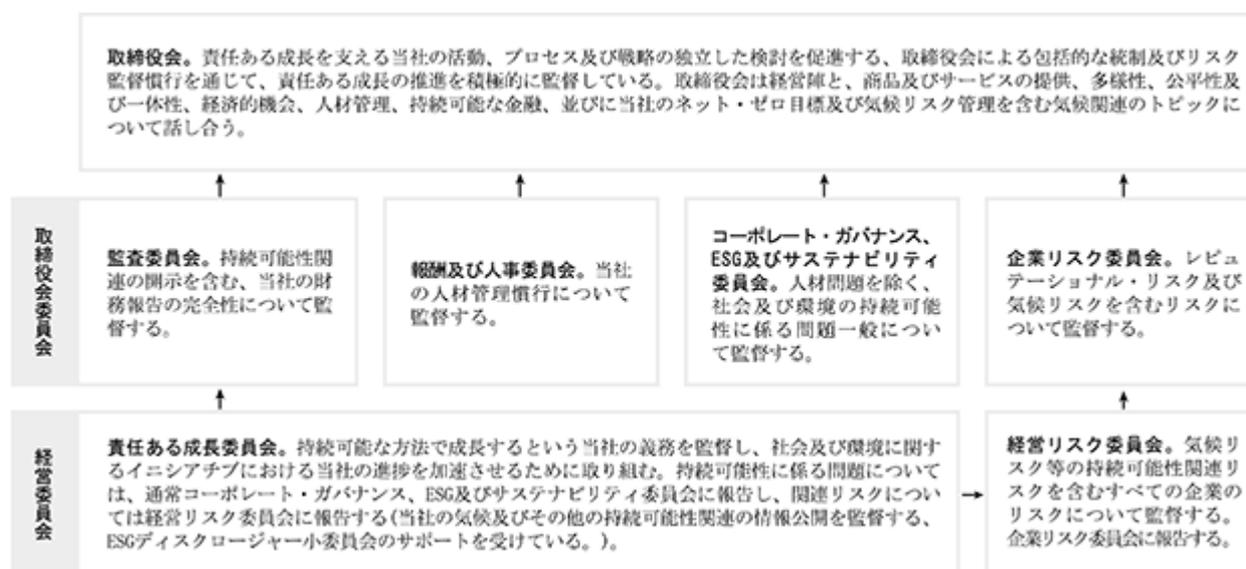
当社のリスク・アペタイト基準書は、当社のリスク・アペタイトを正式に明示したもので、質的要素及び量的制限の両方を含んでいる。質的要素は、責任ある成長と一致する方法でリスクを管理するための当社のアプローチを示し、量的制限は、当社が取ることをいとわないリスクの総量を示している。

当社のリスク・ガバナンス体制



当社取締役は、関連あるリスク管理の監督における経験を有する。当社のコンプライアンス組織をも監督する当社のリスク管理の最高責任者である最高リスク管理責任者は、CEO及び企業リスク委員会の双方に対して報告を行い、企業リスク委員会との定期的な役員分科会会議を含む、取締役会会議及び企業リスク委員会会議に参加する。また、当社筆頭独立取締役は、当社最高リスク管理責任者と定期的に会議を行う。このガバナンス体制は、客観的で独立性を有した取締役会及び委員会のリーダーシップ構造の維持並びにリスク管理に関する完全性の全社的な養成に係る当社取締役会の全体的な取組みを補完することを企図しており、さらにコンプライアンス、ガバナンス及び倫理的行動の強い文化に対する当社の取組みを示している。

当社取締役会は、持続可能な方法での当社の成長への集中を積極的に監督している



当社は、当社の取締役会及び委員会の全体的かつ継続的なリスク監督プロセスが、当社が直面する現在のリスク及び新たなリスクについて一貫性のある効果的な監督を提供し、強固なリスク管理及びコンプライアンスの文化に対する当社の取組みを示すものであると考える。当社のリスク管理の方針及び慣行については、「第3章 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

サイバーセキュリティ及び情報セキュリティに係るリスクの取締役会による監督

当社取締役会は、当社の顧客及び従業員の信用及び信頼を維持することの重要性を認識している。その当社が直面する主なリスクの客観的かつ独立した監督の一環として、当社取締役会はサイバーセキュリティ及び情報セキュリティに係るリスクを含むデータ及びシステムの保護に多くの時間及び注意を向けている。

技術、サイバーセキュリティ及び情報セキュリティの経験者を構成員に含む当社取締役会は、サイバーセキュリティ及び情報セキュリティのリスクを評価及び対処するために、経営陣の人員、政策、プロセス及び実務に対するアプローチを監督する。当社取締役会及び企業リスク委員会はそれぞれ、サイバーセキュリティ及び情報セキュリティのリスクについて年間を通じて定期的に説明及び報告を受ける。これらの説明及び報告は、技術動向のアップデート、規制の展開、法律上の問題、政策及び実務、情報セキュリティ資源及び組織、脅威環境及び脆弱性評価並びに内部及び外部のインシデント及び深刻な脅威を予防、発見及び反応するための具体的かつ継続的な取り組みを含む幅広い課題に対処している。取締役会は、少なくとも年2回、サイバーセキュリティ及び情報セキュリティのリスクについて、当社最高技術責任者及び当社最高情報セキュリティ責任者と検討する。

取締役会は、当社に重大なリスクをもたらすサイバーセキュリティ又は情報セキュリティに関するインシデントについて、経営陣から迅速かつ適時に情報を受領し、当該インシデントが終結するまで定期的に報告を受領し続ける。

また、当社取締役会は経営陣から大手グローバル企業を取り巻く主な進展及びインシデント並びに金融サービスの同業者及びベンダーの具体的な情報について適時の報告を受ける。

また、当社の企業リスク委員会は、グラム・リーチ・ブライリー法及び当該法に基づき発行された機関間ガイドラインに従って、顧客情報のセキュリティ、守秘情報及び安全性を保護するように設定された、管理、技術及び物理的なセーフガードを確立する当社のグローバル情報セキュリティ・プログラム及び情報セキュリティ方針並びに世界的に適用ある法律を年1回見直し、承認する。当社は、企業リスク委員会綱領を改訂し、サイバーセキュリティ及び情報セキュリティのリスクの審査に関する同委員会の責務並びにかかるリスクを理解し緩和するために経営陣がとる措置について明確にした。

取締役会の監督の下、経営陣はサイバーセキュリティ及び情報セキュリティのリスクに対処するために、当局、政府機関、法執行機関、同業者機関及び産業グループを含む主要なステークホルダーと密接に連動し、能力及び先進的テクノロジーに対して開発及び投資する。当社は適切に脅威及びインシデントについて監視し即座に対応し、第三者の監督を維持し、新技術を革新及び導入し、共有されたサイバーセキュリティのリスクに対処する産業努力の取り組みを推進できるよう、情報セキュリティを担当する従業員を世界中に有している。当社の従業員、請負業者及び当社のシステムにアクセスのできる者は、セキュリティ意識向上プログラムを通じて、責任ある情報セキュリティ、データセキュリティ及びサイバーセキュリティの実務並びにサイバー脅威からデータを守る手法について教育を受ける。

サイバーセキュリティ・ガバナンス概要

- ・主な進展に対応するため、当社取締役会及び企業リスク委員会(定期的及び即時の両方)への包括的な報告(定量評価を可能にする業績測定基準を含む。)
- ・マルチフォーマット・レポート・アプローチによる取締役会へのプレゼンテーション及び主要な問題に対処する覚書
- ・グローバル・テクノロジー、リスク、リーガル及び企業監査機能の主な課題を示す、サイバーセキュリティのリスクに対応するための機能横断的なアプローチ
- ・世界中の24時間年中無休で対応する従業員及びサイバー攻撃オペレーション・センターのグローバルな影響力
- ・リスク管理並びに情報共有及び情報に反応するために、幅広い主要なステークホルダーとともに共同して行う取組み

報酬ガバナンス及びリスク管理

報酬ガバナンス及びリスク管理における主な慣行

- ・取締役会の独立構成員がCEOの報酬を承認し、報酬及び人事委員会がその他すべての業務執行役員の報酬を承認する。
- ・企業リスク委員会及び監査委員会は、それぞれ最高リスク管理責任者及び主任監査役員の報酬をさらに審査及び承認する。
- ・独立した統制部門(企業監査、リスク及びコンプライアンス、金融、人事並びに法務)は、業務執行役員の業績及び業績連動型報酬プロセスに関する評価を、報酬及び人事委員会に直接提供する。
- ・当社の報奨制度の設計及びガバナンスに関するプロセスは、リスクと報酬効果とのバランスを適切に保っている。
- ・経営上層部及び独立した統制部門(リスクを含む。)は、当社の報奨制度を年1回審査し、検証する。

報酬ガバナンス

当社の報酬及び人事委員会は、当社の業績連動型報酬の理念の強固なガバナンスを期するよう意図されたプロセスに従っている。報酬及び人事委員会は、()会社業績、()当社業務執行役員の報酬についての戦略、アプローチ、傾向及び規制上の展開、並びに()その他関連する適切な議題の各事項について定期的に検討する。毎年、報酬及び人事委員会は、各業務執行役員についての役員報酬計算書(「タリーシート」ともいう。)を見直しており、これを当社取締役会の閲覧に供している。タリーシートには、基本給、現金及び株式報奨並びに従前に付与された制限株式ユニット報奨の価値(業績目標達成の状況を含む。)、適格及び非適格の退職及び繰延報酬給付金稼得額、並びに業務執行役員の手当てに係る当社の増分費用を含む、各業務執行役員の合計報酬が反映される。報酬及び人事委員会は、業務執行役員に付与される報酬及び給付のあらゆる要素について評価するためにこの情報を活用している。また、報酬及び人事委員会は、当社の主要な競合相手の報酬ベンチマークを含む市場における支払慣習を年1回見直し、市場動向及び当社業務執行役員に対する競争力のある報酬レベルを評価する。

毎年、報酬及び人事委員会は当社取締役会とともに、当社CEO直属の役員に関する報酬に係る同委員会の決定(該当する場合は、現金及び株式報奨を含む。)について検討する。CEOの報酬については、報酬及び人事委員会が提案し、かかる提案は取締役会の独立構成員によりさらに審査及び承認される。CEOは、その報酬に関する委員会又は取締役会での審議に参加しない。また、当社最高リスク管理責任者及び主任監査役員への報酬に関する同委員会による提案はそれぞれ、当社取締役会の企業リスク委員会及び監査委員会によりさらに審査及び承認される。

業務執行役員は、個別に自身の報酬の金額の決定に際して、報酬及び人事委員会と関わらない。当社CEO以外の業務執行役員の年間業績評価の間、同委員会は、当社CEOの見解及び個人の報奨についての提言を考慮した上で、当社のこれらの業務執行役員の報酬を承認する。さらに、同委員会は、当社の様々な事業ライン、事業セグメント及び機能の業績並びに当社の最高人事責任者及び当社の複数の独立した統制部門(企業監査、リスク及びコンプライアンス、金融、人事並びに法務)から提供される業績評価を考慮する。

報酬及び人事委員会はその綱領に基づき、同委員会が利用する報酬コンサルタントの雇用及びかかるサービスに関する報酬を承認する単独の権限及び責務を有する。報酬及び人事委員会は、2022年度の独立報酬コンサルタントとしてファリエント・アドバイザーズ・エルエルシー(Farient Advisors LLC)(以下「ファリエント・アドバイザーズ」という。)を雇用した。ファリエント・アドバイザーズの当社との業務は、業務執行役員及び取締役の報酬に関する、独立したコンサルタント・サービスの提供に限られている。ファリエント・アドバイザーズは、その他のサービスを当社に提供しない。2022年度について、ファリエント・アドバイザーズは報酬及び人事委員会に外部の市場及び業績比較を提示し、上級業務執行役員、CEO及び取締役に対する報酬について報酬及び人事委員会に助言し、プログラムの策定の評価について支援し、またその他の業務執行役員及び取締役の報酬関連事項に関して助力した。これらのサービスを行う中で、ファリエント・アドバイザーズは、定期的に同委員会と、経営陣を除外した会議を開催し、また同委員会の委員長との個別会談も開催している。

報酬及び人事委員会は、当社の給付制度に関する責務及び責任の一部を経営陣に委任することができる。報酬及び人事委員会が経営陣に委任した主な内容は以下を含む。

- () 経営報酬委員会に対して委任した、当社CEO及びCEO直属の者を除く当社の全従業員に対する報酬について指示する権限
- () コーポレート給付委員会に対して委任した、当社のほぼすべての従業員給付制度について監督する権限以下の「報酬ガバナンス体制」を参照のこと。

報酬リスク管理の方針及び慣行

当社の報酬及び人事委員会は、当社の全体的なリスク管理方針に有効に寄与するような報酬ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。

報酬ガバナンス方針 報酬及び人事委員会は、当社のインセンティブ報酬に関する意思決定について規定するとともに全社にわたるインセンティブ報酬プログラムの策定を監督する枠組みを定めた当社の報酬ガバナンス方針を採用し、年1回これを見直している。当社の報酬ガバナンス方針は、世界各国の規制関連の施策に適合しており、当社のインセンティブ報酬制度が過度のリスク・テキングを助長することがないことを要件とする。

当社の報酬ガバナンス方針は、以下の内容を扱う。

- ・リスク・テキングが生じる従業員の定義及びかかる従業員を特定するためのプロセス
- ・以下を含め、リスクと報酬効果とのバランスが適切であるようなインセンティブ報酬制度の設計及びガバナンスに関する重要目標及びプロセス
 - ・インセンティブ報酬プールの資金調達
 - ・個別のインセンティブ報酬授与の決定
 - ・以上のプロセスの一部における裁量の行使
- ・インセンティブ報酬制度のリスクと報酬効果とのバランスが適切であることの確認を目的としたテスト及び監視によるインセンティブ報酬制度の有効性に係る方針(取消及びクローバックを実施するプロセスの策定を含む。)

・当社の独立した統制部門の独立性、及びこれらの報酬及び人事委員会への適正な意見について規定した方針
 報酬ガバナンス体制 当社の報酬ガバナンス体制では、独立した統制部門による書面での意見を得て、当社取締役会、報酬及び人事委員会、又は適切な管理レベルにおいて報酬に関する意思決定が行われるよう、責任の配分を行う。かかるアプローチにより、効果的な監督及び審査が行われ、リスクと報奨のバランスを図るための適正なガバナンスが促進される。以下の図は、内部検討及び外部要因の影響を受ける、当社の報酬ガバナンス体制を表している。



報奨制度の検証プロセス 当社の毎年の報奨制度の検証及び検討プロセスは、当社の報酬ガバナンス方針に従っており、報奨の設計及び運営に関する包括的な検討、分析及び協議を提供している。かかる報奨制度のガバナンスの一環として、CEO直属の者は各自、その配下の経営チーム、及び独立した統制部門(それぞれのリスク担当役員を含む。)と定期的に会議を行い、事業戦略、業績及びリスクと報酬の整合性について討議する。該当する参加者は、検討する報奨プログラムが()適切な事業ライン及び当社の事業戦略及び業績目標と整合しており、()リスクを有効に識別及び管理する当社の能力に照らして過度の又は無分別なリスク・テキングを助長することはなく、()効果的な統制及びリスク管理に適合しており、また()許容されていない自己勘定取引を奨励するものではないことを確認する。当社最高リスク管理責任者も、経営報酬委員会のガバナンス・プロセスの一環として、当社全体の報奨制度を検証する。こうした経営陣による検証は、ファリエント・アドバイザーズ並びに報酬及び人事委員会によって精査される。

監査による報奨制度の見直し 企業監査は、制度の設計、支払の実行、プログラムのガバナンス及び規制要件への適合性を評価するため、毎年インセンティブ報奨プログラムの業務上の有効性をリスク・ベースの手法を用いて見直す。

見直しの実施 当社の報酬ガバナンス方針の一環として、当社全体において業績の評価及び賃金決定が継続的にまた適切に考慮されるよう、経営陣は審査の見直しプロセスの結果について審査を実施する。これらの業績及び賃金結果は、委員会により少なくとも年に1回見直される。

独立した統制部門による評価 CEO直属の業務執行役員及びその他の上級業務執行役員に対する個別のインセンティブ報酬授与の見直しに加えて、報酬及び人事委員会は、当社の統制部門による評価プロセスの結果及び報酬が多く支払われた一部の従業員に対する個別のインセンティブ報酬授与に関する再検証も行う。報酬及び人事委員会は、当社の独立した統制部門及び事業ラインの部門長と会議を行い、ガバナンス・プロセスの一環として、リスク管理及び行動に関する事項が報酬決定にどのように影響するかを含め、業績連動型報酬プロセスに対する評価について検討した。

これらのプロセス及び検討作業は、リスク管理及びクローバック特性と合わせて、当社の報酬プログラムの主要コンポーネントである。これらのプログラムは、従業員が説明責任を負うと同時にリスクと報奨とのバランスが適正であって過度の又は無分別なリスク・テイクを助長することではなく、また合理的な範囲で、当社に重大な悪影響を及ぼすと考えられるリスクを生じさせることはないように策定されている。

ヘッジ方針 当社の行動規範及びその他の規定に基づき、バンク・オブ・アメリカのすべての取締役、業務執行役員及びその他の指定されたインサイダーによるバンク・オブ・アメリカの有価証券のヘッジング及び投機的な売買は禁止されている。これらの者は、当社の有価証券に関して空売り又はプット、コール及びその他のオプション又はデリバティブ取引に従事することはできない。その他のすべての従業員は、オプション対象株式が容易に売却又は引渡可能な場合、当社有価証券の既存の買いポジションに対してヘッジを行う取引以外のかかる取引に従事することはできない。従業員は制限株式ユニット又はその他の株式報奨制度の価値をヘッジすることはできず、かかる報奨は当社の反ヘッジ及びデリバティブ取引ポリシーに違反した場合失効又は回収される場合がある。

コーポレート・ガバナンスに関する詳細

当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、当社のホームページ(<http://investor.bankofamerica.com>)の「Governance」の項目で確認することができる。当サイトで確認することができる内容は、当社の()基本定款、()付属定款、()コーポレート・ガバナンス・ガイドライン(当社の関係者間取引方針及び当社の取締役の独立性に係る分類別基準を含む。)、()行動規範(SEC及びNYSEの各規則の目的上、会社に関連する必要な個人に適用されるもの。)及び関連資料、並びに()当社取締役会委員会の委員会構成及び委員会綱領を含む。本情報はBank of America Corporation, Bank of America Corporate Center, 100 North Tryon Street, NC1-007-56-06, Charlotte, North Carolina 28255における当社の会社秘書役宛の書面請求により、無料で印刷を入手可能である。

[次へ](#)

株主の関与

当社は、投資家と様々な方法で関わっている。当社の投資家向け広報チームは、株主、投資予定者及び投資アナリストと定期的に会談している。多くの場合、これらの会談には当社の会長兼CEO、最高財務責任者、又は事業ラインのリーダーによる参加が含まれ、これらは通常、会社業績、戦略及び責任ある成長を中心に扱う。また、当社筆頭独立取締役並びに当社の最高人事責任者及び最高総務責任者を含む経営上層部は、当社の株主と定期的に接触し、会社業績、コーポレート・ガバナンス、持続可能性並びに当社株主にとって関心のある環境への取組み、気候リスク管理、人材管理並びに業務執行役員への報酬等について見解及び意見を求める。投資家向け広報会談で得た情報と株主関与の会談で得た情報を組み合わせることで、取締役会及び経営陣は、当社株主にとって重要な問題について総合的に把握することができる。

当社の株主関与プログラム

取締役会主導の関与 当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会は、株主関与プロセスの監督並びに株主意見の定期的な検討及び評価を行っている。当社の報酬及び人事委員会は、報酬及び人事管理の課題に関連する株主意見について定期的に報告を受ける。当社の会長及び当社筆頭独立取締役のいずれも、当社取締役会の株主関与に関する取組みにおいて中心的な役割を果たしている。その他の当社取締役も、株主との会議に参加することもできる。

規律する文書に成文化された取組み 株主の関与が当社のガバナンスの一環として果たす重要な役割についての当社取締役会の理解を反映して、当社取締役会による株主関与の監督につき、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会綱領に成文化した。

年間関与及び取締役会報告 年間を通じて、当社の投資家向け広報チーム及び会社秘書役チームは会社情報のアップデートを定期的に当社の機関株主に対して提供し、当社の会社業績、重要なコーポレート・ガバナンス事項、持続可能性への取組み及びステークホルダーの影響並びに当社の取締役会及び経営幹部の変更についての認識を促している。当社の会社秘書役、企業の社会的責任チーム、人事チーム、投資家向け広報チーム及び公共政策チームは、経営幹部及び当社筆頭独立取締役とともに、年間を通じ定期的に、株主に対しての働きかけを行い、重要な事項に関して株主意見を聞き、株主が最も重要とする課題に関して聞いている。当社はまた、当社と、当社の従業員株主を含む当社の個人株主の関与及びコミュニケーションを引続き重視していく。

透明性及び十分な情報に基づいたガバナンスの強化 当社の取締役会は、当社の株主の関与方針を含む当社のガバナンス慣行及び方針について定期的に検討及び改善している。株主意見を当社取締役会、その委員会及び経営陣と定期的に共有することで、株主に対して当社のガバナンス慣行及び検討事項についての透明性を提供し、当社の当該慣行の強化を知らせるコミュニケーションを促進している。株主の意見に加え、当社取締役会は、ガバナンス慣行の動向を検討し、定期的に株主総会の投票結果、当社の同業者及びその他の大企業のガバナンス方針並びに昨今のガバナンスに関する動向を検討している。当社取締役会が実施した最近のガバナンスの強化に関する詳細は、下記「投資家及びその他のステークホルダーに対する応答性の実証された実績」を参照のこと。

当社の情報主導プロセス

- ・各会談に先立ち、当社は株主が関心を持つテーマについて意見を求め、株主の議決権行使の方針及び過去の議決権行使記録について事前調査を行い、当社に関する最新情報を株主に提供する。
- ・会談では、当社は社内の適切な専門家を招き、株主が充実した議論ができるよう配慮している。
- ・各会談終了後、当社は株主からの意見を一覧にし、株主の見解を当社取締役会及びその委員会に提供し、適宜、評価及び対応を行う。

当社の2022年度及び2023年度初頭の株主関与イニシアチブ

2022年度中及び2023年度初頭、当社筆頭独立取締役のノウエル氏及び経営上層部は、当社の主要なステークホルダー及び当社の発行済機関株式の約52%を保有する株主と会談した。それらの協議の中で、ノウエル氏は2022年におけるアルメイダ氏の取締役会への特定、評価及び任命における取締役会のプロセスについて説明した。当社は当社取締役会の独立した経営監督、当社取締役会の構成、取締役の後継者育成計画及び採用プロセス、当社取締役会による経営上層部の後継者育成計画の監督、当社の長年にわたる平等及び経済的機会への取組みを含む当社の持続可能性への取組み及び当社の人材管理実務並びにその他の問題に関して株主意見を入手し、株主の見解を協議した。さらに広く言えば、2022年度に当社の発行済株式総数の約61%に相当する上位250名の大株主に定期的に会社の最新情報を送付した。

数字で示す2022年度及び2023年度初頭における株主の関与深さ



株主と当社との会談から当社が学んだこと

- ・株主は、当社取締役会における文化に関心があり、また、経営陣による当社の価値及びリスク管理慣行の遂行に取締役がどのような影響を与えるか、当社取締役会による経営陣の後継者育成計画の監督及び2021年に発表された経営陣の変更について関心を持っている。
- ・当社が会談した機関株主の大多数は、当社取締役会がそのリーダーシップ構造を決定する柔軟性を維持すべきであり、また、当社の現在の取締役会のリーダーシップ構造及び慣行により、適切かつ独立した経営監督が行われると考えている。
- ・株主は、当社の取締役会のリーダーシップ、構成及び刷新に対するアプローチ並びに当社による筆頭独立取締役の後継者育成計画を含む当社による取締役の後継者育成計画に関する周到なプロセス及び最近のアルメイダ氏の当社取締役会への指名を支持している。
- ・株主は、当社の筆頭独立取締役であるノウェル氏から、2022年から2023年における取締役会の優先事項、当社による戦略及びリスク管理慣行、これまで進めてきた平等、ダイバーシティ及びインクルージョン並びに経済的機会の推進を支援するための取組みの推進並びに当社の気候イニシアチブを含む、責任ある成長への当社の意欲における当社取締役会による監督に関して直接聞き、同氏との会談を高く評価している。
- ・株主は、当社の責任ある成長に対する長年にわたるアプローチ及び当社のガバナンス慣行が責任ある成長を持続可能なものとする上で果たす重要な役割について理解している。株主は、人材問題及び環境問題への取組み等、かかる領域における当社が提供した透明性を含む当社の開示の幅広さ及び深さについて、よく認識している。

- ・株主は、当社の2021年度年次報告書及び2022年度年次報告書における当社の人材管理の更新を含む人材管理開示の対象範囲及び内容の形成において、引続き当社の支援に貢献している。当社は2019年に当初の人材管理レポートを発行しており、引続き開示の更新を行い、当社の人的資本の実務について株主の理解を助ける情報の種類及び透明性に関する洞察を提供する最善の方法並びに当社の事業のあらゆる側面における多様性への取組みを含むこれらの分野における当社の行動が、責任ある成長を促進する上でいかに役立つかに関する株主からの意見を取り入れている。
- ・当社は、当社の2030年の財務活動の目標を定めた「ゼロへのアプローチ」を含むネット・ゼロ目標、当社の顧客や地域社会の低炭素・無炭素技術及びビジネスモデルへの移行を支援するため当社の取組み、この移行における当社の進捗状況や当社の顧客の進捗状況を追跡・測定する方法をどのように開発しているかについて協議した。
- ・株主からは、特定業務執行役員の報酬に関する当社の全般的なアプローチに対する支持が表明された。
- ・例年通り、株主は、会社業績、コーポレート・ガバナンス、環境問題、社会問題及び人材管理に関し、その分野に特化した経営上層部の専門家に広範にアクセスできることを高く評価している。
- ・株主は、バーチャル年次株主総会、ユニバーサル・プロキシ・カード及び業績連動報酬情報開示に関連する2022年のSEC規則の変更、並びに専属管轄付属定款規定について意見を述べた。

投資家及びその他のステークホルダーに対する応答性の実証された実績

当社取締役会は、その独立した経営監督及び当社の長期戦略について検討する際、当社株主からの意見を評価し検討している。投資家との建設的な関与に対する当社の取組みの一環として、当社は、株主関与の議論の間に得た見解及び当社の年次株主総会での投票結果を含む株主からの見解を評価し、これに対応する。このようなコミュニケーションにより、当社のコーポレート・ガバナンス、持続可能性、及び業務執行役員への報酬の慣行は強化される。かかる強化は、当社及び当社の株主にとって最大利益に適うと当社取締役会は考える。例えば、当社は、株主及びその他のステークホルダーからの意見を検討した結果、以下のとおり行動した。

- ・当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会による取締役会の後継者育成計画及び刷新について引続き積極的に検討した。
- ・本書では、当社の取締役の経験及び多様性について、より詳細な開示を行っている(以下及び「第5 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」を参照のこと。)

氏名	人種/民族及び性別
シャロン・アレン	白人 女性
ホセ・アルメイダ	ヒスパニック/ラテン系 男性
フランク・ブランブル	白人 男性
ピエール・ドゥ・ウェック	白人 男性
アーノルド・ドナルド	黒人/アフリカ系アメリカ人 男性
リンダ・ハドソン	白人 女性
モニカ・ロザノ	ヒスパニック/ラテン系 女性
ブライアン・モイニハン	白人 男性
ライオネル・ノウェル	黒人/アフリカ系アメリカ人 男性
デニス・ラモス	白人 女性
クレイトン・ローズ	白人 男性
マイケル・ホワイト	白人 男性
トーマス・ウッズ	白人 男性
マリア・ズーパー	白人 女性

- ・当社は、人材問題及び気候関連リスクの監督を含む当社の取締役会及び経営陣の持続可能性に関する課題に関する監督構造について、引続き重点的に開示した(前述の「当社取締役会は、持続可能な方法での当社の成長への集中を積極的に監督している」及び後述の「責任ある成長の推進についての当社取締役会による監督」を参照のこと。)。
- ・2022年の年次総会において、当社は、特定の法的行為に関してデラウェア州の衡平法裁判所を専属管轄として定める当社付属定款の特定の変更を承認するよう当社の株主に求めた。これらの付属定款の修正は、年次総会において投票数の約90%により承認された。
- ・当社は本書において、持続可能性への取組み及び実績について、透明性のある徹底した開示を続けていく(後述の「責任ある成長：持続可能な成長」を参照のこと。)。当社は、当社のビジネスにおける責任ある成長を日々推進するための当社の活動について、また当社のコミュニティにおける成功を共有することにより、クリーンなエネルギーの未来への到達を支援するための進歩を推進することにより、そして、国連SDGsの進捗に関する開示の収斂及び一貫性を促進するために設計された、国連SDGsに沿ったステークホルダー資本主義指標を含む素晴らしい職場であることによって、引続き情報開示を追加し、改善していく。

- ・ チームメイトの身体的、感情的及び経済的な健康に関する当社のサポート、一体性を兼ね備えた職場であること及び雇用機会均等(以下「EE0」という。)ダイバーシティ統計等、素晴らしい職場であることへの当社の取組みについて最新情報を提供するため、当社の2022年度年次報告書に広範な当社の人材管理の更新セクションを引続き含めた。この情報の一部は、本書にまとめられている(後述の「素晴らしい職場であること」を参照のこと。)
- ・ 特定すべき情報の種類及びリスクに関する株主の意見を踏まえ、当社は2022年から2023年にかけて、責任ある成長の実現における当社のコミットメントが履行されていることを評価するために、当社の12.5億ドルの人種平等及び経済機会のコミットメント、並びに当社の150億ドルの低中所得(以下「LMI」という。)地域の住宅購入者へのコミュニティ・ホームオーナーシップ・コミットメントを検証する責任ある成長の評価を開始した。
- ・ 当社の株主にとって最も関心のある事項について、当社の筆頭独立取締役、その他独立取締役及び経営幹部と株主及び主要なステークホルダーをつなげるよう、当社の株主関与プロセスを引続き洗練した。
- ・ 2022年の株主総会では、投票者の94.5%が「Say on Pay」議案に賛成した。当社の報酬及び人事委員会は、当社の株主関与プロセスにおけるこの結果及び投資家からの意見を考慮し、強い支持を踏まえて、2022年度通期の業績につき、特定業務執行役員の報酬について一貫した全般的なアプローチを維持した。
- ・ 過去の参加率の高さ及び機関投資家の意見を踏まえ、当社の2023年の株主総会はウェブキャストにより開催する。

[前へ](#)[次へ](#)

責任ある成長：持続可能な成長⁽¹⁾



責任ある成長には、以下の4つの明確な柱がある。

- ・当社は成長する必要がある - 言い訳はあり得ない
- ・当社は成長において顧客中心である必要がある
- ・当社は当社のリスク・アペタイトの中で成長する必要がある
- ・当社は持続可能な方法で成長する必要がある。

責任ある成長を推進するため、当社の成長は持続可能である必要がある。これには以下が含まれる。

- 1) 当社の成功を当社のコミュニティと共有すること
- 2) 素晴らしい職場であること
- 3) 当社の従業員及び当社の可能性に投資を続けられるよう、経営上の卓越性を推進すること

責任ある成長を重視することで、当社は、当社の従業員、顧客及び株主に利益をもたらし、かつ社会の最大の課題に対応する手助けをする。

- (1) 本書には、責任ある成長並びに測定基準、理想、目的、目標、コミットメント、持続可能性戦略を含む環境及び社会持続可能性情報及び意見(以下総称して「持続可能性情報」という。)に関する記述が含まれている。持続可能性情報に関するかかる記述は、現在の又は歴史的な目標、目的、コミットメント、見積り、仮定、基準、方法及び内部統制枠組み並びに現在入手可能なデータに基づいている可能性があり、これらは引続き進化及び発展しており、かかる記述は、かかる測定基準、理想、目的、目標、コミットメント及び/又は持続可能性戦略が達成されることを保証又は約束するものではない。

さらに、1995年私的証券訴訟改革法の意義の範囲内で、予測情報を構成する一定の記述を本書内において行うことがあり、これには当社の将来の財務業績及び事業、持続可能性情報を含み、当該記述は時間の経過とともに変化する可能性がある。当社は予測情報を識別するため、「予想する」、「目的とする」、「考える」、「予測する」、「期待する」、「計画する」、「目標とする」、「継続する」、「意図する」、といった表現及びその他の同様の表現、又は未来若しくは条件を示す「予定である」、「可能性がある」、「～かもしれない」、「望まれる/すると思われる」、「～であろう」、「し(なり)得る/可能性が(の)ある」といった表現を使用する。予測情報は、経営陣の現在の予測、計画又は見通しを反映するものであり、将来の業績又は成果を保証するものではなく、予測困難な一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含し、これらはしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超え、本質的に不透明である。予測情報に関する記述に過度に依存するべきではない。世界的な社会・人口統計学的動向及び経済動向、エネルギー価格、技術革新及び進歩、気候関連条件及び天候、法律及び規制の変更、公共政策、顧客、サプライヤー、投資家、政府関係者及びその他のステークホルダーとの関与、並びにその他の不測の事態又は状況に加え、「第3 2 事業等のリスク」及び「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」並びにその後に提出された当社の報告書で説明される不確実性とリスクを含む様々な要因により、実際の結果及び成績は、予測情報で表明され、また暗に示されたものと大きく異なることがある。予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、予測情報に関する記述を更新又は修正する義務を負わない。

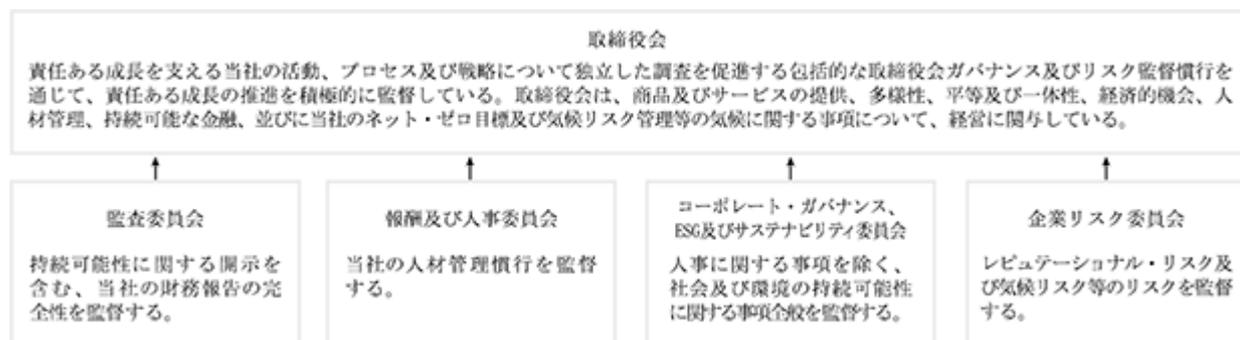
本書全体を通じて参照されている当社の2022年度株主向け年次報告書(以下「2022年度年次報告書」という。)及び参照されているウェブサイト(ハイパーリンクを含む。)は便宜上提供されているに過ぎず、2022年度年次報告書及びウェブサイト上の内容は参照により本書に組み込まれていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

責任ある成長の推進についての当社取締役会による監督

当社取締役会は、包括的なガバナンス及び監督慣行を通じて直接、またその委員会を通じて、持続可能な方法で成長の推進を積極的に監督している。



2022年度において、取締役会及びその委員会は、持続可能な方法で成長の推進を図るための当社の取組みについて、経営陣と協議した。例えば、取締役会は、当社の気候リスク管理慣行及び持続可能な金融活動、当社の年次従業員満足度調査及び社内でのダイバーシティ&インクルージョン・インデックスの結果、並びに多様性及び包括性の促進に向けた当社のコミットメントの進捗状況等、当社の気候に関する取組みについて最新情報を入手した。コーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会は、当社の慈善事業への寄付及び慈善目的の投資活動、人種的平等及び経済的機会の促進に向けた当社の12.5億ドルのコミットメントに基づき策定された健康の公平性に関するイニシアチブ、当社のコミュニティ・バンキング・イニシアチブ、当社の持続可能な金融活動、当社の2030年の金融に係る排出量削減目標及び当社の2022年のTCFD報告書等について議論した。報酬及び人事委員会は、当社の同一労働同一賃金のコミットメント、当社の従業員向けの新たなサバティカル・プログラム、及び当社の人材管理慣行に関する開示等の最新情報を入手した。監査委員会は、持続可能性に関する財務開示要件についての規制の展開等の最新情報を入手した。また、企業リスク委員会は、とりわけ、同委員会の綱領を改訂し、その監督範囲に気候リスクが含まれることを明確にした。

社外の見解への傾聴

当社は、当社の顧客及び地域社会のニーズをより良く理解するために、幅広い専門家に助言を求める。当社は、当社の顧客により良いサービスを提供し、当社を働きやすい素晴らしい職場にし、地域社会及びステークホルダーと成功を共有するために、多様な視点をもたらす独立した第三者と積極的に協議している。当社は、当社の方針及び慣行の形成にあたって、株主、業界リーダー、消費者保護団体、コミュニティ・アドバイザー、思想的指導者及びその他のステークホルダーと会議を開催し、それらの助言及び指針を求め、また進捗を確認し促進する重要な評価にあたっては、当社のステークホルダーと協議する。

当社は、事業を展開している各地域社会に積極的に参加しているため、その経済、文化、強み及び課題を理解している。各地域社会の個々のニーズに合った適切な資源を提供することにより効果的なソリューション及びサービスを提供する当社の取組みは、地域社会のリーダー、消費者保護団体及びその他地元のステークホルダーからのインプットに基づいている。

当社の責任ある成長の評価による社外の見解

人種的平等及び経済的機会の促進に向けた当社の12.5億ドルのコミットメント及びLMI地域の住宅購入者に対する当社の150億ドルのコミュニティ・ホームオーナーシップ・コミットメント(Community Homeownership Commitment®)について客観的評価の実施を約束した。かかる評価は、独立した第三者機関により実施され、これらのコミットメントが責任ある成長の実現に向けた当社の関心の集中をさらに促進するものであるかを重視する。

当社の全米コミュニティ諮問委員会による社外の見解

2005年に、当社は、社会正義、消費者保護、コミュニティ開発、環境団体及び政策研究機関の上級役員で構成されるフォーラムである全米コミュニティ諮問委員会(以下「NCAC」という。)を設立し、独立した外部の見解、指針及びフィードバックを求めている。NCACは、少なくとも毎年2回開催されている。当社のCEO及び経営上層部は、これらの会議に定期的に参加しており、また当社の独立取締役(筆頭独立取締役を含む。)は、当社のNCACアドバイザーと会合を持ち、直接意見を聞く機会を得ている。

当社のNCACアドバイザーは、複数の見解を提供し、当社と健全な議論及び対話を行い、当社の顧客、従業員及び地域社会に影響を与える重要な問題について適切な助言を提供する。長年にわたり、これらのアドバイザーは、様々な分野における当社の慣行、方針、商品及びサービスについて情報を提供しており、当社が責任ある成長を実現する上で重要かつ貴重な意見である。

- ・個人向け商品及びリテール NCACは、当座預金手数料の引下げ、残高不足手数料の廃止及び当座貸越に対する顧客の依存低減に向けた当社の取組みにおける方針及び慣行の変更について、貴重なフィードバックを提供した。低所得顧客のニーズに対するNCACの見解は、セーフバランス・バンキング(SafeBalance Banking®)、アフォードダブル・ローン・ソリューション(Affordable Loan Solution™)、ベター・マネー・ハビッツ(Better Money Habits™)及びバランス・アシスト(Balance Assist™)の商品開発にも役立った。NCACは、クレジットへのアクセス、金融リテラシー、手頃な価格の住宅、中小企業及びモーゲージ貸付等、主要な経済的機会の問題についても見解を示している。
- ・労働力及び雇用 NCACメンバーとの関わりは、金融業界の中心的職種におけるバイリンガル人材の育成に焦点を当てた労働力開発プログラムであるラティノス・イン・ファイナンス(Latinos in Finance)について、ユニドスUS(UnidosUS)とのパートナーシップによる試験導入及びその後の展開につながった。さらに、当社のNCACアドバイザーは、LMI地域から数千人のチームメイトを雇用することを目的とした当社のパスウェイの取組みについても見解を示した。
- ・人種的平等及び経済的機会 NCAC(特に公民権、コミュニティ開発及び消費者保護を専門とするメンバー)は、人種的平等及び経済的機会の促進に向けた、当社の5年間にわたる12.5億ドルのコミットメントの策定に貢献した。
- ・環境コミットメント 当社が気候変動及び地球の天然資源に対する需要に対処する取組みを継続していく中で、当社のNCACアドバイザーは、当社が1兆ドルの環境ビジネス・イニシアチブをどのように実行するか、また2050年までに当社の財務活動、事業及びサプライチェーンにおいてネット・ゼロ目標を達成するためにどのように取り組むかを含め、助言及び意見を提供して貢献した。

・資金投入 NCACは、コミュニティ開発金融機関(CDFI)⁽¹⁾に対する貸出金、預金及び投資からなる当社の主要な20億ドルのポートフォリオを含む、当社がリードしてきた持続可能な金融の革新及び発展に長年にわたり貢献してきた。

当社の全米コミュニティ諮問委員会及び現在の構成機関についての詳細は、当社ウェブサイト(<https://about.bankofamerica.com/en/making-an-impact/key-governance-topics>)を参照のこと。

(1) CDFI(コミュニティ開発金融機関)は、低所得地域及び融資を受けられない人々に対して金融サービスを提供していることが認められ、米国財務省のCDFI基金により認定されている。

当社の成功を共有し、世界的な影響を及ぼすこと

グローバルな金融機関として、当社が果たすことのできる最も重要な役割の1つは、すべての人々にとって持続可能で繁栄する未来の構築に向けた、17の国連SDGsに対処するために、資本投入を促進させることであると認識している。これらの世界規模の課題に対処するために必要な資本の額と現在投入されている額との間に大きなギャップがある。このギャップを埋めるには、民間部門の関与が不可欠である。グローバルな金融業界、政府及び非営利団体の資源と専門知識を組み合わせることで、当社は、コミュニティを改善し、成長を生み出し、投資収益をもたらす事業上の意思決定を通じて、問題に対処することに取り組んでいる。

成功を当社のコミュニティと共有すること

持続可能な責任ある成長には、当社の成功を当社のコミュニティと共有することも含まれる。当社は戦略的かつ総合的にこれに取り組む。

国内及び世界において事業を展開する企業として、当社取締役会及び経営陣は、米国における多様性及び包括性並びに経済的不平等の評価及び対処を現実的かつ継続的に進める必要があることを理解している。平等、多様性及び包括性を推進し、経済的流動性を促進するための当社の長年にわたるコミットメントには、全社的な複数の戦略が含まれている。当社は、当社のすべての活動を通じて、当社の社内外において、前向きな変化をもたらす。当社は、助言、相談、見解、アイデア及び支援につき、多くの独立した第三者の協力を得ている。これらの第三者及びその他のステークホルダーは、様々な視点を有し、当社の行動及び進捗状況について継続的にフィードバックを行い、当社は説明責任を負っている。当社取締役会、そのコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会並びに報酬及び人事委員会は、これらの取組みに対するガバナンス及び監督を行う。当社は、当社の活動について定期的に報告し、当社の活動を評価する上で有用な情報の種類について当社株主に意見を求め、当社取締役会及びその委員会とともにかかる意見を検討し、これに対応して追加の開示を行うことで、当社の進捗状況について説明責任を果たしている。当社は、社内において、また社外のステークホルダーとともに、平等、多様性及び包括性を推進し、経済的機会を促進してきたという、長期にわたる明らかな実績を有している。

2022年度において当社が当社のコミュニティと成功を共有した例として、以下のものが挙げられる。

多様な人々及びコミュニティのための経済的機会の支援

- ・60,000件の個人及び家族の手頃な価格の住宅購入を援助する目的で、手頃な住宅所有プログラムに150億ドルの資金を投入した。2019年のプログラム開始以降、当初の50億ドルのコミットメントを上回り、当社は、住宅購入のための100億ドル超の手頃な融資、並びに約383百万ドルの頭金及び不動産売買手数料の助成により、39,000件を超える個人及び家族を支援した。
 - ・23のマイノリティ預金機関(MDI)⁽¹⁾及び女性所有銀行に44百万ドルの資金を投入した。
 - ・多様な起業家及び中小企業経営者に資金を提供するため、130を超えるエクイティ・ファンドに421百万ドルの資金を投入した。これらのファンドのうち、約67%は黒人/アフリカ系アメリカ人所有/主導、約22%はヒスパニック ラテン系所有/主導、約59%は女性所有/主導であり、最終的に推定2,000強のマイノリティ主導及び女性主導の企業に投資する予定である。
 - ・当社は、黒人起業家及びヒスパニック ラテン系起業家を対象とするバンク・オブ・アメリカ・アクセス・トゥー・キャピタル・ディレクトリーを立ち上げた。その資金源は440を超え、助成金から株式投資、融資に至るまで多岐にわたる。このディレクトリーは、スペイン語でも提供されており、トーリー・バーチ及びバンク・オブ・アメリカのキャピタル・プログラム、並びにキヴァの女性起業家のためのバンク・オブ・アメリカ・ローン・ファンド等、当社がパートナーとともに継続している、起業家と資本を結びつける取組みに基づいている。これらのプログラム等を通じて、140を超える国の130,000人を超える女性起業家の事業拡大を可能にしてきた。
 - ・当社は、ESGをテーマとした債券の米国最大の発行体の1つである。2022年度において、当社は、人種の平等、男女平等、経済的機会及び環境持続可能性の推進を目的とする、3回目となる20億ドルの平等促進目的のサステナビリティボンドを発行した。2013年以来、バンク・オブ・アメリカは、国連SDGsの推進を支援するため、10本のグリーンボンド、ソーシャルボンド及びサステナビリティボンドを総額138.5億ドル発行している。
- (1) MDI(マイノリティ預金機関)とは、()議決権株式の51%以上をマイノリティの個人が所有しているか、又は()取締役会の過半数がマイノリティであり、当該機関がサービスを提供するコミュニティの大部分がマイノリティである預金取扱機関をいう。

持続可能な金融

- ・当社は、環境保護を推進する目的で資本の拡大・加速化を図るため、目覚ましい進歩を遂げており、2021年以来、2030年までの当社の持続可能な金融の目標である1.5兆ドルの一環として、約4,100億ドルの資金を結集して投入してきた。
- ・当社は、手頃な住宅、経済開発、中小企業、医療施設、チャーター・スクール及びその他の公共サービスに資金を提供するために、CDFIに対して、263百万ドル超の貸付及び融資を行った。年度末時点の投資総額は20億ドルで、当社は引き続き、米国最大のCDFIへの投資家である。
- ・全国の手頃な住宅及び経済開発に融資するため、コミュニティ開発バンキングを通じて、79億ドルの貸出金、税額控除株式投資及びその他の不動産開発ソリューションを提供した。2005年から2022年の間に、当社は、238,000戸を超える手頃な住宅に資金を提供した。

- ・当社は、2015年以来、米国トップの再生可能エネルギーに対するタックス・エクイティ投資家であり、2022年末時点の投資額は、約135億ドルであった。これまで当社の投資は、米国における再生可能な風力及び太陽光エネルギーの総設備容量のうち約41GWの開発に貢献している。

安全なエネルギーの未来への融資

- ・当社は、当社の事業において、すでにカーボン・ニュートラルであり、再生可能資源から電力を調達している。当社のネット・ゼロ目標の一環として、当社は、当社の世界のサプライチェーンの70%を占めるサプライヤーが温室効果ガス排出量削減又は再生可能エネルギーの目標を設定することを2030年の目標に掲げている。
- ・当社は、当社の経験を活かし、当社全体で、また当社の顧客と協力して、安全な低炭素経済への移行の支援に引続き取り組んでいくとともに、対象を絞った公平な方法で気候ファイナンス資金の流れの加速及び拡大を図ることに焦点を当てた多くのフォーラムにおいて主導的な役割を果たすことで、取り組みを世界的に促進している。これには、英国王陛下チャールズ3世が皇太子であったときに設立した持続可能な市場のためのイニシアチブ(SMI)が含まれる。SMIの議長を務める当社の会長兼CEOブライアン・モイニハンは、持続可能なエネルギーの未来に向けて集団創造性、革新及びバランスシートを推進するために、2022年度中、COP27をはじめとして、200人のアクティブなCEO SMI参加者を招集した。
- ・当社は、SMI並びにネット・ゼロ・バンキング・アライアンス、ファースト・ムーバーズ・コアリション及びブレイクスルー・エナジー・カタリストをはじめとするその他のフォーラムを通じて、政府、地域金融機関、開発金融機関(DFI)及び慈善団体と連携し、資金ギャップを埋め、新興市場における持続可能な開発のためのインパクトのある投資に向けて民間資金を動員する。
- ・当社は、サプライチェーンにおける使い捨てプラスチックの削減に注力しており、2023年からすべてのプラスチック製クレジットカード及びデビットカードを80%以上の再生プラスチックで製造することを約束した、最初の米国拠点の銀行である。

慈善寄付

- ・当社がサービスを提供しているコミュニティにおける経済的流動性を促進させるために約360百万ドルの慈善目的の投資を行ったが、これには、労働力開発及び雇用を支援するための99百万ドル超、コミュニティ開発及び手頃な住宅のための80百万ドル、並びに基本的ニーズのための92百万ドル近くが含まれる。
- ・当社は、飢餓と闘うために18百万ドルを超える寄付をしたが、各チームメイトがインフルエンザ/コロナウイルスのワクチンやブースター接種を受けたことに敬意を表して拠出したものである。これは、飢餓救済に取り組むための当社の継続的なコミットメントに加えて行ったものであり、2022年度には総額35百万ドルに達した。
- ・従業員は、約2百万時間のボランティア活動を行い、個人寄付並びに当社のマッチング・ギフト制度、ボランティア助成金制度及びその他従業員指図型の寄付制度を合わせて、65百万ドルを超える寄付をし、世界中の40,000を超える非営利団体に影響を及ぼした。

環境持続可能性を重視して発展を推進すること

当社の全社的な気候戦略 3つの柱からなる当社の気候戦略は、責任ある成長への当社全体の関心の集中の一部であり、社内外の関係者との広範な関わり及びパートナーシップを中心としている。3つの柱は、以下のとおりである。



当社の進捗：2020年以降の最新情報及び対応

ガバナンス

- ・当社副会長2名、当社最高リスク管理責任者、企業信用責任者等がそのメンバーであるエグゼクティブ・ステアリング・カウンシルを含む、新たな全社的な気候プログラムを設立した。
- ・当社の気候リスクのグローバル責任者直属のグローバル気候リスクチームを設立した。
- ・国連SDGsに沿った環境面での移行と社会的一体性の推進に向けて資金提供するために、当社の8つの事業ラインが従事する、当社のグローバル・サステナブル・ファイナンス・エグゼクティブ直属のグローバル・サステナブル・ファイナンス・グループを設立した。
- ・経営陣レベルの責任ある成長委員会に、ESGディスクロージャー小委員会を設立した。

戦略

- ・2050年までに当社の財務活動、事業及びサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを約束した。
- ・開示及び目標設定の取組みにおける一貫性及び調和を図るために業界と協働した。
- ・当社の自動車製造、エネルギー及び発電のポートフォリオにおける事業、サプライチェーン及び財務活動の2030年の温室効果ガス排出量目標を発表した。
- ・2030年までに持続可能な金融に1.5兆ドルを結集して投入する目標を発表した。そのうち1兆ドルは、持続可能な低炭素経済への移行の支援に充てられる。
- ・当社のグリーンボンド、ソーシャルボンド及びサステナビリティボンド並びにその他のESG証券の発行をさらに強化するために、ESGをテーマとした発行フレームワークを発表した。

リスク管理

- ・ 当社の全社的なリスク体制及びリスク・アペタイト基準書⁽¹⁾の更新を含め、地域及び事業ラインにわたる気候関連リスクの管理を強化した。
- ・ 20を超える気候リスクのデータ源を評価し、気候リスクのデータ環境を構築して、当社のポートフォリオ全体の気候リスクの測定及びモニタリングを強化した。

指標及び目標

- ・ 自動車製造、エネルギー及び発電のポートフォリオについて、金融に係る排出量及び排出原単位基準を開示した。
 - ・ 2030年までに1.5兆ドルという当社の持続可能な金融の目標に向けた、事業ライン別の進捗状況を開示した。
 - ・ 持続可能な航空燃料(以下「SAF」という。)の開発及び使用への当社のコミットメントを正式に表明し、複数年にわたるスカイNRG及びアメリカン航空とのパートナーシップ等、2030年のSAF目標を発表した。
- (1) 当社のリスク・アペタイト基準書は、適用ある規制上の要件に沿って当社の戦略目標及び事業計画を達成するために当社がリスクにさらず余地のある資本の額、収益又は流動性を定め、伝達するものである。リスク・アペタイト基準書には質的内容及び量的制限の両方について記載されており、少なくとも年1回、取締役会によって審査及び承認される。

気候関連リスクの評価及び管理の方法

気候関連のリスクは、大きく2つの区分に分類される。すなわち、()ハリケーン及び洪水等の異常気象、並びに地球の平均気温上昇及び海面上昇等の長期にわたる慢性的な変化によって引き起こされる、気候変動の物理的影響に関連するリスク、及び()低炭素経済への移行に関連する、政策、法律、技術及び市場の広範な変化を伴う可能性のあるリスクである。気候リスクを効果的に管理するには、協調的なガバナンス、明確に定義された役割及び責任、並びにリスクを特定、測定、監視及び管理するための十分に整備されたプロセスが必要である。当社は、気候リスクの管理能力を引続き構築し、強化している。気候リスクはすべての主要なリスクの種類と相互に関連しているため、当社は、戦略リスク、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクについて定めた当社のリスク体制、リスク・アペタイト及びリスク管理プログラムに気候リスクに関する考慮事項を組み込むためのプロセスを策定し、これを引続き強化する。当社の環境及び社会リスク方針体制は、当社のリスク体制に沿ったものであり、気候リスクを含む環境リスク及び社会リスクに対する当社のアプローチについて、さらなる明確性及び透明性を提供する。また、当社の環境及び社会リスク方針体制は、当社がどのように資本及び資源を投入しているかを定義する上で役立つ。

当社のガバナンス・フレームワークは、当社取締役会による気候リスクの実務及び戦略の監督を確立し、取締役会の企業リスク委員会、並びにすべての主要な事業ライン及び統制部門の上級リーダーで構成されている、経営陣レベルの経営リスク委員会及び責任ある成長委員会がこれを支援している。責任ある成長委員会は、当社の気候及び持続可能性に関連する公開情報の精査及び監督を担当するESGディスクロージャー小委員会が支援している。

当社の気候リスク管理への取組みは、最高リスク管理責任者直属の上級業務執行役員が監督する。リスク、事業ライン及び統制部門のリーダーで構成されている気候リスク協議会は、定期的に会合を開き、当社のリスク体制に沿って気候関連リスクを管理するための当社のアプローチについて議論する。

透明性及び説明責任

当社は、気候に関する目標及び進捗状況についての報告を透明かつ徹底的に行っている。当社は、多くの報告フレームワークを通じて、気候変動への対応及びリスク管理に対する当社のアプローチについての情報を提供することで、透明性へのコミットメントを示している。詳細は、以下の事項について、当社のウェブサイト(<https://about.bankofamerica.com/en/making-an-impact>)を参照のこと。

- ・環境及び社会リスク方針体制は、当社の事業全体の環境リスク及び社会リスクに対する当社のアプローチを明確にし、当社に最も関連のある環境問題及び社会問題の概要を示している。
- ・ゼロへのアプローチは、自動車製造、エネルギー及び発電の3つの主要部門の財務活動に伴う排出量の削減に向けた当社の2030年の目標を定めている。
- ・2022年のTCFD報告書は、気候変動に関連して当社を含む企業が直面するリスク、並びにかかるリスク/機会がどのように管理されているかについて、投資家及びその他のステークホルダーに情報を提供する手段として、財務リスクの開示を利用することを目的としている。
- ・ESGデータ・パフォーマンス・サマリーは、当社の持続可能性及び社会的責任の取組みに関する様々な側面にわたるデータを、自主的かつ包括的に提供するものである。この報告書は、国際ビジネス評議会のステークホルダー資本主義のテーマである「人」、「地球」、「繁栄」及び「ガバナンスの原則」に沿っており、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)フレームワークに対する当社の情報開示も含まれている。
- ・以下のものを含む、当社の2022年度年次報告書に記載された持続可能性及び社会的責任に関する戦略、方針及び実務。
 - 国際ビジネス評議会が策定したステークホルダー資本主義指標
 - サステナビリティ会計基準審議会(SASB)報告書。これは、SASBが定めるサステナビリティ会計基準に準拠した情報開示を行うものである。
- ・CDP気候変動報告書、CDP検証意見書、及び2022年度のCDP気候変動質問書に対する当社の回答。報告書及び意見書は、企業が自らの環境への影響を管理するためのグローバルな情報開示システムであるCDPに従っている。当社のCDPへの回答についての詳細は、当社のTCFD報告書を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

素晴らしい職場であること

持続可能な責任ある成長には、素晴らしい職場であることが含まれる。当社は戦略的かつ総合的にこれに取り組む。

多様性及び包括性を兼ね備えた職場を醸成すること

当社は、多様性が当社をより強固にすると考え、当社のリーダーは、多様性及び包括性を当社の事業の成功に不可欠なものとして受け止めている。

当社の多様性及び包括性を兼ね備えた環境への取り組みは、当社取締役会及びCEOらトップから始まり、全従業員に広がる。当社CEO及び経営陣が当社の多様性及び包括性の目標を設定する。経営陣の各メンバーは、多様性に関して事業ごとに行動指向型の目標を有し、かかる目標は、当社が四半期ごとに実施する事業審査プロセスの対象となっており、人材計画の一環として使用され、取締役会が検討するスコアカードに含まれる。経営陣は、かかる目的をその組織全体に広げ、当社全体の取り組み及び説明責任を支える。当社では、すべてのマネージャーが、従業員の多様性及び包括性のある労働環境を推進する責任を負っている。また、当社は、当社の多様な従業員を育成し続けるために、マネージャーに対し、人材育成を支援しサポートする機会を提供している。

当社のグローバル・ダイバーシティ&インクルージョン・カウンシルは、約30年前に創設され、組織のあらゆるレベルにおける当社の業績管理プロセスに組み込まれている多様性に関する目標設定を継続的に促進している。グローバル・カウンシルは、企業の多様性に関する戦略及び目標との整合性をもたらすために、事業、事業部門並びに地域の多様性及び包括性に関するカウンシルを支援している。当該カウンシルのメンバーは、あらゆる事業ライン、あらゆる地域、当社の地域市場の上級業務執行役員で構成され、2007年よりモイニハン氏が議長を務めている。

当社のダイバーシティ&インクルージョン・企業の社会的責任最高責任者は、当社CEO及び経営陣と連携し、当社の多様性及び包括性に関する戦略、イニシアチブ、プログラム並びに方針を推進する。

透明性及び説明責任 当社は、当社の雇用基準を開示し、トップの経営陣レベルにわたる進捗を測定すること等により、多様性指標を向上させることに責任を負っている。当社は、しっかりとした分析を行い、上位3つの経営陣レベルを含む当社のすべてのレベルで、進展及び説明責任を推進するためのプロセスを導入した。そして当社はその進捗について報告する。

- ・2019年11月、当社は、当社従業員及びその家族の支援のためのすべての当社の取り組み並びに期間ごとの当社の従業員の多様性指標について記載した、最初の人材管理レポートを発行した。2020年10月、当社は、世界的な健康危機の最中で当社が行った措置、雇用、育成及び多様な人材の確保の重視並びに当社の発展を推進するため継続的に行う追加措置についての情報を提供するため、更新版の報告書によってフォローアップを行った。
- ・当社の2021年度年次報告書及び2022年度年次報告書において、素晴らしい職場であることに向けた当社の進捗について重要な情報を継続的に提供するため、当社は人材管理の更新に関するセクションを含めた。
- ・当社は、当社のEE0ダイバーシティ統計を定期的の開示することで、当社の説明責任を公にし、可能な限り当社全体の多様性指標の向上に対する取り組みを行っているか確認している。

[前へ](#) [次へ](#)

当社は、当社が公表した従業員多様性指標に示されるように、指導的地位を含む全社レベルの地位に対する候補者の多様なパイプラインを構築してきた。10年以上にわたり、当社には、上層部レベルの多様性を促進するため、多様性のある候補者リストを活用するという長年の慣行が存在する。この長年の慣行に対する当社の取組みをさらに示すため、当社は多様性のある候補者リストの使用を方針として正式化した。他の広範囲にわたる多様性慣行の中でもとりわけ、上層部レベルにおける多様性のある候補者リストの使用は、当社の従業員が、当社があらゆるレベルでサービスを提供する顧客及びコミュニティを正確に反映するものとなるという当社の理想的な目標に向けた力強い進展を促進する助けとなっている。

当社の最新の指標によると、当社のリーダーシップ、経営陣及び全世界の従業員の多様性における改善がみられ、これには以下が含まれる。

- ・当社取締役会の取締役候補者の多様性57%(うち女性の割合36%)
- ・当社経営陣の多様性⁽¹⁾55%(うち女性の割合32%)
- ・全世界の当社従業員における女性の割合50%及び米国の当社従業員における有色人種⁽²⁾の割合50%
- ・役員/上層部レベル及び上級管理職における有色人種の割合は、2015年度以降67%増加
- ・2015年度以降、当社の上位3つの経営陣レベルにおける有色人種の割合は73%増加
- ・2009年度以降、当社のキャンパス・クラスにおける有色人種の割合は64%増加

(1) 女性及び有色人種を含む。取締役候補者にはCEOも含む。

(2) 米国のみ。

インクルージョンの文化を促進していくため、当社は職場における理解の構築及び進歩の促進に焦点を当てた様々なプログラム及びリソースを従業員に向けて開発し、提供している。これには、当社の一連の勇気ある対話並びに、人種の平等、経済的機会、ジェンダー、性的指向、障害の状態、兵役、メンタルヘルスその他を含む個々人にとって中心的なトピックについて対話する機会を従業員に提供するインクルージョンに関する学習及び発展プログラムが含まれている。

優秀な従業員の採用及び育成 責任ある成長の重要な側面は、世界中から非常に優れた才能のある人材を、当社に招き入れ、雇い入れることである。これは、当社がどのように新規従業員を採用するかということから始まり、従業員の能力開発及びキャリア向上を支援する様々な方法にまで及ぶ。当社は、世界各地の450超の大学と提携し、約30のヒスパニック系教育機関及び伝統的黒人大学並びに30のコミュニティ・カレッジを含む当社のキャンパス・プログラムを通じて入社機会を提供している。2022年度において、当社はキャンパスでの採用活動を通じて1,800名のフルタイム雇用を行い、そのうち44%が女性であり59%が有色人種であった。また当社は、高成長分野における多様な人材の育成に重点を置いたプログラムに対し、50の全米従業員教育パートナーに対し9.6百万ドル、これまでに約31百万ドル拠出した。さらに、当社は軍隊経験を有する米国従業員を5,100名超雇用した。当社は、2025年度までにさらに10,000名のLMI層からの雇用を行い、合計20,000名のLMI層雇用の達成に向けた当社の取組みを進めている。当社は、10,000名雇用の当初目標を3年早く達成した。当社はまた、軍人及び退役軍人、LGBTQ+当事者並びに障害者を含む多様な人材の採用に重点を置いている。

当社は、2017年に創設された、受賞歴のある教育及び専門能力開発機関であるバンク・オブ・アメリカのザ・アカデミーを通じた従業員のキャリア向上に投資を行っている。当社の指導者層及び経営陣に対しては、そのキャリアの発展及び将来的役割に向けた指導者層パイプラインの強化に役立つ評価、専門的指導、戦略及び戦術を提供する様々な育成プログラムを用意している。

身体面、精神面及び財政面の健全性促進

当社は、従業員に対し、その身体的、精神的及び財政的な健全性に資する優れた給付制度及びプログラムを提供している。これは当社の価値観及び責任ある成長の中核をなし、また当社は、従業員のキャリア及び私生活の状況に応じて、時間をかけて当社の給付制度及びプログラムを進化させ続けている。以下は、当社従業員の身体面、精神面及び財政面の健全性を支援する当社の給付制度及びプログラムの最近のハイライトである。

身体面の健全性 当社従業員が身体的に健全であるために、当社は、オンライン診療、病状管理並びに病気を予防し健全性を保つための方法を従業員が理解する助けとなる専門プログラム及びツールを提供する健康保険制度を整備している。当社は10年連続で、年収50,000ドル未満の米国の従業員に対する医療保険料を一定に維持している。また、6年連続で、年収50,000ドル以上100,000ドル未満の従業員についても、保険料の増加は全国平均を下回っていた。

精神面の健全性 当社従業員が精神的に健全であるよう支援するという事は、ストレスに対処し、葛藤や逆境を切り抜け、また悲しみに前向きかつ健康的な方法で向き合う助けとなるリソースを提供することを意味する。

- ・当社は、一部の大規模事業所においてオンサイトのベネフィットカウンセラーを導入することで、当社の従業員支援プログラムを通じた対面による内密のカウンセリングを拡充し、無料の対面での内密カウンセリングの回数を12回に倍増し、また、オンラインのオプションを拡充し、無料・無制限かつ内密で24時間年中無休の電話での専門家によるカウンセリングを受けられるようにした。
- ・当社のライフイベント・サービス・チームは、家庭内暴力、自然災害、不治の病、退職、被災者支援その他の重要な事象に関して、当社内外の専門家を活用することで、リソースとの個別の接続を提供する。
- ・当社は、一般的な制度を利用できない場合、育児及び介護に関する50日間のバックアップケアの提供を続けている。当社は出産又は養子縁組に際し26週間の育児休暇を提供し、対象の従業員に対して16週間は満額給与が支払われる。当社は、スライブ・グローバルからの追加的リソースの提供を継続し、これには、デジタル・プログラム、対面トレーニング及び変化し続ける家庭や仕事におけるルーティンをナビゲートする日々の指導付のマインドフルネスが含まれる。
- ・2022年に発表したとおり、当社の業界最高レベルのサバティカル・プログラムでは、従業員は勤続15年目から4～6週間の追加の有給休暇を取得することができ、最適な時期に再充電及び再集中することができる。

財政面の健全性 財政面の健全性とは、健全な金銭感覚を身につけ維持し、短期及び長期の支出を計画し、また目標や緊急時に備えて貯蓄を確保しておくことを意味する。当社は、自己主導型の資産運用ツール及び専門家のアドバイスの利用に加え、退職年金制度及びその他のプログラムによって従業員の財政面の健全性を支援する。

年間2%から3%の拠出に加え5%の401(k)プランのマッチング拠出

2022年度において、5,000名超の従業員に対し17百万ドルの学費補助

(注) 具体的なプログラムは地域によって異なる。上記は米国のプログラムを示している。

従業員の業績に対する評価及び報奨

当社の業績連動型報酬アプローチは、当社のあらゆるレベルにおいて、行われる仕事に対して競争力がありかつ公平な賃金によってその業績を評価し、報奨を与えることを目指している。当社は、従業員代表の重視と組み合わせた当社の業績連動型報酬アプローチにより、当社における女性及び有色人種の昇進及び活躍を引続き推進している。

当社は、当社従業員に対し、その役割の相場、経験及びその業績に基づいて適正な賃金を支払っており、当社の賃金の競争力の確保に役立てるために当社の業界内外の他社と定期的に比較評価している。当社は、新規採用者について、その者が以前にどのような報酬を得ていたかではなく、個人の適格性及び役割を考慮するため、当社の採用プロセスにおいて当社が候補者から報酬に関する情報をどのように求めるかについて規制する米国の標準的な慣行を適用している。

当社は同一労働同一賃金の実現に尽力している。当社は、同一労働同一賃金への取組みを強化するために強固な方針及び慣行を維持している。これには、調査並びに当社の取締役会及び上級役員による監督が含まれる。当社は、16年以上にわたって、年度末報酬の決定について最終決定がなされる前に個々の従業員の給与について調べるために外部の専門家による厳密なプロセス及び分析を行っており、適切な場合には報酬を調整している。2022年度において、当社の分析によると、当社は引続き、当社の同一労働同一賃金に関する調査に示されるとおり、当社の従業員に対して公平・公正な報酬を支払っている。当社の調査対象は当社の地域のリーダーシップ・ハブ(米国、英国、フランス、アイルランド、香港及びシンガポール)並びにインドであった。かかる同一労働同一賃金に関する調査結果によると、女性に支払われた報酬は、平均して男性に支払われた報酬の99%を上回っており、また、米国の有色人種の従業員に支払われた報酬は、平均して非有色人種の従業員に支払われた報酬の99%を上回っていた。

同一労働同一賃金への取組み



2025年度までに25ドル

2025年	\$25
2022年	\$22
2021年	\$21
2020年	\$20
2019年	\$17
2017年	\$15

当社は、米国の時間給従業員に対するすべての法定最低賃金を上回る社内最低賃金の設定において長年リーダーであり続け、過去数年にわたり、定期的に賃上げを実施してきた。2021年5月、当社は米国の従業員に対する最低賃金を2025年度までに時給25ドルに引き上げると発表した。当社は、一歩ずつ目標に向けた歩みを進め、2022年6月に当社の最低賃金を時給22ドルに引き上げた。

共有成功報酬⁽¹⁾

当社は、2017年以降6年目となる共有成功報酬を当社従業員に付与した。今年度は、全世界の従業員の約96%が当該報酬を受領した又は受領する予定である。報酬の大部分は4年間で権利が確定する当社の普通株式の形式であり、当社の長期的な成功の共有を促進し、従業員の利益を株主の利益と一致させる機会を提供している。

当年度において、全世界の従業員のうち96%が共有成功報酬を受領した又は受領する予定である。

当社は、従業員に対するその他すべての報酬に加え、2017年度以降約40億ドル超を報奨に投資した。

(1) 共有成功報酬は、当社の2022年度の業績に基づいており、2023年度に付与される。当該報酬は、当社の通常の年間報酬及び賞与とは別に付与される。

従業員の声の傾聴：従業員エンゲージメント調査及び離職率

毎年当社の従業員エンゲージメント調査により、全社中の従業員の声を集め、当社の今後の活動を形作り、また当社の今後の活動に影響を及ぼす。

当社の2022年度における調査には、170,000名超の従業員が参加し、アイデア及びフィードバックを共有した。当社の従業員エンゲージメント指標スコアは、長期にわたって大幅な向上を示しており、最近10年間で10%上昇した。また当社は、当社が職場における一体性をどのように測定しているかについてのフィードバックをもたらず、内部のダイバーシティ&インクルージョン指数⁽¹⁾を測定している。当社のダイバーシティ&インクルージョン指数は、同期間において9%上昇し、業界水準を超えている。

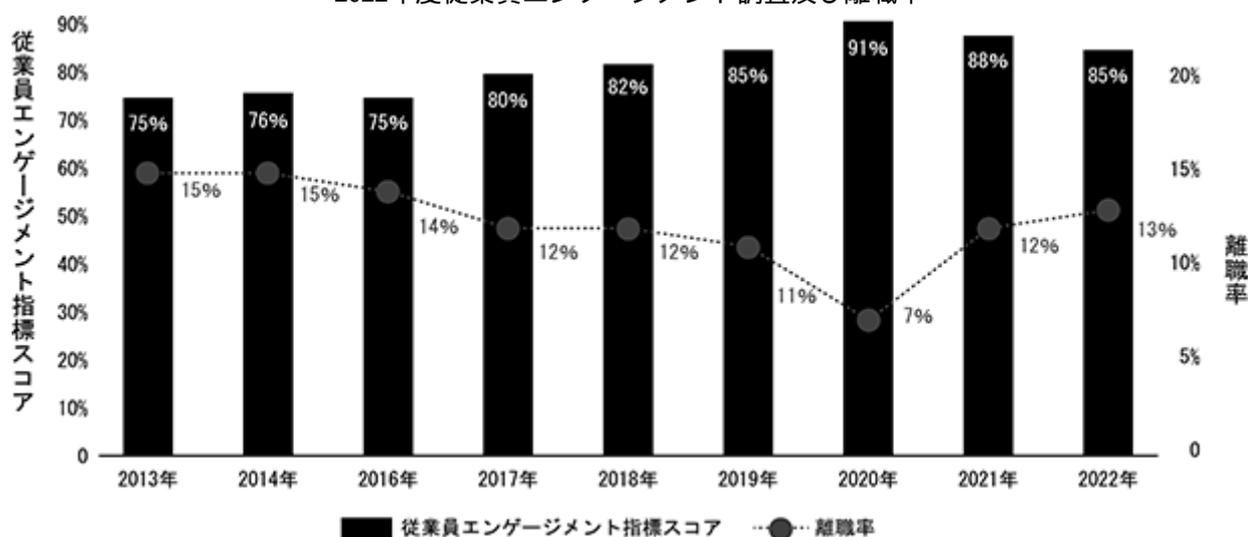
調査結果及びそれに続く継続的な改善プロセスについては、少なくとも年1回取締役会において議論される。当社の取組みは、素晴らしい職場であることに向けた当社の進捗を反映している。当社は、当社従業員の離職率が、当社従業員エンゲージメントの成果の強さ及び当社従業員がバンク・オブ・アメリカを選択対象の企業としてどのように捉えているかということを反映していると考えている。

過去10年にわたり、当社の離職率は業界の中でも最低水準である。この期間に、当社は、非常に様々な労働市場、パンデミック及びオフィスへの回帰を経験した。2022年度における厳しい労働市場のため、当年度上半期において当社の離職率はわずかに増加したものの、下半期においてパンデミック前の記録的に低い水準に落ち着き、年間離職率は13%となり、当社の規模を考えれば堅調な結果である。

キャリア向上及びキャリア開発を支援する当社の様々なリソース及びプログラムにより、当社は社内における従業員の長期的なキャリア形成に尽力している。当社はまた、社内の異動慣行を引続き充実させ、これにより当社の募集職種の約45%が内部候補者によって占められた。

- (1) 当社のダイバーシティ&インクルージョン指数は、マイナスの影響が生じることを恐れることなく異なる意見を伝えることについて従業員がどの程度安心感を持っているか、従業員が公平に扱われていると感じているかどうか、多様なバックグラウンドを有する人々が成功できる環境作りに向けてバンク・オブ・アメリカがどの程度取り組んでいるかについての従業員の印象、またバンク・オブ・アメリカが当社従業員が職場にもたらす独自の経験をどのように評価するか、といった中核領域について測定する。

2022年度従業員エンゲージメント調査及び離職率



表彰

2022年度において、当社はユーロマネー誌によりワールド・ベスト・バンクに選出され、ジャスト・キャピタル及びCNBCによりアメリカの最も公正な会社を選出され、またフォーチュン誌により働きがいのある会社100社のうちの1社に選出された。下記は当社の最近の表彰の要約である⁽¹⁾。

バロンズ

最も持続可能性のある企業100社(2022年、2021年、2020年)

女性アドバイザートップ100(2022年) 17年連続受賞

ブルームバーグ

男女平等指数(2023年、2022年、2021年、2020年)

ディスアビリティ：イン(Disability:IN)

障碍の包摂に関して優良な企業の中の1社に選出(2022年、2021年、2020年)

環境ファイナンス誌

年間最優秀ネット・ゼロ・プログレッション - 米州(2022年)

ユーロマネー誌

ワールド・ベスト・バンク(2022年)

米国におけるベスト・バンク(2022年)

フォーブス誌

アメリカの多様性に関する優良企業(2022年)

ワールド・ベスト・エンプロイヤーズ(2023年、2022年、2021年)

世界の女性の就労支援企業(2022年、2021年)

アメリカの退役軍人にとって優良な企業(2022年、2021年)

アメリカの優秀大企業(2023年)

アメリカの新卒者にとって優良な企業(2022年、2021年)

アメリカの女性にとって優良な企業(2022年、2021年)

フォーチュン誌

働きがいのある会社100社(2022年、2021年、2020年)

女性にとって働きやすい大企業(2022年、2021年、2020年)

子育て部門における最も働きやすい職場(2022年、6年連続)

ミレニアル世代にとって働きやすい大企業(2022年、2021年)

世界で最も称賛される企業(2023年、2022年、2021年、2020年)2022年度においてメガバンク部門で1位

ヒューマン・ライツ・キャンペーン

企業平等指数(2022年、2021年) 100%のスコア達成

LGBTQ+の平等性に関して働きやすい企業のうちの1社に選出(2022年、2021年)

ジャスト・キャピタル(JUST Capital)

アメリカの最も公正な会社第1位(2023年)

アメリカの最も公正な会社に選出(2022年、2021年、2020年)

業界のリーダー - 銀行部門第1位(2023年、2022年)

ラティーナ・スタイル誌

米国におけるラテン系の人々にとって働きがいのある企業トップ50(2022年) 23年連続受賞

ミリタリー・タイムズ誌

退役軍人が働きやすい企業(2022年、2021年、2020年)

全米LGBT商工会議所

年間最優秀企業(2022年)

ピープル誌

関心の高い企業(2022年、2021年、2020年)

セラマウント(従前はワーキング・マザー・メディア)

働きやすい企業100社(2022年) 34年連続受賞

多文化を背景とする女性にとって働きやすい企業(2022年、2021年、2020年)

父親にとって働きやすい企業(2022年、2021年、2020年)

女性役員にとって働きやすい会社(2022年、2021年、2020年)

インクルージョン・インデックス(2022年、2021年、2020年)

米国ヒスパニック系商工会議所

年間最優秀企業(2022年)

全米女性経営者企業評議会

女性が経営する企業のためのトップ企業(2023年) 12年連続受賞

- (1) 上述の表彰については、バンク・オブ・アメリカの様々な関連会社に対して授与された賞を示している。これらの賞の具体的な詳細については、表彰主催企業のウェブサイト又はnewsroom.bankofamerica.com/awardsを参照のこと。

関係者間取引及び特定のその他の取引

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインにおける関係者間取引方針は、関係者(取締役、取締役指名候補者、業務執行役員、当社の議決権付株式を5%以上保有する株主又はその近親者若しくはその関連会社)との間の取引に係る審査、承認又は追認に関する当社の方針及び手続について定めている。同方針は、1事業年度中の取引総額が120,000ドルを上回るか又は上回ると予測される取引であって、当社が一当事者であり、かつ関係者が現在又は将来において直接的又は間接的に重要な利害関係を有する一切の取引について適用される。

当社の関係者間取引方針に基づき、当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会は、関係者間取引の承認又は追認を行わなければならない、これを行う際、以下の事項を検討する。

- ・関係者が有する当該取引における利害関係
- ・当該取引が独立当事者間の入札又は市場の価格及び取引条件によるか
- ・各当事者にとっての当該取引の重要性
- ・他の手段による商品又はサービスの利用可能性
- ・当社の行動規範又はレピュテーション・リスクへの影響
- ・当該取引が当社の最善の利益のために行動すべきとされている取締役又は業務執行役員の判断を損ない得るか
- ・当社を監督する規制機関が当該取引を容認し得るか
- ・独立取締役の場合、当該取引が当該取締役の独立性又は「外部の」若しくは「社外」取締役としての地位を損なうか

当社取締役会は、一定の種類取引については、関係者にとって重要な直接的又は間接的な利害関係は生じないため、当該方針に基づく審査又は承認を要しないと判断している。それらには、貸付及び仲介サービス、銀行サービス、保険サービス並びに投資アドバイザー・サービス又は資産管理サービスを含む金融サービス、並びに当社が関係者に提供するその他の金融サービスを伴う取引が含まれる。ただし、かかるサービスが通常の業務の過程において提供され、当該時点で一般的な非関係者に対し提供されるサービスと実質的に同等の条件により、さらに2002年サーベンス・オクスレー法及び連邦準備制度理事会のレギュレーションOを含む適用法を遵守して提供される場合に限る。

当社の各銀行子会社の、現在又は過去の顧客の中には、当社取締役、取締役指名候補者及び業務執行役員、これらの家族並びにこれらの者と関係のある一定の事業体が複数含まれている。これらの者への信用供与は、利率、担保の条件を含めて当社の非関係者との当該時点で一般的な同様の取引と実質的に同等の条件により通常の業務の一環として行われ、回収可能性に関しても通常のリスク以上のものを伴わなかった。

時に、当社の業務執行役員、取締役又は取締役指名候補者の関係者を雇用することがある。業務執行役員であるD・スティーヴ・ポランド氏の息子及び取締役であるズーバー博士の兄弟は、それぞれ執行権のない職かつ戦略的でない地位で当社に雇用されており、それぞれ2022年度におよそ145,000ドル及び420,000ドルの報酬を受け取った。ズーバー博士の兄弟の報酬は主に歩合ベースである。報酬は、同様の役割を担う他のファイナンシャル・アドバイザーに用いられる方法に従って計算される。ポランド氏の息子及びズーバー博士の兄弟の報酬及びその他の雇用条件は、当社の人事部門の方針に沿う形で決定されている。

過去の有価証券報告書において開示されているとおり、当社及びモイニハン氏は航空機の共同使用契約の当事者であり、2010年12月に当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会により承認されている。さらに、当社及び当社の各業務執行役員は、包括的な航空機の共同使用契約を結んでいる。これらの契約は、連邦航空局規則に基づき、当社業務執行役員が、当社航空機による許可された個人旅行に関する増分費用を当社に弁済する手段を規定している。かかる航空機使用が当社の関係者間取引方針のドル基準を超える場合に限り、当社のコーポレート・ガバナンス、ESG及びサステナビリティ委員会による承認又は追認のために審査される。

SECに個別に提出されたスケジュール13Gによる報告書に含まれる情報に基づき、ウォーレン・E・バフェット/バークシャー・ハサウェイ・インク(以下「バークシャー・ハサウェイ」という。)、ブラックロック・インク(以下「ブラックロック」という。)及びザ・バンガード・グループ(以下「バンガード」という。)は、それぞれ2022年12月31日現在、当社の発行済普通株式の5%以上を実質保有していると報告している。2022年度中、当社の通常の業務過程において、当社の子会社は、バークシャー・ハサウェイ、ブラックロック及びバンガード並びにこれらの子会社に対して、ファイナンシャル・アドバイザー、販売及びトレーディング、トレジャリー及びその他の金融又は事務管理サービスを提供し、今後も提供し続けることが予想される。

これらの取引及び企業間のその他の通常の業務取引は、独立当事者間取引として契約され、通常の条件を含む。当社及び当社の子会社はまた、通常の過程において、ブラックロック若しくはバンガードのファンド若しくはその他の商品へ投資し、又はブラックロック若しくはバンガードのファンド若しくは別口座から資産を購入し、若しくはこれらに対して資産を売却することがある。

取締役への報酬

当社の取締役報酬理念は、当社の非経営取締役に、大規模、複合的かつ高度に規制されたグローバル企業の取締役を務めるにあたり要する時間、専門性と労力に対し、適切な報酬を支払うこと及び当社取締役の利益を当社株主の長期的な利益と一致させることである。

年間支払いは、取締役が株主により選任された後に行われる。年次株主総会時以外の時点で取締役又は委員会委員長に就任する取締役は、その就任期間に応じて日割り計算した報酬を受領する。モイニハン氏には、当社の経営取締役としての役務に対する報酬は支払われない。

2022年度の取締役報酬の構成要素

2022年度の当社の非経営取締役(全員が独立取締役である。)に対する年間報酬及び増分報奨の主たる要素は、下表に示されている。増分報奨には、かかる重大な取締役会の指導的役割の追加責任及び関与時間が考慮されている。

年間報奨の構成要素	非経営取締役 (\$)	取締役会のリーダーシップに対する増分報奨		
		筆頭独立取締役 (\$)	監査委員会及び 企業リスク委員会 委員長 (\$)	報酬及び人事委員会並びに コーポレート・ガバナンス、 ESG及びサステナビリティ 委員会委員長 (\$)
現金報奨	100,000	50,000	40,000	30,000
制限株式報奨	250,000	100,000	N/A	N/A

2022年度の年間制限株式報奨は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション持株制度(以下「BACEP」という。)に基づき付与される。付与される制限株式数は、報奨額のドル価を付与日の当社普通株式のニューヨーク証券取引所の終値で除した後1株未満を切捨てた数とし、端株については現金で支払う。かかる報奨の配当金は、当社普通株式の配当金の支払いがなされた時に支払われる。かかる年間制限株式報奨は、1年間の権利確定要件に服する。取締役が1年の権利確定日前に退任した場合、退任までの権利確定期間に取締役を務めた日数に応じて日割り計算した報酬が付与される。権利が確定していない報酬額は失効する。

2022年度の取締役報酬の見直し

当社の報酬及び人事委員会は、当社の取締役報酬プログラムを毎年見直し、承認を得るため当社取締役会に定期的に更新を推奨している。同委員会の提案は、当社の取締役報酬理念、市場慣習の変化及びファリエント・アドバイザーズ・エルエルシー(Farient Advisors LLC)(同委員会の独立報酬コンサルタント)の助言を考慮している。

2022年度において、同委員会は、上場企業の報酬慣行、非経営取締役及び筆頭独立取締役の責任の継続的な拡大並びに関与時間の増加を含む様々な要素を考慮し、取締役報酬を見直した。かかる見直し及び同委員会の提案に基づき、当社取締役会は以下のとおり承認した。すべての非経営取締役に対し、年間現金報奨を20,000ドル増額して120,000ドルとし、年間制限株式報奨を20,000ドル増額して270,000ドルとする。当社筆頭独立取締役に対し、増分年間現金報奨を25,000ドル増額して75,000ドルとし、増分年間制限株式報奨を25,000ドル増額して125,000ドルとする。かかる変更は2023年度年次株主総会から有効となり、当該総会において選出される当社の非経営取締役候補者に支払われる予定である。委員会委員長の役務に対する増分年間現金報奨につき変更はなかった。

取締役報酬繰延制度

非経営取締役は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション取締役報酬繰延制度(以下「取締役報酬繰延制度」という。)に基づき、年間制限株式又は現金による報酬の全部又は一部を繰り延べることを選択できる。取締役がその制限株式報奨を繰り延べることを選択した場合、制限株式報奨と同価値で、取締役に対する制限株式報奨に適用されるのと同様の権利確定要件に服する「株式ユニット」が自身の「株式口座」に計上される。各株式ユニットの価値は当社普通株式1株の価値と同一であるが、実際の当社普通株式ではないため、議決権は一切有しない。取締役がその現金報奨を繰り延べることを選択した場合、株式口座又は「現金口座」のいずれかに繰り延べることを選択できる。株式口座への繰延べは、配当相当額が株式ユニットの形式で追加計上され、現金口座への繰延べは、長期債レートによる利息が計上される。非経営取締役は、当社取締役会退任時に、かかる取締役の選択によっては、株式口座の残高(権利が確定している範囲とする。)及び現金口座の残高を現金一括払い又は一連の割賦払いで受領することができる。

取締役の株式保持に係る要件及びヘッジの禁止

- ・ 当社の株式保持に係る要件に従い、非経営取締役は報酬として受領する制限株式を、取締役会に従事している間は課税事象である権利確定時等に税金の支払いのために必要である場合を除き、保持することが要求され、売却することができない。すべての非経営取締役は、これらの要件を遵守している。
- ・ 当社の行動規範は、当社取締役による、当社有価証券のヘッジング及び投機的な売買を禁止している。
- ・ BACEPIは、当社取締役が制限株式報奨を含む株式報奨を担保に供することを禁止している。
- ・ 当社のヘッジ禁止規則についての詳細は、前述の「ヘッジ方針」を参照のこと。

2022年度取締役報酬

以下の表は、2022年度に当社の非経営取締役(全員が独立取締役である。)に役務について支払われた報酬を示している。

取締役	現金で発生し又は支払われた報酬 (\$)(1)	株式報奨 (\$)(2)	その他の報酬 (\$)(3)	合計 (\$)
シャロン・L・アレン	140,000	250,000	-	390,000
ホセ(ジョー)・E・アルメイダ(4)	61,370	153,425	-	214,795
フランク・P・ブランブル・シニア	130,000	250,000	-	380,000
ピエール・J・P・ドゥ・ウェック	100,000	250,000	317,344	667,344
アーノルド・W・ドナルド	100,000	250,000	-	350,000
リンダ・P・ハドソン	100,000	250,000	-	350,000
モニカ・C・ロザノ	130,000	250,000	-	380,000
ライオネル・L・ノウェル 世	150,000	350,000	-	500,000
デニス・L・ラモス	100,000	250,000	-	350,000
クレイトン・S・ローズ	140,000	250,000	-	390,000
マイケル・D・ホワイト	100,000	250,000	-	350,000
トーマス・D・ウッズ	100,000	250,000	137,425	487,425
R・デービッド・ヨスト	100,000	250,000	-	350,000
マリア・T・ズーパー	100,000	250,000	-	350,000
スーザン・S・バイス(退任)	-	-	200,000	200,000
トーマス・J・メイ(退任)	-	-	300,000	300,000

(1) 本欄に記載される金額は、取締役報酬繰延制度に基づき繰り延べられた金額を含む、2022年度に支払われた年間現金報奨及び筆頭独立取締役又は委員会委員長の現金委嘱料を表している。取締役報酬繰延制度に基づき繰り延べられ、株式口座に計上された2022年度の現金報酬額については、当社取締役に下表に記載する株式ユニットが計上され、繰延日における当社普通株式の終値に基づいている。

取締役	株式ユニット数	繰延株式ユニットの価値(\$)
デニス・L・ラモス	2,743.48	100,000
R・デービッド・ヨスト	2,738.48	100,000

(2) 本欄に記載される金額は、2022年度中に付与された制限株式報奨の付与日現在の公正価値総額を表している(取締役報酬繰延制度に基づき当該報奨が繰り延べられたか否かに関わらない)。付与日現在の公正価値は、付与日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所の終値に基づいている。2022年12月31日現在、当社の非経営取締役は下表に記載する権利未確定の制限株式又は繰り延べた場合には権利未確定の株式ユニットの総数を保有していた。

取締役	権利未確定の 制限株式数 又は株式ユニット数
シャロン・L・アレン	6,859
ホセ(ジョー)・E・アルメイダ	4,529
フランク・P・ブランブル・シニア	6,859
ピエール・J・P・ドゥ・ウェック	6,858
アーノルド・W・ドナルド	6,858
リンダ・P・ハドソン	6,859
モニカ・C・ロザノ	6,859
ライオネル・L・ノウエル 世	9,602
デニス・L・ラモス	6,859
クレイトン・S・ローズ	6,859
マイケル・D・ホワイト	6,859
トーマス・D・ウッズ	3,771
R・デービッド・ヨスト	6,859
マリア・T・ズーパー	6,858
スーザン・S・バイス(退任)	-
トーマス・J・メイ(退任)	-

- (3) バイス氏及びメイ氏は、2022年度年次株主総会をもって当社取締役を退任した。2022年度において、バイス氏及びメイ氏のために、両氏の取締役退任及び当社取締役会における役務に敬意を表して、それぞれ200,000ドル及び300,000ドルの慈善寄付を行った。

ドゥ・ウェック氏は、バンク・オブ・アメリカの英国ブローカー・ディーラー子会社であるメリルリンチ・インターナショナル(以下「MLI」という。)の取締役会会長である。MLI取締役会会長としての役務に対して、ドゥ・ウェック氏は、年間現金委嘱料を合計135,000ポンド受領した。また、ドゥ・ウェック氏は、バンク・オブ・アメリカのフランスのブローカー・ディーラー子会社である、バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・ヨーロッパ・エス・エー(以下「BofASE」という。)の取締役会会長である。BofASEにおける取締役会会長としての役務に対し、ドゥ・ウェック氏は年間現金委嘱料を合計140,000ユーロ受領した。2022年度に支払われた委嘱料は、MLIにおける役務については1ドル=約0.80ポンドの加重平均換算率で、BofASEにおける役務については1ドル=約0.94ユーロの加重平均換算率で、上記の表において報告されている。各支払いに用いられる換算率は、支払月の前月の平均換算率に基づいている。

ウッズ氏は、MLIの取締役会構成員である。MLIにおける非経営取締役及びMLI取締役会のリスク委員会委員長としての役務に対して、ウッズ氏は、年間現金委嘱料を合計110,000ポンド受領した。2022年度に支払われた委嘱料は、1ドル=約0.80ポンドの加重平均換算率で、上記の表において報告されている。各支払いに用いられる換算率は、支払月の前月の平均換算率に基づいている。

SEC規則によって認められているとおり、取締役が受領した手当は、合計で10,000ドル未満となった場合には、上記の表に含まれない。

- (4) アルメイダ氏は、2022年9月に取締役に就任した。アルメイダ氏に係る金額は、就任期間に応じて日割り計算された報酬を示している。

社外取締役との間における責任限定契約

米国における多くの株式会社の定款と同様に、またデラウェア州会社法により認められているように、当社の基本定款には、取締役としての信任義務及び注意善管義務に違反した際に当社及びその株主に対する金銭的損害に係る取締役個人の責任を排除する規定が含まれている。さらに、取締役がその職責の適正な遂行により個人的損失を被る可能性があるという事実に鑑み、当社はその付属定款に取締役に対してその費用をデラウェア州会社法に認められている最大限において補償し、支払う旨の規定を設けている。ただし、取締役が当社の取締役としての業務によって訴訟手続に関与することとなった場合(当社が提起したもの、又は当社を代表して提起されたものを含む。)に、連邦法による制限又は禁止事項に従うことを条件とする。当該付属定款は、取締役の補償及び支払いを受ける権利が契約上の権利であるべき旨明示的に規定している。

取締役の定数及び資格制限

デラウェア州会社法に定められている取締役の最小定数は1であり、また、同法は取締役について自然人であることと定めている以外何ら資格制限を設けていない。当社の付属定款は、取締役の定数を取締役会が採択する決議により随時変更することができる旨を定めている。さらに、付属定款は、当社の取締役がいかなるときも、株式が公開されている銀行持株会社及び金融持株会社の取締役としてのあらゆる法律上及び規則上の資格並びに当社の主要な規制当局が監督者としての立場で要求する水準を充足しなければならないことを要求している。デラウェア州会社法に従い、会社がその基本定款又は付属定款に別段の定めを設けていない限り、取締役は、取締役の選任について議決権を有する出席株主の相対多数の得票によって選任される。2006年10月に、取締役会は、無競争選挙において、取締役候補者の選出にあたり当該候補者に対して投じられた賛成票数が反対票数を上回った場合に取締役会に選任される多数決制を導入するために付属定款を変更した。当該付属定款の規定は、当社株主の承認なくして変更又は撤回することができない。

株主総会決議事項及び取締役会決議事項

デラウェア州会社法に従い、取締役会は当社の業務執行の監督責任を負い、これについて取締役会は広範な権限及び柔軟性を有する。したがって、デラウェア州会社法により当社株主の承認が求められる限定的な場合(当社の基本定款の変更又は主要な取引の承認を行う権限等)を除いて、デラウェア州会社法は、取締役会に対して株主の承認なしに事柄を執り行うことのできる権限を多数認めている。

種類株式ごとの議決権の内容の差異

「第5 1 株式等の状況 (1)株式の総数等」を参照のこと。

株主の利益が害されることを防止するための措置

当社は、株主のライツプラン(「ポイズン・ピル」と称されることがある。)を有していない。取締役会は、当社及び株主に対して信任義務を負う。かかる信任義務は、取締役が、当社の最善の利益となると合理的に信ずる方法により誠実に行為することを求めている。当社は、当社及び当社の株式を15%以上保有する株主との一定の「企業結合」について圧倒的多数の投票を要求するデラウェア州会社法第203条に、一定の状況下において従う。

[前へ](#)

(2)【役員の状況】(提出日現在)

男性の取締役及び業務執行役員の数：22名、女性の取締役及び業務執行役員の数：8名(女性の取締役及び業務執行役員の割合：27%)

(1) 取締役

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	シャロン・L・アレン (Sharon L. Allen) 71歳	デロイト・エルエルピー元会長 2012年8月より当社独立取締役 主要な職務経歴： ・2003年から2011年まで、監査、コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、リスク管理及び税務の各サービスを提供する組織であるデロイト・エルエルピー(以下「デロイト」という。)(デロイト・トウシュ・トーマツ・リミテッド(以下「DTTL」という。))の米国における会員組織)の会長。 ・デロイトにおいて、パートナー及びリージョナル・マネージング・パートナーを含む様々な指導的役割を約40年間にわたり担い、多くのフォーチュン500企業及び大手非公開会社に対して監査及びコンサルティング・サービスを提供するにあたり、責任を担っていた。 ・ファースト・ソーラー・インクの元取締役会構成員及び同社テクノロジー委員会委員並びに同社監査委員会委員長。 ・現在、アルバートソンズ・カンパニーズ・インクの実業取締役会構成員、同社監査及びリスク委員会委員並びに同社ガバナンス、コンプライアンス及びESG委員会委員長。 ・2003年から2011年までDTTLのグローバル取締役会の構成員であり、グローバル・リスク委員会委員長及びグローバル・ガバナンス委員会の米国代表。 その他の指導的経験及び役務： ・米国YMCA(青少年の発展、健全な生活及び社会責任のための大手非営利組織)の元取締役及び元全米取締役会会長。 ・オートリー・ナショナル・センター(オートリー・西部アメリカ博物館の運営組織)の元評議員会副議長。 ・ジョージ・W・ブッシュ大統領に大統領輸出評議会委員に任命され、輸出の拡大について大統領に助言を行った。 他の公開会社における取締役会就任状況： ・現在：アルバートソンズ・カンパニーズ・インク ・過去5年間に於いて：ファースト・ソーラー・インク 任期：2024年度年次株主総会まで

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	ホセ(ジョー)・E・アルメイダ (José (Joe) E. Almeida) 60歳	バクスター・インターナショナル・インク会長、社長兼最高経営責任者 2022年9月より当社独立取締役 主要な職務経歴： ・2016年1月1日より、世界的なメドテック最大手企業であるバクスター・インターナショナル・インク(以下「バクスター」という。)の取締役会会長、社長兼最高経営責任者。2015年10月からバクスターの業務執行役員を務めていた。 ・2015年5月から2015年10月まで、カーライル・グループ(国際的なプライベート・エクイティ、オルタナティブ資産管理及び金融サービス会社)のシニア・アドバイザーを務めた。 ・コヴィディエン・ピーエルシー(以下「コヴィディエン」という。)(世界的なヘルスケア製品企業)がメドトロニック・ピーエルシーに買収される前の2012年3月から2015年1月まで、コヴィディエンの会長、社長兼最高経営責任者を務めた。2011年7月から2012年3月まで、コヴィディエンの社長兼最高経営責任者を務めた。 ・コヴィディエンの社長兼最高経営責任者となる以前には、コヴィディエンにおいて、世界規模の医療機器事業の代表を含む様々な指導的役割を務めた。また、コヴィディエンの前身であるタイコ・ヘルスケアのインターナショナル代表及びグローバル・マニュファクチャリングのヴァイス・プレジデントを務めた。 ・2017年から2022年まで、ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス・インクの取締役会(同社報酬委員会を含む。)、2013年から2015年まで、ステート・ストリート・コーポレーションの取締役会(同社役員報酬委員会を含む。)、2015年中、アナログ・デバイス・インクの取締役会、2014年から2015年まで、EMCコーポレーションの取締役会に従事。 ・2013年から2021年まで、パートナーズ・イン・ヘルスの評議員会に従事。 その他の指導的経験及び役務： ・ノースウェスタン大学評議員会に従事。 他の公開会社における取締役会就任状況： ・現在：バクスター ・過去5年間において：ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス・インク 任期：2024年度年次株主総会まで

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	フランク・P・ブランブル・シニア (Frank P. Bramble, Sr.) 74歳	MBNAコーポレーション元業務執行副会長 2006年1月より当社独立取締役 主要な職務経歴： ・2014年7月から2016年6月までカルバート・ホール・カレッジ高校(メリーランド州、ボルチモア)の評議員会委員長、2013年7月から2014年6月まで同校の暫定学長。 ・2002年7月から2005年4月までMBNAコーポレーション(2006年1月に当社が取得した金融サービス会社)の業務執行副会長、2005年4月から2005年12月まで同社業務執行委員会顧問。 ・オールファースト・ファイナンシャル・インク、MNCファイナンシャル・インク、メリーランド・ナショナル・バンク、アメリカン・セキュリティ・バンク及びバージニア連邦貯蓄銀行において会長、社長兼最高経営責任者を経験。 ・オールファースト・ファイナンシャル・インク及びオールファースト・バンク(両社ともにアライド・アイリッシュ・バンク・ピーエルシーの米国子会社)取締役会構成員(1994年4月から2002年5月まで)及び会長(1999年12月から2002年5月まで)。 ・ファースト・ナショナル・バンク・オブ・メリーランドの監査担当者としてキャリアをスタート。 その他の指導的経験及び役務： ・2006年から2008年までトールソン大学理事会の名誉理事並びに事業戦略及び会計学のゲスト講師。 任期：2024年度年次株主総会まで

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	ピエール・J・P・ドゥ・ウェック (Pierre J. P. De Weck) 72歳	ドイツェ・バンク・アーゲー元会長兼プライベート・ウェルス・マネジメントのグローバル責任者 2013年7月より当社独立取締役 主要な職務経歴： ・2002年から2012年5月まで、ドイツェ・バンク・アーゲーの会長兼プライベート・ウェルス・マネジメントのグローバル責任者及びグループ業務執行委員会構成員。 ・1994年から2001年までユービーエス・エイジー(以下「UBS」という。)の管理委員会、1994年から1997年まで法人金融部門責任者、1998年から1999年まで最高信用責任者兼プライベート・エクイティ部門責任者、2000年から2001年までプライベート・エクイティ部門責任者を務めた。 ・1985年から1994年まで、UBSの前身であるスイス・ユニオン銀行において様々な上級管理職を経験。 ・メリルリンチ・インターナショナル(以下「MLI」という。)の取締役会会長(以前はMLI取締役会のリスク委員会委員長)及びバンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・ヨーロッパ・エス・エーの取締役会会長。 任期：2024年度年次株主総会まで

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	アーノルド・W・ドナルド (Arnold W. Donald) 68歳	カーニバル・コーポレーション及びカーニバル・ピーエルシー元社長兼最高経営責任者 2013年1月より当社独立取締役 主要な職務経歴： <ul style="list-style-type: none">・2013年7月から2022年11月まで、カーニバル・コーポレーション及びカーニバル・ピーエルシー(以下「カーニバル」という。)(クルージング及び旅行会社)の社長、最高経営責任者及び最高気候責任者。2001年よりカーニバルの取締役会にて従事。・2010年11月から2012年6月まで、主要な米国企業におけるアフリカ系アメリカ人エグゼクティブに対して職業上のネットワーク及びビジネス・フォーラムを提供する非営利組織であるザ・エグゼクティブ・リーダーシップ・カウンセルの代表理事。・2006年1月から2008年2月まで青少年糖尿病研究財団インターナショナルの会長兼最高経営責任者。・2000年から2003年まで卓上用甘味料のグローバルな製造業者であるメリサント(非公開会社)の会長兼最高経営責任者、2005年まで同社会長。・1977年にモンサントに入社し、20年超の在職期間中に農業グループ代表、栄養及び消費者部門代表等のグローバルな責任を伴う複数の上級指導的地位を経験。・クラウン・ホールディングス・インクの取締役会構成員及び同社報酬委員会委員。カーニバルの取締役会構成員及び同社業務執行委員会委員。・セールスフォース・インクの取締役会構成員。 その他の指導的経験及び役務： <ul style="list-style-type: none">・大統領輸出評議会委員にクリントン大統領により任命され、ジョージ・W・ブッシュ大統領により再任された。 他の公開会社における取締役会就任状況： <ul style="list-style-type: none">・現在：セールスフォース・インク、MPマテリアルズ・コーポレーション・過去5年間において：カーニバル、クラウン・ホールディングス・インク 任期：2024年度年次株主総会まで

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	リンダ・P・ハドソン (Linda P. Hudson) 72歳	<p>カルディア・グループ・エルエルシー元会長兼最高経営責任者及び ビー・エイ・イー・システムズ・インク元社長兼最高経営責任者 2012年8月より当社独立取締役</p> <p>主要な職務経歴：</p> <ul style="list-style-type: none">・2014年5月から2020年1月までカルディア・グループ・エルエルシー(経営コンサルティング事業)の会長兼最高経営責任者。・2014年2月から2014年5月まで、ロンドンを本拠地とするビー・エイ・イー・システムズ・ピーエルシー(以下「BAEシステムズ」という。)(グローバルな防衛・航空宇宙及びセキュリティ企業)の米国を拠点とした子会社であるビー・エイ・イー・システムズ・インク(以下「BAE」という。)の名誉最高経営責任者、2009年10月から2014年1月まで同社社長兼最高経営責任者。・2006年10月から2009年10月までBAEシステムズのランド・アンド・アーマメント(世界最大の軍用車両及び設備事業)運営グループの代表。・BAE入社前、ジェネラル・ダイナミクス・コーポレーションのヴァイス・プレジデントを務め、また、同社のアーマメント・アンド・テクニカル・プロダクツ事業の代表を務めた。防衛及び航空宇宙企業に係るエンジニアリング、プロダクション・オペレーション、プログラム・マネジメント及び事業開発における様々な職務を経験。・2009年から2014年1月までBAEシステムズの業務執行委員会委員及び業務執行取締役。2009年から2015年4月まで、BAEの取締役会構成員を務めた。・2014年から2018年7月までザ・サザン・カンパニーの取締役会構成員、また同社の指名、ガバナンス及び企業責任委員会の委員並びに運営、環境及び安全委員会の委員を務めた。・トレイン・テクノロジーズ・ピーエルシー(従前はインガソール・ランド・ピーエルシー)の取締役会構成員であり、同社の報酬委員会、サステナビリティ、コーポレート・ガバナンス及び指名委員会並びに技術及び革新委員会の委員。・TPIコンボジット・インクの取締役会構成員であり、同社の指名及びコーポレート・ガバナンス委員会並びに技術委員会の委員。 <p>その他の指導的経験及び役務：</p> <ul style="list-style-type: none">・エンジニアに与えられる最高の専門的栄誉の1つである、全米技術アカデミーの会員に選出された。・フロリダ大学ファウンデーション・インク取締役会構成員及びフロリダ大学エンジニアリング・リーダーシップ・インスティテュート諮問委員会委員。・ウェイク・フォレスト大学ビジネス・スクールのシャーロット・センター理事会元構成員。・ディスカバリー・ブレイス(自然界及び実社会への探究心を呼び起こすための非営利教育機関)の元評議員。・UFヘルス(フロリダ大学医学部と提携したヘルスケアシステム)の取締役会構成員。 <p>他の公開会社における取締役会就任状況：</p> <ul style="list-style-type: none">・現在：トレイン・テクノロジーズ・ピーエルシー(従前はインガソール・ランド・ピーエルシー)、TPIコンボジット・インク・過去5年間において：ザ・サザン・カンパニー <p>任期：2024年度年次株主総会まで</p>

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	モニカ・C・ロザノ (Monica C. Lozano) 66歳	<p>大学の未来財団元最高経営責任者、米国ヒスパニック・メディア・インク元取締役会会長、ターゲット・コーポレーション筆頭独立取締役</p> <p>2006年4月より当社独立取締役</p> <p>主要な職務経歴：</p> <ul style="list-style-type: none">・2017年12月から2022年7月まで大学の未来財団最高経営責任者、2019年12月から2022年7月まで取締役会構成員。・2014年6月から2016年1月までインプレメディア・エルエルシー(以下「インプレメディア」という。)(大手ヒスパニック系ニュース及び情報会社)の親会社である米国ヒスパニック・メディア・インクの取締役会会長。・インプレメディアでは、2012年7月から2016年1月まで会長、2010年5月から2014年5月まで同社最高経営責任者、2004年1月から2010年5月まで同社シニア・ヴァイス・プレジデント。・2004年から2014年5月までラ・オピニオン紙(インプレメディアの子会社で、国内大手の紙面及びオンラインによるスペイン語日刊紙)発行人、2004年から2012年7月まで同紙の最高経営責任者。・ターゲット・コーポレーションの取締役会筆頭独立取締役を務めており、同社のガバナンス及びサステナビリティ委員会の委員、報酬及び人材管理委員会委員長も務める。・アップル・インクの取締役会構成員並びに同社の監査及び財政委員会委員。 <p>その他の指導的経歴及び役務：</p> <ul style="list-style-type: none">・カリフォルニア州の雇用及び事業の回復に関するタスクフォースのメンバー。・2011年から2012年までオバマ大統領の雇用及び競争力に関する諮問委員会委員、2009年から2011年まで同大統領の経済回復諮問委員会委員。・ウェインガート財団の取締役に従事し、従前取締役会会長も務めた。・カリフォルニア大学理事会元理事長、ロックフェラー財団の評議員会の元構成員、南カリフォルニア大学元理事、21世紀経済のカリフォルニア州委員会元委員。 <p>他の公開会社における取締役会就任状況：</p> <ul style="list-style-type: none">・現在：アップル・インク、ターゲット・コーポレーション <p>任期：2024年度年次株主総会まで</p>

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役会会長 兼最高経営責任者	ブライアン・T・モイニハン (Brian T. Moynihan) 63歳	<p>バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション取締役会会長兼最高経営責任者 2010年1月より当社取締役(独立性は有していない)</p> <p>主要な職務経歴：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年10月に当社の取締役会会長、2010年1月に当社の社長兼最高経営責任者に就任。最高経営責任者の就任前は、当社の各営業ユニットを管理。 ・バンク・ポリシー・インスティテュート取締役会構成員(及び元会長)(国際規制政策委員会委員長)。 ・ファイナンシャル・サービシズ・フォーラム構成員(及び元会長)。 ・クリアリング・ハウス・アソシエーション・エルエルシー監査役会会長。 ・ビジネス・ラウンドテーブルの構成員。 ・世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会構成員(及び元会長)(ステークホルダー資本主義指標イニシアチブの議長)。 ・米国競争力評議会取締役会会長。 ・連邦準備制度理事会の連邦諮問委員会元委員(及び元委員長)。 ・持続可能な市場のためのイニシアチブ議長。 <p>その他の指導的経験及び役務：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブラウン大学理事会理事(ワトソン・インスティテュート理事会会長)。 ・スミソニアン博物館群内の国立アフリカン・アメリカン歴史文化博物館の諮問評議会委員。 ・シャーロット・エグゼクティブ・リーダーシップ・カウンセル構成員。 ・マサチューセッツ州競争力パートナーシップ会長。 <p>任期：2024年度年次株主総会まで</p>

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	ライオネル・L・ノウエル 世 (Lionel L. Nowell) 68歳	<p>バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション筆頭独立取締役、ペプシコ・インク元シニア・ヴァイス・プレジデント兼財務役 2013年1月より当社独立取締役</p> <p>主要な職務経歴：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2001年から2009年5月までペプシコ・インク(以下「ペプシ」という。)(大手グローバル食品・スナック・飲料会社)のシニア・ヴァイス・プレジデント兼財務役。従前、ザ・ペプシ・ボトリング・グループの最高財務責任者、ペプシの会計監査役も務めた。 ・1998年から1999年までRJRナビスコ・インクの戦略事業開発のシニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。 ・ディアジオ・ピーエルシーのビルズベリー部門において、ビルズベリー・ノース・アメリカ、ビルズベリー・フードサービス及びハーゲンダッツ事業部の最高財務責任者等様々な上級財務職、ビルズベリー・カンパニーの会計監査役兼内部監査担当ヴァイス・プレジデントを務めた。 ・2017年1月から2017年7月までレイノルズ・アメリカン・インク取締役会の筆頭取締役を務め、2007年9月から2017年7月まで同社取締役を務めた。 ・アメリカン・エレクトリック・パワー・カンパニー・インク取締役会構成員、同社監査委員会委員長、取締役及びコーポレート・ガバナンス委員会、政策委員会、業務執行委員会並びに財政委員会委員。 ・エコラボ・インク取締役会構成員並びに同社監査委員会及び財政委員会の委員。 ・テキストロン・インク取締役会構成員及び同社監査委員会委員長。 ・当社取締役会の筆頭独立取締役として、ノウエル氏は広範囲にわたる様々な責任を有し、そのため当社の主要な規制当局、機関株主、その他のステークホルダー並びに当社従業員及び顧客と頻繁にコミュニケーションを取っている。前述の「第5 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」中の「筆頭独立取締役の非常に積極的な関与」を参照のこと。 ・2022年において、ノウエル氏はコーポレート・ボード・メンバーにより「年間最優秀独立取締役」に選出された。 <p>その他の指導的経験及び役務：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オハイオ州立大学フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスにおける学部長の諮問評議会委員。 <p>他の公開会社における取締役会就任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在：エコラボ・インク、テキストロン・インク ・過去5年間において：アメリカン・エレクトリック・パワー・カンパニー・インク <p>任期：2024年度年次株主総会まで</p>

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	デニス・L・ラモス (Denise L. Ramos) 66歳	アイティーティー・インク元最高経営責任者兼社長 2019年7月より当社独立取締役 主要な職務経歴： ・2011年から2019年まで、重要な部品及びカスタマイズされたテクノロジー・ソリューションを多角的に提供するアイティーティー・インク(以下「ITT」という。)の最高経営責任者兼社長。2007年から2011年まで同社シニア・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者。 ・2005年から2007年まで、ファニーチャー・ブランド・インターナショナル(以前は家具販売会社)の最高財務責任者。 ・2000年から2005年まで、アメリカのファストフード企業であるヤム・ブランド・インクにおいて、シニア・ヴァイス・プレジデント及び財務役並びにKFCコーポレーション米国事業部の最高財務責任者を含む様々な役割を務めた。 ・アトランティック・リッチフィールド・カンパニーにおいてキャリアをスタートし、同社に在籍した21年間で多くの財務関係職に就いた。 ・フィリップス66の取締役会構成員、監査及び財務委員会委員、指名及びガバナンス委員会委員、業務執行委員会委員並びに公共政策及びサステナビリティ委員会委員長を務める。 ・レイセオン・テクノロジーズ・コーポレーションの取締役会構成員、監査委員会委員及び財政委員会委員を務める。 他の公開会社における取締役会就任状況： ・現在：フィリップス66、レイセオン・テクノロジーズ・コーポレーション ・過去5年間に於いて：アイティーティー・インク 任期：2024年度年次株主総会まで

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	クレイトン・S・ローズ (Clayton S. Rose) 64歳	ボウディン大学学長 2018年10月より当社独立取締役 主要な職務経歴： ・ボウディン大学学長。2023年6月30日付で退任することを発表。 ・ハーバード大学経営大学院経営実務教授を含む、学術領域における様々な役割を果たした。 ・JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー及び前身会社であるJPモルガン・アンド・カンパニー(以下、総称して「JPモルガン・チェース」という。)における約20年間の在籍期間中、副会長としてグローバル・インベストメント・バンキング及びグローバル・エクイティの2つの事業部門を率いており、JPモルガン・チェースの上層経営陣の一員であった。 ・エクセル・グループ・ピーエルシー、連邦住宅金融抵当公庫(フレディ・マック)及びマーカンタイル・バンクシェアズ・コーポレーションの取締役会構成員として従事した。 その他の指導的経歴及び役務： ・ハワード・ヒューズ医学研究所の評議委員会委員及び委員長に従事し、従前はかかる監査及び報酬委員会委員長を務めた。 ・2013年から2015年まで当社取締役会に従事。 任期：2024年度年次株主総会まで

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	<p>マイケル・D・ホワイト (Michael D. White) 71歳</p>	<p>DIRECTV元会長、社長兼最高経営責任者及びキンバリークラーク・コーポレーション筆頭取締役 2016年6月より当社独立取締役</p> <p>主要な職務経歴：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年1月から2015年8月まで、デジタル・テレビ・エンターテインメント・サービスの大手プロバイダーであるDIRECTVの会長、社長兼最高経営責任者を務めた。また、2009年11月から2015年8月まで、同社取締役。 ・2003年2月から2009年11月まで、ペプシコ・インターナショナルの最高経営責任者。1990年以降ペプシコにおいて重要な地位を歴任した後、2006年3月から2009年11月まで、同社の副会長及び取締役を務めた。 ・エイボン・プロダクツ・インクのシニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。 ・ペイン・アンド・カンパニー及びアーサー・アンダーセン・アンド・カンパニーにおいて経営コンサルタントとして従事した。 ・キンバリークラーク・コーポレーション取締役会筆頭取締役、同社執行委員会委員長。ワールプール・コーポレーション取締役会構成員、同社監査委員会委員長、同社コーポレート・ガバナンス及び指名委員会委員。 <p>その他の指導的経歴及び役務：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボストン・カレッジの評議員会構成員。 ・パートナーシップ・トゥ・エンド・アディクションの副会長。 <p>他の公開会社における取締役会就任状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在：キンバリークラーク・コーポレーション、ワールプール・コーポレーション <p>任期：2024年度年次株主総会まで</p>

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	トーマス・D・ウッズ (Thomas D. Woods) 70歳	カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマース元副会長兼 シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ハイドロ・ワ ン・リミテッド元会長 2016年4月より当社独立取締役 主要な職務経歴： <ul style="list-style-type: none">・2013年7月から2014年12月の退職時まで、カナディアン・インペ リアル・バンク・オブ・コマース(以下「CIBC」という。)(カナダ を拠点とする大手グローバル金融機関)の副会長兼シニア・エグゼ クティブ・ヴァイス・プレジデント。・2008年から2013年7月までCIBCのシニア・エグゼクティブ・ヴァ イス・プレジデント兼最高リスク管理責任者、2000年から2008年 までCIBCのシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼 最高財務責任者。・1977年にウッド・ガンディー(CIBCの前身会社)に入社。CIBCの会 計監査役、CIBCワールド・マーケッツ(CIBCの投資銀行部門)の最 高財務責任者及びCIBCのカナダの法人向け銀行部門の部長等、 様々な上級指導的地位を経験。・2018年8月から2019年7月まで、ハイドロ・ワン・リミテッド(カ ナダのオンタリオ州における送電及び配電会社であり、トロント 証券取引所に上場している)の取締役会会長。・MLIの取締役会構成員、同社リスク委員会委員長及び同社ガバナン ス委員会委員。 その他の指導的経験及び役務： <ul style="list-style-type: none">・アルバータ・インベストメント・マネジメント・コーポレーショ ン(カナダの機関投資運用会社)の取締役会構成員、コーディアン ト・キャピタル・インク(新興市場を専門とするファンド・マネ ジャー)のアドバイザー委員会委員。・トロント大学選挙人団の構成員及び同大学機械産業工学部の諮問 委員会委員。・2016年から2018年までジェリスロウスキー・フレイザー・リミ テッド(グローバル投資管理会社)の取締役会構成員、2015年から 2016年までDBRSリミテッド及びDBRSインク(国際的な信用格付機 関)の取締役会構成員、2012年から2014年までTMXグループ・イン ク(カナダを拠点とする金融サービス会社)の取締役会構成員。 任期：2024年度年次株主総会まで

役職名	氏名・年齢	経歴・任期
取締役	マリア・T・ズーバー (Maria T. Zuber) 64歳	マサチューセッツ工科大学研究担当副学長兼地球物理学教授 2017年12月より当社独立取締役 主要な職務経歴： <ul style="list-style-type: none">・2013年からマサチューセッツ工科大学(以下「MIT」という。)(有数の研究機関)の研究担当副学長を務め、リンカーン研究所並びに多くの学際的な調査研究所及びセンターを監督し、MITの気候変動対策プランを指揮した。・1995年からMITで教授を務め、2003年から2011年まで地球大気惑星科学部学部長。・アメリカ航空宇宙局(以下「NASA」という。)において、1986年から1992年までは地球物理学者、1993年から2010年まで上級研究科学者、2008年から2017年までグレイル(GRAIL)ミッション(これまで最も正確な月の重力分布を作成し、月の内部構造、構成及び進化についての科学者の理解を深めることが目的とされた。)の主任研究者等多くの役職を務めた。また、NASAの10件のミッションにおいて科学的実験又は計測に関連する指導的役割を果たした。・テキストロン・インクの取締役会構成員、同社の指名及びコーポレート・ガバナンス委員会並びに組織及び報酬委員会の委員。 その他の指導的経験及び役務： <ul style="list-style-type: none">・2021年にバイデン大統領により、大統領科学技術諮問会議の共同議長に任命された。・国家科学委員会(米国国立科学財団の理事会並びに科学及び工学に関連する政策問題についての大統領及び連邦議会に対するアドバイザーとしての役割を果たす25名の委員会)委員に、2013年にオバマ大統領に任命され、2018年にトランプ大統領に再任命された。2016年から2018年まで同委員会の委員長を務める。・全米科学・工学・医学アカデミーの国家科学・技術・安全保障ラウンドテーブルの共同議長。・NASAのマーズ・サンプル・リターン・ミッションの常任審査委員会委員長。・マサチューセッツ・グリーン・ハイ・パフォーマンス・コンピューティング・センター(コンピューター関連の集中研究のためのインフラストラクチャーを提供する、マサチューセッツ大学のジョイントベンチャー)の取締役会構成員及び執行委員会委員。・ブラウン大学評議員を務める。 他の公開会社における取締役会就任状況： <ul style="list-style-type: none">・現在：テキストロン・インク 任期：2024年度年次株主総会まで

(2) 業務執行役員

役職名	氏名・年齢	2023年3月1日 現在実質所有 普通株式数	経歴・任期
リージョナル・ バンキング代表	ディーン・C・アタナジ ア (Dean C. Athanasia) 57歳	431,777株	2011年4月から2014年9月まで プリファード・アンド・スモール・ビジネス・ バンキング・エグゼクティブ 2014年9月から2019年1月まで コンシューマー・バンキング共同代表 2019年1月から2021年10月まで リテール・バンキング及びプリファード・アン ド・スモール・ビジネス・バンキング代表 2021年10月 リージョナル・バンキング代表に就任 任期：定められた任期はない。
最高技術・情報 責任者	アディティア・バシン (Aditya Bhasin) 49歳	134,507株	2015年6月から2017年10月まで リテール、プリファード・アンド・ウェルス・ マネジメント・テクノロジー及びウェルス・マ ネジメント・オペレーションズ最高情報責任者 2017年10月から2021年10月まで コンシューマー、スモール・ビジネス、ウェル ス・マネジメント及び従業員テクノロジーの最 高情報責任者及び技術責任者 2021年10月 最高技術・情報責任者に就任 任期：定められた任期はない。
最高総務責任者	ダーリン・スティーヴ・ ボランド (Darrin Steve Boland) 54歳	99,529株	2015年5月から2017年5月まで コンシューマー・レンディング担当エグゼク ティブ 2017年5月から2020年2月まで コンシューマー・レンディング責任者 2020年2月から2021年10月まで リテール代表 2021年10月 最高総務責任者に就任 任期：定められた任期はない。
最高財務責任者	アラステア・M・ボース ウィック (Alastair M. Borthwick) 54歳	312,065株	2012年10月から2021年10月まで グローバル・コマーシャル・バンキング代表 2021年11月 最高財務責任者に就任 任期：定められた任期はない。

役職名	氏名・年齢	2023年3月1日 現在実質所有 普通株式数	経歴・任期
最高人事責任者	シェリ・ブロンスタイン (Sheri Bronstein) 54歳	236,395株	2010年3月から2015年7月まで グローバル・バンキング及びグローバル・マー ケッツの人事担当エグゼクティブ 2015年7月から2019年1月まで グローバル人事担当エグゼクティブ 2019年1月 最高人事責任者に就任 任期：定められた任期はない。
グローバル・ マーケット代表	ジェームズ・P・デマー ル (James P. DeMare) 53歳	260,108株	2015年2月から2020年9月まで FICCトレーディング及び商業用不動産バンキン ググローバル共同責任者 2020年9月 グローバル・マーケット代表に就任 任期：定められた任期はない。
副会長	ポール・M・ドノフリオ (Paul M. Donofrio) 63歳	1,018,277株	2012年1月から2015年4月まで グローバル・コーポレート・クレジット・アン ド・トランザクション・バンキング代表 2015年4月から2015年8月まで 戦略的財務責任者 2015年8月から2021年11月まで 最高財務責任者 2021年11月 副会長に就任 任期：定められた任期はない。
最高リスク管理 責任者	ジェフリー・S・グリー ナー (Geoffrey S. Greener) 58歳	1,178,690株	2011年4月から2014年4月まで エンタープライズ・キャピタル・マネジメン ト責任者 2014年4月 最高リスク管理責任者に就任 任期：定められた任期はない。

役職名	氏名・年齢	2023年3月1日 現在実質所有 普通株式数	経歴・任期
プライベート・ バンク代表	キャスリーン・A・ノックス (Kathleen A. Knox) 59歳	241,480株	2011年6月から2014年10月まで リテール・バンキング・アンド・ディストリ ビューション・エグゼクティブ 2014年10月から2017年11月まで ビジネス・バンキング責任者 2017年11月 プライベート・バンク代表に就任 任期：定められた任期はない。
グローバル・ コーポレート・ アンド・インベ ストメント・バ ンキング代表	マシュー・M・コダー (Matthew M. Koder) 51歳	319,803株	2012年3月から2018年12月まで APAC代表 2018年12月 グローバル・コーポレート・アンド・インベ ストメント・バンキング代表に就任 任期：定められた任期はない。
インターナシヨ ナル代表	バーナード・A・メン サー (Bernard A. Mensah) 55歳	109,830株	2015年3月から2019年9月まで グローバルFICCトレーディング共同責任者 2019年9月から2020年8月まで 英国及び中東欧、中東、アフリカ代表、MLI最 高経営責任者、BANAロンドン支店代表並びにグ ローバルFICCトレーディング共同責任者 2020年8月 インターナショナル代表、MLI最高経営責任 者、BANAロンドン支店責任者に就任 任期：定められた任期はない。
グローバル・ ジェネラル・カ ウンセル	ローレン・A・モーゲン セン (Lauren A. Mogensen) 60歳	397,059株	2013年12月から2021年10月まで グローバル・コンプライアンス・アンド・オペ レーショナル・リスク及びレピュテーション ・リスク責任者 2021年11月 グローバル・ジェネラル・カウンセルに就任 任期：定められた任期はない。
取締役会会長兼 最高経営責任者	ブライアン・T・モイニ ハン (Brian T. Moynihan) 63歳	418,201,140株	上記(1)取締役の項を参照。 任期：定められた任期はない。

役職名	氏名・年齢	2023年3月1日 現在実質所有 普通株式数	経歴・任期
副会長兼グローバル・ストラテジー・アンド・エンタープライズ・プラットフォームズ責任者	トング・M・グエン (Thong M. Nguyen) 65歳	506,612.561株	2012年9月から2014年4月まで リテール・ストラテジー及びオペレーションズ・アンド・デジタル・バンキング・エグゼクティブ 2014年4月から2014年9月まで リテール・バンキング・エグゼクティブ 2014年9月から2019年1月まで コンシューマー・バンキング共同代表 2019年1月から2021年10月まで 副会長 2021年10月 副会長兼グローバル・ストラテジー・アンド・エンタープライズ・プラットフォームズ責任者に就任 任期：定められた任期はない。
最高事業担当エグゼクティブ	トーマス・M・スクリヴナー (Thomas M. Scrivener) 51歳	110,114株	2014年6月から2016年3月まで 企業ストレス・テスト及び破綻処理計画担当エグゼクティブ 2016年5月から2018年9月まで 企業シナリオ計画及び実行担当エグゼクティブ 2018年9月から2019年10月まで グローバル不動産及び企業イニシアチブ担当エグゼクティブ 2019年10月から2021年10月まで コンシューマー、スモール・ビジネス・アンド・ウェルス・マネジメント・オペレーションズ責任者 2021年10月 最高事業担当エグゼクティブに就任 任期：定められた任期はない。
メリル・ウェルス・マネジメント代表	アンドリュー・M・シエグ (Andrew M. Sieg) 56歳	404,457.032株	2011年10月から2017年1月まで メリルリンチにおいてグローバル・ウェルス・アンド・リタイアメント・ソリューションズ責任者 2017年1月 メリル・ウェルス・マネジメント代表に就任 任期：定められた任期はない。

役職名	氏名・年齢	2023年3月1日 現在実質所有 普通株式数	経歴・任期
副会長兼企業信用責任者	ブルース・R・トンプソン (Bruce R. Thompson) 58歳	778,640株(1)	2011年7月から2015年7月まで 最高財務責任者 2015年7月から2016年3月まで 業務執行取締役 2016年3月から2018年5月まで バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション副 会長 2018年5月から2020年12月まで 副会長兼EU及びスイス代表並びにバンク・オ ブ・アメリカ・ヨーロッパDAC最高経営責任者 2021年10月まで (2020年12月から)副会長、機関与信エクスポー ジター管理責任者並びに(2021年5月から)ホー ルセール信用引受及び監視責任者 2021年10月 副会長兼企業信用責任者に就任 任期：定められた任期はない。

(1) 別途、シリーズLL優先株式40,000株及びシリーズNN優先株式60,000株を保有している。

取締役及び特定業務執行役員の株式保有状況

以下の表は、2023年3月1日現在、()各取締役及び()各特定業務執行役員により実質的に所有されている当社の普通株式数を示している。同日現在、当社取締役及び業務執行役員は、以下の表において報告されているものを除き、当社議決権付有価証券のいずれの種類株式若しくはその他の優先株式又はかかる株式に関する未行使オプション若しくはワラントも所有していない。各取締役及び各特定業務執行役員に実質的に所有されている株式数は、当社の発行済普通株式又はその他の優先株式の1%未満であった。別段の定めがある場合を除き、当社のすべての普通株式について、取締役及び業務執行役員が単独で議決権及び処分権を行使することができる。

氏名	実質所有 普通株式数
取締役	
シャロン・L・アレン(1)	99,927
ホセ(ジョー)・E・アルメイダ	4,529
フランク・P・ブランブル・シニア(2)	80,217
ピエール・J・P・ドゥ・ウェック	81,197
アーノルド・W・ドナルド	102,127
リンダ・P・ハドソン	19,507
モニカ・C・ロザノ	3,000
ライオネル・L・ノウエル 世	3,930
デニス・L・ラモス	—
クレイトン・S・ローズ(3)	25,515
マイケル・D・ホワイト(4)	85,650
トーマス・D・ウッズ(5)	84,610
R・デービッド・ヨスト	64,153
マリア・T・ズーパー	44,028
特定業務執行役員	
ブライアン・T・モイニハン(6)	2,418,201
アラスデア・M・ボースウィック(7)	312,065
ディーン・C・アタナジア(8)	431,777
ポール・M・ドノフリオ	1,018,277
ジェフリー・S・グリーナー(9)	1,178,690

- (1) アレン氏が配偶者と議決権及び処分権を共有する当社の普通株式1,000株を含む。
- (2) ブランブル氏が配偶者と議決権及び処分権を共有する当社の普通株式43,400株を含む。
- (3) ローズ博士が配偶者と議決権及び処分権を共有する当社の普通株式25,515株を含む。
- (4) ホワイト氏が配偶者と議決権及び処分権を共有する当社の普通株式77,000株を含む。
- (5) ウッズ氏が配偶者と議決権及び処分権を共有する当社の普通株式50,003株を含む。
- (6) モイニハン氏が配偶者と議決権及び処分権を共有する当社の普通株式48,376株を含む。
- (7) ボースウィック氏が配偶者と議決権及び処分権を共有する当社の普通株式312,065株を含む。
- (8) アタナジア氏が配偶者と議決権及び処分権を共有する当社の普通株式431,777株を含む。
- (9) グリーナー氏が配偶者と議決権及び処分権を共有する当社の普通株式1,178,690株を含む。

(3) 【監査の状況】

内部監査

上記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

監査報酬の内訳

2022年度及び2021年度におけるPwCの報酬 以下は、2022年度及び2021年度において、PwCから提供された専門的なサービスに対する報酬総額を表す。

	2022年	2021年
(単位：百万ドル)		
監査報酬.....	55.5 (7,390百万円)	55.2 (7,350百万円)
監査関連報酬.....	7.0 (932百万円)	7.4 (985百万円)
税務報酬.....	5.9 (786百万円)	5.7 (759百万円)
その他報酬.....	0.0 (0百万円)	0.0 (0百万円)
合計.....	68.4 (9,107百万円)	68.3 (9,094百万円)

監査報酬 監査報酬は、当社の連結財務書類の統合的な監査、並びに当社の財務書類の注記において開示される情報(例えば、その他の開示に加えて、規制上の自己資本)を含む財務報告に係る内部統制に関連している。監査報酬はまた、国内及び海外における法定財務書類及び付随する財務書類の監査、当社の中間連結財務書類の考察、コンフォートレター及びSECに対する同意書の発行、並びに一定の合意された手続及びその他の証明書に係るサービスの提供に関連している。監査報酬は、各事業年度に関連する監査サービスに対して請求されたか又は請求されることが予想される報酬である。

監査関連報酬 監査関連報酬は、その他の監査及びアテスト業務、一定の合意された手続及びその他の証明書に係るサービスの提供、財務会計、報告及びコンプライアンス業務、給付制度の監査並びにリスク及び管理分析について支払われる。監査関連サービスに対する報酬は、各事業年度中に提供されたサービスについて請求されたか又は請求されることが予想される報酬である。

税務報酬 税務報酬は、各事業年度中の税務に関するコンプライアンス、アドバイザー及び立案業務について請求されたか又は請求されることが予想される報酬である。

その他報酬 2022年度及び2021年度中のその他報酬は、当社に対して各事業年度中に専門的な定期サービスを提供するPwCとの契約に関して、PwCが当社に請求したか又は請求することが予想される報酬により構成される。

その他重要な報酬の内容

上記を参照のこと。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記を参照のこと。

監査報酬の決定方針

監査委員会事前承認規定及び手続

当社の監査委員会は毎年、同委員会による取引ごとの個別の事前承認なしにPwCが提供することができる業務の一覧を事前に承認し、当該業務に関し事前に承認する報酬限度を設定する。事前承認される業務の一覧には、監査業務、監査関連業務、税務業務及びその他業務が含まれる。PwCによる業務の依頼又は申請は、かかる業務が同委員会による事前承認を得た業務の一覧に含まれているかを判断するために、当社の企業監査部門又は税務部門の者に提示されなければならない。事前承認がなされていない業務は、同委員会又は同委員会委員長によって個別に承認されなければならない。同委員会又は同委員会委員長は、事前に承認されたものの、報酬が事前承認限度を超過することとなる予定業務もまた、個別に承認しなければならない。同委員会委員長によるすべての事前承認は、次回同委員会会議において全委員に対して提示されることが必要である。同委員会又は同委員会委員長は、2022年度のPwCの報酬及び業務をすべて事前承認した。

(4) 【役員の報酬等】

取締役への報酬

「第5 提出会社の状況 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 取締役への報酬」を参照のこと。

業務執行役員への報酬

要約報酬表

以下の表は、示された年度において当社の特定業務執行役員に対して支払い、発生又は授与した報酬を示している。

2022年度要約報酬表(1)

氏名及び主な役職(2)	年度	給与 (\$)(3)	賞与 (\$)(4)	株式報酬 (\$)(5)	株式以外の報酬 制度による報酬 (\$)	年金価値の変 動及び非適格 繰延報酬利益 (\$)(6)	その他の 報酬 (\$)(7)	合計 (\$)
ブライアン・T・ モイニハン 取締役会会長兼 最高経営責任者	2022	1,500,000	0	27,629,501	0	572,826	475,176	30,177,503
	2021	1,500,000	0	21,395,424	0	565,990	267,755	23,729,169
	2020	1,500,000	0	23,525,808	0	673,974	240,789	25,940,571
アラステア・M・ボース ウィック 最高財務責任者	2022	1,000,000	3,800,000	7,757,129	0	0	44,808	12,601,937
	2021	666,667	4,133,333	6,114,076	0	1,327	41,470	10,956,873
ディーン・C・アタナジ ア リージョナル・バンキング 代表	2022	1,000,000	5,160,000	14,440,740	0	0	49,621	20,650,361
	2021	1,000,000	5,600,000	5,614,633	0	0	47,859	12,262,492
	2020	1,000,000	4,240,000	6,286,187	0	45,159	42,094	11,613,440
ポール・M・ドノフリオ 副会長	2022	1,000,000	5,160,000	14,440,740	0	0	59,903	20,660,643
	2021	1,000,000	5,600,000	5,826,527	0	200,548	42,139	12,669,214
	2020	1,000,000	4,400,000	6,559,458	0	172,084	41,742	12,173,284
ジェフリー・S・グリー ナー 最高リスク管理責任者	2022	1,000,000	5,160,000	14,440,740	0	1,173	50,194	20,652,107
	2021	1,000,000	5,600,000	5,826,527	0	637	47,769	12,474,933
	2020	1,000,000	4,400,000	6,559,458	0	628	41,516	12,001,602

- (1) 米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)規則では、要約報酬表は、各年の金額にその年に付与された株式報酬についての付与日現在の公正価値合計を含むことが義務付けられている。当社は、一般的に株式報酬を前年度の業績に係る年度末報酬総額の一部として、年初に付与する。その結果、株式報酬の金額は、一般的に要約報酬表ではベースとなる事業年度の翌年に表示されるため、要約報酬表は、特定の事業年度における当社の報酬及び人事委員会の業績連動型の業務執行役員報酬プログラムの見解を完全に反映していない。例えば、「株式報酬」欄に2022年度報酬として表示される金額は、2022年2月に2021年度の業績に対して付与された株式報酬及び2022事業年度報酬の一部を構成しない2022年度中に付与されたその他の株式報酬を含んでいる。
- (2) 記載されたすべての特定業務執行役員の役職は、2022年12月31日現在のものである。
- (3) 当社の適格401(k)プラン及び非適格報酬繰延制度に基づき自発的に繰り延べられた金額を含む。
- (4) 当該金額は、該当する年度の業績に対して特定業務執行役員が受領した年間現金報酬を反映している。

- (5) 表示金額は、示された年度に付与された現金決済型制限株式ユニット(以下「CRSU」という。)、業績随伴型制限株式ユニット(以下「PRSU」という。)及び時間基準型制限株式ユニット(以下「TRSU」という。)の付与日現在の公正価値合計である。株式報奨(CRSUを除く。)の付与には、基礎となる報奨が確定し、支払可能な場合のみ、現金配当金を受領する権利が含まれる。付与日現在の公正価値は、適用付与日における当社普通株式の終値(2022年2月15日現在47.79ドル)に基づく。2022年度に付与されたPRSUについては、実際に受領するPRSUの数(0%から上限である100%の間)は、2024年12月31日に終了する3年間の業績期間において測定される当社の将来の特定の資産利益率及び調整後有形純資産基準の達成度(税標準化後)により決定される。株式報奨の欄に記載される金額は、付与日現在の公正価値を決定する目的上、蓋然性の高い結果として付与されたPRSUの100%(最高水準)が権利確定すると仮定している。2022年度に付与されたPRSU及びTRSUの付与日現在の公正価値は、かかる報奨の価値に対する権利確定後の譲渡制限の影響を反映するため、それぞれ約12%及び約13%の割引率を含んでいる。2021年度に付与されたPRSU及びTRSUの付与日現在の公正価値は、それぞれ約14%及び約15%のディスカウントを含んでおり、2020年度に付与されたPRSU及びTRSUの付与日現在の公正価値は、かかる報奨の価値に対する権利確定後の譲渡制限の影響を反映するため、約10%のディスカウントを含んでいる。CRSU並びにボースウィック氏、アタナジア氏、ドノフリオ氏及びグリーナー氏に付与されたTRSUの報奨にはディスカウントは適用されていない。2021年度にボースウィック氏に付与された50,000のTRSUの報奨(2024年2月15日から2回の均等年賦により付与される。)には、ディスカウントは適用されていない。
- (6) 以下の表は、特定業務執行役員についての年金価値の変動及び非適格繰延報酬に係る市場価格を上回る利益を示している。

氏名	年金価値の変動 (\$)	非適格繰延報酬に係る 市場価格を上回る利益 (\$)
ブライアン・T・モイニハン	448,604	124,222
アラスデア・M・ボースウィック	(128)	0
ディーン・C・アタナジア	(97,898)	0
ポール・M・ドノフリオ	(237,864)	0
ジェフリ・S・グリーナー	1,173	0

「年金価値の変動」は、2021年12月31日から2022年12月31日までのすべての年金給付の年金数理上の現在価値の変動に等しいため、SEC規則に従い、現在価値は当社の財務書類上の年金給付を評価する際に適用したものと同一仮定条件を用いて決定されている。

2012年6月30日を効力発生日として、当社は、全従業員のための当社のすべての米国年金制度における年金の給付を凍結した。その結果、2012年6月30日より後のすべての報酬又は役務に関して、特定業務執行役員に対する追加的な年金給付は一切発生していない。

モイニハン氏については、上記の「年金価値の変動」の欄に報告される金額は、同氏が2005年に凍結した旧補足退職金制度に基づく年金給付を有することを主因として生じたものである。年金給付の月額は、補足退職金制度が凍結されて以降、変更されていない。しかしながら、同氏の年金給付の現在価値は、同氏が1年年を重ねることにより、毎年上昇する。

非適格繰延報酬に係る市場価格を上回る利益は、モイニハン氏の参加していた1998年以前の旧フリートボストン報酬繰延制度に起因する。

- (7) 以下の表は、2022年度の各特定業務執行役員について「その他の報酬」に含まれる金額を示している。SEC規則によって要求されるとおり、特定業務執行役員が受領した手当は、合計で10,000ドル以上となった場合に限り、この表に含まれる。

2022年度その他の報酬表

氏名	給付金、税金及び金融 アドバイザー・ サービス並びに 年次健康診断 (\$)	社用航空機の 使用 (\$)	マッチング及び その他適格制度へ の雇用者拠出 (\$)	子会社取締役会の報酬 (\$)
ブライアン・T・モイニハン	30,409	421,583	20,000	0
アラスデア・M・ボースウィック	24,009	0	20,000	0
ディーン・C・アタナジア	24,009	0	20,000	0
ポール・M・ドノフリオ	24,009	0	20,000	8,933(1)
ジェフリ・S・グリーンナー	24,009	0	20,000	0

- (1) かかる金額は、2022年12月1日よりバンク・オブ・アメリカ・ヨーロッパ・デジグネイテッド・アクティビティ・カンパニーにおいて非業務執行取締役として、2022年度中にドノフリオ氏が従事した役務について稼得した取締役会委嘱料を反映している。

「要約報酬表」及び本表に報告されている金額の一部について、当社が給付金を支払う際の当社の増分費用は、現金支払経費とは異なり、以下のとおり決定される。

給付金	増分費用の決定方法
給付金、税金及び金融アドバイザー・サービス	当社の特定業務執行役員及び資格を有するその他の役員に対して給付金、税金及び金融アドバイザー・サービスを提供する当社従業員について支払われる当社の実際の直接経費(賃料、適切な報酬及び給付費用、旅費等)を考慮した方法を用いて決定される。
社用航空機の使用	当社所有又はリースの航空機は、着陸料、航空機燃料費及び航空機の再配置費用といった変動費を考慮した方法を用いて決定される。当社の航空機は、主として出張目的に使用されるため、当社は、乗務員給与及び当社所有又はリースの航空機の取得原価等、使用に基づいて変化しない固定費を含めない。第三者である供給者により提供される航空機については、契約上の時間当たり経費、燃料費、セグメント料金及び税金並びに月間管理費及び保険費用の比例分を考慮した方法を用いて決定される。特定業務執行役員の配偶者又は来賓が特定業務執行役員の旅行に同行した際の増分費用が生じた場合には、その総額も含まれる。

2022年度における当社の特定業務執行役員による社用航空機の使用はすべて、当社の方針に従ったものである。2017年度後半に当社は方針を変更し、モイニハン氏は、すべての事業関連、通勤及び個人的な飛行について社用航空機のみを使用するものとした。当社は事業及び/又は事業開発に関連する飛行に係る金額を、一般的にモイニハン氏に対する報酬とは考慮しない。また当社は、治安、個人の安全及び効率性を理由とする場合のモイニハン氏の個人目的及び通勤目的による社用航空機の義務的な使用に関する金額は、必要経費とみなしている。しかし、SEC規則は、特定の飛行又は特定の飛行の一部の価値を手当として要約報酬表に含めることを当社に義務付けている。

そのため、モイニハン氏による社用航空機使用に関する表示金額は、主に()事業及び/又は事業開発の要素に関連する飛行並びに()通勤や事業と関連しない目的によるすべての個人的な飛行についての当社の増分費用総額を表す。モイニハン氏は2022年度中、同氏の締結した航空機共同使用契約に基づき、当社の社用航空機による通勤目的の飛行に係る一定の増分費用を当社に弁済した。モイニハン氏は、社用航空機の個人的使用により得た帰属所得に関する自身の税金につき責任を負う。

「要約報酬表」には「その他の報酬」として含まれているが、本表には、オフィスで勤務した際に特定業務執行役員が受領した特定の食事に係る費用、会社の会議に出席するための特定業務執行役員の配偶者又は来賓に係る旅費、サイバーセキュリティに関する給付及び当該年度中に発生した偶発的なイベント関連の費用は当社の増分費用として含まれていない。

「要約報酬表」及び上記の表に記載される金額は、当社に増分費用の発生はないと判断される旅行の手配の援助、社宅又は賃貸の共同住宅及び自動車の使用、並びに配偶者又は来賓による事業関連目的で業務執行役員の旅行に同行した際の社用又は第三者である供給者による航空機、地上交通費及び共同宿泊施設の利用を含む当社の特定業務執行役員に支払われる個人給付の金額を含まない。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社(以下「当社」という)の連結財務書類(2022年及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表及び2022年12月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する連結財務書類注記 - 以下「連結財務書類」という)は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則並びに証券取引委員会(以下「SEC」という)の定めるレギュレーションS-Xに規定された用語、様式及び作成方法に準拠して作成されたものである。

当社の採用した会計原則、会計処理手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計処理手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明している。

本書記載の当社の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)本書記載の当社の連結財務書類及び2022年12月31日現在の当社の財務報告に関する内部統制は、米国における当社の独立登録会計事務所であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

(ハ)本書記載の連結財務書類のうち、英文(原文)は当社がSECに提出したものと実質的に同一であり、日本文はこれら原文の連結財務書類を翻訳したものである。

(ニ)本書記載の当社の連結財務書類(原文)は、米国ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2023年4月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場(仲値)、1米国ドル=133.15円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜上のために表示されたものであり、米国ドルの額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ホ)円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、上記(ロ)の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社

(1) 連結損益計算書

科目	期別	12月31日に終了した事業年度					
		2022年		2021年		2020年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
純受取利息							
受取利息		72,565 9,662,030	47,672 6,347,527	51,585 6,868,543			
支払利息		20,103 2,676,714	4,738 630,865	8,225 1,095,159			
純受取利息		52,462 6,985,315	42,934 5,716,662	43,360 5,773,384			
非金利収益							
手数料及びコミッション		33,212 4,422,178	39,299 5,232,662	34,551 4,600,466			
マーケット・メイキング及び類似する活動		12,075 1,607,786	8,691 1,157,207	8,355 1,112,468			
その他の収益		(2,799) (372,687)	(1,811) (241,135)	(738) (98,265)			
非金利収益合計		42,488 5,657,277	46,179 6,148,734	42,168 5,614,669			
収益合計(支払利息控除後)		94,950 12,642,593	89,113 11,865,396	85,528 11,388,053			
貸倒引当金繰入額		2,543 338,600	(4,594) (611,691)	11,320 1,507,258			
非金利費用							
報酬及び給付費用		36,447 4,852,918	36,140 4,812,041	32,725 4,357,334			
事務所費用及び設備費		7,071 941,504	7,138 950,425	7,141 950,824			
情報処理及び伝達費		6,279 836,049	5,769 768,142	5,222 695,309			
プロダクト提供及び取引関連費		3,653 486,397	3,881 516,755	3,433 457,104			
専門家報酬		2,142 285,207	1,775 236,341	1,694 225,556			
販売費		1,825 242,999	1,939 258,178	1,701 226,488			
その他の一般営業費		4,021 535,396	3,089 411,300	3,297 438,996			
非金利費用合計		61,438 8,180,470	59,731 7,953,183	55,213 7,351,611			

(1) 連結損益計算書(続き)

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2022年		2021年		2020年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
税引前当期純利益	30,969	4,123,522	33,976	4,523,904	18,995	2,529,184
法人所得税	3,441	458,169	1,998	266,034	1,101	146,598
当期純利益	27,528	3,665,353	31,978	4,257,871	17,894	2,382,586
優先株式配当金及びその他	1,513	201,456	1,421	189,206	1,421	189,206
普通株主に配当可能な当期純利益	26,015	3,463,897	30,557	4,068,665	16,473	2,193,380
普通株式1株当たりの情報	ドル	円	ドル	円	ドル	円
1株当たり利益	3.21	427	3.60	479	1.88	250
希薄化後1株当たり利益	3.19	425	3.57	475	1.87	249
平均発行済普通株式数	8,113.7百万株		8,493.3百万株		8,753.2百万株	
平均発行済希薄化後普通株式数	8,167.5百万株		8,558.4百万株		8,796.9百万株	

- 連結財務書類注記参照

(2) 連結包括利益計算書

科目	期別	12月31日に終了した事業年度					
		2022年		2021年		2020年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益		27,528	3,665,353	31,978	4,257,871	17,894	2,382,586
その他の包括利益(損失)(税引後)：							
債務証券に係る増減額(純額)		(6,028)	(802,628)	(2,077)	(276,553)	4,799	638,987
負債評価調整に係る増減額(純額)		755	100,528	356	47,401	(498)	(66,309)
デリバティブに係る増減額(純額)		(10,055)	(1,338,823)	(2,306)	(307,044)	826	109,982
従業員給付制度の調整		(667)	(88,811)	624	83,086	(98)	(13,049)
為替換算調整に係る増減額(純額)		(57)	(7,590)	(45)	(5,992)	(52)	(6,924)
その他の包括利益(損失)		(16,052)	(2,137,324)	(3,448)	(459,101)	4,977	662,688
包括利益(損失)		11,476	1,528,029	28,530	3,798,770	22,871	3,045,274

- 連結財務書類注記参照

(3) 連結貸借対照表

科目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部				
現金及び銀行預け金	30,334	4,038,972	29,222	3,890,909
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息付預け金	199,869	26,612,557	318,999	42,474,717
現金及び現金同等物	230,203	30,651,529	348,221	46,365,626
定期性預け金及びその他の短期投資	7,259	966,536	7,144	951,224
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	267,574	35,627,478	250,720	33,383,368
- うち、公正価値測定されたもの 2022年12月31日現在：146,999百万ドル(19,572,917百万円) 2021年12月31日現在：150,665百万ドル(20,061,045百万円)				
トレーディング勘定資産	296,108	39,426,780	247,080	32,898,702
- うち、担保 2022年12月31日現在：115,505百万ドル(15,379,491百万円) 2021年12月31日現在：103,434百万ドル(13,772,237百万円)				
デリバティブ資産	48,642	6,476,682	35,344	4,706,054
債務証券：				
公正価値で計上する債務証券	229,994	30,623,701	308,073	41,019,920
満期保有債務証券(原価)	632,825	84,260,649	674,554	89,816,865
- 公正価値相当額 2022年12月31日現在：524,267百万ドル(69,806,151百万円) 2021年12月31日現在：665,890百万ドル(88,663,254百万円)				
債務証券合計	862,819	114,884,350	982,627	130,836,785
貸出金及びリース金融	1,045,747	139,241,213	979,124	130,370,361
- うち、公正価値測定されたもの 2022年12月31日現在：5,771百万ドル(768,409百万円) 2021年12月31日現在：7,819百万ドル(1,041,100百万円)				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(12,682)	(1,688,608)	(12,387)	(1,649,329)
貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)	1,033,065	137,552,605	966,737	128,721,032
土地建物及び設備(純額)	11,510	1,532,557	10,833	1,442,414
のれん	69,022	9,190,279	69,022	9,190,279
売却目的で保有する貸出金	6,871	914,874	15,635	2,081,800
- うち、公正価値測定されたもの 2022年12月31日現在：1,115百万ドル(148,462百万円) 2021年12月31日現在：4,455百万ドル(593,183百万円)				
顧客向け及びその他の債権	67,543	8,993,350	72,263	9,621,818
その他の資産	150,759	20,073,561	163,869	21,819,157
- うち、公正価値測定されたもの 2022年12月31日現在：9,594百万ドル(1,277,441百万円) 2021年12月31日現在：12,144百万ドル(1,616,974百万円)				
資産合計	3,051,375	406,290,581	3,169,495	422,018,259

(3) 連結貸借対照表(続き)

科目	期別	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債の部					
米国内における預金：					
無利息		640,745	85,315,197	784,189	104,414,765
利息付		1,182,590	157,461,859	1,165,914	155,241,449
- うち、公正価値測定されたもの					
2022年12月31日現在：311百万ドル(41,410百万円)					
2021年12月31日現在：408百万ドル(54,325百万円)					
米国外における預金：					
無利息		20,480	2,726,912	27,457	3,655,900
利息付		86,526	11,520,937	86,886	11,568,871
預金合計		1,930,341	257,024,904	2,064,446	274,880,985
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券		195,635	26,048,800	192,329	25,608,606
- うち、公正価値測定されたもの					
2022年12月31日現在：151,708百万ドル(20,199,920百万円)					
2021年12月31日現在：139,641百万ドル(18,593,199百万円)					
トレーディング勘定負債		80,399	10,705,127	100,690	13,406,874
デリバティブ負債		44,816	5,967,250	37,675	5,016,426
短期借入金		26,932	3,585,996	23,753	3,162,712
- うち、公正価値測定されたもの					
2022年12月31日現在：832百万ドル(110,781百万円)					
2021年12月31日現在：4,279百万ドル(569,749百万円)					
未払費用及びその他の負債		224,073	29,835,320	200,419	26,685,790
- うち、公正価値測定されたもの					
2022年12月31日現在：9,752百万ドル(1,298,479百万円)					
2021年12月31日現在：11,489百万ドル(1,529,760百万円)					
- うち、未実行の信用供与契約に対する引当金					
2022年12月31日現在：1,540百万ドル(205,051百万円)					
2021年12月31日現在：1,456百万ドル(193,866百万円)					
長期債務		275,982	36,747,003	280,117	37,297,579
- うち、公正価値測定されたもの					
2022年12月31日現在：33,070百万ドル(4,403,271百万円)					
2021年12月31日現在：29,708百万ドル(3,955,620百万円)					
負債合計		2,778,178	369,914,401	2,899,429	386,058,971
契約債務及び偶発債務(注6「証券化とその他の変動持分事業体」及び注12「契約債務及び偶発債務」)					
株主持分の部					
優先株式：		28,397	3,781,061	24,708	3,289,870
額面 - 0.01ドル					
授權株式数 - 100,000,000株					
発行済株式数 -					
2022年12月31日現在：4,088,101株					
2021年12月31日現在：3,939,686株					
普通株式及び資本剰余金：		58,953	7,849,592	62,398	8,308,294
額面 - 0.01ドル					
授權株式数 - 12,800,000,000株					
発行済株式数 -					
2022年12月31日現在：7,996,777,943株					
2021年12月31日現在：8,077,831,463株					
利益剰余金		207,003	27,562,449	188,064	25,040,722
その他の包括利益(損失)累計額		(21,156)	(2,816,921)	(5,104)	(679,598)
株主持分合計		273,197	36,376,181	270,066	35,959,288
負債及び株主持分合計		3,051,375	406,290,581	3,169,495	422,018,259

(3) 連結貸借対照表(続き)

科目	期別		2021年12月31日現在	
	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	百万ドル	百万円
上記の資産合計のうち、連結した変動持分事業体に係る資産(変動持分事業体の負債を清算する目的により隔離している)				
トレーディング勘定資産	2,816	374,950	5,004	666,283
貸出金及びリース金融	16,738	2,228,665	17,135	2,281,525
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(797)	(106,121)	(958)	(127,558)
貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)	15,941	2,122,544	16,177	2,153,968
その他のすべての資産	116	15,445	189	25,165
連結した変動持分事業体に係る資産合計	18,873	2,512,940	21,370	2,845,416
上記の負債合計のうち、連結した変動持分事業体に係る負債				
短期借入金	42	5,592	247	32,888
- うち、ノン・リコース短期借入金				
2022年12月31日現在：42百万ドル(5,592百万円)				
2021年12月31日現在：51百万ドル(6,791百万円)				
長期債務	4,581	609,960	3,587	477,609
- うち、ノン・リコース負債				
2022年12月31日現在：4,581百万ドル(609,960百万円)				
2021年12月31日現在：3,587百万ドル(477,609百万円)				
その他のすべての負債	13	1,731	7	932
- うち、ノン・リコース負債				
2022年12月31日現在：13百万ドル(1,731百万円)				
2021年12月31日現在：7百万ドル(932百万円)				
連結した変動持分事業体に係る負債合計	4,636	617,283	3,841	511,429

- 連結財務書類注記参照

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ドル)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	株主持分合計
		株数(百万株)	金額			
2019年12月31日現在残高	23,401	8,836.1	91,723	156,319	(6,633)	264,810
信用損失会計の適用に関する調整累計額				(2,406)		(2,406)
当期純利益				17,894		17,894
債務証券に係る増減額(純額)					4,799	4,799
負債評価調整に係る増減額(純額)					(498)	(498)
デリバティブに係る増減額(純額)					826	826
従業員給付制度の調整					(98)	(98)
為替換算調整に係る増減額(純額)					(52)	(52)
配当宣言額：						
普通株式				(6,289)		(6,289)
優先株式				(1,421)		(1,421)
優先株式の発行	2,181					2,181
優先株式の償還	(1,072)					(1,072)
従業員持株制度による普通株式の発行(純額)及びその他		41.7	1,284	(9)		1,275
普通株式の買戻し		(227.0)	(7,025)			(7,025)
2020年12月31日現在残高	24,510	8,650.8	85,982	164,088	(1,656)	272,924
当期純利益				31,978		31,978
債務証券に係る増減額(純額)					(2,077)	(2,077)
負債評価調整に係る増減額(純額)					356	356
デリバティブに係る増減額(純額)					(2,306)	(2,306)
従業員給付制度の調整					624	624
為替換算調整に係る増減額(純額)					(45)	(45)
配当宣言額：						
普通株式				(6,575)		(6,575)
優先株式				(1,421)		(1,421)
優先株式の発行	2,169					2,169
優先株式の償還	(1,971)					(1,971)
従業員持株制度による普通株式の発行(純額)及びその他		42.3	1,542	(6)		1,536
普通株式の買戻し		(615.3)	(25,126)			(25,126)
2021年12月31日現在残高	24,708	8,077.8	62,398	188,064	(5,104)	270,066
当期純利益				27,528		27,528
債務証券に係る増減額(純額)					(6,028)	(6,028)
負債評価調整に係る増減額(純額)					755	755
デリバティブに係る増減額(純額)					(10,055)	(10,055)
従業員給付制度の調整					(667)	(667)
為替換算調整に係る増減額(純額)					(57)	(57)
配当宣言額：						
普通株式				(6,963)		(6,963)
優先株式				(1,596)		(1,596)
優先株式の発行	4,426					4,426
優先株式の償還	(737)		83			(654)
従業員持株制度による普通株式の発行(純額)及びその他		44.9	1,545	(30)		1,515
普通株式の買戻し		(125.9)	(5,073)			(5,073)
2022年12月31日現在残高	28,397	7,996.8	58,953	207,003	(21,156)	273,197

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	株主持分合計
		株数(百万株)	金額			
2019年12月31日現在残高	3,115,843	8,836.1	12,212,917	20,813,875	(883,184)	35,259,452
信用損失会計の適用に関する調整累計額				(320,359)		(320,359)
当期純利益				2,382,586		2,382,586
債務証券に係る増減額(純額)					638,987	638,987
負債評価調整に係る増減額(純額)					(66,309)	(66,309)
デリバティブに係る増減額(純額)					109,982	109,982
従業員給付制度の調整					(13,049)	(13,049)
為替換算調整に係る増減額(純額)					(6,924)	(6,924)
配当宣言額:						
普通株式				(837,380)		(837,380)
優先株式				(189,206)		(189,206)
優先株式の発行	290,400					290,400
優先株式の償還	(142,737)					(142,737)
従業員持株制度による普通株式の発行(純額)及びその他		41.7	170,965	(1,198)		169,766
普通株式の買戻し		(227.0)	(935,379)			(935,379)
2020年12月31日現在残高	3,263,507	8,650.8	11,448,503	21,848,317	(220,496)	36,339,831
当期純利益				4,257,871		4,257,871
債務証券に係る増減額(純額)					(276,553)	(276,553)
負債評価調整に係る増減額(純額)					47,401	47,401
デリバティブに係る増減額(純額)					(307,044)	(307,044)
従業員給付制度の調整					83,086	83,086
為替換算調整に係る増減額(純額)					(5,992)	(5,992)
配当宣言額:						
普通株式				(875,461)		(875,461)
優先株式				(189,206)		(189,206)
優先株式の発行	288,802					288,802
優先株式の償還	(262,439)					(262,439)
従業員持株制度による普通株式の発行(純額)及びその他		42.3	205,317	(799)		204,518
普通株式の買戻し		(615.3)	(3,345,527)			(3,345,527)
2021年12月31日現在残高	3,289,870	8,077.8	8,308,294	25,040,722	(679,598)	35,959,288
当期純利益				3,665,353		3,665,353
債務証券に係る増減額(純額)					(802,628)	(802,628)
負債評価調整に係る増減額(純額)					100,528	100,528
デリバティブに係る増減額(純額)					(1,338,823)	(1,338,823)
従業員給付制度の調整					(88,811)	(88,811)
為替換算調整に係る増減額(純額)					(7,590)	(7,590)
配当宣言額:						
普通株式				(927,123)		(927,123)
優先株式				(212,507)		(212,507)
優先株式の発行	589,322					589,322
優先株式の償還	(98,132)		11,051			(87,080)
従業員持株制度による普通株式の発行(純額)及びその他		44.9	205,717	(3,995)		201,722
普通株式の買戻し		(125.9)	(675,470)			(675,470)
2022年12月31日現在残高	3,781,061	7,996.8	7,849,592	27,562,449	(2,816,921)	36,376,181

- 連結財務書類注記参照

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2022年		2021年		2020年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動						
当期純利益	27,528	3,665,353	31,978	4,257,871	17,894	2,382,586
当期純利益より営業活動から生じた現金(純額)への調整:						
貸倒引当金繰入額	2,543	338,600	(4,594)	(611,691)	11,320	1,507,258
債務証券売却利益	(32)	(4,261)	(22)	(2,929)	(411)	(54,725)
減価償却費及び償却費	1,978	263,371	1,898	252,719	1,843	245,395
債務証券に係るプレミアム/ディスカウントの償却(純額)	2,072	275,887	5,837	777,197	4,101	546,048
繰延税金	739	98,398	(838)	(111,580)	(1,737)	(231,282)
株式報酬	2,862	381,075	2,768	368,559	2,031	270,428
売却目的で保有する貸出金:						
実行及び購入	(24,862)	(3,310,375)	(43,635)	(5,810,000)	(19,657)	(2,617,330)
売却目的で保有すると当初分類されていた貸出金及び関連する証券化活動に係る金融商品の売却及び償還による収入	31,567	4,203,146	34,684	4,618,175	19,049	2,536,374
増減額(純額):						
トレーディング及びデリバティブ資産/負債	(95,772)	(12,752,042)	(22,104)	(2,943,148)	16,942	2,255,827
その他の資産	20,799	2,769,387	(34,455)	(4,587,683)	(12,883)	(1,715,371)
未払費用及びその他の負債	23,029	3,066,311	16,639	2,215,483	(4,385)	(583,863)
その他の営業活動(純額)	1,222	162,709	4,651	619,281	3,886	517,421
営業活動から生じた(に使用された)現金(純額)	(6,327)	(842,440)	(7,193)	(957,748)	37,993	5,058,768

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2022年		2021年		2020年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
投資活動						
増減額(純額)：						
定期性預け金及びその他の短期投資	(115)	(15,312)	(598)	(79,624)	561	74,697
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売却条件付購入有価証券	(16,854)	(2,244,110)	53,338	7,101,955	(29,461)	(3,922,732)
公正価値で計上する債務証券：						
売却による収入	69,114	9,202,529	6,893	917,803	77,524	10,322,321
償還及び満期による収入	110,195	14,672,464	159,616	21,252,870	91,084	12,127,835
購入	(134,962)	(17,970,190)	(238,398)	(31,742,694)	(194,877)	(25,947,873)
満期保有債務証券：						
償還及び満期による収入	63,852	8,501,894	124,880	16,627,772	93,835	12,494,130
購入	(24,096)	(3,208,382)	(362,736)	(48,298,298)	(257,535)	(34,290,785)
貸出金及びリース金融：						
投資目的で保有すると当初分類されていた貸出金及び関連する証券化活動に係る金融商品の売却による収入	26,757	3,562,695	10,396	1,384,227	13,351	1,777,686
購入	(5,798)	(772,004)	(5,164)	(687,587)	(5,229)	(696,241)
貸出金及びリース金融のその他の変動(純額)	(86,010)	(11,452,232)	(58,039)	(7,727,893)	36,571	4,869,429
その他の投資活動(純額)	(4,612)	(614,088)	(3,479)	(463,229)	(3,489)	(464,560)
投資活動に使用された現金(純額)	(2,529)	(336,736)	(313,291)	(41,714,697)	(177,665)	(23,656,095)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2022年		2021年		2020年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動						
増減額(純額)：						
預金	(134,190)	(17,867,399)	268,966	35,812,823	360,677	48,024,143
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	3,306	440,194	22,006	2,930,099	5,214	694,244
短期借入金	3,179	423,284	4,432	590,121	(4,893)	(651,503)
長期債務：						
発行による収入	65,910	8,775,917	76,675	10,209,276	57,013	7,591,281
返済	(34,055)	(4,534,423)	(46,826)	(6,234,882)	(47,948)	(6,384,276)
優先株式：						
発行による収入	4,426	589,322	2,169	288,802	2,181	290,400
償還	(654)	(87,080)	(1,971)	(262,439)	(1,072)	(142,737)
普通株式の買戻し	(5,073)	(675,470)	(25,126)	(3,345,527)	(7,025)	(935,379)
現金配当金の支払	(8,576)	(1,141,894)	(8,055)	(1,072,523)	(7,727)	(1,028,850)
その他の財務活動(純額)	(312)	(41,543)	(620)	(82,553)	(601)	(80,023)
財務活動から生じた(に使用された)現金(純額)	(106,039)	(14,119,093)	291,650	38,833,198	355,819	47,377,300
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	(3,123)	(415,827)	(3,408)	(453,775)	2,756	366,961
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	(118,018)	(15,714,097)	(32,242)	(4,293,022)	218,903	29,146,934
1月1日現在の現金及び現金同等物	348,221	46,365,626	380,463	50,658,648	161,560	21,511,714
12月31日現在の現金及び現金同等物	230,203	30,651,529	348,221	46,365,626	380,463	50,658,648
補足的キャッシュ・フロー情報						
利息支払額	18,526	2,466,737	4,506	599,974	8,662	1,153,345
法人所得税支払額(純額)	2,288	304,647	2,760	367,494	2,894	385,336

- 連結財務書類注記参照

[次へ](#)

(6) 連結財務書類注記

注1 - 重要な会計方針の要約

銀行持株会社であり金融持株会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは、米国及び特定の国際マーケットにおいて、金融サービスや商品を幅広く提供している。ここで「当社」とは単体としてのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社、又はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの特定の子会社又は関連会社をいう。

連結の方針及び表示方法

この連結財務書類には、当社及び当社の過半数所有子会社、並びに当社が主たる受益者である変動持分事業体(以下「VIE」という)の勘定が含まれている。連結会社間勘定及び取引は消去している。取得した会社の経営成績は買収日より含めており、またVIEの経営成績は、当社が主たる受益者となった日より含めている。代理人として又は受託者として保有している資産は連結財務書類に含めていない。当社が議決権持分を有し、かつ業務上及び財務上の意思決定に重要な影響力を有する会社への投資については持分法で会計処理している。これらの投資は当社の低価格住宅及び再生可能エネルギーのパートナーシップに対する当社の持分を含み、その他の資産に計上されている。持分法投資は減損テストの対象であり、損益に対する当社の比例持分はその他の収益に含まれている。

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して連結財務書類を作成するにあたり、経営陣は報告金額及び開示に影響を及ぼす見積りを行い、仮定を立てることが求められる。実績はそれらの見積り及び仮定と著しく異なる可能性がある。過年度の金額の一部は、当期の表示に合わせるために組み替えられている。

新しい会計基準

ヘッジ会計

FASBIは、金融資産のクローズド・ポートフォリオに対する公正価値ヘッジ会計に関する指針の適用について限定的な改善を実施する新しい会計基準を公表した。この限定的な改善は2023年1月1日に発効し、将来に向かって適用された。

金融商品 - 信用損失

FASBIは、再編成された不良債権(以下「TDR」という)の認識及び測定に関する指針を廃止し、財政難に陥っている借手に対する特定の種類の条件変更による財務上の影響と変更後の履行状況についての開示を追加することによって、予想信用損失(以下「ECL」という)に関する会計処理及び開示の要求事項を修正した。これらの変更が当社の連結財政状態、経営成績又は連結財務書類注記の開示に及ぼす影響は重要なものではない。当該修正は2023年1月1日に発効し、当社は修正遡及アプローチを用いて適用した。

重要な会計原則

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、回収手続中の現金項目、連邦及びその他の証券規制に基づき分別管理された現金、並びにコルレス銀行、連邦準備銀行及び特定の米国以外の中央銀行に対する預金が含まれる。一部の現金残高は、法的拘束力のある契約又は規制上の要件による引出し又は利用上の制限を受けている。

証券担保金融契約

借入又は売戻条件付購入有価証券及び貸付又は買戻条件付売却有価証券(以下「証券担保金融契約」という)は、当該取引が個別の売買取引としての会計処理を求められる場合を除き、担保付金融取引として処理されている。通常これらの契約は、取得又は売却価額に経過利子を加えた金額で計上されている。金利がマイナスの場合、金融資産に係るマイナスの利息を受取利息、金融負債に係るマイナスの利息を支払利息として表示するのが当社の方針である。公正価値オプションに基づき会計処理される証券担保金融契約に関しては、当該証券担保金融契約の価値の変動は、連結損益計算書のマーケット・メイキング及び類似する活動に計上されている。

当社の方針は、売戻条件付で貸し付けた元本の市場価値を監視し、必要に応じてカウンター・パーティーから担保を取り付けるか、又は差し入れられた担保をカウンター・パーティーに返却することである。これらの担保条項により、証券担保金融契約は重要な信用リスクを発生させないため、貸倒引当金は必要ない。

貸付有価証券契約において当社が貸手である場合、又は再担保として差し入れたり売却することができる有価証券を受け取る場合の取引では、当社は連結貸借対照表において有価証券の受入れとして公正価値で資産を認識し、それらの有価証券を返却する義務に相当する負債を認識する。

トレーディング商品

トレーディング活動に用いられる金融商品は、公正価値により評価されている。公正価値は一般に、同一又は類似した資産及び負債の相場価格に基づいている。相場価格が入手できない場合には、公正価値は、ディーラーの気配値、価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー法若しくは類似する手法に基づき見積られている。これらの手法による公正価値の決定には、経営陣による重要な判断或いは見積りが必要とされることがある。実現損益は取引日基準で計上される。実現及び未実現損益はマーケット・メイキング及び類似する活動として認識されている。

デリバティブ及びヘッジ活動

トレーディング目的において、若しくはリスク管理活動を支援するために、顧客のためにデリバティブを締結している。リスク管理活動に使用されるデリバティブには、会計上の適格なヘッジ関係を指定されているものと、市場リスクのヘッジに利用しているが会計上の適格なヘッジ関係は指定されていないデリバティブ(その他のリスク管理活動と称される)の両方がある。当社は、主にデリバティブを利用することにより金利感応度及び為替感応度を管理している。当社が利用しているデリバティブには、スワップ、先物及び先渡契約並びにオプション契約がある。

すべてのデリバティブは、当社が純額ベースで同一のカウンター・パーティーとの資産のポジションと負債のポジションを決済し、或いは現金担保と相殺することを認めている法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約の効果を考慮して、公正価値で連結貸借対照表に計上している。上場デリバティブ商品については、公正価値は、活発な市場又は活発でない市場における相場価格に基づいているか、店頭デリバティブ(以下「OTCデリバティブ」という)に適用されるパラメーターと同様、観察可能な市場に基づく価格パラメーターに基づいている。非上場商品については、公正価値はディーラーの気配値、価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー法又は類似する手法に基づいている。これらの手法による公正価値の決定には、経営陣による重要な判断や見積りが必要とされることがある。

デリバティブ資産及び負債の評価には、カウンター・パーティーの信用リスクを含む商品の価値が反映されている。これらの価値にはまた、当社自体の信用力も考慮されている。

トレーディング・デリバティブ及びその他のリスク管理活動

トレーディング目的で保有されているデリバティブは、連結貸借対照表のデリバティブ資産又はデリバティブ負債に計上されており、その公正価値の変動はマーケット・メイキング及び類似する活動として反映される。

その他のリスク管理活動に使用されるデリバティブは、デリバティブ資産又はデリバティブ負債に含まれている。その他のリスク管理活動に使用されるデリバティブは、会計上の適格なヘッジ関係には指定されていないが、その理由は、適格要件を満たしていなかったこと、若しくは低減されるリスクが純損益を通じて公正価値で計上する項目に関係しているため、デリバティブの測定による影響額とリスク・エクスポージャーが関係している資産又は負債の測定による影響額とが連結損益計算書においてある程度相殺されることにある。当社が組成したモーゲージ・サービシング権(以下「MSR」という)、金利固定契約(以下「IRLC」という)及び第1順位モーゲージ・ローンに係る売却目的で保有する貸出金(以下「LHFS」という)に関連する特定のリスクを低減するために使用されるデリバティブの公正価値の変動は、その他の収益に計上される。金利リスク及び為替リスクを低減するために使用されるデリバティブの公正価値の変動は、マーケット・メイキング及び類似する活動に計上されている。当社は、様々な信用エクスポージャーに伴うリスクを軽減するためにクレジット・デリバティブも利用している。これらのデリバティブの公正価値の変動はマーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益に含まれている。

ヘッジ会計目的で使用されるデリバティブ(ヘッジ会計)

ヘッジ会計に関して、当社は、すべてのヘッジ商品とヘッジ対象の関係、またそのリスク管理目的及び様々なヘッジ会計の戦略について、取引開始時に正式に文書化している。さらに当社は主に、ヘッジ開始時に回帰分析を行い、その後も報告期間毎に、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引が、ヘッジ対象又は予定取引の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する高い有効性を持つと予想されるか、また持っているかどうかの評価を行っている。当社は、デリバティブがヘッジとして高い有効性が期待できない、或いは有効性を持たなくなったと判断した場合にヘッジ会計を中止し、ヘッジ関係を終了させた後のデリバティブの公正価値の変動を損益に計上している。

公正価値ヘッジは、金利又は為替ボラティリティに起因する当社の資産及び負債の公正価値の変動を回避する目的で利用されている。公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動と同一の損益計算書項目に損益計上される。公正価値ヘッジにおけるデリバティブが解約されるか、又はヘッジ指定が解除される場合、以前にヘッジ対象の資産又は負債の帳簿価額に対して行った調整はその後、資産又は負債の帳簿価額のその他の構成要素と同じ方法で会計処理される。利付資産及び利付負債に関して、そのような調整は、それぞれの資産又は負債の残存期間にわたって償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主に、金利又は為替レートの変動による資産及び負債、ないしは予定取引のキャッシュ・フローの変動性を最小化するために利用されている。また当社は、繰延報酬に伴う価格リスクをヘッジするためにキャッシュ・フロー・ヘッジを利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されたデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という)累計額に計上され、ヘッジ対象項目が損益に影響する期間と同期間において、ヘッジ対象項目が計上される損益計算書の表示項目に組み替えられる。ヘッジの有効性の評価対象から除外されたデリバティブの構成要素は、ヘッジ対象と同一の損益計算書の表示項目に計上される。

純投資ヘッジは、在外営業活動体に対する純投資から発生する為替感応度を管理するために利用されている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定されたデリバティブの現物価格の変動は、OCI累計額の構成要素として計上されている。これらのデリバティブの残りの構成要素は、ヘッジの有効性の評価対象から除外されており、マーケット・メイキング及び類似する活動に計上されている。

有価証券

債務証券は、その約定日において連結貸借対照表に計上している。その分類は当該証券の取得目的によって異なる。当社のトレーディング活動で使用するために購入した債務証券については、公正価値でトレーディング勘定資産に計上しており、未実現損益はマーケット・メイキング及び類似する活動に含まれている。その他の購入した債務証券は実質的にすべて、当社の資産負債管理(以下「ALM」という)活動に使用され、連結貸借対照表上、公正価値で計上する債務証券又は満期保有(以下「HTM」という)債務証券のいずれかで計上されている。公正価値で計上する債務証券は、売却可能(以下「AFS」という)有価証券で計上され、税引後の未実現損益がOCI累計額に計上されるか、又は公正価値で計上され、未実現損益はマーケット・メイキング及び類似する活動に計上されている。HTM債務証券は経営陣が満期まで保有する意思と能力を有している債務証券で、償却原価で計上されている。

当社は、価値が償却原価を下回っている各AFS証券の評価を実施している。当社が当該債務証券を売却する意思がある、又は当社が当該債務証券の売却を要求される可能性が50%超であると考えられる場合、損益を通じて公正価値まで評価減される。当社は、当社が保有する意思があるAFS債務証券に関してECLの評価を行うが、当社が信用損失ゼロの仮定を適用する場合の米国財務省、米国政府機関又は信用度の高いソブリン事業体により保証される債務証券はこれには含まれない。その他のAFS債務証券については、当社は社内外の格付けや裏付担保価値等の定性的パラメーターを考慮している。AFS債務証券が定性的パラメーターのいずれかの水準に達しない場合、当社は未実現損失の一部がECLの影響であるかどうかを判断するために、割引キャッシュ・フロー分析を使用する。その後、当社は、現在の予想信用損失の見積りに基づいて債務証券の評価性引当金を調整するために必要な金額について、信用損失費用又は信用損失費用の戻入のいずれかをその他の収益に認識する。予想回収キャッシュ・フローは、残存支払期間、期限前弁済の速度、発行体の財務状況、予想される債務不履行、裏付担保価値といった入手可能なすべての関連情報を用いて見積もられる。公正価値の下落が市場要因に関連している場合、当該金額分がOCI累計額に認識される。場合によっては、信用損失額が公正価値の下落分の合計を上回ることがあり、その場合、認識される引当金は当該資産の償却原価と公正価値の差額を上限としている。

当社は、HTM債務証券に関する信用損失を個別に評価し、実質的にそのすべてについて損失はゼロであると仮定している。その他の証券について、当社は信用損失を見積もるために割引キャッシュ・フロー分析を行い、当該損失は貸倒引当金の一部として認識される。

プレミアムの償却やディスカウントのアクリションを含む債務証券に係る利息は受取利息に含まれている。プレミアム及びディスカウントは有価証券の契約上の保有期間にわたり一定の実効利回りで受取利息において償却又はアクリションされる。債務証券の売却による実現損益は、個別法にて算定されている。

容易に算定可能な公正価値のある持分証券のうちトレーディング目的保有でないものは公正価値で計上され、未実現損益はその他の収益に計上される。容易に算定可能な公正価値のない持分証券は、取得原価から減損を控除し、適格かつ観察可能な価格の変動を加減算した金額で計上される。これらの有価証券は、その他の資産に計上される。

貸出金及びリース金融

貸出金は、公正価値オプションに基づき会計処理される貸出金を除き、取得価額で測定され、未回収の元本残高から組成された貸出金に係る未経過収益、貸倒償却、未償却繰延手数料及び費用を控除した価額で表示され、購入した貸出金の場合は、未償却プレミアム又はディスカウントを控除した価額で表示される。貸出金の組成に係る手数料及び一部の直接費用は繰延べられ、関連する貸出金の期間にわたって受取利息の調整として認識される。未経過収益、ディスカウントやプレミアムは、均衡利回り法を用いて償却され、受取利息に計上される。当社は、一部の個人向けローン及び商業用貸出金を公正価値オプションに基づいて会計処理することを選択しており、利息は受取利息に、公正価値の変動はマーケット・メイキング及び類似する活動又はその他の収益に計上している。

適用される会計指針により、報告目的上、貸出金及びリース金融ポートフォリオをポートフォリオ・セグメント別に分類する。さらに各ポートフォリオ・セグメント内では、金融債権のクラス別に分類する。ポートフォリオ・セグメントについては事業体が貸倒引当金を算定するための系統的方法を確立、文書化するレベルと規定され、また金融債権のクラスについては、当初測定の属性、リスク特性及びリスク評価方法に基づきポートフォリオ・セグメントを分類するレベルと規定されている。当社の3つのポートフォリオ・セグメントは、個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業である。個人向け不動産ポートフォリオ・セグメントにおけるクラスは、住宅モーゲージ及びホーム・エクイティである。クレジット・カード及びその他の個人ポートフォリオ・セグメントにおけるクラスは、クレジット・カード、直接/間接個人及びその他の個人である。商業ポートフォリオ・セグメントにおけるクラスは、米国内商業、米国外商業、商業用不動産、商業リース金融及び米国中小企業向け商業である。

リース金融

当社は、貸手としての多様なリース契約を通じて顧客に設備資金を提供している。直接金融リース及び販売型リースは、リース料債権の合計にリース資産の見積残存価値を加え、未経過収益を控除した価額で計上されている。当該未経過収益は、リース期間にわたって利息法に近似する方法を用いて受取利息に計上される。オペレーティング・リースに係る収益は、定額法により認識される。通常、当社のリース契約は非リース要素を含んでいない。

貸倒引当金

当社は、2020年1月1日付で、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金及び未実行の信用供与契約に対する引当金の両方を含む貸倒引当金を、当社の貸出金及びリース金融ポートフォリオ(公正価値オプションに基づき会計処理される貸出金及び未実行の信用供与契約を除く)のECLについての経営陣による最善の見積りに基づいて測定するよう求める新しい会計基準を適用した。当該基準の適用により、2020年1月1日現在の貸倒引当金は33億ドル、率にして32%増加しており、その内訳は貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の純増加額29億ドル、未実行の信用供与契約に対する引当金の増加額310百万ドルである。個人向け及び商業用の貸出金及びリース金融として実際に貸出されている額に係るECLは、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金と呼ばれ、連結貸借対照表上、貸出金及びリース金融の相手方勘定として個別に計上される。ホーム・エクイティ信用供与枠(以下「HELOC」という)、スタンバイ信用状(以下「SBLC」という)及び拘束力のある未実行の貸出コミットメントを含む、未実行の信用供与契約に係るECLは連結貸借対照表上、未払費用及びその他の負債として計上される。貸出金及びリース金融ポートフォリオ並びに未実行の信用供与契約に対する貸倒引当金繰入額は、貸倒引当金を現在のECL見積額に調整するのに必要な金額で連結損益計算書に計上される。

貸出金及びリース金融のECLは通常、過去の貸倒実績、ポートフォリオの現在の信用の質、貸出金の残存期間にわたる経済見通しといった様々な要素を考慮する定量的手法を用いて見積られる。クローズド・エンド型商品の貸付期間は、予想される期限前弁済を調整した貸出金の予定満期日に基づいている。予定満期日には、借手のみ裁量による延長オプションが含まれる。信用枠等のオープン・エンド型商品のECLは、信用枠からの将来の貸出金の実行に関連する最長返済期間に基づいて決定される。ただし、クレジット・カード等、当該信用枠が無条件に取消可能である場合は、当社は引当金を計上しない。

損失予測フレームワークにおいて、当社は、資産の予測残存期間にわたって適用されるマクロ経済シナリオの利用を通じて、将来予測的情報を織り込んでいる。これらのマクロ経済シナリオには、これまで信用損失を増減させる主要因となってきた変数が含まれる。これらの変数には、失業率、不動産価格、国内総生産水準、社債スプレッド等が含まれるが、これらに限定されない。経済見通しはどれも本質的に不確実であるため、当社は複数のシナリオを活用している。四半期ごとに選択されるシナリオ及び各シナリオに対する加重は、最近の経済事象、主要な経済指標、社内外のエコノミストの見解、並びに業界の動向といった様々な要因に基づいて決定される。

信用損失の見積りには、過年度貸倒償却額の予想回収額(負の引当金)が含まれている。貸出金が貸倒償却済である場合、貸出金に係る予想キャッシュ・フローは現在の償却原価残高までに制限されない。代わりに、貸倒償却直前の未返済元本残高までの予想キャッシュ・フローを想定することができる。

TDRに関する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、元本及び利息の将来の全期間の予想キャッシュ・フローを当初の実効金利で割引いた現在価値に基づき測定されるか、抵当権実行の可能性が高い場合や担保に依存している場合には当該貸出金の担保価値又は観察可能な市場価格(入手可能な場合)に基づき測定している。再交渉された個人向けクレジット・カードTDRポートフォリオのECLは、予想キャッシュ・フローを、不良債権の再編成前のTDRポートフォリオの平均実効契約金利(販促用の特別金利の貸出金を除く)で割引いた現在価値に基づき測定される。TDRの予想キャッシュ・フローは、上述の経済見通しと同じものを使用している。この貸倒引当金に関する特定の損失要素を計算するために、減損が多額の貸出金は個別に評価され、減損が少額の貸出金はプールとして評価される。

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金には定性的手法による引当金も含まれており、発生が予想されるものの、当社の評価において、定量的手法又は上述の経済仮定において適切に反映されていない可能性がある損失をカバーしている。例えば、当社が考慮する要因にはとりわけ、貸付方針及び手続きの変更、事業の状況、ポートフォリオの性質及び規模、ポートフォリオの集中度、延滞貸出金及び利息計上停止状態の貸出金の金額及び度合、競争等の外部要因の影響、法律上及び規制上の要求事項が含まれる。さらに、当社は過去のデータに基づいて構築された定量的モデルに内在する不確実性を考慮している。

クレジット・カード・ポートフォリオを除き、当社は通常、個人向けローンが90日以上延滞した場合に不稼働として分類し、その時点でこれらの貸出金の受取利息を戻し入れているため、貸倒引当金の測定には未収利息に係る引当金を含めていない。クレジット・カード・ローンについては、当社は利息及び手数料に係る引当金を貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金として計上している。クレジット・カード・ローンの償却に際し、当社は当初計上された損益計算書の表示科目に対して利息及び手数料収益を戻し入れる。

当社は、以下の3つのポートフォリオ・セグメントを特定し、以下の手法により貸倒引当金を測定している。

個人向け不動産

住宅用不動産の担保が付帯する個人向けローンに係るECLの見積りに際し、当社は定量的モデルを用いて既存ポートフォリオの残存期間にわたる貸出金の債務不履行頻度(期限前弁済の見積り考慮後)を見積もっている。当社がECLを見積る上で最も重要な属性には、最新のローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という)、劣後順位の場合は最新の結合LTV(以下「CLTV」という)、借手の信用スコア、組成後の経過月数及び地理等があり、これらはいずれも現在の回収状況別(貸出金が支払期日到来前であるか、延滞しているか、債務不履行又は破産に陥っているか)に細分化されている。この見積りは当社の貸出金ポートフォリオの過去の実績に基づいており、経済見通しを反映するために調整されている。失業率や個人向け不動産価格に関する見通しは、損失見積りの頻度や度合に影響を与える重要な要因である。連邦住宅局(以下「FHA」という)により保証された貸出金及び長期スタンドバイ貸出金の未返済元本残高は全額保証されているため、当社は信用損失に対する引当金を計上していない。当社は、当社のHELOC未利用額部分(一定の要件を満たした場合に当社のみが取り消すことができるもの)に関連するECLについて未実行の信用供与契約に対する引当金を計上している。これらの未実行の信用供与契約に関連するECLは、上述のモデル及び手法を用いて計算され、債務不履行時の利用の仮定が組み込まれている。

当社は、延滞期間が180日間超の貸出金及び担保に依存しているTDRの引当金を、報告日現在の裏付担保の見積公正価値から売却費用を控除した金額で計上している。これらの貸出金の担保の公正価値は通常、比較可能な同等不動産の販売及び評価される不動産が所在する大都市統計地域に特化した価格傾向等の市場データを参照して不動産価値を見積もる自動評価法(以下「AVM」という)を用いて算定される。AVMによる価額が入手不可能な場合、当社は公表されている指数を利用する。又はこれらの方法が評価法として信頼性に劣る場合は、担保の公正価値の見積りにおいて査定又はブローカーの参考価格を利用する。当社では、これらの評価は内在的に不正確な部分もあるが、総合的に考えれば、ポートフォリオを表すものであると判断している。

当社の全額保証されるポートフォリオを除いて、延滞期間が180日間超の貸出金及び担保に依存しているTDR残高のうち、見積不動産価値(売却費用調整後)を超える部分は償却される。当社は、当初の貸倒償却後の期間において見積不動産価値が下落した場合は評価減を追加で計上するが、貸倒償却後の期間において当該価値が上昇した場合には、価値上昇分を反映するよう評価減の累計額を超えない範囲で引当金を調整する。

クレジット・カード及びその他の個人

クレジット・カードは、所定の満期日のないリボルビング信用枠である。クレジット・カード債権の見積残存期間は、債権残高が返済されるまでに要すると予想される将来の支払額と支払時期(借手による全額支払い、最低額支払い又はその間の金額の支払い等)を見積もることにより決定される。将来の支払いに係るECLは、借手固有の主要因と上述した経済見通しを用いて、一定期間にわたる借手の消費行動を織り込んでいる。当社は、2009年クレジット・カード説明責任、責務及び開示法(Credit Card Accountability Responsibility and Disclosure Act of 2009)に従い、予想支払額の全額を充当する(すなわち、最も高い利息のバケットを最初に支払う)。将来予想支払額はその後、延滞期間の最も長い残高に優先的に充当され、未払残高がゼロになるか、又は予想償却額まで返済される。失業率の見通し、借手の信用スコア、延滞状況及び過去の支払行動はすべて、クレジット・カード債権の損失予測モデルへの主要なインプットである。クレジット・カード枠の将来の貸出金の実行は、無条件で取消可能であるため、ECLから除外される。

個人向け自動車ローン・ポートフォリオのECLもまた、定性的分析に加えて定量的手法を用いて決定されている。定量的モデルでは、延滞状況、借手の信用スコア、LTV率、裏付担保の種類、担保価値等の借手及びローンの主要な特性を勘案したうえで、ECLを見積もる。

商業関連

商業用貸出金に係るECLは、貸出金の契約残存期間にわたる信用損失を見積もるモデルを用いて、個々の貸出金について見積もられる。当該モデルは、将来の元本キャッシュ・フローの予測に契約条件を用いており、予想される期限前弁済も考慮している。リボルビング信用枠等のオープン・エンド型コミットメントについて、実行済残高の変動は、コミットメントの残存期間にわたる借手の貸出金の実行と支払行動を予測することによって捕捉されている。商業用不動産で担保される貸出金のうち原資産が返済原資となるものについては、損失予測モデルにおいて、LTV率、純営業利益、デット・サービス・カバレッジ・レシオ等の貸出金及び顧客の主要な属性が勘案され、不動産の種類や地域に応じた行動のばらつきが捕捉されている。失業率、国内総生産及び予測される不動産価格に関する見通しは、賃料水準や空室率といった指標を決定するために利用され、それがECLの見積りに影響を与える。その他すべての商業用貸出金及びリース金融の損失予測モデルは、借手の現在の信用リスク格付け、業界セクター、エクスポージャーの規模及び地域の市場に基づき、信用リスク格付けの移行の確率又は資産の残存期間内の一時点における債務不履行の確率を決定している。損失の度合は、エクスポージャーに対する担保の種類、エクスポージャーの規模、借手の業界セクター、保証会社及び地域の市場に基づき決定されている。予想損失の仮定は経済見通しに条件付けられ、モデルは失業率、国内総生産、社債スプレッド、不動産及びその他の資産価格並びに株式市場のリターン等の主要な経済変数を考慮している。

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に加えて、当社は、信用状、財務保証、未実行の銀行引受手形及び拘束力のある貸出コミットメント契約等、未実行の信用供与契約について、ECLを見積もる(公正価値オプションに基づき会計処理される契約を除く)。引当金は、実行済のエクスポージャーと同じモデルと手法を用いて、未実行のエクスポージャーについて見積もられ、信用供与契約に対する引当金として計上される。

不稼働の貸出金及びリース金融、貸倒償却並びに延滞

不稼働の貸出金及びリース金融には、通常、利息計上停止とされた貸出金及びリース金融が含まれる。公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金及びLHFSIは、不稼働に計上されない。利息計上停止の貸出金が回収不能とみなされる場合、貸倒引当金に対して償却される。貸倒償却額が後に回収される場合、回収日に貸倒引当金を通じて戻入が行われる。貸倒償却額は戻入控除後で報告される(貸倒償却(純額))。当該期間の回収額が貸倒償却額を上回る場合、貸倒償却純額は負の金額として報告される。

当社の方針に従って、住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンを含む個人向け不動産担保付ローンは、ローンの支払いがFHA又は個別にファニー・メイ(以下「FNMA」という)及びフレディ・マック(「FHLMC」という)といった長期のスタンドバイ融資制度により保証(全額保証されたポートフォリオ)されていない限り、通常は90日延滞となった時点で利息計上停止とされ、不稼働に分類される。全額保証されたポートフォリオ内の住宅モーゲージ・ローンは利息計上停止とはされず、よって不稼働に計上されない。下位順位のホーム・エクイティ・ローンは、支払期日到来前であっても、基礎となる第1順位のモーゲージ・ローンが90日延滞した場合に利息計上停止とされ、不稼働に分類される。不動産担保付ローンの見積不動産価値から売却費用を差し引いた金額を超える残高は、全額保証されていない限り、貸出金が180日延滞となった月の月末までに、破産債権は破産申告通知を受け取ってから60日以内に、貸倒償却され、残りの金額が不稼働に分類される。

クレジット・カード・ローン及びその他の無担保個人向けローンは、180日延滞となった時点、又は死亡、破産若しくは不正行為の通知を受け取ってから60日以内に、貸倒償却される。当該ローンは、貸倒償却されるまで引き続き利息が計上されるため、不稼働の貸出金には計上されない。個人向け自動車ローンは、90日延滞となった時点、又は破産、死亡若しくは不正行為の通知を受け取ってから60日以内に、利息計上停止とされる。当該ローンは、120日延滞となった時点、担保権実行時点、又は破産、死亡若しくは不正行為の通知を受け取ってから60日以内に、担保価値まで償却される。担保権実行が見込めない場合には全額が貸倒償却される。

ビジネス・カード・ローンを除く商業用貸出金及びリース金融のうち元本又は利息の支払が90日以上遅滞したもの、若しくは適時の回収に関して合理的な疑義が生じているもの(個々にその価値が減損していると認められるものを含む)は、十分に担保があり、かつ、回収手続中である場合以外は、一般的に利息計上停止とされ、不稼働の貸出金に分類される。

ビジネス・カード・ローンは、個人向けクレジット・カード・ローンと同じ方法で貸倒償却される。その他の商業用貸出金及びリース金融は通常、元本の全額又は一部が回収不能と判断された時点で貸倒償却される。

顧客の請求書上に記載された支払期日までに最低支払額を受取らなかった場合、個人向けローン若しくは商業貸出金又はリース金融残高の全額が契約上延滞となる。妥当である場合、貸出金が利息計上停止となる日まで支払期日を過ぎた貸出金及びリース金融についても利息及び手数料が引き続き計上される。貸出金及びリース金融が利息計上停止となる時点で、未収利息を戻し入れる。利息計上停止となった貸出金及びリース金融について、最終的に元本を回収できるか不明な場合、その利子回収額は元本の減額として計上され、そうでなければこれらの回収額は受取時点で収益として計上される。元本及び利息のすべてが支払期日到来前で、契約上の元本及び利息残額の全額支払いが見込まれている場合、貸出金及びリース金融は再び利息計上となる。

不良債権の再編成

財政難に陥っている借手に対して譲歩して契約条項を変更した個人向け及び商業用の貸出金及びリース金融は、TDRに分類される。譲歩措置には、市場貸出金利よりも低い利率への金利の減免、支払期限延長、元本免除、支払猶予、又は回収額を最大にするためのその他の措置等がある。公正価値で計上される貸出金及びLHFSはTDRに分類されない。

TDRにおいて契約条件が変更されており、条件変更時に支払期日到来前であった貸出金及びリース金融は、条件変更以前の履行が実証されており、変更後の条件に従って全額支払いが見込まれる場合は、引き続き利息が計上されることがある。そうでない場合には、全額保証される個人向け不動産ローンを除いて、合理的な期間、通常6ヶ月にわたり支払いが継続的に実施されるまでは、貸出金は利息計上停止とされ、不稼働として報告される。利息計上を行うTDRが変更後の条件に従って履行されなくなった場合は、利息計上停止とされ、不稼働TDRに分類される。

米国連邦破産法第7条に基づく破産において免責された担保付個人向けローンで借手により再確認されていないものは、免責時にTDRに分類される。当該ローンは、免責時まで、利息計上停止とされ、売却費用控除後の見積担保価値まで評価減される。当該貸出金が契約上の支払期日到来前の場合、利息回収額は通常、現金ベースで受取利息に計上される。拘束力のある再編成提案が提示されている個人向け不動産担保付ローンもTDRに分類される。TDRにおいて契約条件が再交渉されたクレジット・カード及びその他の無担保個人向けローンは、通常、貸出金が180日延滞となった月の月末までに、又は定額支払となった貸出金の場合は120日延滞となった月の月末までに、貸出金が全額返済されるか貸倒償却されるまで利息計上される。

過去にTDRにおいて条件変更された貸出金で、その後現在の引受基準に基づき譲歩措置なく市場金利で借換えがなされたものは、新たな貸出金として処理され、TDRには計上されない。

売却目的で保有する貸出金

住宅モーゲージ、ローン・シンジケーション、並びにそれよりは少ないが商業用不動産、個人向け金融及びその他の貸出金等、当社が予測可能な将来に売却する目的で保有する貸出金は、LHFSとして計上され、取得価額総額と公正価値のいずれか低い額で計上される。当社は、住宅モーゲージLHFSを含む特定のLHFSについて公正価値オプションに基づき会計処理している。取得価額と公正価値のいずれか低い額で計上されているLHFSに係る貸出金組成費用は貸出金の帳簿価額の一部として資産計上され、貸出金の売却時に、非金利収益の利益又は損失の一部として認識される。本財務書類記載の方針に沿って利息計上停止とされ、不稼働として計上されているLHFSは、不稼働の貸出金及びリース金融とは別に計上される。

土地建物及び設備

土地建物及び設備は、取得価額から減価償却累計額を控除して計上している。減価償却は、資産の見積耐用年数にわたり定額法により認識される。見積耐用年数の範囲は、最長で建物は40年、家具及び設備は12年、造作はリース期間又は見積耐用年数のいずれか短い年数とする。

その他の資産

償却原価で測定される当社の金融資産のうち連結貸借対照表の債務証券又は貸出金及びリース金融に含まれないものについては、当社は様々な手法を用いてECLを評価している。担保維持条項の対象となる資産(フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券を含む)については、担保が流動性資産及び市場性ある資産の日々の変動証拠金から構成され、変動証拠金が予測可能な将来にわたって維持されると見込まれる場合、予想損失はゼロと仮定される。その他の資産すべてについては、当社は過去の損失及び現在の経済状況を含む定性的分析を行いECLを見積もる。ECLは連結貸借対照表上、償却原価ベースの金融資産の相手方勘定として計上される評価勘定に含まれる。

借手としてのリース契約

当社のリース契約のほぼすべてがオペレーティング・リースである。これらの契約に基づき、当社はリース開始時に使用权資産及びリース負債を計上している。使用权資産は連結貸借対照表上、その他の資産に計上されており、関連するリース負債は未払費用及びその他の負債に計上されている。すべてのリースが連結貸借対照表に計上されるが、当社が短期リースの選択を行っている、当初のリース期間が12ヶ月未満のリースは除く。リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識され、連結損益計算書の事務所費用及び設備費に計上される。

当社は、リースに該当する又はリースを含む不動産及び設備のリース契約について、リース要素と非リース要素を分離しないという会計方針を選択適用している。そのため、リース料支払額は、リース要素と非リース要素の両方に係る支払額を表す。リース開始時に、残りのリース料支払額の現在価値に基づきリース負債が認識され、当社の追加借入利子率を使用して割り引かれる。使用権資産は当初、リース負債と同額であるが、リース開始前に支払われたリース料及びリース・インセンティブにより調整される。

のれん及び無形資産

のれんは取得した純資産の公正価値に調整を加えた後の購入プレミアムである。のれんは償却されないが、報告単位レベルで毎年、又は潜在的減損を示す事象若しくは状況が発生した時点で減損の可能性が検討される。報告単位は、事業セグメント又は事業セグメントより1段階下となる。

当社は、のれんを含む各報告単位の公正価値を割当持分により測定される帳簿価額に対して評価する。のれんの減損テストの目的上、当社は報告単位の帳簿価額の代わりに割当持分を使用する。報告単位の割当持分は、割当資本並びに当該報告単位に個別に配分されたのれん及び無形資産部分に相当する資本から構成される。

のれんの減損テストを実施するにあたり、当社はまず、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかを決定するために定性的評価を行う。定性的要素には、とりわけ、マクロ経済の状況、業界及び市場に関して考慮すべき事項、各報告単位の財務成績、並びにその他関連する事業体及び報告単位に特有の考慮すべき事項が含まれる。

報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超であると当社が判断した場合、定量的評価が行われる。当社は、任意の期間において任意の報告単位の定性的評価を行わず、直接、定量的なのれんの減損テストを実施する無条件のオプションを有している。当社は、その後の任意の期間に定性的評価の実施を再開することができる。

定量的評価を行う際に、報告単位の公正価値が帳簿価額を超える場合、報告単位ののれんは減損していないとみなされる。報告単位の帳簿価額が公正価値を超える場合、報告単位の割当持分が公正価値を超える金額について、のれんの減損による損失が認識される。減損の認識額は、報告単位に配分されたのれんの金額を超えることはできない。減損による損失は、のれんの新しい帳簿価額のベースとなるものであり、のれんの減損による損失のその後の戻入は、該当する会計指針により禁じられている。

償却対象の無形資産については、無形資産の帳簿価額が回収不能であり、公正価値を超えた場合に、減損による損失が認識される。無形資産の帳簿価額が資産の使用から生じると予測される割引前キャッシュ・フローの合計額を上回る場合、回収不能とみなされる。耐用年数を確定できない無形資産は償却対象外とされる。耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額が公正価値を上回る場合、減損による損失が認識される。

変動持分事業体

VIEとは、持分投資家が存在しないか、持分投資家が持分投資を通じて事業体の支配的な財務持分を有していない事業体をいう。VIEの経済的成果に対して最も重要な影響を及ぼすVIEの活動を指示する権限と、VIEにとって潜在的に重要となりうる損失を吸収する義務及び便益を受ける権利の両方を有する場合に、当社は、VIEを連結する。当社は、四半期毎に、当社のVIEへの関与を再評価し、管理文書及びVIEに対する財務持分の変更による影響を評価している。これらの再評価によって当社が関与するVIEの連結状況が変わる可能性がある。

当社は、主に証券化活動においてVIEを利用しており、当社はホールローン又は債務証券の全額を、信託又はその他のビークルに譲渡している。当社は、非政府機関住宅モーゲージ、ホーム・エクイティ・ローン、クレジットカード及びその他ローン等、証券化信託が保有する全貸出金の債権回収業者である場合に、信託の最も重要な活動を指示する権限を有している。当社は、住宅モーゲージ政府機関信託の発行済証券の概ねすべてを保有し、かかる信託を一方的に清算する権利を有するという特定の状況を除き、その最も重要な活動を指示する権限を有していない。商業モーゲージ証券化信託の最も重要な活動を指示する権限は、通常、特別債権回収業者又は一定の支配権が組み込まれた特定の劣後証券の保有者が有している。当社はホールローン証券化信託の最も重要な活動を指示する権限を有し、信託の発行済証券を有するか、当該信託にとって潜在的に重要な表明保証以外の契約を締結している場合に、当該信託を全部連結している。

また当社は、トレーディング勘定証券及びAFS有価証券を地方債又は再証券化信託に譲渡する場合がある。当社は、信託の負債の再販等信託が現在実施している活動に対する権限を有している場合、又は現在実施中の活動がない場合は、譲渡される有価証券の識別を含む信託の設計及び発行される有価証券のストラクチャーに対し単独の裁量権を有しており、かかる信託にとって潜在的に重要な証券又は流動性資産、或いはその他の契約を有している場合に、地方債又は再証券化信託を連結している。1人又は限定数の第三者の投資家がかかる信託の設計の責任を共有している場合、或いは清算又はその他の実質的権限により信託の重要な活動に対する権限を有している場合、当社は地方債又は再証券化信託を連結していない。

当社が利用するその他のVIEには、債務担保証券(以下「CDO」という)、顧客に代わり設置された投資ビークル及びその他の投資ビークル等がある。当社は日常的にCDOの担保管理業務を提供していないため、通常、CDOの経済パフォーマンスに最も重要な影響をもたらす活動を指示する権限を有していない。しかし、債務不履行が生じた場合には、当社がCDOの発行する優先証券の過半数保有者であり、CDOの資産を管理する力を得る場合に、当社はCDOを連結している。

当社はビークルの当初の設計を左右する支配力を有しているかビークルの資産を管理しており、ビークルへの投資、デリバティブ契約或いはその他の契約を通じて潜在的に重要な損益を吸収する場合にこれらの顧客及びその他の投資ビークルを連結している。当社は、ビークルの当初の設計を1人の投資家が支配しているかビークルの資産を管理している場合、或いは当社がビークルにとって潜在的に重要な変動持分を保有していない場合には、投資ビークルを連結していない。

証券化された資産の留保持分は、当初公正価値で計上される。また、当社は非連結VIEによって発行された債務証券に投資することが認められている。トレーディング勘定資産、公正価値で計上される債務証券又はHTM証券として分類されたこれら債務証券の公正価値は、主に活発な市場又は活発でない市場の相場価格に基づいている。一般的に留保持分の相場価格は入手できない。従って当社は関連する将来の予想キャッシュ・フローの現在価値に基づき公正価値を見積もっている。

公正価値

当社は、事業体が出口価格に基づいて公正価値を決定するよう求める会計指針に基づいて、該当する場合、資産及び負債の公正価値を測定している。この指針に基づき、事業体が公正価値を測定する際に、観察可能なインプットを最大限に利用し、観察不能なインプットの使用を最小限に抑えることが求められる。適用される会計基準に基づき、公正価値測定は評価技法に用いるインプットに基づき3つのレベルのうちの1つに分類され、活発な市場における未調整の相場価格に最も高い優先順位が、観察不能なインプットに最も低い優先順位が付されている。当社は金融商品の公正価値測定をこの3つのレベルのヒエラルキーに基づき分類している。

- レベル1** 活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の相場価格。レベル1の資産及び負債には、活発な交換市場で取引されている債務証券、持分証券及びデリバティブ契約並びに流動性が高くOTC市場において活発に取引されている米国財務省証券が含まれる。
- レベル2** 類似した資産又は負債の相場価格、活発でない市場における相場価格、又は実質的に資産若しくは負債の全期間を通して観察可能であるか若しくは観察可能な市場データによって裏付けられるその他のインプット等、レベル1の価格以外の観察可能なインプット。レベル2の資産及び負債には、取引所で取引される商品ほど活発には取引されていない相場価格を有する債務証券、市場で観察可能なインプット或いは観察可能な市場データによって主に導かれる又は裏付けられるインプットによる価格決定モデルを利用して価値が計算されるデリバティブ契約が含まれる。このカテゴリーには、一般に、米国政府及び政府機関のモーゲージ担保証券(以下「MBS」という)、資産担保証券(以下「ABS」という)、社債、デリバティブ契約、特定の貸出金及びLHFSが含まれる。
- レベル3** 市場活動に殆ど又は全く裏付けられないが資産又は負債の全体的な公正価値測定に重要である観察不能なインプット。レベル3の資産及び負債には、その公正価値の決定において重要な経営陣の判断や見積りが必要とされる金融商品が含まれる。このような資産及び負債の公正価値は、一般に、価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー法又は市場参加者が資産及び負債の価格を決定する際に使用するであろう仮定を取り込んだ類似の手法によって決定される。このカテゴリーには、一般に、証券化の留保持分、個人向けMSR、特定のABS、高度に組成された、複雑又は長期のデリバティブ契約、特定の貸出金及びLHFS、IRLC及び原資産の大部分について独立した価格情報が入手できないICDOが含まれる。

法人所得税

法人所得税は当期部分と繰延部分の2つの構成要素からなる。当期法人所得税は、当期に税金として支払われるか或いは還付される税金を示している。繰延法人所得税費用は、事業年度間における繰延税金資産及び負債の変動額として認識される。財務書類に報告される資産及び負債と税法に基づいて測定されるそれらの額には一時差異があり、それが将来において解消される際に、予想される支払税金の額を増減させるものが繰延税金資産及び繰延税金負債総額である。繰延税金資産はまた、繰越欠損金純額及び繰越税額控除等の租税属性についても認識される。経営陣が将来実現される可能性が50%超と判断した金額まで繰延税金資産を減額するために、評価性引当金が計上される。

税務ベネフィットは2段階モデルで認識され測定される。即ち、まず税務ポジションが認識されるためには、純粋に税務技術的なメリットの観点から支持される可能性が50%超の確率である必要があり、次に税務ベネフィットは、最終的解決において50%超の確率で支持される税務ポジションの最大額として認識される。認識されたベネフィットと税務申告上の税務ベネフィットの差額は未認識税務ベネフィットと称される。当社は、税務関連の利息及び課徴金(該当ある場合)を法人所得税に含めて計上している。

収益認識

以下は、当社における特定の非金利収益について、収益認識の会計方針を要約したものである。

カード収益

カード収益には年会費、遅延手数料及び限度額超過手数料のほか、クレジット及びデビット・カード取引並びに加盟店のカード取引によるインターチェンジ手数料、キャッシング及びその他諸項目が含まれている。カード収益は取引直接費控除後の金額で表示されている。インターチェンジ手数料は、クレジット・カード及びデビット・カードによる取引の決済時に認識され、通常、関連する決済ネットワークの利率に基づいて、クレジット・カードについてはパーセンテージ基準で、デビット・カードについては固定料率で金額が決定される。12ヶ月間にわたって認識される年会費等の時間を基準とした一部の手数料を除き、実質的にすべてのカード手数料は取引日に認識される。カード保有者及び加盟店に請求されたが回収不能と見込まれる手数料は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金として引当計上される。直接費には、報奨及びクレジット・カードの提携企業に対する支払いが含まれる。カード保有者に支払われる報奨は、カード保有者が獲得する、現金、旅行及びギフト・カード等の幅広い景品等に交換可能なポイントに関連している。交換されるポイント数は、過去の交換パターン、カードのタイプ、口座取引及びその他の過去のカードの使用状況に基づいて見積られる。かかる負債はポイントが交換されると減少する。また、当社は、クレジット・カードの提携企業にも支払いを行う。この支払いは、通常、カード保有者による取引状況やカード提携企業の販売額により決定される収益分配契約に基づいて行われる。収益分配契約に基づき、クレジット・カードの提携企業は、当社の利益となるよう、クレジット・カードの提携企業のメンバー又は顧客に対して当社が独占的に販売促進活動を行う権利を与えている。

サービス手数料

サービス手数料には、預金及び貸出関連手数料が含まれる。預金関連手数料は、個人及び商用の預金活動により得られる手数料で構成されており、通常、取引発生時又はサービス提供時に認識される。個人向け手数料は、口座維持並びにATM取引、電信送金、小切手・為替処理及び残高不足/当座貸越等の各種取引をベースとするサービスに対して、個人の預金口座から得られるものである。商用預金関連手数料は、当社のグローバル・トランザクション・サービス事業から生じるのものであり、口座維持や給与支払い、スイープ口座及びその他の資金管理サービス等からなる商用預金及び財務管理サービスで構成されている。貸付関連手数料は、通常、一部の貸出コミットメント契約、金融保証サービス及びSBLCから得られる取引手数料を表す。

投資及び仲介手数料

投資及び仲介手数料は、資産管理手数料及び仲介手数料で構成されている。資産管理手数料は、アドバイザー契約又は当社の財務アドバイザーの完全な運用裁量下にある顧客資産(以下「運用資産」と総称する)の管理から得られる。資産管理手数料は、顧客の運用資産に対する手数料率として収入され、手数料率は通常、運用資産の50ベース・ポイントから150ベース・ポイントの範囲となる。顧客の投資配分を得るために第三者を利用する場合、当社は当該サービスの代理人であるため、第三者に支払った手数料は収益から差し引く純額ベースで計上され、取引費用としては計上されない。

仲介手数料には、投資運用サービスの一環として提供される取引ベースのサービスから得られる収益が含まれ、取引1件当たりの固定価格又は取引総額に対する手数料率に基づいて算出される。また、仲介手数料には、主に「グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という)」セグメントに属する分配手数料及び販売手数料も含まれ、それらは時間の経過とともに認識される。加えて、主に「グローバル・マーケット」セグメントにおいて、仲介手数料は、当社が顧客に代わって各種金融商品の売買注文を出した時点、又は取引を承認、確認、決済及び清算した時点、並びに/若しくは取引情報を所定の清算機関に提出した時点で認識される。一部の顧客は取引の履行又は清算のために、関連する規制当局又は証券取引所によって課される、仲介手数料、清算手数料、及び/又は取引所手数料を支払う。当社は当該サービスの代理人であるため、これらの手数料は収益から差し引く純額ベースで計上され、取引費用としては計上されない。

投資銀行事業収益

投資銀行事業収益には、引受手数料及び財務アドバイザー・サービス収益が含まれる。引受手数料は、顧客の債務証券又は持分証券の売出し業務から得られる手数料で構成される。収益は通常、売り出しが確定した株式数又は元本金額に対する料率に基づいて稼得される。引受手数料は、株式又は債券の発行数が確定し、サービスが完了した時点で認識される。当社には、当該サービスの提供に際して法務費用等の立替費用が発生する。これらの費用は、当社が顧客から得た収益を通して回収され、営業費用に含まれる。シンジケート手数料は、シンジケート・ローンの構築、組成及び管理を行う代理人又は主幹事として得られる手数料を表す。

財務アドバイザー・サービス収益は、企業の合併・買収や経営再建に関連する顧客の取引を支援することで得られる手数料から構成されている。収益は、取引の規模と提供されるサービスの範囲により異なり、通常は取引の正常な完了が支払条件となる。収益は通常、取引が完了し、すべてのサービスが提供された時点で認識される。これに加えて当社は、企業の合併・買収関連取引におけるフェアネス・オピニオンの提供に対して固定料率の手数料を稼得する場合があります。当該手数料はオピニオンが顧客に提供された時点で認識される。

その他の収益の測定及び認識方針

当社の顧客との契約は基本的に、1年未満の固定契約期間、解約期間が1年未満のオープン・ターム、又は当社が請求権を有する金額で収益認識できる条項のいずれかを有しているため、2022年12月31日現在、当社はいかなる未履行義務に係る金額も開示していない。

普通株式1株当たり利益

普通株式1株当たり利益(以下「EPS」という)は、普通株主に分配される当期純利益を買戻し又は取消しの対象となる、権利が確定していない普通株式を除く発行済加重平均普通株式数で除して計算される。普通株主に分配される当期純利益は、配当宣言額等優先株式に係る配当金、優先株式が前倒償還された場合のアクリション等優先株式に係る割引のアクリション、及び期末現在で宣言されていない当配当期間に係る累積配当金を調整後の当期純利益から、参加型証券に分配された当期純利益を控除した金額を表している。希薄化後EPSは、普通株主に分配される当期純利益に希薄化効果のある転換優先株式及びワラントの行使に応じる可能性のある優先株式に対する配当額を加えた額を、発行済加重平均普通株式数にストック・オプション残高、制限株式、制限株式ユニット(以下「RSU」という)、発行済ワラント及び転換優先株式の転換による希薄化効果を示す数を適宜加えたもので除して算定される。

外貨換算

海外の支店及び子会社の資産、負債及び経営成績は、各事業体の機能通貨に基づいて計上される。海外事業の機能通貨が現地通貨である場合、連結目的のために、資産及び負債は期末日レートにて、また一般に経営成績は平均レートにて現地通貨から報告通貨である米国ドルに換算される。その結果発生する未実現損益は、税引後でOCI累計額の構成要素として計上される。海外の事業体の機能通貨が米国ドルである場合、外貨建資産又は負債に対する再測定により生じる為替差損益は損益に含まれる。

注2 - 純受取利息及び非金利収益

以下の表は、収益の源泉別に分類された当社の2022年度、2021年度及び2020年度における純受取利息及び非金利収益の内訳を示したものである。詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。各事業セグメント及び「その他の事業」別に分類された非金利収益の内訳については、注23「事業セグメント情報」を参照のこと。

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
純受取利息			
受取利息			
貸出金及びリース金融	37,919	29,282	34,029
債務証券	17,127	12,376	9,790
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券(1)	4,560	(90)	903
トレーディング勘定資産	5,521	3,770	4,128
その他の受取利息	7,438	2,334	2,735
受取利息合計	72,565	47,672	51,585
支払利息			
預金	4,718	537	1,943
短期借入金(1)	6,978	(358)	987
トレーディング勘定負債	1,538	1,128	974
長期債務	6,869	3,431	4,321
支払利息合計	20,103	4,738	8,225
純受取利息	52,462	42,934	43,360
非金利収益			
手数料及びコミッション			
カード収益			
インターチェンジ手数料(2)	4,096	4,560	3,954
その他のカード収益	1,987	1,658	1,702
カード収益合計	6,083	6,218	5,656
サービス手数料			
預金関連手数料	5,190	6,271	5,991
貸出関連手数料	1,215	1,233	1,150
サービス手数料合計	6,405	7,504	7,141
投資及び仲介手数料			
資産管理手数料	12,152	12,729	10,708
仲介手数料	3,749	3,961	3,866
投資及び仲介手数料合計	15,901	16,690	14,574

投資銀行事業手数料			
引受手数料	1,970	5,077	4,698
シンジケート手数料	1,070	1,499	861
財務アドバイザー・サービス収益	1,783	2,311	1,621
投資銀行事業手数料合計	4,823	8,887	7,180
手数料及びコミッション合計	33,212	39,299	34,551
マーケット・メイキング及び類似する活動	12,075	8,691	8,355
その他の収益(損失)	(2,799)	(1,811)	(738)
非金利収益合計	42,488	46,179	42,168

- (1) マイナス金利の詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
- (2) インターチェンジ手数料及び加盟店収益総額は、2022年度、2021年度及び2020年度においてそれぞれ129億ドル、115億ドル及び92億ドルであり、同期間において、88億ドル、69億ドル及び55億ドルの報奨及びクレジット・カードの提携企業に対する支払いのための費用並びにその他の特定のカード費用を控除して表示されている。

注3 - デリバティブ

デリバティブ残高

トレーディング目的、リスク管理活動目的、又は顧客の取引需要に応じてデリバティブを締結している。リスク管理活動に使用されるデリバティブには、会計上の適格なヘッジ関係に指定されているものと、指定されていないものがある。会計上の適格なヘッジ関係に指定されていないデリバティブは、その他のリスク管理デリバティブと称されている。当社のデリバティブ及びヘッジ活動の詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表のデリバティブ資産及び負債に含まれるデリバティブを表示している。残高はカウンター・パーティーとの債権債務相殺及び現金担保の相殺前の総額で表示されている。デリバティブ資産及びデリバティブ負債の合計は、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の効果を勘案して総額ベースで調整し、受取又は差入現金担保分を減額している。

(単位：十億ドル)

2022年12月31日現在

	契約額/ 想定元本 額 (1)	デリバティブ資産総額			デリバティブ負債総額		
		トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計	トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計
金利契約							
スワップ	18,285.9	138.2	20.7	158.9	120.3	36.7	157.0
先物及び先渡	2,796.3	8.6		8.6	7.8		7.8
売建オプション(2)	1,657.9				41.4		41.4
買建オプション(3)	1,594.7	42.4		42.4			
外国為替契約							
スワップ	1,509.0	44.0	0.3	44.3	43.3	0.4	43.7
直物、先物及び先渡	4,159.3	59.9	0.1	60.0	62.1	0.6	62.7
売建オプション(2)	392.2				8.1		8.1
買建オプション(3)	362.6	8.3		8.3			
エクイティ契約							
スワップ	394.0	10.8		10.8	12.2		12.2
先物及び先渡	114.6	3.3		3.3	1.0		1.0
売建オプション(2)	746.8				45.0		45.0
買建オプション(3)	671.6	40.9		40.9			
コモディティ契約							
スワップ	56.0	5.1		5.1	5.3		5.3
先物及び先渡	157.3	3.0		3.0	2.3	0.8	3.1
売建オプション(2)	59.5				3.3		3.3
買建オプション(3)	61.8	3.6		3.6			
クレジット・デリバティブ(4)							
買建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	319.9	2.8		2.8	1.6		1.6
トータル・リターン・スワップ/オプション	71.5	0.7		0.7	3.0		3.0
売建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	295.2	1.2		1.2	2.4		2.4
トータル・リターン・スワップ/オプション	85.3	4.4		4.4	0.9		0.9
デリバティブ資産/負債総額		377.2	21.1	398.3	360.0	38.5	398.5
控除：法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約				(315.9)			(315.9)
控除：受取/差入現金担保				(33.8)			(37.8)
デリバティブ資産/負債合計				48.6			44.8

- (1) 未決済のデリバティブ資産及び負債の契約額/想定元本額合計を表している。
- (2) 主に契約終了時までのオプション・プレミアムの繰延べに起因する負債額を有する特定のアウト・オブ・ザ・マネーの買建オプションを含む。
- (3) 主に契約終了時までのオプション・プレミアムの繰延べに起因する資産額を有する特定のアウト・オブ・ザ・マネーの売建オプションを含む。
- (4) 当社が基礎となる参照銘柄が同一の買建クレジット・デリバティブを保有している場合の売建クレジット・デリバティブの純デリバティブ資産(負債)及び想定元本は、2022年12月31日現在で(12)億ドル及び2,769億ドルであった。

(単位：十億ドル)

	2021年12月31日現在						
	契約額/ 想定元本 額 (1)	デリバティブ資産総額			デリバティブ負債総額		
		トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計	トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計
金利契約							
スワップ	18,068.1	150.5	8.9	159.4	156.4	4.4	160.8
先物及び先渡	2,243.2	1.1		1.1	1.0		1.0
売建オプション(2)	1,616.1				28.8		28.8
買建オプション(3)	1,673.6	33.1		33.1			
外国為替契約							
スワップ	1,420.9	28.6	0.2	28.8	30.5	0.2	30.7
直物、先物及び先渡	4,087.2	37.1	0.3	37.4	37.7	0.2	37.9
売建オプション(2)	287.2				4.1		4.1
買建オプション(3)	267.6	4.1		4.1			
エクイティ契約							
スワップ	443.8	12.3		12.3	14.5		14.5
先物及び先渡	113.3	0.5		0.5	1.7		1.7
売建オプション(2)	737.7				58.5		58.5
買建オプション(3)	657.0	55.9		55.9			
コモディティ契約							
スワップ	47.7	3.1		3.1	6.0		6.0
先物及び先渡	101.5	2.3		2.3	0.3	1.1	1.4
売建オプション(2)	44.4				2.6		2.6
買建オプション(3)	38.3	3.2		3.2			
クレジット・デリバティブ(4)							
買建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	297.0	1.9		1.9	4.3		4.3
トータル・リターン・スワップ/オプション	85.3	0.2		0.2	1.1		1.1
売建クレジット・デリバティブ:							
クレジット・デフォルト・スワップ	279.8	4.2		4.2	1.6		1.6
トータル・リターン・スワップ/オプション	85.3	0.9		0.9	0.5		0.5
デリバティブ資産/負債総額		339.0	9.4	348.4	349.6	5.9	355.5
控除：法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約				(282.3)			(282.3)
控除：受取/差入現金担保				(30.8)			(35.5)
デリバティブ資産/負債合計				35.3			37.7

- (1) 未決済のデリバティブ資産及び負債の契約額/想定元本額合計を表している。
- (2) 主に契約終了時までのオプション・プレミアムの繰延べに起因する負債額を有する特定のアウト・オブ・ザ・マネーの買建オプションを含む。
- (3) 主に契約終了時までのオプション・プレミアムの繰延べに起因する資産額を有する特定のアウト・オブ・ザ・マネーの売建オプションを含む。
- (4) 当社が基礎となる参照銘柄が同一の買建クレジット・デリバティブを保有している場合の売建クレジット・デリバティブの純デリバティブ資産(負債)及び想定元本は、2021年12月31日現在で23億ドル及び2,584億ドルであった。

デリバティブの相殺

当社は、実質的にすべてのデリバティブのカウンター・パーティーと、国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」という)マスター・ネットリング契約又は類似の契約を締結している。法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約がある場合、カウンター・パーティーの債務不履行時に、当社は担保として有する有価証券を売却し、同一のカウンター・パーティーの債権債務を相殺する権利を付与される。このような法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約がある場合に、当社は連結貸借対照表上、同一のカウンター・パーティーに対して有するデリバティブ資産及び負債並びに現金担保を相殺している。

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表におけるデリバティブ資産及び負債に含まれるデリバティブについて、主たるリスク(金利リスク等)別、及び該当する場合には当該デリバティブが取引されたプラットフォーム別に示したものである。残高はカウンター・パーティーとの債権債務相殺及び現金担保の相殺前の総額で表示されている。総デリバティブ資産及び負債合計は法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の効果を勘案して総額ベースで調整されており、このマスター・ネットリング契約の効果にはカウンター・パーティーとの債権債務相殺及び受取又は差入現金担保の残高の減額が含まれる。

証券担保金融契約の相殺の詳細については、注10「証券担保金融契約、短期借入金、担保及び拘束性預金」を参照のこと。

デリバティブの相殺(1)

(単位：十億ドル)

	デリバティブ 資産		デリバティブ 負債	
	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
金利契約				
店頭	138.4	132.3	171.3	166.3
取引所	0.4	0.1	0.2	
店頭(クリアリング対象)	71.4	71.1	22.6	22.5
外国為替契約				
店頭	109.7	110.6	67.9	70.5
店頭(クリアリング対象)	1.3	1.2	1.1	1.1
エクイティ契約				
店頭	21.5	22.6	29.2	32.9
取引所	33.0	33.8	38.3	38.4
コモディティ契約				
店頭	8.3	9.3	6.1	7.6
取引所	2.4	1.9	1.4	1.3
店頭(クリアリング対象)	0.3	0.3	0.1	0.1
クレジット・デリバティブ				
店頭	8.9	7.5	5.2	5.3
店頭(クリアリング対象)			1.8	1.8
総デリバティブ資産/負債合計(相殺前)				
店頭	286.8	282.3	279.7	282.6
取引所	35.8	35.8	39.9	39.7
店頭(クリアリング対象)	73.0	72.6	25.6	25.5
控除：法的拘束力のあるマスター・ネット ィング契約及び受取/差入現金担保				
店頭	(243.8)	(248.2)	(250.3)	(254.6)
取引所	(33.5)	(33.5)	(37.8)	(37.8)
店頭(クリアリング対象)	(72.4)	(72.0)	(25.0)	(25.4)
デリバティブ資産/負債(相殺後)	45.9	37.0	32.1	30.0
その他の総デリバティブ資産/負債(2)	2.7	7.8	3.2	7.7
デリバティブ資産/負債合計	48.6	44.8	35.3	37.7
控除：金融商品担保(3)	(18.5)	(7.4)	(11.8)	(10.6)
純デリバティブ資産/負債合計	30.1	37.4	23.5	27.1

- (1) 店頭デリバティブには、当社と特定のカウンター・パーティーとの相対取引が含まれる。店頭(クリアリング対象)デリバティブには、当社と特定のカウンター・パーティーとの相対取引で、取引がクリアリング機関にて決済されるものが含まれる。取引所で取引されるデリバティブには、取引所で取引される上場オプションが含まれる。
- (2) マスター・ネットィング契約の下で契約した、一部の国や業界の破産法の下では契約の法的拘束力に不確実性があるデリバティブで構成される。
- (3) 金額はデリバティブ資産/負債残高を上限としており、受取/差入超過担保を含まない。金融商品担保は、受取又は差入証券担保及び第三者の保管会社に保有され差し入れられている現物証券を含んでいるが、連結貸借対照表上で相殺されておらず、純デリバティブ資産及び負債を算出するために控除して示されている。

ALM及びリスク管理デリバティブ

当社のALM活動及びリスク管理活動には、会計上の適格なヘッジ関係に指定されているデリバティブや、その他のリスク管理活動に使用されているデリバティブ等を使用して、当社に対するリスクを低減することが含まれる。当社のALM活動及びリスク管理活動において金利契約、外国為替契約、エクイティ契約、コモディティ契約及びクレジット契約が活用されている。

当社は包括的な金利リスク管理戦略を有しており、金利ボラティリティによって生じる損益の重要な変動を最小化するための金利契約、即ち一般的にレバレッジ効果のない通常の金利及びベシス・スワップ、オプション、先物並びに先渡の利用を取り入れている。当社の目標は、金利の変動が損益又は資本に著しく不利な影響を及ぼさないように金利感応度及びボラティリティを管理することである。金利の変動を受けて、ヘッジ対象の固定利付資産及び負債の公正価値が上昇又は下落する。この未実現評価損益は、ヘッジ対象の固定利付資産及び負債に関連するデリバティブの損益により、実質的に相殺されることが見込まれる。

モーゲージ事業において、金利リスクを含む市場リスクが重要となる可能性がある。モーゲージ事業における市場リスクとは、モーゲージ資産価値又は収益が金利の変動といった市況の変化により不利な影響を受けるリスクである。モーゲージ銀行事業の組成関連収益に係る金利リスクを低減するため、当社は買建オプション、並びに特定の債務証券を含む先渡貸出金売却契約及びその他のデリバティブを活用している。また当社は、金利オプション、金利スワップ、先渡決済契約及びユーロドル先物等のデリバティブを活用してMSRの特定の市場リスクをヘッジしている。

当社は、特定の外貨建資産及び負債、並びに当社の米国外の子会社への持分投資に関連する外国為替リスクを管理するために、外国為替契約を用いている。これらの契約から生じる損失に対するエクスポージャーは、為替レートや金利の変動に伴い、対応する契約期間にわたって増加又は減少する。

当社は、クレジット・デリバティブを購入し、一部の実行済及び未実行の信用エクスポージャーに関連する信用リスクを管理している。クレジット・デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という)、トータル・リターン・スワップ及びスワップション等がある。これらデリバティブは、連結貸借対照表に公正価値で計上しており、公正価値の変動はその他の収益に計上している。

ヘッジ会計に指定されたデリバティブ

当社は、金利及び為替レートの変動による当社の資産及び負債の公正価値の変動を低減する目的で様々な種類の金利及び為替デリバティブ契約を利用している(公正価値ヘッジ)。また当社は、当社の資産及び負債、並びにその他の予定取引のキャッシュ・フローの変動を低減する目的でこれらの種類の契約を利用している(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。当社は、米ドル以外の機能通貨を有する連結対象の米国外事業に対する純投資をヘッジするために為替先渡契約及びクロス・カレンシー・ベシス・スワップの利用、並びに外貨建債券の発行を行っている(純投資ヘッジ)。

公正価値ヘッジ

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度における公正価値ヘッジに関する情報を要約したものである。

公正価値ヘッジに指定されたデリバティブに係る損益

(単位：百万ドル)

	デリバティブ		
	2022年	2021年	2020年
長期債務の金利リスク(1)	(26,654)	(7,018)	7,091
長期債務の金利リスク及び外国為替リスク(2)	(120)	(90)	783
売却可能有価証券に対する金利リスク(3)	21,991	5,203	(44)
コモディティ棚卸資産の価格リスク(4)	674		
合計	(4,109)	(1,905)	7,830

	ヘッジ対象		
	2022年	2021年	2020年
長期債務の金利リスク(1)	26,825	6,838	(7,220)
長期債務の金利リスク及び外国為替リスク(2)	119	79	(783)
売却可能有価証券に対する金利リスク(3)	(22,280)	(5,167)	49
コモディティ棚卸資産の価格リスク(4)	(674)		
合計	3,990	1,750	(7,954)

- (1) これらの金額は、連結損益計算書の支払利息に計上されている。
- (2) 2022年度、2021年度及び2020年度のデリバティブの金額には、支払利息における損失(37)百万ドル、損失(73)百万ドル及び利益701百万ドル、マーケット・メイキング及び類似する活動における損失(81)百万ドル、利益0ドル及び利益73百万ドル並びにOCI累計額における損失(2)百万ドル、損失(17)百万ドル及び利益9百万ドルがそれぞれ含まれている。表示項目の合計額は連結損益計算書及び連結貸借対照表に表示されている。
- (3) これらの金額は、連結損益計算書の受取利息に計上されている。
- (4) これらの金額は、連結損益計算書のマーケット・メイキング及び類似する活動に計上されている。

以下の表は、適格かつ有効な公正価値ヘッジに指定されているヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額を、現在のヘッジ関係において計上された帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額とともに示したものである。これらの公正価値ヘッジ調整額は、ヘッジ関係の指定が継続している限り償却の対象とならないオープン・ベース・アジャストメントである。

公正価値ヘッジに指定されているヘッジ対象の資産及び負債

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値調整 累計額(1)	帳簿価額	公正価値調整 累計額(1)
長期債務(2)	187,402	(21,372)	181,745	3,987
売却可能債務証券(2,3,4)	167,518	(18,190)	209,038	(2,294)
トレーディング勘定資産(5)	16,119	146	2,067	32

- (1) 帳簿価額の増加(減少)。
- (2) 2022年及び2021年12月31日現在において、ヘッジ関係が解消された長期債務及び売却可能債務証券に残される公正価値調整累計額により、関連する負債が137百万ドル及び15億ドル増加し、関連する資産が49億ドル及び10億ドル減少した。これらはヘッジ指定を解除されたヘッジ対象項目の契約残存期間にわたって償却される。
- (3) 当該金額には、ヘッジ関係の指定に使用された期限前償還可能な金融資産の償却原価が含まれており、ヘッジ対象は、ヘッジ関係の終了時に残ると予想される最後のレイヤー(すなわち、ラスト・オブ・レイヤー・ヘッジ関係)である。2022年及び2021年12月31日現在、これらのヘッジ関係で使用されたクローズド・ポートフォリオの償却原価は214億ドル及び211億ドルで、そのうち92億ドル及び69億ドルがラスト・オブ・レイヤー・ヘッジ関係に指定されていた。2022年及び2021年12月31日現在、これらのヘッジ関係に関連する調整累計額は451百万ドル及び172百万ドルの減少であった。
- (4) 帳簿価額は償却原価を表す。
- (5) 特定のコモディティ棚卸資産に関連するヘッジ活動を表している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度におけるキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに関連する特定の情報を要約したものである。2022年12月31日現在におけるOCI累計額に含まれているデリバティブに係る税引後純損失119億ドル(税引前159億ドル)のうち、未決済のキャッシュ・フロー・ヘッジ及び終了したキャッシュ・フロー・ヘッジの両方に関連する税引後損失44億ドル(税引前59億ドル)は、今後12ヶ月の間に損益に組み替えられると予想される。損益に組み替えられるこれらの純損失により、主にそれぞれのヘッジ対象に係る純受取利息が減少すると予想される。未決済のキャッシュ・フロー・ヘッジについて、予定取引がヘッジされる最長期間は約7年間である。終了したキャッシュ・フロー・ヘッジについて、予定取引が受取利息に認識されることになる期間は約5年であり、この期間を超えるものの総額に重要性はない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして指定されたデリバティブに係る損益

(単位：百万ドル、税引前の金額)

デリバティブに対してOCI累計額において
認識された利益(損失)

	2022年	2021年	2020年
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
変動金利ポートフォリオに係る金利リスク(1)	(13,492)	(2,686)	763
予想されるMBS購入に係る価格リスク(1)	(129)	(249)	241
一部の報酬制度に係る価格リスク(2)	(88)	93	85
合計	(13,709)	(2,842)	1,089
純投資ヘッジ			
外国為替リスク(3)	1,710	1,451	(834)
OCI累計額から損益に組み替えられた利益(損失)			
	2022年	2021年	2020年
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
変動金利ポートフォリオに係る金利リスク(1)	(338)	148	(7)
予想されるMBS購入に係る価格リスク(1)	11	26	9
一部の報酬制度に係る価格リスク(2)	29	55	12
合計	(298)	229	14
純投資ヘッジ			
外国為替リスク(3)	3	23	4

- (1) OCI累計額から組み替えられた金額は、連結損益計算書の受取利息に計上されている。
- (2) OCI累計額から組み替えられた金額は、連結損益計算書の報酬及び給付費用に計上されている。
- (3) OCI累計額から組み替えられた金額は、連結損益計算書のその他の収益に計上されている。2022年度、2021年度及び2020年度において、有効性テストの対象から除かれマーケット・メイキング及び類似する活動に認識された金額は、それぞれ38百万ドル、123百万ドル及び11百万ドルの損失であった。

その他のリスク管理デリバティブ

当社は、様々な資産及び負債を経済的にヘッジすることで特定のリスク・エクスポージャーを低減することを目的として、その他のリスク管理デリバティブを使用している。以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度におけるこれらデリバティブに係る利益(損失)を示したものである。これら利益(損失)は、ヘッジ対象項目について計上された収益又は費用により大部分が相殺されている。

その他のリスク管理デリバティブに係る損益

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
モーゲージ活動に係る金利リスク(1,2)	(326)	(18)	611
貸出金に係る信用リスク(2)	(37)	(25)	(68)
資産負債管理活動に係る金利リスク及び外国為替リスク(3)	4,713	1,757	(2,971)
一部の報酬制度に係る価格リスク(4)	(1,073)	917	700

- (1) 売却目的で保有されるモーゲージ・ローンを組成するためのMSR及びIRLCに係る金利リスクのヘッジが含まれる。
 (2) これらのデリバティブに係る損益は、その他の収益に計上される。
 (3) これらのデリバティブに係る損益は、マーケット・メイキング及び類似する活動に計上される。
 (4) これらのデリバティブに係る損益は、報酬及び給付費用に計上される。

デリバティブを通じてリスクを留保している金融資産の譲渡

当社は金融資産の譲渡を伴う特定の取引を行っており、譲渡された金融資産に対する実質的にすべての経済的エクスポージャーはデリバティブ(金利及び/又は信用デリバティブ等)を通じて留保されるものの、当社は譲渡された資産そのものに対する支配権を留保しない場合には、売却として会計処理される。2022年及び2021年12月31日現在のいずれにおいても、当社は、48億ドルの米国外政府保証付モーゲージ担保証券を第三者の信託に譲渡し、譲渡された資産に対する経済的エクスポージャーをデリバティブ契約を通じて留保していた。これらの譲渡に関連して、当社は、総額49億ドル及び48億ドルの現金を各譲渡日に受け取っている。2022年及び2021年12月31日現在において、譲渡された証券の公正価値は47億ドル及び50億ドルであった。

販売及びトレーディング収益

当社は、顧客との取引の円滑化並びにトレーディング勘定資産及び負債から生じるリスク・エクスポージャーの管理を目的として、トレーディング・デリバティブを契約している。当社の方針として、これらのデリバティブを、デリバティブ及び非デリバティブ現物商品を含むトレーディング活動に組み込むこととしている。これらデリバティブから生じるリスクは、当社の「グローバル・マーケット」事業セグメントの一環として、ポートフォリオごとに管理している。「グローバル・マーケット」から発生した関連の販売及びトレーディング収益は、マーケット・メイキング及び類似する活動、純受取利息及びその他の収益等、様々な損益計算書項目に計上されている。

販売及びトレーディング収益には、トレーディング及びその他の資産の公正価値の変動、トレーディング及びその他の資産の販売による実現利益及び損失、純受取利息、並びに主として持分証券の売買仲介手数料相当額部分が含まれている。収益については、金融商品ごとの顧客価格とディーラー市場での取引でディーリング・デスクが行使できる価格との差額から得ている。持分証券について、購入及び販売に関する売買仲介手数料相当額部分は、販売及びトレーディング収益の表の「その他」の欄に計上されている。これらの有価証券の公正価値の変動はマーケット・メイキング及び類似する活動に計上されている。債務証券について、債務証券に関する利息を除く収益は、主としてマーケット・メイキング及び類似する活動に計上されている。持分証券の売買仲介手数料とは異なり、債務証券のプロカー・ディーラー・サービスに関する収益は、別の手数料契約を通じて計上するのではなく、金融商品の価格に含まれている。したがって、この収益は公正価値の当初測定の一環でマーケット・メイキング及び類似する活動に計上している。デリバティブについて、収益の大部分をマーケット・メイキング及び類似する活動に計上している。上場先物取引及びオプションを含む当社が取次業者となる取引では、手数料をその他の収益に計上している。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度における、デリバティブと非デリバティブの両方の現物商品を含む、主要なリスク別に分類された「グローバル・マーケット」における当社の販売及びトレーディング収益に係る金額を損益計算書の各表示項目別に示したものである。この表には、負債評価調整額(以下「DVA」という)及び資金調達費用評価調整額(以下「FVA」という)に係る利益(損失)が含まれる。注23「事業セグメント情報」における「グローバル・マーケット」の経営成績は完全な課税対象(以下「FTE」という)ベースで表示されている。以下の表はFTEベースの表示ではない。

販売及びトレーディング収益

(単位：百万ドル)

	マーケット・メイキング及び類似する活動	純受取利息	その他(1)	合計
2022年				
金利リスク	1,919	1,619	392	3,930
外国為替リスク	1,981	46	(44)	1,983
株式リスク	6,077	(1,288)	1,757	6,546
信用リスク	592	2,228	177	2,997
その他のリスク(2)	835	(171)	15	679
販売及びトレーディング収益合計	11,404	2,434	2,297	16,135
2021年				
金利リスク	523	1,794	217	2,534
外国為替リスク	1,505	(80)	14	1,439
株式リスク	4,581	(5)	1,834	6,410
信用リスク	1,390	1,684	556	3,630
その他のリスク(2)	759	(128)	124	755
販売及びトレーディング収益合計	8,758	3,265	2,745	14,768
2020年				
金利リスク	2,236	2,279	229	4,744
外国為替リスク	1,486	(19)	2	1,469
株式リスク	3,656	(77)	1,801	5,380
信用リスク	783	1,758	331	2,872
その他のリスク(2)	308	4	44	356
販売及びトレーディング収益合計	8,469	3,945	2,407	14,821

(1) この額は「グローバル・マーケット」において計上した、投資及び仲介手数料並びにその他の収益を示しており、販売及びトレーディング収益の定義に含まれる。2022年度、2021年度及び2020年度において、それぞれ20億ドル、19億ドル及び19億ドルの投資及び仲介手数料収益が含まれている。

(2) コモディティリスクが含まれる。

クレジット・デリバティブ

当社は、顧客との取引の円滑化、及び信用リスクのエクスポージャーの管理を主な目的として、クレジット・デリバティブを締結している。クレジット・デリバティブの評価額は、基礎となる第三者の参照債務又は参照債務ポートフォリオに基づいており、信用保護の売手である当社は、通常、所定の信用事象が発生した場合に買手への支払いが求められる。かかる信用事象には通常、参照クレジット企業の倒産及び債務不履行、並びに負債額の増大及び返済拒否又は支払猶予が含まれる。参照クレジット又はクレジット指標ポートフォリオに基づくクレジット・デリバティブについては、一定額の損失が発生しなければ当社は支払いを求められない場合があり、及び/又は一定額までの支払いのみを求められる場合がある。

クレジット・デリバティブは、基礎となる参照債務の信用の質に基づき、投資適格及び投資非適格に分類されている。当社はBBB-以上の格付けであれば投資適格の要件を満たすと考えている。投資非適格には非格付クレジット・デリバティブが含まれる。当社は、これらの商品について、リスク管理の方法と一貫性のある投資適格及び投資非適格等の内部の分類を開示している。

当社が信用保護の売手となっているクレジット・デリバティブの2022年及び2021年12月31日現在の満期到来予定日毎の金額は以下の表の通りである。

クレジット・デリバティブ

(単位：百万ドル)

	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	合計
2022年12月31日現在					
帳簿価額					
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	2	25	133	34	194
投資非適格	120	516	870	697	2,203
合計	122	541	1,003	731	2,397
トータル・リターン・スワップ/オプション：					
投資適格	55	336			391
投資非適格	332	9	132	10	483
合計	387	345	132	10	874
クレジット・デリバティブ合計	509	886	1,135	741	3,271
クレジット関連債：					
投資適格			19	1,017	1,036
投資非適格		7	6	1,035	1,048
クレジット関連債合計		7	25	2,052	2,084
最大支払額/想定元本					
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	34,670	66,170	93,237	18,677	212,754
投資非適格	15,229	29,629	30,891	6,662	82,411
合計	49,899	95,799	124,128	25,339	295,165
トータル・リターン・スワップ/オプション：					
投資適格	38,722	10,407			49,129
投資非適格	32,764	500	2,054	897	36,215
合計	71,486	10,907	2,054	897	85,344
クレジット・デリバティブ合計	121,385	106,706	126,182	26,236	380,509

(単位：百万ドル)

	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	合計
2021年12月31日現在					
帳簿価額					
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格		5	79	49	133
投資非適格	34	250	453	769	1,506
合計	34	255	532	818	1,639
トータル・リターン・スワップ/オプション：					
投資適格	35	388			423
投資非適格	105		16		121
合計	140	388	16		544
クレジット・デリバティブ合計	174	643	548	818	2,183
クレジット関連債：					
投資適格			36	412	448
投資非適格	5		9	1,334	1,348
クレジット関連債合計	5		45	1,746	1,796
最大支払額/想定元本					
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	34,503	66,334	73,444	17,844	192,125
投資非適格	16,119	29,233	34,356	7,961	87,669
合計	50,622	95,567	107,800	25,805	279,794
トータル・リターン・スワップ/オプション：					
投資適格	49,626	11,494	78		61,198
投資非適格	22,621	717	642	73	24,053
合計	72,247	12,211	720	73	85,251
クレジット・デリバティブ合計	122,869	107,778	108,520	25,878	365,045

大半のクレジット・デリバティブに関し、想定元本は当社の最大支払額を示している。しかし、当社は、当社のクレジット・デリバティブに対するエクスポージャーの監視を想定元本に基づいてのみ行うわけではない。この方法では発生の可能性が考慮されないからである。したがって、想定元本は、かかる契約に対する当社のエクスポージャーの指標として信頼できるものではない。代わりに、リスク許容範囲を定義し、また、特定の信用リスク関連の損失が所定の許容範囲内に収まるよう上限を設定するために、リスク管理体制を利用している。

上記の表のクレジット関連債には、CDO、貸出金担保証券(以下「CLO」という)及びクレジット・リンク債ビークルが発行する有価証券への投資が含まれている。これらの商品は主にトレーディング有価証券に分類されている。これらの商品の帳簿価額は、当社の最大損失エクスポージャーに相当する。当社は、所有する有価証券の条件に基づき企業へのいかなる支払いも義務付けられていない。

信用関連の条件付条項及び担保

当社は、デリバティブ契約の大半を、OTC市場において、ブローカー・ディーラーを含む大手国際金融機関、並びに様々な非金融機関(前者と比べて重要度は低い)と取引している。大部分のデリバティブ取引については日次の変動証拠金決済が行われている。したがって、信用格付けの引下げ(最終的な格付けのレベルによる)又は信用条項への違反等の事象が発生した場合には、通常、必要に応じてカウンター・パーティーに担保の追加差入が求められ、及び/又はすべての取引を早期解約する等の追加的な保全措置を当社が講ずることが認められる。さらに、105頁(訳者注：原文の頁)に既に記載した通り、当社はある特定の事象が発生した場合に同じカウンター・パーティーとの取引を決済及び相殺することによりリスクを低減させる法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約を締結している。

当社の一部のデリバティブ契約には、信用リスクに関連する条件付条項が含まれるが、主としてISDAマスター・ネットリング契約及びクレジット・サポート契約の形態をとることにより、当社の取引する個々のカウンター・パーティーのその他の債務に比べてこれらの金融商品の信用度は強化されている。当社の信用力及びデリバティブ取引における時価評価されるエクスポージャーの変動に関しては、こうした条件付条項により当社及びカウンター・パーティーに恩恵もたらされることもある。2022年及び2021年12月31日現在、当社はデリバティブ契約に基づく通常の営業活動において、1,013億ドル及び914億ドルの現金及び有価証券の担保を受け入れており、812億ドル及び793億ドルの現金及び有価証券の担保を差し入れている。デリバティブと担保付資金調達契約の両方について顧客が純額で証拠金を預託することを認めているクロスプロダクト証拠金契約は、これには含まれていない。

特定のOTCデリバティブ契約及びその他のトレーディング契約に関連し、当社及び一部の子会社のシニア債の格付けが引下げられた場合、当社は担保の追加差入又は特定のカウンター・パーティーとの取引解約が要求される可能性がある。要求される追加担保の差入金額は契約次第であるが、通常は既定された追加額及び/又はエクスポージャーの市場価格に基づいている。

2022年12月31日現在、契約条項に基づき計算した、当社及び一部の子会社がカウンター・パーティーに差し入れることが求められる可能性があるもののまだカウンター・パーティーに差し入れていない担保額は32億ドルであり、これにはバンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエーション(以下「BANA」という)に係る16億ドルが含まれている。

一部のカウンター・パーティーは現在、特定の契約を一方的に解約することができ、また当社又は一部の子会社が適切な代替手段を探す、若しくは保証を受ける等、他の対応策を講じることが要求される可能性がある。2022年及び2021年12月31日現在において、これらのデリバティブ契約について計上した負債は重要ではなかった。

以下の表は、2022年12月31日現在、格付け機関が当社又は一部の子会社の長期シニア債の格付けを1段階及び2段階引下げていた場合、デリバティブ取引及びその他のトレーディング契約について要求されたであろう追加の担保差入額を示したものである。また、以下の表は、当社又は一部の子会社の長期シニア債の格付けが引下げられた場合、カウンター・パーティーによる一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債も示している。

2022年12月31日現在における格下げ時に要求される追加の担保差入額及び格下げ時に一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債

	(単位：百万ドル)	
	1段階格下げ	2段階格下げ
格下げ時に要求される追加の担保差入額		
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	230	913
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ及び子会社(1)	66	668
格下げ時に一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債		
デリバティブ負債	92	1,073
担保差入額	77	300

(1) 本表においてバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが要求される担保に含まれる。

デリバティブの評価調整

当社は、デリバティブについて、カウンター・パーティーの信用の質及び当社自体の信用の質を適切に反映すべく、信用リスク評価調整額を計上している。当社はデリバティブの評価調整額を現在の市場リスク要素を含むモデル化された予想エクスポージャーに基づき計算している。エクスポージャーには、拘束力のあるマスター・ネットリング契約及び担保等の信用リスクを低減する要素も考慮される。エクスポージャーに適用されるデフォルト確率及び損失度合の見積りには、CDSスプレッドのデータが用いられる。カウンター・パーティーについて観察可能なクレジット・デフォルトのデータが入手可能でない場合には、当社はデフォルト確率及び損失度合の見積りに代替のデータ及びその他の市場データを用いる。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度におけるマーケット・メイキング及び類似する活動に計上されたデリバティブに係る信用評価調整(以下「CVA」という)、DVA及びFVA利益(損失)を示したものである(関連するヘッジによる影響控除後)。CVA利益が計上されると、CVA累計額が減少し、デリバティブ資産の残高が増加する。また、DVA利益が計上されると、DVA累計額が増加し、デリバティブ負債の残高が減少する。CVA損失及びDVA損失が計上されると、それぞれ反対の影響を及ぼす。デリバティブ資産に関するFVA利益が計上されると、FVA累計額が減少し、デリバティブ資産の残高が増加する。デリバティブ負債に関するFVA利益が計上されると、FVA累計額が増加し、デリバティブ負債の残高が減少する。FVA損失が計上されると、この反対の影響が出る。

デリバティブの評価調整に係る利益(損失)(1)

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
デリバティブ資産(CVA)	(80)	208	(118)
デリバティブ資産/負債(FVA)	125	(2)	(24)
デリバティブ負債(DVA)	194	3	24

(1) 2022年、2021年及び2020年12月31日現在において、CVA累計額により、デリバティブ資産の残高が518百万ドル、438百万ドル及び646百万ドル、FVA累計額により、純デリバティブの残高が54百万ドル、179百万ドル及び177百万ドル、さらにDVA累計額により、デリバティブ負債の残高が506百万ドル、312百万ドル及び309百万ドルそれぞれ減少した。

注4 - 有価証券

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在におけるAFS債務証券、公正価値で計上するその他の債務証券及びHTM債務証券について、償却原価、総未実現損益及び公正価値を示したものである。

債務証券

(単位：百万ドル)

	償却原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2022年12月31日現在				
売却可能債務証券				
モーゲージ担保証券：				
政府機関	25,204	5	(1,767)	23,442
政府機関担保モーゲージ債務	2,452		(231)	2,221
商業関連	6,894	28	(515)	6,407
非政府機関住宅関連(1)	461	15	(90)	386
モーゲージ担保証券合計	35,011	48	(2,603)	32,456
米国財務省証券及び政府機関証券	160,773	18	(1,769)	159,022
米国以外の証券	13,455	4	(52)	13,407
その他の課税証券	4,728	1	(84)	4,645
非課税証券	11,518	19	(279)	11,258
売却可能債務証券合計	225,485	90	(4,787)	220,788
公正価値で計上するその他の債務証券(2)	8,986	376	(156)	9,206
公正価値で計上する債務証券合計	234,471	466	(4,943)	229,994
満期保有目的債務証券				
政府機関モーゲージ担保証券	503,233		(87,319)	415,914
米国財務省証券及び政府機関証券	121,597		(20,259)	101,338
その他の課税証券	8,033		(1,018)	7,015
満期保有目的債務証券合計	632,863		(108,596)	524,267
債務証券合計(3,4)	867,334	466	(113,539)	754,261

(単位：百万ドル)

	償却原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2021年12月31日現在				
売却可能債務証券				
モーゲージ担保証券：				
政府機関	45,268	1,257	(186)	46,339
政府機関担保モーゲージ債務	3,331	74	(25)	3,380
商業関連	19,036	647	(79)	19,604
非政府機関住宅関連(1)	591	25	(33)	583
モーゲージ担保証券合計	68,226	2,003	(323)	69,906
米国財務省証券及び政府機関証券	197,853	1,610	(318)	199,145
米国以外の証券	11,933			11,933
その他の課税証券	2,725	39	(3)	2,761
非課税証券	15,155	317	(39)	15,433
売却可能債務証券合計	295,892	3,969	(683)	299,178
公正価値で計上するその他の債務証券(2)	8,873	105	(83)	8,895
公正価値で計上する債務証券合計	304,765	4,074	(766)	308,073
満期保有目的債務証券				
政府機関モーゲージ担保証券	553,721	3,855	(10,366)	547,210
米国財務省証券及び政府機関証券	111,859	254	(2,395)	109,718
その他の課税証券	9,011	147	(196)	8,962
満期保有目的債務証券合計	674,591	4,256	(12,957)	665,890
債務証券合計(3,4)	979,356	8,330	(13,723)	973,963

- (1) 2022年及び2021年12月31日現在、裏付担保の種類にはプライムが約17%及び約21%、サブプライムが約83%及び約79%含まれている。
- (2) 主に、一定の国際的な規制による要求を満たすために利用される米国以外の証券が含まれる。価値の変動はマーケット・メイキング及び類似する活動に計上される。内訳の詳細については、注20「公正価値測定」を参照のこと。
- (3) 2022年及び2021年12月31日現在、担保として差し入れた有価証券1,045億ドル及び1,119億ドルが含まれる。
- (4) 当社は、それぞれが株主持分の10%を超えるFNMA及びFHLMCからの債務証券を保有しており、2022年12月31日現在の償却原価は2,905億ドル及び1,767億ドル、公正価値は2,396億ドル及び1,446億ドルであり、2021年12月31日現在の償却原価は3,453億ドル及び2,053億ドル、公正価値は3,425億ドル及び2,024億ドルであった。

2022年12月31日現在、以前に満期保有に組み替えられた債務証券に関連する金額を除く、OCI累計額に含まれるAFS債務証券の累積未実現純損失は、関連する法人所得税ベネフィット12億ドルを考慮後で35億ドルであった。2022年及び2021年12月31日現在において当社が保有する不稼働のAFS債務証券に重要性はなかった。

2022年及び2021年12月31日現在、当社は米国政府機関証券及び米国財務省証券を主とするAFS債務証券を1,911億ドル及び2,685億ドル保有しており、信用損失はゼロと仮定している。信用損失ゼロの仮定の詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。2022年及び2021年12月31日現在、残り297億ドル及び307億ドルのAFS債務証券のECLの金額に重要性はなかった。2022年及び2021年12月31日現在、当社はHTM債務証券を5,243億ドル及び6,659億ドル保有しており、そのほとんどすべてが米国政府機関証券及び米国財務省証券であり、信用損失はゼロと仮定している。

2022年及び2021年12月31日現在、当社は公正価値合計581百万ドル及び513百万ドルの持分証券及び代替的測定により帳簿価額で評価される340百万ドル及び266百万ドルのその他の持分証券を保有しており、いずれもその他の資産に含まれている。2022年及び2021年12月31日現在、当社は、定期性預け金及びその他の短期投資に含まれる公正価値868百万ドル及び707百万ドルの短期市場投資も保有している。

2022年度、2021年度及び2020年度におけるAFS債務証券の総売却実現損益は以下の表の通りである。

AFS債務証券の売却損益

	(単位：百万ドル)		
	2022年	2021年	2020年
総利益額	1,251	49	423
総損失額	(1,219)	(27)	(12)
AFS債務証券売却利益純額	32	22	411
AFS債務証券売却実現利益純額による法人所得税費用	8	5	103

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在における、AFS債務証券の公正価値及び関連する総未実現損失額を表すものであり、これらの有価証券の総未実現損失額が12ヶ月未満又は12ヶ月以上発生しているかについても開示している。

継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券合計

(単位：百万ドル)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
2022年12月31日現在						
継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券						
モーゲージ担保証券：						
政府機関	18,759	(1,118)	4,437	(649)	23,196	(1,767)
政府機関担保モーゲージ債務	1,165	(96)	1,022	(135)	2,187	(231)
商業関連	3,273	(150)	2,258	(365)	5,531	(515)
非政府機関住宅関連	264	(65)	97	(25)	361	(90)
モーゲージ担保証券合計	23,461	(1,429)	7,814	(1,174)	31,275	(2,603)
米国財務省証券及び政府機関証券	36,730	(308)	118,636	(1,461)	155,366	(1,769)
米国以外の証券	9,399	(34)	756	(18)	10,155	(52)
その他の課税証券	2,036	(16)	1,580	(68)	3,616	(84)
非課税証券	607	(28)	2,849	(251)	3,456	(279)
継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券合計	72,233	(1,815)	131,635	(2,972)	203,868	(4,787)

2021年12月31日現在

継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券						
モーゲージ担保証券：						
政府機関	11,733	(166)	815	(20)	12,548	(186)
政府機関担保モーゲージ債務	1,427	(22)	122	(3)	1,549	(25)
商業関連	3,451	(41)	776	(38)	4,227	(79)
非政府機関住宅関連	241	(13)	174	(20)	415	(33)
モーゲージ担保証券合計	16,852	(242)	1,887	(81)	18,739	(323)
米国財務省証券及び政府機関証券	103,307	(272)	4,850	(46)	108,157	(318)
その他の課税証券			82	(3)	82	(3)
非課税証券	502	(16)	109	(23)	611	(39)
継続して未実現損失ポジションにあるAFS債務証券合計	120,661	(530)	6,928	(153)	127,589	(683)

以下の表は、2022年12月31日現在の当社の公正価値で計上する債務証券及びHTM債務証券の残存する契約上の償還期日の分布及び利回りを要約したものである。MBS又はその他のABSの裏付けとなる貸出金の期限前弁済が当社にパス・スルーされるため、実際の期間及び利回りは償還期日と異なることがある。

公正価値で計上する債務証券及び満期保有債務証券の償還期日

(単位：百万ドル)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)
公正価値で計上する債務証券の償却原価										
モーゲージ担保证券：										
政府機関		%	3	5.67%	56	4.39%	25,145	3.37%	25,204	3.37%
政府機関担保モーゲージ債務			10	2.60			2,442	2.89	2,452	2.89
商業関連	22	2.09	670	3.07	4,591	2.03	1,624	2.31	6,907	2.20
非政府機関住宅関連							825	9.54	825	9.54
モーゲージ担保证券合計	22	2.09	683	3.08	4,647	2.06	30,036	3.44	35,388	3.25
米国財務省証券及び政府機関証券	3,306	1.59	79,618	1.68	78,378	1.64	32	3.38	161,334	1.66
米国以外の証券	17,499	2.41	3,002	4.58	723	3.93	279	6.87	21,503	2.82
その他の課税証券	2,034	4.77	2,102	4.85	455	3.46	137	3.35	4,728	4.64
非課税証券	890	3.36	4,765	3.55	2,022	3.73	3,841	3.88	11,518	3.68
公正価値で計上する債務証券の償却原価合計	23,751	2.53	90,170	1.96	86,225	1.74	34,325	3.52	234,471	2.16
HTM債務証券の償却原価										
政府機関モーゲージ担保证券		%		%	14	2.64%	503,219	2.13%	503,233	2.13%
米国財務省証券及び政府機関証券			4,544	1.80	117,053	1.37			121,597	1.39
その他の課税証券	38	9.06	1,251	2.23	313	3.00	6,431	2.45	8,033	2.47
HTM債務証券の償却原価合計	38	9.06	5,795	1.89	117,380	1.37	509,650	2.13	632,863	1.99

(単位：百万ドル)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)	金額	利回り (1)
公正価値で計上する債務証券										
モーゲージ担保証券：										
政府機関			3		56		23,383		23,442	
政府機関担保モー ゲージ債務			10				2,211		2,221	
商業関連	22		650		4,342		1,404		6,418	
非政府機関住宅関連			2				751		753	
モーゲージ担保証 証券合計	22		665		4,398		27,749		32,834	
米国財務省証券及び政 府機関証券	3,312		79,013		77,228		30		159,583	
米国以外の証券	17,709		2,960		723		279		21,671	
その他の課税証券	2,028		2,085		413		122		4,648	
非課税証券	887		4,729		1,997		3,645		11,258	
公正価値で計上 する債務証券合 計	23,958		89,452		84,759		31,825		229,994	
HTM債務証券の公正価値										
政府機関モーゲージ担 保証券					13		415,901		415,914	
米国財務省証券及び政 府機関証券			4,164		97,174				101,338	
その他の課税証券	38		1,170		295		5,512		7,015	
HTM債務証券の公 正価値合計	38		5,334		97,482		421,413		524,267	

- (1) 加重平均利回りは、各有価証券の契約期間にわたる一定の実効金利に基づいて算定される。平均利回りは、契約上のクーポン、プレミアムの償却及びディスカウントのアクリーションを考慮に入れており、関連するヘッジ手段であるデリバティブの影響額を除外している。

注5 - 貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金

以下の表は、個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業ポートフォリオ・セグメントの貸出金及びリース金融の2022年及び2021年12月31日現在の残高合計及び年齢分析を金融債権のクラス別に示したものである。

(単位：百万ドル)

	30日以上 59日以内の 延滞(1)	60日以上 89日以内の 延滞(1)	90日以上 の延滞(1)	30日以上 の延滞合計	支払期日 到来前又は 30日未満の 延滞合計(1)	公正価値 オプション に基づき 会計処理さ れた貸出金	残高合計
2022年12月31日現在							
個人向け不動産							
住宅モーゲージ	1,077	245	945	2,267	227,403		229,670
ホーム・エクイティ	88	32	211	331	26,232		26,563
クレジット・カード及びその他の個人							
クレジット・カード	466	322	717	1,505	91,916		93,421
直接/間接個人(2)	204	59	45	308	105,928		106,236
その他の個人					156		156
個人向け合計	1,835	658	1,918	4,411	451,635		456,046
公正価値オプションに基づき会計 処理された個人向けローン(3)						339	339
個人向けローン及びリース 金融合計	1,835	658	1,918	4,411	451,635	339	456,385
商業							
米国内商業	827	288	330	1,445	357,036		358,481
米国外商業	317	59	144	520	123,959		124,479
商業用不動産(4)	409	81	77	567	69,199		69,766
商業リース金融	49	9	11	69	13,575		13,644
米国中小企業向け商業(5)	107	63	356	526	17,034		17,560
商業合計	1,709	500	918	3,127	580,803		583,930
公正価値オプションに基づき会計 処理された商業用貸出金(3)						5,432	5,432
商業用貸出金及びリース金融 合計	1,709	500	918	3,127	580,803	5,432	589,362
貸出金及びリース金融合計(6)	3,544	1,158	2,836	7,538	1,032,438	5,771	1,045,747
残高割合	0.34%	0.11%	0.27%	0.72%	98.73%	0.55%	100.00%

- (1) 30日以上59日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金184百万ドル及び不稼働の貸出金155百万ドルが含まれる。60日以上89日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金75百万ドル及び不稼働の貸出金88百万ドルが含まれる。90日以上延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金368百万ドル及び不稼働の貸出金788百万ドルが含まれる。支払期日到来前又は30日未満の延滞の個人向け不動産ローンには16億ドルの、また直接/間接個人には27百万ドルの不稼働の貸出金が含まれる。
- (2) 残高合計には主に、自動車及び特殊な貸付ローン及びリース金融518億ドル、米国証券担保貸付ローン504億ドル並びに米国外の個人向けローン30億ドルが含まれる。
- (3) 公正価値オプションに基づき会計処理された個人向けローンには、住宅モーゲージ・ローン71百万ドル及びホーム・エクイティ・ローン268百万ドルが含まれる。公正価値オプションに基づき会計処理された商業用貸出金には、米国内商業用貸出金29億ドル及び米国外商業用貸出金25億ドルが含まれる。詳細については、注20「公正価値測定」及び注21「公正価値オプション」を参照のこと。
- (4) 残高合計には、米国内商業用不動産ローン649億ドル及び米国外商業用不動産ローン48億ドルが含まれる。
- (5) 給与保護プログラム・ローンが含まれる。
- (6) 残高合計には、担保として差し入れた貸出金及びリース金融185億ドルが含まれる。当社は、潜在的な借入能力の担保として、関連する借入残高のない1,636億ドルの貸出金も連邦準備銀行及び連邦住宅貸付銀行に差し入れている。

(単位：百万ドル)

	30日以上 59日以内の 延滞(1)	60日以上 89日以内の 延滞(1)	90日以上 の延滞(1)	30日以上 の延滞合計	支払期日 到来前又は 30日未満の 延滞合計(1)	公正価値 オプション に基づき 会計処理さ れた貸出金	残高合計
2021年12月31日現在							
個人向け不動産							
住宅モーゲージ	1,005	297	1,571	2,873	219,090		221,963
ホーム・エクイティ	123	69	369	561	27,374		27,935
クレジット・カード及びその他の個人							
クレジット・カード	298	212	487	997	80,441		81,438
直接/間接個人(2)	147	52	18	217	103,343		103,560
その他の個人					190		190
個人向け合計	1,573	630	2,445	4,648	430,438		435,086
公正価値オプションに基づき会計 処理された個人向けローン(3)						618	618
個人向けローン及びリース 金融合計	1,573	630	2,445	4,648	430,438	618	435,704
商業							
米国内商業	815	308	396	1,519	324,417		325,936
米国外商業	148	20	83	251	113,015		113,266
商業用不動産(4)	115	34	285	434	62,575		63,009
商業リース金融	104	28	13	145	14,680		14,825
米国中小企業向け商業(5)	129	259	89	477	18,706		19,183
商業合計	1,311	649	866	2,826	533,393		536,219
公正価値オプションに基づき会計 処理された商業用貸出金(3)						7,201	7,201
商業用貸出金及びリース金融 合計	1,311	649	866	2,826	533,393	7,201	543,420
貸出金及びリース金融合計(6)	2,884	1,279	3,311	7,474	963,831	7,819	979,124
残高割合	0.29%	0.13%	0.34%	0.76%	98.44%	0.80%	100.00%

- (1) 30日以上59日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金164百万ドル及び不稼働の貸出金118百万ドルが含まれる。60日以上89日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金89百万ドル及び不稼働の貸出金100百万ドルが含まれる。90日以上延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金633百万ドル及び不稼働の貸出金13億ドルが含まれる。支払期日到来前又は30日未満の延滞の個人向け不動産ローンには14億ドルの、また直接/間接個人には55百万ドルの不稼働の貸出金が含まれる。
- (2) 残高合計には主に、自動車及び特殊な貸付ローン及びリース金融485億ドル、米国証券担保貸付ローン511億ドル並びに米国外の個人向けローン30億ドルが含まれる。
- (3) 公正価値オプションに基づき会計処理された個人向けローンには、住宅モーゲージ・ローン279百万ドル及びホーム・エクイティ・ローン339百万ドルが含まれる。公正価値オプションに基づき会計処理された商業用貸出金には、米国内商業用貸出金46億ドル及び米国外商業用貸出金26億ドルが含まれる。詳細については、注20「公正価値測定」及び注21「公正価値オプション」を参照のこと。
- (4) 残高合計には、米国内商業用不動産ローン582億ドル及び米国外商業用不動産ローン48億ドルが含まれる。
- (5) 給与保護プログラム・ローンが含まれる。
- (6) 残高合計には、担保として差し入れた貸出金及びリース金融130億ドルが含まれる。当社は、潜在的な借入能力の担保として、関連する借入残高のない1,466億ドルの貸出金も連邦準備銀行及び連邦住宅貸付銀行に差し入れている。

2022年及び2021年12月31日現在、当社は、深刻な延滞となっている住宅モーゲージ・ローンに対して完全な信用保護を提供する、貸出金合計95億ドル及び105億ドルについての長期信用保護契約をFNMA及びFHLMCと締結している。これらの貸出金はすべて個別に保証されているため、当社はこれらの貸出金に関して貸倒引当金を計上していない。

不稼働の貸出金及びリース金融

商業用の不稼働の貸出金は、償還及び利息計上再開となった貸出金が利息計上停止となった貸出金を上回ったため、2021年12月31日現在の16億ドルから減少して2022年12月31日現在では11億ドルとなった。個人向けの不稼働の貸出金は、2021年12月31日現在の30億ドルから減少して2022年12月31日現在では28億ドルとなっており、これは主に個人向け不動産ローンの売却に伴う減少によるもので、過年度に認められた返済猶予期間が終了した貸出金のうち2022年度第1四半期においてTDRとして条件変更された貸出金を起因とする増加により一部相殺された。

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在の不稼働のTDRを含む当社の不稼働の貸出金及びリース金融並びに利息計上中だが90日以上延滞の貸出金を示したものである。不稼働のLHFSは、公正価値又は取得価額若しくは公正価値のいずれか低い方で計上されるため、不稼働の貸出金及びリース金融から除かれている。貸出金を不稼働に分類する際の基準の詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

信用の質

	(単位：百万ドル)			
	不稼働の貸出金及びリース金融		利息計上中だが 90日以上延滞	
	12月31日現在			
	2022年	2021年	2022年	2021年
住宅モーゲージ(1)	2,167	2,284	368	634
貸倒引当金未設定(2)	1,973	1,950		
ホーム・エクイティ(1)	510	630		
貸倒引当金未設定(2)	393	414		
クレジット・カード	n/a	n/a	717	487
直接/間接個人	77	75	2	11
個人向け合計	2,754	2,989	1,087	1,132
米国内商業	553	825	190	171
米国外商業	212	268	25	19
商業用不動産	271	382	46	40
商業リース金融	4	80	8	8
米国中小企業向け商業	14	23	355	87
商業合計	1,054	1,578	624	325
不稼働の貸出金合計	3,808	4,567	1,711	1,457
貸出金及びリース金融の残高に対する割合	0.37%	0.47%	0.16%	0.15%

(1) 利息計上中だが90日以上延滞の住宅モーゲージ・ローンは、完全保証された貸出金である。2022年及び2021年12月31日現在の住宅モーゲージには、FHAが利息を削減したことにより、引き続き元本は保証されているものの利息は発生しない貸出金がそれぞれ260百万ドル及び444百万ドル、並びに利息が発生し続けている貸出金が108百万ドル及び190百万ドル含まれる。

(2) 主に裏付担保の見積公正価値から売却費用を控除した金額が、報告日現在の貸出金の償却原価を超える貸出金に関連している。

n/a = 該当なし

信用の質の指標

当社は、個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業の各ポートフォリオ・セグメントにおける信用の質を主要な信用の質の指標に基づきモニタリングしている。ポートフォリオ・セグメントの詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。個人向け不動産ポートフォリオ・セグメントの主要な信用の質の指標は、最新のLTV及び最新のフェア・アイザック・コーポレーション(以下「FICO」という)スコアである。最新のLTVでは、貸出金の帳簿価額を貸出金の担保不動産の価値の割合として測定しており、四半期毎に更新される。ホーム・エクイティ・ローンはCLTVで評価し、これは当社の貸出金の帳簿価額及び利用可能な信用枠と不動産の優先抵当権残高を、貸出金の担保不動産の価値の割合として測定しており、四半期毎に更新される。FICOスコアでは、借手の信用力を、借手の金融債務及び借手の信用実績に基づき測定する。FICOスコアは通常四半期毎又はそれよりも頻繁に更新される。特定の借手(例えば、破産手続きにおいて債務が免責された借手)については、FICOスコアが更新されていない可能性がある。またFICOスコアは、クレジット・カード及びその他の個人ポートフォリオ・セグメント並びに米国中小企業向け商業内のビジネス・カード・ポートフォリオにおける主要な信用の質の指標である。商業ポートフォリオ・セグメントでは、貸出金は主要な信用の質の指標として社内的な分類である「問題なし」又は「引当が必要な問題のある」のいずれかを用いて評価される。「引当が必要な問題のある」とは、当社が要注意、標準以下又は破綻懸念のいずれかとして社内的な分類又はリストに記載している商業用貸出金をいう。これらの資産の質の分類は規制当局により定められている。これらの資産はより高いリスクがあり、債務不履行又は全額損失となる可能性が高い場合がある。「問題なし」とは、「引当が必要な問題のある」とはみなされないすべての貸出金をいう。これらの主要な信用の質の指標に加えて、当社は、特定の種類の貸出金に対して別の信用の質の指標を使用している。

以下の表は、2022年12月31日現在における当社の個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業ポートフォリオ・セグメントの特定の信用の質の指標及び貸倒償却(総額)を組成年度別に示したものであるが、リボルビング・ローン及びターム・ローンに条件変更されたりボルビング・ローンについては総額表示されている。

住宅モーゲージ 組成年度別の信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	組成年度別のターム・ローン						
	2022年 12月31日 現在 合計	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	それ以前
住宅モーゲージ							
最新のLTV							
90%以下	215,713	39,625	81,437	37,228	18,980	5,734	32,709
90%超100%以下	1,615	950	530	93	15	8	19
100%超	648	374	169	43	15	8	39
完全保証された貸出金	11,694	580	3,667	3,102	949	156	3,240
住宅モーゲージ合計	229,670	41,529	85,803	40,466	19,959	5,906	36,007
住宅モーゲージ							
最新のFICOスコア							
620未満	2,156	377	518	373	124	84	680
620以上680未満	4,978	1,011	1,382	840	329	233	1,183
680以上740未満	25,444	5,411	8,290	4,369	2,187	830	4,357
740以上	185,398	34,150	71,946	31,782	16,370	4,603	26,547
完全保証された貸出金	11,694	580	3,667	3,102	949	156	3,240
住宅モーゲージ合計	229,670	41,529	85,803	40,466	19,959	5,906	36,007
貸倒償却(総額)	161		6	5	6	1	143

ホーム・エクイティ 信用の質の指標

	(単位：百万ドル)			
合計	ホーム・エクイ ティ・ローン及び リバース・ モーゲージ(1)	リボルビング・ ローン	ターム・ローンに転 換されたりボルピン グ・ローン	
2022年12月31日現在				
ホーム・エクイティ				
最新のLTV				
90%以下	26,395	1,304	19,960	5,131
90%超100%以下	62	20	24	18
100%超	106	37	35	34
ホーム・エクイティ合計	26,563	1,361	20,019	5,183
ホーム・エクイティ				
最新のFICOスコア				
620未満	683	166	189	328
620以上680未満	1,190	152	507	531
680以上740未満	4,321	312	2,747	1,262
740以上	20,369	731	16,576	3,062
ホーム・エクイティ合計	26,563	1,361	20,019	5,183
貸倒償却(総額)	45	5	24	16

(1) 現在は組成していない937百万ドルのリバース・モーゲージ及び424百万ドルのホーム・エクイティ・ローンを含む。

クレジット・カード及び直接/間接個人 組成年度別の信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	直接/間接							
	2022年 12月31日 現在 直接/間接 合計	リボルビン グ・ローン	組成年度別のターム・ローン					
			2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	それ以前
最新のFICOスコア								
620未満	847	12	237	301	113	84	43	57
620以上680未満	2,521	12	1,108	816	269	150	69	97
680以上740未満	8,895	52	4,091	2,730	992	520	214	296
740以上	39,679	83	16,663	11,392	5,630	2,992	1,236	1,683
その他の内部信用基準 (2,3)	54,294	53,404	259	305	70	57	40	159
クレジット・カード 及びその他の個人合 計	106,236	53,563	22,358	15,544	7,074	3,803	1,602	2,292
貸倒償却(総額)	232	7	31	79	34	27	14	40

	クレジット・カード		
	2022年12月31日現在 クレジット・カード合計	リボルビング・ ローン	ターム・ローンに転換された リボルビング・ローン(1)
最新のFICOスコア			
620未満	4,056	3,866	190
620以上680未満	10,994	10,805	189
680以上740未満	32,186	32,017	169
740以上	46,185	46,142	43
その他の内部信用基準 (2,3)			
クレジット・カード 及びその他の個人合 計	93,421	92,830	591
貸倒償却(総額)	1,985	1,909	76

(1) ターム・ローンに条件変更されたTDRを示す。

(2) その他の内部信用基準は、延滞状況、地理又はその他の要素を含む場合がある。

(3) 2022年12月31日現在、直接/間接個人には、貸出金残高と同額以上の市場価格を有する流動性の高い担保が付されているため信用リスクが最小限である証券担保貸付534億ドルが含まれる。

商業 組成年度別の信用の質の指標(1)

(単位：百万ドル)

	ターム・ローン							リボルビング・ローン
	組成年度別償却原価ベース							
	2022年 12月31日 現在 合計	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	それ以前	
米国内商業								
リスク格付								
問題なし	348,447	61,200	39,717	18,609	16,566	8,749	30,282	173,324
引当が必要な問題のある	10,034	278	794	697	884	1,202	856	5,323
米国内商業合計	358,481	61,478	40,511	19,306	17,450	9,951	31,138	178,647
貸倒償却(総額)	151	2	24	24	9	6	13	73
米国外商業								
リスク格付								
問題なし	121,890	24,839	19,098	5,183	3,882	2,423	4,697	61,768
引当が必要な問題のある	2,589	45	395	331	325	98	475	920
米国外商業合計	124,479	24,884	19,493	5,514	4,207	2,521	5,172	62,688
貸倒償却(総額)	41		3	1		37		
商業用不動産								
リスク格付								
問題なし	64,619	15,290	13,089	5,756	9,013	4,384	8,606	8,481
引当が必要な問題のある	5,147	11	837	545	1,501	1,151	1,017	85
商業用不動産合計	69,766	15,301	13,926	6,301	10,514	5,535	9,623	8,566
貸倒償却(総額)	75			6		26	43	
商業リース金融								
リスク格付								
問題なし	13,404	3,255	2,757	1,955	1,578	1,301	2,558	
引当が必要な問題のある	240	9	35	12	71	50	63	
商業リース金融合計	13,644	3,264	2,792	1,967	1,649	1,351	2,621	
貸倒償却(総額)	8		4		4			

米国中小企業向け商業
(2)

リスク格付

問題なし	8,726	1,825	1,953	1,408	864	624	1,925	127
引当が必要な問題のある	329	11	35	48	76	51	105	3
米国中小企業向け商業合計	9,055	1,836	1,988	1,456	940	675	2,030	130
貸倒償却(総額)	31		1	11	4	1	6	8
合計	575,425	106,763	78,710	34,544	34,760	20,033	50,584	250,031
貸倒償却(総額)	306	2	32	42	17	70	62	81

(1) 2022年12月31日現在、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金54億ドルを除く。

(2) 米国中小企業向けカード・ローン85億ドルを除く。このポートフォリオの最新のFICOスコアは、620未満が297百万ドル、620以上680未満が859百万ドル、680以上740未満が24億ドル、740以上が50億ドルである。米国中小企業向けカード・ローンの貸倒償却(総額)172百万ドルを除く。

以下の表は、2021年12月31日現在における当社の個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業ポートフォリオ・セグメントの特定の信用の質の指標をターム・ローンの組成年度別に示したものであるが、リボルビング・ローン及びターム・ローンに条件変更されたりリボルビング・ローンについては総額表示されている。

住宅モーゲージ 組成年度別の信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	組成年度別のターム・ローン						
	2021年 12月31日 現在 合計	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ以前
住宅モーゲージ							
最新のLTV							
90%以下	206,562	87,051	43,597	23,205	7,392	10,956	34,361
90%超100%以下	1,938	1,401	331	81	17	14	94
100%超	759	520	112	29	11	12	75
完全保証された貸出金	12,704	3,845	3,486	1,150	216	235	3,772
住宅モーゲージ合計	221,963	92,817	47,526	24,465	7,636	11,217	38,302
住宅モーゲージ							
最新のFICOスコア							
620未満	2,451	636	442	140	120	104	1,009
620以上680未満	5,199	1,511	1,123	477	294	307	1,487
680以上740未満	24,532	8,822	5,454	2,785	1,057	1,434	4,980
740以上	177,077	78,003	37,021	19,913	5,949	9,137	27,054
完全保証された貸出金	12,704	3,845	3,486	1,150	216	235	3,772
住宅モーゲージ合計	221,963	92,817	47,526	24,465	7,636	11,217	38,302

ホーム・エクイティ 信用の質の指標

(単位：百万ドル)

合計	ホーム・エクイ ティ・ローン及び リバース・ モーゲージ(1)	リボルビング・ ローン	ターム・ローンに転 換されたりリボルピン グ・ローン	
2021年12月31日現在				
ホーム・エクイティ				
最新のLTV				
90%以下	27,594	1,773	19,095	6,726
90%超100%以下	130	55	34	41
100%超	211	85	54	72
ホーム・エクイティ合計	27,935	1,913	19,183	6,839
ホーム・エクイティ				
最新のFICOスコア				
620未満	893	244	209	440
620以上680未満	1,434	222	495	717
680以上740未満	4,625	468	2,493	1,664
740以上	20,983	979	15,986	4,018
ホーム・エクイティ合計	27,935	1,913	19,183	6,839

(1) 現在は組成していない13億ドルのリバース・モーゲージ及び582百万ドルのホーム・エクイティ・ローンを含む。

クレジット・カード及び直接/間接個人 組成年度別の信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	直接/間接							
	2021年 12月31日 現在 直接/間接 合計	リボルピン グ・ローン	組成年度別のターム・ローン					
			2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ以前
最新のFICOスコア								
620未満	685	13	179	115	129	79	101	69
620以上680未満	2,313	14	1,170	414	313	148	134	120
680以上740未満	8,530	60	4,552	1,659	1,126	466	314	353
740以上	37,164	94	15,876	8,642	6,465	2,679	1,573	1,835
その他の内部信用基準 (2,3)	54,868	54,173	283	53	77	75	63	144
クレジット・カード 及びその他の個人合 計	103,560	54,354	22,060	10,883	8,110	3,447	2,185	2,521

	クレジット・カード		
	2021年12月31日現在 クレジット・カード合計	リボルピング・ ローン	ターム・ローンに転換された リボルピング・ローン(1)
最新のFICOスコア			
620未満	3,017	2,857	160
620以上680未満	9,264	9,064	200
680以上740未満	28,347	28,155	192
740以上	40,810	40,762	48
その他の内部信用基準 (2,3)			
クレジット・カード 及びその他の個人合 計	81,438	80,838	600

- (1) ターム・ローンに条件変更されたTDRを示す。
- (2) その他の内部信用基準は、延滞状況、地理又はその他の要素を含む場合がある。
- (3) 2021年12月31日現在、直接/間接個人には、貸出金残高と同額以上の市場価格を有する流動性の高い担保が付されているため信用リスクが最小限である証券担保貸付542億ドルが含まれる。

商業 組成年度別の信用の質の指標(1)

(単位:百万ドル)

	ターム・ローン							リボルビング・ローン
	組成年度別償却原価ベース							
	2021年 12月31日 現在 合計	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	それ以前	
米国内商業								
リスク格付								
問題なし	315,618	55,862	25,012	23,373	11,439	10,426	23,877	165,629
引当が必要な問題のある	10,318	598	687	1,308	1,615	514	1,072	4,524
米国内商業合計	325,936	56,460	25,699	24,681	13,054	10,940	24,949	170,153
米国外商業								
リスク格付								
問題なし	110,787	25,749	8,703	7,133	4,521	3,016	3,062	58,603
引当が必要な問題のある	2,479	223	324	487	275	257	216	697
米国外商業合計	113,266	25,972	9,027	7,620	4,796	3,273	3,278	59,300
商業用不動産								
リスク格付								
問題なし	55,511	14,402	7,244	11,237	5,710	3,326	6,831	6,761
引当が必要な問題のある	7,498	277	990	2,237	1,710	596	1,464	224
商業用不動産合計	63,009	14,679	8,234	13,474	7,420	3,922	8,295	6,985
商業リース金融								
リスク格付								
問題なし	14,438	3,280	2,485	2,427	2,030	1,741	2,475	
引当が必要な問題のある	387	25	18	91	67	48	138	
商業リース金融合計	14,825	3,305	2,503	2,518	2,097	1,789	2,613	
米国中小企業向け商業 (2)								
リスク格付								
問題なし	11,618	4,257	2,922	1,059	763	623	1,853	141
引当が必要な問題のある	433	12	29	91	87	64	147	3
米国中小企業向け商業合計	12,051	4,269	2,951	1,150	850	687	2,000	144
合計	529,087	104,685	48,414	49,443	28,217	20,611	41,135	236,582

- (1) 2021年12月31日現在、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金72億ドルを除く。
- (2) 米国中小企業向けカード・ローン71億ドルを除く。このポートフォリオの最新のFICOスコアは、620未満が192百万ドル、620以上680未満が618百万ドル、680以上740未満が19億ドル、740以上が44億ドルである。

2022年度において、商業関連の信用の質は安定化の兆しを見せた。引き当てが必要な問題のある商業用貸出金の利用済エクスポージャーは、2021年12月31日現在の224億ドルから減少し、2022年12月31日現在は193億ドルとなっており(引き当てが必要な商業用貸出金の利用済エクスポージャー合計に対する割合は3.91%から3.12%に減少)、様々な産業において幅広い減少が見られた。

不良債権の再編成

個人向け不動産

個人向け不動産ローンの条件変更は、借手が財政難に陥っており譲歩措置が認められた場合にTDRに分類される。譲歩措置には金利引下げ、延滞額の現在価値化、元本及び/又は金利の放棄、支払期限延長、元本及び/又は金利の免除若しくはそれらの組合せが含まれる場合がある。貸出金の恒久的な条件変更前に、当社は政府のプログラム及び所有者のプログラムの両方に基づいて、一部の借手に対して、試行的な条件変更を実施する場合がある。通常、試行的な条件変更は3ヶ月間から4ヶ月間の期間で実施され、この期間に借手は見込まれる条件変更後の支払条件に基づいて月次の返済を行う。この試行期間に遅延することなく返済を完了した場合、当社及び借手は恒久的な条件変更を締結する。拘束力のある試行的な条件変更は、試行提案がなされた時点でTDRに分類され、借手が恒久的な条件変更を受諾したか否かに関わりなく、引き続きTDRに分類される。

米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責され、返済条件の変更及び借手による再確認がない個人向け不動産ローン211百万ドルが2022年12月31日現在のTDRに含められた。そのうち53百万ドルは不稼働の貸出金に分類され、33百万ドルは完全保証された貸出金であった。

2022年及び2021年12月31日現在、個人向け不動産TDRで条件変更した債務者に対する追加融資に関する残りのコミットメントに重要性のあるものはなかった。抵当権が実行された個人向け不動産は、2022年及び2021年12月31日現在、合計で121百万ドル及び101百万ドルであった。2022年及び2021年12月31日現在、正式な抵当権実行の手続きが進行中である全額保証された貸出金を含む、個人向け不動産ローンの帳簿価額は、871百万ドル及び11億ドルであった。2022年度及び2021年度において、190百万ドル及び64百万ドルの個人向け不動産ローンを抵当権が実行された不動産に組み替えるか、又は、特定の政府保証付ローン(主にFHA保証付ローン)の抵当権の実行時に取得した不動産については、その他の資産に組み替えた。当該組替は現金を伴わない投資活動を意味し、そのため、連結キャッシュ・フロー計算書には反映されていない。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度においてTDRとして条件変更された個人向け不動産ローンについて、2022年、2021年及び2020年12月31日現在の未返済元本残高、帳簿価額並びに条件変更による金利更改前及び金利更改後の平均金利を表示している。以下の個人向け不動産ポートフォリオ・セグメントの表には、当期に初めてTDRに分類された貸出金や、以前からTDRに分類されていたが当期に再度条件変更された貸出金も含まれている。

個人向け不動産 2022年度、2021年度及び2020年度においてTDRに区分されたもの

(単位：百万ドル)

	未返済元本残高	帳簿価額	金利更改前(%)	金利更改後(%) ⁽¹⁾
2022年12月31日現在				
住宅モーゲージ	1,144	1,015	3.52	3.40
ホーム・エクイティ	238	191	4.61	4.65
合計	1,382	1,206	3.71	3.62
2021年12月31日現在				
住宅モーゲージ	891	788	3.48	3.38
ホーム・エクイティ	107	77	3.60	3.59
合計	998	865	3.49	3.41
2020年12月31日現在				
住宅モーゲージ	732	646	3.66	3.59
ホーム・エクイティ	87	69	3.67	3.61
合計	819	715	3.66	3.59

(1) 条件変更による金利更改後には、恒久的な条件変更が完了したもののみに適用される金利が反映されており、試行的な条件変更の期間にある貸出金は含まれていない。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度においてTDRとして条件変更された個人向け不動産ローンの2022年、2021年及び2020年12月31日現在の帳簿価額を条件変更の種別に表示したものである。

個人向け不動産 条件変更プログラム

(単位：百万ドル)

	以下の年度にTDRとして条件変更		
	2022年	2021年	2020年
政府のプログラムによる条件変更	2	4	13
所有者のプログラムによる条件変更	1,100	774	570
米国連邦破産法第7条に基づく破産時に 免責された貸出金 ⁽¹⁾	14	33	53
試行的な条件変更	90	54	79
条件変更合計	1,206	865	715

(1) TDRに分類された、米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された返済条件に変更のない貸出金が含まれる。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度において債務不履行に陥った個人向け不動産ローンで、それより前の12ヶ月間においてTDRとして条件変更されたものの帳簿価額を表示している。借手が条件変更以降、月次の返済を3回行わなかった場合(続けて3ヶ月間である必要はない)、個人向け不動産TDRの債務不履行を認識する。

個人向け不動産 債務不履行に陥ったTDRでその直近12ヶ月間に条件変更されたもの

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
政府のプログラムによる条件変更		4	16
所有者のプログラムによる条件変更	189	128	51
米国連邦破産法第7条に基づく破産時に 免責された貸出金(1)	2	9	19
試行的な条件変更(2)	25	19	54
条件変更合計	216	160	140

- (1) TDRに分類された、米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された返済条件に変更のない貸出金が含まれる。
 (2) 顧客が応じなかった試行的な条件変更の提案を含む。

クレジット・カード及びその他の個人

当社は、連邦法及び現地法、並びにガイドラインの遵守を確保しながら貸出金の条件変更を実施し、財政難に陥っている顧客の支援に努めている。クレジット・カード・ローン及びその他の個人向けローンの条件変更は通常、クレジット残高に対する金利引下げ、顧客の返済について60ヶ月を超過しない期間における定額支払への変更及び顧客の利用可能な信用枠の取消しを伴っており、これらはすべてTDRとみなされる。当社だけが保有する債務を対象に、当社は直接借手に対して貸出金の条件変更を実施している(以下「内部プログラム」という)。その他に当社は顧客のすべての無担保の債務構成について解決策を提供する第三者の再交渉機関と共に、借手に対して貸出金の条件変更を実施している(以下「外部プログラム」という)。当社は、米国連邦破産法第7条に基づく破産時に免責された他の担保付個人向けローンをTDRに分類している。これらは担保価値まで評価減され、免責時以降は利息計上停止となっている。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度においてTDRとして条件変更された貸出金の未返済元本残高、帳簿価額並びに条件変更による金利更改前及び金利更改後の平均金利を含む当社のクレジット・カード及びその他の個人のTDRポートフォリオの2022年、2021年及び2020年12月31日現在の情報を表示している。

クレジット・カード及びその他の個人 2022年度、2021年度及び2020年度においてTDRに区分されたもの

(単位：百万ドル)

	未返済元本残高	帳簿価額(1)	金利更改前(%)	金利更改後(%)
2022年12月31日現在				
クレジット・カード	284	293	22.34	3.89
直接/間接個人	6	5	5.51	5.50
合計	290	298	22.06	3.92
2021年12月31日現在				
クレジット・カード	237	248	18.45	4.09
直接/間接個人	23	16	5.88	5.88
合計	260	264	17.68	4.20
2020年12月31日現在				
クレジット・カード	269	277	18.16	5.63
直接/間接個人	52	37	5.83	5.83
合計	321	314	16.70	5.65

(1) 未収利息及び未収手数料が含まれる。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度においてTDRとして条件変更されたクレジット・カード及びその他の個人向けローンの2022年、2021年及び2020年12月31日現在の帳簿価額をプログラムのタイプ別に表示したものである。

クレジット・カード及びその他の個人 12月31日現在のプログラム・タイプ別のTDR(1)

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
内部プログラム	251	214	225
外部プログラム	44	44	73
その他	3	6	16
合計	298	264	314

(1) 未収利息及び未収手数料が含まれる。

クレジット・カード及びその他の個人向けローンは、連続する2回の返済のうち借手が2回目の返済を支払わなかった四半期に債務不履行に陥ったとみなされる。債務不履行は、クレジット・カード及びその他の個人向けローンに対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の算定において、将来キャッシュ・フローを予測する際に考慮される要因の1つである。過去の実績に基づき、当社は新規のクレジット・カードTDRの15%、新規の直接/間接個人TDRの15%が、条件変更後12ヶ月以内に債務不履行となる可能性があるの見積もっている。

商業用貸出金

財政難に陥っている借手に対する商業用貸出金の条件変更は、当社の損失エクスポージャーを軽減する目的で策定されているが、一方で借手に対して、多くの場合、抵当権実行ないし破産を回避するため財政難に対処する機会を提供している。各条件変更は独自のものであり、借手の個々の状況を反映している。TDRとしての条件変更には引下げられた金利(市場金利を下回る)での支払期限延長、支払の放棄、又は当社のリスク・エクスポージャーを軽減しつつ借手に恩恵をもたらすために策定されたその他の措置が含まれているが、金利の引下げはまれである。むしろ、金利は通常引上げられるが、引上げた金利が市場金利に相当しない場合もある。まれに譲歩措置には抵当権実行に伴う元本の放棄、売却又はその他の和解合意による貸出金の終了又は売却も含まれる。

不良債権の再編成時に、貸出金の条件変更により予想キャッシュ・フローに対する影響がある場合は、これを反映して貸出金を再測定する。貸出金の一部が回収不能とみなされる場合、不良債権の再編成時に評価減を計上している。或いは、過年度において既に評価減が計上されており、条件変更時には評価減が要求されない。

2022年度においてTDRとして条件変更された当社の商業用貸出金の帳簿価額は19億ドルであり、2021年度及び2020年度においては13億ドル及び12億ドルであった。2022年、2021年及び2020年12月31日現在、当社は商業用貸出金がTDRとして分類された借手に対して358百万ドル、283百万ドル及び402百万ドルを融資するコミットメントを保有していた。2022年、2021年及び2020年12月31日現在において、債務不履行である商業用TDRの残高は105百万ドル、262百万ドル及び218百万ドルであった。

売却目的で保有する貸出金(LHFS)

2022年及び2021年12月31日現在、当社は69億ドル及び156億ドルのLHFSを保有していた。2022年度、2021年度及び2020年度において、当初LHFSに分類されていた貸出金の売却及び償還による現金及び非現金収入はそれぞれ、320億ドル、436億ドル及び201億ドルであった。2022年度、2021年度及び2020年度において、LHFSの組成及び購入に使用された現金はそれぞれ、249億ドル、373億ドル及び197億ドルであった。また、非現金項目のLHFSへの正味振替が、2022年度においては主に16億ドルの提携カード・ローン・ポートフォリオを売却目的の保有に振り替えたことにより(売却は2022年10月)19億ドル、2021年度においては808百万ドル含まれている。

未収利息

2022年及び2021年12月31日現在、貸出金及びリース金融並びに売却目的で保有する貸出金に係る未収利息は38億ドル及び22億ドルであり、連結貸借対照表の顧客向け及びその他の債権に計上されている。

クレジット・カード・ローン残高には未返済元本、利息及び手数料が含まれる。クレジット・カード・ローンは不稼働には分類されないが、180日延滞となった月の月末までに、又は死亡、破産若しくは不正行為の通知を受け取ってから60日以内に、貸倒償却される。2022年度及び2021年度において、当社は、ローンの元本残高の貸倒償却に伴い、332百万ドル及び446百万ドルの利息及び手数料を、当初計上されていた損益計算書上の勘定科目に対して戻し入れた。

2022年度及び2021年度において不稼働に分類された住宅モーゲージ、ホーム・エクイティ、直接/間接個人及び商業用貸出金の残高については、当該貸出金が不稼働に分類された時点で戻し入れられた利息及び手数料は重要ではなかった。当社の不稼働の貸出金に関する方針の詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績、ポートフォリオの現在の信用の質、債権の残存期間にわたる経済見通しといった様々な要素を考慮する定量的手法及び定性的手法を用いて見積られる。定性的手法による引当金は、発生が予想されるものの、当社の評価において、定量的手法又は経済仮定において適切に反映されていない可能性がある損失をカバーしている。当社は、資産の予測残存期間にわたる加重経済見通しを決定する際に、複数のマクロ経済シナリオの利用を通じて、将来予測的情報を織り込んでいる。これらのシナリオには、国内総生産、失業率、不動産価格及び社債スプレッドといった主要マクロ経済変数が含まれる。四半期ごとに選択されるシナリオ及び各シナリオに対する加重は、最近の経済事象、主要な経済指標、社内外のエコノミストの見解、並びに業界の動向といった様々な要因に基づいて決定される。貸倒引当金を含む当社の信用損失に関する会計方針の詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

2022年12月31日の貸倒引当金の見積りは、コンセンサス推定値から導き出されるベースライン・シナリオ、長引く緩やかな景気後退を反映した不利なシナリオ、持続的なインフレとベースライン・シナリオを上回る金利を反映したダウンサイド・シナリオ、ストレステストで用いた最悪シナリオと同様のテールリスク・シナリオ、並びにベースライン・シナリオを上回る改善の可能性を考慮したアップサイド・シナリオなど、様々な経済シナリオに基づいている。全体的な経済見通しは、2023年度には景気後退環境に95%加重されており、継続的なインフレ圧力により、前年度と比べてGDPは低下し、予想失業率は上昇する。この加重経済見通しでは、米国の平均失業率は、2023年度第4四半期までに5.5%を上回り、2024年度第4四半期までには5%へと徐々に減少するものと想定されている。また、この経済見通しでは、米国の国内総生産は2023年度及び2024年度第4四半期において、前年同期比でそれぞれ0.4%縮小及び1.2%成長すると予測している。比較情報として、2021年12月31日現在の加重経済見通しでは、米国の平均失業率は、2022年度第4四半期までに5%をわずかに上回り、2023年度第4四半期までには5%をわずかに下回るまでゆっくりと低下し、また米国の国内総生産は2022年度及び2023年度第4四半期において、前年同期比でそれぞれ2.1%及び1.9%成長すると予測されていた。

2022年12月31日現在の貸倒引当金は142億ドルで、2021年12月31日現在と比較して379百万ドル増加している。貸倒引当金の増加は、主に貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化に起因しており、パンデミックに関する不確実性の低減に伴う引当金の戻入により一部相殺された。この貸倒引当金の変動は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の増加純額295百万ドルと、未実行の信用供与契約に対する引当金の増加84百万ドルから構成されていた。貸倒引当金の増加は、クレジット・カード及びその他の個人ポートフォリオにおける341百万ドルの増加及び商業ポートフォリオにおける177百万ドルの増加に起因するもので、個人向け不動産ポートフォリオにおける139百万ドルの減少により一部相殺された。貸倒引当金繰入額は、2022年度において71億ドル増加して25億ドルの費用となり、これに対して2021年度には46億米ドルのベネフィット、2020年度には113億ドルの費用が計上されていた。2022年度における貸倒引当金繰入額の増加は、主に貸出金の増加及びマクロ経済見通しの悪化に起因しており、パンデミックの不確実性の低減により一部相殺された。2021年度のベネフィットは、主にマクロ経済見通しと信用の質の改善に起因している。

公正価値オプションに基づき会計処理される貸出金を除いた貸出金及びリース金融の残高は、2022年度において687億ドル増加したが、これは、広範な成長により商業用貸出金が477億ドル増加したこと、並びにクレジット・カード及び住宅モーゲージを主因として個人向けローンが210億ドル増加したことに主に起因している。

貸出金及びリース金融に係る貸倒償却(純額)及び繰入額を含む貸倒引当金の変動は、以下の通りである。

	(単位: 百万ドル)			
	個人向け 不動産	クレジット・ カード及びその 他の個人	商業	合計
	2022年			
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、1月1日現在	557	6,476	5,354	12,387
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(206)	(2,755)	(478)	(3,439)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	224	882	161	1,267
貸倒償却(純額)	18	(1,873)	(317)	(2,172)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	(164)	2,215	409	2,460
その他	9	(1)	(1)	7
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、12月31日現在	420	6,817	5,445	12,682
未実行の信用供与契約に対する引当金、1月1日現在	96		1,360	1,456
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	(3)		86	83
その他	1			1
未実行の信用供与契約に対する引当金、12月31日現在	94		1,446	1,540
貸倒引当金、12月31日現在	514	6,817	6,891	14,222

(単位：百万ドル)

	個人向け 不動産	クレジット・ カード及びその 他の個人	商業	合計
2021年				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、1月1日現在	858	9,213	8,731	18,802
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(78)	(3,000)	(719)	(3,797)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	225	1,006	323	1,554
貸倒償却(純額)	147	(1,994)	(396)	(2,243)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	(449)	(744)	(2,980)	(4,173)
その他	1	1	(1)	1
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、12月31日現在	557	6,476	5,354	12,387
未実行の信用供与契約に対する引当金、1月1日現在	137		1,741	1,878
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	(41)		(380)	(421)
その他			(1)	(1)
未実行の信用供与契約に対する引当金、12月31日現在	96		1,360	1,456
貸倒引当金、12月31日現在	653	6,476	6,714	13,843

(単位：百万ドル)

	個人向け 不動産	クレジット・ カード及びその 他の個人	商業	合計
2020年				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、1月1日現在	440	7,430	4,488	12,358
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(98)	(3,646)	(1,675)	(5,419)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	201	891	206	1,298
貸倒償却(純額)	103	(2,755)	(1,469)	(4,121)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	307	4,538	5,720	10,565
その他	8		(8)	
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、12月31日現在	858	9,213	8,731	18,802
未実行の信用供与契約に対する引当金、1月1日現在	119		1,004	1,123
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	18		737	755
未実行の信用供与契約に対する引当金、12月31日現在	137		1,741	1,878
貸倒引当金、12月31日現在	995	9,213	10,472	20,680

[次へ](#)

注6 - 証券化とその他の変動持分事業体(以下「VIE」という)

当社は、通常の事業活動の中で、当社及び顧客の資金調達及び投資ニーズを支援することを目的としてVIEを利用している。当社は定期的に、当社の資金調達の拠り所として若しくは貸出金或いは債務証券の経済的リスクを第三者に移転する手段として、VIEを利用し貸出金及び債務証券の証券化を行っている。資産は、信託又はその他の証券化ビークルに譲渡されることにより当社の債権者から法的に隔離され、その債務の返済に利用できないようにされる。かかる資産は信託又はその他の証券化ビークルの債務の返済にのみ使用することができる。また当社は、CDO、投資ビークル及びその他の事業体を含むその他のVIEの管理、設計、又は投資を行っている。当社のVIE利用に関する詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

本注記における表は、当社が移転資産に引き続き関与する場合、又はVIEの変動持分を有する場合の、2022年及び2021年12月31日現在の連結及び非連結VIEの資産及び負債を表している。また以下の表は、当社が変動持分を有する連結VIE及び非連結VIEへの関与から生じる、2022年及び2021年12月31日現在における当社の最大損失エクスポージャーを示している。当社の最大損失エクスポージャーは、VIEにおけるすべての資産が無価値になるという発生可能性の低い事象に基づいており、当社の連結貸借対照表に計上されている資産に係る潜在的損失だけでなく、未実行の流動性契約及びその他の契約上の取り決め等のオフ・バランスシート契約に係る潜在的損失も含んでいる。当社の最大損失エクスポージャーには、資産の評価減により以前に認識された損失は含まれない。

当社は、それ以外の関与のない第三者のVIEが発行したABSに投資しており、例えば、担保保有のためにVIEの利用を伴う場合があるような特定の商業貸出契約を締結している。これらの有価証券及び貸出金は、注4「有価証券」又は注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」に含まれている。加えて、当社は資金調達活動に関連し、VIEを利用している。

当社は、2022年度、2021年度及び2020年度において、以前より支援を提供することを契約上求められていない連結若しくは非連結VIEに対し財政支援の提供を行っておらず、また支援提供の意思もない。

当社は、2022年及び2021年12月31日現在、特定の非連結VIEとの間で、売建プット・オプション及び担保価値保証を含む、流動性契約978百万ドル及び968百万ドルを有していた。

第1順位モーゲージ証券化

モーゲージ銀行業務の一環として、当社は、組成した又は第三者から購入した第1順位の住宅モーゲージ・ローンの一部について、通常、政府支援企業、FNMA及びFHLMC(以下「GSE」と総称する)が保証する、又は主にFHA保証付及び米国退役軍人省(以下「VA」という)保証付モーゲージ・ローンの場合は連邦政府抵当金庫(以下「GNMA」という)が保証する住宅関連モーゲージ担保証券(以下「RMBS」という)の形で証券化を行っている。証券化は通常、組成又は購入時、或いはその直後に行われ、当社は住宅モーゲージ・ポートフォリオにおいて保有する貸出金の証券化も行っている。また当社は、適宜、当社が組成した又はその他の事業体から購入した商業モーゲージを証券化している。当社は通常、証券化した貸出金に対する債権回収を行っている。さらに、当社は信託発行の優先及び劣後証券並びに持分ランシェを含む証券化信託の受益持分を保持することもある。注12「契約債務及び偶発債務」に記載されている場合を除き、当社は証券化信託に標準的な表明保証以外の保証又は遡求権を与えていない。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度における第1順位モーゲージ証券化に関する抜粋情報を要約したものである。

第1順位モーゲージ証券化

(単位：百万ドル)

	住宅モーゲージ - 政府機関			商業モーゲージ		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
貸出金の売却による収入(1)	8,084	6,664	15,823	5,853	10,874	5,084
証券化による利益(2)	8	9	728	46	156	61
証券化信託からの買戻し(3)	53	756	436			

- (1) 通常の事業活動の中で、当社は主にGSE又はGNMAが出資した証券化に対し住宅モーゲージ・ローンを譲渡し、主にこれと引き換えに住宅関連モーゲージ担保証券を受領している。これらの証券は実質的にすべて公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類され、通常、受領後直ちに売却される。
- (2) 大部分の証券化された第1順位住宅モーゲージ・ローンは、当初LHFSに分類され、公正価値オプションに従って会計処理される。証券化前にこれらLHFSに関する利益がヘッジ相殺後で2022年度において合計41百万ドル、2021年度においては121百万ドル、2020年度においては160百万ドルがそれぞれ認識されているが、これらは上記の表に含まれていない。
- (3) 当社は証券化信託から延滞貸出金を買い戻すオプションを有する場合があり、それによる支払いはサービング手数料前渡金から減額される。当社はまた、証券化信託から貸出金を条件変更のために買い戻す場合がある。買い戻された貸出金は、GNMA証券を担保するFHA保証付モーゲージを含んでいる。

当社は、個人向け不動産ローンの売却又は証券化により、個人向け関連のMSRを認識している。2022年及び2021年12月31日現在、住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンを含む投資家のためにサービシングを行った貸出金の未返済元本残高は、合計で1,001億ドル及び1,154億ドルであった。2022年度において、貸出金に係るサービシング手数料及び付随収益は274百万ドル、2021年度においては392百万ドル、2020年度においては474百万ドルであった。2022年及び2021年12月31日現在、他社のためにサービシングを行う貸出金及び投資のために保有する貸出金を含む貸出金に係るサービシング手数料前渡金は、16億ドル及び20億ドルであった。MSRの詳細については、注20「公正価値測定」を参照のこと。

2022年度において、当社は資産合計が784百万ドルの政府機関住宅モーゲージ証券化信託を連結から除外した。2021年度において、重要な連結除外はなかった。

2020年度において、当社はGNMA貸出金の証券化を通じて93億ドルの個人向け不動産ローンの売却を完了した。証券化の一環として、当社は84億ドルのMBSを保持し、それらは連結貸借対照表において公正価値で計上する債務証券として分類されている。貸出金の売却益合計704百万ドルは、連結損益計算書のその他の収益に計上されている。

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在において当社が変動持分を保有する第1順位モーゲージの証券化信託に関する抜粋情報を要約したものである。

第1順位モーゲージVIE

(単位：百万ドル)

	住宅モーゲージ								商業 モーゲージ	
	政府機関		非政府機関							
			プライム	サブプライム	オルトA					
12月31日										
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
非連結VIE										
最大損失エクスポージャー(1)	9,112	11,600	91	121	735	908	28	14	1,594	1,445
オン・バランスシート資産										
優先証券：										
トレーディング勘定資産	232	175	3	8	25	44	26	12	91	21
公正価値で計上する債務証券	3,027	5,009			410	537				
満期保有証券	5,853	6,416							1,268	1,157
その他のすべての資産			3	3	25	29	2	2	101	93
留保ポジション合計	9,112	11,600	6	11	460	610	28	14	1,460	1,271
元本残高(2)	81,644	93,142	3,973	4,710	5,034	6,179	11,568	13,627	85,101	85,540
連結VIE										
最大損失エクスポージャー(1)	1,735	1,644		49	78					
オン・バランスシート資産										
トレーディング勘定資産	1,735	1,644			78					
貸出金及びリース金融純額				58						
資産合計	1,735	1,644		58	78					
負債合計				9						

(1) 最大損失エクスポージャーは、ロス・シェアリング再保険並びに非政府機関住宅関連モーゲージ及び商業関連モーゲージの証券化に関するその他の取引に基づく債務を含むが、表明保証義務及び会社保証引当金を除外しており、サービシング手数料前渡金並びにその他のサービシングに係る債権及び債務も除外している。詳細については、注12「契約債務及び偶発債務」及び注20「公正価値測定」を参照のこと。

(2) 元本残高には、当社が証券化VIEに譲渡したが貸出金の債権回収等で引き続き関与している貸出金が含まれている。

その他の資産担保付証券化

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在において、当社が変動持分を保有するホーム・エクイティ、クレジット・カード及びその他の資産担保付VIEに関する抜粋情報を要約したものである。

ホーム・エクイティ・ローン、クレジット・カード及びその他の資産担保付VIE

(単位：百万ドル)

	ホーム・エクイティ・ローン(1)		クレジット・カード(2)		再証券化信託		地方債信託	
	12月31日							
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
非連結VIE								
最大損失エクスポージャー	119	152			4,243	6,089	2,537	4,094
オン・バランスシート資産								
有価証券(3):								
トレーディング勘定資産					456	1,030		
公正価値で計上する債務証券	1	1			1,259	1,903		
満期保有証券					2,528	3,156		
留保ポジション合計	1	1			4,243	6,089		
VIEの資産合計	326	430			12,255	18,633	3,016	4,655
連結VIE								
最大損失エクスポージャー	32	45	9,555	10,279	551	680		210
オン・バランスシート資産								
トレーディング勘定資産					650	686		122
貸出金及びリース金融	97	140	14,555	14,434				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	12	14	(808)	(970)				
その他のすべての資産	2	3	68	70				88
資産合計	111	157	13,815	13,534	650	686		210
オン・バランスシート負債								
短期借入金								196
長期債務	79	113	4,247	3,248	99	6		
その他のすべての負債			13	7				
負債合計	79	113	4,260	3,255	99	6		196

- (1) 非連結ホーム・エクイティ・ローンVIEの最大損失エクスポージャーは、加速償却されている信託が発行した信託証券残存額の引当金控除後の額を含む。連結及び非連結ホーム・エクイティ・ローンVIEの最大損失エクスポージャーは、いずれも表明保証義務及び会社保証引当金を除いている。詳細については、注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。
- (2) 2022年及び2021年12月31日現在の連結クレジット・カード信託における貸出金及びリース金融には、売手の持分33億ドル及び43億ドルが含まれている。
- (3) 保有する優先証券は相場市場価格又は観察可能な市場インプット(公正価値ヒエラルキーのレベル2)を用いて評価されている。

ホーム・エクイティ・ローン

当社は、当社がホーム・エクイティ・ローンを移転したホーム・エクイティ・ローン証券化信託の持分(主に優先証券)を保有する。さらに当社は、加速償却を実施する間、信託に劣後資金を提供する義務を有する場合がある。この義務については、上記の表の最大損失エクスポージャーに含まれている。加速償却を実施した結果として当社が最終的に計上する手数料は、ホーム・エクイティ信用供与枠の未利用額部分、並びに貸出金の実行とその後の貸付額及び関連するキャッシュ・フローの時期によって決まる。

クレジット・カードの証券化

当社は、組成及び購入したクレジット・カード・ローンを証券化している。当社の証券化信託への継続的な関与には、債権の回収、債権における未分割持分(以下「売手の持分」という)の留保、並びに証券化された債権及び現金準備金勘定に係る未収利息及び手数料に対する一部の留保持分(劣後持分を含む)が含まれる。

2022年度、2021年度及び2020年度において、当社はクレジット・カード証券化信託から第三者投資家に対してそれぞれ合計で23億ドル、10億ドル及び10億ドルの優先債務証券を新規発行した。

2022年及び2021年12月31日現在、当社は当該クレジット・カード証券化信託が発行した想定元本67億ドル及び65億ドルの劣後証券を保有していた。これらの証券は、優先債務証券に対する信用補完の機能を果たしており、約定利率はゼロ%である。クレジット・カード証券化信託が発行した劣後証券は、2022年度において363百万ドル、2021年度においては161百万ドル、2020年度においては161百万ドルであった。

再証券化信託

当社は、通常、特定の特徴を有する有価証券を求める顧客の依頼により、有価証券、特にMBSを再証券化VIEに譲渡している。一般的に、再証券化信託において現在実施されている重要な活動はなく、いずれの投資家も単独で信託を一方的に清算する権限は有していない。

当社は2022年度、2021年度及び2020年度において、それぞれ218億ドル、289億ドル、390億ドルの証券を再証券化した。再証券化VIEに譲渡された有価証券は、公正価値で測定されており、公正価値の変動は再証券化前にマーケット・メイキング及び類似する活動に計上された。そのため、売却損益は計上されなかった。再証券化VIEから受領した証券は公正価値で認識され、2022年度、2021年度及び2020年度においてそれぞれ24億ドル、22億ドル及び61億ドルであった。2022年度及び2021年度において、有価証券は実質的にすべてトレーディング勘定資産に分類された。2020年度において再証券化収益として受領した証券は、すべてトレーディング勘定資産に分類された。2020年度において再証券化収益として受領した証券のうち、24億ドルがトレーディング勘定資産に、21億ドルが公正価値で計上する債務証券に、17億ドルがHTM証券に分類された。公正価値で計上するトレーディング勘定証券は実質的にすべて、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類された。

地方債信託

当社は、格付けの高い長期固定利付地方債を保有する地方債信託の管理を行っている。この信託は、毎週又はそれ以外の短期間の頻度で金利が更改される変動利付信託証券を第三者の投資家に発行して資金調達を行っている。

2022年及び2021年12月31日現在の非連結の地方債信託に対する当社の流動性契約の合計は、当社が譲渡人であるものを含め、25億ドル及び41億ドルであった。2022年12月31日現在、かかる信託が保有する債券の加重平均残余期間は8.7年であった。2022年度、2021年度及び2020年度において、資産或いは発行体の重要な評価減又は格下げはなかった。

その他の変動持分事業体

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在において当社が変動持分を保有するその他のVIEに関する抜粋情報を要約したものである。

その他のVIE

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	連結	非連結	合計	連結	非連結	合計
	最大損失エクスポージャー	2,286	31,405	33,691	4,819	27,790
オン・バランスシート資産						
トレーディング勘定資産	353	638	991	2,552	626	3,178
公正価値で計上する債務証券		5	5		7	7
貸出金及びリース金融	2,086	90	2,176	2,503	47	2,550
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(1)	(12)	(13)	(2)	(12)	(14)
その他のすべての資産	46	30,221	30,267	28	26,628	26,656
合計	2,484	30,942	33,426	5,081	27,296	32,377
オン・バランスシート負債						
短期借入金	42		42	51		51
長期債務	156		156	211		211
その他のすべての負債		7,318	7,318		6,548	6,548
合計	198	7,318	7,516	262	6,548	6,810
VIEの資産合計	2,484	101,271	103,755	5,081	92,249	97,330

顧客向けVIE

顧客向けVIEには、クレジット・リンク債VIE、エクイティ・リンク債VIE、コモディティ・リンク債VIE、リパッケージングVIE及び資産取得型VIEが含まれる。これらは通常、特定の企業、インデックス、コモディティ或いは金融商品に対して市場又は信用エクスポージャーを得ることを希望する顧客に代わり設置される。

当社の連結及び非連結顧客向けVIEに対する最大損失エクスポージャーは、2022年及び2021年12月31日現在、合計で914百万ドル及び29億ドルであり、この金額には、当社がカウンター・パーティーとなるデリバティブの想定元本から過年度計上損失額を控除した金額、及び該当があればVIEが発行体となる有価証券への当社の投資を含んでいる。

債務担保証券VIE

当社はCDO VIEを組成することによって手数料を受け取っている。CDO VIEは、主に社債又はABS等の確定利付証券の多様なプールを保有しており、債務証券及び持分証券からなる複数のトランシェを発行して資金調達を行っている。CDOは通常、第三者であるポートフォリオ運用者によって運用されている。当社は通常、これらのCDOに資産を譲渡し、CDOが発行した証券を保有し、CDOに対するデリバティブのカウンター・パーティーとなる場合がある。2022年及び2021年12月31日現在、当社の連結及び非連結CDOに対する最大損失エクスポージャーは、合計で197百万ドル及び235百万ドルであった。

投資VIE

当社は、貸出金、不動産、債務証券又はその他の金融商品を保有し、投資家又は当社が求める投資プロファイルを提供するように設計された様々な投資VIEに対して、資産の売却に関連する支援、投資又は資金の提供を行っている。2022年及び2021年12月31日現在、当社の連結投資VIEの資産合計は854百万ドル及び10億ドルであった。2022年及び2021年12月31日現在、当社は、資産合計が122億ドル及び71億ドルの非連結VIEに対する投資も保有していた。2022年及び2021年12月31日現在、連結投資VIEと非連結投資VIEの両方に関連する当社の最大損失エクスポージャーは24億ドル及び20億ドルであり、主にオン・バランスシート資産からノンリコース負債を控除した金額で構成されている。

レバレッジド・リース信託

当社の連結レバレッジド・リース信託に対する純投資は、2022年及び2021年12月31日現在、合計12億ドル及び15億ドルであった。この信託は、鉄道車両、発電・送電施設及び商業用航空機等の長期性設備を保有している。当社はかかる信託を組成しており、重要な残余持分を保有している。この純投資金額は、レバレッジド・リース投資が無価値になるといった発生可能性の低い事象が生じた場合における、これら信託への当社の最大損失エクスポージャーを表している。レバレッジド・リース信託が発行する債務は当社に対しノンリコースである。

税額控除VIE

当社は、低価格住宅、風力及び太陽光プロジェクトの建設、所有及び運営を行う非連結のリミテッド・パートナーシップ及び類似事業体に対する投資を保有している。通常、関連当事者ではない第三者がゼネラル・パートナー又はマネジング・メンバーであり、当該VIEの重要な活動に対する支配力を有する。これらの事業体への投資に関する税額控除は、米国内国歳入法及び関連規則の定めるところにより、投資者である当社に配分され、投資の種類によって異なるが、稼得した年度に当社の連結損益計算書で法人所得税ベネフィットとして認識される。低価格住宅への環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という)投資からの税額控除は、最長10年の期間にわたって均等に認識され、風力及び太陽光発電投資からの税額控除は、投資税額控除(以下「ITC」という)を選択する取引については開始時に、生産税額控除(以下「PTC」という)を選択する取引についてはエネルギー生産期間(通常は最長10年の期間)にわたって認識される。当社が保有する投資の量及び種類は、各期間に認識される税額控除の金額に影響を与える。「その他のVIE」の表に含まれている2022年及び2021年12月31日現在の最大損失エクスポージャーは288億ドル及び257億ドルであった。この金額に加えて、当社は2022年及び2021年12月31日現在、再生可能エネルギーへの投資に対して19億ドル及び10億ドルの未実行の資本拠出を有していた。この資本拠出は、今後2年間にわたる資金調達に先行する様々な条件に左右される。当社の損失リスクは、投資を行う前に、かかるプロジェクトが税額控除の対象となっていることを求めるという方針によって通常は軽減されている。

当社は、2022年及び2021年12月31日現在、連結貸借対照表のその他の資産に計上される低価格住宅パートナーシップに合計141億ドル及び126億ドル投資しており、これらの金額は66億ドル及び58億ドルの未実行の出資契約を含んでいる。未実行の出資契約は、今後5年間にわたって支払われる予定である。2022年度、2021年度及び2020年度において、当社は税額控除及びその他の税務ベネフィット15億ドル、13億ドル及び12億ドルを認識し、税引前損失12億ドル、11億ドル及び10億ドルをその他の収益に計上した。税額控除は、四半期の税金費用の算定に使用される当社の年間実効税率の一部として認識される。当社は、問題のある低価格住宅プロジェクトを支援するために追加投資を求められる場合がある。このような追加投資に重要性はなく、今後重要性が生じることも予想していない。

注7 - のれん及び無形資産

のれん

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在の事業セグメント別ののれんの残高を表示している。のれんの減損テストに使用された報告単位は、事業セグメント又はその1レベル下の単位である。

のれん

	(単位：百万ドル)	
	12月31日現在	
	2022年	2021年
コンシューマー・バンキング	30,137	30,137
グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント	9,677	9,677
グローバル・バンキング	24,026	24,026
グローバル・マーケッツ	5,182	5,182
のれん合計	69,022	69,022

2022年度において、当社は、すべての該当する報告単位について定性的評価を利用して、2022年6月30日現在の年次ののれんの減損テストを完了した。のれんの年次の減損テストの結果に基づき、当社は減損が生じていないと判断した。定性的評価の利用に関する詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

無形資産

2022年及び2021年12月31日現在、無形資産の純帳簿価額は21億ドル及び22億ドルであった。2022年及び2021年12月31日現在の両日現在、商標に係る無形資産16億ドルを含み、これらの資産は、実質的にすべて耐用年数を確定できないため償却されない。無形資産償却費用は、2022年度において78百万ドル、2021年度においては76百万ドル、2020年度においては95百万ドルであった。

注8 - リース

当社は、貸手と借手の両方としてリース契約を締結している。リース会計の詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を、またリース金融債権の詳細については、注5「貸出金及びリース金融の残高並びに貸倒引当金」を参照のこと。

貸手としてのリース契約

当社の貸手としてのリース契約は主に、設備のオペレーティング・リース、販売型リース及び直接金融リースからなる。リース契約は、更新オプション及びリース期間終了後の借手による設備購入オプションを含む場合がある。

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在の販売型リース及び直接金融リースに対する純投資を示している。

純投資(1)

(単位：百万ドル)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
リース債権	15,123	16,806
無保証残存価値	2,143	2,078
販売型リース及び直接金融リースに対する純投資合計	17,266	18,884

(1) 場合によっては、当社は残存資産リスクを軽減するために、第三者の残存価値保険を取得している。2022年及び2021年12月31日現在、資産価値の少なくとも一部について、第三者の残存価値保険を付した残存資産の帳簿価額は65億ドル及び71億ドルであった。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度におけるリース収益を示している。

リース収益

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
販売型リース及び直接金融リース	589	613	707
オペレーティング・リース	941	930	931
リース収益合計	1,530	1,543	1,638

借手としてのリース契約

当社の借手としてのリース契約は主に、土地建物及び設備に係るオペレーティング・リースから構成される。当社の金融リースに重要性はない。

リース期間には、更新オプション及び延長オプション、並びに中途解約条項が含まれる場合がある。通常、当社がオプションを行使することが合理的に確実ではないため、これらのオプションはリース期間に影響しない。

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在の使用権資産、リース負債及び加重平均割引率並びにリース期間を表示している。

借手としてのリース契約に関する補足情報

(単位：百万ドル)

	12月31日現在		
	2022年	2021年	
使用権資産	9,755	10,233	
リース負債	10,359	10,858	
将来の最低リース料の現在価値の算定に使用された加重平均割引率(単位：%)	3.25	2.91	
加重平均リース期間(単位：年)	8.6	9.0	
新規のオペレーティング・リース負債と引き換えに取得した使用権資産(1)	824	1,713	
	2022年	2021年	2020年
オペレーティング・リースから生じた営業キャッシュ・フロー(2)	1,986	1,964	2,039
リース費用及び補足情報：			
オペレーティング・リース費用	2,008	2,025	2,149
変動リース費用(3)	464	462	474
リース費用合計(4)	2,472	2,487	2,623

(1) 現金を伴わない活動を表し、そのため、連結キャッシュ・フロー計算書には反映されていない。

(2) リース負債の測定値に含まれる現金支払額を表す。

(3) 主に共有部分の維持費と固定資産税の支払いからなる。

(4) 金額は、連結損益計算書の事務所費用及び設備費に計上されている。

契約期間分析

以下の表は、割引前キャッシュ・フローに基づく2022年12月31日現在の貸手及び借手としてのリース契約の契約期間を示している。

貸手及び借手としてのリース契約の契約期間

(単位：百万ドル)

	貸手		借手(1)
	オペレーティング・リース	販売型リース及び直接金融リース(2)	オペレーティング・リース
	2022年12月31日現在		
2023年度	819	4,932	1,998
2024年度	682	4,399	1,850
2025年度	509	2,539	1,567
2026年度	368	1,993	1,354
2027年度	289	990	1,131
それ以降	664	1,635	4,189
割引前キャッシュ・フロー合計	3,331	16,488	12,089
控除：現在価値調整純額		1,365	1,730
合計(3)		15,123	10,359

- (1) リース期間が2023年度に開始するリース契約に基づくコミットメント278百万ドルを除く。
 (2) 商業用リース金融債権102億ドル及び直接/間接個人リース金融債権49億ドルが含まれる。
 (3) 貸手としてのリース契約に係るリース債権及び借手としてのリース契約に係るリース負債を表している。

注9 - 預金

2022年12月31日現在、定期預金合計の契約上の予定満期日は以下の通りである。

定期預金合計の契約上の満期日

(単位：百万ドル)

	米国内	米国外	合計
2023年満期	36,114	7,393	43,507
2024年満期	3,576	67	3,643
2025年満期	643	6	649
2026年満期	149	23	172
2027年満期	116	1,472	1,588
それ以降	238	8	246
定期預金合計	40,836	8,969	49,805

2022年及び2021年12月31日現在、当社の有する保険範囲を満たしたか、又は超えた米国内の定期預金総額は、額面で128億ドル及び94億ドル、米国外の定期預金総額は、額面で90億ドル及び106億ドルであった。

注10 - 証券担保金融契約、短期借入金、担保及び拘束性預金

当社は、証券担保金融契約を締結しており、これには借入又は売戻条件付購入有価証券及び貸付又は買戻条件付売却有価証券が含まれる。当該金融契約(「マッチド・ブック取引」とも呼ばれる)は、顧客の便宜を図るため、ショート・ポジションをカバーするための有価証券を取得するため、及び保有持高を用いた資金調達を行うためのものである。当社は、特定の証券担保金融契約について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。公正価値オプションに関する詳細については、注21「公正価値オプション」を参照のこと。

証券担保金融契約の相殺

当社の証券担保金融活動のほぼすべては、カウンター・パーティーによる債務不履行が生じた場合、当社に対して保管有価証券を清算し、同一のカウンター・パーティーと債権債務を相殺する権利を付与する、法的拘束力のある買戻条件付取引基本契約又は法的拘束力のある貸付有価証券基本契約の下で取引されている。当社は、このような法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約を有し、取引の満期日が同一である場合、連結貸借対照表において、同一のカウンター・パーティーとの証券担保金融取引を相殺表示している。

証券担保金融契約の表は、連結貸借対照表における2022年及び2021年12月31日現在のフェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券、並びにフェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券に含まれる、証券担保金融契約を示している。残高は総額ベースで、カウンター・パーティー毎の相殺適用前の数値で示されている。資産及び負債の総額は合計ベースで調整され、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約の影響が考慮される。デリバティブの相殺の詳細については、注3「デリバティブ」を参照のこと。

証券担保金融契約

(単位：百万ドル)

	資産/負債 (総額)(1)	相殺額	貸借対照表 計上額 (純額)	金融商品(2)	資産/負債 (純額)
2022年12月31日現在					
借入有価証券又は売戻条件付購入 有価証券(3)	597,847	(330,273)	267,574	(240,120)	27,454
貸付有価証券又は買戻条件付売却 有価証券	525,908	(330,273)	195,635	(183,265)	12,370
その他(4)	8,427		8,427	(8,427)	
合計	534,335	(330,273)	204,062	(191,692)	12,370
2021年12月31日現在					
借入有価証券又は売戻条件付購入 有価証券(3)	527,054	(276,334)	250,720	(229,525)	21,195
貸付有価証券又は買戻条件付売却 有価証券	468,663	(276,334)	192,329	(181,860)	10,469
その他(4)	11,391		11,391	(11,391)	
合計	480,054	(276,334)	203,720	(193,251)	10,469

- (1) 特定のマスター・ネットリング契約の拘束力が一部の国や産業における破産法の下で不確実である活動も含まれている。
- (2) 法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約がある場合の、買戻条件付又は貸付有価証券契約に基づき受領した又は差し入れた担保有価証券が含まれている。これらの金額は連結貸借対照表上で相殺されず、資産又は負債(純額)を表示するために減額として表示される。マスター・ネットリング契約の法的拘束力が確実でない場合の、受領した又は差し入れた担保有価証券は表に含まれていない。
- (3) 2022年及び2021年12月31日現在、連結貸借対照表の貸出金及びリース金融に計上された87億ドル及び201億ドルの買戻活動を除く。
- (4) 残高は連結貸借対照表における未払費用及びその他の負債に含まれ、貸付有価証券契約において当社が貸手であり、担保として差入又は売却できる有価証券を受領する場合の取引に関連するものである。これらの取引において、当社は、有価証券の受入れとして公正価値で資産を認識し、それらの有価証券を返済する義務に相当する負債を認識する。

担保付借入として会計処理される買戻条件付取引及び貸付有価証券取引

以下の表は、買戻条件付売却有価証券及び貸付有価証券を契約残存期間及び差入担保の種類別に示したものである。「その他」には、貸付有価証券契約において当社が貸手となり、担保として差入又は売却できる有価証券を受領する場合の取引も含まれている。特定の契約は、当社又はカウンター・パーティーの選択によって担保を差し替える及び/又は満期前に契約を終了する権利を含んでいる。かかる契約は、契約残存期間に基づき以下の表に含まれる。

残存契約期間

(単位：百万ドル)

	翌日物及び オープン物	30日以内	30日超 90日以内	90日超(1)	合計
2022年12月31日現在					
買戻条件付売却有価証券	200,087	181,632	41,666	30,107	453,492
貸付有価証券	66,909	288	1,139	4,080	72,416
その他	8,427				8,427
合計	275,423	181,920	42,805	34,187	534,335
2021年12月31日現在					
買戻条件付売却有価証券	148,023	194,964	36,939	36,501	416,427
貸付有価証券	46,231	466	1,428	4,111	52,236
その他	11,391				11,391
合計	205,645	195,430	38,367	40,612	480,054

- (1) 満期が4年を超える契約はない。

差入担保の種類

(単位：百万ドル)

	買戻条件付売却有価証券	貸付有価証券	その他	合計
2022年12月31日現在				
米国政府及び政府機関証券	193,005	18		193,023
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	14,345	2,896	317	17,558
持分証券	10,249	69,432	8,110	87,791
米国以外の政府債券	232,171	70		232,241
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	3,722			3,722
合計	453,492	72,416	8,427	534,335
2021年12月31日現在				
米国政府及び政府機関証券	201,546	27		201,573
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	12,838	3,440	1,148	17,426
持分証券	19,907	48,650	10,192	78,749
米国以外の政府債券	178,019	119	51	178,189
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	4,117			4,117
合計	416,427	52,236	11,391	480,054

買戻条件付有価証券売却契約では、当社は、借り入れた元本と同等又はそれ以上の市場価値を有する担保を差し入れる必要がある。貸付有価証券取引について、当社は、現金、信用状又はその他の証券で担保を受ける。裏付担保の市場価値が十分であるか否かを決定するために、担保は通常日次で評価され、当社は必要に応じて担保の追加差入を要求される、又は差入担保を受け取る若しくは返却することがある。買戻条件付有価証券売却契約及び貸付有価証券取引の取引期間は、一般に翌日物か、オープン物(すなわち、期間が指定されない)又は短期である。当社は、多様なカウンター・パーティーのグループから資金を調達し、様々な証券担保を提供し、適切な場合には取引期間を長くすることにより、これらの契約に関連する流動性リスクを管理する。

短期銀行債券

バンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、一定時点での残高750億ドルを上限に、固定金利又は変動金利で満期が少なくとも発行日より7日間の銀行債券を随時発行するグローバル・プログラムを保持している。本プログラムに基づく短期銀行債券残高は、2022年及び2021年12月31日現在、62億ドル及び18億ドルであった。これらの短期銀行債券は、連邦住宅貸付銀行借入金、米国租税国債及びタム・フェデラル・ファンド借入金とともに、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている。

担保

当社は、契約或いは慣行によって売却又は再担保に差し入れることが認められている担保として証券及び貸出金を受け入れている。2022年及び2021年12月31日現在、この担保の公正価値は8,276億ドル及び8,548億ドルであり、このうち7,641億ドル及び7,827億ドルが売却又は再担保に供されていた。この担保の主な源泉は借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券である。

当社はまた、買戻条件付契約、貸付有価証券、公金及び信託預金、米国租税国債並びにその他の短期借入金を含む取引における担保として、会社が保有する有価証券及び貸出金を差し入れている。この担保は、ある状況下において取引のカウンター・パーティーによって売却又は再担保に差し入れることが可能であり、連結貸借対照表において補足的に開示されている。

特定の状況において、当社は連結VIEに資産を移転している。この連結VIEにおいて、これらの用途制限資産はVIEが発行した持分の担保として供されている。これらの資産は、連結貸借対照表において連結したVIEに係る資産に含まれている。

当社はまた、デリバティブ契約に関して担保を取り付けている。必要な担保の水準は信用リスクの格付け及びカウンター・パーティーのタイプによって異なる。通常、当社は現金、米国財務省証券及びその他の市場性ある有価証券で担保を受け入れている。マスター・ネットリング契約の規定に基づいて、当社は、受け入れた現金担保とデリバティブ資産を相殺している。当社はまた、デリバティブ負債に対して適用することができる自社のデリバティブ・ポジションに対して担保を差し入れている。デリバティブの担保の詳細については、注3「デリバティブ」を参照のこと。

拘束性預金

2022年及び2021年12月31日現在、当社は、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれる拘束性預金76億ドル及び59億ドルを保有している。拘束性預金は主に、準備預金に関する積立基準額を満たすために証券取引規制に従い分別管理されている現金及び中央銀行に預託している現金である。

注11 - 長期債務

長期債務は当初満期が1年以上の借入金からなる。以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在の長期債務の残高並びに2022年12月31日現在の関連する約定金利及び満期日を表したものである。

(単位：百万ドル)

	加重平均 利率 (%)	利率 (%)	満期日	12月31日現在	
				2022年	2021年
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションにより発行された債券(1)					
優先債券：					
固定	3.03	0.25 - 8.05	2023年-2052年	188,429	194,191
変動	4.2	0.74 - 9.16	2023年-2044年	17,469	18,753
優先仕組債				11,608	15,086
劣後債券：					
固定	4.88	2.94 - 8.57	2024年-2045年	21,098	22,311
変動	3.45	2.48 - 5.53	2026年-2037年	4,544	2,371
下位劣後債券：					
固定	6.71	6.45 - 8.05	2027年-2066年	743	741
変動	5.56	5.56	2056年	1	1
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションにより発行された債券合計				243,892	253,454
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイにより発行された債券					
優先債券：					
固定					501
変動	5.05	5.05	2024年	2,600	3,173
劣後債券	6.00	6.00	2036年	1,485	1,780
連邦住宅貸付銀行からの借入金：					
固定	4.49	0.01 - 7.42	2023年-2034年	681	290
証券化及びその他のBANAのVIE(2)				4,300	3,338
その他				908	680
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイにより発行された債券合計				9,974	9,762
その他の債務					
仕組債務(3)				21,835	16,599
銀行以外のVIE(2)				281	249
その他					53
非銀行及びその他の事業体により発行された債券合計				22,116	16,901
長期債務合計				275,982	280,117

- (1) 総損失吸収能力規制に準拠した債務を含む。
- (2) 連結貸借対照表の長期債務の合計額に含まれる連結VIEに係る負債を表す。VIEによる長期債務は、VIEの資産によって担保されている。2022年12月31日現在の金額には、主にクレジット・カードの証券化及びその他のVIEからの42億ドル及び156百万ドルの債務が含まれている。詳細は、注6「証券化とその他の変動持分事業体」を参照のこと。
- (3) 親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの連結金融子会社であるバンク・オブ・アメリカ・ファイナンス・エルエルシーにより発行された2022年及び2021年12月31日現在の債務残高80億ドル及び54億ドルを含んでおり、親会社により無条件で全額保証されている。

2022年度において、当社は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行した442億ドルの債券、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイが発行した100億ドルの債券及びその他の債務118億ドルからなる660億ドルの長期債務を発行した。2021年度において、当社は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行した562億ドルの債券、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイが発行した80億ドルの債券及びその他の債務125億ドルからなる767億ドルの長期債務を発行した。

2022年度の当社における長期債務の満期到来及び償還の合計額は333億ドルであった。この金額はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの198億ドル、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの99億ドル及びその他の債務36億ドルからなる。2021年度の当社における長期債務の満期到来及び償還の合計額は464億ドルであった。この金額はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの244億ドル、バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの104億ドル及びその他の債務116億ドルからなる。

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びバンク・オブ・アメリカ・エヌエイは、優先債券及び劣後債券を発行する様々な米国内及び米国外の債務プログラムを維持している。これらの債券は、米ドル建又は外国通貨建の場合がある。2022年及び2021年12月31日現在、長期債務合計に含まれる米ドルに換算された外国通貨建債務の金額は467億ドル及び531億ドルであった。一部の外国通貨建債務を米ドルに転換するために外国為替契約が利用されることがある。

2022年12月31日現在、長期債務合計(優先仕組債を除く)、固定利付債務合計及び変動利付債務合計の加重平均実効利率は、それぞれ3.27%、3.23%及び4.14%となり、2021年12月31日現在においては、それぞれ2.83%、3.08%及び0.75%であった。当社のALM活動では、金利ボラティリティによる損益の変動を管理するために、金利契約を用いた包括的な金利リスク管理戦略を維持している。当社の目標は、金利の変動が損益及び資本に著しく不利な影響を及ぼさないように金利感応度を管理することである。加重平均利率は債務の約定金利であり、デリバティブ取引の影響を反映していない。

以下の表は、2022年12月31日現在の長期債務の年間満期総額の帳簿価額を示したものである。この表には当社発行の一部の仕組債が含まれており、当該仕組債には満期前の特定の日に、借入金を保有者のオプション(プット・オプション)にて償還できる条項が含まれている。その他の仕組債は、債務証券若しくは持分証券、指数、通貨又はコモディティのパフォーマンスに連動するクーポン又は返済条件を有しており、満期は参照インデックス又は参照証券の価値に基づいて加速する場合がある。いずれのケースについても、当社又は子会社は、契約上の満期日より前に、債務を現金又はその他の証券によって決済することが要求される場合がある。これらの借入金は、契約上の満期日に満期が到来するものとしてこの表に反映されている。

満期別長期債務

	(単位：百万ドル)						
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	それ以降	合計
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション							
優先債券	8,029	22,570	24,730	23,972	16,055	110,542	205,898
優先仕組債	767	456	558	946	641	8,240	11,608
劣後債券		3,205	5,132	4,908	2,155	10,242	25,642
下位劣後債券					188	556	744
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション合計	8,796	26,231	30,420	29,826	19,039	129,580	243,892
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ							
優先債券		2,600					2,600
劣後債券						1,485	1,485
フェデラル・ホーム・ローン・バンクからの借入金証券化及びその他の銀行のVIE(1)	600		15	9	4	53	681
その他	1,000	1,000	2,248			52	4,300
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ合計	642	89	71	45	63	(2)	908
その他の債務							
仕組債務	5,253	2,426	2,482	1,474	2,001	8,199	21,835
銀行以外のVIE(1)						281	281
その他							
その他の債務合計	5,253	2,426	2,482	1,474	2,001	8,480	22,116
長期債務合計	16,291	32,346	35,236	31,354	21,107	139,648	275,982

(1) 連結貸借対照表の長期債務の合計額に含まれる連結VIEに係る負債を表す。

注12 - 契約債務及び偶発債務

通常の事業活動の中で、当社は多数のオフ・バランス取引契約を締結している。これらの契約は、当社を様々な信用リスクやマーケット・リスクにさらすものであり、連結貸借対照表に計上された金融商品と同様に信用リスクやマーケット・リスク上限のレビューの対象となる。

信用供与契約

当社は、顧客の資金ニーズを満たすため、貸出コミットメント契約、SBLC及び商業信用状といった信用供与契約を締結している。以下の表は、他の金融機関に対して分配された(すなわち、シンジケート又は参加型)金額を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を示したものである。2022年及び2021年12月31日現在、分配された金額は104億ドル及び107億ドルであった。公正価値オプションに基づき会計処理される契約を除いた、当社の信用供与契約の2022年及び2021年12月31日現在の帳簿価額は16億ドル及び15億ドルであり、主として未実行信用供与契約に対する引当金に関連していた。これらの契約の帳簿価額は、当社の連結貸借対照表上、未払費用及びその他の負債に計上されている。

法的拘束力のある信用供与契約は、一般に利率や期日が定められているものである。一部の契約については、借手の支払能力の悪化から当社を保護するため、制約条項を設けているものもある。

以下の表には、2022年及び2021年12月31日現在の契約の想定元本である30億ドル及び48億ドルがそれぞれ含まれており、これらの金額は、公正価値オプションに基づき会計処理されている。ただし、2022年及び2021年12月31日現在、これらの契約の正味公正価値累計額である110百万ドル及び97百万ドルはこの表には含まれておらず、未払費用及びその他の負債に分類されている。公正価値オプションで会計処理された当社の貸出コミットメント契約に関する詳細については、注21「公正価値オプション」を参照のこと。

信用供与契約

(単位: 百万ドル)

	1年以内 に契約満了	1年超 3年以内 に契約満了	3年超 5年以内 に契約満了	5年超 に契約満了	合計
	2022年12月31日現在				
信用供与契約の想定元本					
貸出コミットメント契約(1)	113,962	162,890	221,374	13,667	511,893
ホーム・エクイティ信用供与枠	1,479	7,230	11,578	22,154	42,441
スタンドバイ信用状及び金融保証(2)	22,565	9,237	2,787	628	35,217
信用状	853	46	52	49	1,000
その他の信用供与契約(3)	5	93	71	1,103	1,272
法的拘束力のある信用供与契約	138,864	179,496	235,862	37,601	591,823
クレジット・カード枠契約(4)	419,144				419,144
信用供与契約合計	558,008	179,496	235,862	37,601	1,010,967

2021年12月31日現在

信用供与契約の想定元本

貸出コミットメント契約(1)	102,464	190,687	174,978	26,635	494,764
ホーム・エクイティ・ライン	890	5,097	10,268	24,276	40,531
スタンドバイ信用状及び金融保証(2)	22,359	10,742	2,017	422	35,540
信用状	1,145	124	56	98	1,423
その他の信用供与契約(3)	18	59	81	1,233	1,391
法的拘束力のある信用供与契約	126,876	206,709	187,400	52,664	573,649
クレジット・カード枠契約(4)	406,169				406,169
信用供与契約合計	533,045	206,709	187,400	52,664	979,818

- (1) 2022年及び2021年12月31日現在、これらの貸出コミットメント契約26億ドル及び46億ドルが有価証券の形で保有されている。
- (2) 2022年12月31日現在、かかる商品の基礎となる参照銘柄の信用の質に基づき投資適格及び投資非適格に分類されたSBLC及び金融保証の想定元本は、251億ドル及び95億ドルであり、2021年12月31日現在の想定元本は263億ドル及び87億ドルであった。表中の2022年及び2021年12月31日現在の金額には個人向けSBLCが575百万ドル及び512百万ドル含まれている。
- (3) 主にリース終了時の残存価値保証の2番目の損失ポジションを含む。
- (4) ビジネス・カードの未使用クレジット・カード枠を含む。

その他の契約債務

2022年及び2021年12月31日現在、当社は636百万ドル及び181百万ドルの貸出金(住宅モーゲージ及び商業用不動産等)を購入する契約債務を有しており、決済後にトレーディング勘定資産、貸出金又はLHFSに計上する予定である。また、当社は294百万ドル及び518百万ドルの商業用貸出金を購入する契約債務を有しており、決済後にトレーディング勘定資産に計上する予定である。

2022年及び2021年12月31日現在、当社は0ドル及び949百万ドルのコモディティ(主に液化天然ガス)を購入する契約債務を有しており、決済後にトレーディング勘定資産に計上する予定である。

2022年及び2021年12月31日現在のいずれにおいても、当社は920億ドルの売戻条件及び先日付売戻条件付並びに借入有価証券契約の締結を確約し、両年度末現在578億ドル及び326億ドルの先日付買戻条件付及び貸付有価証券契約の締結も確約していた。これらの契約債務は通常、今後12ヶ月以内に満了する。

2022年及び2021年12月31日現在、当社は、戦略的パートナーから37億ドル及び40億ドルを上限とする自動車ローン及びリースを連続する12ヶ月間に組成又は購入する契約債務を有している。この契約は2026年11月まで延長され、12ヶ月前までの通知をもって終了することが可能である。

2022年及び2021年12月31日現在、当社は571百万ドル及び395百万ドルの未実行の株式投資契約を有していた。

その他の保証

銀行保有生命保険帳簿価額保証

当社では、企業、特に銀行に対して団体生命保険契約を提供する保険業者を対象に、帳簿価額の維持を目的とする商品を販売している。2022年及び2021年12月31日現在、これら保証の想定元本合計は43億ドル及び63億ドルであった。2022年及び2021年12月31日現在、これら保証に関する当社の最大エクスポージャーは合計で632百万ドル及び928百万ドルであり、見積満期日は2033年度から2039年度の間である。

補償

通常の業務の一環として、当社は、税法の変更等特定の外部的事象が生じる場合に支払いが求められるような、税金補償等の補償を含む様々な契約を締結している。補償条項は、一般的な契約条項である場合がほとんどで、損失リスクを被る可能性は僅かであるとの評価に基づいて通常の事業活動の中で締結される。これらの契約は、通常当社にこれらの事象が生じた場合に契約を解約することを認める早期契約解除条項を含んでいる。補償契約による潜在的な将来の支払最高額は、外部的事象が発生すること、税法及びその他の法律の将来的な変更を予測できないこと、これらの法がどのように契約当事者に適用されるかを判断するのが困難であること、一般的な契約文言にはエクスポージャーの限度額が記載されないこと、並びに早期契約解除条項の時期等、様々な理由から評価が難しい。従来、これらの契約の下で行われた支払いは、ごくわずかであった。当社は、将来このような支払いを行う可能性は低いと考えている。

加盟店サービス

当社は、加盟店アクワイアラー又は他の加盟店アクワイアラーのスポンサーとしての役割において、特に加盟店の不正や支払不能などの事由により、返金した利用代金を加盟店から回収できない場合には、当社がその責任を負う可能性がある。購入後に利用代金が適切に返金され、加盟店からも加盟店アクワイアラーからもその返金額を回収できない場合、当社は、これらの返金額について責任を負う可能性がある。利用代金の返金が可能か否かは、主に適用される決済ネットワークの規則及び規制により規定されており、これには利用内容、使用された決済方法及び期限を含むが、これらに限定されない。決済ネットワークの規則及び規制に基づく返金の対象となる過去6ヶ月間に処理された取引の総額は約5,010億ドルであり、これは2022年12月31日現在の当社の最大潜在エクスポージャーの見積りである。この領域における当社のリスクは主に、カード保有者が将来において引き渡される財又はサービスを購入する場合に関連している。当社は、現金預金、保証、信用状又はその他の担保を一部の加盟店に対して要求することにより当該リスクを軽減している。偶発損失及び加盟店処理業務に関連して発生した損失に対する当社の引当金に重要性はなかった。

取引所及びクリアリング機関メンバー保証

当社は、米国及び外国の両方において、様々な証券及びデリバティブの取引所並びにクリアリング機関の参加者となっている。他の参加者の債務不履行の結果、またその他の損失シナリオにおいて、当社は参加者としてこれらの機関の一部が被る損失の比例持分を支払うよう求められる可能性がある。当社の潜在的な債務は、かかる取引所及びクリアリング機関における参加者資格の持分、保証基金に対する当社の拠出額(又はその倍数)、又は限られた例ではあるが、保証基金適用後の残余損失の全額に対する比例持分に限定される可能性がある。これらの参加者契約に基づく当社の最大潜在エクスポージャーを見積もることは困難である。しかし、当社はこれらの支払いを行う可能性は低いと判断している。

プライム・ブローカレッジ・サービス及び証券クリアリング・サービス

当社はプライム・ブローカレッジ事業及びクリアリング事業に関連して、顧客に代わり他の仲介業者及びクリアリング機関との間で証券の清算及び決済サービスを行う。これらの契約に基づき、当社は証券取引に関して、顧客の債務を履行する用意がある。この点について、当社の債務は、顧客自身及びその利用者の口座における資産並びに顧客又はその利用者に代わり当社が清算及び決済した取引から受領した収入により担保される。これらの契約における当社の最大潜在エクスポージャーを見積もることは困難である。しかし当社がこれらの契約により重要な損失を引受ける可能性は低い。

債券清算機関が支援するメンバーのレポ・プログラム

当社はレポ・プログラムの支援メンバーとしての役割を果たしている。このプログラムの下、債券清算機関の規則に準拠して支援を受ける顧客に代わって、当社が債券清算機関の政府証券部門を通じて特定の適格買戻及び売戻条件付契約を清算する。本プログラムの一環として、当社は支援を受けるメンバーの債券清算機関への支払いと履行を保証する。当社の保証義務は、清算機関を利用する顧客から預託された現金又は信用度の高い有価証券担保に対する担保権によって担保されているため、本契約に基づき当社が重大な損失を被る可能性は低い。2022年及び2021年12月31日現在、当社の最大潜在エクスポージャー(関連担保考慮前)は596億ドル及び420億ドルであった。

その他の保証

当社は通常の業務の一環で、コモディティ取引、レポ取引、プライム・ブローカレッジ契約及びその他取引等のISDA関連取引及び非ISDA関連取引を含む多くの取引を実施している当社の関連会社の債務を定期的に保証している。

特定の長期債務の保証

当社は、親会社として、当社の連結金融子会社であるバンク・オブ・アメリカ・ファイナンス・エルエルシーにより発行された有価証券を無条件で全額保証しており、当社が100%所有する金融子会社である特定の法定信託会社により発行された信託証券を無条件で全額、有効に保証している。

表明保証及び会社保証

当社は第1順位の住宅モーゲージ・ローンを、通常はGSEが保証するか、又はFHA保証付、VA保証付及び地方住宅局保証付モーゲージ・ローンの場合はGNMAが保証するRMBSの形式で証券化し、ホールローンの形式で第1順位の住宅モーゲージ・ローンのプールを売却している。さらに、過年度において前身の会社及び一部の子会社が、プライベート・レーベルの証券化証券又はホールローンの形式で、第1順位の住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンのプールを売却した。これらの取引に関連して、当社又は一部の当社子会社若しくは前身の会社は様々な表明保証を行っている。これらの表明保証義務に違反した場合に、支援者、投資家、証券化信託、保証会社、保険会社又はその他の当事者に対するモーゲージ・ローンの買戻し、さもなければ全額賠償又は補償或いはその他の救済措置の提供(以下「買戻し」と総称する)がこれまでも求められており、引き続き求められる可能性がある。

未解決の買戻請求

未解決の表明保証買戻請求は、カウンター・パーティーによる買戻請求の想定元本を表しており、通常は債務不履行時に延滞している元本残高又は未返済元本残高を指す。第1順位モーゲージの場合、担保や場合によってはモーゲージ保険金又はモーゲージ保証の支払額を利用することが可能なため、請求が予想損失額を大幅に上回ることが多い。

2022年及び2021年12月31日現在、未解決の買戻請求の想定元本は55億ドル及び84億ドルであった。当該残高には、当社が発行済証券の実質的にすべてを所有するか、そうでない場合は支払われた買戻請求の便益を実現する予定の、特定のプライベート・レーベル証券化のグループ又はトランシェにおける貸出金に関連した請求額が2022年及び2021年12月31日現在、22億ドル及び28億ドル含まれていた。

2022年度において、当社は82百万ドルの時効になっていない新たな買戻請求を受けた。2022年度において、30億ドルの請求が解決した。

引当金及び関連する繰入額

2022年及び2021年12月31日現在における表明保証義務及び会社保証引当金は612百万ドル及び12億ドルであり、連結貸借対照表の未払費用及びその他の負債に含まれており、関連する繰入額は連結損益計算書のその他の収益に含まれている。表明保証引当金は、発生している可能性が高い損失についての当社の最善の見積りを表すものであり、過去の交渉における当社の経験に基づいており、判断、様々な仮定、及び既知又は未知の不確実性により影響を受ける。将来における表明保証に係る損失が、これらエクスポージャーに対して計上した金額を超過して発生する可能性があるが、当社は、当該金額は当社の財政状態及び流動性にとって重大ではないと見込んでいる。表明保証引当金及び訴訟引当金の金額を超えて発生する可能性が高い当社の損失額の範囲の見積りの合算については、後述の「訴訟及び法的規制問題」を参照のこと。

訴訟及び法的規制問題

当社及びその子会社は、通常の業務の過程において、各種の係属中の又はそのおそれのある司法、規制当局及び政府関連の訴訟事件及び訴訟手続きの被告又は当事者に日常的になっている。これらの問題の結果は、特に原告が極めて多額の若しくは金額が確定していない損害賠償を求めている場合、又はそれらの問題が新しい法的論点を提供しているか若しくは多数の当事者が関係している場合、本質的に予測が困難であり、係属中の問題についての最終結果、これらの問題の最終的な解決の時期、又は係属中の各問題に関連する最終的な損害、罰金若しくは制裁金の額について、当社は通常予測することはできない。

問題が進展することに伴い、当社は、かかる問題を担当する社外弁護士と協力して、こうした問題が、発生する可能性が高くかつ損失額の見積りが可能な偶発損失であるか否かについて、また、後述の問題については、引当金を超過する損失が将来の期間において発生する合理的な可能性があるか否かについて評価する。偶発損失が、発生の可能性が高くかつ損失額の見積りが可能であるとみなされた場合、当社は引当金を設定し、対応する費用を計上する。当社は設定済の引当金の額に影響を及ぼす可能性のあるその後の展開について、かかる問題を継続的にモニタリングする。2022年度において、社内外の法律業務提供者に支払った費用を除く訴訟及び法的規制調査関連費用12億ドルが認識され、これに対して2021年度においては164百万ドルが認識された。

本注記において記載されている、損失が将来の期間において発生する合理的な可能性があり、かつ、損失額の見積りが可能な問題について(損失が引当金を超過するか、又は、引当金が設定されていない場合)、また、表明保証エクスポージャーについて、当社は、引当金(設定されている場合)を超えて発生する可能性のある損失額の範囲を、2022年12月31日現在、0ドルから8億ドルであると見積もっている。

引当金及び発生する可能性のある損失額の範囲の見積りは、現在入手可能な情報に基づくものであり、重要な判断、様々な仮定、並びに既知及び未知の不確実性により影響を受ける。なお、引当金及び発生する可能性のある損失額の範囲の見積りの対象となっている問題は予測不可能で、その時々によって変化する可能性があるため、実際の損失額は現在の見積額や引当金と著しく異なる場合がある。この発生する可能性のある損失額の範囲の見積りは、当社の損失のエクスポージャーの最高額を示すものではない。

訴訟とそれに関連して請求された損害賠償(確定している場合)の内容は、以下に記載されている。経営陣は、最新の知識に基づき、また引当金を考慮して、以下に記載される問題を含む係属中の問題から生じる偶発損失が、当社の連結財政状態又は流動性に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかし、これらの問題に伴う重要な判断、様々な仮定及び不確実性を踏まえると、それらの問題の一部は当社の統制の及ぶ範囲を超えており、それらの問題の一部に対して請求されている極めて多額の又は金額が確定していない損害賠償や、それらの問題の1件又は複数の不利な結果が、特定の報告期間における当社の事業若しくは経営成績に重要な影響を及ぼす、又は重大な風評被害をもたらす可能性がある。

預金保険分担金訴訟

2017年1月9日、連邦預金保険公社(以下「FDIC」という)は、2013年6月30日から2014年12月31日までの期間に終了した各四半期における追加の預金保険分担金及び利子542百万ドルの2016年12月15日付の請求書が支払われていないと主張し、コロンビア特別区連邦地方裁判所(以下「連邦地方裁判所」という)においてBANAに対して訴訟を提起した。

2017年4月7日、FDICは訴状を修正し、2012年3月31日から2013年3月31日までの期間に終了した各四半期における追加の預金保険金及び利子583百万ドルに対する請求を追加した。FDICは、BANAによるカウンター・パーティーのエクスポージャーの過少報告が、同四半期における分担金の過少支払いの原因となったと主張しており、FDICの執行部は、同様の誤申告の主張に関連した並行調査を実施している。BANAは、規制が該当する期間中に存在していたとするFDICによる規制の解釈に不同意を表明し、FDICの申立てに反論している。最終判決はまだ下されていないが、BANAは係争中の追加の分担金に関連する十分な担保をFDICに差し入れた。2018年3月27日、連邦地方裁判所は、FDICによる請求の一部棄却を求めたBANAの部分的申立てを退けた。2023年1月24日、連邦地方裁判所の判事によってこの問題に任命された下級判事は、略式判決を求める当事者の申立てについて口頭弁論を行い、熟慮の下に申立てを受理した。

LIBOR

当社、BANA及び一部のメリルリンチ事業体は、他のLIBORパネル行の大半とともに、複数の個別及び推定集団訴訟の被告となっている。当該訴訟は、米ドルLIBORの設定に関する被告の共謀又は操作の結果、米ドルLIBORを基準とする金融商品に係る損失を被ったとする当事者により提起された。原告は反トラスト法、商品取引所法、威力脅迫及び腐敗組織に関する連邦法(以下「RICO法」という)、1934年証券取引所法、コモ・ロー上の詐欺及び契約違反を含む様々な請求を行っており、補償的損害賠償、三倍賠償及び懲罰的損害賠償並びに差止めによる救済措置を求めている。米ドルLIBORに関する当社及びその関連会社を被告とする訴訟は、1件を除きすべてニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所(以下「連邦地方裁判所」という)において係属中である。連邦地方裁判所はRICO法上のすべての請求を排斥し、トレーダーの行動によるとされた操作に係るバンク・オブ・アメリカ事業体に対するすべての請求を排斥した。連邦地方裁判所はまた、一部の個別又は推定集団訴訟の原告による反トラスト法上の請求を当事者適格の欠如を理由に完全に排斥する等して、反トラスト法上及び商品取引所法上の請求、並びにその他様々な請求の範囲を実質的に制限した。2021年12月30日、第2巡回区連邦控訴裁判所は、これらの反トラスト法上の請求を当事者適格の欠如を理由に排斥することを支持した。当社、BANA及び一部のメリルリンチ事業体に対する一部の個別訴訟及び推定集団訴訟は係属中である。2018年2月28日、連邦地方裁判所は、シャーマン法第1部に基づく請求に限り、米ドルLIBORパネル行の1行からの米ドルLIBORを参照するOTCスワップ及び債券の購入者を集団として認定した。

注13 - 株主持分

普通株式

普通株式に係る四半期現金配当宣言(1)

宣言日	基準日	支払日	1株当たり配当金額 (単位：ドル)
2023年2月1日	2023年3月3日	2023年3月31日	0.22
2022年10月19日	2022年12月2日	2022年12月30日	0.22
2022年7月20日	2022年9月2日	2022年9月30日	0.22
2022年4月27日	2022年6月3日	2022年6月24日	0.21
2022年2月2日	2022年3月4日	2022年3月25日	0.21

(1) 2022年度及び2023年2月22日までを対象とする。

普通株式1株当たりの現金配当金の支払額は、2022年度、2021年度及び2020年度においてそれぞれ0.86ドル、0.78ドル及び0.72ドルであった。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度における普通株式の買戻しを要約したものである。

普通株式買戻しの要約

	(単位：百万ドル)		
	2022年	2021年	2020年
買い戻された株式の総数 (CCAR資本計画に係る買戻しを含む)	126百万株	615百万株	227百万株
買い戻し及び償還された株式の購入金額(1)	5,073	25,126	7,025

(1) 当社のCCAR資本計画に基づく買戻しで構成されている。

2022年度において、当社は従業員株式制度に基づき73百万株の普通株式を発行し、税金の源泉徴収義務を満たすために28百万株の普通株式を買い戻した。2022年12月31日現在、従業員株式制度、転換社債及び優先株式に基づく将来の発行に備えて491百万株の未発行普通株式が留保されている。

優先株式

優先株式について宣言された現金配当金は、2022年度において16億ドル、2021年度及び2020年度においていずれも14億ドルであった。

2022年1月25日、当社は、4.375%固定配当(リセット条項付)非累積型優先株式シリーズRR 70,000株を18億ドルで発行し、2022年4月から四半期配当金の支払いを開始した。シリーズRR優先株式には1株当たり25,000ドルの残余財産優先分配権があり、当社が配当金全額の宣言及び支払いをできない場合には、一定の制限を受ける。

2022年1月31日、当社は、4.750%非累積型優先株式シリーズSS 28,000株を700百万ドルで発行し、2022年5月から四半期配当金の支払いを開始した。シリーズSS優先株式には1株当たり25,000ドルの残余財産優先分配権があり、当社が配当金全額の宣言及び支払いをできない場合には、一定の制限を受ける。

2022年4月22日、当社は、6.125%固定配当(リセット条項付)非累積型優先株式シリーズTT 80,000株を20億ドルで発行し、2022年7月から四半期配当金の支払いを開始した。シリーズTT優先株式には1株当たり25,000ドルの残余財産優先分配権があり、当社が配当金全額の宣言及び支払いをできない場合には、一定の制限を受ける。

2022年度第4四半期に発表し、完了した現金公開買付けにより、当社は、帳簿価額の合計が737百万ドルのシリーズE、シリーズFF、シリーズHH、シリーズJJ、シリーズKK、シリーズLL、シリーズMM、シリーズNN、シリーズPP、シリーズQQ、シリーズRR、シリーズSS、シリーズ1及びシリーズ5の優先株式を現金654百万ドルで部分的に買い戻し、83百万ドルは資本剰余金に優先株式給付として認識された。

「優先株式の要約」の表に記載されているすべての優先株式シリーズは、1株当たり0.01ドルの額面を有し、減債基金の運用の対象ではなく参加権を持たない。また、シリーズL優先株式を除いて転換不能である。シリーズB優先株式及びシリーズ1から5の優先株式の保有者は通常議決権を有し、普通株式の保有者とともに投票する。表中のその他のシリーズの保有者は通常議決権を有さない。当社の発行済の優先株式シリーズはすべて、配当金の支払い及び清算又は解散の際の当社資産の分配について、当社の普通株式に優先する。これらのシリーズに係る配当金の支払いが3半期以降又は6四半期以降に遅れる場合(連続するか否かを問わず)、シリーズB、F及びG優先株式を除き、これらのシリーズ並びに配当金の支払いに関する水準が同等である優先株式の他のクラス又はシリーズの保有者は、こうした場合に付与され行使可能となる議決権に相当する権利(単一クラスとしての議決権)により、2名の取締役を追加選出する権利が与えられる。これらの議決権は、当社が配当金の滞納後、当シリーズに係る2半期以上又は4四半期以上の配当金を全額支払った場合に解除される。

7.25%非累積型永久転換優先株式シリーズL(以下「シリーズL優先株式」という)には早期償還又は繰上償還権はない。シリーズL優先株式の各株式は、保有者の選択により、随時、当社の普通株式20株と端株分の現金に転換可能である。連続する30取引日中の中で20取引日において普通株式の終値がその時点で適用されるシリーズL優先株式の転換価格の130%を超える場合、当社の裁量により、随時に、その時点での転換価格によりシリーズL優先株式の一部又は全部を普通株式に転換させることができる。シリーズL優先株式の転換が、保有者の選択により配当登録日より後かつ配当支払日より前に行われる場合も、当社は未払いである配当金を支払うことになる。

以下の表は2022年12月31日現在の永久優先株式残高の要約を示す。

優先株式の要約

(単位：別段の記載がある場合を除き百万ドル)

シリーズ	種類	当初発行日	発行済株式総数 (単位：株)	1株当たり 残余財産 優先分配権 (単位：ドル)	帳簿 価額	年間配当率	1株当たり 配当金 (単位：ドル) (1)	年間 配当金	償還期間(2)
シリーズB	7.000%累積型 償還可能	1997年6月	7,076	100	1	7.00%	7		n/a
シリーズE(3)	非累積型 変動配当	2006年11月	12,317	25,000	308	3ヶ月 LIBOR+35bps(4)	1.01	13	2011年11月15日 以降
シリーズF	非累積型 変動配当	2012年3月	1,409	100,000	141	3ヶ月 LIBOR+40bps(4)	4,055.56	6	2012年3月15日 以降
シリーズG	非累積型 調整配当	2012年3月	4,925	100,000	492	3ヶ月 LIBOR+40bps(4)	4,055.56	20	2012年3月15日 以降
シリーズL	7.25% 非累積型 永久転換可能	2008年1月	3,080,182	1,000	3,080	7.25%	72.50	223	n/a
シリーズU(5)	固定 - 変動配 当 非累積型	2013年5月	40,000	25,000	1,000	2023年6月1日の 前日まで5.2% それ以降3ヶ月 LIBOR+313.5bps	52.00	52	2023年6月1日 以降
シリーズX(5)	固定 - 変動配 当 非累積型	2014年9月	80,000	25,000	2,000	2024年9月5日の 前日まで6.250% それ以降3ヶ月 LIBOR+370.5bps	62.50	125	2024年9月5日 以降
シリーズZ(5)	固定 - 変動配 当 非累積型	2014年10月	56,000	25,000	1,400	2024年10月23日の 前日まで6.500% それ以降3ヶ月 LIBOR+417.4bps	65.00	91	2024年10月23日 以降
シリーズAA(5)	固定 - 変動配 当 非累積型	2015年3月	76,000	25,000	1,900	2025年3月17日の 前日まで6.100% それ以降3ヶ月 LIBOR+389.8bps	61.00	116	2025年3月17日 以降
シリーズDD(5)	固定 - 変動配 当 非累積型	2016年3月	40,000	25,000	1,000	2026年3月10日の 前日まで6.300% それ以降3ヶ月 LIBOR+455.3bps	63.00	63	2026年3月10日 以降
シリーズFF(5)	固定 - 変動配 当 非累積型	2018年3月	90,834	25,000	2,271	2028年3月15日の 前日まで5.875% それ以降3ヶ月 LIBOR+293.1bps	58.75	139	2028年3月15日 以降
シリーズGG(3)	6.000% 非累積型	2018年5月	54,000	25,000	1,350	6.000%	1.50	81	2023年5月16日 以降
シリーズHH(3)	5.875% 非累積型	2018年7月	34,049	25,000	851	5.875%	1.47	50	2023年7月24日 以降
シリーズJJ(5)	固定 - 変動配 当 非累積型	2019年6月	34,171	25,000	854	2024年6月20日の 前日まで5.125% それ以降3ヶ月 LIBOR+329.2bps	51.25	51	2024年6月20日 以降
シリーズKK(3)	5.375% 非累積型	2019年6月	55,273	25,000	1,382	5.375%	1.34	75	2024年6月25日 以降
シリーズLL(3)	5.000% 非累積型	2019年9月	52,045	25,000	1,301	5.000%	1.25	66	2024年9月17日 以降
シリーズMM(5)	固定 - 変動配 当 非累積型	2020年1月	30,753	25,000	769	4.300%	43.00	46	2025年1月28日 以降
シリーズNN(3)	4.375% 非累積型	2020年10月	42,993	25,000	1,075	4.375%	1.09	48	2025年11月3日 以降
シリーズPP(3)	4.125% 非累積型	2021年1月	36,500	25,000	912	4.125%	1.03	38	2026年2月2日 以降
シリーズQQ(3)	4.250% 非累積型	2021年10月	51,879	25,000	1,297	4.250%	1.12	58	2026年11月17日 以降
シリーズRR(6)	4.375%固定配 当(リセット条 項付)非累積型	2022年1月	66,738	25,000	1,668	2027年1月27日の 前日まで4.375% それ以降5年物 米国債 利回り+276bps	43.99	77	2027年1月27日 以降
シリーズSS(3)	4.750% 非累積型	2022年1月	27,463	25,000	687	4.750%	0.95	27	2027年2月17日 以降

(単位：別段の記載がある場合を除き百万ドル)

シリーズ	種類	当初発行日	発行済株式総数 (単位：株)	1株当たり 残余財産 優先分配権 (単位：ドル)	帳簿 価額	年間配当率	1株当たり 配当金 (単位：ドル)(1)	年間 配当金	償還期間(2)
シリーズTT(6)	6.125%固定配 当(リセット条 項付)非累積型	2022年4月	80,000	25,000	2,000	2027年4月27日の 前日まで6.125% それ以降5年物 米国債 利回り+323.1bps	46.79	94	2027年4月27日 以降
シリーズ1(7)	変動配当 非累積型	2004年11月	3,186	30,000	96	3ヶ月 LIBOR+75bps(8)	0.80	3	2009年11月28日 以降
シリーズ2(7)	変動配当 非累積型	2005年3月	9,967	30,000	299	3ヶ月 LIBOR+65bps(8)	0.80	10	2009年11月28日 以降
シリーズ4(7)	変動配当 非累積型	2005年11月	7,010	30,000	210	3ヶ月 LIBOR+75bps(4)	1.01	9	2010年11月28日 以降
シリーズ5(7)	変動配当 非累積型	2007年3月	13,331	30,000	400	3ヶ月 LIBOR+50bps(4)	1.01	17	2012年5月21日 以降
発行費用及び特定の調整					(347)				
合計			4,088,101		28,397				

- (1) シリーズB、シリーズF、シリーズG及びシリーズLを除くすべてのシリーズの優先株式について、「1株当たり配当金」とは、当該シリーズの預託株式1株当たりの配当金額を意味する。
- (2) 当社の選択により、残余財産優先分配権に宣言済未払配当金を加算した金額で、償還日以降に優先株式シリーズの全部又は一部を償還することができる。シリーズB及びシリーズL優先株式には早期償還又は繰上償還権がない。
- (3) 所有権は、1株が優先株式に対する1,000分の1の持分に相当する預託株式の形で保有されており、現金配当金が宣言された場合には四半期毎に支払われる。
- (4) 最低年率を4.00%とする。
- (5) 所有権は、1株が優先株式に対する25分の1の持分に相当する預託株式の形で保有されており、現金配当金が宣言された場合には半期毎に支払われる。最初の償還日後には修正され、現金配当金が宣言された場合には四半期毎に支払われる。
- (6) 所有権は、1株が優先株式に対する25分の1の持分に相当する預託株式の形で保有されており、現金配当金が宣言された場合には四半期毎に支払われる。
- (7) 所有権は、1株が優先株式に対する1,200分の1の持分に相当する預託株式の形で保有されており、現金配当金が宣言された場合には四半期毎に支払われる。
- (8) 最低年率を3.00%とする。

n/a = 該当なし

注14 - その他の包括利益(損失)累計額

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度におけるOCI累計額(税引後)の変動を表示している。

(単位：百万ドル)

	債務証券	負債 評価調整額	デリバ ティブ	従業員 給付制度	為替換算	合計
2019年12月31日現在残高	323	(1,494)	(400)	(4,168)	(894)	(6,633)
変動額(純額)	4,799	(498)	826	(98)	(52)	4,977
2020年12月31日現在残高	5,122	(1,992)	426	(4,266)	(946)	(1,656)
変動額(純額)	(2,077)	356	(2,306)	624	(45)	(3,448)
2021年12月31日現在残高	3,045	(1,636)	(1,880)	(3,642)	(991)	(5,104)
変動額(純額)	(6,028)	755	(10,055)	(667)	(57)	(16,052)
2022年12月31日現在残高	(2,983)	(881)	(11,935)	(4,309)	(1,048)	(21,156)

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度における税効果考慮前及び税効果考慮後のOCIの各構成要素について、OCI累計額に計上された公正価値の増減純額、損益に組み替えられた純実現損益及びその他の変動を表示したものである。

(単位：百万ドル)

	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後
	2022年			2021年			2020年		
債務証券：									
公正価値の増加(減少)純額	(7,995)	1,991	(6,004)	(2,749)	689	(2,060)	6,819	(1,712)	5,107
損益に組み替えられた純実現(利益)損失(1)	(32)	8	(24)	(22)	5	(17)	(411)	103	(308)
変動額(純額)	(8,027)	1,999	(6,028)	(2,771)	694	(2,077)	6,408	(1,609)	4,799
負債評価調整額：									
公正価値の増加(減少)純額	980	(237)	743	449	(103)	346	(669)	156	(513)
損益に組み替えられた純実現(利益)損失(1)	16	(4)	12	13	(3)	10	19	(4)	15
変動額(純額)	996	(241)	755	462	(106)	356	(650)	152	(498)
デリバティブ：									
公正価値の増加(減少)純額	(13,711)	3,430	(10,281)	(2,849)	703	(2,146)	1,098	(268)	830
損益への組替：									
純受取利息	332	(84)	248	(166)	48	(118)	6	(1)	5
報酬及び給付費用	(29)	7	(22)	(55)	13	(42)	(12)	3	(9)
損益に組み替えられた純実現(利益)損失	303	(77)	226	(221)	61	(160)	(6)	2	(4)
変動額(純額)	(13,408)	3,353	(10,055)	(3,070)	764	(2,306)	1,092	(266)	826
従業員給付制度：									
公正価値の増加(減少)純額	(1,103)	276	(827)	463	(72)	391	(381)	80	(301)
損益に組み替えられた保険数理上の正味損失及びその他(2)	198	(49)	149	295	(67)	228	261	(63)	198
解散、縮小及びその他	11		11	5		5	5		5
変動額(純額)	(894)	227	(667)	763	(139)	624	(115)	17	(98)
為替換算：									
公正価値の増加(減少)純額	332	(390)	(58)	296	(341)	(45)	(251)	199	(52)
損益に組み替えられた純実現(利益)損失(1)		1	1	(5)	5		(1)	1	
変動額(純額)	332	(389)	(57)	291	(336)	(45)	(252)	200	(52)
その他の包括利益(損失)合計	(21,001)	4,949	(16,052)	(4,325)	877	(3,448)	6,483	(1,506)	4,977

(1) 税引前の債務証券、DVA及び為替差損(益)の組替は、連結損益計算書のその他の収益に計上されている。

(2) 税引前の従業員給付制度の費用の組替は、連結損益計算書のその他の一般営業費に計上されている。

注15 - 普通株式 1 株当たり利益

2022年度、2021年度及び2020年度におけるEPS及び希薄化後EPSの計算は以下の通りである。EPSの計算の詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

	(単位：1株当たり情報を除き百万ドル)		
	2022年	2021年	2020年
普通株式 1 株当たり利益			
当期純利益	27,528	31,978	17,894
優先株式配当金及びその他	(1,513)	(1,421)	(1,421)
普通株主に配当可能な当期純利益	26,015	30,557	16,473
平均発行済普通株式数	8,113.7	8,493.3	8,753.2
普通株式 1 株当たり利益	3.21ドル	3.60ドル	1.88ドル
希薄化後普通株式 1 株当たり利益			
普通株主に配当可能な当期純利益	26,015	30,557	16,473
平均発行済普通株式数	8,113.7	8,493.3	8,753.2
潜在的希薄化普通株式数(1)	53.8	65.1	43.7
平均発行済希薄化後普通株式数合計	8,167.5	8,558.4	8,796.9
希薄化後普通株式 1 株当たり利益	3.19ドル	3.57ドル	1.87ドル

(1) 優先株式、制限株式ユニット、制限株式及びワラントによる希薄化株式の増加を含む。

2022年度、2021年度及び2020年度において、シリーズL優先株式に関連した平均潜在的希薄化普通株式62百万株は、転換仮定法では逆希薄化効果が生じるため、希薄化後株式数に含まれていなかった。

注16 - 規制上の要請及び制限

連邦準備制度、米国通貨監督庁(以下「OCC」という)及びFDIC(以下「米国銀行規制当局」と総称する)は、米国の銀行業に対し、バーゼル3を含む自己資本規制を共同で設定している。金融持株会社である当社は連邦準備制度が定める自己資本規制の規制下にある。銀行業を行う当社の関連会社は、OCCが定める自己資本規制の対象である。

当社及び銀行業を行う当社の主要関連会社であるBANAIは、バーゼル3における先進的アプローチの適用を受ける機関である。先進的アプローチの適用を受ける機関として当社及び銀行業を行う当社の関連会社は、標準的アプローチ及び先進的アプローチの両方に基づく、規制上のリスクベースの自己資本比率及びリスクウェイト資産を報告する必要がある。早期是正措置(以下「PCA」という)の枠組みによるものを含む自己資本の充実度を査定する場合には、より低い自己資本比率を生じさせるアプローチが用いられた。

当社は、資本配分及び変動賞与の支払に係る一定の制約を回避するため、最低補完的レバレッジ比率(以下「SLR」という)3.0%に加え、レバレッジ・バッファ2.0%を維持することを義務付けられている。当社の被保険預金機関子会社は、PCAフレームワークに基づき「自己資本が充実している」とみなされるためには最低6.0%のSLRを維持することを要求されている。

以下の表は、バーゼル3の標準的及び先進的アプローチに従って測定した2022年及び2021年12月31日現在の当社及びBANAの自己資本比率及び関連情報である。

バーゼル3における規制上の自己資本

(単位：別段の記載がある場合を除き百万ドル)

	バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション			バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ		
	標準的 アプローチ (1)	先進的 アプローチ (1)	最低限必要 とされる自 己資本比率 (2)	標準的 アプローチ (1)	先進的 アプローチ (1)	最低限必要 とされる自 己資本比率 (3)
2022年12月31日現在						
リスクベース自己資本指標：						
普通株式等Tier 1 自己資本	180,060	180,060		181,089	181,089	
Tier 1 資本	208,446	208,446		181,089	181,089	
総自己資本(4)	238,773	230,916		194,254	186,648	
リスクウェイト資産 (単位：十億ドル)	1,605	1,411		1,386	1,087	
普通株式等Tier 1 自己資本比率 (単位：%)	11.2	12.8	10.4	13.1	16.7	7.0
Tier 1 資本比率(単位：%)	13.0	14.8	11.9	13.1	16.7	8.5
総自己資本比率(単位：%)	14.9	16.4	13.9	14.0	17.2	10.5
レバレッジベース指標：						
調整後四半期平均資産 (単位：十億ドル)(5)	2,997	2,997		2,358	2,358	
Tier 1 レバレッジ比率(単位：%)	7.0	7.0	4.0	7.7	7.7	5.0
補完的レバレッジエクスポージャー(単位：十億ドル)		3,523			2,785	
補完的レバレッジ比率 (単位：%)		5.9%	5.0		6.5%	6.0

2021年12月31日現在

リスクベース自己資本指標：

普通株式等Tier 1 自己資本	171,759	171,759		182,526	182,526	
Tier 1 資本	196,465	196,465		182,526	182,526	
総自己資本(4)	227,592	220,616		194,773	188,091	
リスクウェイト資産 (単位：十億ドル)	1,618	1,399		1,352	1,048	
普通株式等Tier 1 自己資本比率 (単位：%)	10.6	12.3	9.5	13.5	17.4	7.0
Tier 1 資本比率(単位：%)	12.1	14.0	11.0	13.5	17.4	8.5
総自己資本比率(単位：%)	14.1	15.8	13.0	14.4	17.9	10.5

レバレッジベース指標：

調整後四半期平均資産 (単位：十億ドル)(5)	3,087	3,087		2,414	2,414	
Tier 1 レバレッジ比率(単位：%)	6.4	6.4	4.0	7.6	7.6	5.0
補完的レバレッジエクスポージャー (単位：十億ドル)		3,604			2,824	
補完的レバレッジ比率 (単位：%)		5.5	5.0		6.5	6.0

- (1) 2022年及び2021年12月31日現在の自己資本比率は、2020年1月1日の現在予想信用損失会計基準の適用に関連する5年間の移行期間を認めた規制上の自己資本に係る規則を用いて算定されている。
- (2) 資本保全バッファ及びグローバルなシステム上重要な銀行(以下「G-SIB」という)のサーチャージは、2022年及び2021年12月31日の両日現在で2.5%であった。標準的アプローチに基づく資本保全バッファに替わって適用された当社のストレス資本バッファは、2022年12月31日現在は3.4%、2021年12月31日現在は2.5%であった。カウンターシクリカルな資本バッファは両年度ともゼロであった。規制上の普通株式等Tier 1 自己資本の最低所要水準は、最低所要普通株式等Tier 1 自己資本比率4.5%、当社のG-SIBのサーチャージ2.5%、並びに当社の資本保全バッファ2.5%又は該当する場合2022年12月31日現在3.4%及び2021年12月31日現在2.5%のストレス資本バッファの合計である。規制上の最低SLRにはレバレッジ・バッファ2.0%が含まれている。
- (3) 2022年及び2021年12月31日現在の規制上のリスクベースの最低自己資本比率は、資本保全バッファ2.5%を含むパーゼル3の下での最低比率である。両年度末現在の規制上の最低レバレッジ比率は、PCAフレームワークに基づき「自己資本が充実している」とみなされるのに必要とされる比率である。
- (4) 先進的アプローチに基づく総自己資本は標準的アプローチに基づく総自己資本とは異なる。これは、適格とされる貸倒引当金に関連するTier 2 資本で認められる額との違いによるものである。
- (5) 特定のTier 1 資本控除を調整した平均総資産を反映している。

米国銀行規制当局が定める自己資本規制は、金融機関が上記の表に記載の最低限の基準を満たすことを要求している。この最低限必要とされる基準を充足することができない場合は、規制当局による強制的及び裁量的措置の対象となる可能性があり、その場合、当社の財政状態に重要なマイナスの影響を与え得る。2022年及び2021年12月31日現在、当社及び銀行事業を行う関連会社は「自己資本が充実している」とされている。

その他の規制問題

2022年及び2021年12月31日現在、当社は証券取引規制に従い分離されている56億ドル及び40億ドルの現金及び現金同等物と、公正価値が166億ドル及び106億ドルの有価証券を有している。証券取引規制に従い分別管理されている現金及び現金同等物は、拘束性預金の構成要素である。詳細については、注10「証券担保金融契約、短期借入金、担保及び拘束性預金」を参照のこと。また、2022年及び2021年12月31日現在、当社は主に連結貸借対照表のその他の資産において計上される、清算機関に預託されている207億ドル及び286億ドルの現金を有していた。

銀行子会社からの資本分配

当社株主に対する現金の分配の主な原資は、当社の銀行子会社であるBANA及びバンク・オブ・アメリカ・カリフォルニア・エヌエイからの資本分配である。2022年度に、当社はBANAから220億ドル、バンク・オブ・アメリカ・カリフォルニア・エヌエイから250百万ドルの配当金を受け取った。

銀行子会社がOCCの承認を得ずに暦年内に行うことのできる配当額は、かかる年度の純利益に過去2年間の未処分利益純額を加えた額である。OCCの定義による未処分利益純額とは、当期純利益から当期中に宣言された配当を控除した額からなる。2023年度において、BANAは、約161億ドルに配当宣言日までの2023年度の未処分利益純額に相当する追加額を加えた合計額を当社に対し宣言し、配当することができる。バンク・オブ・アメリカ・カリフォルニア・エヌエイは、2023年度において173百万ドルに配当宣言日までの2023年度の未処分利益純額に相当する追加額を加えた合計額を配当することができる。

[前へ](#)

[次へ](#)

注17 - 従業員給付制度

年金制度及び退職後制度

当社は、適格な従業員を対象とする非拠出型適格信託年金制度(以下「適格年金制度」という)、多くの非拠出型非適格年金制度並びに退職後健康・生命保険制度を設けている。当社が出資する米国外における年金制度は、その国及び現地慣行により異なる。

適格年金制度は加入者の選択による投資の口座残高について残高保証条項があり、制度から給付の支払いが行われる際に適用される。これにより、移行された加入者口座の残高及び一定の報酬点数に対して元本が効果的に保証される。当社は、保証条項により不足額の積立について責任を有している。

適格年金制度に基づく給付は凍結されている。その後、制度規約に従い、キャッシュバランス口座は引き続き拠出クレジット又は利息クレジットを受け取る。

当社は、終了した米国内の年金制度に基づき確定した受給権に対して支払を保証する年金契約(以下「その他の年金制度」という)を有している。当社は、付随契約に基づき、年金資産の実績及び運用成績に対する責任を負うとともに、その利益を享受する。当社は2022年度又は2021年度に当該契約に基づく拠出を行わなかった。当契約に基づき、将来において拠出を要求される可能性がある。

当社の非拠出型非適格年金制度は未積立であり、資格を有する一部の従業員に補完的な確定年金給付を提供するものである。

退職年金給付に加えて、受給資格を有する一部の従業員は、退職後も当社の健康保険及び/又は生命保険制度に引き続き加入することによって受給資格が得られる場合もある。これらの制度は退職後健康・生命保険制度と称されている。

「年金制度及び退職後制度」の表は、2022年及び2021年12月31日現在における制度資産の公正価値の変動、予測給付債務(以下「PB0」という)の変動、累積給付債務(以下「AB0」という)及びPB0の積立状況、並びに年金制度及び退職後制度における給付債務の決定に利用される仮定の加重平均を要約したものである。これらの制度に関連する当社のPB0の見積りは、死亡率や割引率の仮定を含む様々な保険数理上の仮定を考慮している。仮定割引率はキャッシュ・フローと整合させる方法に基づいている。この方法は、各制度の見積給付支払額と一致するキャッシュ・フローを有するAa格付けの社債に基づく利率を使用している。2022年度に加重平均割引率が上昇した結果、2022年12月31日現在、PB0が53億ドル減少した。2021年度に加重平均割引率が上昇した結果、2021年12月31日現在、PB0が約895百万ドル減少した。2022年度及び2021年度におけるPB0の増減に関連する金額的重要性のある損益は、主に割引率の変更により生じたものである。

年金制度及び退職後制度(1)

(単位：百万ドル)

	適格年金制度		米国外の年金制度		非適格及びその他の年金制度		退職後健康・生命保険制度	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
1月1日現在の公正価値	22,078	21,776	3,031	3,078	2,585	2,789	117	143
制度資産の実際運用収益	(3,896)	1,215	(898)	62	(332)	(55)	2	
会社の拠出額(引出額)			30	24	(135)	87	45	38
制度加入者の拠出額			1	1			104	107
解散及び縮小			(51)	(11)	(6)			
支払給付額	(924)	(913)	(62)	(84)	(226)	(236)	(161)	(171)
支払給付に対する連邦政府の助成金	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a		
外国為替レートの変動	n/a	n/a	(323)	(39)	n/a	n/a	n/a	n/a
12月31日現在の公正価値	17,258	22,078	1,728	3,031	1,886	2,585	107	117
予測給付債務の変動								
1月1日現在の予測給付債務	15,676	16,427	3,116	3,340	2,753	3,005	928	1,007
勤務費用			29	28			4	5
利息費用	438	414	53	45	74	67	25	24
制度加入者の拠出額			1	1			104	107
制度改正			3					
解散及び縮小			(51)	(11)	(6)			
保険数理上の損失(利益)	(3,610)	(252)	(1,054)	(152)	(486)	(83)	(198)	(44)
支払給付額	(924)	(913)	(62)	(84)	(226)	(236)	(161)	(171)
支払給付に対する連邦政府の助成金	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a		
外国為替レートの変動	n/a	n/a	(283)	(51)	n/a	n/a	(2)	
12月31日現在の予測給付債務	11,580	15,676	1,752	3,116	2,109	2,753	700	928
連結貸借対照表で認識された金額								
その他の資産	5,678	6,402	370	550	495	777		
未払費用及びその他の負債			(394)	(635)	(718)	(945)	(593)	(811)
12月31日現在の正味認識額	5,678	6,402	(24)	(85)	(223)	(168)	(593)	(811)
12月31日現在の積立状況								
累積給付債務	11,580	15,676	1,694	3,031	2,109	2,753	n/a	n/a
ABOの積立超過額(積立不足額)	5,678	6,402	34		(223)	(168)	n/a	n/a
将来の給与に関する引当金			58	85			n/a	n/a
予測給付債務	11,580	15,676	1,752	3,116	2,109	2,753	700	928
12月31日現在の仮定の加重 平均値(単位：%)								
割引率	5.54	2.86	4.59	1.85	5.58	2.80	5.56	2.85
昇給率	n/a	n/a	4.25	4.46	4.00	4.00	n/a	n/a
保証利率	5.36	4.83	2.03	1.90	4.69	4.22	n/a	n/a

(1) 上記のすべての制度の測定日は、各報告年度の12月31日である。

n/a = 該当なし

当社の米国外の年金制度、非適格及びその他の年金制度並びに退職後健康・生命保険制度に対する2023年度の拠出額に係る見積額は、それぞれ26百万ドル、89百万ドル及び22百万ドルである。当社は2023年度に適格年金制度への拠出を予定していない。1974年従業員退職所得保障法(以下「ERISA法」という)が求める最低積立額以上の積立を行うのが当社の方針である。

2022年及び2021年12月31日現在、制度資産を超過するABO及びPBOを有する年金制度は以下の通りである。これらの制度では、積立戦略は法的要件及び地域の慣例によって異なる。

制度資産を超過するABO及びPBOを有する年金制度

	(単位：百万ドル)			
	米国外の年金制度		非適格及びその他の年金制度	
	2022年	2021年	2022年	2021年
PBO	458	841	719	945
ABO	416	780	719	945
制度資産の公正価値	71	207	1	1

正味期間給付費用の内訳

	(単位：百万ドル)					
	適格年金制度			米国外の年金制度		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
正味期間給付費用(収益)の内訳						
勤務費用				29	28	20
利息費用	438	414	500	53	45	49
制度資産の期待収益	(1,204)	(1,173)	(1,154)	(59)	(70)	(66)
保険数理上の損失(利益)の償却額及び過去勤務費用	140	193	173	14	19	9
その他				10	5	8
正味期間給付費用(収益)	(626)	(566)	(481)	47	27	20
12月31日に終了した事業年度の正味費用を決定するために使用された仮定の加重平均(単位：%)						
割引率	2.86	2.57	3.32	1.85	1.35	1.81
制度資産の期待収益率	5.75	5.75	6.00	2.17	2.30	2.57
昇給率	n/a	n/a	n/a	4.46	4.11	4.10

(単位：百万ドル)

	非適格及びその他の 年金制度			退職後健康・ 生命保険制度		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
正味期間給付費用(収益)の内訳						
勤務費用			1	4	5	5
利息費用	74	67	90	25	24	32
制度資産の期待収益	(59)	(49)	(71)	(2)	(3)	(4)
保険数理上の損失(利益)の償却額及び過去勤務費用	54	63	50	(9)	20	29
その他	1					(2)
正味期間給付費用(収益)	70	81	70	18	46	60
12月31日に終了した事業年度の 正味費用を決定するために使用 された仮定の加重平均(単位：%)						
割引率	2.80	2.33	3.20	2.85	2.48	3.27
制度資産の期待収益率	2.38	1.88	2.77	2.00	2.00	2.00
昇給率	4.00	4.00	4.00	n/a	n/a	n/a

n/a = 該当なし

適格年金制度について、正味期間給付費用のうち制度資産の期待収益の計算に用いられる資産評価法では、次の測定日に前年度の評価損益の60%が認識され、残りの40%はその後4年間にわたり均等配分される。

退職後健康保険を除くすべての給付制度に関する損益は、適切な会計指針の定める標準償却引当額に従って認識されている。正味退職後健康・生命保険給付費用は、保険数理計算上の「予測単位積増方式」を用いて算定されている。退職後健康・生命保険制度については、年度期首における(又は、その後の再評価時における)未認識損益の50%を、期中に均等に認識している。

医療費の傾向率の仮定は、退職後健康・生命保険制度に関して計上される退職後給付債務及び給付費用に影響を与える。退職後健康・生命保険制度によってカバーされる予想給付費用を算定するために使用される医療費の傾向率の仮定は、2023年度は6.50%であり、その後段階的に減少し2028年度以降は5.00%となる。

当該制度において認識された当社の正味期間給付費用(収益)は、割引率及び制度資産の期待収益率の影響を受ける。適格年金制度、米国外の年金制度、非適格及びその他の年金制度並びに退職後健康・生命保険制度では、割引率が25bp減少することにより、資産の期待収益が2022年度の正味期間給付費用に重要な影響を及ぼすことはない。

OCI累計額及びOCIに含まれる金額(税引前)

(単位：百万ドル)

	適格年金制度		米国外の年金制度		非適格及び その他の年金制度		退職後健康・ 生命保険制度		合計	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
保険数理上の正味損失 (利益)	4,775	3,425	312	456	796	945	(187)	4	5,696	4,830
過去勤務費用(便益)			43	17			(1)	(3)	42	14
OCI累計額上の認識 額	4,775	3,425	355	473	796	945	(188)	1	5,738	4,844
当年度保険数理上の損 失(利益)	1,490	(294)	(107)	(154)	(95)	21	(198)	(41)	1,090	(468)
保険数理上の利益(損 失)及び過去勤務費用 の償却額	(140)	(193)	(14)	(19)	(54)	(63)	9	(20)	(199)	(295)
当年度過去勤務費用 (便益)			3						3	
OCI上の認識額	1,350	(487)	(118)	(173)	(149)	(42)	(189)	(61)	894	(763)

制度資産

適格年金制度は加入者のための退職プログラムとして設立され、適格年金制度に基づく予定給付を確保するために信託基金が設立されている。当社の方針は、加入者に給付を提供し、合理的な管理費を支払うという唯一の目的のために、信託資産を慎重に投資することである。当社の投資戦略は、負債に対する資産の比率を長期的に増加させるような総利回りを得ることである。この戦略は、ERISA法、並びに適用される規制及び法律を遵守する一方、当社が適切とみなすリスクレベルで資産の投資収益を最大化することを意図するものである。この投資戦略は、資産のリスク・リターンの特性を設定する際の主な決定要素は資産配分であるとしている。資産配分は、範囲が設定され、定期的に見直され、積立状況及び債務特性の変化に応じて修正される。資産のリスク・リターンの特性を高めるため、アクティブ投資及びパッシブ投資を行う運用会社が採用される。さらに、リスクを最小限に抑えるために使用される投資戦略(資産配分計画の一環)として、加入者が選択した投資手段のエクスポージャーのマッチングを行うことがある。

米国外の年金制度の資産は主に英国年金制度に帰属している。英国年金制度の資産は、約束している給付金が加入者に提供されるよう、制度負債の性質及び存続期間を考慮して慎重に投資されている。厳選された資産配分戦略は、低リスクの戦略に比べ高リターンを達成するよう設定されている。

制度資産期待収益率の仮定は、過去の市場収益、過去の資産クラスのボラティリティ及び相関関係、現在の市況、予測される将来の資産配分、過去の積立実績、並びに将来の潜在的な市場収益の予測を分析することで設定された。制度資産期待収益率の仮定は、適格年金制度及びその他の年金制度の市場関連価値並びに米国外の年金制度及び退職後健康・生命保険制度の公正価値を用いて決定される。制度資産期待収益率の仮定は、適格年金制度、米国外の年金制度、その他の年金制度並びに退職後健康・生命保険制度資産の平均的な収益に関する長期的な見通し、すなわち1暦年において達成されるかどうか定かではない収益を表している。その他の年金制度は、主に確定利付証券に投資する年金契約に対する目的のみで投資している。かかる確定利付証券は、資産の満期が制度負債の存続期間と一致するように組成されている。

適格年金制度、米国外の年金制度、並びに非適格及びその他の年金制度の2023年度の資産別の目標配分率は以下の表に表示されている。2022年及び2021年12月31日現在、適格年金制度に関する持分証券には当社の普通株式がそれぞれ296百万ドル(制度資産合計の1.72%)及び398百万ドル(制度資産合計の1.80%)含まれている。

2023年度の目標配分

資産の種類	割合		
	適格年金制度	米国外の年金制度	非適格及び その他の年金制度
持分証券	15-50%	0-25%	0-5%
債務証券	45-80	40-75	95-100
不動産	0-10	0-15	0-5
その他	0-5	10-40	0-5

公正価値測定

公正価値のヒエラルキーにおけるレベル1、レベル2及びレベル3の説明並びに当社が採用している評価手法を含む公正価値測定の詳細については、注1「重要な会計方針の要約」及び注20「公正価値測定」を参照のこと。2022年及び2021年12月31日現在の公正価値で測定された制度投資資産総額のレベル別の合計の要約は以下の「公正価値測定」の表の通りである。

公正価値測定

(単位：百万ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2022年12月31日現在				
短期市場及び利息付現金	1,329			1,329
米国政府及び政府機関債	3,313	704	5	4,022
社債		3,587		3,587
米国外債務証券	327	933		1,260
資産担保証券		1,273		1,273
ミューチュアル・ファンド及び上場投資信託	1,247			1,247
合同運用ファンド		1,988		1,988
普通株式及び優先株式	3,901			3,901
不動産投資信託	76			76
参加型ローン			6	6
その他の投資(1)	1	23	410	434
制度投資資産合計(公正価値)(2)	10,194	8,508	421	19,123

(単位：百万ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2021年12月31日現在				
短期市場及び利息付現金	1,339			1,339
米国政府及び政府機関債	4,948	934	6	5,888
社債		4,900		4,900
米国外債務証券	925	1,165		2,090
資産担保証券		1,485		1,485
ミューチュアル・ファンド及び上場投資信託	1,395			1,395
合同運用ファンド		3,419		3,419
普通株式及び優先株式	4,826			4,826
不動産投資信託	87			87
参加型ローン			7	7
その他の投資(1)	1	29	630	660
制度投資資産合計(公正価値)(2)	13,521	11,932	643	26,096

- (1) その他の投資は、2022年及び2021年12月31日現在の年金保険契390百万ドル及び612百万ドル、並びにその他の様々な投資44百万ドル及び48百万ドルを含んでいる。
- (2) 2022年及び2021年12月31日現在、実務上の便法として1株当たり純資産価額(又は相当額)を使用して公正価値で測定し公正価値ヒエラルキーに分類する必要のない特定の投資、それぞれ19億ドル及び17億ドルを除く。

「レベル3公正価値測定」の表は、2022年度、2021年度及び2020年度に重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて公正価値で測定されたすべての制度投資資産の調整を示している。

レベル3 公正価値測定

(単位：百万ドル)

	1月1日 現在残高	報告日現在に おいて保有している 制度資産の 実際運用収益	購入、売却 及び決済	12月31日 現在残高
2022年				
米国政府及び政府機関債	6		(1)	5
参加型ローン	7		(1)	6
その他の投資	630	(8)	(212)	410
合計	643	(8)	(214)	421
2021年				
米国政府及び政府機関債	7		(1)	6
参加型ローン	7			7
その他の投資	684	(5)	(49)	630
合計	698	(5)	(50)	643
2020年				
米国政府及び政府機関債	8		(1)	7
参加型ローン	8		(1)	7
その他の投資	628	6	50	684
合計	644	6	48	698

予測給付支払

適格年金制度、米国外の年金制度、非適格及びその他の年金制度並びに退職後健康・生命保険制度から支払われると予測される給付支払額は以下の表に示されている。

予測給付支払

(単位：百万ドル)

	適格年金制度(1)	米国外の 年金制度(2)	非適格及びその他の 年金制度(2)	退職後健康・生命保険 制度(3)
2023年	892	114	235	73
2024年	927	108	232	70
2025年	918	116	223	67
2026年	921	117	215	64
2027年	908	114	209	61
2028年-2032年	4,289	580	884	263

(1) 制度資産から支払われると予測される給付支払額。

(2) 制度資産と当社の資産の組み合わせから支払われると予測される給付支払額。

(3) 制度資産と当社の資産の組み合わせから支払われると予測される給付支払額(退職者の抛出額考慮後)。

確定拠出制度

当社は、適格及び非適格確定拠出退職金制度を維持している。2022年度、2021年度及び2020年度において12億ドルの適格確定拠出制度の費用を計上した。2022年及び2021年12月31日現在、179百万株及び173百万株の当社の普通株式をこれらの制度で保有していた。2022年度、2021年度及び2020年度において、当社の普通株式に対する配当として制度に支払われた金額は、それぞれ153百万ドル、139百万ドル及び138百万ドルであった。

一部の米国外の従業員は、現地の法規に従って個別に管理される確定拠出年金制度の下で保障されている。

注18 - 株式報酬制度

当社は、主にバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション株式制度(以下「BACEP」という)から付与される報奨を含む、いくつかの持分報酬制度を管理している。当制度のもと、当社の普通株式715百万株が、報奨の付与に使用されることが承認されている。

2022年度及び2021年度において、当社はBACEPに基づき一部の従業員に102百万口及び99百万口のRSU報奨を付与した。これらのRSUは主として当社の普通株式による決済が認められている。一部のRSUは現金で決済されるか、又は決済条項を有するために変動費用となり、決済日に至るまで当社の普通株式の価格の変動に基づき報酬費用が公正価値に調整される。2022年度に付与されたRSUは、通常4年間にわたって権利が確定する。2021年度に付与されたRSUのうち、81百万口は通常4年間にわたって権利が確定し、18百万口は3年間にわたって権利が確定する。4年間の報奨は、主に付与日から4年目までの期間中に従業員と当社との雇用契約が継続している場合に、当該期間中において毎年4分の1ずつ権利が確定し、3年間の報奨は、主に付与日から3年目までの期間中に従業員と当社との雇用契約が継続している場合に、当該期間中において毎年3分の1ずつ権利が確定する。退職資格を満たさない従業員については、失権見積数を控除の上で、付与日における株式の公正価値に基づき、権利確定期間にわたって一定の比率で費用計上される。2022年度及び2021年度に付与された4年間にわたって権利が確定するRSUのうち、39百万口及び27百万口には退職資格が含まれていない。退職資格を満たしている従業員に付与された他のすべてのRSUについて、報奨は付与日以前の、インセンティブ報奨制度が概ね承認された年度の期首に承認されたとみなされる。その結果、見積り価値は、付与日より前の年度にわたり一定の比率で費用計上されている。2022年度、2021年度及び2020年度において、株式報酬制度の報酬費用は、それぞれ29億ドル、30億ドル及び21億ドルであり、関連する法人所得税ベネフィットは、それぞれ697百万ドル、723百万ドル及び505百万ドルであった。2022年12月31日現在、最長で4年の期間、加重平均期間2.7年にわたり認識される予定の、特定の株式報酬に関連する未認識の報酬費用合計の見積額は36億ドルであった。

制限株式及び制限株式ユニット

2022年度、2021年度及び2020年度において権利確定した制限株式及び制限株式ユニットの公正価値の合計は、それぞれ34億ドル、23億ドル及び23億ドルであった。以下の表は、2022年12月31日現在の株式決済型の制限株式及び制限株式ユニットの状況及び2022年度の変動を示したものである。

株式決済型の制限株式及び制限株式ユニット

	株数/ユニット	付与日の加重平均公正価値 (単位：ドル)
2022年1月1日現在の残高	185,050,842	31.54
付与	100,108,395	46.10
権利確定	(73,288,792)	30.85
取消	(9,310,647)	39.80
2022年12月31日現在の残高	202,559,798	38.60

注19 - 法人所得税

2022年度、2021年度及び2020年度の法人所得税費用の内訳は以下の表に示す通りである。

法人所得税費用

	(単位：百万ドル)		
	2022年	2021年	2020年
当期法人所得税費用			
米国連邦税	1,157	1,076	1,092
米国州税及び地方税	389	775	1,076
米国外	1,156	985	670
当期費用合計	2,702	2,836	2,838
繰延法人所得税費用			
米国連邦税	110	962	(799)
米国州税及び地方税	254	491	(233)
米国外	375	(2,291)	(705)
繰延費用合計	739	(838)	(1,737)
法人所得税費用合計	3,441	1,998	1,101

法人所得税費用合計は、各期においてOCIに計上されている項目の税効果を反映していない。詳細については、注14「その他の包括利益(損失)累計額」を参照のこと。各期においてOCIに計上されたその他の税効果について、2022年度及び2021年度においては49億ドル及び877百万ドルのベネフィット、2020年度においては15億ドルの費用が計上された。

2022年度、2021年度及び2020年度の法人所得税費用は、税引前当期利益に法定税率を適用し算定する金額と異なっている。当社の連邦法定税率は、2022年度、2021年度及び2020年度において21%であった。2022年度、2021年度及び2020年度における、連邦法定税率を用いて算定される米国連邦所得税見積額と当社の実際の法人所得税費用の調整、並びに実効税率は以下の表に示されている。

法人所得税費用の調整

(単位：百万ドル)

	金額	%	金額	%	金額	%
	2022年		2021年		2020年	
米国連邦法人所得税費用見積額	6,504	21.0	7,135	21.0	3,989	21.0
税額加算(減算)項目：						
州税費用 - 連邦所得税上の効果控除後	756	2.4	1,087	3.2	728	3.8
低価格住宅取得/エネルギー/その他の控除	(3,698)	(11.9)	(3,795)	(11.2)	(2,869)	(15.1)
配当を含む非課税収入	(273)	(0.9)	(352)	(1.0)	(346)	(1.8)
過年度UTBの変動(利息を含む)	(273)	(0.9)	(155)	(0.5)	(41)	(0.2)
米国外利益に係る利率差異	368	1.2	45	0.1	218	1.1
控除不能費用	352	1.1	206	0.6	324	1.7
税法の改正	186	0.6	(2,050)	(6.0)	(699)	(3.7)
その他	(481)	(1.5)	(123)	(0.3)	(203)	(1.0)
法人所得税費用	3,441	11.1	1,998	5.9	1,101	5.8

税法の改正は、英国で制定された2022年、2021年、2020年の法人所得税率の変更に係る影響を反映しており、2022年度に約186百万ドルのマイナスの税調整、2021年度及び2020年度に約20億ドル及び約700百万ドルのプラスの法人所得税調整額を計上し、これに対応する英国の正味繰延税金資産の調整額を計上した。英国の正味繰延税金資産は主に、過去の期間に当社の英国のブローカー/ディーラー事業体において生じた正味繰越欠損金(以下「NOL」という)であり、英国の税法の下では失効せず、減損について定期的に評価される。英国の税法がさらに改正された場合、利用可能な正味繰延税金資産の金額と適用される税率の変更に基づいて、対応する法人所得税の調整が行われる。

税額控除は、低価格住宅及び再生可能エネルギーのパートナーシップ及び類似事業体へのESG投資から生じる。過去3事業年度に認識された税額控除の大幅な増加は、主に、低炭素経済への移行を支援するという当社のコミットメントに沿って、風力及び太陽光エネルギー生産施設への当社の投資額が継続的に増加したこと起因していた。詳細については、注6「証券化とその他の変動持分事業体」を参照のこと。

未認識法人所得税ベネフィット(以下「UTB」という)に関する期首残高と期末残高の調整は以下の表に示した通りである。

未認識法人所得税ベネフィットの増減の調整

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
1月1日現在の残高	1,322	1,340	1,175
当年度のポジションに係る増加	121	208	238
過年度のポジションに係る増加(1)	167	265	99
過年度のポジションに係る減少(1)	(289)	(413)	(172)
解消	(99)	(23)	
時効による消滅	(166)	(55)	
12月31日現在の残高	1,056	1,322	1,340

- (1) 過年度のポジションの合計は、「法人所得税費用の調整」の表の(273)百万ドル、(155)百万ドル及び(41)百万ドルと異なっており、これは、一時的な項目、州の項目及び税務管轄地域に係る相殺、並びに「法人所得税費用の調整」の表に利息を含めていることに起因するものである。

2022年、2021年及び2020年12月31日現在、仮に認識された場合に当社の実効税率に影響を及ぼすと考えられる当社のUTB残高は、それぞれ709百万ドル、959百万ドル及び976百万ドルであった。UTB残高には、特定の一時差異による税効果、州税のUTB(総額)のうち関連する連邦税額控除による法人所得税ベネフィットと相殺される部分、及び米国外のUTB(総額)のうち、その他の税務管轄地域における減税と相殺される部分が含まれており、これらを認識することにより当社の実効税率に影響は生じない。

UTB残高が今後12ヶ月の間に375百万ドル程減少する合理的可能性があるが、これは調査結果により支払額又は認識額のいずれが生じる場合であっても、調査終了項目は残高から除外されるためである。

当社は、2022年度において50百万ドルの利息ベネフィット、2021年度及び2020年度において32百万ドル及び9百万ドルの支払利息を認識した。2022年及び2021年12月31日現在、当社の法人所得税関連の未払の利息及び課徴金は、税金及び支払金を控除後で107百万ドル及び167百万ドルであった。

当社は毎年、100超の州や米国外の管轄で法人税納税申告を行っている。IRS及び当社が主要な事業を展開する国及び州の他の税務当局は、定期的(一部の税務管轄地においては継続的)に税申告の調査を行っている。以下の表は、当社及び様々な子会社に対して実施された調査に関する2022年12月31日現在の状況を主要な税務管轄地別に要約したものである。

税務調査の状況

	調査対象期間(1)	2022年12月31日現在の 状況
米国	2017年-2021年	実地調査
カリフォルニア	2012年-2014年	申請
カリフォルニア	2015年-2017年	実地調査
カリフォルニア	2018年-2020年	2023年に開始
ニューヨーク	2019年-2021年	2023年に開始
英国(2)	2019年-2020年	実地調査

- (1) 表中に示された期間以降のすべての税制年度は引き続き調査の対象になる。
(2) 2021税制年度の実施調査は2023年に開始される。

2022年及び2021年12月31日現在の当社の正味繰延税金資産及び負債の重要な内訳は以下の表に示す通りである。

繰延税金資産及び負債

	(単位：百万ドル)	
	12月31日現在	
	2022年	2021年
繰延税金資産		
繰越欠損金	9,029	9,360
有価証券、貸出金及び債務の評価	4,788	2,746
貸倒引当金	3,503	3,097
リース負債	2,443	2,508
従業員報酬及び退職年金	1,625	1,392
未払費用	1,143	1,626
売却可能有価証券	960	
繰越税額控除	769	705
その他	1,371	1,160
総繰延税金資産	25,631	22,594
評価性引当金	(2,133)	(1,988)
繰延税金資産合計(評価性引当金控除後)	23,498	20,606
繰延税金負債		
設備リース金融	2,432	3,083
使用権資産	2,303	2,358
ESG関連投資税額控除	1,759	1,387
固定資産	1,200	2,082
売却可能有価証券		1,016
その他	2,459	1,527
総繰延税金負債	10,153	11,453
正味繰延税金資産	13,345	9,153

以下の表は、2022年12月31日現在の繰越欠損金(以下「NOL」という)及び繰越税額控除に認識された繰延税金資産及び関連する評価性引当金を要約したものである。

繰越欠損金及び繰越税額控除に対する繰延税金資産

(単位：百万ドル)

	繰延税金資産	評価性引当金	純繰延税金資産	失効初年度
繰越欠損金 - 英国(1)	7,661		7,661	なし
繰越欠損金 - その他米国外	331	(147)	184	様々な年度
繰越欠損金 - 米国州(2)	1,036	(627)	409	様々な年度
外国税額控除	769	(769)		2028年より後

- (1) 英国の無期限に繰越されるブローカー/ディーラーの繰越欠損金を表している。
 (2) 連邦税の減少によるベネフィット考慮前の米国州の繰越欠損金及び関連する評価性引当金は13億ドル及び794百万ドルであった。

経営陣は英国のNOL及び米国連邦及び特定の州のNOLに関連する繰延税金資産を減額させるための評価性引当金は、不要であると判断した。これは、期限切れ前にこれらの繰延税金資産を使用するのに十分な将来の課税所得が見込めるためである。当社の英国の正味繰延税金資産の大半は主にNOLからなり、長い年数にわたり一部の子会社により実現される見込みである。経営陣の判断は経営成績、関連する事業体の収益予測及びNOLの繰越期間が無期限であることによって裏付けられている。しかし、これらの見積りに著しい変動がある場合、経営陣はかかる評価性引当金に対する判断の再評価を行うことになる可能性がある。

2022年12月31日現在、米国外子会社に対する投資で基本的に永続的なものに関連する一時差異約50億ドルに対して、米国連邦所得税は計上されていない。当社が関連する繰延税金負債を計上する場合、当該額は約10億ドルとなる。

注20 - 公正価値測定

適切な会計基準に基づき、公正価値は交換価格として定義されており、これは、測定日に、資産又は負債の主要市場又は最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引でかかる資産に対して受け取られるであろう、又は負債の移転に支払われるであろう価格(出口価格)である。かかる会計基準は、事業体が観察可能なインプットを最大限に利用し観察不能なインプットの使用を最小限に抑えることを求めており、当社は、当該基準に基づいて金融商品の公正価値を決定している。当社は金融商品を既定の公正価値ヒエラルキーに基づき3つのレベルに分類し、公正価値ヒエラルキーの分類を四半期に1回レビューしている。資産及び負債の公正価値を測定する金融モデルに用いられる重要なインプットが、現在の市場において観察不能又は観察可能となる場合に、それぞれ、公正価値のヒエラルキーの分類への又は分類からの振替がなされる。公正価値のヒエラルキー及び当社の公正価値の測定方法の詳細については、注1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。当社は、特定の金融商品を公正価値オプションに基づき会計処理している。詳細については、注21「公正価値オプション」を参照のこと。

評価手法

以下の項において、当社の資産及び負債の評価手法を概説する。当社は、当社の採用する評価手法が適切であり、他の市場参加者の採用する手法と整合すると考えるが、特定の金融商品の公正価値を決定する際に別の評価手法や仮定を採用した場合には、報告日現在の公正価値の見積りが異なる結果となる可能性もある。

2022年度において、当社の連結財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼした又は重要な影響を及ぼすと見込まれる評価アプローチ又は手法の重要な変更はなかった。

トレーディング勘定資産及びトレーディング勘定負債並びに債務証券

トレーディング勘定資産及びトレーディング勘定負債の公正価値は主に、価格が直接市場相場又は観察された取引のいずれかに基づいている活発に取引される市場に基づいている。債務証券の公正価値は、一般的に取引相場価格又は類似の資産の市場価格に基づいている。トレーディング勘定資産及びトレーディング勘定負債並びに債務証券の公正価値の決定にあたっては、流動性が重要な条件となる。トレーディング活動が大きく停滞した又は消滅した市場セクターにおけるポジション等の一部のポジションの市場価格の相場は、容易に入手できないことがある。これらの金融商品の一部は、デフォルト率、損失度合及び期限前償還率等の現在の重要な仮定に関する経営陣の最善の見積りを組み込んだ内部の信用リスク、金利及び期限前償還リスクのモデルを用いて証券の公正価値を見積もる割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価される。元本及び利息のキャッシュ・フローは、類似商品の観察可能な割引率を用いて割引き、市場参加者が特定の証券の公正価値の決定において考慮するであろうと経営陣が考える調整を加えることによって決定されている。その他の商品については、原証券の価値を考慮する純資産価値アプローチを用いて測定される。原資産は、入手可能な場合は外部の価格付けサービス、入手できない場合は年数及び格付けに基づくマトリックス価格アプローチで評価される。非流動性は通常、単一企業又は特定の業界について信用の不確実性があると市場がみなした場合に生じる。この場合、公正価値は発行体の財務書類のレビュー及び1つ以上の格付け機関が出した格付けの変動等の限られた市場情報及びその他の条件に基づき決定される。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

OTC市場で取引されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、定量モデルを利用して決定される。定量モデルでは、連続したイールド・カーブ又は価格カーブを得るための金利、価格及びインデックスやポジションを評価するためのボラティリティを含む多数の市場インプットを利用する。市場インプットの多くが活発な市場の相場価格に基づいており、ブローカー、市場取引及び第三者の価格付けサービス等の社外情報によって検証することができる。第三者の価格付けサービスを利用する場合、使用される方法及び仮定は当社のレビューを受ける。オプション・ベース又は満期日が長期である等、観察可能な市場インプットの入手が困難又は観察不能である場合のデリバティブ資産及びデリバティブ負債のポジションを見積もる際のリスクは比較的高い。そのような場合、定量ベースで推定した金利、価格又はインデックスのシナリオに基づいて公正価値を決定する。デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値には、適切な場合、市場の流動性、カウンター・パーティーの信用の質及びその他の商品に特有の要素に関する調整が含まれている。さらに、当社はOTCデリバティブの公正価値の測定の際に純ポジションにおける信用リスクを反映するよう評価調整を行っている。ポジションはカウンター・パーティー毎に相殺され、純ロング・ポジションではエクスポージャーの公正価値をカウンター・パーティーの信用リスクに応じて調整し、純ショート・ポジションではエクスポージャーの公正価値を当社の信用リスクに応じて調整している。当社はまた、無担保デリバティブ及び当社が受領する担保の使用を認められていないデリバティブの資金調達費用を公正価値評価に含めるために、FVAを導入している。公正価値を測定する際は、損失度合の見積りも考慮されるが、これは主に、市場データに基づくものである。

貸出金及び貸出コミットメント契約

貸出金及び貸出コミットメント契約の公正価値は、入手可能な場合は市場価格、入手できない場合は、特定の借手或いは類似した借手に対する類似した債務商品或いはクレジット・デリバティブの、市場ベースの信用スプレッドを用いた割引キャッシュ・フロー分析に基づいている。割引キャッシュ・フロー分析の結果は、必要に応じて、その他の市場状況や借手の明らかになっている信用リスクを反映するよう調整される。

モーゲージ・サービシング権(MSR)

MSRの公正価値は、主に期限前償還リスクを算定要素とするオプション調整後スプレッド評価アプローチを使用して決定される。かかるアプローチは、複数の金利シナリオに基づいた債権回収のキャッシュ・フロー予測及びリスク調整後の割引率を用いたこれらキャッシュ・フローの割引で構成されている。

売却目的で保有する貸出金(LHFS)

LHFSの公正価値は、入手可能であれば市場相場価格、入手できない場合は類似した貸出金に対する当社の現在の開始時のレートに近似した金利を固有の信用リスクを反映するよう調整したものをを用いて、見積キャッシュ・フローを割引くことにより決定される。借手固有の信用リスクは市場相場価格に含まれているか、又は類似貸出金の選択時に貸出金の履行状況を考慮することにより織り込まれる。

短期借入金及び長期債務

当社は、クーポン又は返済条件が、債務証券又は持分証券、金利、指数、通貨、或いはコモディティのパフォーマンスに連動する仕組債務を発行している。仕組債務の公正価値は、組み入れられたデリバティブと仕組債務の債券部分について定量モデルを用いて見積られる。これらのモデルには、証券価格、金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティ、通貨、コモディティ又は持分比率を含む観察可能な(場合によっては観察不能な)インプット並びにこれらのインプット間の相関関係が組み込まれている。当社はまた、これらの負債の評価において使用する割引率の決定に対する当社自身の信用スプレッドの影響を考慮している。信用スプレッドは、流通債券市場において観察可能なスプレッドを参照して決定されている。

証券担保金融契約

特定のリバース・レポ契約、レポ契約及び借入有価証券取引の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法等の定量モデルを用いて決定される。定量モデルは、連続したイールド・カーブ又は価格カーブを得るための金利及びスプレッドやボラティリティ等、複数の市場インプットの使用が必要である。市場インプットの多くが活発な市場の相場価格に基づいており、ブローカー、市場取引及び第三者の価格付けサービス等の社外情報によって検証することができる。

預金

預金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法等の定量モデルを用いて決定される。定量モデルは、連続したイールド・カーブ又は価格カーブを得るための金利及びスプレッドや、ボラティリティ等、複数の市場インプットの使用が必要である。市場インプットの多くが活発な市場の相場価格に基づいており、ブローカー、市場取引及び第三者の価格付けサービス等の社外情報によって検証することができる。当社は、当社自身の信用スプレッドがかかる負債の評価に与える影響を検討している。信用リスクは、流通現物市場において観察可能な信用スプレッドを参照して決定される。

資産担保付借入契約

資産担保付借入契約の公正価値は、入手可能であれば社外ブローカーの指値、入手できない場合は類似した貸出金に対する当社の現在の開始時のレートに近似した金利を固有の信用リスクを反映するよう調整したものをを用いて、見積キャッシュ・フローを割引くことにより決定される。

経常的な公正価値

以下の表は、当社が公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理している金融商品を含む、2022年及び2021年12月31日現在の経常的に公正価値で測定される資産及び負債を要約したものである。

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日現在				資産/負債 (公正価値)
	公正価値測定			相殺調整(1)	
	レベル1	レベル2	レベル3		
資産					
定期性預け金及びその他の短期投資	868				868
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売却条件付購入有価証券		146,999			146,999
トレーディング勘定資産：					
米国財務省証券及び政府機関証券	58,894	212			59,106
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他		46,897	2,384		49,281
持分証券	77,868	35,065	145		113,078
米国外政府債券	7,392	26,306	518		34,216
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS：					
米国政府支援機関保証		28,563	34		28,597
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS		10,312	1,518		11,830
トレーディング勘定資産合計(2)	144,154	147,355	4,599		296,108
デリバティブ資産	14,775	380,380	3,213	(349,726)	48,642
AFS債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	158,102	920			159,022
モーゲージ担保證券：					
政府機関		23,442			23,442
政府機関担保モーゲージ債務		2,221			2,221
非政府機関住宅関連		128	258		386
商業関連		6,407			6,407
米国以外の証券		13,212	195		13,407
その他の課税証券		4,645			4,645
非課税証券		11,207	51		11,258
AFS債務証券合計	158,102	62,182	504		220,788
公正価値で計上するその他の債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	561				561
非政府機関住宅関連MBS		248	119		367
米国以外及びその他の証券	3,027	5,251			8,278
公正価値で計上するその他の債務証券合計	3,588	5,499	119		9,206
貸出金及びリース金融		5,518	253		5,771
売却目的で保有する貸出金		883	232		1,115
その他の資産(3)	6,898	897	1,799		9,594
資産合計(4)	328,385	749,713	10,719	(349,726)	739,091

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日現在				資産/負債 (公正価値)
	公正価値測定			相殺調整(1)	
	レベル1	レベル2	レベル3		
負債					
米国内における利付預金		311			311
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券		151,708			151,708
トレーディング勘定負債：					
米国財務省証券及び政府機関証券	13,906	181			14,087
持分証券	36,937	4,825			41,762
米国外政府債券	9,636	8,228			17,864
社債及びその他		6,628	58		6,686
トレーディング勘定負債合計	60,479	19,862	58		80,399
デリバティブ負債	15,431	376,979	6,106	(353,700)	44,816
短期借入金		818	14		832
未払費用及びその他の負債	7,458	2,262	32		9,752
長期債務		32,208	862		33,070
負債合計(4)	83,368	584,148	7,072	(353,700)	320,888

- (1) 金額は、法的拘束力のあるマスター・ネットリング契約及び同一のカウンター・パーティーとの間で保有又は設定している現金担保の影響を表している。
- (2) 証券取引規制に従って区分管理されている、又は清算機関に預託されている、公正価値166億ドルの証券が含まれる。この金額は、連結貸借対照表の補足的な開示に含まれている。トレーディング勘定資産には、特定のコモディティ棚卸資産40百万ドルも含まれ、これは取得価額と正味実現可能価額(現在の販売価格から販売コストを差し引いた額)のいずれか低い額で計上されている。
- (3) レベル3の資産に分類されている10億ドルのMSRが含まれる。
- (4) 経常的なレベル3の資産合計は連結資産合計の0.35%であり、経常的なレベル3の負債合計は連結負債合計の0.25%であった。

(単位：百万ドル)

	2021年12月31日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債 (公正価値)
	レベル1	レベル2	レベル3		
資産					
定期性預け金及びその他の短期投資	707				707
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売却条件付購入有価証券		150,665			150,665
トレーディング勘定資産：					
米国財務省証券及び政府機関証券	44,599	803			45,402
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他		31,601	2,110		33,711
持分証券	61,425	38,383	190		99,998
米国外政府債券	3,822	25,612	396		29,830
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS：					
米国政府支援機関保証		25,645	109		25,754
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、ABS及びその他MBS		10,967	1,418		12,385
トレーディング勘定資産合計(2)	109,846	133,011	4,223		247,080
デリバティブ資産	34,748	310,581	3,133	(313,118)	35,344
AFS債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	198,071	1,074			199,145
モーゲージ担保証券：					
政府機関		46,339			46,339
政府機関担保モーゲージ債務		3,380			3,380
非政府機関住宅関連		267	316		583
商業関連		19,604			19,604
米国以外の証券		11,933			11,933
その他の課税証券		2,690	71		2,761
非課税証券		15,381	52		15,433
AFS債務証券合計	198,071	100,668	439		299,178
公正価値で計上するその他の債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	575				575
非政府機関住宅関連MBS		343	242		585
米国以外及びその他の証券	2,580	5,155			7,735
公正価値で計上するその他の債務証券合計	3,155	5,498	242		8,895
貸出金及びリース金融		7,071	748		7,819
売却目的で保有する貸出金		4,138	317		4,455
その他の資産(3)	7,657	2,915	1,572		12,144
資産合計(4)	354,184	714,547	10,674	(313,118)	766,287

(単位：百万ドル)

	2021年12月31日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債 (公正価値)
	レベル1	レベル2	レベル3		
負債					
米国内における利付預金		408			408
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券		139,641			139,641
トレーディング勘定負債：					
米国財務省証券及び政府機関証券	19,826	313			20,139
持分証券	41,744	6,491			48,235
米国外政府債券	10,400	13,781			24,181
社債及びその他		8,124	11		8,135
トレーディング勘定負債合計	71,970	28,709	11		100,690
デリバティブ負債	35,282	314,380	5,795	(317,782)	37,675
短期借入金		4,279			4,279
未払費用及びその他の負債	8,359	3,130			11,489
長期債務		28,633	1,075		29,708
負債合計(4)	115,611	519,180	6,881	(317,782)	323,890

- (1) 金額は、法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約及び同一のカウンター・パーティーとの間で保有又は設定している現金担保の影響を表している。
- (2) 証券取引規制に従って区分管理されている、又は清算機関に預託されている、公正価値106億ドルの証券が含まれる。この金額は、連結貸借対照表の補足的な開示に含まれている。トレーディング勘定資産には、特定のコモディティ棚卸資産752百万ドルも含まれ、これは取得価額と正味実現可能価額(現在の販売価格から販売コストを差し引いた額)のいずれか低い額で計上されている。
- (3) レベル3の資産に分類されている818百万ドルのMSRが含まれる。
- (4) 経常的なレベル3の資産合計は連結資産合計の0.34%であり、経常的なレベル3の負債合計は連結負債合計の0.24%であった。

以下の表は、重要な観察不能なインプット(レベル3)を使用して経常的に公正価値で測定するすべての資産及び負債について、2022年度、2021年度及び2020年度における調整額を示したものである。これらには、損益及びOCI累計額に含まれた実現及び未実現純利益(損失)が含まれている。レベル3への振替は、主に価格の観察可能性が低下したことによって起こり、レベル3からの振替は、主に価格の観察可能性が高まったことにより起こる。長期債務では、商品全体と関連する組込デリバティブの価値に対して観察不能なインプットによる影響が変化するため、定期的に振替が生じる。

レベル3 - 公正価値測定(1)

	(単位：百万ドル)		
	1月1日現在残高	当期純利益に計上された実現/未実現利益(損失)合計(2)	OCIに計上された利益(損失)(3)
2022年12月31日に終了した事業年度			
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	2,110	(52)	(2)
持分証券	190	(3)	
米国外政府債券	396	59	16
トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	1,527	(254)	
トレーディング勘定資産合計	4,223	(250)	14
デリバティブ純資産(負債)(4)	(2,662)	551	
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	316		(35)
米国以外の証券及びその他の課税証券	71	10	(10)
非課税証券	52		1
AFS債務証券合計	439	10	(44)
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連MBS	242	(19)	
貸出金及びリース金融(5,6)	748	(45)	
売却目的で保有する貸出金(5,6)	317	9	4
その他の資産(6,7)	1,572	305	(21)
トレーディング勘定負債 - 社債及びその他	(11)	5	
短期借入金(5)		3	
未払費用及びその他の負債(5)		(23)	
長期債務(5)	(1,075)	(197)	82

(単位：百万ドル)

	総額						12月31日 現在残高	当期純利益 に計上され た保有金融 商品に係る 未実現利益 (損失)の増 減(2)
	購入	売却	発行	決済	レベル3 への振替 総額	レベル3 からの 振替総額		
2022年12月31日に終了した事業 年度								
トレーディング勘定資産：								
社債、トレーディング勘定貸 出金及びその他	1,069	(384)		(606)	1,023	(774)	2,384	(78)
持分証券	45	(25)		(4)	38	(96)	145	(6)
米国外政府債券	54	(4)		(68)	75	(10)	518	56
トレーディング勘定モーゲ ー・ローン、MBS及びABS	729	(665)		(112)	536	(209)	1,552	(152)
トレーディング勘定資産合計	1,897	(1,078)		(790)	1,672	(1,089)	4,599	(180)
デリバティブ純資産(負債)(4)	319	(830)		294	(180)	(385)	(2,893)	259
AFS債務証券：								
非政府機関住宅関連MBS		(8)		(75)	73	(13)	258	
米国以外の証券及びその他の 課税証券	126			(22)	311	(291)	195	1
非課税証券				(3)	1		51	
AFS債務証券合計	126	(8)		(100)	385	(304)	504	1
公正価値で計上するその他の債 務証券 - 非政府機関住宅関連 MBS				(111)	30	(23)	119	14
貸出金及びリース金融(5,6)		(154)	82	(129)		(249)	253	(21)
売却目的で保有する貸出金 (5,6)	171	(6)		(271)	8		232	19
その他の資産(6,7)	39	(35)	208	(271)	5	(3)	1,799	213
トレーディング勘定負債 - 社債 及びその他	(4)			(2)	(46)		(58)	1
短期借入金(5)		(17)			(3)	3	(14)	2
未払費用及びその他の負債(5)	(9)						(32)	(7)
長期債務(5)		14	(1)	57	(24)	282	(862)	(200)

- (1) 資産(負債)。資産についてはレベル3の増加(減少)。負債についてはレベル3の(増加)減少。
- (2) 次の損益計算書項目において損益として報告された利益(損失)を含む：トレーディング勘定資産/負債 - 主にマーケット・メイキング及び類似する活動、デリバティブ純資産(負債) - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、AFS債務証券 - その他の収益、公正価値で計上するその他の債務証券 - その他の収益、貸出金及びリース金融 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、売却目的で保有する貸出金 - その他の収益、その他の資産 - MSRに関連するマーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、短期借入金 - マーケット・メイキング及び類似する活動、未払費用及びその他の負債 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、長期債務 - マーケット・メイキング及び類似する活動。
- (3) AFS債務証券、為替換算調整及び当社の信用スプレッドの変更による公正価値オプションに基づき会計処理されている長期債務への影響に関してOCIに計上された未実現利益(損失)を含む。また、2022年及び2021年12月31日現在保有されている金融商品に関連する未実現純利益(損失)28百万ドル及び(19)百万ドルを含む。
- (4) 2022年及び2021年12月31日現在、デリバティブ純資産(負債)には、デリバティブ資産32億ドル及び31億ドル並びにデリバティブ負債61億ドル及び58億ドルが含まれる。
- (5) 公正価値オプションに基づき会計処理されている商品の金額を表す。
- (6) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて認識された貸出金の組成及びMSRを示している。
- (7) 決済は主に、モデル化されたキャッシュ・フローの認識及び時間の経過によるMSR資産の公正価値の正味の変動を示したものである。

(単位：百万ドル)

	1月1日現在残高	当期純利益に計上された 実現/未実現利益(損失)合計(2)	OCIに計上された利益 (損失)(3)
2021年12月31日に終了した事業年度			
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及び その他	1,359	(17)	
持分証券	227	(18)	
米国外政府債券	354	31	(20)
トレーディング勘定モーゲージ・ロー ン、MBS及びABS	1,440	(58)	
トレーディング勘定資産合計	3,380	(62)	(20)
デリバティブ純資産(負債)(4)	(3,468)	927	
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	378	(11)	(111)
米国以外の証券及びその他の課税証券	89	(4)	(7)
非課税証券	176	20	
AFS債務証券合計	643	5	(118)
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連MBS	267	1	
貸出金及びリース金融(5,6)	717	62	
売却目的で保有する貸出金(5,6)	236	13	(6)
その他の資産(6,7)	1,970	7	3
トレーディング勘定負債 - 社債及びその 他	(16)	6	
長期債務(5)	(1,164)	(92)	13

(単位：百万ドル)

	総額						12月31日 現在残高	当期純利益 に計上され た保有金融 商品に係る 未実現利益 (損失)の増 減(2)
	購入	売却	発行	決済	レベル3 への振替 総額	レベル3 からの 振替総額		
2021年12月31日に終了した事業 年度								
トレーディング勘定資産：								
社債、トレーディング勘定貸 出金及びその他	765	(437)		(327)	1,218	(451)	2,110	(79)
持分証券	103	(68)			112	(166)	190	(44)
米国外政府債券	18			(13)	26		396	34
トレーディング勘定モーゲ ー・ローン、MBS及びABS	518	(721)	7	(167)	771	(263)	1,527	(91)
トレーディング勘定資産合計	1,404	(1,226)	7	(507)	2,127	(880)	4,223	(180)
デリバティブ純資産(負債)(4)	521	(653)		293	(74)	(208)	(2,662)	800
AFS債務証券：								
非政府機関住宅関連MBS		(98)		(45)	304	(101)	316	8
米国以外の証券及びその他の 課税証券	8	(10)		(4)		(1)	71	
非課税証券				(2)		(142)	52	(19)
AFS債務証券合計	8	(108)		(51)	304	(244)	439	(11)
公正価値で計上するその他の債 務証券 - 非政府機関住宅関連 MBS		(45)		(37)	101	(45)	242	10
貸出金及びリース金融(5,6)	59	(13)	70	(180)	46	(13)	748	65
売却目的で保有する貸出金 (5,6)	132	(1)		(79)	26	(4)	317	18
その他の資産(6,7)	26	(202)	144	(383)	9	(2)	1,572	3
トレーディング勘定負債 - 社債 及びその他			(1)				(11)	
長期債務(5)	(6)	15	(12)	98	(65)	138	(1,075)	(113)

- (1) 資産(負債)。資産についてはレベル3の増加(減少)。負債についてはレベル3の(増加)減少。
- (2) 次の損益計算書項目において損益として報告された利益(損失)を含む：トレーディング勘定資産/負債 - 主にマーケット・メイキング及び類似する活動、デリバティブ純資産(負債) - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、AFS債務証券 - その他の収益、公正価値で計上するその他の債務証券 - その他の収益、貸出金及びリース金融 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、売却目的で保有する貸出金 - その他の収益、その他の資産 - MSRに関連するマーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、短期借入金 - マーケット・メイキング及び類似する活動、未払費用及びその他の負債 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、長期債務 - マーケット・メイキング及び類似する活動。
- (3) AFS債務証券、為替換算調整及び当社の信用スプレッドの変更による公正価値オプションに基づき会計処理されている長期債務への影響に関してOCIに計上された未実現利益(損失)を含む。また、2022年及び2021年12月31日現在保有されている金融商品に関連する未実現純利益(損失)28百万ドル及び(19)百万ドルを含む。
- (4) 2022年及び2021年12月31日現在、デリバティブ純資産(負債)には、デリバティブ資産32億ドル及び31億ドル並びにデリバティブ負債61億ドル及び58億ドルが含まれる。
- (5) 公正価値オプションに基づき会計処理されている商品の金額を表す。
- (6) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて認識された貸出金の組成及びMSRを示している。
- (7) 決済は主に、モデル化されたキャッシュ・フローの認識及び時間の経過によるMSR資産の公正価値の正味の変動を示したものである。

(単位：百万ドル)

	1月1日現在残高	当期純利益に計上された 実現/未実現利益(損失)合計(2)	OCIに計上された利益 (損失)(3)
2020年12月31日に終了した事業年度			
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及び その他	1,507	(138)	(1)
持分証券	239	(43)	
米国外政府債券	482	45	(46)
トレーディング勘定モーゲージ・ロー ン、MBS及びABS	1,553	(120)	(3)
トレーディング勘定資産合計	3,781	(256)	(50)
デリバティブ純資産(負債)(4)	(2,538)	(235)	
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	424	(2)	3
米国以外の証券及びその他の課税証券	67	1	
非課税証券	108	(21)	3
AFS債務証券合計	599	(22)	6
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連MBS	299	26	
貸出金及びリース金融(5,6)	693	(4)	
売却目的で保有する貸出金(5,6)	375	26	(28)
その他の資産(6,7)	2,360	(288)	3
トレーディング勘定負債 - 持分証券	(2)	1	
トレーディング勘定負債 - 社債及びその 他	(15)	8	
長期債務(5)	(1,149)	(46)	2

(単位：百万ドル)

	総額							当期純利益 に計上され た保有金融 商品に係る 未実現利益 (損失)の増 減(2)
	購入	売却	発行	決済	レベル3 への振替 総額	レベル3 からの 振替総額	12月31日 現在残高	
2020年12月31日に終了した事業 年度								
トレーディング勘定資産：								
社債、トレーディング勘定貸 出金及びその他	430	(242)	10	(282)	639	(564)	1,359	(102)
持分証券	78	(53)		(3)	58	(49)	227	(31)
米国外政府債券	76	(61)		(39)	150	(253)	354	47
トレーディング勘定モーゲ ー・ローン、MBS及びABS	577	(746)	11	(96)	757	(493)	1,440	(92)
トレーディング勘定資産合計	1,161	(1,102)	21	(420)	1,604	(1,359)	3,380	(178)
デリバティブ純資産(負債)(4)	120	(646)		(112)	(235)	178	(3,468)	(953)
AFS債務証券：								
非政府機関住宅関連MBS	23	(54)		(44)	158	(130)	378	(2)
米国以外の証券及びその他の 課税証券	9	(5)		(1)	18		89	1
非課税証券				(169)	265	(10)	176	(20)
AFS債務証券合計	32	(59)		(214)	441	(140)	643	(21)
公正価値で計上するその他の債 務証券 - 非政府機関住宅関連 MBS		(180)		(24)	190	(44)	267	3
貸出金及びリース金融(5,6)	145	(76)	22	(161)	98		717	9
売却目的で保有する貸出金 (5,6)		(489)	691	(119)	93	(313)	236	(5)
その他の資産(6,7)	178	(4)	224	(506)	5	(2)	1,970	(374)
トレーディング勘定負債 - 持分 証券						1		
トレーディング勘定負債 - 社債 及びその他	(7)	(3)		1			(16)	
長期債務(5)	(104)		(47)	218	(52)	14	(1,164)	(5)

- (1) 資産(負債)。資産についてはレベル3の増加(減少)。負債についてはレベル3の(増加)減少。
- (2) 次の損益計算書項目において損益として報告された利益/損失を含む：トレーディング勘定資産/負債 - 主にマーケット・メイキング及び類似する活動、デリバティブ純資産(負債) - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、AFS債務証券 - その他の収益、公正価値で計上するその他の債務証券 - その他の収益、貸出金及びリース金融 - マーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、売却目的で保有する貸出金 - その他の収益、その他の資産 - MSRに関連するマーケット・メイキング及び類似する活動並びにその他の収益、長期債務 - マーケット・メイキング及び類似する活動。
- (3) AFS債務証券、為替換算調整及び当社の信用スプレッドの変更による公正価値オプションで会計処理されている長期債務への影響に関してOCIに計上された未実現損失を含む。また、2020年12月31日現在保有されている金融商品に関連する未実現純損失41百万ドルを含む。
- (4) デリバティブ純資産(負債)には、デリバティブ資産28億ドル並びにデリバティブ負債62億ドルが含まれる。
- (5) 公正価値オプションで会計処理されている商品の金額を表す。
- (6) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて認識された貸出金の組成及びMSRを示している。
- (7) 決済は主に、モデル化されたキャッシュ・フローの認識及び時間の経過によるMSR資産の公正価値の正味の変動を示したものである。

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在における当社のレベル3金融資産及び負債の重要な分類に関する重要な観察不能なインプットの情報を示している。

2022年12月31日現在のレベル3公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値 (百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能な インプット	インプットの 範囲	加重平均 (1)
貸出金及び有価証券(2)					
住宅用不動産資産を担保とする商品	852		利回り	0%から25%	10%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	338	割引キャップ シュ・フ ロー、市場 で取引される 同等商品	期限前償還の速度	0%から29% CPR	12% CPR
貸出金及びリース金融	137		デフォルト率	0%から3%CDR	1% CDR
AFS債務証券 - 非政府機関住宅関連	258		価格	0ドルから 111ドル	26ドル
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連	119		損失度合	0%から100%	24%
商業用不動産資産を担保とする商品	362		利回り	0%から25%	10%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	292	割引キャップ シュ・フ ロー	価格	0ドルから 100ドル	75ドル
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	66				
売却目的で保有する貸出金	4				
商業用貸出金、債務証券及びその他	4,348		利回り	5%から43%	15%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	2,092	割引キャップ シュ・フ ロー、市場 で取引される 同等商品	期限前償還の速度	10%から20%	15%
トレーディング勘定資産 - 米国政府債券	518		デフォルト率	3%から4%	4%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	1,148		損失度合	35%から40%	38%
AFS債務証券 - 非課税証券	51		価格	0ドルから 157ドル	75ドル
AFS債務証券 - 米国以外の証券及びその他の課税証券	195				
貸出金及びリース金融	116				
売却目的で保有する貸出金	228				
その他の資産(主にオークション・レート証券)	779	割引キャップ シュ・フ ロー、市場 で取引される 同等商品	価格	10ドルから 97ドル	94ドル
			割引率	11%	n/a
MSR	1,020	割引キャップ シュ・フ ロー	加重平均期間、固定金利(5)	0年から14年	6年
			加重平均期間、変動金利(5)	0年から12年	4年
			オプション修正スプレッド、固定金利	7%から14%	9%
			オプション修正スプレッド、変動金利	9%から15%	12%

仕組債務					
長期債務	(862)	割引キャップ シュ・フロー、市場 で取引される同等商 品、業界の標準的なデ リバティブ価格決定方 法(3)	利回り	22%から43%	23%
			株式相関	0%から95%	69%
			価格	0ドルから 119ドル	90ドル
			天然ガス先渡価格	3ドル/MMBtuか ら13ドル/MMBtu	9ド ル/MMBtu
デリバティブ純資産(負債)					
クレジット・デリバティブ	(44)		信用スプレッド	3bpsから 63bps	22bps
			アップフロント・ポイ ント	0ポイントから 100ポイント	83ポイン ト
		割引キャッ シュ・フロー、確率 的回収相関 モデル	期限前償還の速度	15% CPR	n/a
			デフォルト率	2% CDR	n/a
			信用相関	18%から53%	44%
			価格	0ドルから 151ドル	63ドル
株式デリバティブ	(1,534)	業界の標準 的なデリバ ティブ価格 決定方法 (3)	株式相関	0%から100%	73%
			長期株式ボラティリ ティ	4%から101%	44%
コモディティ・デリバティブ	(291)	割引キャッ シュ・フロー、業界 の標準的な デリバティ ブ価格決定 方法(3)	天然ガス先渡価格	3ドル/MMBtuか ら13ドル/MMBtu	8ド ル/MMBtu
			電力先渡価格	9ドルから 123ドル	43ドル
金利デリバティブ	(1,024)		相関(IR/IR)	(35)%から89%	67%
		業界の標準 的なデリバ ティブ価格 決定方法 (4)	相関(FX/IR)	11%から58%	43%
			長期インフレ率	0%から39%	1%
			長期インフレ・ボラ ティリティ	0%から5%	2%
			金利ボラティリティ	0%から2%	1%
デリバティブ純資産(負債)合計	(2,893)				

- (1) 貸出金及び有価証券、仕組債務並びにデリバティブ純資産(負債)に関して、加重平均値は当該金融商品の絶対的公正価値に基づき算定されている。
- (2) 上表の分類は商品の種類別に合計されており、財務書類における分類とは異なる。150頁(訳者注：原文の頁)の表の項目との調整は以下の通り：トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他が24億ドル、トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券が518百万ドル、トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABSが16億ドル、AFS債務証券が504百万ドル、公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連が119百万ドル、MSRを含むその他の資産が18億ドル、貸出金及びリース金融が253百万ドル並びにLHFSが232百万ドル。
- (3) モンテカルロ・シミュレーション及びブラック・ショールズ等のモデルを含む。
- (4) 金利、インフレーション及び為替レートの複合的な動きをモデル化するモンテカルロ・シミュレーション、ブラック・ショールズ等のモデル及びその他の方法を含む。
- (5) 加重平均期間は市場金利、期限前償還率及びその他モデル並びにキャッシュ・フローの仮定の変動の産物である。

CPR = 定率期限前償還率

CDR = 定率デフォルト率

MMBtu = 百万英熱量

IR = 金利

FX = 外国為替

n/a = 該当なし

2021年12月31日現在のレベル3 公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値 (百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能な インプット	インプットの 範囲	加重平均 (1)
貸出金及び有価証券(2)					
住宅用不動産を担保とする商品	1,269		利回り	0%から25%	6%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	338	割引キャップ	期限前償還の速度	1%から40% CPR	19% CPR
貸出金及びリース金融	373	ロー、市場で取引される同等商品	デフォルト率	0%から3% CDR	1% CDR
AFS債務証券 - 非政府機関住宅関連	316		価格	0ドルから168ドル	92ドル
公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連	242		損失度合	0%から43%	13%
商業用不動産を担保とする商品	298		利回り	0%から25%	4%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	138		価格	0ドルから101ドル	57ドル
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	77	割引キャップ			
AFS債務証券 - 米国以外の証券及びその他の課税証券	71	ロー			
売却目的で保有する貸出金	12				
商業用貸出金、債務証券及びその他	4,212		利回り	0%から19%	10%
トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	1,972		期限前償還の速度	10%から20%	16%
トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券	396	割引キャップ	デフォルト率	3%から4%	4%
トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABS	1,112	ロー、市場で取引される同等商品	損失度合	35%から40%	37%
AFS債務証券 - 非課税証券	52		価格	0ドルから189ドル	73ドル
貸出金及びリース金融	375		長期株式ボラティリティ	45%	n/a
売却目的で保有する貸出金	305				
その他の資産(主にオークション・レート証券)	754	割引キャップ	価格	10ドルから96ドル	91ドル
		ロー、市場で取引される同等商品	割引率	9%	n/a
MSR	818		加重平均期間、固定金利(5)	0年から14年	4年
		割引キャップ	加重平均期間、変動金利(5)	0年から10年	3年
		ロー	オプション修正スプレッド、固定金利	7%から14%	9%
			オプション修正スプレッド、変動金利	9%から15%	12%

仕組債務					
長期債務	(1,075)	割引キャップ シュ・フ ロー、市場 で取引され る同等商 品、業界の 標準的なデ リバティブ 価格決定方 法(3)	利回り	0%から19%	18%
			株式相関	3%から100%	80%
			長期株式ボラティリティ	5%から78%	36%
			価格	0ドルから 125ドル	82ドル
			天然ガス先渡価格	2ドル/MMBtuか ら8ドル/MMBtu	4ド ル/MMBtu
デリバティブ純資産(負債)					
クレジット・デリバティブ	(104)		信用スプレッド	7bpsから155bps	61bps
			アップフロント・ポ イント	16ポイントから 100ポイント	68ポイン ト
		割引キャッ シュ・フ ロー、確率 的回収相関 モデル	期限前償還の速度	15% CPR	n/a
			デフォルト率	2% CDR	n/a
			信用相関	20%から60%	55%
			価格	0ドルから 120ドル	53ドル
株式デリバティブ	(1,710)	業界の標準 的なデリバ ティブ価格 決定方法 (3)	株式相関	3%から100%	80%
			長期株式ボラティ リティ	5%から78%	36%
コモディティ・デリバティブ	(976)	割引キャッ シュ・フ ロー、業界 の標準的な デリバティ ブ価格決定 方法(3)	天然ガス先渡価格	2ドル/MMBtuか ら8ドル/MMBtu	4ド ル/MMBtu
			相関	65%から85%	76%
			電力先渡価格	11ドルから 103ドル	32ドル
			ボラティリティ	41%から69%	63%
金利デリバティブ	128		相関(IR/IR)	(1)%から90%	54%
			相関(FX/IR)	(1)%から58%	44%
		業界の標準 的なデリバ ティブ価格 決定方法 (4)	長期インフレ率	(10)%から11%	3%
			長期インフレ・ボラ ティリティ	0%から2%	2%
			金利ボラティリティ	0%から2%	1%
デリバティブ純資産(負債)合計	(2,662)				

- (1) 貸出金及び有価証券、仕組債務並びにデリバティブ純資産(負債)に関して、加重平均値は当該金融商品の絶対的公正価値に基づき算定されている。
- (2) 上表の分類は商品の種類別に合計されており、財務書類における分類とは異なる。151頁(訳者注：原文の頁)の表の項目との調整は以下の通り：トレーディング勘定資産 - 社債、トレーディング勘定貸出金及びその他が21億ドル、トレーディング勘定資産 - 米国外政府債券が396百万ドル、トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定モーゲージ・ローン、MBS及びABSが15億ドル、AFS債務証券が439百万ドル、公正価値で計上するその他の債務証券 - 非政府機関住宅関連が242百万ドル、MSRを含むその他の資産が16億ドル、貸出金及びリース金融が748百万ドル並びにLHFSが317百万ドル。
- (3) モンテカルロ・シミュレーション及びブラック・ショールズ等のモデルを含む。
- (4) 金利、インフレーション及び為替レートの複合的な動きをモデル化するモンテカルロ・シミュレーション、ブラック・ショールズ等のモデル及びその他の方法を含む。
- (5) 加重平均期間は市場金利、期限前償還率及びその他モデル並びにキャッシュ・フローの仮定の変動の産物である。

CPR = 定率期限前償還率

CDR = 定率デフォルト率

MMBtu = 百万英熱量

IR = 金利

FX = 外国為替

n/a = 該当なし

前表では、住宅用及び商業用不動産を担保とする商品には、RMBS、商業用MBS、ホールローン及びモーゲージCDOが含まれる。商業用貸出金、債務証券及びその他には、企業向けCLO及びCDO、商業用貸出金及び債券、並びに不動産以外の資産を担保とする証券が含まれる。仕組債務には主に、公正価値オプションで会計処理されるエクイティ・リンク債が含まれる。

当社は、一部のレベル3の金融商品の評価において、複合的なマーケット・アプローチを用いている。例えば、市場で取引される同等商品及び割引キャッシュ・フローと一緒に利用される。社債を例に挙げると、市場で取引される同等商品を用いて観察不能なインプットの一部について見積りを行い、その後、当該インプットを割引キャッシュ・フロー・モデルに組み込むのである。そのため開示されている残高は、これら両方の手法を包含している。

上記表で開示されている合計のレベル及び商品の多様性により、一部のインプットの範囲が広がっており、資産及び負債の分類全体で均等に分布していない。

観察不能なインプットによる公正価値測定の不確実性

貸出金及び有価証券

市場利回り、デフォルト率、損失度合又は期間の著しい増加により、買いポジションの公正価値が著しく低下する結果となった可能性がある。売りポジションはこれとは反対の方向の影響を受けた可能性がある。期限前償還速度の変動は当該商品の順位により異なる影響を与えた可能性があり、CLOの場合には、期限前償還が再投資可能か否かにもよる。価格の著しい増加により、買いポジションの公正価値が著しく増加する結果となった可能性がある。売りポジションはこれとは反対の方向の影響を受けた可能性がある。

仕組債務及びデリバティブ

クレジット・デリバティブについては、市場利回り、アップフロント・ポイント(プロテクションの買手による開始時の1回のアップフロント支払い)、信用スプレッド、デフォルト率、又は損失度合の著しい増加により、プロテクションの売手においては公正価値が著しく低下し、プロテクションの買手においては公正価値が増加する結果となった可能性がある。期限前償還速度の変動は当該商品の順位により異なる影響を与えた可能性がある。

仕組クレジット・デリバティブは、信用相関の影響を受ける。デフォルト相関とは、クレジット・デリバティブ商品の原証券となっている信用ポートフォリオにおけるクレジット・デフォルト率の依存度を測る変数である。このインプットの公正価値に対する感応度は、当該トランシェの劣後順位によって異なる。プロテクションが正味で買いポジションである上位トランシェについては、デフォルト相関の著しい増加により、公正価値が著しく増加する結果になった可能性がある。プロテクションの売り(正味)はこれとは反対の方向の影響を受けた可能性がある。

株式デリバティブ、コモディティ・デリバティブ、金利デリバティブ及び仕組債務については、長期レート並びにボラティリティ及び相関へのインプット(すなわち持分証券とインデックス間、2つの異なるコモディティ間、2つの異なる金利間、又は金利と外国為替レート間の相関の程度)の著しい変動により、公正価値が著しい影響を受ける結果となった可能性がある。しかし、影響の程度及びその方向は、当社の有するエクスポージャーが買いであるか売りであるかによる。仕組債務については、利回りの著しい上昇又は価格の著しい減少により、公正価値が著しく低下する結果となった可能性がある。

非経常的な公正価値

当社は、一定の状況(資産の減損等)においてのみ公正価値で測定する特定の資産を有しており、本項においてこれらの測定は非経常的であるという。以下の金額は、2022年度、2021年度及び2020年度において非経常的な公正価値の調整が計上された報告日現在に当社が保有している資産の残高を示している。

非経常的に公正価値で測定される資産

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	レベル2	レベル3	レベル2	レベル3
資産				
売却目的で保有する貸出金	1,979	3,079	634	24
貸出金及びリース金融(1)		166		213
抵当権実行不動産(2,3)		7		5
その他の資産	88	165	256	2,046

(単位：百万ドル)

	利益(損失)		
	2022年	2021年	2020年
資産			
売却目的で保有する貸出金	(387)	(44)	(79)
貸出金及びリース金融(1)	(48)	(60)	(73)
抵当権実行不動産	(6)	(2)	(6)
その他の資産	(91)	(492)	(98)

- (1) 2022年度、2021年度及び2020年度において、担保価値がゼロに評価減された貸出金に関してそれぞれ15百万ドル、24百万ドル及び30百万ドルの損失を含んでいる。
- (2) 金額は、連結貸借対照表のその他の資産に含まれており、抵当権実行不動産に当初分類された後に評価減された抵当権実行不動産の帳簿価額を表している。抵当権実行不動産に係る損失には、貸出金の抵当権実行不動産への振替後当初90日間に計上された損失が含まれている。
- (3) 2022年及び2021年12月31日現在における、一部の政府保証貸出金(主にFHA保証付貸出金)の抵当権実行により取得した60百万ドル及び52百万ドルの不動産を除外している。

以下の表は、2022年及び2021年12月31日現在において当社の非経常的なレベル3公正価値測定に使用した、重要な観察不能なインプットに関する情報を示している。

非経常的なレベル3公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値 (百万ドル)	評価手法	インプット		加重平均 (1)
			重要な観察不能な インプット	インプットの範囲	
2022年12月31日に終了した事業年度					
売却目的で保有する貸出金	3,079	価格決定モデル	インプライド利 回り	9%から24%	n/a
貸出金及びリース金融(2)	166	市場で取引され る同等商品	OREO割引 売却費用	10%から66% 8%から24%	26% 9%
その他の資産(3)	165	割引キャッ シュ・フロー	割引率	7%	n/a
2021年12月31日に終了した事業年度					
貸出金及びリース金融(2)	213	市場で取引され る同等商品	OREO割引 売却費用	13%から59% 8%から26%	24% 9%
その他の資産(3)	1,875	割引キャッ シュ・フロー	割引率	7%	n/a
	166	市場で取引され る同等商品	見積評価額	n/a	n/a

- (1) 加重平均は貸出金の公正価値を基に計算されている。
 (2) 貸出金が担保の公正価値まで評価減された住宅モーゲージを示している。
 (3) 減損した特定の再生可能エネルギー投資の公正価値を示している。
 (4) 減損した特定の再生可能エネルギー投資の公正価値及び当社の不動産の合理化に関連する減損した資産の公正価値を示している。
 n/a = 該当なし

[前へ](#) [次へ](#)

注21 - 公正価値オプション

貸出金及び貸出コミットメント契約

当社は、単一企業に対する信用リスクの集中に係る当社のガイドラインを超える特定の貸出金及び貸出コミットメント契約について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。信用供与契約は、積極的に管理されており、必要に応じて、これらの貸出関係に関わる信用リスクはクレジット・デリバティブの利用によって緩和されている。ヘッジ活動の規模やタイミングは、当社のパブリック・サイドの信用判断及び市場予想によって決定される。これらのクレジット・デリバティブは、ヘッジ会計として指定される要件を満たさないため、公正価値で計上される。公正価値オプションにより、当社はこれらの貸出金及び貸出コミットメント契約を公正価値によって計上することが可能になり、経済的背景に関する経営陣の見解及び管理方法とより一貫性のある会計処理となった。また、公正価値オプションにより当社は、金融商品を取得原価で、クレジット・デリバティブを公正価値で会計処理した場合の非対称性から生じる会計上の不安定性を削減することが可能となっている。

売却目的で保有する貸出金(LHFS)

当社は、住宅モーゲージLHFS、商業モーゲージLHFS及び一部のその他のLHFSについて公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。これらの貸出金は積極的に管理及び監視されており、一部の貸出金の市場リスクはデリバティブの利用により適宜、軽減されることがある。当社はデリバティブを適格なヘッジ会計として指定しないことを選択したため、これらは公正価値で計上される。貸出金の公正価値の変動はデリバティブの公正価値の変動により大部分が相殺される。公正価値オプションにより当社は、金融商品を取得原価又は公正価値のいずれか低価で、デリバティブを公正価値で会計処理した場合の非対称性から生じる会計上の不安定性を削減することが可能となっている。当社は、一部のその他のLHFSについては公正価値オプションで計上することを選択していない。これは主に、これらの貸出金がデリバティブによってヘッジされていない変動利付貸出金であるためである。

トレーディング勘定資産に計上される貸出金

当社は、トレーディング目的で保有され公正価値ベースでリスク管理される一部の貸出金について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。

その他の資産

当社は、デリバティブによってヘッジされる一部の長期固定利付信用貸付について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。公正価値オプションを選択したことにより、当社は、金融商品を取得原価で、デリバティブを公正価値で会計処理した場合の非対称性から生じる会計上の不安定性を削減することが可能となっている。

証券担保金融契約

当社は、売戻・買戻条件付契約を含めて、特定の証券担保金融契約について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。これらの選択には、米国政府及び政府機関により担保される特定の契約が含まれ、これらの契約は通常、短期であり金利リスクが最小限である。

長期性預金

当社は、デリバティブによってヘッジされ、かつヘッジ会計として適格でない特定の固定利付長期性預金及び変動利付預金について、公正価値オプションによる会計処理を選択している。公正価値オプションを選択したことにより、当社は、金融商品を取得原価で、デリバティブを公正価値で会計処理した場合の非対称性から生じる会計上の不安定性を削減することが可能となっている。当社は、その他の長期性預金については、デリバティブによってヘッジされていないため、公正価値による計上を選択していない。

短期借入金

当社は、特定の短期借入金(主に短期仕組債務)について、公正価値オプションによる会計処理を選択している。これは、かかる債務が公正価値ベースでリスク管理されるためである。

当社はまた、特定の資産担保付借入契約(短期借入金に分類されている)について、公正価値オプションによる会計処理を選択している。公正価値オプションを選択したことにより、当社は、資産担保付借入契約を取得原価で、かかる金融契約に対応するモーゲージLHFSを公正価値で会計処理した場合の非対称性から生じる会計上の不安定性を削減することが可能となっている。

長期債務

当社は、特定の長期債務(主として仕組債務)について、公正価値オプションによる会計処理を選択している。この長期債務は公正価値ベースでリスク管理されるか、又は関連するヘッジにヘッジ会計が適用できないかのいずれかである。

公正価値オプションの選択

次の表は、2022年及び2021年12月31日現在における公正価値オプションに基づいて会計処理された資産及び負債の公正価値の帳簿価額及び契約元本残高、並びに2022年度、2021年度及び2020年度において公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債の公正価値の変動が連結損益計算書のどの項目に計上されたかを示している。

公正価値オプションの選択

(単位：百万ドル)

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	公正価値の 帳簿価額	契約元本残高	未払元本控除 後の公正価値 の帳簿価額	公正価値の 帳簿価額	契約元本残高	未払元本控除 後の公正価値 の帳簿価額
フェデラル・ファンド貸出金 及び借入有価証券又は売戻 条件付購入有価証券	146,999	147,158	(159)	150,665	150,677	(12)
トレーディング勘定資産に計 上された貸出金(1)	10,143	17,682	(7,539)	10,864	18,895	(8,031)
トレーディング勘定棚卸資産 - その他	20,770	n/a	n/a	21,986	n/a	n/a
個人向け及び商業用貸出金	5,771	5,897	(126)	7,819	7,888	(69)
売却目的で保有する貸出金 (1)	1,115	1,873	(758)	4,455	5,343	(888)
その他の資産	620	n/a	n/a	544	n/a	n/a
長期性預金	311	381	(70)	408	401	7
フェデラル・ファンド借入金 及び貸付有価証券又は買戻 条件付売却有価証券	151,708	151,885	(177)	139,641	139,682	(41)
短期借入金	832	833	(1)	4,279	4,127	152
未実行の貸出コミットメント 契約	110	n/a	n/a	97	n/a	n/a
未払費用及びその他の負債	1,217	1,161	56			
長期債務	33,070	36,830	(3,760)	29,708	30,903	(1,195)

(1) トレーディング勘定資産及びLHFSに計上された貸出金の大部分が、額面からの大幅な割引価格で購入した不良貸出金であり、残りは公正価値が契約元本残高に近似している貸出金である。

n/a = 該当なし

公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債に関連する利益(損失)

(単位：百万ドル)

	マーケット・メイキング 及び類似する活動	その他の収益	合計
	2022年		
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	(164)		(164)
トレーディング勘定棚卸資産 - その他(1)	(1,159)		(1,159)
個人向け及び商業用貸出金	(58)	(27)	(85)
売却目的で保有する貸出金(2)		(304)	(304)
短期借入金	639		639
未実行の貸出コミットメント契約		8	8
未払費用及びその他の負債	11		11
長期債務(3)	4,359	(46)	4,313
その他(4)	74	30	104
合計	3,702	(339)	3,363

	(単位：百万ドル)		
	マーケット・メイキング及び類似する活動	その他の収益	合計
	2021年		
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	275		275
トレーディング勘定棚卸資産 - その他(1)	(211)		(211)
個人向け及び商業用貸出金	78	40	118
売却目的で保有する貸出金(2)		58	58
短期借入金	883		883
長期債務(3)	(604)	(41)	(645)
その他(4)	18	(23)	(5)
合計	439	34	473
	2020年		
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	107		107
トレーディング勘定棚卸資産 - その他(1)	3,216		3,216
個人向け及び商業用貸出金	22	(3)	19
売却目的で保有する貸出金(2)		103	103
短期借入金	(170)		(170)
未実行の貸出コミットメント契約		(65)	(65)
長期債務(3)	(2,175)	(53)	(2,228)
その他(4)	35	(22)	13
合計	1,035	(40)	995

- (1) マーケット・メイキング及び類似する活動における利益(損失)は、主にこれらの資産をヘッジするトレーディング勘定負債に係る(損失)利益と相殺される。
- (2) 当期中に既に売却されたものを含む実行済の貸出金に係るIRLCの価額を含む。
- (3) マーケット・メイキング及び類似する活動における純利益(損失)は、仕組債務の組込デリバティブに関連するものであり、通常、当該債務をヘッジするデリバティブ及び有価証券に係る(損失)利益により相殺される。当社自身の信用スプレッドの変動の累積的な影響及びOCI累計額に認識される金額については注14「その他の包括利益(損失)累計額」を参照。当社自身の信用スプレッドの決定方法については、注20「公正価値測定」を参照のこと。
- (4) フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券、その他の資産、長期性預金、フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券に係る利益(損失)を含む。

公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債の借手固有の信用リスクに関連する利益(損失)

	(単位：百万ドル)		
	2022年	2021年	2020年
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	(950)	128	(172)
個人向け及び商業用貸出金	(51)	7	(19)
売却目的で保有する貸出金	(23)	28	(105)
未実行の貸出コミットメント契約	8	(1)	(65)

注22 - 金融商品の公正価値

金融商品は、注20「公正価値測定」に記載の手法を用いて、公正価値ヒエラルキーにおいて分類されている。一部の貸出金、預金、長期債務、未実行信用供与契約及びその他の金融商品は、公正価値オプションに基づいて会計処理されている。詳細については、注21「公正価値オプション」を参照のこと。以下の開示は、連結貸借対照表において、公正価値で計上されない金融商品又は期末残高の一部のみが公正価値で計上される金融商品を含んでいる。

短期金融商品

現金及び現金同等物、一部の定期預金及びその他の短期投資、フェデラル・ファンド貸出金及び借入金、一部の売戻及び買戻条件付契約、並びに短期借入金を含む短期金融商品の帳簿価額は、公正価値に近似している。これらの金融商品は、一般に当社を限られた信用リスクにさらすもので、定められた満期がないか、或いは短期であり、市場金利に近似した利率を有している。当社は、特定の売戻及び買戻条件付契約について、公正価値オプションによる会計処理を行っている。

公正価値ヒエラルキーに基づき、現金及び現金同等物はレベル1に分類される。定期預金並びに米国政府証券及び短期コマーシャル・ペーパー等のその他の短期投資は、レベル1又はレベル2に分類される。フェデラル・ファンド貸出金及び借入金はレベル2に分類される。売戻及び買戻条件付契約は、一般に短期商品であり、及び/又は米国政府若しくは政府機関により担保される変動利付商品であることから、レベル2に分類される。短期借入金はレベル2に分類される。

金融商品の公正価値

2022年及び2021年12月31日現在、期末残高の一部のみが公正価値で計上されている特定の金融商品の帳簿価額及び公正価値ヒエラルキー別の公正価値は、以下の表の通りである。

金融商品の公正価値

	帳簿価額	公正価値		
		レベル2	レベル3	合計
(単位：百万ドル)				
2022年12月31日現在				
金融資産				
貸出金	1,014,593	50,194	935,282	985,476
売却目的で保有する貸出金	6,871	3,417	3,455	6,872
金融負債				
預金(1)	1,930,341	1,930,165		1,930,165
長期債務	275,982	271,993	1,136	273,129
未実行の商業用信用供与契約(2)	1,650	77	6,596	6,673
2021年12月31日現在				
金融資産				
貸出金	946,142	53,544	919,980	973,524
売却目的で保有する貸出金	15,635	15,016	627	15,643
金融負債				
預金(1)	2,064,446	2,064,438		2,064,438
長期債務	280,117	286,802	1,288	288,090
未実行の商業用信用供与契約(2)	1,554	97	6,384	6,481

- (1) 2022年及び2021年12月31日現在、所定の満期がない要求払預金が9,189億ドル及び1.0兆ドル含まれている。
- (2) 未実行の商業用信用供与契約の帳簿価額は、連結貸借対照表の未払費用及びその他の負債に含まれている。当社は、未実行の個人向け信用供与契約の公正価値を見積っていない。これは、多くの場合、当社がこれらの信用供与契約を借手への通知により減額又は解約することが可能であるためである。コミットメント契約の詳細については、注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

注23 - 事業セグメント情報

当社は以下の4つの事業セグメントを通じて当社の経営成績を報告している。すなわち、「コンシューマー・バンキング」、「グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント」、「グローバル・バンキング」及び「グローバル・マーケット」であり、これ以外の事業は「その他の事業」で報告される。

コンシューマー・バンキング

「コンシューマー・バンキング」は個人及び小規模企業向けに多様な信用、銀行及び投資商品及びサービスを提供している。「コンシューマー・バンキング」の提供する商品には、米国における個人及び小規模企業向けの、従来型の預金、短期市場金利連動型預金、CD及びIRA、当座預金及び投資口座及び商品、クレジット・カード及びデビット・カード、住宅モーゲージ及びホーム・エクイティ・ローン並びに直接及び間接ローンが含まれる。「コンシューマー・バンキング」は住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンのサービシングの影響を含む。

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント

「GWIM」は、財務アドバイザーのネットワークにより、投資管理、仲介、銀行業務及び退職関連のあらゆる商品により顧客のニーズに合わせてカスタマイズされたソリューションを含め、総投資可能資産が250,000ドルを超える顧客に的を絞った対人的な対応によるサービスを提供している。また、「GWIM」は、富裕層から超高所得者を対象として包括的な資産管理ソリューションを提供するとともに、専門資産管理サービスを含む、顧客の資産形成、投資管理、信託及び銀行業務のニーズを満たすためのカスタマイズされたソリューションを提供している。

グローバル・バンキング

「グローバル・バンキング」は、多様な貸付関連商品及びサービス、総合的な運転資本管理及び財務ソリューション、並びに引受及びアドバイザー・サービスを、当社の拠点ネットワーク及び顧客リレーションシップ・チームを通じて提供している。「グローバル・バンキング」はまた、投資銀行商品を顧客に提供している。一部の投資銀行業務及び引受業務の経済的活動は、主に「グローバル・バンキング」及び「グローバル・マーケット」の間で、内部収益配分契約に基づいて共有されている。「グローバル・バンキング」の顧客には一般的に、中堅企業、商業用不動産会社、非営利企業、大手グローバル企業、金融機関、リース顧客、並びにカスタマイズされた統合的な財務アドバイスやソリューションを必要とする米国拠点の中規模企業が含まれている。

グローバル・マーケット

「グローバル・マーケット」は、確定利付商品、信用、通貨、コモディティ及び株式に係る事業を通して、法人顧客に対し販売及び取引サービス並びにリサーチ・サービスを提供している。「グローバル・マーケット」は、マーケット・メイキング、融資、有価証券の清算、決済及びカストディ・サービスを、世界の機関投資家の投資及び取引活動を支援するために提供している。「グローバル・マーケット」の提供する商品には、発行市場と流通市場の両方で取引される有価証券及びデリバティブが含まれる。また「グローバル・マーケット」は、商業及び法人顧客に対し、リスク管理商品も提供している。これら商品におけるマーケット・メイキング活動の結果、「グローバル・マーケット」は、広範囲の金融商品のリスクを管理することが要求される場合がある。さらに、一部の投資銀行業務及び引受業務の経済的活動は、主に「グローバル・マーケット」及び「グローバル・バンキング」の間で、内部収益配分契約に基づいて共有されている。

その他の事業

「その他の事業」は、主にALM活動、清算中の事業、及び事業セグメントに配賦されていない一部の費用で構成される。ALM活動には、実質的にすべての損益が事業セグメントに配賦される金利及び外国為替リスク管理活動が含まれる。

表示基準

管理会計及び報告プロセスでは、収益及び費用の配分手法を活用して、セグメント及び事業の業績を算出している。各事業について算出される当期純利益は、活動ベースの原価モデル、資金移転価格決定、並びに事業の業績を反映するのに経営陣が適切と考えたその他の手法及び仮定を用いた収益及び費用の配分により左右される。

収益合計(支払利息控除後)には、FTEベースの純受取利息及び非金利収益が含まれている。純受取利息のFTEベースへの調整に対応して、法人所得税額が増加する。事業セグメントの業績にも、当期純利益の算定で利用された特定の収益及び費用の調整手法が反映されている。各事業の純受取利息には、金利感応性及び満期特性の類似性に基づいて資産と負債を対応させる資金移転価格決定プロセスによる結果が含まれる。負債及び資本の合計が資産を超過するセグメント(通常、預金等を受け入れるセグメントである)において、当社は資産を負債に対応させるように配分している。事業セグメントの純受取利息はまた、当社の一部のALM活動で生じた純受取利息の配分を含んでいる。

当社のALM活動では、金利ボラティリティによる損益及び資本の変動を管理するために、様々なデリバティブ及び現物商品を用いた包括的な金利リスク管理戦略を維持している。当社の目標は、金利の変動が損益及び資本に著しく不利な影響を及ぼさないように金利感応度を管理することである。当社のALM活動の大半の結果は、事業セグメントに配分され、ALM活動の業績に連動して変動する。ALM活動は、外部の商品価格決定を含むが、これには預金価格決定戦略、社内資金移転価格決定プロセスの影響及びその他のALM活動の正味の影響額等が含まれる。

特定の事業セグメントに直接帰属しない一部の費用は、セグメントに配分される。特定の集中化又は共有化部門の費用は、その利用を反映させた方法に基づいて配分される。

2021年10月1日より、以前は「グローバル・マーケット」セグメントに含まれていた事業活動が、上級経営陣への業績報告の再調整と整合する形で、「その他の事業」の清算中の事業として報告されている。この事業活動は「グローバル・マーケット」の経営成績にとって重要性はなく、過去の経営成績は修正再表示されていないが、新しい表示方法の下では、2021年9月30日及び2021年6月30日に終了した3ヶ月間のこの事業活動の非金利費用それぞれ309百万ドル及び473百万ドルは増加することになり、これらの期間の「グローバル・マーケット」の経営成績に含まれないことになる。

以下の表は、各事業セグメント及び「その他の事業」に関する、2022年度、2021年度及び2020年度における当期純利益(損失)及びその内訳(事業セグメント、「その他の事業」及び当社全体のFTEベースの純受取利息を含む)並びに2022年、2021年及び2020年12月31日現在の資産合計を示している。

事業セグメント及び「その他の事業」の業績

(単位:百万ドル)

12月31日現在及び同日に終了した事業年度	当社全体(1)			コンシューマー・バンキング		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
純受取利息	52,900	43,361	43,859	30,045	24,929	24,698
非金利収益	42,488	46,179	42,168	8,590	9,076	8,564
収益合計 (支払利息控除後)	95,388	89,540	86,027	38,635	34,005	33,262
貸倒引当金繰入額	2,543	(4,594)	11,320	1,980	(1,035)	5,765
非金利費用	61,438	59,731	55,213	20,077	19,290	18,882
税引前当期純利益	31,407	34,403	19,494	16,578	15,750	8,615
法人所得税費用	3,879	2,425	1,600	4,062	3,859	2,111
当期純利益	27,528	31,978	17,894	12,516	11,891	6,504
資産合計の期末残高	3,051,375	3,169,495		1,126,453	1,131,142	

(単位:百万ドル)

	グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント			グローバル・バンキング		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
純受取利息	7,466	5,664	5,468	12,184	8,511	9,013
非金利収益	14,282	15,084	13,116	10,045	12,364	9,974
収益合計 (支払利息控除後)	21,748	20,748	18,584	22,229	20,875	18,987
貸倒引当金繰入額	66	(241)	357	641	(3,201)	4,897
非金利費用	15,490	15,258	14,160	10,966	10,632	9,342
税引前当期純利益	6,192	5,731	4,067	10,622	13,444	4,748
法人所得税費用	1,517	1,404	996	2,815	3,630	1,282
当期純利益	4,675	4,327	3,071	7,807	9,814	3,466
資産合計の期末残高	368,893	438,275		588,466	638,131	

(単位：百万ドル)

	グローバル・マーケット			その他の事業		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
純受取利息	3,088	4,011	4,646	117	246	34
非金利収益	15,050	15,244	14,119	(5,479)	(5,589)	(3,605)
収益合計 (支払利息控除後)	18,138	19,255	18,765	(5,362)	(5,343)	(3,571)
貸倒引当金繰入額	28	65	251	(172)	(182)	50
非金利費用	12,420	13,032	11,417	2,485	1,519	1,412
税引前当期純利益(損失)	5,690	6,158	7,097	(7,675)	(6,680)	(5,033)
法人所得税費用 (ベネフィット)	1,508	1,601	1,845	(6,023)	(8,069)	(4,634)
当期純利益(損失)	4,182	4,557	5,252	(1,652)	1,389	(399)
資産合計の期末残高	812,489	747,794		155,074	214,153	

(1) セグメント間に重要な内部収益はなかった。

以下の表は、2022年度、2021年度及び2020年度における各事業セグメント、「その他の事業」及び当社全体の非金利収益及びその内訳を示している。詳細については、注2「純受取利息及び非金利収益」を参照のこと。

事業セグメント及び「その他の事業」の非金利収益

	(単位：百万ドル)					
	当社全体			コンシューマー・バンキング		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
手数料及びコミッション：						
カード収益						
インターチェンジ手数料	4,096	4,560	3,954	3,239	3,597	3,027
その他のカード収益	1,987	1,658	1,702	1,930	1,575	1,646
カード収益合計	6,083	6,218	5,656	5,169	5,172	4,673
サービス手数料						
預金関連手数料	5,190	6,271	5,991	2,706	3,538	3,417
貸出関連手数料	1,215	1,233	1,150			
サービス手数料合計	6,405	7,504	7,141	2,706	3,538	3,417
投資及び仲介手数料						
資産管理手数料	12,152	12,729	10,708	195	188	146
仲介手数料	3,749	3,961	3,866	109	132	127
投資及び仲介手数料合計	15,901	16,690	14,574	304	320	273
投資銀行事業手数料						
引受手数料	1,970	5,077	4,698			
シンジケート手数料	1,070	1,499	861			
財務アドバイザー・サービス収益	1,783	2,311	1,621			
投資銀行事業手数料合計	4,823	8,887	7,180			
手数料及びコミッション合計	33,212	39,299	34,551	8,179	9,030	8,363
マーケット・メイキング及び類似する活動	12,075	8,691	8,355	10	1	2
その他の収益(損失)	(2,799)	(1,811)	(738)	401	45	199
非金利収益合計	42,488	46,179	42,168	8,590	9,076	8,564

	(単位：百万ドル)					
	グローバル・ウェルス・アンド・ インベストメント・マネジメント			グローバル・バンキング		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
手数料及びコミッション：						
カード収益						
インターチェンジ手数料	20	43	36	767	700	499
その他のカード収益	50	42	42	7	13	14
カード収益合計	70	85	78	774	713	513
サービス手数料						
預金関連手数料	65	72	67	2,310	2,508	2,298
貸出関連手数料	8			983	1,015	940
サービス手数料合計	73	72	67	3,293	3,523	3,238
投資及び仲介手数料						
資産管理手数料	11,957	12,541	10,578			
仲介手数料	1,604	1,771	1,692	42	104	74
投資及び仲介手数料合計	13,561	14,312	12,270	42	104	74
投資銀行事業手数料						
引受手数料	189	388	391	796	2,187	2,070
シンジケート手数料				565	781	482
財務アドバイザー・サービス収益				1,643	2,139	1,458
投資銀行事業手数料合計	189	388	391	3,004	5,107	4,010
手数料及びコミッション合計	13,893	14,857	12,806	7,113	9,447	7,835
マーケット・メイキング及び類似する活動	102	40	63	215	145	103
その他の収益(損失)	287	187	247	2,717	2,772	2,036
非金利収益合計	14,282	15,084	13,116	10,045	12,364	9,974

	(単位：百万ドル)					
	グローバル・マーケット			その他の事業(1)		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
手数料及びコミッション：						
カード収益						
インターチェンジ手数料	66	220	391	4		1
その他のカード収益					28	
カード収益合計	66	220	391	4	28	1
サービス手数料						
預金関連手数料	101	146	177	8	7	32
貸出関連手数料	224	218	210			
サービス手数料合計	325	364	387	8	7	32
投資及び仲介手数料						
資産管理手数料						(16)
仲介手数料	2,002	1,979	1,973	(8)	(25)	
投資及び仲介手数料合計	2,002	1,979	1,973	(8)	(25)	(16)
投資銀行事業手数料						
引受手数料	1,176	2,725	2,449	(191)	(223)	(212)
シンジケート手数料	505	718	379			
財務アドバイザー・サービス収益	139	173	163	1	(1)	
投資銀行事業手数料合計	1,820	3,616	2,991	(190)	(224)	(212)
手数料及びコミッション合計	4,213	6,179	5,742	(186)	(214)	(195)
マーケット・メイキング及び類似する活動	11,406	8,760	8,471	342	(255)	(284)
その他の収益(損失)	(569)	305	(94)	(5,635)	(5,120)	(3,126)
非金利収益合計	15,050	15,244	14,119	(5,479)	(5,589)	(3,605)

(1) 「その他の事業」には、連結会社間取引の消去が含まれる。

事業セグメントの調整

	(単位：百万ドル)		
	2022年	2021年	2020年
セグメントの収益合計(支払利息控除後)	100,750	94,883	89,598
調整(1):			
資産負債管理活動	(164)	(4)	375
清算中の事業、撤退事業及びその他	(5,198)	(5,339)	(3,946)
FTEベース調整額	(438)	(427)	(499)
連結収益(支払利息控除後)	94,950	89,113	85,528
セグメント当期純利益合計	29,180	30,589	18,293
調整(税引後)(1):			
資産負債管理活動	(122)	11	279
清算中の事業、撤退事業及びその他	(1,530)	1,378	(678)
連結当期純利益	27,528	31,978	17,894

	(単位：百万ドル)	
	12月31日現在	
	2022年	2021年
セグメント資産合計	2,896,301	2,955,342
調整(1):		
資産負債管理活動(証券ポートフォリオを含む)	1,133,375	1,363,626
負債に一致させるためのセグメントの資産配分の処理	(1,041,793)	(1,216,891)
その他	63,492	67,418
連結資産合計	3,051,375	3,169,495

(1) 調整は各事業セグメントに具体的に配分されていない連結収益、費用及び資産額を含む。

注24 - 親会社情報

以下の表は、親会社単独の財務情報である。

要約損益計算書

(単位：百万ドル)

	2022年	2021年	2020年
収益			
子会社からの配当金：			
銀行持株会社及び関連子会社	22,250	15,621	10,352
子会社からの受取利息	12,420	8,362	8,825
その他の収益(損失)	(201)	(114)	(138)
収益合計	34,469	23,869	19,039
費用			
子会社からの借入金利息	236	54	136
その他の支払利息	7,041	3,383	4,119
非金利費用	1,322	1,531	1,651
費用合計	8,599	4,968	5,906
税金及び子会社の留保利益に対する 持分控除前当期利益	25,870	18,901	13,133
法人所得税費用	683	886	649
子会社の留保利益に対する持分控除前当期利益	25,187	18,015	12,484
子会社の留保利益(損失)に対する持分：			
銀行持株会社及び関連子会社	2,333	14,078	5,372
非銀行会社及び関連子会社	8	(115)	38
子会社の留保利益(損失)に対する持分合計	2,341	13,963	5,410
当期純利益	27,528	31,978	17,894

要約貸借対照表

(単位：百万ドル)

12月31日現在

	2022年	2021年
資産		
銀行子会社が保有する現金	9,609	5,011
有価証券	617	671
子会社に対する受取債権：		
銀行持株会社及び関連子会社	222,584	217,447
銀行及び関連子会社	220	347
非銀行会社及び関連子会社	978	368
子会社に対する投資：		
銀行持株会社及び関連子会社	301,207	316,497
非銀行会社及び関連子会社	3,770	3,645
その他の資産	7,156	8,602
資産合計	546,141	552,588
負債及び株主持分		
未払費用及びその他の負債	14,193	17,394
子会社に対する債務：		
銀行及び関連子会社	260	107
銀行持株会社及び関連子会社	21	3
非銀行会社及び関連子会社	14,578	11,564
長期債務	243,892	253,454
負債合計	272,944	282,522
株主持分	273,197	270,066
負債及び株主持分合計	546,141	552,588

要約キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万ドル)		
	2022年	2021年	2020年
営業活動			
当期純利益	27,528	31,978	17,894
当期純利益(損失)より営業活動から生じた(に使用された)現金(純額)への調整：			
子会社の留保(利益)損失に対する持分	(2,341)	(13,963)	(5,410)
その他の営業活動(純額)	(31,777)	(7,144)	14,303
営業活動から生じた(に使用された)現金(純額)	(6,590)	10,871	26,787
投資活動			
有価証券の売却(購入)(純額)	25	(14)	(4)
子会社への支払額(純額)	(6,044)	(10,796)	(33,111)
その他の投資活動(純額)	(34)	(26)	(7)
投資活動に使用された現金(純額)	(6,053)	(10,836)	(33,122)
財務活動			
その他の借入金の純増加(減少)額	2,853	503	(422)
長期債務の発行による収入	44,123	56,106	43,766
長期債務の償還	(19,858)	(24,544)	(23,168)
優先株式及びワラントの発行による収入	4,426	2,170	2,181
優先株式の償還	(654)	(1,971)	(1,072)
普通株式の買戻し	(5,073)	(25,126)	(7,025)
現金配当金支払	(8,576)	(8,055)	(7,727)
財務活動から生じた(に使用された)現金(純額)	17,241	(917)	6,533
銀行子会社が保有する現金の純増加(減少)額	4,598	(882)	198
1月1日現在の銀行子会社が保有する現金	5,011	5,893	5,695
12月31日現在の銀行子会社が保有する現金	9,609	5,011	5,893

注25 - 地域別業績

当社の事業は、米国内及び米国外のいずれの市場においても高度に統合されている。米国外の事業活動は、主に欧州、中東、アフリカ及びアジアで行われている。当社は、地域別業績を、該当する地域の資本又は費用を管理するために使用している事業単位に基づいて識別している。そのため、地域における資本又は費用に適切に収益が対応するよう、収益の配分について一定の判断を行う必要がある。以下に表示する地域別の総資産額、総収益額(支払利息控除後)、税引前当期純利益及び当期純利益額を導き出すため、特定の資産、負債、収益及び費用の金額を配分している。

(単位：百万ドル)

	年度	期末現在の 総資産額(1)	総収益額(支払利 息控除後)(2)	税引前 当期純利益	当期純利益
米国(3)	2022	2,631,815	82,890	28,135	25,607
	2021	2,789,862	78,012	31,392	27,781
	2020		75,576	18,247	16,692
アジア	2022	127,399	4,597	1,144	865
	2021	117,085	4,439	988	733
	2020		4,232	1,051	788
ヨーロッパ・中東・アフリカ	2022	262,856	6,044	1,121	689
	2021	233,356	5,423	1,097	3,134
	2020		4,491	(596)	264
ラテンアメリカ・カリブ諸国	2022	29,305	1,419	569	367
	2021	29,192	1,239	499	330
	2020		1,229	293	150
米国外合計	2022	419,560	12,060	2,834	1,921
	2021	379,633	11,101	2,584	4,197
	2020		9,952	748	1,202
連結合計	2022	3,051,375	94,950	30,969	27,528
	2021	3,169,495	89,113	33,976	31,978
	2020		85,528	18,995	17,894

(1) 資産合計には長期資産が含まれており、ほぼすべてが米国内にある。

(2) 表示された期間のいずれにおいても、地域間に重要な内部収益はなかった。

(3) 大部分が米国の金額を反映している。

[前へ](#)

[次へ](#)

(7) 財務報告に係る内部統制の経営者報告書

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの経営陣は、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。

当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、及び米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関し、合理的な保証を提供するために整備された手続きである。当社の財務報告に係る内部統制には、()当社の取引及び資産の処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に係るもの、()米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務書類の作成に必要な取引が記録されていることについて、また当社の収入及び支出が当社の経営陣及び取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、並びに()財務書類に重要な影響を与える可能性のある当社の資産の未承認の取得、使用又は処分の防止又は適時発見に関して合理的な保証を提供する方針及び手続きが含まれている。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽表示が防止又は発見されない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分になるリスク、又は方針若しくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

当社の経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」に定められている枠組みに基づいて、2022年12月31日現在の財務報告に関する当社の内部統制の有効性を評価した。その評価に基づいて、経営陣は、2022年12月31日現在、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

2022年12月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、付属の報告書に記されている通り、2022年12月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性について無限定適正意見が表明されている。

ブライアン・T・モイニハン

会長、最高経営責任者兼社長

アラスティア・M・ボースウィック

最高財務責任者

[前へ](#)

[次へ](#)

Bank of America Corporation and Subsidiaries

Consolidated Statement of Income

(In millions, except per share information)	2022	2021	2020
Net interest income			
Interest income	\$ 72,565	\$ 47,672	\$ 51,585
Interest expense	20,103	4,738	8,225
Net interest income	52,462	42,934	43,360
Noninterest income			
Fees and commissions	33,212	39,299	34,551
Market making and similar activities	12,075	8,691	8,355
Other income	(2,799)	(1,811)	(738)
Total noninterest income	42,488	46,179	42,168
Total revenue, net of interest expense	94,950	89,113	85,528
Provision for credit losses	2,543	(4,594)	11,320
Noninterest expense			
Compensation and benefits	36,447	36,140	32,725
Occupancy and equipment	7,071	7,138	7,141
Information processing and communications	6,279	5,769	5,222
Product delivery and transaction related	3,653	3,881	3,433
Professional fees	2,142	1,775	1,694
Marketing	1,825	1,939	1,701
Other general operating	4,021	3,089	3,297
Total noninterest expense	61,438	59,731	55,213
Income before income taxes	30,969	33,976	18,995
Income tax expense	3,441	1,998	1,101
Net income	\$ 27,528	\$ 31,978	\$ 17,894
Preferred stock dividends and other	1,513	1,421	1,421
Net income applicable to common shareholders	\$ 26,015	\$ 30,557	\$ 16,473
Per common share information			
Earnings	\$ 3.21	\$ 3.60	\$ 1.88
Diluted earnings	3.19	3.57	1.87
Average common shares issued and outstanding	8,113.7	8,493.3	8,753.2
Average diluted common shares issued and outstanding	8,167.5	8,558.4	8,790.9

Consolidated Statement of Comprehensive Income

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Net income	\$ 27,528	\$ 31,978	\$ 17,894
Other comprehensive income (loss), net-of-tax:			
Net change in debt securities	(6,028)	(2,077)	4,799
Net change in debt valuation adjustments	755	356	(498)
Net change in derivatives	(10,055)	(2,300)	820
Employee benefit plan adjustments	(667)	624	(98)
Net change in foreign currency translation adjustments	(57)	(45)	(52)
Other comprehensive income (loss)	(16,052)	(3,448)	4,977
Comprehensive income (loss)	\$ 11,476	\$ 28,530	\$ 22,871

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

Bank of America Corporation and Subsidiaries

Consolidated Balance Sheet

(Dollars in millions)	December 31	
	2022	2021
Assets		
Cash and due from banks	\$ 30,334	\$ 29,222
Interest-bearing deposits with the Federal Reserve, non-U.S. central banks and other banks	199,869	316,999
Cash and cash equivalents	230,203	348,221
Time deposits placed and other short-term investments	7,259	7,144
Federal funds sold and securities borrowed or purchased under agreements to resell (includes \$146,999 and \$150,065 measured at fair value)	267,574	250,720
Trading account assets (includes \$115,505 and \$103,434 pledged as collateral)	296,108	247,080
Derivative assets	48,642	35,344
Debt securities:		
Carried at fair value	229,994	308,073
Held-to-maturity, at cost (fair value - \$524,267 and \$655,890)	632,825	674,554
Total debt securities	862,819	982,627
Loans and leases (includes \$5,771 and \$7,819 measured at fair value)	1,045,747	979,124
Allowance for loan and lease losses	(12,682)	(12,387)
Loans and leases, net of allowance	1,033,065	966,737
Premises and equipment, net	11,510	10,833
Goodwill	69,022	69,022
Loans held for sale (includes \$1,115 and \$4,455 measured at fair value)	6,871	15,635
Customer and other receivables	67,543	72,263
Other assets (includes \$9,594 and \$12,144 measured at fair value)	150,759	163,669
Total assets	\$ 3,051,375	\$ 3,169,495
Liabilities		
Deposits in U.S. offices:		
Noninterest-bearing	\$ 640,745	\$ 784,189
Interest-bearing (includes \$311 and \$405 measured at fair value)	1,182,590	1,165,914
Deposits in non-U.S. offices:		
Noninterest-bearing	20,480	27,457
Interest-bearing	86,526	86,888
Total deposits	1,930,341	2,064,448
Federal funds purchased and securities loaned or sold under agreements to repurchase (includes \$151,708 and \$139,541 measured at fair value)	195,635	192,329
Trading account liabilities	80,399	100,690
Derivative liabilities	44,816	37,675
Short-term borrowings (includes \$832 and \$4,279 measured at fair value)	26,932	23,753
Accrued expenses and other liabilities (includes \$9,752 and \$11,489 measured at fair value and \$1,540 and \$1,456 of reserve for unfunded lending commitments)	224,073	200,419
Long-term debt (includes \$33,070 and \$29,708 measured at fair value)	275,982	280,117
Total liabilities	2,778,178	2,899,429
Commitments and contingencies (Note 6 - Securitizations and Other Variable Interest Entities and Note 12 - Commitments and Contingencies)		
Shareholders' equity		
Preferred stock, \$0.01 par value; authorized - 100,000,000 shares; issued and outstanding - 4,088,101 and 3,939,686 shares	28,397	24,708
Common stock and additional paid-in capital, \$0.01 par value; authorized - 12,900,000,000 shares; issued and outstanding - 7,996,777,943 and 8,077,831,463 shares	58,953	62,398
Retained earnings	207,003	188,064
Accumulated other comprehensive income (loss)	(21,156)	(5,104)
Total shareholders' equity	273,197	270,066
Total liabilities and shareholders' equity	\$ 3,051,375	\$ 3,169,495
Assets of consolidated variable interest entities included in total assets above (isolated to settle the liabilities of the variable interest entities)		
Trading account assets	\$ 2,816	\$ 5,004
Loans and leases	16,738	17,135
Allowance for loan and lease losses	(797)	(958)
Loans and leases, net of allowance	15,941	16,177
All other assets	116	189
Total assets of consolidated variable interest entities	\$ 18,873	\$ 21,370
Liabilities of consolidated variable interest entities included in total liabilities above		
Short-term borrowings (includes \$42 and \$51 of non-recourse short-term borrowings)	\$ 42	\$ 247
Long-term debt (includes \$4,581 and \$3,587 of non-recourse debt)	4,581	3,587
All other liabilities (includes \$13 and \$7 of non-recourse liabilities)	13	7
Total liabilities of consolidated variable interest entities	\$ 4,636	\$ 3,841

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

Bank of America Corporation and Subsidiaries

Consolidated Statement of Changes in Shareholders' Equity

(In millions)	Preferred Stock	Common Stock and Additional Paid-in Capital		Retained Earnings	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Shareholders' Equity
		Shares	Amount			
Balance, December 31, 2019	\$ 23,401	8,836.1	\$ 91,723	\$ 156,319	\$ (6,633)	\$ 204,810
Cumulative adjustment for adoption of credit loss accounting standard				(2,406)		(2,406)
Net income				17,894		17,894
Net change in debt securities					4,799	4,799
Net change in debit valuation adjustments					(498)	(498)
Net change in derivatives					826	826
Employee benefit plan adjustments					(98)	(98)
Net change in foreign currency translation adjustments					(52)	(52)
Dividends declared:						
Common				(6,289)		(6,289)
Preferred				(1,421)		(1,421)
Issuance of preferred stock	2,181					2,181
Redemption of preferred stock	(1,072)					(1,072)
Common stock issued under employee plans, net, and other		41.7	1,284	(9)		1,275
Common stock repurchased		(227.0)	(7,025)			(7,025)
Balance, December 31, 2020	\$ 24,510	8,850.8	\$ 85,982	\$ 164,088	\$ (1,656)	\$ 272,924
Net income				31,978		31,978
Net change in debt securities					(2,077)	(2,077)
Net change in debit valuation adjustments					356	356
Net change in derivatives					(2,306)	(2,306)
Employee benefit plan adjustments					624	624
Net change in foreign currency translation adjustments					(45)	(45)
Dividends declared:						
Common				(6,575)		(6,575)
Preferred				(1,421)		(1,421)
Issuance of preferred stock	2,169					2,169
Redemption of preferred stock	(1,971)					(1,971)
Common stock issued under employee plans, net, and other		42.3	1,542	(6)		1,536
Common stock repurchased		(615.3)	(25,126)			(25,126)
Balance, December 31, 2021	\$ 24,708	8,077.8	\$ 62,398	\$ 188,064	\$ (5,104)	\$ 270,066
Net income				27,528		27,528
Net change in debt securities					(6,028)	(6,028)
Net change in debit valuation adjustments					755	755
Net change in derivatives					(10,055)	(10,055)
Employee benefit plan adjustments					(667)	(667)
Net change in foreign currency translation adjustments					(57)	(57)
Dividends declared:						
Common				(6,963)		(6,963)
Preferred				(1,596)		(1,596)
Issuance of preferred stock	4,426					4,426
Redemption of preferred stock	(737)		83			(654)
Common stock issued under employee plans, net, and other		44.9	1,545	(30)		1,515
Common stock repurchased		(125.9)	(5,073)			(5,073)
Balance, December 31, 2022	\$ 28,397	7,996.8	\$ 58,953	\$ 207,003	\$ (21,156)	\$ 273,197

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

Bank of America Corporation and Subsidiaries

Consolidated Statement of Cash Flows

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Operating activities			
Net income	\$ 27,528	\$ 31,978	\$ 17,894
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:			
Provision for credit losses	2,543	(4,594)	11,320
Gains on sales of debt securities	(32)	(22)	(411)
Depreciation and amortization	1,978	1,898	1,843
Net amortization of premium/discount on debt securities	2,072	5,837	4,101
Deferred income taxes	739	(838)	(1,737)
Stock-based compensation	2,862	2,768	2,031
Loans held-for-sale:			
Originations and purchases	(24,862)	(43,635)	(19,657)
Proceeds from sales and paydowns of loans originally classified as held for sale and instruments from related securitization activities	31,567	34,684	19,049
Net change in:			
Trading and derivative assets/liabilities	(95,772)	(22,104)	16,942
Other assets	20,799	(34,455)	(12,883)
Accrued expenses and other liabilities	23,029	16,639	(4,385)
Other operating activities, net	1,222	4,651	3,886
Net cash provided by (used in) operating activities	(6,327)	(7,193)	37,993
Investing activities			
Net change in:			
Time deposits placed and other short-term investments	(115)	(598)	561
Federal funds sold and securities borrowed or purchased under agreements to resell	(16,854)	53,338	(29,461)
Debt securities carried at fair value:			
Proceeds from sales	69,114	6,893	77,524
Proceeds from paydowns and maturities	110,195	159,616	91,064
Purchases	(134,962)	(238,398)	(194,877)
Held-to-maturity debt securities:			
Proceeds from paydowns and maturities	63,852	124,880	93,835
Purchases	(24,096)	(362,736)	(257,535)
Loans and leases:			
Proceeds from sales of loans originally classified as held for investment and instruments from related securitization activities	26,757	10,396	13,351
Purchases	(5,798)	(5,164)	(5,229)
Other changes in loans and leases, net	(86,010)	(58,039)	36,571
Other investing activities, net	(4,612)	(3,479)	(3,489)
Net cash used in investing activities	(2,529)	(313,291)	(177,665)
Financing activities			
Net change in:			
Deposits	(134,190)	268,966	300,677
Federal funds purchased and securities loaned or sold under agreements to repurchase	3,306	22,006	5,214
Short-term borrowings	3,179	4,432	(4,893)
Long-term debt:			
Proceeds from issuance	65,910	78,675	57,013
Retirement	(34,055)	(48,826)	(47,948)
Preferred stock:			
Proceeds from issuance	4,426	2,169	2,181
Redemption	(654)	(1,971)	(1,072)
Common stock repurchased	(5,073)	(25,126)	(7,025)
Cash dividends paid	(8,576)	(8,055)	(7,727)
Other financing activities, net	(312)	(620)	(601)
Net cash provided by (used in) financing activities	(106,039)	291,650	355,819
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(3,123)	(3,408)	2,756
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	(118,018)	(32,242)	218,903
Cash and cash equivalents at January 1	348,221	380,463	161,560
Cash and cash equivalents at December 31	\$ 230,203	\$ 348,221	\$ 380,463
Supplemental cash flow disclosures			
Interest paid	\$ 18,526	\$ 4,506	\$ 8,662
Income taxes paid, net	2,288	2,760	2,894

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

Bank of America Corporation and Subsidiaries Notes to Consolidated Financial Statements

NOTE 1 Summary of Significant Accounting Principles

Bank of America Corporation, a bank holding company and a financial holding company, provides a diverse range of financial services and products throughout the U.S. and in certain international markets. The term "the Corporation" as used herein may refer to Bank of America Corporation, individually, Bank of America Corporation and its subsidiaries, or certain of Bank of America Corporation's subsidiaries or affiliates.

Principles of Consolidation and Basis of Presentation

The Consolidated Financial Statements include the accounts of the Corporation and its majority-owned subsidiaries and those variable interest entities (VIEs) where the Corporation is the primary beneficiary. Intercompany accounts and transactions have been eliminated. Results of operations of acquired companies are included from the dates of acquisition, and for VIEs, from the dates that the Corporation became the primary beneficiary. Assets held in an agency or fiduciary capacity are not included in the Consolidated Financial Statements. The Corporation accounts for investments in companies for which it owns a voting interest and for which it has the ability to exercise significant influence over operating and financing decisions using the equity method of accounting. These investments, which include the Corporation's interests in affordable housing and renewable energy partnerships, are recorded in other assets. Equity method investments are subject to impairment testing, and the Corporation's proportionate share of income or loss is included in other income.

The preparation of the Consolidated Financial Statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America requires management to make estimates and assumptions that affect reported amounts and disclosures. Actual results could materially differ from those estimates and assumptions. Certain prior-period amounts have been reclassified to conform to current period presentation.

New Accounting Standards

Hedge Accounting

The FASB issued a new accounting standard that makes targeted improvements to the application of the fair value hedge accounting guidance for closed portfolios of financial assets. The targeted improvements were effective January 1, 2023 on a prospective basis.

Financial Instruments - Credit Losses

The FASB amended the accounting and disclosure requirements for expected credit losses (ECL) by removing the recognition and measurement guidance on troubled debt restructurings (TDRs) and adding disclosures on the financial effect and subsequent performance of certain types of modifications made to borrowers experiencing financial difficulties. The effects of these changes on the Corporation's consolidated financial position, results of operations or disclosures in the Notes to the Consolidated Financial Statements are not significant. The amendments were effective on January 1, 2023, which the Corporation adopted using a modified retrospective approach.

Significant Accounting Principles

Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents include cash on hand, cash items in the process of collection, cash segregated under federal and other brokerage regulations, and amounts due from correspondent banks, the Federal Reserve Bank and certain non-U.S. central banks. Certain cash balances are restricted as to withdrawal or usage by legally binding contractual agreements or regulatory requirements.

Securities Financing Agreements

Securities borrowed or purchased under agreements to resell and securities loaned or sold under agreements to repurchase (securities financing agreements) are treated as collateralized financing transactions except in instances where the transaction is required to be accounted for as individual sale and purchase transactions. Generally, these agreements are recorded at acquisition or sale price plus accrued interest. In instances where the interest is negative, the Corporation's policy is to present negative interest on financial assets as interest income and negative interest on financial liabilities as interest expense. For securities financing agreements that are accounted for under the fair value option, the changes in the fair value of these securities financing agreements are recorded in market making and similar activities in the Consolidated Statement of Income.

The Corporation's policy is to monitor the market value of the principal amount loaned under resale agreements and obtain collateral from or return collateral pledged to counterparties when appropriate. Securities financing agreements do not create material credit risk due to these collateral provisions; therefore, an allowance for loan losses is not necessary.

In transactions where the Corporation acts as the lender in a securities lending agreement and receives securities that can be pledged or sold as collateral, it recognizes an asset on the Consolidated Balance Sheet at fair value, representing the securities received, and a liability, representing the obligation to return those securities.

Trading Instruments

Financial instruments utilized in trading activities are carried at fair value. Fair value is generally based on quoted market prices for the same or similar assets and liabilities. If these market prices are not available, fair values are estimated based on dealer quotes, pricing models, discounted cash flow methodologies, or similar techniques where the determination of fair value may require significant management judgment or estimation. Realized gains and losses are recorded on a trade-date basis. Realized and unrealized gains and losses are recognized in market making and similar activities.

Derivatives and Hedging Activities

Derivatives are entered into on behalf of customers, for trading or to support risk management activities. Derivatives used in risk management activities include derivatives that are both designated in qualifying accounting hedge relationships and derivatives used to hedge market risks in relationships that are not designated in qualifying accounting hedge relationships (referred to as other risk management activities). The Corporation manages interest rate and foreign currency exchange rate sensitivity predominantly through the use of derivatives. Derivatives utilized by the Corporation include swaps, futures and forward settlement contracts, and option contracts.

All derivatives are recorded on the Consolidated Balance Sheet at fair value, taking into consideration the effects of legally enforceable master netting agreements that allow the Corporation to settle positive and negative positions and offset cash collateral held with the same counterparty on a net basis. For exchange-traded contracts, fair value is based on quoted market prices in active or inactive markets or is derived from observable market-based pricing parameters, similar to those applied to over-the-counter (OTC) derivatives. For non-exchange traded contracts, fair value is based on dealer quotes, pricing models, discounted cash flow methodologies or similar techniques for which the determination of fair value may require significant management judgment or estimation.

Valuations of derivative assets and liabilities reflect the value of the instrument including counterparty credit risk. These values also take into account the Corporation's own credit standing.

Trading Derivatives and Other Risk Management Activities

Derivatives held for trading purposes are included in derivative assets or derivative liabilities on the Consolidated Balance Sheet with changes in fair value included in market making and similar activities.

Derivatives used for other risk management activities are included in derivative assets or derivative liabilities. Derivatives used in other risk management activities have not been designated in qualifying accounting hedge relationships because they did not qualify or the risk that is being mitigated pertains to an item that is reported at fair value through earnings so that the effect of measuring the derivative instrument and the asset or liability to which the risk exposure pertains will offset in the Consolidated Statement of Income to the extent effective. The changes in the fair value of derivatives that serve to mitigate certain risks associated with mortgage servicing rights (MSRs), interest rate lock commitments (IRLCs) and first-lien mortgage loans held-for-sale (LHFS) that are originated by the Corporation are recorded in other income. Changes in the fair value of derivatives that serve to mitigate interest rate risk and foreign currency risk are included in market making and similar activities. Credit derivatives are also used by the Corporation to mitigate the risk associated with various credit exposures. The changes in the fair value of these derivatives are included in market making and similar activities and other income.

Derivatives Used For Hedge Accounting Purposes (Accounting Hedges)

For accounting hedges, the Corporation formally documents at inception all relationships between hedging instruments and hedged items, as well as the risk management objectives and strategies for undertaking various accounting hedges. Additionally, the Corporation primarily uses regression analysis at the inception of a hedge and for each reporting period thereafter to assess whether the derivative used in an accounting hedge transaction is expected to be and has been highly effective in offsetting changes in the fair value or cash flows of a hedged item or forecasted transaction. The Corporation discontinues hedge accounting when it is determined that a derivative is not expected to be or has ceased to be highly effective as a hedge, and then reflects changes in fair value of the derivative in earnings after termination of the hedge relationship.

Fair value hedges are used to protect against changes in the fair value of the Corporation's assets and liabilities that are attributable to interest rate or foreign exchange volatility. Changes in the fair value of derivatives designated as fair value

hedges are recorded in earnings, together and in the same income statement line item with changes in the fair value of the related hedged item. If a derivative instrument in a fair value hedge is terminated or the hedge designation removed, the previous adjustments to the carrying value of the hedged asset or liability are subsequently accounted for in the same manner as other components of the carrying value of that asset or liability. For interest-earning assets and interest-bearing liabilities, such adjustments are amortized to earnings over the remaining life of the respective asset or liability.

Cash flow hedges are used primarily to minimize the variability in cash flows of assets and liabilities or forecasted transactions caused by interest rate or foreign exchange rate fluctuations. The Corporation also uses cash flow hedges to hedge the price risk associated with deferred compensation. Changes in the fair value of derivatives used in cash flow hedges are recorded in accumulated other comprehensive income (OCI) and are reclassified into the line item in the income statement in which the hedged item is recorded in the same period the hedged item affects earnings. Components of a derivative that are excluded in assessing hedge effectiveness are recorded in the same income statement line item as the hedged item.

Net investment hedges are used to manage the foreign exchange rate sensitivity arising from a net investment in a foreign operation. Changes in the spot prices of derivatives that are designated as net investment hedges of foreign operations are recorded as a component of accumulated OCI. The remaining components of these derivatives are excluded in assessing hedge effectiveness and are recorded in market making and similar activities.

Securities

Debt securities are reported on the Consolidated Balance Sheet at their trade date. Their classification is dependent on the purpose for which the securities were acquired. Debt securities purchased for use in the Corporation's trading activities are reported in trading account assets at fair value with unrealized gains and losses included in market making and similar activities. Substantially all other debt securities purchased are used in the Corporation's asset and liability management (ALM) activities and are reported on the Consolidated Balance Sheet as either debt securities carried at fair value or as held-to-maturity (HTM) debt securities. Debt securities carried at fair value are either available-for-sale (AFS) securities with unrealized gains and losses net-of-tax included in accumulated OCI or carried at fair value with unrealized gains and losses reported in market making and similar activities. HTM debt securities are debt securities that management has the intent and ability to hold to maturity and are reported at amortized cost.

The Corporation evaluates each AFS security where the value has declined below amortized cost. If the Corporation intends to sell or believes it is more likely than not that it will be required to sell the debt security, it is written down to fair value through earnings. For AFS debt securities the Corporation intends to hold, the Corporation evaluates the debt securities for ECL, except for debt securities that are guaranteed by the U.S. Treasury, U.S. government agencies or sovereign entities of high credit quality where the Corporation applies a zero credit loss assumption. For the remaining AFS debt securities, the Corporation considers qualitative parameters such as internal and external credit ratings and the value of underlying collateral. If an AFS debt security fails any of the qualitative parameters, a discounted cash flow analysis is used by the Corporation to

determine if a portion of the unrealized loss is a result of an ECL. The Corporation will then recognize either credit loss expense or a reversal of credit loss expense in other income for the amount necessary to adjust the debt securities valuation allowance to its current estimate of expected credit losses. Cash flows expected to be collected are estimated using all relevant information available such as remaining payment terms, prepayment speeds, the financial condition of the issuer, expected defaults and the value of the underlying collateral. If any of the decline in fair value is related to market factors, that amount is recognized in accumulated OCI. In certain instances, the credit loss may exceed the total decline in fair value, in which case, the allowance recorded is limited to the difference between the amortized cost and the fair value of the asset.

The Corporation separately evaluates its HTM debt securities for any credit losses, of which substantially all qualify for the zero loss assumption. For the remaining securities, the Corporation performs a discounted cash flow analysis to estimate any credit losses which are then recognized as part of the allowance for credit losses.

Interest on debt securities, including amortization of premiums and accretion of discounts, is included in interest income. Premiums and discounts are amortized or accreted to interest income at a constant effective yield over the contractual lives of the securities. Realized gains and losses from the sales of debt securities are determined using the specific identification method.

Equity securities with readily determinable fair values that are not held for trading purposes are carried at fair value with unrealized gains and losses included in other income. Equity securities that do not have readily determinable fair values are recorded at cost less impairment, if any, plus or minus qualifying observable price changes. These securities are reported in other assets.

Loans and Leases

Loans, with the exception of loans accounted for under the fair value option, are measured at historical cost and reported at their outstanding principal balances net of any unearned income, charge-offs, unamortized deferred fees and costs on originated loans, and for purchased loans, net of any unamortized premiums or discounts. Loan origination fees and certain direct origination costs are deferred and recognized as adjustments to interest income over the lives of the related loans. Unearned income, discounts and premiums are amortized to interest income using a level yield methodology. The Corporation elects to account for certain consumer and commercial loans under the fair value option with interest reported in interest income and changes in fair value reported in market making and similar activities or other income.

Under applicable accounting guidance, for reporting purposes, the loan and lease portfolio is categorized by portfolio segment and, within each portfolio segment, by class of financing receivable. A portfolio segment is defined as the level at which an entity develops and documents a systematic methodology to determine the allowance for credit losses, and a class of financing receivable is defined as the level of disaggregation of portfolio segments based on the initial measurement attribute, risk characteristics and methods for assessing risk. The Corporation's three portfolio segments are Consumer Real Estate, Credit Card and Other Consumer, and Commercial. The classes within the Consumer Real Estate portfolio segment are residential mortgage and home equity. The classes within the Credit Card and Other Consumer portfolio segment are credit card, direct/indirect consumer and other

consumer. The classes within the Commercial portfolio segment are U.S. commercial, non-U.S. commercial, commercial real estate, commercial lease financing and U.S. small business commercial.

Leases

The Corporation provides equipment financing to its customers through a variety of lessor arrangements. Direct financing leases and sales-type leases are carried at the aggregate of lease payments receivable plus the estimated residual value of the leased property less unearned income, which is accreted to interest income over the lease terms using methods that approximate the interest method. Operating lease income is recognized on a straight-line basis. The Corporation's lease arrangements generally do not contain non-lease components.

Allowance for Credit Losses

On January 1, 2020, the Corporation adopted the new accounting standard that requires the measurement of the allowance for credit losses, which includes both the allowance for loan and lease losses and the reserve for unfunded lending commitments, to be based on management's best estimate of the ECL in the Corporation's loan and lease portfolio, excluding loans and unfunded lending commitments accounted for under the fair value option. Upon adoption, a \$3.3 billion, or 32 percent, increase in the allowance for credit losses was recorded on January 1, 2020, which was comprised of a net increase of \$2.9 billion in the allowance for loan and lease losses and a \$310 million increase in the reserve for unfunded lending commitments. The ECL on funded consumer and commercial loans and leases is referred to as the allowance for loan and lease losses and is reported separately as a contra-asset to loans and leases on the Consolidated Balance Sheet. The ECL for unfunded lending commitments, including home equity lines of credit (HELOCs), standby letters of credit (SBLCs) and binding unfunded loan commitments is reported on the Consolidated Balance Sheet in accrued expenses and other liabilities. The provision for credit losses related to the loan and lease portfolio and unfunded lending commitments is reported in the Consolidated Statement of Income at the amount necessary to adjust the allowance for credit losses to the current estimate of ECL.

For loans and leases, the ECL is typically estimated using quantitative methods that consider a variety of factors such as historical loss experience, the current credit quality of the portfolio as well as an economic outlook over the life of the loan. The life of the loan for closed-ended products is based on the contractual maturity of the loan adjusted for any expected prepayments. The contractual maturity includes any extension options that are at the sole discretion of the borrower. For open-ended products (e.g., lines of credit), the ECL is determined based on the maximum repayment term associated with future draws from credit lines unless those lines of credit are unconditionally cancellable (e.g., credit cards) in which case the Corporation does not record any allowance.

In its loss forecasting framework, the Corporation incorporates forward-looking information through the use of macroeconomic scenarios applied over the forecasted life of the assets. These macroeconomic scenarios include variables that have historically been key drivers of increases and decreases in credit losses. These variables include, but are not limited to, unemployment rates, real estate prices, gross domestic product levels and corporate bond spreads. As any one economic outlook is inherently uncertain, the Corporation leverages multiple scenarios. The scenarios that are chosen each quarter

and the weighting given to each scenario depend on a variety of factors including recent economic events, leading economic indicators, views of internal and third-party economists and industry trends.

The estimate of credit losses includes expected recoveries of amounts previously charged off (i.e., negative allowance). If a loan has been charged off, the expected cash flows on the loan are not limited by the current amortized cost balance. Instead, expected cash flows can be assumed up to the unpaid principal balance immediately prior to the charge-off.

The allowance for loan and lease losses for TDRs is measured based on the present value of projected future lifetime principal and interest cash flows discounted at the loan's original effective interest rate, or in cases where foreclosure is probable or the loan is collateral dependent, at the loan's collateral value or its observable market price, if available. The measurement of ECL for the renegotiated consumer credit card TDR portfolio is based on the present value of projected cash flows discounted using the average TDR portfolio contractual interest rate, excluding promotionally priced loans, in effect prior to restructuring. Projected cash flows for TDRs use the same economic outlook as discussed above. For purposes of computing this specific loss component of the allowance, larger impaired loans are evaluated individually and smaller impaired loans are evaluated as a pool.

Also included in the allowance for loan and lease losses are qualitative reserves to cover losses that are expected but, in the Corporation's assessment, may not be adequately reflected in the quantitative methods or the economic assumptions described above. For example, factors that the Corporation considers include changes in lending policies and procedures, business conditions, the nature and size of the portfolio, portfolio concentrations, the volume and severity of past due loans and nonaccrual loans, the effect of external factors such as competition, and legal and regulatory requirements, among others. Further, the Corporation considers the inherent uncertainty in quantitative models that are built on historical data.

With the exception of the Corporation's credit card portfolio, the Corporation does not include reserves for interest receivable in the measurement of the allowance for credit losses as the Corporation generally classifies consumer loans as nonperforming at 90 days past due and reverses interest income for these loans at that time. For credit card loans, the Corporation reserves for interest and fees as part of the allowance for loan and lease losses. Upon charge-off of a credit card loan, the Corporation reverses the interest and fee income against the income statement line item where it was originally recorded.

The Corporation has identified the following three portfolio segments and measures the allowance for credit losses using the following methods.

Consumer Real Estate

To estimate ECL for consumer loans secured by residential real estate, the Corporation estimates the number of loans that will default over the life of the existing portfolio, after factoring in estimated prepayments, using quantitative modeling methodologies. The attributes that are most significant in estimating the Corporation's ECL include refreshed loan-to-value (LTV) or, in the case of a subordinated lien, refreshed combined LTV (CLTV), borrower credit score, months since origination and geography, all of which are further broken down by present collection status (whether the loan is current, delinquent, in default, or in bankruptcy). The estimates are based on the

Corporation's historical experience with the loan portfolio, adjusted to reflect the economic outlook. The outlook on the unemployment rate and consumer real estate prices are key factors that impact the frequency and severity of loss estimates. The Corporation does not reserve for credit losses on the unpaid principal balance of loans insured by the Federal Housing Administration (FHA) and long-term standby loans, as these loans are fully insured. The Corporation records a reserve for unfunded lending commitments for the ECL associated with the undrawn portion of the Corporation's HELOCs, which can only be canceled by the Corporation if certain criteria are met. The ECL associated with these unfunded lending commitments is calculated using the same models and methodologies noted above and incorporate utilization assumptions at time of default.

For loans that are more than 180 days past due and collateral-dependent TDRs, the Corporation bases the allowance on the estimated fair value of the underlying collateral as of the reporting date less costs to sell. The fair value of the collateral securing these loans is generally determined using an automated valuation model (AVM) that estimates the value of a property by reference to market data including sales of comparable properties and price trends specific to the Metropolitan Statistical Area in which the property being valued is located. In the event that an AVM value is not available, the Corporation utilizes publicized indices or if these methods provide less reliable valuations, the Corporation uses appraisals or broker price opinions to estimate the fair value of the collateral. While there is inherent imprecision in these valuations, the Corporation believes that they are representative of this portfolio in the aggregate.

For loans that are more than 180 days past due and collateral-dependent TDRs, with the exception of the Corporation's fully insured portfolio, the outstanding balance of loans that is in excess of the estimated property value after adjusting for costs to sell is charged off. If the estimated property value decreases in periods subsequent to the initial charge-off, the Corporation will record an additional charge-off; however, if the value increases in periods subsequent to the charge-off, the Corporation will adjust the allowance to account for the increase but not to a level above the cumulative charge-off amount.

Credit Cards and Other Consumer

Credit cards are revolving lines of credit without a defined maturity date. The estimated life of a credit card receivable is determined by estimating the amount and timing of expected future payments (e.g., borrowers making full payments, minimum payments or somewhere in between) that it will take for a receivable balance to pay off. The ECL on the future payments incorporates the spending behavior of a borrower through time using key borrower-specific factors and the economic outlook described above. The Corporation applies all expected payments in accordance with the Credit Card Accountability Responsibility and Disclosure Act of 2009 (i.e., paying down the highest interest rate bucket first). Then forecasted future payments are prioritized to pay off the oldest balance until it is brought to zero or an expected charge-off amount. Unemployment rate outlook, borrower credit score, delinquency status and historical payment behavior are all key inputs into the credit card receivable loss forecasting model. Future draws on the credit card lines are excluded from the ECL as they are unconditionally cancellable.

The ECL for the consumer vehicle lending portfolio is also determined using quantitative methods supplemented with

qualitative analysis. The quantitative model estimates ECL giving consideration to key borrower and loan characteristics such as delinquency status, borrower credit score, LTV ratio, underlying collateral type and collateral value.

Commercial

The ECL on commercial loans is forecasted using models that estimate credit losses over the loan's contractual life at an individual loan level. The models use the contractual terms to forecast future principal cash flows while also considering expected prepayments. For open-ended commitments such as revolving lines of credit, changes in funded balance are captured by forecasting a borrower's draw and payment behavior over the remaining life of the commitment. For loans collateralized with commercial real estate and for which the underlying asset is the primary source of repayment, the loss forecasting models consider key loan and customer attributes such as LTV ratio, net operating income and debt service coverage, and captures variations in behavior according to property type and region. The outlook on the unemployment rate, gross domestic product, and forecasted real estate prices are utilized to determine indicators such as rent levels and vacancy rates, which impact the ECL estimate. For all other commercial loans and leases, the loss forecasting model determines the probabilities of transition to different credit risk ratings or default at each point over the life of the asset based on the borrower's current credit risk rating, industry sector, size of the exposure and the geographic market. The severity of loss is determined based on the type of collateral securing the exposure, the size of the exposure, the borrower's industry sector, any guarantors and the geographic market. Assumptions of expected loss are conditioned to the economic outlook, and the model considers key economic variables such as unemployment rate, gross domestic product, corporate bond spreads, real estate and other asset prices and equity market returns.

In addition to the allowance for loan and lease losses, the Corporation also estimates ECL related to unfunded lending commitments such as letters of credit, financial guarantees, unfunded bankers acceptances and binding loan commitments, excluding commitments accounted for under the fair value option. Reserves are estimated for the unfunded exposure using the same models and methodologies as the funded exposure and are reported as reserves for unfunded lending commitments.

Nonperforming Loans and Leases, Charge-offs and Delinquencies

Nonperforming loans and leases generally include loans and leases that have been placed on nonaccrual status. Loans accounted for under the fair value option and LHFS are not reported as nonperforming. When a nonaccrual loan is deemed uncollectible, it is charged off against the allowance for credit losses. If the charged-off amount is later recovered, the amount is reversed through the allowance for credit losses at the recovery date. Charge-offs are reported net of recoveries (net charge-offs). If recoveries for the period are greater than charge-offs, net charge-offs are reported as a negative amount.

In accordance with the Corporation's policies, consumer real estate-secured loans, including residential mortgages and home equity loans, are generally placed on nonaccrual status and classified as nonperforming at 90 days past due unless repayment of the loan is insured by the FHA or through individually insured long-term standby agreements with Fannie Mae (FNMA) or Freddie Mac (FHLMC) (the fully-insured portfolio). Residential mortgage loans in the fully-insured portfolio are not

placed on nonaccrual status and, therefore, are not reported as nonperforming. Junior-lien home equity loans are placed on nonaccrual status and classified as nonperforming when the underlying first-lien mortgage loan becomes 90 days past due even if the junior-lien loan is current. The outstanding balance of real estate-secured loans that is in excess of the estimated property value less costs to sell is charged off no later than the end of the month in which the loan becomes 180 days past due unless the loan is fully insured, or for loans in bankruptcy, within 60 days of receipt of notification of filing, with the remaining balance classified as nonperforming.

Credit card and other unsecured consumer loans are charged off when the loan becomes 180 days past due, within 60 days after receipt of notification of death or bankruptcy or upon confirmation of fraud. These loans continue to accrue interest until they are charged off and, therefore, are not reported as nonperforming loans. Consumer vehicle loans are placed on nonaccrual status when they become 90 days past due, within 60 days after receipt of notification of bankruptcy or death or upon confirmation of fraud. These loans are charged off to their collateral values when the loans become 120 days past due, upon repossession of the collateral, within 60 days after receipt of notification of bankruptcy or death or upon confirmation of fraud. If repossession of the collateral is not expected, the loans are fully charged off.

Commercial loans and leases, excluding business card loans, that are past due 90 days or more as to principal or interest, or where reasonable doubt exists as to timely collection, including loans that are individually identified as being impaired, are generally placed on nonaccrual status and classified as nonperforming unless well-secured and in the process of collection.

Business card loans are charged off in the same manner as consumer credit card loans. Other commercial loans and leases are generally charged off when all or a portion of the principal amount is determined to be uncollectible.

The entire balance of a consumer loan or commercial loan or lease is contractually delinquent if the minimum payment is not received by the specified due date on the customer's billing statement. Interest and fees continue to accrue on past due loans and leases until the date the loan is placed on nonaccrual status, if applicable. Accrued interest receivable is reversed when loans and leases are placed on nonaccrual status. Interest collections on nonaccruing loans and leases for which the ultimate collectability of principal is uncertain are applied as principal reductions; otherwise, such collections are credited to income when received. Loans and leases may be restored to accrual status when all principal and interest is current and full repayment of the remaining contractual principal and interest is expected.

Troubled Debt Restructurings

Consumer and commercial loans and leases whose contractual terms have been restructured in a manner that grants a concession to a borrower experiencing financial difficulties are classified as TDRs. Concessions could include a reduction in the interest rate to a rate that is below market on the loan, payment extensions, forgiveness of principal, forbearance or other actions designed to maximize collections. Loans that are carried at fair value and LHFS are not classified as TDRs.

Loans and leases whose contractual terms have been modified in a TDR and are current at the time of restructuring may remain on accrual status if there is demonstrated performance prior to the restructuring and payment in full under the restructured terms is expected. Otherwise, the loans are

placed on nonaccrual status and reported as nonperforming, except for fully-insured consumer real estate loans, until there is sustained repayment performance for a reasonable period, generally six months. If accruing TDRs cease to perform in accordance with their modified contractual terms, they are placed on nonaccrual status and reported as nonperforming TDRs.

Secured consumer loans that have been discharged in Chapter 7 bankruptcy and have not been reaffirmed by the borrower are classified as TDRs at the time of discharge. Such loans are placed on nonaccrual status and written down to the estimated collateral value less costs to sell no later than at the time of discharge. If these loans are contractually current, interest collections are generally recorded in interest income on a cash basis. Consumer real estate-secured loans for which a binding offer to restructure has been extended are also classified as TDRs. Credit card and other unsecured consumer loans that have been renegotiated in a TDR generally remain on accrual status until the loan is either paid in full or charged off, which occurs no later than the end of the month in which the loan becomes 180 days past due or, for loans that have been placed on a fixed payment plan, 120 days past due.

A loan that had previously been modified in a TDR and is subsequently refinanced under current underwriting standards at a market rate with no concessionary terms is accounted for as a new loan and is no longer reported as a TDR.

Loans Held-for-sale

Loans that the Corporation intends to sell in the foreseeable future, including residential mortgages, loan syndications, and to a lesser degree, commercial real estate, consumer finance and other loans, are reported as LHFS and are carried at the lower of aggregate cost or fair value. The Corporation accounts for certain LHFS, including residential mortgage LHFS, under the fair value option. Loan origination costs for LHFS carried at the lower of cost or fair value are capitalized as part of the carrying value of the loans and, upon the sale of a loan, are recognized as part of the gain or loss in noninterest income. LHFS that are on nonaccrual status and are reported as nonperforming, as defined in the policy herein, are reported separately from nonperforming loans and leases.

Premises and Equipment

Premises and equipment are carried at cost less accumulated depreciation and amortization. Depreciation and amortization are recognized using the straight-line method over the estimated useful lives of the assets. Estimated lives range up to 40 years for buildings, up to 12 years for furniture and equipment, and the shorter of lease term or estimated useful life for leasehold improvements.

Other Assets

For the Corporation's financial assets that are measured at amortized cost and are not included in debt securities or loans and leases on the Consolidated Balance Sheet, the Corporation evaluates these assets for ECL using various techniques. For assets that are subject to collateral maintenance provisions, including federal funds sold and securities borrowed or purchased under agreements to resell, where the collateral consists of daily margining of liquid and marketable assets where the margining is expected to be maintained into the foreseeable future, the expected losses are assumed to be zero. For all other assets, the Corporation performs qualitative analyses, including consideration of historical losses and current economic conditions, to estimate any ECL which are

then included in a valuation account that is recorded as a contra-asset against the amortized cost basis of the financial asset.

Lessee Arrangements

Substantially all of the Corporation's lessee arrangements are operating leases. Under these arrangements, the Corporation records right-of-use assets and lease liabilities at lease commencement. Right-of-use assets are reported in other assets on the Consolidated Balance Sheet, and the related lease liabilities are reported in accrued expenses and other liabilities. All leases are recorded on the Consolidated Balance Sheet except leases with an initial term less than 12 months for which the Corporation made the short-term lease election. Lease expense is recognized on a straight-line basis over the lease term and is recorded in occupancy and equipment expense in the Consolidated Statement of Income.

The Corporation made an accounting policy election not to separate lease and non-lease components of a contract that is or contains a lease for its real estate and equipment leases. As such, lease payments represent payments on both lease and non-lease components. At lease commencement, lease liabilities are recognized based on the present value of the remaining lease payments and discounted using the Corporation's incremental borrowing rate. Right-of-use assets initially equal the lease liability, adjusted for any lease payments made prior to lease commencement and for any lease incentives.

Goodwill and Intangible Assets

Goodwill is the purchase premium after adjusting for the fair value of net assets acquired. Goodwill is not amortized but is reviewed for potential impairment on an annual basis, or when events or circumstances indicate a potential impairment, at the reporting unit level. A reporting unit is a business segment or one level below a business segment.

The Corporation assesses the fair value of each reporting unit against its carrying value, including goodwill, as measured by allocated equity. For purposes of goodwill impairment testing, the Corporation utilizes allocated equity as a proxy for the carrying value of its reporting units. Allocated equity in the reporting units is comprised of allocated capital plus capital for the portion of goodwill and intangibles specifically assigned to the reporting unit.

In performing its goodwill impairment testing, the Corporation first assesses qualitative factors to determine whether it is more likely than not that the fair value of a reporting unit is less than its carrying value. Qualitative factors include, among other things, macroeconomic conditions, industry and market considerations, financial performance of the respective reporting unit and other relevant entity- and reporting-unit specific considerations.

If the Corporation concludes it is more likely than not that the fair value of a reporting unit is less than its carrying value, a quantitative assessment is performed. The Corporation has an unconditional option to bypass the qualitative assessment for any reporting unit in any period and proceed directly to performing the quantitative goodwill impairment test. The Corporation may resume performing the qualitative assessment in any subsequent period.

When performing the quantitative assessment, if the fair value of the reporting unit exceeds its carrying value, goodwill of the reporting unit would not be considered impaired. If the carrying value of the reporting unit exceeds its fair value, a goodwill impairment loss would be recognized for the amount by

which the reporting unit's allocated equity exceeds its fair value. An impairment loss recognized cannot exceed the amount of goodwill assigned to a reporting unit. An impairment loss establishes a new basis in the goodwill, and subsequent reversals of goodwill impairment losses are not permitted under applicable accounting guidance.

For intangible assets subject to amortization, an impairment loss is recognized if the carrying value of the intangible asset is not recoverable and exceeds fair value. The carrying value of the intangible asset is considered not recoverable if it exceeds the sum of the undiscounted cash flows expected to result from the use of the asset. Intangible assets deemed to have indefinite useful lives are not subject to amortization. An impairment loss is recognized if the carrying value of the intangible asset with an indefinite life exceeds its fair value.

Variable Interest Entities

A VIE is an entity that lacks equity investors or whose equity investors do not have a controlling financial interest in the entity through their equity investments. The Corporation consolidates a VIE if it has both the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the VIE's economic performance and an obligation to absorb losses or the right to receive benefits that could potentially be significant to the VIE. On a quarterly basis, the Corporation reassesses its involvement with the VIE and evaluates the impact of changes in governing documents and its financial interests in the VIE. The consolidation status of the VIEs with which the Corporation is involved may change as a result of such reassessments.

The Corporation primarily uses VIEs for its securitization activities, in which the Corporation transfers whole loans or debt securities into a trust or other vehicle. When the Corporation is the servicer of whole loans held in a securitization trust, including non-agency residential mortgages, home equity loans, credit cards, and other loans, the Corporation has the power to direct the most significant activities of the trust. The Corporation generally does not have the power to direct the most significant activities of a residential mortgage agency trust except in certain circumstances in which the Corporation holds substantially all of the issued securities and has the unilateral right to liquidate the trust. The power to direct the most significant activities of a commercial mortgage securitization trust is typically held by the special servicer or by the party holding specific subordinate securities which embody certain controlling rights. The Corporation consolidates a whole-loan securitization trust if it has the power to direct the most significant activities and also holds securities issued by the trust or has other contractual arrangements, other than standard representations and warranties, that could potentially be significant to the trust.

The Corporation may also transfer trading account securities and AFS securities into municipal bond or resecuritization trusts. The Corporation consolidates a municipal bond or resecuritization trust if it has control over the ongoing activities of the trust such as the remarketing of the trust's liabilities or, if there are no ongoing activities, sole discretion over the design of the trust, including the identification of securities to be transferred in and the structure of securities to be issued, and also retains securities or has liquidity or other commitments that could potentially be significant to the trust. The Corporation does not consolidate a municipal bond or resecuritization trust if one or a limited number of third-party investors share responsibility for the design of the trust or have control over the significant activities of the trust through liquidation or other substantive rights.

Other VIEs used by the Corporation include collateralized debt obligations (CDOs), investment vehicles created on behalf of customers and other investment vehicles. The Corporation does not routinely serve as collateral manager for CDOs and, therefore, does not typically have the power to direct the activities that most significantly impact the economic performance of a CDO. However, following an event of default, if the Corporation is a majority holder of senior securities issued by a CDO and acquires the power to manage its assets, the Corporation consolidates the CDO.

The Corporation consolidates a customer or other investment vehicle if it has control over the initial design of the vehicle or manages the assets in the vehicle and also absorbs potentially significant gains or losses through an investment in the vehicle, derivative contracts or other arrangements. The Corporation does not consolidate an investment vehicle if a single investor controlled the initial design of the vehicle or manages the assets in the vehicles or if the Corporation does not have a variable interest that could potentially be significant to the vehicle.

Retained interests in securitized assets are initially recorded at fair value. In addition, the Corporation may invest in debt securities issued by unconsolidated VIEs. Fair values of these debt securities, which are classified as trading account assets, debt securities carried at fair value or HTM securities, are based primarily on quoted market prices in active or inactive markets. Generally, quoted market prices for retained residual interests are not available; therefore, the Corporation estimates fair values based on the present value of the associated expected future cash flows.

Fair Value

The Corporation measures the fair values of its assets and liabilities, where applicable, in accordance with accounting guidance that requires an entity to base fair value on exit price. Under this guidance, an entity is required to maximize the use of observable inputs and minimize the use of unobservable inputs in measuring fair value. Under applicable accounting standards, fair value measurements are categorized into one of three levels based on the inputs to the valuation technique with the highest priority given to unadjusted quoted prices in active markets and the lowest priority given to unobservable inputs. The Corporation categorizes its fair value measurements of financial instruments based on this three-level hierarchy.

Level 1 Unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. Level 1 assets and liabilities include debt and equity securities and derivative contracts that are traded in an active exchange market, as well as certain U.S. Treasury securities that are highly liquid and are actively traded in DTC markets.

Level 2 Observable inputs other than Level 1 prices, such as quoted prices for similar assets or liabilities, quoted prices in markets that are not active, or other inputs that are observable or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Level 2 assets and liabilities include debt securities with quoted prices that are traded less frequently than exchange-traded instruments and derivative contracts where fair value is determined using a pricing model with inputs that are observable in the market or can be derived principally from or corroborated by observable market data. This category generally includes U.S. government and

agency mortgage-backed (MBS) and asset-backed securities (ABS), corporate debt securities, derivative contracts, certain loans and LHFS.

Level 3 Unobservable inputs that are supported by little or no market activity and that are significant to the overall fair value of the assets or liabilities. Level 3 assets and liabilities include financial instruments for which the determination of fair value requires significant management judgment or estimation. The fair value for such assets and liabilities is generally determined using pricing models, discounted cash flow methodologies or similar techniques that incorporate the assumptions a market participant would use in pricing the asset or liability. This category generally includes retained residual interests in securitizations, consumer MSR's, certain ABS, highly structured, complex or long-dated derivative contracts, certain loans and LHFS, IRLCs and certain CDOs where independent pricing information cannot be obtained for a significant portion of the underlying assets.

Income Taxes

There are two components of income tax expense: current and deferred. Current income tax expense reflects taxes to be paid or refunded for the current period. Deferred income tax expense results from changes in deferred tax assets and liabilities between periods. These gross deferred tax assets and liabilities represent decreases or increases in taxes expected to be paid in the future because of future reversals of temporary differences in the bases of assets and liabilities as measured by tax laws and their bases as reported in the financial statements. Deferred tax assets are also recognized for tax attributes such as net operating loss carryforwards and tax credit carryforwards. Valuation allowances are recorded to reduce deferred tax assets to the amounts management concludes are more likely than not to be realized.

Income tax benefits are recognized and measured based upon a two-step model: first, a tax position must be more likely than not to be sustained based solely on its technical merits in order to be recognized, and second, the benefit is measured as the largest dollar amount of that position that is more likely than not to be sustained upon settlement. The difference between the benefit recognized and the tax benefit claimed on a tax return is referred to as an unrecognized tax benefit. The Corporation records income tax-related interest and penalties, if applicable, within income tax expense.

Revenue Recognition

The following summarizes the Corporation's revenue recognition accounting policies for certain noninterest income activities.

Card Income

Card income includes annual, late and over-limit fees as well as interchange, cash advances and other miscellaneous items from credit and debit card transactions and from processing card transactions for merchants. Card income is presented net of direct costs. Interchange fees are recognized upon settlement of the credit and debit card payment transactions and are generally determined on a percentage basis for credit cards and fixed rates for debit cards based on the corresponding payment network's rates. Substantially all card fees are recognized at the transaction date, except for certain time-based fees such as annual fees, which are recognized over 12 months. Fees charged to cardholders and merchants that are estimated to be uncollectible are reserved in the allowance

for loan and lease losses. Included in direct cost are rewards and credit card partner payments. Rewards paid to cardholders are related to points earned by the cardholder that can be redeemed for a broad range of rewards including cash, travel and gift cards. The points to be redeemed are estimated based on past redemption behavior, card product type, account transaction activity and other historical card performance. The liability is reduced as the points are redeemed. The Corporation also makes payments to credit card partners. The payments are based on revenue-sharing agreements that are generally driven by cardholder transactions and partner sales volumes. As part of the revenue-sharing agreements, the credit card partner provides the Corporation exclusive rights to market to the credit card partner's members or customers on behalf of the Corporation.

Service Charges

Service charges include deposit and lending-related fees. Deposit-related fees consist of fees earned on consumer and commercial deposit activities and are generally recognized when the transactions occur or as the service is performed. Consumer fees are earned on consumer deposit accounts for account maintenance and various transaction-based services, such as ATM transactions, wire transfer activities, check and money order processing and insufficient funds/overdraft transactions. Commercial deposit-related fees are from the Corporation's Global Transaction Services business and consist of commercial deposit and treasury management services, including account maintenance and other services, such as payroll, sweep account and other cash management services. Lending-related fees generally represent transactional fees earned from certain loan commitments, financial guarantees and SBLCs.

Investment and Brokerage Services

Investment and brokerage services consist of asset management and brokerage fees. Asset management fees are earned from the management of client assets under advisory agreements or the full discretion of the Corporation's financial advisors (collectively referred to as assets under management (AUM)). Asset management fees are earned as a percentage of the client's AUM and generally range from 50 basis points (bps) to 150 bps of the AUM. In cases where a third party is used to obtain a client's investment allocation, the fee remitted to the third party is recorded net and is not reflected in the transaction price, as the Corporation is an agent for those services.

Brokerage fees include income earned from transaction-based services that are performed as part of investment management services and are based on a fixed price per unit or as a percentage of the total transaction amount. Brokerage fees also include distribution fees and sales commissions that are primarily in the Global Wealth & Investment Management (GWIM) segment and are earned over time. In addition, primarily in the Global Markets segment, brokerage fees are earned when the Corporation fills customer orders to buy or sell various financial products or when it acknowledges, affirms, settles and clears transactions and/or submits trade information to the appropriate clearing broker. Certain customers pay brokerage, clearing and/or exchange fees imposed by relevant regulatory bodies or exchanges in order to execute or clear trades. These fees are recorded net and are not reflected in the transaction price, as the Corporation is an agent for those services.

Investment Banking Income

Investment banking income includes underwriting income and financial advisory services income. Underwriting consists of fees

earned for the placement of a customer's debt or equity securities. The revenue is generally earned based on a percentage of the fixed number of shares or principal placed. Once the number of shares or notes is determined and the service is completed, the underwriting fees are recognized. The Corporation incurs certain out-of-pocket expenses, such as legal costs, in performing these services. These expenses are recovered through the revenue the Corporation earns from the customer and are included in operating expenses. Syndication fees represent fees earned as the agent or lead lender responsible for structuring, arranging and administering a loan syndication.

Financial advisory services consist of fees earned for assisting clients with transactions related to mergers and acquisitions and financial restructurings. Revenue varies depending on the size of the transaction and scope of services performed and is generally contingent on successful completion of the transaction. Revenue is typically recognized once the transaction is completed and all services have been rendered. Additionally, the Corporation may earn a fixed fee in merger and acquisition transactions to provide a fairness opinion, with the fees recognized when the opinion is delivered to the client.

Other Revenue Measurement and Recognition Policies

The Corporation did not disclose the value of any open performance obligations at December 31, 2022, as its contracts with customers generally have a fixed term that is less than one year, an open term with a cancellation period that is less than one year, or provisions that allow the Corporation to recognize revenue at the amount it has the right to invoice.

Earnings Per Common Share

Earnings per common share (EPS) is computed by dividing net income allocated to common shareholders by the weighted-average common shares outstanding, excluding unvested

common shares subject to repurchase or cancellation. Net income allocated to common shareholders is net income adjusted for preferred stock dividends including dividends declared, accretion of discounts on preferred stock including accelerated accretion when preferred stock is repaid early, and cumulative dividends related to the current dividend period that have not been declared as of period end, less income allocated to participating securities. Diluted EPS is computed by dividing income allocated to common shareholders plus dividends on dilutive convertible preferred stock and preferred stock that can be tendered to exercise warrants, by the weighted-average common shares outstanding plus amounts representing the dilutive effect of stock options outstanding, restricted stock, restricted stock units (RSUs), outstanding warrants and the dilution resulting from the conversion of convertible preferred stock, if applicable.

Foreign Currency Translation

Assets, liabilities and operations of foreign branches and subsidiaries are recorded based on the functional currency of each entity. When the functional currency of a foreign operation is the local currency, the assets, liabilities and operations are translated, for consolidation purposes, from the local currency to the U.S. dollar reporting currency at period-end rates for assets and liabilities and generally at average rates for results of operations. The resulting unrealized gains and losses are reported as a component of accumulated OCI, net-of-tax. When the foreign entity's functional currency is the U.S. dollar, the resulting remeasurement gains or losses on foreign currency-denominated assets or liabilities are included in earnings.

NOTE 2 Net Interest Income and Noninterest Income

The table below presents the Corporation's net interest income and noninterest income disaggregated by revenue source for 2022, 2021 and 2020. For more information, see Note 1 - Summary of Significant Accounting Principles. For a disaggregation of noninterest income by business segment and All Other, see Note 23 - Business Segment Information.

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Net interest income			
Interest income			
Loans and leases	\$ 37,919	\$ 29,262	\$ 34,029
Debt securities	17,127	12,376	9,790
Federal funds sold and securities borrowed or purchased under agreements to resell ⁽¹⁾	4,560	(90)	903
Trading account assets	5,521	3,770	4,129
Other interest income	7,438	2,334	2,735
Total interest income	72,565	47,672	51,585
Interest expense			
Deposits	4,718	537	1,943
Short-term borrowings ⁽²⁾	6,978	(358)	987
Trading account liabilities	1,538	1,128	974
Long-term debt	6,869	3,431	4,321
Total interest expense	20,103	4,738	8,225
Net interest income	\$ 52,462	\$ 42,934	\$ 43,360
Noninterest income			
Fees and commissions			
Card income			
Interchange fees ⁽³⁾	\$ 4,096	\$ 4,560	\$ 3,954
Other card income	1,987	1,658	1,702
Total card income	6,083	6,218	5,656
Service charges			
Deposit-related fees	5,190	6,271	5,991
Lending-related fees	1,215	1,233	1,150
Total service charges	6,405	7,504	7,141
Investment and brokerage services			
Asset management fees	12,152	12,729	10,708
Brokerage fees	3,749	3,961	3,866
Total investment and brokerage services	15,901	16,690	14,574
Investment banking fees			
Underwriting income	1,970	5,077	4,695
Syndication fees	1,070	1,499	861
Financial advisory services	1,783	2,311	1,621
Total investment banking fees	4,823	8,887	7,180
Total fees and commissions	33,212	39,299	34,551
Market making and similar activities	12,075	8,691	8,355
Other income (loss)	(2,799)	(1,811)	(738)
Total noninterest income	\$ 42,488	\$ 46,179	\$ 42,168

⁽¹⁾ For more information on negative interest, see Note 1 - Summary of Significant Accounting Principles.

⁽²⁾ Gross interchange fees and merchant income were \$12.9 billion, \$11.5 billion and \$9.2 billion for 2022, 2021, and 2020, respectively, and are presented net of \$5.8 billion, \$6.9 billion and \$5.5 billion of expenses for rewards and partner payments as well as certain other card costs for the same periods.

NOTE 3 Derivatives**Derivative Balances**

Derivatives are entered into on behalf of customers, for trading or to support risk management activities. Derivatives used in risk management activities include derivatives that may or may not be designated in qualifying hedge accounting relationships. Derivatives that are not designated in qualifying hedge accounting relationships are referred to as other risk management derivatives. For more information on the

Corporation's derivatives and hedging activities, see Note 1 – Summary of Significant Accounting Principles. The following tables present derivative instruments included on the Consolidated Balance Sheet in derivative assets and liabilities at December 31, 2022 and 2021. Balances are presented on a gross basis, prior to the application of counterparty and cash collateral netting. Total derivative assets and liabilities are adjusted on an aggregate basis to take into consideration the effects of legally enforceable master netting agreements and have been reduced by cash collateral received or paid.

	December 31, 2022							
	Gross Derivative Assets				Gross Derivative Liabilities			
	Contract/ Notional ⁽¹⁾	Trading and Other Risk Management Derivatives	Qualifying Accounting Hedges	Total	Trading and Other Risk Management Derivatives	Qualifying Accounting Hedges	Total	
(Dollars in billions)								
Interest rate contracts								
Swaps	\$ 18,285.9	\$ 138.2	\$ 20.7	\$ 158.9	\$ 120.3	\$ 36.7	\$ 157.0	
Futures and forwards	2,796.3	8.6	—	8.6	7.8	—	7.8	
Written options ⁽²⁾	1,657.9	—	—	—	41.4	—	41.4	
Purchased options ⁽³⁾	1,594.7	42.4	—	42.4	—	—	—	
Foreign exchange contracts								
Swaps	1,509.0	44.0	0.3	44.3	43.3	0.4	43.7	
Spot, futures and forwards	4,159.3	59.9	0.1	60.0	62.1	0.6	62.7	
Written options ⁽²⁾	392.2	—	—	—	8.1	—	8.1	
Purchased options ⁽³⁾	362.6	8.3	—	8.3	—	—	—	
Equity contracts								
Swaps	394.0	10.8	—	10.8	12.2	—	12.2	
Futures and forwards	114.6	3.3	—	3.3	1.0	—	1.0	
Written options ⁽²⁾	748.8	—	—	—	45.0	—	45.0	
Purchased options ⁽³⁾	671.6	40.9	—	40.9	—	—	—	
Commodity contracts								
Swaps	56.0	5.1	—	5.1	5.3	—	5.3	
Futures and forwards	157.3	3.0	—	3.0	2.3	0.8	3.1	
Written options ⁽²⁾	59.5	—	—	—	3.3	—	3.3	
Purchased options ⁽³⁾	61.8	3.6	—	3.6	—	—	—	
Credit derivatives⁽⁴⁾								
Purchased credit derivatives:								
Credit default swaps	319.9	2.8	—	2.8	1.6	—	1.6	
Total return swaps/options	71.5	0.7	—	0.7	3.0	—	3.0	
Written credit derivatives:								
Credit default swaps	295.2	1.2	—	1.2	2.4	—	2.4	
Total return swaps/options	85.3	4.4	—	4.4	0.9	—	0.9	
Gross derivative assets/liabilities		\$ 377.2	\$ 21.1	\$ 398.3	\$ 360.0	\$ 38.5	\$ 398.5	
Less: Legally enforceable master netting agreements				(315.9)			(315.9)	
Less: Cash collateral received/paid				(33.8)			(37.8)	
Total derivative assets/liabilities				\$ 48.6			\$ 44.8	

⁽¹⁾ Represents the total contract/notional amount of derivative assets and liabilities outstanding.

⁽²⁾ Includes certain out-of-the-money purchased options that have a liability amount primarily due to the deferral of the option premiums to the end of the contract.

⁽³⁾ Includes certain out-of-the-money written options that have an asset amount primarily due to the deferral of the option premiums to the end of the contract.

⁽⁴⁾ The net derivative asset (liability) and notional amount of written credit derivatives for which the Corporation held purchased credit derivatives with identical underlying referenced names were \$1.2 billion and \$276.9 billion at December 31, 2022.

(Dollars in billions)	December 31, 2021						
	Gross Derivative Assets			Gross Derivative Liabilities			
	Contract/ Notional ⁽¹⁾	Trading and Other Risk Management Derivatives	Qualifying Accounting Hedges	Total	Trading and Other Risk Management Derivatives	Qualifying Accounting Hedges	Total
Interest rate contracts							
Swaps	\$ 18,068.1	\$ 150.5	\$ 8.9	\$ 159.4	\$ 156.4	\$ 4.4	\$ 160.8
Futures and forwards	7,243.2	1.1	—	1.1	1.0	—	1.0
Written options ⁽²⁾	1,616.1	—	—	—	28.8	—	28.8
Purchased options ⁽³⁾	1,673.6	33.1	—	33.1	—	—	—
Foreign exchange contracts							
Swaps	1,420.9	28.6	0.2	28.8	30.5	0.2	30.7
Spot, futures and forwards	4,087.2	37.1	0.3	37.4	37.7	0.2	37.9
Written options ⁽²⁾	287.2	—	—	—	4.1	—	4.1
Purchased options ⁽³⁾	267.6	4.1	—	4.1	—	—	—
Equity contracts							
Swaps	443.8	12.3	—	12.3	14.5	—	14.5
Futures and forwards	113.3	0.5	—	0.5	1.7	—	1.7
Written options ⁽²⁾	737.7	—	—	—	58.5	—	58.5
Purchased options ⁽³⁾	657.0	55.9	—	55.9	—	—	—
Commodity contracts							
Swaps	47.7	3.1	—	3.1	6.0	—	6.0
Futures and forwards	101.5	2.3	—	2.3	0.3	1.1	1.4
Written options ⁽²⁾	44.4	—	—	—	2.6	—	2.6
Purchased options ⁽³⁾	38.3	3.2	—	3.2	—	—	—
Credit derivatives⁽⁴⁾							
Purchased credit derivatives:							
Credit default swaps	297.0	1.9	—	1.9	4.3	—	4.3
Total return swaps/options	85.3	0.2	—	0.2	1.1	—	1.1
Written credit derivatives:							
Credit default swaps	279.8	4.2	—	4.2	1.6	—	1.6
Total return swaps/options	85.3	0.9	—	0.9	0.5	—	0.5
Gross derivative assets/liabilities		\$ 339.0	\$ 9.4	\$ 348.4	\$ 349.6	\$ 5.9	\$ 355.5
Less: Legally enforceable master netting agreements				(282.3)			(282.3)
Less: Cash collateral received/paid				(30.8)			(35.5)
Total derivative assets/liabilities				\$ 35.3			\$ 37.7

⁽¹⁾ Represents the total contract/notional amount of derivative assets and liabilities outstanding.

⁽²⁾ Includes certain out-of-the-money purchased options that have a liability amount primarily due to the deferral of the option premiums to the end of the contract.

⁽³⁾ Includes certain out-of-the-money written options that have an asset amount primarily due to the deferral of the option premiums to the end of the contract.

⁽⁴⁾ The net derivative asset (liability) and notional amount of written credit derivatives for which the Corporation held purchased credit derivatives with identical underlying referenced names were \$2.3 billion and \$258.4 billion at December 31, 2021.

Offsetting of Derivatives

The Corporation enters into International Swaps and Derivatives Association, Inc. (ISDA) master netting agreements or similar agreements with substantially all of the Corporation's derivative counterparties. Where legally enforceable, these master netting agreements give the Corporation, in the event of default by the counterparty, the right to liquidate securities held as collateral and to offset receivables and payables with the same counterparty. For purposes of the Consolidated Balance Sheet, the Corporation offsets derivative assets and liabilities and cash collateral held with the same counterparty where it has such a legally enforceable master netting agreement.

The following table presents derivative instruments included in derivative assets and liabilities on the Consolidated Balance

Sheet at December 31, 2022 and 2021 by primary risk (e.g., interest rate risk) and the platform, where applicable, on which these derivatives are transacted. Balances are presented on a gross basis, prior to the application of counterparty and cash collateral netting. Total gross derivative assets and liabilities are adjusted on an aggregate basis to take into consideration the effects of legally enforceable master netting agreements, which include reducing the balance for counterparty netting and cash collateral received or paid.

For more information on offsetting of securities financing agreements, see Note 10 - Securities Financing Agreements, Short-term Borrowings, Collateral and Restricted Cash.

Offsetting of Derivatives ⁽¹⁾

	Derivative Assets		Derivative Liabilities	
	December 31, 2022		December 31, 2021	
(Dollars in billions)				
Interest rate contracts				
Over-the-counter	\$ 138.4	\$ 132.3	\$ 171.3	\$ 168.3
Exchange-traded	0.4	0.1	0.2	—
Over-the-counter cleared	71.4	71.1	22.6	22.5
Foreign exchange contracts				
Over-the-counter	109.7	110.6	67.9	70.5
Over-the-counter cleared	1.3	1.2	1.1	1.1
Equity contracts				
Over-the-counter	21.5	22.6	29.2	32.9
Exchange-traded	33.0	33.8	38.3	38.4
Commodity contracts				
Over-the-counter	8.3	9.3	6.1	7.6
Exchange-traded	2.4	1.9	1.4	1.3
Over-the-counter cleared	0.3	0.3	0.1	0.1
Credit derivatives				
Over-the-counter	8.9	7.5	5.2	5.3
Over-the-counter cleared	—	—	1.8	1.8
Total gross derivative assets/liabilities, before netting				
Over-the-counter	286.8	282.3	279.7	282.6
Exchange-traded	35.8	35.8	39.9	38.7
Over-the-counter cleared	73.0	72.6	25.6	25.5
Less: Legally enforceable master netting agreements and cash collateral received/paid				
Over-the-counter	(243.8)	(248.2)	(250.3)	(254.6)
Exchange-traded	(33.5)	(33.5)	(37.8)	(37.8)
Over-the-counter cleared	(72.4)	(72.0)	(25.0)	(25.4)
Derivative assets/liabilities, after netting	45.9	37.0	32.1	30.0
Other gross derivative assets/liabilities ⁽²⁾	2.7	7.8	3.2	7.7
Total derivative assets/liabilities	48.6	44.8	35.3	37.7
Less: Financial instruments collateral ⁽³⁾	(18.5)	(7.4)	(11.8)	(10.5)
Total net derivative assets/liabilities	\$ 30.1	\$ 37.4	\$ 23.5	\$ 27.1

⁽¹⁾ Over-the-counter derivatives include bilateral transactions between the Corporation and a particular counterparty. Over-the-counter cleared derivatives include bilateral transactions between the Corporation and a counterparty where the transaction is cleared through a clearinghouse. Exchange-traded derivatives include listed options transacted on an exchange.

⁽²⁾ Consists of derivatives entered into under master netting agreements where the enforceability of these agreements is uncertain under bankruptcy laws in some countries or industries.

⁽³⁾ Amounts are limited to the derivative asset/liability balance and, accordingly, do not include excess collateral received/pledged. Financial instruments collateral includes securities collateral received or pledged and cash securities held and posted at third-party custodians that are net offset on the Consolidated Balance Sheet but shown as a reduction to derive net derivative assets and liabilities.

ALM and Risk Management Derivatives

The Corporation's ALM and risk management activities include the use of derivatives to mitigate risk to the Corporation including derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships and derivatives used in other risk management activities. Interest rate, foreign exchange, equity, commodity and credit contracts are utilized in the Corporation's ALM and risk management activities.

The Corporation maintains an overall interest rate risk management strategy that incorporates the use of interest rate contracts, which are generally non-leveraged generic interest rate and basis swaps, options, futures and forwards, to minimize significant fluctuations in earnings caused by interest rate volatility. The Corporation's goal is to manage interest rate sensitivity and volatility so that movements in interest rates do not significantly adversely affect earnings or capital. As a result of interest rate fluctuations, hedged fixed-rate assets and liabilities appreciate or depreciate in fair value. Gains or losses on the derivative instruments that are linked to the hedged fixed-rate assets and liabilities are expected to substantially offset this unrealized appreciation or depreciation.

Market risk, including interest rate risk, can be substantial in the mortgage business. Market risk in the mortgage business is the risk that values of mortgage assets or revenues will be adversely affected by changes in market conditions such as interest rate movements. To mitigate the interest rate risk in mortgage banking production income, the Corporation utilizes

forward loan sale commitments and other derivative instruments, including purchased options, and certain debt securities. The Corporation also utilizes derivatives such as interest rate options, interest rate swaps, forward settlement contracts and eurodollar futures to hedge certain market risks of MSRs.

The Corporation uses foreign exchange contracts to manage the foreign exchange risk associated with certain foreign currency-denominated assets and liabilities, as well as the Corporation's investments in non-U.S. subsidiaries. Exposure to loss on these contracts will increase or decrease over their respective lives as currency exchange and interest rates fluctuate.

The Corporation purchases credit derivatives to manage credit risk related to certain funded and unfunded credit exposures. Credit derivatives include credit default swaps (CDS), total return swaps and swaptions. These derivatives are recorded on the Consolidated Balance Sheet at fair value with changes in fair value recorded in other income.

Derivatives Designated as Accounting Hedges

The Corporation uses various types of interest rate and foreign exchange derivative contracts to protect against changes in the fair value of its assets and liabilities due to fluctuations in interest rates and foreign exchange rates (fair value hedges). The Corporation also uses these types of contracts to protect against changes in the cash flows of its assets and liabilities,

and other forecasted transactions (cash flow hedges). The Corporation hedges its net investment in consolidated non-U.S. operations determined to have functional currencies other than the U.S. dollar using forward exchange contracts and cross-currency basis swaps, and by issuing foreign currency-

denominated debt (net investment hedges).

Fair Value Hedges

The table below summarizes information related to fair value hedges for 2022, 2021 and 2020.

Gains and Losses on Derivatives Designated as Fair Value Hedges

(Dollars in millions)	Derivative			Hedged Item		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Interest rate risk on long-term debt ⁽¹⁾	\$ (26,654)	\$ (7,018)	\$ 7,091	\$ 26,825	\$ 6,838	\$ (7,220)
Interest rate and foreign currency risk on long-term debt ⁽²⁾	(120)	(90)	783	119	79	(783)
Interest rate risk on available-for-sale securities ⁽³⁾	21,991	5,203	(44)	(22,280)	(5,167)	49
Price risk on commodity inventory ⁽⁴⁾	674	—	—	(674)	—	—
Total	\$ (4,109)	\$ (1,905)	\$ 7,830	\$ 3,990	\$ 1,750	\$ (7,954)

⁽¹⁾ Amounts are recorded in interest expense in the Consolidated Statement of Income.

⁽²⁾ For 2022, 2021 and 2020, the derivative amount includes gains (losses) of \$(37) million, \$(73) million and \$701 million in interest expense, \$(81) million, \$0 and \$73 million in market making and similar activities, and \$(2) million, \$(17) million and \$9 million in accumulated OCI, respectively. Line item totals are in the Consolidated Statement of Income and on the Consolidated Balance Sheet.

⁽³⁾ Amounts are recorded in interest income in the Consolidated Statement of Income.

⁽⁴⁾ Amounts are recorded in market making and similar activities in the Consolidated Statement of Income.

The table below summarizes the carrying value of hedged assets and liabilities that are designated and qualifying in fair value hedging relationships along with the cumulative amount of fair value hedging adjustments included in the carrying value that have been recorded in the current hedging relationships. These fair value hedging adjustments are open basis adjustments that are not subject to amortization as long as the hedging relationship remains designated.

Designated Fair Value Hedged Assets and Liabilities

(Dollars in millions)	December 31, 2022		December 31, 2021	
	Carrying Value	Cumulative Fair Value Adjustments ⁽¹⁾	Carrying Value	Cumulative Fair Value Adjustments ⁽¹⁾
Long-term debt ⁽²⁾	\$ 187,402	\$ (21,372)	\$ 181,745	\$ 3,987
Available-for-sale debt securities ^(3, 4)	167,518	(18,190)	209,038	(2,294)
Trading account assets ⁽⁵⁾	16,119	146	2,067	32

⁽¹⁾ Increase (decrease) to carrying value.

⁽²⁾ At December 31, 2022 and 2021, the cumulative fair value adjustments remaining on long-term debt and available-for-sale debt securities from discontinued hedging relationships resulted in an increase of \$137 million and \$1.5 billion in the related liability and a decrease in the related asset of \$4.9 billion and \$1.0 billion, which are being amortized over the remaining contractual life of the de-designated hedged items.

⁽³⁾ These amounts include the amortized cost of the prepayable financial assets used to designate hedging relationships in which the hedged item is the last layer expected to be remaining at the end of the hedging relationship (i.e. last-of-layer hedging relationship). At December 31, 2022 and 2021, the amortized cost of the closed portfolios used in these hedging relationships was \$21.4 billion and \$21.1 billion, of which \$9.2 billion and \$8.9 billion was designated in the last-of-layer hedging relationship. At December 31, 2022 and 2021, the cumulative adjustment associated with these hedging relationships was a decrease of \$451 million and \$172 million.

⁽⁴⁾ Carrying value represents amortized cost.

⁽⁵⁾ Represents hedging activities related to certain commodities inventory.

Cash Flow and Net Investment Hedges

The table below summarizes certain information related to cash flow hedges and net investment hedges for 2022, 2021 and 2020. Of the \$11.9 billion after-tax net loss (\$15.9 billion pretax) on derivatives in accumulated OCI at December 31, 2022, losses of \$4.4 billion after-tax (\$5.9 billion pretax) related to both open and terminated cash flow hedges are expected to be reclassified into earnings in the next 12 months. These net losses reclassified into earnings are expected

to primarily decrease net interest income related to the respective hedged items. For open cash flow hedges, the maximum length of time over which forecasted transactions are hedged is approximately seven years. For terminated cash flow hedges, the time period over which the forecasted transactions will be recognized in interest income is approximately five years, with the aggregated amount beyond this time period being insignificant.

Gains and Losses on Derivatives Designated as Cash Flow and Net Investment Hedges

(Dollars in millions, amounts pretax)	Gains (Losses) Recognized in Accumulated OCI on Derivatives			Gains (Losses) in Income Reclassified from Accumulated OCI		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Cash flow hedges						
Interest rate risk on variable-rate portfolios ⁽¹⁾	\$ (13,492)	\$ (2,686)	\$ 763	\$ (338)	\$ 148	\$ (7)
Price risk on forecasted MBS purchases ⁽²⁾	(129)	(249)	241	11	26	9
Price risk on certain compensation plans ⁽³⁾	(86)	93	85	29	55	12
Total	\$ (13,709)	\$ (2,842)	\$ 1,089	\$ (296)	\$ 229	\$ 14
Net investment hedges						
Foreign exchange risk ⁽⁴⁾	\$ 1,710	\$ 1,451	\$ (834)	\$ 3	\$ 23	\$ 4

⁽¹⁾ Amounts reclassified from accumulated OCI are recorded in interest income in the Consolidated Statement of Income.

⁽²⁾ Amounts reclassified from accumulated OCI are recorded in compensation and benefits expense in the Consolidated Statement of Income.

⁽³⁾ Amounts reclassified from accumulated OCI are recorded in other income in the Consolidated Statement of Income. Amounts excluded from effectiveness testing and recognized in market making and similar activities were losses of \$38 million, \$123 million and \$11 million in 2022, 2021 and 2020, respectively.

Other Risk Management Derivatives

Other risk management derivatives are used by the Corporation to reduce certain risk exposures by economically hedging various assets and liabilities. The table below presents gains (losses) on these derivatives for 2022, 2021 and 2020. These gains (losses) are largely offset by the income or expense recorded on the hedged item.

Gains and Losses on Other Risk Management Derivatives

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Interest rate risk on mortgage activities ^{(1), (2)}	\$ (326)	\$ (18)	\$ 611
Credit risk on loans ⁽²⁾	(37)	(25)	(68)
Interest rate and foreign currency risk on asset and liability management activities ⁽³⁾	4,713	1,757	(2,971)
Price risk on certain compensation plans ⁽⁴⁾	(1,073)	917	700

⁽¹⁾ Includes hedges of interest rate risk on MSRs and RICs to originate mortgage loans that will be held for sale.

⁽²⁾ Gains (losses) on these derivatives are recorded in other income.

⁽³⁾ Gains (losses) on these derivatives are recorded in market making and similar activities.

⁽⁴⁾ Gains (losses) on these derivatives are recorded in compensation and benefits expense.

Transfers of Financial Assets with Risk Retained through Derivatives

The Corporation enters into certain transactions involving the transfer of financial assets that are accounted for as sales where substantially all of the economic exposure to the transferred financial assets is retained through derivatives (e.g., interest rate and/or credit), but the Corporation does not retain control over the assets transferred. At both December 31, 2022 and 2021, the Corporation had transferred \$4.8 billion of non-U.S. government-guaranteed mortgage-backed securities to a third-party trust and retained economic exposure to the transferred assets through derivative contracts. In connection with these transfers, the Corporation received gross cash proceeds of \$4.9 billion and \$4.8 billion at the transfer dates. At December 31, 2022 and 2021, the fair value of the transferred securities was \$4.7 billion and \$5.0 billion.

Sales and Trading Revenue

The Corporation enters into trading derivatives to facilitate client transactions and to manage risk exposures arising from trading account assets and liabilities. It is the Corporation's policy to include these derivative instruments in its trading activities, which include derivatives and non-derivative cash instruments. The resulting risk from these derivatives is managed on a portfolio basis as part of the Corporation's Global Markets business segment. The related sales and trading revenue generated within Global Markets is recorded in various income statement line items, including market making and similar activities and net interest income as well as other revenue categories.

Sales and trading revenue includes changes in the fair value and realized gains and losses on the sales of trading and other assets, net interest income, and fees primarily from commissions on equity securities. Revenue is generated by the difference in the client price for an instrument and the price at which the trading desk can execute the trade in the dealer market. For equity securities, commissions related to purchases and sales are recorded in the "Other" column in the Sales and Trading Revenue table. Changes in the fair value of these securities are included in market making and similar activities. For debt securities, revenue, with the exception of interest associated with the debt securities, is typically included in market making and similar activities. Unlike commissions for equity securities, the initial revenue related to broker-dealer

services for debt securities is typically included in the pricing of the instrument rather than being charged through separate fee arrangements. Therefore, this revenue is recorded in market making and similar activities as part of the initial mark to fair value. For derivatives, the majority of revenue is included in market making and similar activities. In transactions where the Corporation acts as agent, which include exchange-traded futures and options, fees are recorded in other income.

The table below, which includes both derivatives and non-derivative cash instruments, identifies the amounts in the respective income statement line items attributable to the Corporation's sales and trading revenue in Global Markets, categorized by primary risk, for 2022, 2021 and 2020. This table includes debit valuation adjustment (DVA) and funding valuation adjustment (FVA) gains (losses). Global Markets results in Note 23 - Business Segment Information are presented on a fully taxable-equivalent (FTE) basis. The table below is not presented on an FTE basis.

Sales and Trading Revenue

(Dollars in millions)	Market making and similar activities	Net Interest Income	Other ⁽¹⁾	Total
2022				
Interest rate risk	\$ 1,919	\$ 1,619	\$ 392	\$ 3,930
Foreign exchange risk	1,981	46	(44)	1,983
Equity risk	6,077	(1,268)	1,757	6,566
Credit risk	592	2,228	177	2,997
Other risk ⁽²⁾	835	(171)	35	679
Total sales and trading revenue	\$ 11,404	\$ 2,434	\$ 2,297	\$ 16,135
2021				
Interest rate risk	\$ 523	\$ 1,794	\$ 217	\$ 2,534
Foreign exchange risk	1,505	(80)	14	1,439
Equity risk	4,581	(5)	1,834	6,410
Credit risk	1,390	1,684	556	3,630
Other risk ⁽²⁾	750	(128)	124	755
Total sales and trading revenue	\$ 8,758	\$ 3,265	\$ 2,745	\$ 14,768
2020				
Interest rate risk	\$ 2,236	\$ 2,279	\$ 229	\$ 4,744
Foreign exchange risk	1,486	(19)	2	1,469
Equity risk	3,656	(77)	1,801	5,380
Credit risk	783	1,758	331	2,872
Other risk ⁽²⁾	308	4	44	356
Total sales and trading revenue	\$ 8,469	\$ 3,945	\$ 2,407	\$ 14,821

⁽¹⁾ Represents amounts in investment and brokerage services and other income that are recorded in Global Markets and included in the definition of sales and trading revenue. Includes investment and brokerage services revenue of \$2.0 billion, \$1.9 billion and \$1.9 billion in 2022, 2021 and 2020, respectively.

⁽²⁾ Includes commodity risk.

Credit Derivatives

The Corporation enters into credit derivatives primarily to facilitate client transactions and to manage credit risk exposures. Credit derivatives derive value based on an underlying third-party referenced obligation or a portfolio of referenced obligations and generally require the Corporation, as the seller of credit protection, to make payments to a buyer upon the occurrence of a predefined credit event. Such credit events generally include bankruptcy of the referenced credit entity and failure to pay under the obligation, as well as acceleration of indebtedness and payment repudiation or moratorium. For credit derivatives based on a portfolio of referenced credits or credit indices, the Corporation may not be required to make payment until a specified amount of loss has

occurred and/or may only be required to make payment up to a specified amount.

Credit derivatives are classified as investment and non-investment grade based on the credit quality of the underlying referenced obligation. The Corporation considers ratings of BBB- or higher as investment grade. Non-investment grade includes non-rated credit derivative instruments. The Corporation

discloses internal categorizations of investment grade and non-investment grade consistent with how risk is managed for these instruments.

Credit derivative instruments where the Corporation is the seller of credit protection and their expiration at December 31, 2022 and 2021 are summarized in the table below.

Credit Derivative Instruments

	Less than	One to	Three to	Over Five	Total
	One Year	Three Years	Five Years	Years	
December 31, 2022					
Carrying Value					
(Dollars in millions)					
Credit default swaps:					
Investment grade	\$ 2	\$ 25	\$ 133	\$ 34	\$ 194
Non-investment grade	120	516	870	697	2,203
Total	122	541	1,003	731	2,397
Total return swaps/options:					
Investment grade	55	336	—	—	391
Non-investment grade	332	9	132	10	483
Total	387	345	132	10	874
Total credit derivatives	\$ 509	\$ 886	\$ 1,135	\$ 741	\$ 3,271
Credit-related notes:					
Investment grade	\$ —	\$ —	\$ 19	\$ 1,017	\$ 1,036
Non-investment grade	—	7	6	1,035	1,048
Total credit-related notes	\$ —	\$ 7	\$ 25	\$ 2,052	\$ 2,084
Maximum Payout/Notional					
Credit default swaps:					
Investment grade	\$ 34,670	\$ 66,170	\$ 93,237	\$ 18,677	\$ 212,754
Non-investment grade	15,229	29,629	30,891	6,662	82,411
Total	49,899	95,799	124,128	25,339	295,165
Total return swaps/options:					
Investment grade	38,722	10,407	—	—	49,129
Non-investment grade	32,764	500	2,054	897	36,115
Total	71,486	10,907	2,054	897	85,344
Total credit derivatives	\$ 121,385	\$ 106,706	\$ 126,182	\$ 26,236	\$ 380,509
December 31, 2021					
Carrying Value					
Credit default swaps:					
Investment grade	\$ —	\$ 5	\$ 79	\$ 49	\$ 133
Non-investment grade	34	250	453	769	1,506
Total	34	255	532	818	1,639
Total return swaps/options:					
Investment grade	35	388	—	—	423
Non-investment grade	105	—	16	—	121
Total	140	388	16	—	544
Total credit derivatives	\$ 174	\$ 643	\$ 548	\$ 818	\$ 2,183
Credit-related notes:					
Investment grade	\$ —	\$ —	\$ 36	\$ 412	\$ 448
Non-investment grade	5	—	9	1,334	1,348
Total credit-related notes	\$ 5	\$ —	\$ 45	\$ 1,746	\$ 1,796
Maximum Payout/Notional					
Credit default swaps:					
Investment grade	\$ 34,503	\$ 66,334	\$ 73,444	\$ 17,844	\$ 192,125
Non-investment grade	16,119	29,233	34,356	7,961	87,669
Total	50,622	95,567	107,800	25,805	279,794
Total return swaps/options:					
Investment grade	49,626	11,494	78	—	61,198
Non-investment grade	22,621	717	642	73	24,053
Total	72,247	12,211	720	73	85,251
Total credit derivatives	\$ 122,869	\$ 107,778	\$ 108,520	\$ 25,878	\$ 365,045

The notional amount represents the maximum amount payable by the Corporation for most credit derivatives. However, the Corporation does not monitor its exposure to credit derivatives based solely on the notional amount because this measure does not take into consideration the probability of occurrence. As such, the notional amount is not a reliable

indicator of the Corporation's exposure to these contracts. Instead, a risk framework is used to define risk tolerances and establish limits so that certain credit risk-related losses occur within acceptable, predefined limits.

Credit-related notes in the preceding table include investments in securities issued by CDO, collateralized loan

obligation (CLO) and credit-linked note vehicles. These instruments are primarily classified as trading securities. The carrying value of these instruments equals the Corporation's maximum exposure to loss. The Corporation is not obligated to make any payments to the entities under the terms of the securities owned.

Credit-related Contingent Features and Collateral

The Corporation executes the majority of its derivative contracts in the OTC market with large, international financial institutions, including broker-dealers and, to a lesser degree, with a variety of non-financial companies. A significant majority of the derivative transactions are executed on a daily margin basis. Therefore, events such as a credit rating downgrade (depending on the ultimate rating level) or a breach of credit covenants would typically require an increase in the amount of collateral required of the counterparty, where applicable, and/or allow the Corporation to take additional protective measures such as early termination of all trades. Further, as previously discussed on page 105, the Corporation enters into legally enforceable master netting agreements that reduce risk by permitting closeout and netting of transactions with the same counterparty upon the occurrence of certain events.

Certain of the Corporation's derivative contracts contain credit risk-related contingent features, primarily in the form of ISDA master netting agreements and credit support documentation that enhance the creditworthiness of these instruments compared to other obligations of the respective counterparty with whom the Corporation has transacted. These contingent features may be for the benefit of the Corporation as well as its counterparties with respect to changes in the Corporation's creditworthiness and the mark-to-market exposure under the derivative transactions. At December 31, 2022 and 2021, the Corporation held cash and securities collateral of \$101.3 billion and \$91.4 billion and posted cash and securities collateral of \$81.2 billion and \$79.3 billion in the normal course of business under derivative agreements, excluding cross-product margining agreements where clients are permitted to margin on a net basis for both derivative and secured financing arrangements.

In connection with certain OTC derivative contracts and other trading agreements, the Corporation can be required to provide additional collateral or to terminate transactions with certain counterparties in the event of a downgrade of the senior debt ratings of the Corporation or certain subsidiaries. The amount of additional collateral required depends on the contract and is usually a fixed incremental amount and/or the market value of the exposure.

At December 31, 2022, the amount of collateral, calculated based on the terms of the contracts, that the Corporation and certain subsidiaries could be required to post to counterparties but had not yet posted to counterparties was \$3.2 billion, including \$1.6 billion for Bank of America, National Association (BANA).

Some counterparties are currently able to unilaterally terminate certain contracts, or the Corporation or certain subsidiaries may be required to take other action such as find a suitable replacement or obtain a guarantee. At December 31, 2022 and 2021, the liability recorded for these derivative contracts was not significant.

The following table presents the amount of additional collateral that would have been contractually required by

derivative contracts and other trading agreements at December 31, 2022 if the rating agencies had downgraded their long-term senior debt ratings for the Corporation or certain subsidiaries by one incremental notch and by an additional second incremental notch. The table also presents derivative liabilities that would be subject to unilateral termination by counterparties upon downgrade of the Corporation's or certain subsidiaries' long-term senior debt ratings.

Additional Collateral Required to be Posted and Derivative Liabilities Subject to Unilateral Termination Upon Downgrade at December 31, 2022

(Dollars in millions)	One- Incremental Notch		Second Incremental Notch	
Additional collateral required to be posted upon downgrade				
Bank of America Corporation	\$	230	\$	913
Bank of America, N.A. and subsidiaries ⁽¹⁾		66		668
Derivative liabilities subject to unilateral termination upon downgrade				
Derivative liabilities	\$	92	\$	1,073
Collateral posted		77		300

⁽¹⁾ Included in Bank of America Corporation collateral requirements in this table.

Valuation Adjustments on Derivatives

The Corporation records credit risk valuation adjustments on derivatives in order to properly reflect the credit quality of the counterparties and its own credit quality. The Corporation calculates valuation adjustments on derivatives based on a modeled expected exposure that incorporates current market risk factors. The exposure also takes into consideration credit mitigants such as enforceable master netting agreements and collateral. CDS spread data is used to estimate the default probabilities and severities that are applied to the exposures. Where no observable credit default data is available for counterparties, the Corporation uses proxies and other market data to estimate default probabilities and severity.

The table below presents credit valuation adjustment (CVA), DVA and FVA gains (losses) on derivatives (excluding the effect of any related hedge activities), which are recorded in market making and similar activities, for 2022, 2021 and 2020. CVA gains reduce the cumulative CVA thereby increasing the derivative assets balance. DVA gains increase the cumulative DVA thereby decreasing the derivative liabilities balance. CVA and DVA losses have the opposite impact. FVA gains related to derivative assets reduce the cumulative FVA thereby increasing the derivative assets balance. FVA gains related to derivative liabilities increase the cumulative FVA thereby decreasing the derivative liabilities balance. FVA losses have the opposite impact.

Valuation Adjustments Gains (Losses) on Derivatives⁽¹⁾

(Dollars in millions)	2022		2021		2020	
Derivative assets (CVA)	\$	(80)	\$	208	\$	(118)
Derivative assets/liabilities (FVA)		125		(2)		(24)
Derivative liabilities (DVA)		194		3		24

⁽¹⁾ At December 31, 2022, 2021 and 2020, cumulative CVA reduced the derivative assets balance by \$518 million, \$438 million and \$846 million, cumulative FVA reduced the net derivative balance by \$54 million, \$179 million and \$177 million, and cumulative DVA reduced the derivative liabilities balance by \$506 million, \$312 million and \$309 million, respectively.

NOTE 4 Securities

The table below presents the amortized cost, gross unrealized gains and losses, and fair value of AFS debt securities, other debt securities carried at fair value and HTM debt securities at December 31, 2022 and 2021.

Debt Securities

	December 31, 2022			December 31, 2021				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
(Dollars in millions)								
Available-for-sale debt securities								
Mortgage-backed securities:								
Agency	\$ 25,204	\$ 5	\$ (1,767)	\$ 23,442	\$ 45,268	\$ 1,267	\$ (186)	\$ 46,339
Agency-collateralized mortgage obligations	2,452	—	(231)	2,221	3,331	74	(25)	3,380
Commercial	6,894	28	(515)	6,407	19,036	647	(79)	19,604
Non-agency residential ⁽¹⁾	461	15	(90)	386	591	25	(33)	583
Total mortgage-backed securities	35,011	48	(2,603)	32,456	68,226	2,003	(323)	69,906
U.S. Treasury and government agencies	160,773	18	(1,769)	159,022	197,853	1,610	(318)	199,145
Non-U.S. securities	13,485	4	(52)	13,407	11,933	—	—	11,933
Other taxable securities	4,728	1	(84)	4,645	2,725	39	(3)	2,761
Tax-exempt securities	11,518	19	(279)	11,258	15,155	317	(39)	15,433
Total available-for-sale debt securities	225,485	90	(4,787)	220,788	295,892	3,909	(683)	299,178
Other debt securities carried at fair value ⁽²⁾	8,986	376	(156)	9,206	8,873	105	(83)	8,895
Total debt securities carried at fair value	234,471	466	(4,943)	229,994	304,765	4,074	(766)	308,073
Held-to-maturity debt securities								
Agency mortgage-backed securities	503,233	—	(87,319)	415,914	553,721	3,855	(10,366)	547,210
U.S. Treasury and government agencies	121,597	—	(20,259)	101,338	111,859	254	(2,395)	109,718
Other taxable securities	8,033	—	(1,018)	7,015	9,011	147	(196)	8,962
Total held-to-maturity debt securities	632,863	—	(108,596)	524,267	674,591	4,256	(12,957)	665,890
Total debt securities ⁽³⁾⁽⁴⁾	\$ 867,334	\$ 466	\$ (113,539)	\$ 754,261	\$ 979,356	\$ 8,330	\$ (13,723)	\$ 973,963

⁽¹⁾ At December 31, 2022 and 2021, the underlying collateral type included approximately 17 percent and 21 percent prime and 83 percent and 79 percent subprime.

⁽²⁾ Primarily includes non-U.S. securities used to satisfy certain international regulatory requirements. Any changes in value are reported in market making and similar activities. For detail on the components, see Note 20 - Fair Value Measurements.

⁽³⁾ Includes securities pledged as collateral of \$104.5 billion and \$111.9 billion at December 31, 2022 and 2021.

⁽⁴⁾ The Corporation held debt securities from PNM and PRLMC that each exceeded 10 percent of shareholders' equity, with an amortized cost of \$200.5 billion and \$176.7 billion, and a fair value of \$239.5 billion and \$144.0 billion at December 31, 2022, and an amortized cost of \$345.3 billion and \$295.3 billion, and a fair value of \$342.5 billion and \$202.4 billion at December 31, 2021.

At December 31, 2022, the accumulated net unrealized loss on AFS debt securities, excluding the amount related to debt securities previously transferred to held to maturity, included in accumulated OCI was \$3.5 billion, net of the related income tax benefit of \$1.2 billion. At December 31, 2022 and 2021, nonperforming AFS debt securities held by the Corporation were not significant.

At December 31, 2022 and 2021, the Corporation had \$191.1 billion and \$268.5 billion in AFS debt securities, which were primarily U.S. agency and U.S. Treasury securities that have a zero credit loss assumption. For more information on the zero credit loss assumption, see Note 1 - Summary of Significant Accounting Principles. For the remaining \$29.7 billion and \$30.7 billion in AFS debt securities at December 31, 2022 and 2021, the amount of ECL was not significant. At December 31, 2022 and 2021, the Corporation had \$524.3 billion and \$665.9 billion in HTM debt securities, which were substantially all U.S. agency and U.S. Treasury securities that have a zero credit loss assumption.

At December 31, 2022 and 2021, the Corporation held equity securities at an aggregate fair value of \$581 million

and \$513 million and other equity securities, as valued under the measurement alternative, at a carrying value of \$340 million and \$266 million, both of which are included in other assets. At December 31, 2022 and 2021, the Corporation also held money market investments at a fair value of \$868 million and \$707 million, which are included in time deposits placed and other short-term investments.

The gross realized gains and losses on sales of AFS debt securities for 2022, 2021 and 2020 are presented in the table below.

Gains and Losses on Sales of AFS Debt Securities

	2022			2021			2020		
(Dollars in millions)									
Gross gains	\$ 1,251	\$ 49	\$ 423						
Gross losses	(1,219)	(27)	(12)						
Net gains on sales of AFS debt securities	\$ 32	\$ 22	\$ 411						
Income tax expense attributable to realized net gains on sales of AFS debt securities	\$ 8	\$ 5	\$ 103						

The table below presents the fair value and the associated gross unrealized losses on AFS debt securities and whether these securities have had gross unrealized losses for less than 12 months or for 12 months or longer at December 31, 2022 and 2021.

Total AFS Debt Securities in a Continuous Unrealized Loss Position

	Less than Twelve Months		Twelve Months or Longer		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
(Dollars in millions)						
Continuously unrealized loss-positioned AFS debt securities						
Mortgage-backed securities:						
Agency	\$ 18,759	\$ (1,118)	\$ 4,437	\$ (649)	\$ 23,196	\$ (1,767)
Agency-collateralized mortgage obligations	1,165	(90)	1,022	(135)	2,187	(231)
Commercial	3,273	(150)	2,258	(365)	5,531	(515)
Non-agency residential	264	(65)	97	(25)	361	(90)
Total mortgage-backed securities	23,461	(1,429)	7,814	(1,174)	31,275	(2,603)
U.S. Treasury and government agencies	36,730	(308)	118,636	(1,461)	155,366	(1,769)
Non-U.S. securities	9,399	(34)	756	(18)	10,155	(52)
Other taxable securities	2,036	(16)	1,580	(68)	3,616	(84)
Tax-exempt securities	607	(28)	2,849	(251)	3,456	(279)
Total AFS debt securities in a continuous unrealized loss position	\$ 72,233	\$ (1,815)	\$ 131,635	\$ (2,972)	\$ 203,868	\$ (4,787)
December 31, 2021						
Continuously unrealized loss-positioned AFS debt securities						
Mortgage-backed securities:						
Agency	\$ 11,733	\$ (100)	\$ 815	\$ (20)	\$ 12,548	\$ (185)
Agency-collateralized mortgage obligations	1,427	(22)	122	(3)	1,549	(25)
Commercial	3,451	(41)	776	(38)	4,227	(79)
Non-agency residential	241	(13)	174	(20)	415	(33)
Total mortgage-backed securities	16,852	(242)	1,887	(81)	18,739	(323)
U.S. Treasury and government agencies	103,307	(272)	4,850	(46)	108,157	(318)
Other taxable securities	—	—	82	(3)	82	(3)
Tax-exempt securities	502	(16)	109	(23)	611	(39)
Total AFS debt securities in a continuous unrealized loss position	\$ 120,661	\$ (530)	\$ 6,928	\$ (153)	\$ 127,589	\$ (683)

The remaining contractual maturity distribution and yields of the Corporation's debt securities carried at fair value and HTM debt securities at December 31, 2022 are summarized in the table below. Actual duration and yields may differ as prepayments on the loans underlying the MBS or other ABS are passed through to the Corporation.

Maturities of Debt Securities Carried at Fair Value and Held-to-maturity Debt Securities

(Dollars in millions)	Due in One Year or Less		Due after One Year through Five Years		Due after Five Years through Ten Years		Due after Ten Years		Total	
	Amount	Yield ⁽¹⁾	Amount	Yield ⁽¹⁾	Amount	Yield ⁽¹⁾	Amount	Yield ⁽¹⁾	Amount	Yield ⁽¹⁾
Amortized cost of debt securities carried at fair value										
Mortgage-backed securities:										
Agency	\$ —	— %	\$ 3	5.67 %	\$ 56	4.39 %	\$ 25,145	3.37 %	\$ 25,204	3.37 %
Agency-collateralized mortgage obligations	—	—	10	2.00	—	—	2,442	2.89	2,452	2.89
Commercial	22	2.09	670	3.07	4,591	2.03	1,524	2.31	6,997	2.20
Non-agency residential	—	—	—	—	—	—	825	9.54	825	9.54
Total mortgage-backed securities	22	2.09	683	3.08	4,647	2.08	30,036	3.44	35,388	3.25
U.S. Treasury and government agencies	3,306	1.59	79,618	1.88	78,378	1.64	32	3.38	161,334	1.86
Non-U.S. securities	17,499	2.41	3,002	4.58	723	3.93	279	6.87	21,503	2.82
Other taxable securities	2,034	4.77	2,102	4.85	455	3.46	137	3.35	4,728	4.64
Tax-exempt securities	890	3.36	4,755	3.55	2,022	3.73	3,641	3.88	11,518	3.68
Total amortized cost of debt securities carried at fair value	\$ 23,751	2.53	\$ 90,170	1.96	\$ 86,225	1.74	\$ 34,325	3.52	\$ 234,471	2.16
Amortized cost of HTM debt securities										
Agency mortgage-backed securities	\$ —	— %	\$ —	— %	\$ 14	2.64 %	\$ 503,219	2.13 %	\$ 503,233	2.13 %
U.S. Treasury and government agencies	—	—	4,544	1.90	117,053	1.37	—	—	121,597	1.30
Other taxable securities	38	9.06	1,251	2.23	313	3.00	6,431	2.45	8,033	2.47
Total amortized cost of HTM debt securities	\$ 38	9.06	\$ 5,795	1.89	\$ 117,380	1.37	\$ 509,650	2.13	\$ 632,863	1.99
Debt securities carried at fair value										
Mortgage-backed securities:										
Agency	\$ —		\$ 3		\$ 56		\$ 23,383		\$ 23,442	
Agency-collateralized mortgage obligations	—		10		—		2,211		2,221	
Commercial	22		650		4,342		1,404		6,418	
Non-agency residential	—		2		—		751		753	
Total mortgage-backed securities	22		655		4,398		27,749		32,834	
U.S. Treasury and government agencies	3,312		79,013		77,228		30		159,583	
Non-U.S. securities	17,709		2,900		723		279		21,611	
Other taxable securities	2,028		2,085		413		122		4,648	
Tax-exempt securities	887		4,729		1,997		3,645		11,258	
Total debt securities carried at fair value	\$ 23,958		\$ 89,452		\$ 84,759		\$ 31,825		\$ 229,994	
Fair value of HTM debt securities										
Agency mortgage-backed securities	\$ —		\$ —		\$ 13		\$ 415,901		\$ 415,914	
U.S. Treasury and government agencies	—		4,164		97,174		—		101,338	
Other taxable securities	38		1,170		295		5,512		7,015	
Total fair value of HTM debt securities	\$ 38		\$ 5,334		\$ 97,482		\$ 421,413		\$ 524,267	

⁽¹⁾ The weighted-average yield is computed based on a constant effective interest rate over the contractual life of each security. The average yield considers the contractual coupon and the amortization of premiums and accretion of discounts, excluding the effect of related hedging derivatives.

NOTE 5 Outstanding Loans and Leases and Allowance for Credit Losses

The following tables present total outstanding loans and leases and an aging analysis for the Consumer Real Estate, Credit Card and Other Consumer, and Commercial portfolio segments, by class of financing receivables, at December 31, 2022 and 2021.

(Dollars in millions)	30-59 Days Past Due ⁽¹⁾	60-89 Days Past Due ⁽²⁾	90 Days or More Past Due ⁽³⁾	Total Past Due 30 Days or More	Total Current or Less Than 30 Days Past Due ⁽⁴⁾	Loans Accounted for Under the Fair Value Option	Total Outstandings
Consumer real estate							
Residential mortgage	\$ 1,077	\$ 245	\$ 945	\$ 2,267	\$ 227,403		\$ 229,670
Home equity	88	32	211	331	26,232		26,563
Credit card and other consumer							
Credit card	466	322	717	1,505	91,916		93,421
Direct/indirect consumer ⁽⁵⁾	204	59	45	308	105,928		106,236
Other consumer	—	—	—	—	156		156
Total consumer	1,835	658	1,918	4,411	451,635		456,046
Consumer loans accounted for under the fair value option ⁽⁶⁾						\$ 339	339
Total consumer loans and leases	1,835	658	1,918	4,411	451,635	\$ 339	456,385
Commercial							
U.S. commercial	827	288	330	1,445	357,036		358,481
Non-U.S. commercial	317	59	144	520	123,959		124,479
Commercial real estate ⁽⁴⁾	409	81	77	567	69,199		69,766
Commercial lease financing	49	9	11	69	13,575		13,644
U.S. small business commercial ⁽⁵⁾	107	63	256	526	17,034		17,560
Total commercial	1,709	500	918	3,127	580,803		581,930
Commercial loans accounted for under the fair value option ⁽⁶⁾						\$ 5,432	5,432
Total commercial loans and leases	1,709	500	918	3,127	580,803	\$ 5,432	589,362
Total loans and leases ⁽⁶⁾	\$ 3,544	\$ 1,158	\$ 2,836	\$ 7,538	\$1,032,438	\$ 9,771	\$1,045,747
Percentage of outstandings	0.34 %	0.11 %	0.27 %	0.72 %	98.73 %	0.55 %	100.00 %

⁽¹⁾ Consumer real estate loans 30-59 days past due includes fully-insured loans of \$194 million and nonperforming loans of \$155 million. Consumer real estate loans 60-89 days past due includes fully-insured loans of \$75 million and nonperforming loans of \$88 million. Consumer real estate loans 90 days or more past due includes fully-insured loans of \$368 million and nonperforming loans of \$788 million. Consumer real estate loans current or less than 30 days past due includes \$1.6 billion, and direct/indirect consumer includes \$27 million of nonperforming loans.

⁽²⁾ Total outstandings primarily includes auto and specialty lending loans and leases of \$51.8 billion, U.S. securities-based lending loans of \$50.4 billion and non-U.S. consumer loans of \$3.0 billion.

⁽³⁾ Consumer loans accounted for under the fair value option includes residential mortgage loans of \$71 million and home equity loans of \$268 million. Commercial loans accounted for under the fair value option includes U.S. commercial loans of \$2.9 billion and non-U.S. commercial loans of \$2.5 billion. For more information, see Note 20 - Fair Value Measurements and Note 21 - Fair Value Option.

⁽⁴⁾ Total outstandings includes U.S. commercial real estate loans of \$54.9 billion and non-U.S. commercial real estate loans of \$4.8 billion.

⁽⁵⁾ Includes Paycheck Protection Program loans.

⁽⁶⁾ Total outstandings includes loans and leases pledged as collateral of \$13.5 billion. The Corporation also pledged \$103.0 billion of loans with no related outstanding borrowings to secure potential borrowing capacity with the Federal Reserve Bank and Federal Home Loan Bank.

	30-59 Days	60-89 Days	90 Days or	Total Past	Total	Loans	Total
	Past Due ⁽¹⁾	Past Due ⁽¹⁾	More	Due 30	Current or	Accounted	
			Past Due ⁽¹⁾	Days or	Less Than	for Under	Outstandings
				More	30 Days	the Fair	
					Past Due ⁽²⁾	Value Option	
(Dollars in millions)	December 31, 2021						
Consumer real estate							
Residential mortgage	\$ 1,005	\$ 297	\$ 1,571	\$ 2,873	\$ 219,090		\$ 221,963
Home equity	123	69	369	561	27,374		27,935
Credit card and other consumer							
Credit card	298	212	487	997	80,441		81,438
Direct/indirect consumer ⁽³⁾	147	52	18	217	103,343		103,560
Other consumer	—	—	—	—	190		190
Total consumer	1,573	630	2,445	4,648	430,438		435,086
Consumer loans accounted for under the fair value option ⁽⁴⁾						\$ 618	618
Total consumer loans and leases	1,573	630	2,445	4,648	430,438	618	435,704
Commercial							
U.S. commercial	815	308	396	1,519	324,417		325,936
Non-U.S. commercial	148	20	83	251	113,015		113,266
Commercial real estate ⁽⁵⁾	115	34	285	434	62,575		63,009
Commercial lease financing	104	28	13	145	14,680		14,825
U.S. small business commercial ⁽⁶⁾	129	259	89	477	18,706		19,183
Total commercial	1,311	649	866	2,826	533,393		536,219
Commercial loans accounted for under the fair value option ⁽⁴⁾						7,201	7,201
Total commercial loans and leases	1,311	649	866	2,826	533,393	7,201	543,420
Total loans and leases ⁽⁷⁾	\$ 2,884	\$ 1,279	\$ 3,311	\$ 7,474	\$ 963,831	\$ 7,819	\$ 979,124
Percentage of outstandings	0.29 %	0.13 %	0.34 %	0.76 %	98.44 %	0.80 %	100.00 %

⁽¹⁾ Consumer real estate loans 30-59 days past due includes fully-insured loans of \$104 million and nonperforming loans of \$119 million. Consumer real estate loans 60-89 days past due includes fully-insured loans of \$89 million and nonperforming loans of \$100 million. Consumer real estate loans 90 days or more past due includes fully-insured loans of \$633 million and nonperforming loans of \$1.3 billion. Consumer real estate loans current or less than 30 days past due includes \$1.4 billion, and direct/indirect consumer includes \$55 million of nonperforming loans.

⁽²⁾ Total outstandings primarily includes auto and specialty lending loans and leases of \$48.5 billion, U.S. securities-based lending loans of \$51.1 billion and non-U.S. consumer loans of \$3.0 billion.

⁽³⁾ Consumer loans accounted for under the fair value option includes residential mortgage loans of \$279 million and home equity loans of \$330 million. Commercial loans accounted for under the fair value option includes U.S. commercial loans of \$4.6 billion and non-U.S. commercial loans of \$2.6 billion. For more information, see Note 20 - Fair Value Measurements and Note 21 - Fair Value Option.

⁽⁴⁾ Total outstandings includes U.S. commercial real estate loans of \$58.2 billion and non-U.S. commercial real estate loans of \$4.8 billion.

⁽⁵⁾ Includes Paycheck Protection Program loans.

⁽⁶⁾ Total outstandings includes loans and leases pledged as collateral of \$13.0 billion. The Corporation also pledged \$148.6 billion of loans with no related outstanding borrowings to secure potential borrowing capacity with the Federal Reserve Bank and Federal Home Loan Bank.

The Corporation has entered into long-term credit protection agreements with FNMA and FHLMC on loans totaling \$9.5 billion and \$10.5 billion at December 31, 2022 and 2021, providing full credit protection on residential mortgage loans that become severely delinquent. All of these loans are individually insured, and therefore the Corporation does not record an allowance for credit losses related to these loans.

Nonperforming Loans and Leases

Commercial nonperforming loans decreased to \$1.1 billion at December 31, 2022 from \$1.6 billion at December 31, 2021, as paydowns and returns to performing status more than offset new downgrades to nonaccrual status. Consumer nonperforming loans decreased to \$2.8 billion at December 31, 2022 from

\$3.0 billion at December 31, 2021 primarily due to decreases from consumer real estate loan sales, partially offset by increases from loans whose prior-period deferrals expired and were modified in TDRs during the first quarter of 2022.

The following table presents the Corporation's nonperforming loans and leases, including nonperforming TDRs, and loans accruing past due 90 days or more at December 31, 2022 and 2021. Nonperforming LHFS are excluded from nonperforming loans and leases as they are recorded at either fair value or the lower of cost or fair value. For more information on the criteria for classification as nonperforming, see Note 1 - Summary of Significant Accounting Principles.

Credit Quality

(Dollars in millions)	Nonperforming Loans and Leases		Accruing Past Due 90 Days or More	
	December 31			
	2022	2021	2022	2021
Residential mortgage ⁽¹⁾	\$ 2,167	\$ 2,284	\$ 368	\$ 634
With no related allowance ⁽²⁾	1,973	1,950	—	—
Home equity ⁽¹⁾	510	630	—	—
With no related allowance ⁽²⁾	393	414	—	—
Credit Card	n/a	n/a	717	487
Direct/indirect consumer	77	75	2	11
Total consumer	2,754	2,989	1,087	1,132
U.S. commercial	553	825	190	171
Non-U.S. commercial	212	268	25	19
Commercial real estate	271	382	46	40
Commercial lease financing	4	80	8	8
U.S. small business commercial	14	23	355	87
Total commercial	1,054	1,578	624	325
Total nonperforming loans	\$ 3,808	\$ 4,567	\$ 1,711	\$ 1,457
Percentage of outstanding loans and leases	0.37 %	0.47 %	0.16 %	0.15 %

⁽¹⁾ Residential mortgage loans accruing past due 90 days or more are fully-insured loans. At December 31, 2022 and 2021 residential mortgage included \$260 million and \$444 million of loans on which interest had been curtailed by the FHA, and therefore were no longer accruing interest, although principal was still insured, and \$108 million and \$190 million of loans on which interest was still accruing.

⁽²⁾ Primarily relates to loans for which the estimated fair value of the underlying collateral less any costs to sell is greater than the amortized cost of the loans as of the reporting date.
n/a = not applicable

Credit Quality Indicators

The Corporation monitors credit quality within its Consumer Real Estate, Credit Card and Other Consumer, and Commercial portfolio segments based on primary credit quality indicators. For more information on the portfolio segments, see Note I – Summary of Significant Accounting Principles. Within the Consumer Real Estate portfolio segment, the primary credit quality indicators are refreshed LTV and refreshed Fair Isaac Corporation (FICO) score. Refreshed LTV measures the carrying value of the loan as a percentage of the value of the property securing the loan, refreshed quarterly. Home equity loans are evaluated using CLTV, which measures the carrying value of the Corporation's loan and available line of credit combined with any outstanding senior liens against the property as a percentage of the value of the property securing the loan, refreshed quarterly. FICO score measures the creditworthiness of the borrower based on the financial obligations of the borrower and the borrower's credit history. FICO scores are typically refreshed quarterly or more frequently. Certain borrowers (e.g., borrowers that have had debts discharged in a bankruptcy proceeding) may not have their FICO scores updated. FICO scores are also a

primary credit quality indicator for the Credit Card and Other Consumer portfolio segment and the business card portfolio within U.S. small business commercial. Within the Commercial portfolio segment, loans are evaluated using the internal classifications of pass rated or reservable criticized as the primary credit quality indicators. The term reservable criticized refers to those commercial loans that are internally classified or listed by the Corporation as Special Mention, Substandard or Doubtful, which are asset quality categories defined by regulatory authorities. These assets have an elevated level of risk and may have a high probability of default or total loss. Pass rated refers to all loans not considered reservable criticized. In addition to these primary credit quality indicators, the Corporation uses other credit quality indicators for certain types of loans.

The following tables present certain credit quality indicators and gross charge-offs for the Corporation's Consumer Real Estate, Credit Card and Other Consumer, and Commercial portfolio segments by year of origination, except for revolving loans and revolving loans that were modified into term loans, which are shown on an aggregate basis at December 31, 2022.

Residential Mortgage - Credit Quality Indicators By Vintage

(Dollars in millions)	Total as of December 31, 2022	Term Loans by Origination Year					
		2022	2021	2020	2019	2018	Prior
Residential Mortgage							
Refreshed LTV							
Less than or equal to 90 percent	\$ 215,713	\$ 39,625	\$ 81,437	\$ 37,228	\$ 18,980	\$ 5,734	\$ 32,709
Greater than 90 percent but less than or equal to 100 percent	1,815	950	530	93	15	8	19
Greater than 100 percent	648	374	169	43	15	8	39
Fully-insured loans	11,894	580	3,667	3,102	949	156	3,240
Total Residential Mortgage	\$ 229,670	\$ 41,529	\$ 85,803	\$ 40,466	\$ 19,959	\$ 5,906	\$ 36,007
Residential Mortgage							
Refreshed FICO score							
Less than 620	\$ 2,156	\$ 377	\$ 518	\$ 373	\$ 124	\$ 84	\$ 680
Greater than or equal to 620 and less than 680	4,978	1,011	1,382	840	329	233	1,183
Greater than or equal to 680 and less than 740	25,444	5,411	8,290	4,369	2,187	830	4,357
Greater than or equal to 740	185,398	34,150	71,946	31,782	16,370	4,603	26,547
Fully-insured loans	11,894	580	3,667	3,102	949	156	3,240
Total Residential Mortgage	\$ 229,670	\$ 41,529	\$ 85,803	\$ 40,466	\$ 19,959	\$ 5,906	\$ 36,007
Gross charge-offs	\$ 161	\$ —	\$ 6	\$ 5	\$ 6	\$ 1	\$ 143

Home Equity - Credit Quality Indicators

(Dollars in millions)	Total	Home Equity Loans and Reverse Mortgages ⁽¹⁾		Revolving Loans Converted to Term Loans	
		December 31, 2022			
Home Equity					
Refreshed LTV					
Less than or equal to 90 percent	\$ 26,395	\$ 1,304	\$ 19,960	\$ 5,131	
Greater than 90 percent but less than or equal to 100 percent	62	20	24	18	
Greater than 100 percent	106	37	35	34	
Total Home Equity	\$ 26,563	\$ 1,361	\$ 20,019	\$ 5,183	
Home Equity					
Refreshed FICO score					
Less than 620	\$ 683	\$ 166	\$ 189	\$ 328	
Greater than or equal to 620 and less than 680	1,190	152	507	531	
Greater than or equal to 680 and less than 740	4,321	312	2,747	1,262	
Greater than or equal to 740	20,369	731	16,576	3,062	
Total Home Equity	\$ 26,563	\$ 1,361	\$ 20,019	\$ 5,183	
Gross charge-offs	\$ 45	\$ 5	\$ 24	\$ 16	

⁽¹⁾ Includes reverse mortgages of \$937 million and home equity loans of \$434 million, which are no longer originated.

Credit Card and Direct/Indirect Consumer - Credit Quality Indicators By Vintage

(Dollars in millions)	Direct/Indirect									Credit Card		
	Term Loans by Origination Year									Credit Card		
	Total Direct/ Indirect as of December 31, 2022	Revolving Loans	2022	2021	2020	2019	2018	Prior	Total Credit Card as of December 31, 2022	Revolving Loans	Revolving Loans Converted to Term Loans ⁽²⁾	
Refreshed FICO score												
Less than 620	\$ 847	\$ 12	\$ 237	\$ 301	\$ 113	\$ 84	\$ 43	\$ 57	\$ 4,056	\$ 3,866	\$ 190	
Greater than or equal to 620 and less than 680	3,521	12	1,108	816	269	150	69	97	10,994	10,805	189	
Greater than or equal to 680 and less than 740	8,895	52	4,091	2,730	992	520	214	295	32,186	32,017	169	
Greater than or equal to 740	39,679	83	15,663	11,392	5,630	2,992	1,236	1,683	46,185	46,142	43	
Other internal credit metrics ⁽³⁾	54,294	53,404	250	305	70	57	40	159	—	—	—	
Total credit card and other consumer	\$ 106,236	\$ 53,563	\$ 22,358	\$ 15,544	\$ 7,074	\$ 3,803	\$ 1,602	\$ 2,292	\$ 93,421	\$ 92,830	\$ 591	
Gross charge-offs	\$ 232	\$ 7	\$ 31	\$ 79	\$ 34	\$ 27	\$ 14	\$ 40	\$ 1,985	\$ 1,909	\$ 76	

⁽¹⁾ Represents TDIs that were modified into term loans.

⁽²⁾ Other internal credit metrics may include delinquency status, geography or other factors.

⁽³⁾ Direct/indirect consumer includes \$53.4 billion of securitized-based lending, which is typically supported by highly liquid collateral with market value greater than or equal to the outstanding loan balance and therefore has minimal credit risk at December 31, 2022.

Commercial – Credit Quality Indicators By Vintage ⁽¹⁾

(Dollars in millions)	Total as of December 31, 2022	Term Loans							Revolving Loans
		Amortized Cost Basis by Origination Year							
	2022	2021	2020	2019	2018	Prior			
U.S. Commercial									
Risk ratings									
Pass rated	\$ 348,447	\$ 61,200	\$ 30,717	\$ 18,609	\$ 16,566	\$ 8,749	\$ 30,282	\$ 173,324	
Reservable criticized	10,034	278	794	697	884	1,202	856	5,323	
Total U.S. Commercial	\$ 358,481	\$ 61,478	\$ 40,511	\$ 19,306	\$ 17,450	\$ 9,951	\$ 31,138	\$ 178,647	
Gross charge-offs	\$ 151	\$ 2	\$ 24	\$ 24	\$ 9	\$ 6	\$ 13	\$ 73	
Non-U.S. Commercial									
Risk ratings									
Pass rated	\$ 121,890	\$ 24,839	\$ 19,098	\$ 5,183	\$ 3,882	\$ 2,423	\$ 4,697	\$ 61,768	
Reservable criticized	2,589	45	395	331	325	98	475	920	
Total Non-U.S. Commercial	\$ 124,479	\$ 24,884	\$ 19,493	\$ 5,514	\$ 4,207	\$ 2,521	\$ 5,172	\$ 62,688	
Gross charge-offs	\$ 41	\$ —	\$ 3	\$ 1	\$ —	\$ 37	\$ —	\$ —	
Commercial Real Estate									
Risk ratings									
Pass rated	\$ 64,619	\$ 15,290	\$ 13,099	\$ 5,756	\$ 9,013	\$ 4,384	\$ 8,606	\$ 8,481	
Reservable criticized	5,147	11	837	545	1,501	1,151	1,017	85	
Total Commercial Real Estate	\$ 69,766	\$ 15,301	\$ 13,926	\$ 6,301	\$ 10,514	\$ 5,535	\$ 9,623	\$ 8,566	
Gross charge-offs	\$ 75	\$ —	\$ —	\$ 0	\$ —	\$ 26	\$ 43	\$ —	
Commercial Lease Financing									
Risk ratings									
Pass rated	\$ 13,404	\$ 3,255	\$ 2,757	\$ 1,955	\$ 1,578	\$ 1,301	\$ 2,558	\$ —	
Reservable criticized	240	9	35	12	71	50	63	—	
Total Commercial Lease Financing	\$ 13,644	\$ 3,264	\$ 2,792	\$ 1,967	\$ 1,649	\$ 1,351	\$ 2,621	\$ —	
Gross charge-offs	\$ 8	\$ —	\$ 4	\$ —	\$ 4	\$ —	\$ —	\$ —	
U.S. Small Business Commercial ⁽²⁾									
Risk ratings									
Pass rated	\$ 8,726	\$ 1,825	\$ 1,953	\$ 1,408	\$ 864	\$ 624	\$ 1,925	\$ 127	
Reservable criticized	329	11	35	48	76	51	105	3	
Total U.S. Small Business Commercial	\$ 9,055	\$ 1,836	\$ 1,988	\$ 1,456	\$ 940	\$ 675	\$ 2,030	\$ 130	
Gross charge-offs	\$ 31	\$ —	\$ 1	\$ 11	\$ 4	\$ 1	\$ 0	\$ 8	
Total	\$ 576,425	\$ 106,763	\$ 78,710	\$ 34,544	\$ 34,760	\$ 20,033	\$ 50,584	\$ 250,031	
Total gross charge-offs	\$ 306	\$ 2	\$ 32	\$ 42	\$ 17	\$ 70	\$ 62	\$ 81	

⁽¹⁾ Excludes \$5.4 billion of loans accounted for under the fair value option at December 31, 2022.

⁽²⁾ Excludes U.S. Small Business Card loans of \$8.5 billion. Refreshed FICO scores for this portfolio are 1297 million for less than 620; \$859 million for greater than or equal to 620 and less than 680; \$2.4 billion for greater than or equal to 680 and less than 740; and \$5.0 billion greater than or equal to 740. Excludes U.S. Small Business Card loans gross charge-offs of \$172 million.

The following tables present certain credit quality indicators for the Corporation's Consumer Real Estate, Credit Card and Other Consumer, and Commercial portfolio segments by year of origination, except for revolving loans and revolving loans that were modified into term loans, which are shown on an aggregate basis at December 31, 2021.

Residential Mortgage - Credit Quality Indicators By Vintage

(Dollars in millions)	Term Loans by Origination Year						
	Total as of December 31, 2021	2021	2020	2019	2018	2017	Prior
Residential Mortgage							
Refreshed LTV							
Less than or equal to 90 percent	\$ 206,562	\$ 87,051	\$ 43,597	\$ 23,205	\$ 7,392	\$ 10,956	\$ 34,361
Greater than 90 percent but less than or equal to 100 percent	1,938	1,401	331	81	17	14	94
Greater than 100 percent	759	520	112	29	11	12	75
Fully-insured loans	12,704	3,845	3,486	1,150	216	235	3,772
Total Residential Mortgage	\$ 221,963	\$ 92,817	\$ 47,526	\$ 24,465	\$ 7,636	\$ 11,217	\$ 38,302
Residential Mortgage							
Refreshed FICO score							
Less than 620	\$ 2,451	\$ 635	\$ 442	\$ 140	\$ 120	\$ 104	\$ 1,009
Greater than or equal to 620 and less than 680	5,199	1,511	1,123	477	294	307	1,487
Greater than or equal to 680 and less than 740	24,532	8,822	5,454	2,785	1,057	1,434	4,980
Greater than or equal to 740	177,077	78,003	37,021	19,913	5,949	9,137	27,054
Fully-insured loans	12,704	3,845	3,486	1,150	216	235	3,772
Total Residential Mortgage	\$ 221,963	\$ 92,817	\$ 47,526	\$ 24,465	\$ 7,636	\$ 11,217	\$ 38,302

Home Equity - Credit Quality Indicators

(Dollars in millions)	Total	Home Equity Loans and Reverse Mortgages ⁽¹⁾		Revolving Loans		Revolving Loans Converted to Term Loans	
		December 31, 2021					
Home Equity							
Refreshed LTV							
Less than or equal to 90 percent	\$ 27,594	\$ 1,773	\$ 19,095	\$ 6,726			
Greater than 90 percent but less than or equal to 100 percent	130	55	34	41			
Greater than 100 percent	211	85	54	72			
Total Home Equity	\$ 27,935	\$ 1,913	\$ 19,183	\$ 6,839			
Home Equity							
Refreshed FICO score							
Less than 620	\$ 893	\$ 244	\$ 209	\$ 440			
Greater than or equal to 620 and less than 680	1,434	222	495	717			
Greater than or equal to 680 and less than 740	4,025	468	2,493	1,004			
Greater than or equal to 740	20,983	979	15,986	4,018			
Total Home Equity	\$ 27,935	\$ 1,913	\$ 19,183	\$ 6,839			

⁽¹⁾ Includes reverse mortgages of \$1.3 billion and home equity loans of \$582 million, which are no longer originated.

Credit Card and Direct/Indirect Consumer - Credit Quality Indicators By Vintage

(Dollars in millions)	Direct/Indirect											
	Total Direct/ Indirect as of December 31, 2021	Revolving Loans	Term Loans by Origination Year						Credit Card			
			2021	2020	2019	2018	2017	Prior	Total Credit Card as of December 31, 2021	Revolving Loans	Revolving Loans Converted to Term Loans ⁽¹⁾	
Refreshed FICO score												
Less than 620	\$ 685	\$ 13	\$ 179	\$ 115	\$ 129	\$ 79	\$ 101	\$ 09	\$ 3,017	\$ 2,857	\$ 160	
Greater than or equal to 620 and less than 680	2,313	14	1,170	414	313	148	134	120	9,294	9,064	200	
Greater than or equal to 680 and less than 740	8,530	60	4,552	1,659	1,126	498	314	393	28,347	28,155	192	
Greater than or equal to 740	37,154	94	15,878	8,642	6,465	2,679	1,573	1,835	40,810	40,762	48	
Other internal credit metrics ^(2,3)	54,858	54,173	283	53	77	75	63	144	—	—	—	
Total credit card and other consumer	\$ 103,590	\$ 54,354	\$ 22,060	\$ 10,883	\$ 8,110	\$ 3,447	\$ 2,185	\$ 2,521	\$ 81,438	\$ 80,838	\$ 600	

⁽¹⁾ Represents TDRs that were modified into term loans.

⁽²⁾ Other internal credit metrics may include delinquency status, geography or other factors.

⁽³⁾ Direct/indirect consumer includes \$54.2 billion of securities-based lending, which is typically supported by highly liquid collateral with market value greater than or equal to the outstanding loan balance and therefore has minimal credit risk at December 31, 2021.

Commercial - Credit Quality Indicators By Vintage⁽¹⁾

(Dollars in millions)	Term Loans							
	Total as of December 31, 2021	2021	2020	2019	2018	2017	Prior	Revolving Loans
U.S. Commercial								
Risk ratings								
Pass rated	\$ 315,618	\$ 55,862	\$ 25,012	\$ 23,373	\$ 11,439	\$ 10,426	\$ 23,877	\$ 165,629
Reservable criticized	10,318	596	687	1,308	1,615	514	1,072	4,524
Total U.S. Commercial	\$ 325,936	\$ 56,460	\$ 25,699	\$ 24,681	\$ 13,054	\$ 10,940	\$ 24,949	\$ 170,153
Non-U.S. Commercial								
Risk ratings								
Pass rated	\$ 110,787	\$ 25,749	\$ 8,703	\$ 7,133	\$ 4,521	\$ 3,016	\$ 3,062	\$ 58,603
Reservable criticized	2,479	223	324	487	275	257	216	697
Total Non-U.S. Commercial	\$ 113,266	\$ 25,972	\$ 9,027	\$ 7,620	\$ 4,796	\$ 3,273	\$ 3,278	\$ 59,300
Commercial Real Estate								
Risk ratings								
Pass rated	\$ 55,511	\$ 14,402	\$ 7,244	\$ 11,237	\$ 5,710	\$ 3,326	\$ 6,831	\$ 6,761
Reservable criticized	7,498	277	990	2,237	1,710	596	1,464	224
Total Commercial Real Estate	\$ 63,009	\$ 14,679	\$ 8,234	\$ 13,474	\$ 7,420	\$ 3,922	\$ 8,295	\$ 6,985
Commercial Lease Financing								
Risk ratings								
Pass rated	\$ 14,438	\$ 3,280	\$ 2,485	\$ 2,427	\$ 2,030	\$ 1,741	\$ 2,475	\$ —
Reservable criticized	387	25	18	91	67	48	138	—
Total Commercial Lease Financing	\$ 14,825	\$ 3,305	\$ 2,503	\$ 2,518	\$ 2,097	\$ 1,789	\$ 2,613	\$ —
U.S. Small Business Commercial⁽²⁾								
Risk ratings								
Pass rated	\$ 11,618	\$ 4,257	\$ 2,922	\$ 1,059	\$ 763	\$ 623	\$ 1,853	\$ 141
Reservable criticized	433	12	29	91	87	64	147	3
Total U.S. Small Business Commercial	\$ 12,051	\$ 4,269	\$ 2,951	\$ 1,150	\$ 850	\$ 687	\$ 2,000	\$ 144
Total	\$ 529,087	\$ 104,685	\$ 48,414	\$ 49,443	\$ 28,217	\$ 20,611	\$ 41,135	\$ 236,582

⁽¹⁾ Excludes \$7.2 billion of loans accounted for under the fair value option at December 31, 2021.

⁽²⁾ Excludes U.S. Small Business Card loans of \$7.1 billion. Refreshed FICO scores for this portfolio are 1192 million for less than 620; \$618 million for greater than or equal to 620 and less than 680; \$1.0 billion for greater than or equal to 680 and less than 740; and \$4.4 billion greater than or equal to 740.

During 2022, commercial credit quality showed some signs of stabilization. Commercial reservable criticized utilized exposure decreased to \$19.3 billion at December 31, 2022 from \$22.4 billion (to 3.12 percent from 3.91 percent of total commercial reservable utilized exposure) at December 31, 2021, which was broad-based across industries.

Troubled Debt Restructurings

Consumer Real Estate

Modifications of consumer real estate loans are classified as TDRs when the borrower is experiencing financial difficulties and a concession has been granted. Concessions may include reductions in interest rates, capitalization of past due amounts, principal and/or interest forbearance, payment extensions, principal and/or interest forgiveness, or combinations thereof. Prior to permanently modifying a loan, the Corporation may enter into trial modifications with certain borrowers under both government and proprietary programs. Trial modifications generally represent a three- to four-month period during which the borrower makes monthly payments under the anticipated modified payment terms. Upon successful completion of the trial period, the Corporation and the borrower enter into a permanent modification. Binding trial modifications are classified as TDRs when the trial offer is made and continue to be classified as TDRs regardless of whether the borrower enters into a permanent modification.

Consumer real estate loans of \$211 million that have been discharged in Chapter 7 bankruptcy with no change in

repayment terms and not reaffirmed by the borrower were included in TDRs at December 31, 2022, of which \$53 million were classified as nonperforming and \$33 million were loans fully insured.

At December 31, 2022 and 2021, remaining commitments to lend additional funds to debtors whose terms have been modified in a consumer real estate TDR were not significant. Consumer real estate foreclosed properties totaled \$121 million and \$101 million at December 31, 2022 and 2021. The carrying value of consumer real estate loans, including fully-insured loans, for which formal foreclosure proceedings were in process at December 31, 2022 and 2021 was \$871 million and \$1.1 billion. During 2022 and 2021, the Corporation reclassified \$190 million and \$64 million of consumer real estate loans to foreclosed properties or, for properties acquired upon foreclosure of certain government-guaranteed loans (principally FHA-insured loans), to other assets. The reclassifications represent non-cash investing activities and, accordingly, are not reflected in the Consolidated Statement of Cash Flows.

The table below presents the December 31, 2022, 2021 and 2020 unpaid principal balance, carrying value, and average pre- and post-modification interest rates of consumer real estate loans that were modified in TDRs during 2022, 2021 and 2020. The following Consumer Real Estate portfolio segment tables include loans that were initially classified as TDRs during the period and also loans that had previously been classified as TDRs and were modified again during the period.

Consumer Real Estate – TDRs Entered into During 2022, 2021 and 2020

(Dollars in millions)	Unpaid Principal Balance	Carrying Value	Pre-Modification Interest Rate	Post-Modification Interest Rate ⁽¹⁾
Residential mortgage	\$ 1,144	\$ 1,015	3.52 %	3.40 %
Home equity	238	191	4.61	4.65
Total	\$ 1,382	\$ 1,206	3.71	3.62
December 31, 2021				
Residential mortgage	\$ 891	\$ 788	3.48 %	3.38 %
Home equity	107	77	3.60	3.59
Total	\$ 998	\$ 865	3.49	3.41
December 31, 2020				
Residential mortgage	\$ 732	\$ 646	3.66 %	3.59 %
Home equity	87	69	3.67	3.61
Total	\$ 819	\$ 715	3.66	3.59

⁽¹⁾ The post-modification interest rate reflects the interest rate applicable only to permanently completed modifications, which exclude loans that are in a trial modification period.

The table below presents the December 31, 2022, 2021 and 2020 carrying value for consumer real estate loans that were modified in a TDR during 2022, 2021 and 2020, by type of modification.

Consumer Real Estate – Modification Programs

(Dollars in millions)	TDRs Entered into During		
	2022	2021	2020
Modifications under government programs	\$ 2	\$ 4	\$ 13
Modifications under proprietary programs	1,100	774	570
Loans discharged in Chapter 7 bankruptcy ⁽¹⁾	14	33	53
Trial modifications	90	54	79
Total modifications	\$ 1,206	\$ 865	\$ 715

⁽¹⁾ Includes loans discharged in Chapter 7 bankruptcy with no change in repayment terms that are classified as TDRs.

The following table presents the carrying value of consumer real estate loans that entered into payment default during 2022, 2021 and 2020 that were modified in a TDR during the 12 months preceding payment default. A payment default for consumer real estate TDRs is recognized when a borrower has missed three monthly payments (not necessarily consecutively) since modification.

Consumer Real Estate – TDRs Entering Payment Default that were Modified During the Preceding 12 Months

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Modifications under government programs	\$ —	\$ 4	\$ 16
Modifications under proprietary programs	189	128	51
Loans discharged in Chapter 7 bankruptcy ⁽¹⁾	2	9	19
Trial modifications ⁽²⁾	25	19	54
Total modifications	\$ 216	\$ 160	\$ 140

⁽¹⁾ Includes loans discharged in Chapter 7 bankruptcy with no change in repayment terms that are classified as TDRs.

⁽²⁾ Includes trial modification offers to which the customer did not respond.

Credit Card and Other Consumer

The Corporation seeks to assist customers who are experiencing financial difficulty by modifying loans while ensuring compliance with federal and local laws and guidelines. Credit card and other consumer loan modifications generally involve reducing the interest rate on the account, placing the customer on a fixed payment plan not exceeding 60 months and canceling the customer's available line of credit, all of which are considered TDRs. The Corporation makes loan modifications directly with borrowers for debt held only by the Corporation (internal programs). Additionally, the Corporation makes loan modifications for borrowers working with third-party renegotiation

agencies that provide solutions to customers' entire unsecured debt structures (external programs). The Corporation classifies other secured consumer loans that have been discharged in Chapter 7 bankruptcy as TDRs, which are written down to collateral value and placed on nonaccrual status no later than the time of discharge.

The table below provides information on the Corporation's Credit Card and Other Consumer TDR portfolio including the December 31, 2022, 2021 and 2020 unpaid principal balance, carrying value, and average pre- and post-modification interest rates of loans that were modified in TDRs during 2022, 2021 and 2020.

Credit Card and Other Consumer – TDRs Entered into During 2022, 2021 and 2020

(Dollars in millions)	Unpaid Principal Balance	Carrying Value ⁽¹⁾	Pre-Modification Interest Rate	Post-Modification Interest Rate
December 31, 2022				
Credit card	\$ 284	\$ 293	22.34 %	3.89 %
Direct/Indirect consumer	6	5	5.51	5.50
Total	\$ 290	\$ 298	22.06	3.92
December 31, 2021				
Credit card	\$ 237	\$ 248	18.45 %	4.09 %
Direct/Indirect consumer	23	16	5.88	5.88
Total	\$ 260	\$ 264	17.68	4.20
December 31, 2020				
Credit card	\$ 269	\$ 277	18.16 %	5.63 %
Direct/Indirect consumer	52	37	5.83	5.83
Total	\$ 321	\$ 314	16.70	5.65

⁽¹⁾ Includes accrued interest and fees.

The table below presents the December 31, 2022, 2021 and 2020 carrying value for Credit Card and Other Consumer loans that were modified in a TDR during 2022, 2021 and 2020 by program type.

Credit Card and Other Consumer – TDRs by Program Type at December 31⁽¹⁾

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Internal programs	\$ 251	\$ 214	\$ 225
External programs	44	44	73
Other	3	6	16
Total	\$ 298	\$ 264	\$ 314

⁽¹⁾ Includes accrued interest and fees.

Credit card and other consumer loans are deemed to be in payment default during the quarter in which a borrower misses the second of two consecutive payments. Payment defaults are one of the factors considered when projecting future cash flows in the calculation of the allowance for loan and lease losses for credit card and other consumer. Based on historical experience, the Corporation estimates that 15 percent of new credit card TDRs and 15 percent of new direct/indirect consumer TDRs may be in payment default within 12 months after modification.

Commercial Loans

Modifications of loans to commercial borrowers that are experiencing financial difficulty are designed to reduce the Corporation's loss exposure while providing the borrower with an opportunity to work through financial difficulties, often to avoid foreclosure or bankruptcy. Each modification is unique and reflects the individual circumstances of the borrower. Modifications that result in a TDR may include extensions of maturity at a concessionary (below market) rate of interest, payment forbearances or other actions designed to benefit the borrower while mitigating the Corporation's risk exposure.

Reductions in interest rates are rare. Instead, the interest rates are typically increased, although the increased rate may not represent a market rate of interest. Infrequently, concessions may also include principal forgiveness in connection with foreclosure, short sale or other settlement agreements leading to termination or sale of the loan.

At the time of restructuring, the loans are remeasured to reflect the impact, if any, on projected cash flows resulting from the modified terms. If a portion of the loan is deemed to be uncollectible, a charge-off may be recorded at the time of restructuring. Alternatively, a charge-off may have already been recorded in a previous period such that no charge-off is required at the time of modification.

During 2022, the carrying value of the Corporation's commercial loans that were modified as TDRs was \$1.9 billion compared to \$1.3 billion and \$1.2 billion for 2021 and 2020. At December 31, 2022, 2021 and 2020, the Corporation had commitments to lend \$358 million, \$283 million and \$402 million to commercial borrowers whose loans were classified as TDRs. The balance of commercial TDRs in payment default was \$105 million, \$262 million and \$218 million at December 31, 2022, 2021 and 2020.

Loans Held-for-sale

The Corporation had LHFS of \$6.9 billion and \$15.6 billion at December 31, 2022 and 2021. Cash and non-cash proceeds from sales and paydowns of loans originally classified as LHFS were \$32.0 billion, \$43.6 billion and \$20.1 billion for 2022, 2021 and 2020, respectively. Cash used for originations and purchases of LHFS totaled \$24.9 billion, \$37.3 billion and \$19.7 billion for 2022, 2021 and 2020, respectively. Also included were non-cash net transfers into LHFS of \$1.9 billion during 2022, primarily driven by the transfer of a \$1.6 billion affinity card loan portfolio to held for sale that was sold in October 2022, and \$808 million during 2021.

Accrued Interest Receivable

Accrued interest receivable for loans and leases and loans held-for-sale at December 31, 2022 and 2021 was \$3.8 billion and \$2.2 billion and is reported in customer and other receivables on the Consolidated Balance Sheet.

Outstanding credit card loan balances include unpaid principal, interest and fees. Credit card loans are not classified as nonperforming but are charged off no later than the end of the month in which the account becomes 180 days past due, within 60 days after receipt of notification of death or bankruptcy, or upon confirmation of fraud. During 2022 and 2021, the Corporation reversed \$332 million and \$446 million of interest and fee income against the income statement line item in which it was originally recorded upon charge-off of the principal balance of the loan.

For the outstanding residential mortgage, home equity, direct/indirect consumer and commercial loan balances classified as nonperforming during 2022 and 2021, interest and fee income reversed at the time the loans were classified as nonperforming was not significant. For more information on the Corporation's nonperforming loan policies, see Note 1 - *Summary of Significant Accounting Principles*.

Allowance for Credit Losses

The allowance for credit losses is estimated using quantitative and qualitative methods that consider a variety of factors, such as historical loss experience, the current credit quality of the portfolio and an economic outlook over the life of the loan. Qualitative reserves cover losses that are expected but, in the Corporation's assessment, may not be adequately reflected in

the quantitative methods or the economic assumptions. The Corporation incorporates forward-looking information through the use of several macroeconomic scenarios in determining the weighted economic outlook over the forecasted life of the assets. These scenarios include key macroeconomic variables such as gross domestic product, unemployment rate, real estate prices and corporate bond spreads. The scenarios that are chosen each quarter and the weighting given to each scenario depend on a variety of factors including recent economic events, leading economic indicators, internal and third-party economist views, and industry trends. For more information on the Corporation's credit loss accounting policies including the allowance for credit losses, see Note 1 - *Summary of Significant Accounting Principles*.

The December 31, 2022 estimate for allowance for credit losses was based on various economic scenarios, including a baseline scenario derived from consensus estimates, an adverse scenario reflecting an extended moderate recession, a downside scenario reflecting persistent inflation and interest rates above the baseline scenario, a tail risk scenario similar to the severely adverse scenario used in stress testing and an upside scenario that considers the potential for improvement above the baseline scenario. The overall economic outlook is weighted 95 percent towards a recessionary environment in 2023, with continued inflationary pressures leading to lower GDP and higher unemployment rate expectations as compared to the prior year. The weighted economic outlook assumes that the U.S. average unemployment rate will be above five and a half percent by the fourth quarter of 2023 and will slowly decline to five percent by the fourth quarter of 2024. Additionally, in this economic outlook, U.S. gross domestic product is forecasted to contract at 0.4 percent and grow at 1.2 percent year-over-year in the fourth quarters of 2023 and 2024. For comparison, as of December 31, 2021, the weighted economic outlook for the U.S. average unemployment rate was forecasted to be just above five percent by the fourth quarter of 2022 and slowly decline to just under five percent by the fourth quarter of 2023 and U.S. gross domestic product was forecasted at 2.1 percent and 1.9 percent year-over-year in the fourth quarters of 2022 and 2023.

The allowance for credit losses at December 31, 2022 was \$14.2 billion, an increase of \$379 million compared to December 31, 2021. The increase in the allowance for credit losses was primarily driven by loan growth and a dampened macroeconomic outlook, partially offset by a reserve release for reduced pandemic uncertainties. The change in the allowance for credit losses was comprised of a net increase of \$295 million in the allowance for loan and lease losses and an increase of \$84 million in the reserve for unfunded lending commitments. The increase in the allowance for credit losses was attributed to increases in the credit card and other consumer portfolios of \$341 million, and commercial portfolio of \$177 million, partially offset by a decrease in the consumer real estate portfolio of \$139 million. The provision for credit losses increased \$7.1 billion to an expense of \$2.5 billion in 2022 compared to a benefit of \$4.6 billion in 2021 and an expense of \$11.3 billion in 2020. The increase in the provision for credit losses in 2022 was primarily driven by loan growth and a dampened macroeconomic outlook, partially offset by reduced pandemic uncertainties. The benefit in 2021 was primarily due to an improved macroeconomic outlook and credit quality.

Outstanding loans and leases excluding loans accounted for under the fair value option increased \$68.7 billion in 2022 primarily driven by commercial loans, which increased \$47.7 billion, driven by broad-based growth, and consumer loans which

increased \$21.0 billion, primarily driven by credit card and residential mortgage.

The changes in the allowance for credit losses, including net charge-offs and provision for loan and lease losses, are detailed in the table below.

(Dollars in millions)	Consumer Real Estate	Credit Card and Other Consumer	Commercial	Total
	2022			
Allowance for loan and lease losses, January 1	\$ 557	\$ 6,476	\$ 5,354	\$ 12,387
Loans and leases charged off	(206)	(2,755)	(478)	(3,439)
Recoveries of loans and leases previously charged off	224	882	161	1,267
Net charge-offs	18	(1,873)	(317)	(2,172)
Provision for loan and lease losses	(164)	2,215	409	2,460
Other	9	(1)	(1)	7
Allowance for loan and lease losses, December 31	420	6,817	5,445	12,682
Reserve for unfunded lending commitments, January 1	96	—	1,360	1,456
Provision for unfunded lending commitments	(3)	—	86	83
Other	1	—	—	1
Reserve for unfunded lending commitments, December 31	94	—	1,446	1,540
Allowance for credit losses, December 31	\$ 514	\$ 6,817	\$ 6,891	\$ 14,222
2021				
Allowance for loan and lease losses, January 1	\$ 858	\$ 9,213	\$ 8,731	\$ 18,802
Loans and leases charged off	(78)	(3,000)	(719)	(3,797)
Recoveries of loans and leases previously charged off	225	1,006	323	1,554
Net charge-offs	147	(1,994)	(396)	(2,243)
Provision for loan and lease losses	(449)	(744)	(2,980)	(4,173)
Other	1	1	(1)	1
Allowance for loan and lease losses, December 31	557	6,476	5,354	12,387
Reserve for unfunded lending commitments, January 1	137	—	1,741	1,878
Provision for unfunded lending commitments	(41)	—	(380)	(421)
Other	—	—	(1)	(1)
Reserve for unfunded lending commitments, December 31	96	—	1,360	1,456
Allowance for credit losses, December 31	\$ 653	\$ 6,476	\$ 6,714	\$ 13,643
2020				
Allowance for loan and lease losses, January 1	\$ 440	\$ 7,430	\$ 4,488	\$ 12,358
Loans and leases charged off	(96)	(3,646)	(1,675)	(5,419)
Recoveries of loans and leases previously charged off	201	891	206	1,298
Net charge-offs	103	(2,755)	(1,469)	(4,121)
Provision for loan and lease losses	307	4,538	5,720	10,565
Other	8	—	(8)	—
Allowance for loan and lease losses, December 31	858	9,213	8,731	18,802
Reserve for unfunded lending commitments, January 1	119	—	1,004	1,123
Provision for unfunded lending commitments	18	—	737	755
Reserve for unfunded lending commitments, December 31	137	—	1,741	1,878
Allowance for credit losses, December 31	\$ 995	\$ 9,213	\$ 10,472	\$ 20,680

NOTE 6 Securitizations and Other Variable Interest Entities

The Corporation utilizes VIEs in the ordinary course of business to support its own and its customers' financing and investing needs. The Corporation routinely securitizes loans and debt securities using VIEs as a source of funding for the Corporation and as a means of transferring the economic risk of the loans or debt securities to third parties. The assets are transferred into a trust or other securitization vehicle such that the assets are legally isolated from the creditors of the Corporation and are not available to satisfy its obligations. These assets can only be used to settle obligations of the trust or other securitization vehicle. The Corporation also administers, structures or invests in other VIEs including CDOs, investment vehicles and other entities. For more information on the Corporation's use of VIEs, see Note 1 - Summary of Significant Accounting Principles.

The tables in this Note present the assets and liabilities of consolidated and unconsolidated VIEs at December 31, 2022 and 2021 in situations where the Corporation has continuing involvement with transferred assets or if the Corporation

otherwise has a variable interest in the VIE. The tables also present the Corporation's maximum loss exposure at December 31, 2022 and 2021 resulting from its involvement with consolidated VIEs and unconsolidated VIEs in which the Corporation holds a variable interest. The Corporation's maximum loss exposure is based on the unlikely event that all of the assets in the VIEs become worthless and incorporates not only potential losses associated with assets recorded on the Consolidated Balance Sheet but also potential losses associated with off-balance sheet commitments, such as unfunded liquidity commitments and other contractual arrangements. The Corporation's maximum loss exposure does not include losses previously recognized through write-downs of assets.

The Corporation invests in ABS issued by third party VIEs with which it has no other form of involvement and enters into certain commercial lending arrangements that may also incorporate the use of VIEs, for example to hold collateral. These securities and loans are included in Note 4 - Securities or Note 5 - Outstanding Loans and Leases and Allowance for Credit Losses. In addition, the Corporation has used VIEs in connection with its funding activities.

The Corporation did not provide financial support to consolidated or unconsolidated VIEs during 2022, 2021 and 2020 that it was not previously contractually required to provide, nor does it intend to do so.

The Corporation had liquidity commitments, including written put options and collateral value guarantees, with certain unconsolidated VIEs of \$978 million and \$968 million at December 31, 2022 and 2021.

First-lien Mortgage Securitizations

As part of its mortgage banking activities, the Corporation securitizes a portion of the first-lien residential mortgage loans it originates or purchases from third parties, generally in the form of residential mortgage-backed securities (RMBS) guaranteed by government-sponsored enterprises, FNMA and FHLMC (collectively the GSEs), or the Government National Mortgage Association (GNMA) primarily in the case of FHA-

insured and U.S. Department of Veterans Affairs (VA)-guaranteed mortgage loans. Securitization usually occurs in conjunction with or shortly after origination or purchase, and the Corporation may also securitize loans held in its residential mortgage portfolio. In addition, the Corporation may, from time to time, securitize commercial mortgages it originates or purchases from other entities. The Corporation typically services the loans it securitizes. Further, the Corporation may retain beneficial interests in the securitization trusts including senior and subordinate securities and equity tranches issued by the trusts. Except as described in Note 12 - Commitments and Contingencies, the Corporation does not provide guarantees or recourse to the securitization trusts other than standard representations and warranties.

The table below summarizes select information related to first-lien mortgage securitizations for 2022, 2021 and 2020.

First-lien Mortgage Securitizations

(Dollars in millions)

	Residential Mortgage - Agency			Commercial Mortgage		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Proceeds from loan sales ⁽¹⁾	\$ 8,084	\$ 6,664	\$ 15,823	\$ 5,853	\$ 10,874	\$ 5,084
Gains on securitizations ⁽²⁾	8	9	728	46	156	61
Repurchases from securitization trusts ⁽³⁾	53	756	436	—	—	—

⁽¹⁾ The Corporation transfers residential mortgage loans to securitizations sponsored primarily by the GSEs or GNMA in the normal course of business and primarily receives residential mortgage-backed securities in exchange. Substantially all of these securities are classified as Level 2 within the fair value hierarchy and are typically sold shortly after receipt.

⁽²⁾ A majority of the first-lien residential mortgage loans securitized are initially classified as LHFS and accounted for under the fair value option. Gains recognized on these LHFS prior to securitization, which totaled \$41 million, \$121 million and \$160 million net of hedges, during 2022, 2021 and 2020, respectively, are not included in the table above.

⁽³⁾ The Corporation may have the option to repurchase delinquent loans out of securitization trusts, which reduces the amount of servicing advances it is required to make. The Corporation may also repurchase loans from securitization trusts to perform modifications. Repurchased loans include FHA-insured mortgages collateralizing GNMA securities.

The Corporation recognizes consumer MSR from the sale or securitization of consumer real estate loans. The unpaid principal balance of loans serviced for investors, including residential mortgage and home equity loans, totaled \$100.1 billion and \$115.4 billion at December 31, 2022 and 2021. Servicing fee and ancillary fee income on serviced loans was \$274 million, \$392 million and \$474 million during 2022, 2021 and 2020, respectively. Servicing advances on serviced loans, including loans serviced for others and loans held for investment, were \$1.6 billion and \$2.0 billion at December 31, 2022 and 2021. For more information on MSRs, see Note 20 - Fair Value Measurements.

During 2022, the Corporation deconsolidated agency residential mortgage securitization trusts with total assets of \$784 million, with no significant deconsolidations in 2021.

During 2020, the Corporation completed the sale of \$9.3 billion of consumer real estate loans through GNMA loan securitizations. As part of the securitizations, the Corporation retained \$8.4 billion of MBS, which are classified as debt securities carried at fair value on the Consolidated Balance Sheet. Total gains on loan sales of \$704 million were recorded in other income in the Consolidated Statement of Income.

The following table summarizes select information related to first-lien mortgage securitization trusts in which the Corporation held a variable interest at December 31, 2022 and 2021.

First-lien Mortgage VIEs

	Residential Mortgage									
	Agency		Prime		Non-agency Subprime		JRA		Commercial Mortgage	
	2022	2021	2022	2021	December 31		2022	2021	2022	2021
(Dollars in millions)										
Unconsolidated VIEs										
Maximum loss exposure ⁽¹⁾	\$ 9,112	\$ 11,600	\$ 91	\$ 121	\$ 735	\$ 908	\$ 28	\$ 14	\$ 1,594	\$ 1,445
On-balance sheet assets										
Senior securities:										
Trading account assets	\$ 232	\$ 175	\$ 3	\$ 8	\$ 25	\$ 44	\$ 26	\$ 12	\$ 91	\$ 21
Debt securities carried at fair value	3,627	6,000	—	—	410	637	—	—	—	—
Helio-to-maturity securities	5,853	6,416	—	—	—	—	—	—	1,268	1,157
All other assets	—	—	3	3	25	29	2	2	101	93
Total retained positions	\$ 9,112	\$ 11,600	\$ 6	\$ 11	\$ 460	\$ 610	\$ 28	\$ 14	\$ 1,460	\$ 1,271
Principal balance outstanding ⁽²⁾	\$ 81,644	\$ 93,142	\$ 3,973	\$ 4,710	\$ 5,034	\$ 6,179	\$ 11,568	\$ 13,627	\$ 85,101	\$ 85,540
Consolidated VIEs										
Maximum loss exposure ⁽¹⁾	\$ 1,735	\$ 1,644	\$ —	\$ 49	\$ 78	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
On-balance sheet assets										
Trading account assets	\$ 1,735	\$ 1,644	\$ —	\$ —	\$ 78	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Loans and leases, net	—	—	—	59	—	—	—	—	—	—
Total assets	\$ 1,735	\$ 1,644	\$ —	\$ 59	\$ 78	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Total liabilities	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 9	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

⁽¹⁾ Maximum loss exposure includes obligations under loss-sharing/reinsurance and other arrangements for non-agency residential mortgage and commercial mortgage securitizations, but excludes the reserve for representations and warranties obligations and corporate guarantees and also excludes servicing advances and other servicing rights and obligations. For more information, see Note 12 - Commitments and Contingencies and Note 20 - Fair Value Measurements.

⁽²⁾ Principal balance outstanding includes loans where the Corporation was the transferor to securitization VIEs with which it has continuing involvement, which may include servicing the loans.

Other Asset-backed Securitizations

The table below summarizes select information related to home equity, credit card and other asset-backed VIEs in which the Corporation held a variable interest at December 31, 2022 and 2021.

Home Equity Loan, Credit Card and Other Asset-backed VIEs

	Home Equity ⁽¹⁾		Credit Card ⁽²⁾		Resecuritization Trusts		Municipal Bond Trusts	
	December 31							
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
(Dollars in millions)								
Unconsolidated VIEs								
Maximum loss exposure	\$ 119	\$ 152	\$ —	\$ —	\$ 4,243	\$ 6,689	\$ 2,537	\$ 4,094
On-balance sheet assets								
Securities ⁽³⁾ :								
Trading account assets	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 456	\$ 1,030	\$ —	\$ —
Debt securities carried at fair value	1	1	—	—	1,259	1,903	—	—
Helio-to-maturity securities	—	—	—	—	2,528	3,156	—	—
Total retained positions	\$ 1	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 4,243	\$ 6,689	\$ —	\$ —
Total assets of VIEs	\$ 326	\$ 430	\$ —	\$ —	\$ 12,255	\$ 18,633	\$ 3,016	\$ 4,950
Consolidated VIEs								
Maximum loss exposure	\$ 32	\$ 45	\$ 9,555	\$ 10,279	\$ 561	\$ 680	\$ —	\$ 210
On-balance sheet assets								
Trading account assets	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 650	\$ 680	\$ —	\$ 122
Loans and leases	97	140	14,555	14,434	—	—	—	—
Allowance for loan and lease losses	12	14	(868)	(970)	—	—	—	—
All other assets	2	3	48	70	—	—	—	88
Total assets	\$ 111	\$ 157	\$ 13,815	\$ 13,534	\$ 650	\$ 680	\$ —	\$ 210
On-balance sheet liabilities								
Short-term borrowings	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 106
Long-term debt	79	113	4,247	3,248	99	6	—	—
All other liabilities	—	—	13	7	—	—	—	—
Total liabilities	\$ 79	\$ 113	\$ 4,260	\$ 3,255	\$ 99	\$ 6	\$ —	\$ 106

⁽¹⁾ For unconsolidated home equity loan VIEs, the maximum loss exposure includes outstanding trust certificates issued by trusts in rapid amortization, net of recorded reserves. For both consolidated and unconsolidated home equity loan VIEs, the maximum loss exposure excludes the reserve for representations and warranties obligations and corporate guarantees. For more information, see Note 12 - Commitments and Contingencies.

⁽²⁾ At December 31, 2022 and 2021, loans and leases in the consolidated credit card trust included \$3.3 billion and \$4.3 billion of seller's interest.

⁽³⁾ The retained senior securities were valued using quoted market prices or observable market inputs (Level 2 of the fair value hierarchy).

Home Equity Loans

The Corporation retains interests, primarily senior securities, in home equity securitization trusts to which it transferred home equity loans. In addition, the Corporation may be obligated to provide subordinate funding to the trusts during a rapid amortization event. This obligation is included in the maximum loss exposure in the preceding table. The charges that will ultimately be recorded as a result of the rapid amortization events depend on the undrawn portion of the home equity lines of credit, performance of the loans, the amount of subsequent draws and the timing of related cash flows.

Credit Card Securitizations

The Corporation securitizes originated and purchased credit card loans. The Corporation's continuing involvement with the securitization trust includes servicing the receivables, retaining an undivided interest (seller's interest) in the receivables, and holding certain retained interests, including subordinate interests in accrued interest and fees on the securitized receivables and cash reserve accounts.

During 2022, 2021 and 2020, the Corporation issued new senior debt securities to third-party investors from the credit card securitization trust totaling \$2.3 billion, \$1.0 billion, and \$1.0 billion, respectively.

At December 31, 2022 and 2021, the Corporation held subordinate securities issued by the credit card securitization trust with a notional principal amount of \$6.7 billion and \$6.5 billion. These securities serve as a form of credit enhancement to the senior debt securities and have a stated interest rate of zero percent. During 2022, 2021 and 2020, the credit card securitization trust issued \$363 million, \$161 million and \$161 million, respectively, of these subordinate securities.

Resecuritization Trusts

The Corporation transfers securities, typically MBS, into resecuritization VIEs generally at the request of customers seeking securities with specific characteristics. Generally, there are no significant ongoing activities performed in a resecuritization trust, and no single investor has the unilateral ability to liquidate the trust.

The Corporation resecuritized \$21.8 billion, \$28.9 billion and \$39.0 billion of securities during 2022, 2021 and 2020, respectively. Securities transferred into resecuritization VIEs were measured at fair value with changes in fair value recorded in market making and similar activities prior to the resecuritization and, accordingly, no gain or loss on sale was recorded. Securities received from the resecuritization VIEs were recognized at their fair value of \$2.4 billion, \$2.2 billion and \$6.1 billion during 2022, 2021 and 2020, respectively. In 2022 and 2021, substantially all of the securities were classified as trading account assets. All of the securities received as resecuritization proceeds during 2020 were classified as trading account assets. Of the securities received as resecuritization proceeds during 2020, \$2.4 billion, \$2.1 billion and \$1.7 billion were classified as trading account assets, debt securities carried at fair value and HTM securities, respectively. Substantially all of the trading account securities carried at fair value were categorized as Level 2 within the fair value hierarchy.

Municipal Bond Trusts

The Corporation administers municipal bond trusts that hold highly-rated, long-term, fixed-rate municipal bonds. The trusts obtain financing by issuing floating-rate trust certificates that reprice on a weekly or other short-term basis to third-party investors.

The Corporation's liquidity commitments to unconsolidated municipal bond trusts, including those for which the Corporation was transferor, totaled \$2.5 billion and \$4.1 billion at December 31, 2022 and 2021. The weighted-average remaining life of bonds held in the trusts at December 31, 2022 was 8.7 years. There were no significant write-downs or downgrades of assets or issuers during 2022, 2021 and 2020.

Other Variable Interest Entities

The table below summarizes select information related to other VIEs in which the Corporation held a variable interest at December 31, 2022 and 2021.

Other VIEs

(Dollars in millions)	December 31, 2022			December 31, 2021		
	Consolidated	Unconsolidated	Total	Consolidated	Unconsolidated	Total
Maximum loss exposure	\$ 2,286	\$ 31,405	\$ 33,691	\$ 4,819	\$ 27,790	\$ 32,609
On-balance sheet assets						
Trading account assets	\$ 353	\$ 638	\$ 991	\$ 2,552	\$ 626	\$ 3,178
Debt securities carried at fair value	—	5	5	—	7	7
Loans and leases	2,066	90	2,176	2,503	47	2,550
Allowance for loan and lease losses	(1)	(12)	(13)	(2)	(12)	(14)
All other assets	46	30,221	30,267	28	26,628	26,656
Total	\$ 2,484	\$ 30,942	\$ 33,426	\$ 5,081	\$ 27,296	\$ 32,377
On-balance sheet liabilities						
Short-term borrowings	\$ 42	—	\$ 42	\$ 51	—	\$ 51
Long-term debt	156	—	156	211	—	211
All other liabilities	—	7,318	7,318	—	6,548	6,548
Total	\$ 198	\$ 7,318	\$ 7,516	\$ 262	\$ 6,548	\$ 6,810
Total assets of VIEs	\$ 2,484	\$ 101,271	\$ 103,755	\$ 5,081	\$ 92,249	\$ 97,330

Customer VIEs

Customer VIEs include credit-linked, equity-linked and commodity-linked note VIEs, repackaging VIEs and asset acquisition VIEs, which are typically created on behalf of customers who wish to obtain market or credit exposure to a specific company, index, commodity or financial instrument.

The Corporation's maximum loss exposure to consolidated and unconsolidated customer VIEs totaled \$914 million and \$2.9 billion at December 31, 2022 and 2021, including the notional amount of derivatives to which the Corporation is a counterparty, net of losses previously recorded, and the Corporation's investment, if any, in securities issued by the VIEs.

Collateralized Debt Obligation VIEs

The Corporation receives fees for structuring CDO VIEs, which hold diversified pools of fixed-income securities, typically corporate debt or ABS, which the CDO VIEs fund by issuing multiple tranches of debt and equity securities. CDOs are generally managed by third-party portfolio managers. The Corporation typically transfers assets to these CDOs, holds securities issued by the CDOs and may be a derivative counterparty to the CDOs. The Corporation's maximum loss exposure to consolidated and unconsolidated CDOs totaled \$197 million and \$235 million at December 31, 2022 and 2021.

Investment VIEs

The Corporation sponsors, invests in or provides financing, which may be in connection with the sale of assets, to a variety of investment VIEs that hold loans, real estate, debt securities or other financial instruments and are designed to provide the desired investment profile to investors or the Corporation. At December 31, 2022 and 2021, the Corporation's consolidated investment VIEs had total assets of \$854 million and \$1.0 billion. The Corporation also held investments in unconsolidated VIEs with total assets of \$12.2 billion and \$7.1 billion at December 31, 2022 and 2021. The Corporation's maximum loss exposure associated with both consolidated and unconsolidated investment VIEs totaled \$2.4 billion and \$2.0 billion at December 31, 2022 and 2021 comprised primarily of on-balance sheet assets less non-recourse liabilities.

Leveraged Lease Trusts

The Corporation's net investment in consolidated leveraged lease trusts totaled \$1.2 billion and \$1.5 billion at December 31, 2022 and 2021. The trusts hold long-lived equipment such as rail cars, power generation and distribution equipment, and commercial aircraft. The Corporation structures the trusts and holds a significant residual interest. The net investment represents the Corporation's maximum loss exposure to the trusts in the unlikely event that the leveraged lease investments become worthless. Debt issued by the leveraged lease trusts is non-recourse to the Corporation.

Tax Credit VIEs

The Corporation holds investments in unconsolidated limited partnerships and similar entities that construct, own and operate affordable housing, wind and solar projects. An unrelated third party is typically the general partner or managing member and has control over the significant activities of the VIE. As an investor, tax credits associated with the investments in these entities are allocated to the Corporation, as provided by the U.S. Internal Revenue Code and related regulations, and are recognized as income tax benefits in the Corporation's Consolidated Statement of Income in the year they are earned,

which varies based on the type of investments. Tax credits from environmental, social and governance (ESG) investments in affordable housing are recognized ratably over a term of up to 10 years, and tax credits from wind and solar energy investments are recognized either at inception for transactions electing Investment Tax Credits (ITCs) or as energy is produced for transactions electing Production Tax Credits (PTCs), which is generally up to a 10-year time period. The volume and types of investments held by the Corporation will influence the amount of tax credits recognized each period. The maximum loss exposure included in the Other VIEs table was \$28.8 billion and \$25.7 billion at December 31, 2022 and 2021. In addition to that amount, the Corporation had unfunded capital contributions for renewable energy investments of \$1.9 billion and \$1.0 billion at December 31, 2022 and 2021. The capital contributions are contingent on various conditions precedent to funding over the next two years. The Corporation's risk of loss is generally mitigated by policies requiring that the project qualify for the expected tax credits prior to making its investment.

The Corporation's investments in affordable housing partnerships, which are reported in other assets on the Consolidated Balance Sheet, totaled \$14.1 billion and \$12.6 billion, including unfunded commitments to provide capital contributions of \$6.6 billion and \$5.8 billion, at December 31, 2022 and 2021. The unfunded commitments are expected to be paid over the next five years. During 2022, 2021 and 2020, the Corporation recognized tax credits and other tax benefits of \$1.5 billion, \$1.3 billion and \$1.2 billion and reported pretax losses in other income of \$1.2 billion, \$1.1 billion and \$1.0 billion. These tax credits are recognized as part of the Corporation's annual effective tax rate used to determine tax expense in a given quarter. The Corporation may be asked to invest additional amounts to support a troubled affordable housing project. Such additional investments have not been and are not expected to be significant.

NOTE 7 Goodwill and Intangible Assets**Goodwill**

The table below presents goodwill balances by business segment at December 31, 2022 and 2021. The reporting units utilized for goodwill impairment testing are the operating segments or one level below.

Goodwill

	December 31	
	2022	2021
(Dollars in millions)		
Consumer Banking	\$ 30,137	\$ 30,137
Global Wealth & Investment Management	9,677	9,677
Global Banking	24,026	24,026
Global Markets	5,182	5,182
Total goodwill	\$ 69,022	\$ 69,022

During 2022, the Corporation completed its annual goodwill impairment test as of June 30, 2022 using qualitative assessments for all applicable reporting units. Based on the results of the annual goodwill impairment test, the Corporation determined there was no impairment. For more information on the use of qualitative assessments, see Note 1 - Summary of Significant Accounting Principles.

Intangible Assets

At December 31, 2022 and 2021, the net carrying value of intangible assets was \$2.1 billion and \$2.2 billion. At both December 31, 2022 and 2021, intangible assets included \$1.6

billion of intangible assets associated with trade names, substantially all of which had an indefinite life and, accordingly, are not being amortized. Amortization of intangibles expense was \$78 million, \$76 million and \$95 million for 2022, 2021 and 2020.

NOTE 8 Leases

The Corporation enters into both lessor and lessee arrangements. For more information on lease accounting, see Note 1 – Summary of Significant Accounting Principles and on lease financing receivables, see Note 5 – Outstanding Loans and Leases and Allowance for Credit Losses.

Lessor Arrangements

The Corporation's lessor arrangements primarily consist of operating, sales-type and direct financing leases for equipment. Lease agreements may include options to renew and for the lessee to purchase the leased equipment at the end of the lease term.

The table below presents the net investment in sales-type and direct financing leases at December 31, 2022 and 2021.

Net Investment ⁽¹⁾

	December 31	
	2022	2021
(Dollars in millions)		
Lease receivables	\$ 15,123	\$ 16,806
Unguaranteed residuals	2,143	2,078
Total net investment in sales-type and direct financing leases	\$ 17,266	\$ 18,884

⁽¹⁾ In certain cases, the Corporation obtains third-party residual value insurance to reduce its residual asset risk. The carrying value of residual assets with third-party residual value insurance for at least a portion of the asset value was \$5.5 billion and \$7.1 billion at December 31, 2022 and 2021.

The table below presents lease income for 2022, 2021 and 2020.

Lease Income

	2022	2021	2020
	(Dollars in millions)		
Sales-type and direct financing leases	\$ 589	\$ 613	\$ 707
Operating leases	941	930	931
Total lease income	\$ 1,530	\$ 1,543	\$ 1,638

Lessee Arrangements

The Corporation's lessee arrangements predominantly consist of operating leases for premises and equipment; the Corporation's financing leases are not significant.

Lease terms may contain renewal and extension options and early termination features. Generally, these options do not impact the lease term because the Corporation is not reasonably certain that it will exercise the options.

The following table provides information on the right-of-use assets, lease liabilities and weighted-average discount rates and lease terms at December 31, 2022 and 2021.

Supplemental Information for Lessee Arrangements

	December 31	
	2022	2021
(Dollars in millions)		
Right-of-use asset	\$ 9,755	\$ 10,233
Lease liabilities	10,359	10,858
Weighted-average discount rate used to calculate present value of future minimum lease payments	3.25 %	2.91 %
Weighted-average lease term (in years)	8.6	9.0
Right-of-use assets obtained in exchange for new operating lease liabilities ⁽¹⁾	\$ 824	\$ 1,713

	2022	2021	2020
Operating cash flows from operating leases ⁽²⁾	\$ 1,986	\$ 1,964	\$ 2,039

Lease Cost and Supplemental Information:

	2022	2021	2020
Operating lease cost	\$ 2,008	\$ 2,025	\$ 2,149
Variable lease cost ⁽³⁾	464	462	474
Total lease cost ⁽⁴⁾	\$ 2,472	\$ 2,487	\$ 2,623

⁽¹⁾ Represents non-cash activity and, accordingly, is not reflected in the Consolidated Statement of Cash Flows.

⁽²⁾ Represents cash paid for amounts included in the measurements of lease liabilities.

⁽³⁾ Primarily consists of payments for common area maintenance and property taxes.

⁽⁴⁾ Amounts are recorded in occupancy and equipment expense in the Consolidated Statement of Income.

Maturity Analysis

The maturities of lessor and lessee arrangements outstanding at December 31, 2022 are presented in the table below based on undiscounted cash flows.

Maturities of Lessor and Lessee Arrangements

	Lessor		Lessee ⁽¹⁾
	Operating Leases	Sales-type and Direct Financing Leases ⁽²⁾	Operating Leases
(Dollars in millions)			
	December 31, 2022		
2023	\$ 819	\$ 4,932	\$ 1,999
2024	682	4,399	1,850
2025	509	2,539	1,567
2026	388	1,993	1,354
2027	289	990	1,131
Thereafter	664	1,635	4,189
Total undiscounted cash flows	\$ 3,331	18,488	12,089
Less: Net present value adjustment		1,365	1,730
Total ⁽³⁾	\$ 15,123	\$ 10,359	

⁽¹⁾ Excludes \$278 million in commitments under lessee arrangements that have not yet commenced with lease terms that will begin in 2023.

⁽²⁾ Includes \$10.2 billion in commercial lease financing receivables and \$4.9 billion in direct/indirect consumer lease financing receivables.

⁽³⁾ Represents lease receivables for lessor arrangements and lease liabilities for lessee arrangements.

NOTE 9 Deposits

The scheduled contractual maturities for total time deposits at December 31, 2022 are presented in the table below.

Contractual Maturities of Total Time Deposits

(Dollars in millions)	U.S.	Non-U.S.	Total
Due in 2023	\$ 36,114	\$ 7,393	\$ 43,507
Due in 2024	3,576	67	3,643
Due in 2025	643	6	649
Due in 2026	149	23	172
Due in 2027	110	1,472	1,582
Thereafter	238	8	246
Total time deposits	\$ 40,836	\$ 8,909	\$ 49,745

At December 31, 2022 and 2021, the Corporation had aggregate U.S. time deposits of \$12.8 billion and \$9.4 billion and non-U.S. time deposits of \$9.0 billion and \$10.6 billion in denominations that met or exceeded insurance limits.

NOTE 10 Securities Financing Agreements, Short-term Borrowings, Collateral and Restricted Cash

The Corporation enters into securities financing agreements which include securities borrowed or purchased under agreements to resell and securities loaned or sold under agreements to repurchase. These financing agreements (also referred to as "matched-book transactions") are to accommodate customers, obtain securities to cover short positions and finance inventory positions. The Corporation elects to account for certain securities financing agreements under the fair value option. For more information on the fair value option, see Note 21 – Fair Value Option.

Offsetting of Securities Financing Agreements

Substantially all of the Corporation's securities financing activities are transacted under legally enforceable master

repurchase agreements or legally enforceable master securities lending agreements that give the Corporation, in the event of default by the counterparty, the right to liquidate securities held and to offset receivables and payables with the same counterparty. The Corporation offsets securities financing transactions with the same counterparty on the Consolidated Balance Sheet where it has such a legally enforceable master netting agreement and the transactions have the same maturity date.

The Securities Financing Agreements table presents securities financing agreements included on the Consolidated Balance Sheet in federal funds sold and securities borrowed or purchased under agreements to resell, and in federal funds purchased and securities loaned or sold under agreements to repurchase at December 31, 2022 and 2021. Balances are presented on a gross basis, prior to the application of counterparty netting. Gross assets and liabilities are adjusted on an aggregate basis to take into consideration the effects of legally enforceable master netting agreements. For more information on the offsetting of derivatives, see Note 3 – Derivatives.

Securities Financing Agreements

(Dollars in millions)	Gross Assets/ Liabilities ⁽¹⁾	Amounts Offset	Net Balance Sheet Amount	Financial Instruments ⁽²⁾	Net Assets/ Liabilities
December 31, 2022					
Securities borrowed or purchased under agreements to resell ⁽³⁾	\$ 597,847	\$ (330,273)	\$ 267,574	\$ (240,120)	\$ 27,454
Securities loaned or sold under agreements to repurchase	\$ 525,908	\$ (330,273)	\$ 195,635	\$ (183,265)	\$ 12,370
Other ⁽⁴⁾	8,427	—	8,427	(8,427)	—
Total	\$ 534,335	\$ (330,273)	\$ 204,062	\$ (191,692)	\$ 12,370
December 31, 2021					
Securities borrowed or purchased under agreements to resell ⁽³⁾	\$ 527,054	\$ (276,334)	\$ 250,720	\$ (229,525)	\$ 21,195
Securities loaned or sold under agreements to repurchase	\$ 468,663	\$ (276,334)	\$ 192,329	\$ (181,850)	\$ 10,469
Other ⁽⁴⁾	11,391	—	11,391	(11,391)	—
Total	\$ 480,054	\$ (276,334)	\$ 203,720	\$ (193,251)	\$ 10,469

⁽¹⁾ Includes activity where uncertainty exists as to the enforceability of certain master netting agreements under bankruptcy laws in some countries or industries.

⁽²⁾ Includes securities collateral received or pledged under repurchase or securities lending agreements when there is a legally enforceable master netting agreement. These amounts are not offset on the Consolidated Balance Sheet, but are shown as a reduction to derive a net asset or liability. Securities collateral received or pledged where the legal enforceability of the master netting agreements is uncertain is excluded from the table.

⁽³⁾ Excludes repurchase activity of \$8.7 billion and \$20.1 billion reported in loans and leases on the Consolidated Balance Sheet at December 31, 2022 and 2021.

⁽⁴⁾ Balance is reported in accrued expenses and other liabilities on the Consolidated Balance Sheet and relates to transactions where the Corporation acts as the lender in a securities lending agreement and receives securities that can be pledged as collateral or sold. In these transactions, the Corporation recognizes an asset at fair value, representing the securities received, and a liability, representing the obligation to return those securities.

Repurchase Agreements and Securities Loaned Transactions Accounted for as Secured Borrowings

The following tables present securities sold under agreements to repurchase and securities loaned by remaining contractual term to maturity and class of collateral pledged. Included in "Other" are transactions where the Corporation acts as the

lender in a securities lending agreement and receives securities that can be pledged as collateral or sold. Certain agreements contain a right to substitute collateral and/or terminate the agreement prior to maturity at the option of the Corporation or the counterparty. Such agreements are included in the table below based on the remaining contractual term to maturity.

Remaining Contractual Maturity

(Dollars in millions)	Overnight and Continuous	30 Days or Less	After 30 Days Through 90 Days	Greater than 90 Days ⁽¹⁾	Total
	December 31, 2022				
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 200,007	\$ 181,632	\$ 41,666	\$ 30,107	\$ 453,492
Securities loaned	66,909	288	1,139	4,080	72,416
Other	8,427	—	—	—	8,427
Total	\$ 275,423	\$ 181,920	\$ 42,805	\$ 34,187	\$ 534,335
	December 31, 2021				
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 148,023	\$ 194,904	\$ 36,939	\$ 36,501	\$ 416,427
Securities loaned	46,231	466	1,428	4,111	52,236
Other	11,391	—	—	—	11,391
Total	\$ 205,645	\$ 195,430	\$ 38,367	\$ 40,612	\$ 480,054

⁽¹⁾ No agreements have maturities greater than four years.

Class of Collateral Pledged

(Dollars in millions)	Securities Sold Under Agreements to Repurchase	Securities Loaned	Other	Total
	December 31, 2022			
U.S. government and agency securities	\$ 193,005	\$ 18	\$ —	\$ 193,023
Corporate securities, trading loans and other	14,345	2,896	317	17,558
Equity securities	10,249	69,432	8,110	87,791
Non-U.S. sovereign debt	232,171	70	—	232,241
Mortgage trading loans and ABS	3,722	—	—	3,722
Total	\$ 453,492	\$ 72,416	\$ 8,427	\$ 534,335
	December 31, 2021			
U.S. government and agency securities	\$ 201,546	\$ 27	\$ —	\$ 201,573
Corporate securities, trading loans and other	12,838	3,440	1,145	17,426
Equity securities	19,907	48,650	10,392	78,749
Non-U.S. sovereign debt	178,019	119	51	178,189
Mortgage trading loans and ABS	4,117	—	—	4,117
Total	\$ 416,427	\$ 50,236	\$ 11,391	\$ 480,054

Under repurchase agreements, the Corporation is required to post collateral with a market value equal to or in excess of the principal amount borrowed. For securities loaned transactions, the Corporation receives collateral in the form of cash, letters of credit or other securities. To determine whether the market value of the underlying collateral remains sufficient, collateral is generally valued daily, and the Corporation may be required to deposit additional collateral or may receive or return collateral pledged when appropriate. Repurchase agreements and securities loaned transactions are generally either overnight, continuous (i.e., no stated term) or short-term. The Corporation manages liquidity risks related to these agreements by sourcing funding from a diverse group of counterparties, providing a range of securities collateral and pursuing longer durations, when appropriate.

Short-term Bank Notes

Bank of America, N.A. maintains a global program to offer up to a maximum of \$75.0 billion outstanding at any one time, of bank notes with fixed or floating rates and maturities of at least seven days from the date of issue. Short-term bank notes outstanding under this program totaled \$6.2 billion and \$1.8 billion at December 31, 2022 and 2021. These short-term bank notes, along with Federal Home Loan Bank advances, U.S.

Treasury tax and loan notes, and term federal funds purchased, are included in short-term borrowings on the Consolidated Balance Sheet.

Collateral

The Corporation accepts securities and loans as collateral that it is permitted by contract or practice to sell or repledge. At December 31, 2022 and 2021, the fair value of this collateral was \$827.6 billion and \$854.8 billion, of which \$764.1 billion and \$782.7 billion were sold or repledged. The primary source of this collateral is securities borrowed or purchased under agreements to resell.

The Corporation also pledges company-owned securities and loans as collateral in transactions that include repurchase agreements, securities loaned, public and trust deposits, U.S. Treasury tax and loan notes, and short-term borrowings. This collateral, which in some cases can be sold or repledged by the counterparties to the transactions, is parenthetically disclosed on the Consolidated Balance Sheet.

In certain cases, the Corporation has transferred assets to consolidated VIEs where those restricted assets serve as collateral for the interests issued by the VIEs. These assets are included on the Consolidated Balance Sheet in Assets of Consolidated VIEs.

In addition, the Corporation obtains collateral in connection with its derivative contracts. Required collateral levels vary depending on the credit risk rating and the type of counterparty. Generally, the Corporation accepts collateral in the form of cash, U.S. Treasury securities and other marketable securities. Based on provisions contained in master netting agreements, the Corporation nets cash collateral received against derivative assets. The Corporation also pledges collateral on its own derivative positions which can be applied against derivative

liabilities. For more information on the collateral of derivatives, see Note 3 – Derivatives.

Restricted Cash

At December 31, 2022 and 2021, the Corporation held restricted cash included within cash and cash equivalents on the Consolidated Balance Sheet of \$7.6 billion and \$5.9 billion, predominantly related to cash segregated in compliance with securities regulations and cash held on deposit with central banks to meet reserve requirements.

NOTE 11 Long-term Debt

Long-term debt consists of borrowings having an original maturity of one year or more. The table below presents the balance of long-term debt at December 31, 2022 and 2021, and the related contractual rates and maturity dates as of December 31, 2022.

(Dollars in millions)	Weighted-average Rate	Interest Rates	Maturity Dates	December 31	
				2022	2021
Notes issued by Bank of America Corporation ⁽¹⁾					
Senior notes:					
Fixed	3.03 %	0.25 - 8.05 %	2023 - 2052	\$ 188,429	\$ 194,191
Floating	4.2	0.74 - 9.16	2023 - 2044	17,469	18,753
Senior structured notes				11,608	15,069
Subordinated notes:					
Fixed	4.88	2.94 - 8.57	2024 - 2045	21,098	22,311
Floating	3.45	2.48 - 5.53	2026 - 2037	4,544	2,371
Junior subordinated notes:					
Fixed	6.71	6.45 - 8.05	2027 - 2066	743	741
Floating	5.56	5.56	2056	1	1
Total notes issued by Bank of America Corporation				243,892	253,454
Notes issued by Bank of America, N.A.					
Senior notes:					
Fixed				—	501
Floating	5.05	5.05	2024	2,600	3,173
Subordinated notes	6.00	6.00	2036	1,485	1,780
Advances from Federal Home Loan Banks:					
Fixed	4.49	0.01 - 7.42	2023 - 2034	681	290
Securitizations and other BANA VIEs ⁽²⁾					
				4,300	3,338
Other				908	660
Total notes issued by Bank of America, N.A.				9,974	9,762
Other debt					
Structured liabilities ⁽³⁾				21,835	16,599
Nonbank VIEs ⁽³⁾				281	249
Other				—	53
Total notes issued by nonbank and other entities				22,116	16,901
Total long-term debt				\$ 275,982	\$ 280,117

⁽¹⁾ Includes total loss-absorbing capacity compliant debt.

⁽²⁾ Represents liabilities of consolidated VIEs included in total long-term debt on the Consolidated Balance Sheet. Long-term debt of VIEs is collateralized by the assets of the VIEs. At December 31, 2022, amount includes debt predominantly from credit card securitization and other VIEs of \$4.2 billion and \$156 million. For more information, see Note 6 – Securitizations and Other Variable Interest Entities.

⁽³⁾ Includes debt outstanding of \$8.0 billion and \$5.4 billion at December 31, 2022 and 2021 that was issued by BofA Finance LLC, a consolidated finance subsidiary of Bank of America Corporation, the parent company, and is fully and unconditionally guaranteed by the parent company.

During 2022, the Corporation issued \$66.0 billion of long-term debt consisting of \$44.2 billion of notes issued by Bank of America Corporation, \$10.0 billion of notes issued by Bank of America, N.A. and \$11.8 billion of other debt. During 2021, the Corporation issued \$76.7 billion of long-term debt consisting of \$56.2 billion of notes issued by Bank of America Corporation, \$8.0 billion of notes issued by Bank of America, N.A. and \$12.5 billion of other debt.

During 2022, the Corporation had total long-term debt maturities and redemptions in the aggregate of \$33.3 billion consisting of \$19.8 billion for Bank of America Corporation, \$9.9 billion for Bank of America, N.A. and \$3.6 billion of other debt. During 2021, the Corporation had total long-term debt maturities and redemptions in the aggregate of \$46.4 billion consisting of \$24.4 billion for Bank of America Corporation, \$10.4 billion for Bank of America, N.A. and \$11.6 billion of other debt.

Bank of America Corporation and Bank of America, N.A. maintain various U.S. and non-U.S. debt programs to offer both senior and subordinated notes. The notes may be denominated in U.S. dollars or foreign currencies. At December 31, 2022 and 2021, the amount of foreign currency-denominated debt translated into U.S. dollars included in total long-term debt was \$46.7 billion and \$53.1 billion. Foreign currency contracts may be used to convert certain foreign currency-denominated debt into U.S. dollars.

The weighted-average effective interest rates for total long-term debt (excluding senior structured notes), total fixed-rate debt and total floating-rate debt were 3.27 percent, 3.23 percent and 4.14 percent, respectively, at December 31, 2022, and 2.83 percent, 3.08 percent and 0.75 percent, respectively, at December 31, 2021. The Corporation's ALM activities maintain an overall interest rate risk management strategy that incorporates the use of interest rate contracts to manage fluctuations in earnings caused by interest rate volatility. The

Corporation's goal is to manage interest rate sensitivity so that movements in interest rates do not have a significantly adverse effect on earnings and capital. The weighted-average rates are the contractual interest rates on the debt and do not reflect the impacts of derivative transactions.

The table below shows the carrying value for aggregate annual contractual maturities of long-term debt as of December 31, 2022. Included in the table are certain structured notes issued by the Corporation that contain provisions whereby the borrowings are redeemable at the option of the holder (put

options) at specified dates prior to maturity. Other structured notes have coupon or repayment terms linked to the performance of debt or equity securities, indices, currencies or commodities, and the maturity may be accelerated based on the value of a referenced index or security. In both cases, the Corporation or a subsidiary may be required to settle the obligation for cash or other securities prior to the contractual maturity date. These borrowings are reflected in the table as maturing at their contractual maturity date.

Long-term Debt by Maturity

(Dollars in millions)	2023	2024	2025	2026	2027	Thereafter	Total
Bank of America Corporation							
Senior notes	\$ 8,029	\$ 22,570	\$ 24,730	\$ 23,972	\$ 16,055	\$ 110,542	\$ 205,898
Senior structured notes	767	466	558	946	641	8,240	11,608
Subordinated notes	—	3,205	5,132	4,908	2,155	10,242	25,642
Junior subordinated notes	—	—	—	—	188	556	744
Total Bank of America Corporation	8,796	26,231	30,420	29,826	19,039	129,580	243,892
Bank of America, N.A.							
Senior notes	—	2,600	—	—	—	—	2,600
Subordinated notes	—	—	—	—	—	1,485	1,485
Advances from Federal Home Loan Banks	600	—	15	9	4	53	681
Securitized and other Bank VIEs ⁽¹⁾	1,000	1,000	2,248	—	—	52	4,300
Other	642	89	71	45	63	(2)	908
Total Bank of America, N.A.	2,242	3,689	2,334	54	67	1,588	9,974
Other debt							
Structured Liabilities	5,253	2,426	2,482	1,474	2,001	8,199	21,835
Nonbank VIEs ⁽¹⁾	—	—	—	—	—	281	281
Other	—	—	—	—	—	—	—
Total other debt	5,253	2,426	2,482	1,474	2,001	8,480	22,116
Total long-term debt	\$ 16,291	\$ 32,346	\$ 35,236	\$ 31,354	\$ 21,107	\$ 139,648	\$ 275,982

⁽¹⁾ Represents liabilities of consolidated VIEs included in total long-term debt on the Consolidated Balance Sheet.

NOTE 12 Commitments and Contingencies

In the normal course of business, the Corporation enters into a number of off-balance sheet commitments. These commitments expose the Corporation to varying degrees of credit and market risk and are subject to the same credit and market risk limitation reviews as those instruments recorded on the Consolidated Balance Sheet.

Credit Extension Commitments

The Corporation enters into commitments to extend credit such as loan commitments, SBLCs and commercial letters of credit to meet the financing needs of its customers. The following table includes the notional amount of unfunded legally binding lending commitments net of amounts distributed (i.e., syndicated or participated) to other financial institutions. The distributed amounts were \$10.4 billion and \$10.7 billion at December 31, 2022 and 2021. The carrying value of the Corporation's credit extension commitments at December 31, 2022 and 2021, excluding commitments accounted for under

the fair value option, was \$1.6 billion and \$1.5 billion, which predominantly related to the reserve for unfunded lending commitments. The carrying value of these commitments is classified in accrued expenses and other liabilities on the Consolidated Balance Sheet.

Legally binding commitments to extend credit generally have specified rates and maturities. Certain of these commitments have adverse change clauses that help to protect the Corporation against deterioration in the borrower's ability to pay.

The following table includes the notional amount of commitments of \$3.0 billion and \$4.8 billion at December 31, 2022 and 2021 that are accounted for under the fair value option. However, the table excludes the cumulative net fair value for these commitments of \$110 million and \$97 million at December 31, 2022 and 2021, which is classified in accrued expenses and other liabilities. For more information regarding the Corporation's loan commitments accounted for under the fair value option, see Note 21 - Fair Value Option.

Credit Extension Commitments

(Dollars in millions)	Expire in One	Expire After One	Expire After Three	Expire After	Total
	Year or Less	Year Through Three Years	Years Through Five Years	Five Years	
December 31, 2022					
Notional amount of credit extension commitments					
Loan commitments ⁽¹⁾	\$ 113,962	\$ 162,890	\$ 221,374	\$ 13,667	\$ 511,893
Home equity lines of credit	1,479	7,230	11,578	22,154	42,441
Standby letters of credit and financial guarantees ⁽²⁾	22,565	9,237	2,787	628	35,217
Letters of credit	853	46	52	49	1,000
Other commitments ⁽³⁾	5	93	71	1,103	1,272
Legally binding commitments	138,864	179,496	235,862	37,601	591,823
Credit card lines ⁽⁴⁾	419,144	—	—	—	419,144
Total credit extension commitments	\$ 558,008	\$ 179,496	\$ 235,862	\$ 37,601	\$ 1,010,967
December 31, 2021					
Notional amount of credit extension commitments					
Loan commitments ⁽¹⁾	\$ 102,464	\$ 190,687	\$ 174,978	\$ 26,635	\$ 494,764
Home equity lines of credit	890	5,097	10,268	24,276	40,531
Standby letters of credit and financial guarantees ⁽²⁾	22,359	10,742	2,017	422	35,540
Letters of credit	1,145	124	56	98	1,423
Other commitments ⁽³⁾	18	59	81	1,233	1,391
Legally binding commitments	126,876	206,709	187,400	52,664	573,649
Credit card lines ⁽⁴⁾	406,169	—	—	—	406,169
Total credit extension commitments	\$ 533,045	\$ 206,709	\$ 187,400	\$ 52,664	\$ 979,818

⁽¹⁾ At December 31, 2022 and 2021, \$2.6 billion and \$4.6 billion of these loan commitments were held in the form of a security.

⁽²⁾ The notional amounts of SBLCs and financial guarantees classified as investment grade and non-investment grade based on the credit quality of the underlying reference name within the instrument were \$25.1 billion and \$9.5 billion at December 31, 2022, and \$26.3 billion and \$8.7 billion at December 31, 2021. Amounts in the table include consumer SBLCs of \$57.5 million and \$51.2 million at December 31, 2022 and 2021.

⁽³⁾ Primarily includes second-loss positions on leasehold residual value guarantees.

⁽⁴⁾ Includes business card unused lines of credit.

Other Commitments

At December 31, 2022 and 2021, the Corporation had commitments to purchase loans (e.g., residential mortgage and commercial real estate) of \$636 million and \$181 million, which upon settlement will be included in trading account assets, loans or LHFS, and commitments to purchase commercial loans of \$294 million and \$518 million, which upon settlement will be included in trading account assets.

At December 31, 2022 and 2021, the Corporation had commitments to purchase commodities, primarily liquefied natural gas, of \$0 and \$949 million, which upon settlement will be included in trading account assets.

At both December 31, 2022 and 2021, the Corporation had commitments to enter into resale and forward-dated resale and securities borrowing agreements of \$92.0 billion, and commitments to enter into forward-dated repurchase and securities lending agreements of \$57.8 billion and \$32.6 billion as of both period ends. These commitments generally expire within the next 12 months.

At December 31, 2022 and 2021, the Corporation had a commitment to originate or purchase up to \$3.7 billion and \$4.0 billion on a rolling 12 month basis, of auto loans and leases from a strategic partner. This commitment extends through November 2026 and can be terminated with 12 months prior notice.

At December 31, 2022 and 2021, the Corporation had unfunded equity investment commitments of \$571 million and \$395 million.

Other Guarantees

Bank-owned Life Insurance Book Value Protection

The Corporation sells products that offer book value protection to insurance carriers who offer group life insurance policies to corporations, primarily banks. At December 31, 2022 and 2021, the notional amount of these guarantees totaled \$4.3

billion and \$6.3 billion. At December 31, 2022 and 2021, the Corporation's maximum exposure related to these guarantees totaled \$632 million and \$928 million, with estimated maturity dates between 2033 and 2039.

Indemnifications

In the ordinary course of business, the Corporation enters into various agreements that contain indemnifications, such as tax indemnifications, whereupon payment may become due if certain external events occur, such as a change in tax law. The indemnification clauses are often standard contractual terms and were entered into in the normal course of business based on an assessment that the risk of loss would be remote. These agreements typically contain an early termination clause that permits the Corporation to exit the agreement upon these events. The maximum potential future payment under indemnification agreements is difficult to assess for several reasons, including the occurrence of an external event, the inability to predict future changes in tax and other laws, the difficulty in determining how such laws would apply to parties in contracts, the absence of exposure limits contained in standard contract language and the timing of any early termination clauses. Historically, any payments made under these guarantees have been de minimis. The Corporation has assessed the probability of making such payments in the future as remote.

Merchant Services

The Corporation in its role as merchant acquirer or as a sponsor of other merchant acquirers may be held liable for any reversed charges that cannot be collected from the merchants, due to, among other things, merchant fraud or insolvency. If charges are properly reversed after a purchase and cannot be collected from either the merchants or merchant acquirers, the Corporation may be held liable for these reversed charges. The ability to reverse a charge is primarily governed by the applicable

payment network rules and regulations, which include, but are not limited to, the type of charge, type of payment used and time limits. The total amount of transactions subject to reversal under payment network rules and regulations processed for the preceding six-month period, which was approximately \$501 billion, is an estimate of the Corporation's maximum potential exposure as of December 31, 2022. The Corporation's risk in this area primarily relates to circumstances where a cardholder has purchased goods or services for future delivery. The Corporation mitigates this risk by requiring cash deposits, guarantees, letters of credit or other types of collateral from certain merchants. The Corporation's reserves for contingent losses and the losses incurred related to the merchant processing activity were not significant.

Exchange and Clearing House Member Guarantees

The Corporation is a member of various securities and derivative exchanges and clearinghouses, both in the U.S. and other countries. As a member, the Corporation may be required to pay a pro-rata share of the losses incurred by some of these organizations as a result of another member default and under other loss scenarios. The Corporation's potential obligations may be limited to its membership interests in such exchanges and clearinghouses, to the amount (or multiple) of the Corporation's contribution to the guarantee fund or, in limited instances, to the full pro-rata share of the residual losses after applying the guarantee fund. The Corporation's maximum potential exposure under these membership agreements is difficult to estimate; however, the Corporation has assessed the probability of making any such payments as remote.

Prime Brokerage and Securities Clearing Services

In connection with its prime brokerage and clearing businesses, the Corporation performs securities clearance and settlement services with other brokerage firms and clearinghouses on behalf of its clients. Under these arrangements, the Corporation stands ready to meet the obligations of its clients with respect to securities transactions. The Corporation's obligations in this respect are secured by the assets in the clients' accounts and the accounts of their customers as well as by any proceeds received from the transactions cleared and settled by the Corporation on behalf of clients or their customers. The Corporation's maximum potential exposure under these arrangements is difficult to estimate; however, the potential for the Corporation to incur material losses pursuant to these arrangements is remote.

Fixed Income Clearing Corporation Sponsored Member Repo Program

The Corporation acts as a sponsoring member in a repo program whereby the Corporation clears certain eligible resale and repurchase agreements through the Government Securities Division of the Fixed Income Clearing Corporation on behalf of clients that are sponsored members in accordance with the Fixed Income Clearing Corporation's rules. As part of this program, the Corporation guarantees the payment and performance of its sponsored members to the Fixed Income Clearing Corporation. The Corporation's guarantee obligation is secured by a security interest in cash or high-quality securities collateral placed by clients with the clearinghouse and therefore, the potential for the Corporation to incur significant losses under this arrangement is remote. The Corporation's maximum potential exposure, without taking into consideration the related collateral, was \$59.6 billion and \$42.0 billion at December 31, 2022 and 2021.

Other Guarantees

In the normal course of business, the Corporation periodically guarantees the obligations of its affiliates in a variety of transactions including ISDA-related transactions and non-ISDA related transactions such as commodities trading, repurchase agreements, prime brokerage agreements and other transactions.

Guarantees of Certain Long-term Debt

The Corporation, as the parent company, fully and unconditionally guarantees the securities issued by BofA Finance LLC, a consolidated finance subsidiary of the Corporation, and effectively provides for the full and unconditional guarantee of trust securities issued by certain statutory trust companies that are 100 percent owned finance subsidiaries of the Corporation.

Representations and Warranties Obligations and Corporate Guarantees

The Corporation securitizes first-lien residential mortgage loans generally in the form of RMBS guaranteed by the GSEs or by GNMA in the case of FHA-insured, VA-guaranteed and Rural Housing Service-guaranteed mortgage loans, and sells pools of first-lien residential mortgage loans in the form of whole loans. In addition, in prior years, legacy companies and certain subsidiaries sold pools of first-lien residential mortgage loans and home equity loans as private-label securitizations or in the form of whole loans. In connection with these transactions, the Corporation or certain of its subsidiaries or legacy companies make and have made various representations and warranties. Breaches of these representations and warranties have resulted in and may continue to result in the requirement to repurchase mortgage loans or to otherwise make whole or provide indemnification or other remedies to sponsors, investors, securitization trusts, guarantors, insurers or other parties (collectively, repurchases).

Unresolved Repurchase Claims

Unresolved representations and warranties repurchase claims represent the notional amount of repurchase claims made by counterparties, typically the outstanding principal balance or the unpaid principal balance at the time of default. In the case of first-lien mortgages, the claim amount is often significantly greater than the expected loss amount due to the benefit of collateral and, in some cases, mortgage insurance or mortgage guarantee payments.

The notional amount of unresolved repurchase claims at December 31, 2022 and 2021 was \$5.5 billion and \$8.4 billion. These balances included \$2.2 billion and \$2.8 billion at December 31, 2022 and 2021 of claims related to loans in specific private-label securitization groups or tranches where the Corporation owns substantially all of the outstanding securities or will otherwise realize the benefit of any repurchase claims paid.

During 2022, the Corporation received \$82 million in new repurchase claims that were not time-barred. During 2022, \$3.0 billion in claims were resolved.

Reserve and Related Provision

The reserve for representations and warranties obligations and corporate guarantees was \$612 million and \$1.2 billion at December 31, 2022 and 2021 and is included in accrued expenses and other liabilities on the Consolidated Balance Sheet, and the related provision is included in other income in the Consolidated Statement of Income. The representations and warranties reserve represents the Corporation's best estimate

of probable incurred losses, is based on its experience in previous negotiations, and is subject to judgment, a variety of assumptions, and known or unknown uncertainties. Future representations and warranties losses may occur in excess of the amounts recorded for these exposures; however, the Corporation does not expect such amounts to be material to the Corporation's financial condition and liquidity. See Litigation and Regulatory Matters below for the Corporation's combined range of possible loss in excess of the reserve for representations and warranties and the accrued liability for litigation.

Litigation and Regulatory Matters

In the ordinary course of business, the Corporation and its subsidiaries are routinely defendants in or parties to many pending and threatened legal, regulatory and governmental actions and proceedings. In view of the inherent difficulty of predicting the outcome of such matters, particularly where the claimants seek very large or indeterminate damages or where the matters present novel legal theories or involve a large number of parties, the Corporation generally cannot predict the eventual outcome of the pending matters, timing of the ultimate resolution of these matters, or eventual loss, fines or penalties related to each pending matter.

As a matter develops, the Corporation, in conjunction with any outside counsel handling the matter, evaluates whether such matter presents a loss contingency that is probable and estimable, and, for the matters below, whether a loss in excess of any accrued liability is reasonably possible in future periods. Once the loss contingency is deemed to be both probable and estimable, the Corporation will establish an accrued liability and record a corresponding amount of expense. The Corporation continues to monitor the matter for further developments that could affect the amount of the accrued liability that has been previously established. Excluding expenses of internal and external legal service providers, litigation and regulatory investigation-related expense of \$1.2 billion and \$164 million was recognized in 2022 and 2021.

For any matter disclosed in this Note for which a loss in future periods is reasonably possible and estimable (whether in excess of an accrued liability or where there is no accrued liability) and for representations and warranties exposures, the Corporation's estimated range of possible loss is \$0 to \$0.8 billion in excess of the accrued liability, if any, as of December 31, 2022.

The accrued liability and estimated range of possible loss are based upon currently available information and subject to significant judgment, a variety of assumptions and known and unknown uncertainties. The matters underlying the accrued liability and estimated range of possible loss are unpredictable and may change from time to time, and actual losses may vary significantly from the current estimate and accrual. The estimated range of possible loss does not represent the Corporation's maximum loss exposure.

Information is provided below regarding the nature of the litigation and, where specified, associated claimed damages. Based on current knowledge, and taking into account accrued liabilities, management does not believe that loss contingencies arising from pending matters, including the matters described below, will have a material adverse effect on the consolidated financial condition or liquidity of the Corporation. However, in light of the significant judgment, variety of assumptions and uncertainties involved in those matters, some of which are beyond the Corporation's control, and the very large or indeterminate damages sought in some of those matters, an adverse outcome in one or more of those matters could be

material to the Corporation's business or results of operations for any particular reporting period, or cause significant reputational harm.

Deposit Insurance Assessment

On January 9, 2017, the Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) filed suit against BANA in the U.S. District Court for the District of Columbia ("District Court") alleging failure to pay a December 15, 2016 invoice for additional deposit insurance assessments and interest in the amount of \$542 million for the quarters ending June 30, 2013 through December 31, 2014.

On April 7, 2017, the FDIC amended its complaint to add a claim for additional deposit insurance and interest in the amount of \$583 million for the quarters ending March 31, 2012 through March 31, 2013. The FDIC asserts these claims based on BANA's alleged underreporting of counterparty exposures that resulted in underpayment of assessments for those quarters, and its Enforcement Section is also conducting a parallel investigation related to the same alleged reporting error. BANA disagrees with the FDIC's interpretation of the regulations as they existed during the relevant time period and is defending itself against the FDIC's claims. Pending final resolution, BANA has pledged security satisfactory to the FDIC related to the disputed additional assessment amounts. On March 27, 2018, the District Court denied BANA's partial motion to dismiss certain of the FDIC's claims. On January 24, 2023, the magistrate judge assigned to the matter by the District Court judge held oral argument on the parties' motions for summary judgment and took the motions under advisement.

LIBOR

The Corporation, BANA and certain Merrill Lynch entities have been named as defendants along with most of the other LIBOR panel banks in a number of individual and putative class actions by persons alleging they sustained losses on U.S. dollar LIBOR-based financial instruments as a result of collusion or manipulation by defendants regarding the setting of U.S. dollar LIBOR. Plaintiffs assert a variety of claims, including antitrust, Commodity Exchange Act, Racketeer Influenced and Corrupt Organizations (RICO), Securities Exchange Act of 1934, common law fraud and breach of contract claims, and seek compensatory, treble and punitive damages, and injunctive relief. All but one of the cases naming the Corporation and its affiliates relating to U.S. dollar LIBOR are pending in the U.S. District Court for the Southern District of New York ("District Court"). The District Court has dismissed all RICO claims, and dismissed all manipulation claims against Bank of America entities based on alleged trader conduct. The District Court has also substantially limited the scope of antitrust, Commodity Exchange Act and various other claims, including by dismissing in their entirety certain individual and putative class plaintiffs' antitrust claims for lack of standing. On December 30, 2021, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit affirmed the dismissal of these antitrust claims for lack of standing. Certain individual and putative class actions remain pending against the Corporation, BANA and certain Merrill Lynch entities. On February 28, 2018, the District Court granted certification of a class of persons that purchased OTC swaps and notes that referenced U.S. dollar LIBOR from one of the U.S. dollar LIBOR panel banks, limited to claims under Section 1 of the Sherman Act.

NOTE 13 Shareholders' Equity**Common Stock****Declared Quarterly Cash Dividends on Common Stock ⁽¹⁾**

Declaration Date	Record Date	Payment Date	Dividend Per Share
February 1, 2023	March 3, 2023	March 31, 2023	\$ 0.22
October 19, 2022	December 2, 2022	December 30, 2022	0.22
July 20, 2022	September 2, 2022	September 30, 2022	0.22
April 27, 2022	June 3, 2022	June 24, 2022	0.21
February 2, 2022	March 4, 2022	March 25, 2022	0.21

⁽¹⁾ In 2022, and through February 22, 2023.

The cash dividends paid per share of common stock were \$0.86, \$0.78 and \$0.72 for 2022, 2021 and 2020, respectively.

The table below summarizes common stock repurchases during 2022, 2021 and 2020.

Common Stock Repurchase Summary

(in millions)	2022	2021	2020
Total share repurchases, including CCAR capital plan repurchases	126	615	227
Purchase price of shares repurchased and retired ⁽¹⁾	\$ 5,073	\$25,126	\$ 7,025

⁽¹⁾ Consists of repurchases pursuant to the Corporation's CCAR capital plans.

During 2022, in connection with employee stock plans, the Corporation issued 73 million shares of its common stock and, to satisfy tax withholding obligations, repurchased 28 million shares of its common stock. At December 31, 2022, the Corporation had reserved 491 million unissued shares of common stock for future issuances under employee stock plans, convertible notes and preferred stock.

Preferred Stock

The cash dividends declared on preferred stock were \$1.6 billion in 2022 and \$1.4 billion in both 2021 and 2020.

On January 25, 2022, the Corporation issued 70,000 shares of 4.375% Fixed-Rate Reset Non-Cumulative Preferred Stock, Series RR for \$1.8 billion, with quarterly dividends commencing in April 2022. The Series RR preferred stock has a liquidation preference of \$25,000 per share and is subject to certain restrictions in the event the Corporation fails to declare and pay full dividends.

On January 31, 2022 the Corporation issued 28,000 shares of 4.750% Non-Cumulative Preferred Stock, Series SS for \$700 million, with quarterly dividends commencing in May 2022. The Series SS preferred stock has a liquidation preference of \$25,000 per share and is subject to certain restrictions in the event the Corporation fails to declare and pay full dividends.

On April 22, 2022, the Corporation issued 80,000 shares of 6.125% Fixed-Rate Reset Non-Cumulative Preferred Stock, Series TT for \$2.0 billion, with quarterly dividends commencing in July 2022. The Series TT preferred stock has a liquidation preference of \$25,000 per share and is subject to certain restrictions in the event the Corporation fails to declare and pay full dividends.

Through a cash tender offer announced and completed in the fourth quarter of 2022, the Corporation partially repurchased Series E, Series FF, Series HH, Series JJ, Series KK, Series LL, Series MM, Series NN, Series PP, Series QQ, Series RR, Series SS, Series 1 and Series 5 preferred stock with a total carrying value of \$737 million for \$654 million in cash, with \$83 million recognized in additional paid-in capital as a preferred stock benefit.

All series of preferred stock in the Preferred Stock Summary table have a par value of \$0.01 per share, are not subject to the operation of a sinking fund, have no participation rights, and with the exception of the Series L Preferred Stock, are not convertible. The holders of the Series B Preferred Stock and Series 1 through 5 Preferred Stock have general voting rights and vote together with the common stock. The holders of the other series included in the table have no general voting rights. All outstanding series of preferred stock of the Corporation have preference over the Corporation's common stock with respect to the payment of dividends and distribution of the Corporation's assets in the event of a liquidation or dissolution. With the exception of the Series B, F and G Preferred Stock, if any dividend payable on these series is in arrears for three or more semi-annual or six or more quarterly dividend periods, as applicable (whether consecutive or not), the holders of these series and any other class or series of preferred stock ranking equally as to payment of dividends and upon which equivalent voting rights have been conferred and are exercisable (voting as a single class) will be entitled to vote for the election of two additional directors. These voting rights terminate when the Corporation has paid in full dividends on these series for at least two semi-annual or four quarterly dividend periods, as applicable, following the dividend arrearage.

The 7.25% Non-Cumulative Perpetual Convertible Preferred Stock, Series L (Series L Preferred Stock) does not have early redemption/call rights. Each share of the Series L Preferred Stock may be converted at any time, at the option of the holder, into 20 shares of the Corporation's common stock plus cash in lieu of fractional shares. The Corporation may cause some or all of the Series L Preferred Stock, at its option, at any time or from time to time, to be converted into shares of common stock at the then-applicable conversion rate if, for 20 trading days during any period of 30 consecutive trading days, the closing price of common stock exceeds 130 percent of the then-applicable conversion price of the Series L Preferred Stock. If a conversion of Series L Preferred Stock occurs at the option of the holder, subsequent to a dividend record date but prior to the dividend payment date, the Corporation will still pay any accrued dividends payable.

The table below presents a summary of perpetual preferred stock outstanding at December 31, 2022.

Preferred Stock Summary

(Dollars in millions, except as noted)

Series	Description	Initial Issuance Date	Total Shares Outstanding	Liquidation Preference per Share (in dollars)	Carrying Value	Per Annum Dividend Rate	Dividend per Share (in dollars) ⁽¹⁾	Annual Dividend	Redemption Period ⁽²⁾
Series B	7.000% Cumulative Redeemable	June 1997	1,076	\$ 100	\$ 1	7.00%	\$ 7	\$ —	n/a
Series E ⁽³⁾	Floating Rate Non-Cumulative	November 2006	12,317	25,000	308	3-mo. LIBOR + 35 bps ⁽⁴⁾	1.01	13	On or after November 15, 2011
Series F	Floating Rate Non-Cumulative	March 2012	1,409	100,000	141	3-mo. LIBOR + 40 bps ⁽⁴⁾	4,055.56	6	On or after March 15, 2012
Series G	Adjustable Rate Non-Cumulative	March 2012	4,925	100,000	492	3-mo. LIBOR + 40 bps ⁽⁴⁾	4,055.56	20	On or after March 15, 2012
Series L	7.25% Non-Cumulative Perpetual Convertible	January 2008	3,080,182	1,000	3,080	7.25%	72.50	223	n/a
Series U ⁽⁵⁾	Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative	May 2013	40,000	25,000	1,000	5.2% to, but excluding, 6/1/23; 3-mo. LIBOR +313.5 bps thereafter	52.00	52	On or after June 1, 2023
Series X ⁽⁶⁾	Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative	September 2014	80,000	25,000	2,000	6.250% to, but excluding, 9/5/24; 3-mo. LIBOR +370.5 bps thereafter	62.50	125	On or after September 5, 2024
Series Z ⁽⁶⁾	Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative	October 2014	56,000	25,000	1,400	6.500% to, but excluding, 10/23/24; 3-mo. LIBOR +417.4 bps thereafter	65.00	91	On or after October 23, 2024
Series AA ⁽⁶⁾	Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative	March 2015	76,000	25,000	1,900	6.100% to, but excluding, 3/17/25; 3-mo. LIBOR +359.5 bps thereafter	61.00	116	On or after March 17, 2025
Series DD ⁽⁶⁾	Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative	March 2016	40,000	25,000	1,000	6.300% to, but excluding, 3/10/26; 3-mo. LIBOR +455.3 bps thereafter	63.00	63	On or after March 10, 2026
Series FF ⁽⁶⁾	Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative	March 2016	90,834	25,000	2,271	5.875% to, but excluding, 3/15/26; 3-mo. LIBOR +293.1 bps thereafter	58.75	139	On or after March 15, 2026
Series GG ⁽⁶⁾	6.000% Non-Cumulative	May 2018	54,000	25,000	1,350	6.000%	1.50	61	On or after May 16, 2023
Series HH ⁽⁶⁾	5.875% Non-Cumulative	July 2018	34,049	25,000	851	5.875%	1.47	50	On or after July 24, 2023
Series JJ ⁽⁶⁾	Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative	June 2019	34,171	25,000	854	5.125% to, but excluding, 6/20/24; 3-mo. LIBOR +329.2 bps thereafter	51.25	51	On or after June 20, 2024
Series KK ⁽⁶⁾	5.375% Non-Cumulative	June 2019	55,273	25,000	1,382	5.375%	1.34	75	On or after June 25, 2024
Series LL ⁽⁶⁾	5.000% Non-Cumulative	September 2019	52,045	25,000	1,301	5.000%	1.25	66	On or after September 17, 2024
Series MM ⁽⁶⁾	Fixed-to-Floating Rate Non-Cumulative	January 2020	30,753	25,000	769	4.300%	43.00	46	On or after January 26, 2025
Series NN ⁽⁶⁾	4.375% Non-Cumulative	October 2020	42,993	25,000	1,075	4.375%	1.09	48	On or after November 3, 2025
Series PP ⁽⁶⁾	4.125% Non-Cumulative	January 2021	38,500	25,000	912	4.125%	1.03	38	On or after February 2, 2026
Series QQ ⁽⁶⁾	4.250% Non-Cumulative	October 2021	51,679	25,000	1,297	4.250%	1.12	58	On or after November 17, 2026
Series RR ⁽⁶⁾	4.375% Fixed Rate Reset Non-Cumulative	January 2022	66,738	25,000	1,688	4.375% to, but excluding, 1/27/27; 5-yr U.S. Treasury Rate +278 bps thereafter	43.99	77	On or after January 27, 2027
Series SS ⁽⁶⁾	4.750% Non-Cumulative	January 2022	27,463	25,000	607	4.750%	0.95	27	On or after February 17, 2027
Series TT ⁽⁶⁾	6.125% Fixed Rate Reset Non-Cumulative	April 2022	80,000	25,000	2,000	6.125% to, but excluding, 4/27/27; 5-yr U.S. Treasury Rate +333.1 bps thereafter	46.79	94	On or after April 27, 2027
Series 1 ⁽⁷⁾	Floating Rate Non-Cumulative	November 2004	3,186	30,000	98	3-mo. LIBOR + 75 bps ⁽⁴⁾	0.80	3	On or after November 28, 2009
Series 2 ⁽⁷⁾	Floating Rate Non-Cumulative	March 2005	9,967	30,000	299	3-mo. LIBOR + 65 bps ⁽⁴⁾	0.80	10	On or after November 28, 2009
Series 4 ⁽⁷⁾	Floating Rate Non-Cumulative	November 2005	7,610	30,000	210	3-mo. LIBOR + 75 bps ⁽⁴⁾	1.01	9	On or after November 28, 2010
Series 5 ⁽⁷⁾	Floating Rate Non-Cumulative	March 2007	13,231	30,000	400	3-mo. LIBOR + 50 bps ⁽⁴⁾	1.01	17	On or after May 21, 2012
Issuance costs and certain adjustments					(347)				
Total			4,088,101		\$ 28,397				

⁽¹⁾ For all series of preferred stock other than Series B, Series F, Series G and Series L, "Dividend per Share" means the amount of dividends per depositary share of such series.

⁽²⁾ The Corporation may redeem series of preferred stock on or after the redemption date, in whole or in part, at its option, at the liquidation preference plus declared and unpaid dividends. Series B and Series L Preferred Stock do not have early redemption/call rights.

⁽³⁾ Ownership is held in the form of depositary shares, each representing a 1/1,000th interest in a share of preferred stock, paying a quarterly cash dividend, if and when declared.

⁽⁴⁾ Subject to 3.00% minimum rate per annum.

⁽⁵⁾ Ownership is held in the form of depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of preferred stock, paying a semi-annual cash dividend, if and when declared, until the first redemption date at which time, it adjusts to a quarterly cash dividend, if and when declared, thereafter.

⁽⁶⁾ Ownership is held in the form of depositary shares, each representing a 1/25th interest in a share of preferred stock, paying a quarterly cash dividend, if and when declared.

⁽⁷⁾ Ownership is held in the form of depositary shares, each representing a 1/1,200th interest in a share of preferred stock, paying a quarterly cash dividend, if and when declared.

⁽⁸⁾ Subject to 3.00% minimum rate per annum.

n/a = not applicable

NOTE 14 Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

The table below presents the changes in accumulated OCI after-tax for 2022, 2021 and 2020.

(Dollars in millions)	Debt Securities	Debit Valuation Adjustments	Derivatives	Employee Benefit Plans	Foreign Currency	Total
Balance, December 31, 2019	\$ 323	\$ (1,494)	\$ (400)	\$ (4,168)	\$ (894)	\$ (6,633)
Net change	4,799	(498)	826	(98)	(52)	4,977
Balance, December 31, 2020	\$ 5,122	\$ (1,992)	\$ 420	\$ (4,266)	\$ (946)	\$ (1,656)
Net change	(2,077)	356	(2,306)	624	(45)	(3,448)
Balance, December 31, 2021	\$ 3,045	\$ (1,636)	\$ (1,880)	\$ (3,642)	\$ (991)	\$ (5,104)
Net change	(6,028)	755	(10,055)	(667)	(57)	(16,052)
Balance, December 31, 2022	\$ (2,983)	\$ (881)	\$ (11,935)	\$ (4,309)	\$ (1,048)	\$ (21,156)

The table below presents the net change in fair value recorded in accumulated OCI, net realized gains and losses reclassified into earnings and other changes for each component of OCI pre- and after-tax for 2022, 2021 and 2020.

(Dollars in millions)	2022		2021		2020	
	Pretax	Tax effect	Pretax	Tax effect	Pretax	Tax effect
Debt securities:						
Net increase (decrease) in fair value	\$ (7,995)	\$ 1,991	\$ (6,004)	\$ (2,749)	\$ 689	\$ (2,060)
Net realized (gains) losses reclassified into earnings ⁽¹⁾	(32)	0	(24)	(22)	5	(17)
Net change	(8,027)	1,991	(6,028)	(2,771)	694	(2,077)
Debit valuation adjustments:						
Net increase (decrease) in fair value	980	(237)	743	449	(103)	346
Net realized (gains) losses reclassified into earnings ⁽¹⁾	16	(4)	12	13	(3)	10
Net change	996	(241)	755	462	(106)	356
Derivatives:						
Net increase (decrease) in fair value	(13,711)	3,430	(10,281)	(2,849)	703	(2,146)
Reclassifications into earnings:						
Net interest income	332	(84)	248	(166)	48	(118)
Compensation and benefits expense	(29)	7	(22)	(55)	13	(42)
Net realized (gains) losses reclassified into earnings	303	(77)	226	(221)	61	(160)
Net change	(13,408)	3,353	(10,055)	(3,070)	764	(2,306)
Employee benefit plans:						
Net increase (decrease) in fair value	(1,103)	276	(827)	463	(77)	391
Net actuarial losses and other reclassified into earnings ⁽²⁾	198	(49)	149	295	(67)	228
Settlements, curtailments and other	11	—	11	5	—	5
Net change	(894)	227	(667)	763	(139)	624
Foreign currency:						
Net increase (decrease) in fair value	332	(390)	(58)	296	(341)	(45)
Net realized (gains) losses reclassified into earnings ⁽¹⁾	—	1	1	(5)	5	—
Net change	332	(389)	(57)	291	(336)	(45)
Total other comprehensive income (loss)	\$ (21,001)	\$ 4,949	\$ (10,052)	\$ (4,325)	\$ 877	\$ (3,448)

⁽¹⁾ Reclassifications of pretax debt securities, DVA and foreign currency (gains) losses are recorded in other income in the Consolidated Statement of Income.

⁽²⁾ Reclassifications of pretax employee benefit plan costs are recorded in other general operating expense in the Consolidated Statement of Income.

NOTE 15 Earnings Per Common Share

The calculation of EPS and diluted EPS for 2022, 2021 and 2020 is presented below. For more information on the calculation of EPS, see Note 1 – Summary of Significant Accounting Principles.

(In millions, except per share information)	2022	2021	2020
Earnings per common share			
Net income	\$ 27,528	\$ 31,978	\$ 17,894
Preferred stock dividends and other	(1,513)	(1,421)	(1,421)
Net income applicable to common shareholders	\$ 26,015	\$ 30,557	\$ 16,473
Average common shares issued and outstanding	8,113.7	8,493.3	8,753.2
Earnings per common share	\$ 3.21	\$ 3.60	\$ 1.89
Diluted earnings per common share			
Net income applicable to common shareholders	\$ 26,015	\$ 30,557	\$ 16,473
Average common shares issued and outstanding	8,113.7	8,493.3	8,753.2
Dilutive potential common shares ⁽¹⁾	53.8	65.1	43.7
Total diluted average common shares issued and outstanding	8,167.5	8,558.4	8,796.9
Diluted earnings per common share	\$ 3.19	\$ 3.57	\$ 1.87

⁽¹⁾ Includes incremental dilutive shares from preferred stock, restricted stock units, restricted stock and warrants.

For 2022, 2021 and 2020, 62 average dilutive potential common shares associated with the Series L preferred stock were not included in the diluted share count because the result would have been antidilutive under the "if converted" method.

NOTE 16 Regulatory Requirements and Restrictions

The Federal Reserve, Office of the Comptroller of the Currency (OCC) and FDIC (collectively, U.S. banking regulators) jointly establish regulatory capital adequacy rules, including Basel 3, for U.S. banking organizations. As a financial holding company, the Corporation is subject to capital adequacy rules issued by the Federal Reserve. The Corporation's banking entity affiliates are subject to capital adequacy rules issued by the OCC.

The Corporation and its primary banking entity affiliate, BANA, are Advanced approaches institutions under Basel 3. As Advanced approaches institutions, the Corporation and its

banking entity affiliates are required to report regulatory risk-based capital ratios and risk-weighted assets under both the Standardized and Advanced approaches. The approach that yields the lower ratio is used to assess capital adequacy, including under the Prompt Corrective Action (PCA) framework.

The Corporation is required to maintain a minimum supplementary leverage ratio (SLR) of 3.0 percent plus a leverage buffer of 2.0 percent in order to avoid certain restrictions on capital distributions and discretionary bonus payments. The Corporation's insured depository institution subsidiaries are required to maintain a minimum 6.0 percent SLR to be considered well capitalized under the PCA framework.

The table below presents capital ratios and related information in accordance with Basel 3 Standardized and Advanced approaches as measured at December 31, 2022 and 2021 for the Corporation and BANA.

Regulatory Capital under Basel 3

	Bank of America Corporation			Bank of America, N.A.		
	Standardized Approach ⁽¹⁾	Advanced Approaches ⁽²⁾	Regulatory Minimum ⁽³⁾	Standardized Approach ⁽¹⁾	Advanced Approaches ⁽²⁾	Regulatory Minimum ⁽³⁾
December 31, 2022						
(Dollars in millions, except as noted)						
Risk-based capital metrics:						
Common equity tier 1 capital	\$ 180,060	\$ 180,060		\$ 181,089	\$ 181,089	
Tier 1 capital	208,446	208,446		181,089	181,089	
Total capital ⁽⁴⁾	238,773	230,916		194,254	186,648	
Risk-weighted assets (in billions)	1,605	1,411		1,386	1,087	
Common equity tier 1 capital ratio	11.2 %	12.8 %	10.4 %	13.1 %	16.7 %	7.0 %
Tier 1 capital ratio	13.0	14.8	11.9	13.1	16.7	8.5
Total capital ratio	14.9	16.4	13.9	14.0	17.2	10.5
Leverage-based metrics:						
Adjusted quarterly average assets (in billions) ⁽⁵⁾	\$ 2,997	\$ 2,997		\$ 2,358	\$ 2,358	
Tier 1 leverage ratio	7.0 %	7.0 %	4.0	7.7 %	7.7 %	5.0
Supplementary leverage exposure (in billions)		\$ 3,523			\$ 2,785	
Supplementary leverage ratio		5.9 %	5.0		6.5 %	6.0
December 31, 2021						
Risk-based capital metrics:						
Common equity tier 1 capital	\$ 171,759	\$ 171,759		\$ 182,526	\$ 182,526	
Tier 1 capital	196,465	196,465		182,526	182,526	
Total capital ⁽⁴⁾	227,592	220,610		194,773	188,091	
Risk-weighted assets (in billions)	1,618	1,399		1,352	1,048	
Common equity tier 1 capital ratio	10.6 %	12.3 %	8.5 %	13.5 %	17.4 %	7.0 %
Tier 1 capital ratio	12.1	14.0	11.0	13.5	17.4	8.5
Total capital ratio	14.1	15.8	13.0	14.4	17.9	10.5
Leverage-based metrics:						
Adjusted quarterly average assets (in billions) ⁽⁵⁾	\$ 3,087	\$ 3,087		\$ 2,414	\$ 2,414	
Tier 1 leverage ratio	6.4 %	6.4 %	4.0	7.6 %	7.6 %	5.0
Supplementary leverage exposure (in billions)		\$ 3,604			\$ 2,824	
Supplementary leverage ratio		5.5 %	5.0		6.5 %	6.0

⁽¹⁾ As of December 31, 2022 and 2021, capital ratios are calculated using the regulatory capital rule that allows a five-year transition period related to the adoption of the current expected credit losses accounting standard on January 1, 2020.

⁽²⁾ The capital conservation buffer and global systemically important bank (G-SIB) surcharge were 2.5 percent at both December 31, 2022 and 2021. The Corporation's stress capital buffer applied in place of the capital conservation buffer under the Standardized approach was 3.4 percent at December 31, 2022 and 2.5 percent at December 31, 2021. The countercyclical capital buffer for both periods was zero. The CET1 capital regulatory minimum is the sum of the CET1 capital ratio minimum of 4.5 percent, the Corporation's G-SIB surcharge of 2.5 percent and the Corporation's capital conservation buffer of 2.5 percent or the SCB, as applicable, of 3.4 percent at December 31, 2022 and 2.5 percent at December 31, 2021. The SLR regulatory minimum includes a leverage buffer of 2.0 percent.

⁽³⁾ Risk-based capital regulatory minimums at December 31, 2022 and 2021 are the minimum ratios under Basel 3, including a capital conservation buffer of 2.5 percent. The regulatory minimums for the leverage ratios as of both period ends are the percent required to be considered well capitalized under the PCA framework.

⁽⁴⁾ Total capital under the Advanced approaches differs from the Standardized approach due to differences in the amount permitted in Tier 2 capital related to the qualifying allowance for credit losses.

⁽⁵⁾ Reflects total average assets adjusted for certain Tier 1 capital deductions.

The capital adequacy rules issued by the U.S. banking regulators require institutions to meet the established minimums outlined in the table above. Failure to meet the minimum requirements can lead to certain mandatory and discretionary actions by regulators that could have a material adverse impact on the Corporation's financial position. At December 31, 2022 and 2021, the Corporation and its banking entity affiliates were well capitalized.

Other Regulatory Matters

At December 31, 2022 and 2021, the Corporation had cash and cash equivalents in the amount of \$5.6 billion and \$4.0 billion, and securities with a fair value of \$16.6 billion and \$10.6 billion that were segregated in compliance with securities regulations. Cash and cash equivalents segregated in compliance with securities regulations are a component of restricted cash. For more information, see Note 10 - Securities Financing Agreements, Short-term Borrowings, Collateral and Restricted Cash. In addition, at December 31, 2022 and 2021, the Corporation had cash deposited with clearing organizations of \$20.7 billion and \$28.6 billion primarily recorded in other assets on the Consolidated Balance Sheet.

Bank Subsidiary Distributions

The primary sources of funds for cash distributions by the Corporation to its shareholders are capital distributions received from its bank subsidiaries, BANA and Bank of America California, N.A. In 2022, the Corporation received dividends of \$22.0 billion from BANA and \$250 million from Bank of America California, N.A.

The amount of dividends that a subsidiary bank may declare in a calendar year without OCC approval is the subsidiary bank's net profits for that year combined with its retained net profits for the preceding two years. Retained net profits, as defined by the OCC, consist of net income less dividends declared during the period. In 2023, BANA can declare and pay dividends of approximately \$16.1 billion to the Corporation plus an additional amount equal to its retained net profits for 2023 up to the date of any such dividend declaration. Bank of America California, N.A. can pay dividends of \$173 million in 2023 plus an additional amount equal to its retained net profits for 2023 up to the date of any such dividend declaration.

NOTE 17 Employee Benefit Plans

Pension and Postretirement Plans

The Corporation sponsors a qualified noncontributory trustee pension plan (Qualified Pension Plan), a number of noncontributory nonqualified pension plans and postretirement health and life plans that cover eligible employees. Non-U.S.

pension plans sponsored by the Corporation vary based on the country and local practices.

The Qualified Pension Plan has a balance guarantee feature for account balances with participant-selected investments, applied at the time a benefit payment is made from the plan that effectively provides principal protection for participant balances transferred and certain compensation credits. The Corporation is responsible for funding any shortfall on the guarantee feature.

Benefits earned under the Qualified Pension Plan have been frozen. Thereafter, the cash balance accounts continue to earn investment credits or interest credits in accordance with the terms of the plan document.

The Corporation has an annuity contract that guarantees the payment of benefits vested under a terminated U.S. pension plan (Other Pension Plan). The Corporation, under a supplemental agreement, may be responsible for or benefit from actual experience and investment performance of the annuity assets. The Corporation made no contribution under this agreement in 2022 or 2021. Contributions may be required in the future under this agreement.

The Corporation's noncontributory, nonqualified pension plans are unfunded and provide supplemental defined pension benefits to certain eligible employees.

In addition to retirement pension benefits, certain benefits-eligible employees may become eligible to continue participation as retirees in health care and/or life insurance plans sponsored by the Corporation. These plans are referred to as the Postretirement Health and Life Plans.

The Pension and Postretirement Plans table summarizes the changes in the fair value of plan assets, changes in the projected benefit obligation (PBO), the funded status of both the accumulated benefit obligation (ABO) and the PBO, and the weighted-average assumptions used to determine benefit obligations for the pension plans and postretirement plans at December 31, 2022 and 2021. The estimate of the Corporation's PBO associated with these plans considers various actuarial assumptions, including assumptions for mortality rates and discount rates. The discount rate assumptions are derived from a cash flow matching technique that utilizes rates that are based on Aa-rated corporate bonds with cash flows that match estimated benefit payments of each of the plans. The increases in the weighted-average discount rates in 2022 resulted in a decrease to the PBO of \$5.3 billion at December 31, 2022. The increases in the weighted-average discount rates in 2021 resulted in a decrease to the PBO of approximately \$895 million at December 31, 2021. Significant gains and losses related to changes in the PBO for 2022 and 2021 primarily resulted from changes in the discount rate.

Pension and Postretirement Plans ⁽¹⁾

(Dollars in millions)	Qualified Pension Plan		Non-U.S. Pension Plans		Nonqualified and Other Pension Plans		Postretirement Health and Life Plans	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
Fair value, January 1	\$ 22,078	\$ 21,776	\$ 3,031	\$ 3,078	\$ 2,585	\$ 2,789	\$ 117	\$ 143
Actual return on plan assets	(3,896)	1,215	(898)	62	(332)	(50)	2	—
Company contributions (withdrawals)	—	—	30	24	(135)	87	45	38
Plan participant contributions	—	—	1	1	—	—	104	107
Settlements and surrenders	—	—	(51)	(11)	(8)	—	—	—
Benefits paid	(924)	(913)	(62)	(84)	(226)	(236)	(161)	(171)
Federal subsidy on benefits paid	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	—	—
Foreign currency exchange rate changes	n/a	n/a	(233)	(39)	n/a	n/a	n/a	n/a
Fair value, December 31	\$ 17,208	\$ 22,078	\$ 1,728	\$ 3,031	\$ 1,999	\$ 2,585	\$ 107	\$ 117
Change in projected benefit obligation								
Projected benefit obligation, January 1	\$ 16,676	\$ 16,427	\$ 3,116	\$ 3,340	\$ 2,753	\$ 3,005	\$ 928	\$ 1,007
Service cost	—	—	29	28	—	—	4	5
Interest cost	438	414	53	45	74	67	25	24
Plan participant contributions	—	—	1	1	—	—	104	107
Plan amendments	—	—	3	—	—	—	—	—
Settlements and surrenders	—	—	(51)	(11)	(8)	—	—	—
Actuarial loss (gain)	(3,616)	(262)	(1,054)	(572)	(486)	(83)	(198)	(44)
Benefits paid	(924)	(913)	(62)	(84)	(226)	(236)	(161)	(171)
Federal subsidy on benefits paid	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	—	—
Foreign currency exchange rate changes	n/a	n/a	(283)	(51)	n/a	n/a	(2)	—
Projected benefit obligation, December 31	\$ 11,580	\$ 16,676	\$ 1,752	\$ 3,116	\$ 2,109	\$ 2,753	\$ 700	\$ 928
Amounts recognized on Consolidated Balance Sheet								
Other assets	\$ 5,678	\$ 6,402	\$ 370	\$ 550	\$ 495	\$ 777	\$ —	\$ —
Accrued expenses and other liabilities	—	—	(394)	(575)	(718)	(945)	(593)	(811)
Net amount recognized, December 31	\$ 5,678	\$ 6,402	\$ (24)	\$ (85)	\$ (223)	\$ (168)	\$ (593)	\$ (811)
Funded status, December 31								
Accumulated benefit obligation	\$ 11,580	\$ 16,676	\$ 1,664	\$ 3,031	\$ 2,109	\$ 2,753	n/a	n/a
Overfunded (unfunded) status of ABO	5,678	6,402	34	—	(223)	(168)	n/a	n/a
Provision for future salaries	—	—	58	85	—	—	n/a	n/a
Projected benefit obligation	11,580	16,676	1,752	3,116	2,109	2,753	\$ 700	\$ 928
Weighted-average assumptions, December 31								
Discount rate	5.94 %	2.66 %	4.59 %	1.85 %	5.58 %	2.80 %	5.96 %	2.85 %
Rate of compensation increase	n/a	n/a	4.25	4.46	4.00	4.00	n/a	n/a
Interest-crediting rate	5.36 %	4.83 %	2.03	1.90	4.69	4.22	n/a	n/a

⁽¹⁾ The measurement date for all of the above plans was December 31 of each year reported.
n/a = not applicable

The Corporation's estimate of its contributions to be made to the Non-U.S. Pension Plans, Nonqualified and Other Pension Plans, and Postretirement Health and Life Plans in 2023 is \$26 million, \$89 million and \$22 million, respectively. The Corporation does not expect to make a contribution to the Qualified Pension Plan in 2023. It is the policy of the Corporation to fund no less than the minimum funding amount

required by the Employee Retirement Income Security Act of 1974 (ERISA).

Pension Plans with ABO and PBO in excess of plan assets as of December 31, 2022 and 2021 are presented in the table below. For these plans, funding strategies vary due to legal requirements and local practices.

Plans with ABO and PBO in Excess of Plan Assets

(Dollars in millions)	Non-U.S. Pension Plans		Nonqualified and Other Pension Plans	
	2022	2021	2022	2021
PBO	\$ 458	\$ 841	\$ 719	\$ 945
ABO	416	780	719	945
Fair value of plan assets	71	207	1	1

Components of Net Periodic Benefit Cost

	Qualified Pension Plan			Non-U.S. Pension Plans		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
(Dollars in millions)						
Components of net periodic benefit cost (income)						
Service cost	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 29	\$ 28	\$ 20
Interest cost	438	414	500	53	45	49
Expected return on plan assets	(1,204)	(1,173)	(1,154)	(59)	(70)	(66)
Amortization of actuarial loss (gain) and prior service cost	140	193	173	14	19	9
Other	—	—	—	10	5	8
Net periodic benefit cost (income)	\$ (626)	\$ (560)	\$ (481)	\$ 47	\$ 27	\$ 20
Weighted-average assumptions used to determine net cost for years ended December 31						
Discount rate	2.86 %	2.57 %	3.32 %	1.85 %	1.35 %	1.81 %
Expected return on plan assets	5.75	5.75	6.00	2.17	2.30	2.57
Rate of compensation increase	n/a	n/a	n/a	4.46	4.11	4.10

	Nonqualified and Other Pension Plans			Postretirement Health and Life Plans		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
(Dollars in millions)						
Components of net periodic benefit cost (income)						
Service cost	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ 4	\$ 5	\$ 5
Interest cost	74	67	90	25	24	32
Expected return on plan assets	(59)	(40)	(71)	(2)	(3)	(4)
Amortization of actuarial loss (gain) and prior service cost	54	63	50	(9)	20	29
Other	1	—	—	—	—	(2)
Net periodic benefit cost (income)	\$ 70	\$ 81	\$ 70	\$ 18	\$ 46	\$ 60
Weighted-average assumptions used to determine net cost for years ended December 31						
Discount rate	2.80 %	2.33 %	3.20 %	2.85 %	2.48 %	3.27 %
Expected return on plan assets	2.38	1.88	2.77	2.00	2.00	2.00
Rate of compensation increase	4.00	4.00	4.00	n/a	n/a	n/a

n/a = not applicable

The asset valuation method used to calculate the expected return on plan assets component of net periodic benefit cost for the Qualified Pension Plan recognizes 60 percent of the prior year's market gains or losses at the next measurement date with the remaining 40 percent spread equally over the subsequent four years.

Gains and losses for all benefit plans except postretirement health care are recognized in accordance with the standard amortization provisions of the applicable accounting guidance. Net periodic postretirement health and life expense was determined using the "projected unit credit" actuarial method. For the Postretirement Health and Life Plans, 50 percent of the unrecognized gain or loss at the beginning of the year (or at subsequent remeasurement) is recognized on a level basis during the year.

Assumed health care cost trend rates affect the postretirement benefit obligation and benefit cost reported for the Postretirement Health and Life Plans. The assumed health care cost trend rate used to measure the expected cost of benefits covered by the Postretirement Health and Life Plans is 6.50 percent for 2023, reducing in steps to 5.00 percent in 2028 and later years.

The Corporation's net periodic benefit cost (income) recognized for the plans is sensitive to the discount rate and expected return on plan assets. For the Qualified Pension Plan, Non-U.S. Pension Plans, Nonqualified and Other Pension Plans, and Postretirement Health and Life Plans, a 25 bp decline in discount rates and expected return on assets would not have had a significant impact on the net periodic benefit cost for 2022.

Pretax Amounts included in Accumulated OCI and OCI

	Qualified Pension Plan		Non-U.S. Pension Plans		Nonqualified and Other Pension Plans		Postretirement Health and Life Plans		Total	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
(Dollars in millions)										
Net actuarial loss (gain)	\$ 4,775	\$ 3,425	\$ 312	\$ 456	\$ 796	\$ 945	\$ (187)	\$ 4	\$ 5,696	\$ 4,830
Prior service cost (credits)	—	—	43	17	—	—	(1)	(3)	42	14
Amounts recognized in accumulated OCI	\$ 4,775	\$ 3,425	\$ 355	\$ 473	\$ 796	\$ 945	\$ (188)	\$ 1	\$ 5,738	\$ 4,844
Current year actuarial loss (gain)	\$ 1,490	\$ (294)	\$ (107)	\$ (154)	\$ (95)	\$ 21	\$ (198)	\$ (41)	\$ 1,090	\$ (466)
Amortization of actuarial gain (loss) and prior service cost	(140)	(193)	(14)	(19)	(54)	(63)	9	(20)	(199)	(295)
Current year prior service cost (credit)	—	—	3	—	—	—	—	—	3	—
Amounts recognized in OCI	\$ 1,350	\$ (487)	\$ (118)	\$ (173)	\$ (149)	\$ (42)	\$ (189)	\$ (61)	\$ 894	\$ (763)

Plan Assets

The Qualified Pension Plan has been established as a retirement vehicle for participants, and trusts have been established to secure benefits promised under the Qualified Pension Plan. The Corporation's policy is to invest the trust assets in a prudent manner for the exclusive purpose of providing benefits to participants and defraying reasonable expenses of administration. The Corporation's investment strategy is designed to provide a total return that, over the long term, increases the ratio of assets to liabilities. The strategy attempts to maximize the investment return on assets at a level of risk deemed appropriate by the Corporation while complying with ERISA and any applicable regulations and laws. The investment strategy utilizes asset allocation as a principal determinant for establishing the risk/return profile of the assets. Asset allocation ranges are established, periodically reviewed and adjusted as funding levels and liability characteristics change. Active and passive investment managers are employed to help enhance the risk/return profile of the assets. An additional aspect of the investment strategy used to minimize risk (part of the asset allocation plan) includes matching the exposure of participant-selected investment measures.

The assets of the Non-U.S. Pension Plans are primarily attributable to a U.K. pension plan. This U.K. pension plan's assets are invested prudently so that the benefits promised to members are provided with consideration given to the nature and the duration of the plans' liabilities. The selected asset

allocation strategy is designed to achieve a higher return than the lowest risk strategy.

The expected rate of return on plan assets assumption was developed through analysis of historical market returns, historical asset class volatility and correlations, current market conditions, anticipated future asset allocations, the funds' past experience and expectations on potential future market returns. The expected return on plan assets assumption is determined using the calculated market-related value for the Qualified Pension Plan and the Other Pension Plan and the fair value for the Non-U.S. Pension Plans and Postretirement Health and Life Plans. The expected return on plan assets assumption represents a long-term average view of the performance of the assets in the Qualified Pension Plan, the Non-U.S. Pension Plans, the Other Pension Plan, and Postretirement Health and Life Plans, a return that may or may not be achieved during any one calendar year. The Other Pension Plan is invested solely in an annuity contract, which is primarily invested in fixed-income securities structured such that asset maturities match the duration of the plan's obligations.

The target allocations for 2023 by asset category for the Qualified Pension Plan, Non-U.S. Pension Plans, and Nonqualified and Other Pension Plans are presented in the table below. Equity securities for the Qualified Pension Plan include common stock of the Corporation in the amounts of \$296 million (1.72 percent of total plan assets) and \$398 million (1.80 percent of total plan assets) at December 31, 2022 and 2021.

2023 Target Allocation

Asset Category	Percentage		
	Qualified Pension Plan	Non-U.S. Pension Plans	Nonqualified and Other Pension Plans
Equity securities	15 - 50%	0 - 20%	0 - 5%
Debt securities	45 - 80%	40 - 75%	95 - 100%
Real estate	0 - 10%	0 - 15%	0 - 5%
Other	0 - 5%	10 - 40%	0 - 5%

Fair Value Measurements

For more information on fair value measurements, including descriptions of Level 1, 2 and 3 of the fair value hierarchy and the valuation methods employed by the Corporation, see Note 1 - Summary of Significant Accounting Principles and Note 20 - Fair Value Measurements. Combined plan investment assets measured at fair value by level and in total at December 31, 2022 and 2021 are summarized in the Fair Value Measurements table.

Defined Contribution Plans

The Corporation maintains qualified and non-qualified defined contribution retirement plans. The Corporation recorded expense of \$1.2 billion in 2022, 2021 and 2020 related to the qualified defined contribution plans. At December 31, 2022 and 2021, 179 million and 173 million shares of the Corporation's common stock were held by these plans. Payments to the plans for dividends on common stock were \$153 million, \$139 million and \$138 million in 2022, 2021 and 2020, respectively.

Certain non-U.S. employees are covered under defined contribution pension plans that are separately administered in accordance with local laws.

NOTE 18 Stock-based Compensation Plans

The Corporation administers a number of equity compensation plans, with awards being granted predominantly from the Bank of America Corporation Equity Plan (BACEP). Under this plan, 715 million shares of the Corporation's common stock are authorized to be used for grants of awards.

During 2022 and 2021, the Corporation granted 102 million and 99 million RSU awards to certain employees under the BACEP. These RSUs were authorized to settle predominantly in shares of common stock of the Corporation. Certain RSUs will be settled in cash or contain settlement provisions that subject these awards to variable accounting whereby compensation expense is adjusted to fair value based on changes in the share price of the Corporation's common stock up to the settlement date. The RSUs granted in 2022 will generally vest over four years. Of the RSUs granted in 2021, 81 million will generally vest over four years and 18 million will vest over three years. The four-year awards vest primarily in one-fourth increments on each of the first four anniversaries of the grant date while the three-year awards vest primarily in one-third increments on each of the first three anniversaries of the grant date, provided that the employee remains continuously employed with the Corporation during that time, and will be expensed ratably over the vesting period, net of estimated forfeitures, for non-retirement eligible employees based on the grant-date fair value of the shares. Of the RSUs granted in 2022 and 2021 that vest over four years, 39 million and 27 million do not include retirement eligibility. For all other RSUs granted to employees who are retirement eligible, they are deemed authorized as of the beginning of the year preceding the grant date when the incentive award plans are generally approved. As a result, the estimated value is expensed ratably over the year preceding the grant date. The compensation cost for the stock-based plans was \$2.9 billion, \$3.0 billion and \$2.1 billion, and the related income tax benefit was \$697 million, \$723 million and \$505 million for 2022, 2021 and 2020, respectively. At December 31, 2022, there was an estimated \$3.6 billion of total unrecognized compensation cost related to certain share-based compensation awards that is expected to be recognized over a period of up to four years, with a weighted-average period of 2.7 years.

Restricted Stock and Restricted Stock Units

The total fair value of restricted stock and restricted stock units vested in 2022, 2021 and 2020 was \$3.4 billion, \$2.3 billion and \$2.3 billion, respectively. The table below presents the status at December 31, 2022 of the share-settled restricted stock and restricted stock units and changes during 2022.

Stock-settled Restricted Stock and Restricted Stock Units

	Shares/Units	Weighted-average Grant Date Fair Value
Outstanding at January 1, 2022	183,050,842	\$ 31.54
Granted	100,108,395	46.10
Vested	(73,288,792)	30.85
Canceled	(9,310,647)	39.80
Outstanding at December 31, 2022	202,559,798	38.60

NOTE 19 Income Taxes

The components of income tax expense for 2022, 2021 and 2020 are presented in the table below.

Income Tax Expense

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Current income tax expense			
U.S. federal	\$ 1,157	\$ 1,076	\$ 1,092
U.S. state and local	389	775	1,076
Non-U.S.	1,156	985	670
Total current expense	2,702	2,836	2,838
Deferred income tax expense			
U.S. federal	110	962	(799)
U.S. state and local	254	491	(233)
Non-U.S.	375	(2,291)	(705)
Total deferred expense	739	(838)	(1,737)
Total income tax expense	\$ 3,441	\$ 1,998	\$ 1,101

Total income tax expense does not reflect the tax effects of items that are included in OCI each period. For more information, see Note 14 - Accumulated Other Comprehensive Income (Loss). Other tax effects included in OCI each period resulted in a benefit of \$4.9 billion and \$877 million in 2022 and 2021 and an expense of \$1.5 billion in 2020.

Income tax expense for 2022, 2021 and 2020 varied from the amount computed by applying the statutory income tax rate to income before income taxes. The Corporation's federal statutory tax rate was 21 percent for 2022, 2021 and 2020. A reconciliation of the expected U.S. federal income tax expense, calculated by applying the federal statutory tax rate, to the Corporation's actual income tax expense, and the effective tax rates for 2022, 2021 and 2020 are presented in the following table.

Reconciliation of Income Tax Expense

(Dollars in millions)	Amount	Percent	Amount	Percent	Amount	Percent
	2022		2021		2020	
Expected U.S. federal income tax expense	\$ 6,504	21.0 %	\$ 7,135	21.0 %	\$ 3,989	21.0 %
Increase (decrease) in taxes resulting from:						
State tax expense, net of federal benefit	756	2.4	1,087	3.2	728	3.8
Affordable housing/energy/other credits	(3,698)	(11.9)	(3,795)	(11.2)	(2,869)	(15.1)
Tax-exempt income, including dividends	(273)	(0.9)	(352)	(1.0)	(346)	(1.8)
Changes in prior-period UTBs, including interest	(273)	(0.9)	(155)	(0.5)	(41)	(0.2)
Rate differential on non-U.S. earnings	368	1.2	45	0.1	218	1.1
Nondeductible expenses	352	1.1	206	0.6	324	1.7
Tax law changes	186	0.6	(2,050)	(6.0)	(699)	(3.7)
Other	(481)	(1.5)	(123)	(0.3)	(203)	(1.0)
Total income tax expense	\$ 3,441	11.1 %	\$ 1,998	5.9 %	\$ 1,101	5.8 %

Tax Law changes reflect the impact of the 2022, 2021 and 2020 U.K. enacted corporate income tax rate changes, which resulted in a negative tax adjustment of approximately \$186 million in 2022 and positive income tax adjustments of approximately \$2.0 billion and \$700 million in 2021 and 2020, with corresponding adjustments of U.K. net deferred tax assets. The U.K. net deferred tax assets are primarily net operating losses (NOLs), incurred by the Corporation's U.K. broker-dealer entity in historical periods, which do not expire under U.K. tax law and are assessed regularly for impairment. If further U.K. tax law changes are enacted, a corresponding income tax adjustment will be made based on the amount of available net deferred tax assets and applicable tax rate changes.

Tax credits originate from ESG investments in affordable housing and renewable energy partnerships and similar entities. Significant increases in the tax credits recognized over the last three annual periods have been primarily driven by the Corporation's continued growth in the volume of investments in wind and solar energy production facilities, consistent with the Corporation's commitment to support the transition to a lower carbon economy. For additional information, see Note 6 – *Securitizations and Other Variable Interest Entities*.

The reconciliation of the beginning unrecognized tax benefits (UTB) balance to the ending balance is presented in the table below.

Reconciliation of the Change in Unrecognized Tax Benefits

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Balance, January 1	\$ 1,322	\$ 1,340	\$ 1,175
Increases related to positions taken during the current year	121	208	238
Increases related to positions taken during prior years ⁽¹⁾	167	265	99
Decreases related to positions taken during prior years ⁽¹⁾	(289)	(413)	(172)
Settlements	(99)	(23)	—
Expiration of statute of limitations	(168)	(55)	—
Balance, December 31	\$ 1,056	\$ 1,322	\$ 1,340

⁽¹⁾ The sum of the positions taken during prior years differs from the \$(273) million, \$(155) million and \$(41) million in the Reconciliation of Income Tax Expense table due to temporary items, state items and jurisdictional offsets, as well as the inclusion of interest in the Reconciliation of Income Tax Expense table.

At December 31, 2022, 2021 and 2020, the balance of the Corporation's UTBs which would, if recognized, affect the Corporation's effective tax rate was \$709 million, \$959 million and \$976 million, respectively. Included in the UTB balance are some items the recognition of which would not affect the effective tax rate, such as the tax effect of certain temporary differences, the portion of gross state UTBs that would be offset by the tax benefit of the associated federal deduction and the portion of gross non-U.S. UTBs that would be offset by tax reductions in other jurisdictions.

It is reasonably possible that the UTB balance may decrease by as much as \$375 million during the next 12 months, since resolved items will be removed from the balance whether their resolution results in payment or recognition.

The Corporation recognized an interest benefit of \$50 million in 2022 and interest expense of \$32 million and \$9 million in 2021 and 2020. At December 31, 2022 and 2021, the Corporation's accrual for interest and penalties that related to income taxes, net of taxes and remittances, was \$107 million and \$167 million.

The Corporation files income tax returns in more than 100 state and non-U.S. jurisdictions each year. The IRS and other tax authorities in countries and states in which the Corporation has significant business operations examine tax returns periodically (continuously in some jurisdictions). The table below summarizes the status of examinations by major jurisdiction for the Corporation and various subsidiaries at December 31, 2022.

Tax Examination Status

	Years under Examination ⁽¹⁾	Status at December 31, 2022
United States	2017-2021	Field Examination
California	2012-2014	Appeals
California	2015-2017	Field Examination
California	2018-2020	To begin in 2023
New York	2019-2021	To begin in 2023
United Kingdom ⁽²⁾	2019-2020	Field Examination

⁽¹⁾ All tax years subsequent to the years shown remain subject to examination.

⁽²⁾ Field examination for tax year 2021 to begin in 2023.

Significant components of the Corporation's net deferred tax assets and liabilities at December 31, 2022 and 2021 are presented in the following table.

Deferred Tax Assets and Liabilities

(Dollars in millions)	December 31	
	2022	2021
Deferred tax assets		
Net operating loss carryforwards	\$ 9,029	\$ 9,360
Security, loan and debt valuations	4,788	2,748
Allowance for credit losses	3,503	3,097
Lease liability	2,443	2,508
Employee compensation and retirement benefits	1,626	1,392
Accrued expenses	1,143	1,626
Available-for-sale securities	960	—
Credit carryforwards	769	705
Other	1,371	1,160
Gross deferred tax assets	25,631	22,594
Valuation allowance	(2,133)	(1,988)
Total deferred tax assets, net of valuation allowance	23,498	20,606
Deferred tax liabilities		
Equipment lease financing	2,432	3,083
Right-of-use asset	2,303	2,358
ESG related tax credit investments	1,759	1,387
Fixed Assets	1,200	2,082
Available-for-sale securities	—	1,016
Other	2,459	1,527
Gross deferred tax liabilities	10,153	11,453
Net deferred tax assets	\$ 13,345	\$ 9,153

The table below summarizes the deferred tax assets and related valuation allowances recognized for the net operating loss (NOL) and tax credit carryforwards at December 31, 2022.

Net Operating Loss and Tax Credit Carryforward Deferred Tax Assets

(Dollars in millions)	Deferred Tax Asset	Valuation Allowance	Net Deferred Tax Asset	First Year Expiring
Net operating losses - U.K. ⁽¹⁾	\$ 7,661	\$ —	\$ 7,661	None
Net operating losses - other non-U.S.	331	(147)	184	Various
Net operating losses - U.S. states ⁽²⁾	1,036	(627)	409	Various
Foreign tax credits	769	(769)	—	After 2028

⁽¹⁾ Represents U.K. broker-dealer net operating losses that may be carried forward indefinitely.
⁽²⁾ The net operating losses and related valuation allowances for U.S. states before considering the benefit of federal deductions were \$1.3 billion and \$794 million.

Management concluded that no valuation allowance was necessary to reduce the deferred tax assets related to the U.K. NOL carryforwards and U.S. federal and certain state NOL carryforwards since estimated future taxable income will be sufficient to utilize these assets prior to their expiration. The majority of the Corporation's U.K. net deferred tax assets, which consist primarily of NOLs, are expected to be realized by certain subsidiaries over an extended number of years. Management's conclusion is supported by financial results, profit forecasts for the relevant entities and the indefinite period to carry forward NOLs. However, a material change in those estimates could lead management to reassess such valuation allowance conclusions.

At December 31, 2022, U.S. federal income taxes had not been provided on approximately \$5.0 billion of temporary differences associated with investments in non-U.S. subsidiaries that are essentially permanent in duration. If the Corporation were to record the associated deferred tax liability, the amount would be approximately \$1.0 billion.

NOTE 20 Fair Value Measurements

Under applicable accounting standards, fair value is defined as the exchange price that would be received for an asset or paid to transfer a liability (an exit price) in the principal or most advantageous market for the asset or liability in an orderly transaction between market participants on the measurement date. The Corporation determines the fair values of its financial instruments under applicable accounting standards that require an entity to maximize the use of observable inputs and minimize the use of unobservable inputs. The Corporation categorizes its financial instruments into three levels based on the established fair value hierarchy and conducts a review of fair value hierarchy classifications on a quarterly basis. Transfers into or out of fair value hierarchy classifications are made if the significant inputs used in the financial models measuring the fair values of the assets and liabilities become unobservable or observable in the current marketplace. For more information regarding the fair value hierarchy and how the Corporation measures fair value, see Note 1 - Summary of Significant Accounting Principles. The Corporation accounts for certain financial instruments under the fair value option. For more information, see Note 21 - Fair Value Option.

Valuation Techniques

The following sections outline the valuation methodologies for the Corporation's assets and liabilities. While the Corporation believes its valuation methods are appropriate and consistent with other market participants, the use of different methodologies or assumptions to determine the fair value of certain financial instruments could result in a different estimate of fair value at the reporting date.

During 2022, there were no significant changes to valuation approaches or techniques that had, or are expected to have, a material impact on the Corporation's consolidated financial position or results of operations.

Trading Account Assets and Liabilities and Debt Securities

The fair values of trading account assets and liabilities are primarily based on actively traded markets where prices are based on either direct market quotes or observed transactions. The fair values of debt securities are generally based on quoted market prices or market prices for similar assets. Liquidity is a significant factor in the determination of the fair values of trading account assets and liabilities and debt securities. Market price quotes may not be readily available for some positions such as positions within a market sector where trading activity has slowed significantly or ceased. Some of these instruments are valued using a discounted cash flow model, which estimates the fair value of the securities using internal credit risk, and interest rate and prepayment risk models that incorporate management's best estimate of current key assumptions such as default rates, loss severity and prepayment rates. Principal and interest cash flows are discounted using an observable discount rate for similar instruments with adjustments that management believes a market participant would consider in determining fair value for the specific security. Other instruments are valued using a net asset value approach which considers the value of the underlying securities. Underlying assets are valued using external pricing services, where available, or matrix pricing based on the vintages and ratings. Situations of illiquidity generally are triggered by the market's perception of credit uncertainty regarding a single company or a specific market sector. In these instances, fair value is determined based on limited available market information and other factors.

principally from reviewing the issuer's financial statements and changes in credit ratings made by one or more rating agencies.

Derivative Assets and Liabilities

The fair values of derivative assets and liabilities traded in the OTC market are determined using quantitative models that utilize multiple market inputs including interest rates, prices and indices to generate continuous yield or pricing curves and volatility factors to value the position. The majority of market inputs are actively quoted and can be validated through external sources, including brokers, market transactions and third-party pricing services. When third-party pricing services are used, the methods and assumptions are reviewed by the Corporation. Estimation risk is greater for derivative asset and liability positions that are either option-based or have longer maturity dates where observable market inputs are less readily available, or are unobservable, in which case, quantitative-based extrapolations of rate, price or index scenarios are used in determining fair values. The fair values of derivative assets and liabilities include adjustments for market liquidity, counterparty credit quality and other instrument-specific factors, where appropriate. In addition, the Corporation incorporates within its fair value measurements of OTC derivatives a valuation adjustment to reflect the credit risk associated with the net position. Positions are netted by counterparty, and fair value for net long exposures is adjusted for counterparty credit risk while the fair value for net short exposures is adjusted for the Corporation's own credit risk. The Corporation also incorporates FVA within its fair value measurements to include funding costs on uncollateralized derivatives and derivatives where the Corporation is not permitted to use the collateral it receives. An estimate of severity of loss is also used in the determination of fair value, primarily based on market data.

Loans and Loan Commitments

The fair values of loans and loan commitments are based on market prices, where available, or discounted cash flow analyses using market-based credit spreads of comparable debt instruments or credit derivatives of the specific borrower or comparable borrowers. Results of discounted cash flow analyses may be adjusted, as appropriate, to reflect other market conditions or the perceived credit risk of the borrower.

Mortgage Servicing Rights

The fair values of MSR are primarily determined using an option-adjusted spread valuation approach, which factors in prepayment risk to determine the fair value of MSR. This approach consists of projecting servicing cash flows under multiple interest rate scenarios and discounting these cash flows using risk-adjusted discount rates.

Loans Held-for-sale

The fair values of LHFS are based on quoted market prices, where available, or are determined by discounting estimated cash flows using interest rates approximating the Corporation's current origination rates for similar loans adjusted to reflect the inherent credit risk. The borrower-specific credit risk is embedded within the quoted market prices or is implied by considering loan performance when selecting comparables.

Short-term Borrowings and Long-term Debt

The Corporation issues structured liabilities that have coupons or repayment terms linked to the performance of debt or equity securities, interest rates, indices, currencies or commodities. The fair values of these structured liabilities are estimated using quantitative models for the combined derivative and debt portions of the notes. These models incorporate observable and, in some instances, unobservable inputs including security prices, interest rate yield curves, option volatility, currency, commodity or equity rates and correlations among these inputs. The Corporation also considers the impact of its own credit spread in determining the discount rate used to value these liabilities. The credit spread is determined by reference to observable spreads in the secondary bond market.

Securities Financing Agreements

The fair values of certain reverse repurchase agreements, repurchase agreements and securities borrowed transactions are determined using quantitative models, including discounted cash flow models that require the use of multiple market inputs including interest rates and spreads to generate continuous yield or pricing curves, and volatility factors. The majority of market inputs are actively quoted and can be validated through external sources, including brokers, market transactions and third-party pricing services.

Deposits

The fair values of deposits are determined using quantitative models, including discounted cash flow models that require the use of multiple market inputs including interest rates and spreads to generate continuous yield or pricing curves, and volatility factors. The majority of market inputs are actively quoted and can be validated through external sources, including brokers, market transactions and third-party pricing services. The Corporation considers the impact of its own credit spread in the valuation of these liabilities. The credit risk is determined by reference to observable credit spreads in the secondary cash market.

Asset-backed Secured Financings

The fair values of asset-backed secured financings are based on external broker bids, where available, or are determined by discounting estimated cash flows using interest rates approximating the Corporation's current origination rates for similar loans adjusted to reflect the inherent credit risk.

Recurring Fair Value

Assets and liabilities carried at fair value on a recurring basis at December 31, 2022 and 2021, including financial instruments that the Corporation accounts for under the fair value option, are summarized in the following tables.

(Dollars in millions)	December 31, 2022				
	Fair Value Measurements			Netting Adjustments ⁽²⁾	Assets/Liabilities at Fair Value
	Level 1	Level 2	Level 3		
Assets					
Time deposits placed and other short-term investments	\$ 868	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 868
Federal funds sold and securities borrowed or purchased under agreements to resell	—	146,999	—	—	146,999
Trading account assets:					
U.S. Treasury and government agencies	58,894	212	—	—	59,106
Corporate securities, trading loans and other	—	46,897	2,384	—	49,281
Equity securities	77,868	35,065	145	—	113,078
Non-U.S. sovereign debt	7,392	26,306	618	—	34,316
Mortgage trading loans, MBS and ABS:					
U.S. government-sponsored agency guaranteed	—	28,563	34	—	28,597
Mortgage trading loans, ABS and other MBS	—	10,312	1,518	—	11,830
Total trading account assets ⁽¹⁾	144,154	147,355	4,599	—	296,108
Derivative assets	14,775	380,380	3,213	(349,726)	48,642
AFS debt securities:					
U.S. Treasury and government agencies	158,102	920	—	—	159,022
Mortgage-backed securities:					
Agency	—	23,442	—	—	23,442
Agency-collateralized mortgage obligations	—	2,221	—	—	2,221
Non-agency residential	—	120	250	—	369
Commercial	—	6,407	—	—	6,407
Non-U.S. securities	—	13,212	195	—	13,407
Other taxable securities	—	4,645	—	—	4,645
Tax-exempt securities	—	11,207	51	—	11,258
Total AFS debt securities	158,102	62,182	504	—	220,788
Other debt securities carried at fair value:					
U.S. Treasury and government agencies	561	—	—	—	561
Non-agency residential MBS	—	248	119	—	367
Non-U.S. and other securities	3,027	5,251	—	—	8,278
Total other debt securities carried at fair value	3,588	5,499	119	—	9,206
Loans and leases	—	5,518	253	—	5,771
Loans held-for-sale	—	883	232	—	1,115
Other assets ⁽³⁾	6,898	897	1,799	—	9,594
Total assets ⁽⁴⁾	\$ 328,385	\$ 749,713	\$ 10,719	\$ (349,726)	\$ 739,091
Liabilities					
Interest-bearing deposits in U.S. offices	\$ —	\$ 311	\$ —	\$ —	\$ 311
Federal funds purchased and securities loaned or sold under agreements to repurchase	—	151,708	—	—	151,708
Trading account liabilities:					
U.S. Treasury and government agencies	13,906	181	—	—	14,087
Equity securities	36,937	4,825	—	—	41,762
Non-U.S. sovereign debt	9,636	8,228	—	—	17,864
Corporate securities and other	—	6,628	58	—	6,686
Total trading account liabilities	60,479	19,862	58	—	80,399
Derivative liabilities	15,431	376,979	6,106	(353,700)	44,816
Short-term borrowings	—	818	14	—	832
Accrued expenses and other liabilities	7,458	2,262	32	—	9,752
Long-term debt	—	32,208	862	—	33,070
Total liabilities ⁽⁴⁾	\$ 83,368	\$ 584,148	\$ 7,072	\$ (353,700)	\$ 320,888

⁽¹⁾ Amounts represent the impact of legally enforceable master netting agreements and also cash collateral held or placed with the same counterparties.

⁽²⁾ Includes securities with a fair value of \$16.6 billion that were segregated in compliance with securities regulations or deposited with clearing organizations. This amount is included in the parenthetical disclosure on the Consolidated Balance Sheet. Trading account assets also includes certain commodities inventory of \$40 million that is accounted for at the lower of cost or net realizable value, which is the current selling price less any costs to sell.

⁽³⁾ Includes MSBs of \$1.0 billion, which are classified as Level 3 assets.

⁽⁴⁾ Total recurring Level 3 assets were 0.35 percent of total consolidated assets, and total recurring Level 3 liabilities were 0.25 percent of total consolidated liabilities.

(Dollars in millions)	December 31, 2021				
	Fair Value Measurements			Netting Adjustments ⁽¹⁾	Assets/Liabilities at Fair Value
	Level 1	Level 2	Level 3		
Assets					
Time deposits placed and other short-term investments	\$ 707	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 707
Federal funds sold and securities borrowed or purchased under agreements to resell	—	150,665	—	—	150,665
Trading account assets:					
U.S. Treasury and government agencies	44,599	803	—	—	45,402
Corporate securities, trading loans and other	—	31,601	2,110	—	33,711
Equity securities	61,425	38,383	190	—	99,998
Non-U.S. sovereign debt	3,822	25,612	396	—	29,830
Mortgage trading loans, MBS and ABS:					
U.S. government-sponsored agency guaranteed	—	25,645	109	—	25,754
Mortgage trading loans, ABS and other MBS	—	10,967	1,418	—	12,385
Total trading account assets ⁽²⁾	109,046	133,011	4,223	—	247,080
Derivative assets	34,748	310,581	3,133	(313,118)	35,344
AFS debt securities:					
U.S. Treasury and government agencies	198,071	1,074	—	—	199,145
Mortgage-backed securities:					
Agency	—	46,339	—	—	46,339
Agency-collateralized mortgage obligations	—	3,380	—	—	3,380
Non-agency residential	—	267	316	—	583
Commercial	—	19,604	—	—	19,604
Non-U.S. securities	—	11,933	—	—	11,933
Other taxable securities	—	2,690	71	—	2,761
Tax-exempt securities	—	15,381	82	—	15,433
Total AFS debt securities	198,071	100,668	439	—	299,178
Other debt securities carried at fair value:					
U.S. Treasury and government agencies	575	—	—	—	575
Non-agency residential MBS	—	343	242	—	585
Non-U.S. and other securities	2,580	5,155	—	—	7,735
Total other debt securities carried at fair value	3,155	5,498	242	—	8,895
Loans and leases	—	7,071	748	—	7,819
Loans held-for-sale	—	4,138	317	—	4,455
Other assets ⁽³⁾	7,657	2,915	1,572	—	12,144
Total assets ⁽⁴⁾	\$ 354,184	\$ 714,547	\$ 10,674	\$ (313,118)	\$ 766,287
Liabilities					
Interest bearing deposits in U.S. offices	\$ —	\$ 408	\$ —	\$ —	\$ 408
Federal funds purchased and securities loaned or sold under agreements to repurchase	—	139,641	—	—	139,641
Trading account liabilities:					
U.S. Treasury and government agencies	19,826	313	—	—	20,139
Equity securities	41,744	6,491	—	—	48,235
Non-U.S. sovereign debt	10,400	13,781	—	—	24,181
Corporate securities and other	—	8,124	11	—	8,135
Total trading account liabilities	71,970	28,709	11	—	100,690
Derivative liabilities	35,282	314,380	5,705	(317,782)	37,675
Short-term borrowings	—	4,279	—	—	4,279
Accrued expenses and other liabilities	8,359	3,130	—	—	11,489
Long-term debt	—	28,633	1,075	—	29,708
Total liabilities ⁽⁵⁾	\$ 115,611	\$ 519,160	\$ 6,881	\$ (317,782)	\$ 323,890

⁽¹⁾ Amounts represent the impact of legally enforceable master netting agreements and also cash collateral held or placed with the same counterparties.

⁽²⁾ Includes securities with a fair value of \$10.6 billion that were segregated in compliance with securities regulations or deposited with clearing organizations. This amount is included in the parenthetical disclosure on the Consolidated Balance Sheet. Trading account assets also includes certain commodities inventory of \$752 million that is accounted for at the lower of cost or net realizable value, which is the current selling price less any costs to sell.

⁽³⁾ Includes MSRIs of \$618 million, which are classified as Level 3 assets.

⁽⁴⁾ Total recurring Level 3 assets were 0.34 percent of total consolidated assets, and total recurring Level 3 liabilities were 0.24 percent of total consolidated liabilities.

The following tables present a reconciliation of all assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis using significant unobservable inputs (Level 3) during 2022, 2021 and 2020, including net realized and unrealized gains (losses) included in earnings and accumulated OCI. Transfers into Level 3 occur primarily due to decreased price observability, and

transfers out of Level 3 occur primarily due to increased price observability. Transfers occur on a regular basis for long-term debt instruments due to changes in the impact of unobservable inputs on the value of the embedded derivative in relation to the instrument as a whole.

Level 3 – Fair Value Measurements ⁽²⁾

	Balance January 1	Total Realized/ Unrealized		Purchases	Gross			Gross Transfers into Level 3	Gross Transfers out of Level 3	Balance December 31	Change in Unrealized Gains (Losses) in Net Income Related to Financial Instruments Still Held ⁽³⁾
		Gains (Losses) in Net Income ⁽⁴⁾	Gains (Losses) in OCI ⁽⁵⁾		Sales	Issuances	Settlements				
Year Ended December 31, 2022											
Trading account assets:											
Corporate securities, trading loans and other	2,110	(52)	(2)	1,069	(384)	—	(606)	1,023	(774)	2,384	(78)
Equity securities	190	(3)	—	45	(25)	—	(4)	35	(96)	145	(6)
Non-U.S. sovereign debt	396	59	16	54	(4)	—	(66)	75	(10)	518	56
Mortgage trading loans, MBS and ABS	1,527	(254)	—	729	(665)	—	(112)	536	(209)	1,552	(152)
Total trading account assets	4,223	(250)	14	1,897	(1,078)	—	(790)	1,672	(1,089)	4,599	(180)
Net derivative assets (liabilities) ⁽⁶⁾	(2,662)	551	—	319	(830)	—	294	(180)	(385)	(2,893)	259
AFS debt securities:											
Non-agency residential MBS	316	—	(35)	—	(8)	—	(75)	73	(13)	258	—
Non-U.S. and other taxable securities	71	10	(10)	126	—	—	(22)	311	(291)	195	1
Tax-exempt securities	52	—	1	—	—	—	(3)	1	—	51	—
Total AFS debt securities	439	10	(44)	126	(8)	—	(100)	385	(304)	504	1
Other debt securities carried at fair value – Non-agency residential MBS											
Loans and leases ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	242	(19)	—	—	—	—	(111)	30	(23)	119	14
Loans held-for-sale ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	748	(45)	—	—	(154)	82	(129)	—	(249)	253	(21)
Other assets ⁽⁹⁾⁽¹⁾	317	9	4	171	(6)	—	(271)	8	—	232	19
Trading account liabilities – Corporate securities and other	1,572	300	(21)	39	(35)	208	(271)	5	(3)	1,799	213
Short-term borrowings ⁽⁶⁾	(11)	5	—	(4)	—	—	(2)	(46)	—	(68)	1
Accrued expenses and other liabilities ⁽⁶⁾	—	3	—	—	(17)	—	—	(3)	3	(14)	2
Long-term debt ⁽⁶⁾	—	(23)	—	(9)	—	—	—	—	—	(32)	(7)
Long-term debt ⁽⁶⁾	(1,075)	(197)	82	—	14	(1)	57	(24)	282	(862)	(200)
Year Ended December 31, 2021											
Trading account assets:											
Corporate securities, trading loans and other	\$ 1,359	\$ (17)	\$ —	\$ 765	\$ (437)	\$ —	\$ (327)	\$ 1,218	\$ (451)	\$ 2,110	\$ (79)
Equity securities	227	(18)	—	103	(68)	—	—	112	(100)	190	(44)
Non-U.S. sovereign debt	354	31	(20)	18	—	—	(13)	26	—	396	34
Mortgage trading loans, MBS and ABS	1,440	(58)	—	518	(721)	7	(167)	771	(263)	1,527	(91)
Total trading account assets	3,380	(62)	(20)	1,404	(1,226)	7	(507)	2,127	(880)	4,223	(180)
Net derivative assets (liabilities) ⁽⁶⁾	(3,468)	927	—	521	(653)	—	293	(74)	(208)	(2,662)	800
AFS debt securities:											
Non-agency residential MBS	378	(11)	(111)	—	(98)	—	(45)	304	(101)	316	8
Non-U.S. and other taxable securities	89	(4)	(7)	8	(10)	—	(4)	—	(1)	71	—
Tax-exempt securities	176	20	—	—	—	—	(2)	—	(142)	52	(19)
Total AFS debt securities	643	5	(118)	8	(108)	—	(51)	304	(244)	439	(11)
Other debt securities carried at fair value – Non-agency residential MBS											
Loans and leases ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	267	1	—	—	(45)	—	(37)	101	(45)	242	10
Loans held-for-sale ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	717	62	—	59	(13)	70	(180)	40	(13)	748	69
Other assets ⁽⁹⁾⁽¹⁾	236	13	(6)	132	(1)	—	(79)	26	(4)	317	18
Trading account liabilities – Corporate securities and other	1,570	7	3	26	(202)	144	(383)	9	(2)	1,572	3
Short-term borrowings ⁽⁶⁾	(16)	6	—	—	—	(1)	—	—	—	(11)	—
Accrued expenses and other liabilities ⁽⁶⁾	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Long-term debt ⁽⁶⁾	(1,164)	(92)	13	(6)	15	(17)	98	(65)	138	(1,075)	(113)

⁽¹⁾ Assets (liabilities). For assets, increase (decrease) to Level 3 and for liabilities, (increase) decrease to Level 3.

⁽²⁾ Includes gains (losses) reported in earnings in the following income statement line items: Trading account assets/liabilities - predominantly market making and similar activities; Net derivative assets (liabilities) - market making and similar activities and other income; AFS debt securities - other income; Other debt securities carried at fair value - other income; Loans and leases - market making and similar activities and other income; Loans held-for-sale - other income; Other assets - market making and similar activities and other income related to MSRs; Short-term borrowings - market making and similar activities; Accrued expenses and other liabilities - market making and similar activities and other income; Long-term debt - market making and similar activities.

⁽³⁾ Includes unrealized gains (losses) in OCI on AFS debt securities, foreign currency translation adjustments and the impact of changes in the Corporation's credit spreads on long-term debt accounted for under the fair value option. Amounts include net unrealized gains (losses) of \$28 million and \$(19) million related to financial instruments still held at December 31, 2022 and 2021.

⁽⁴⁾ Net derivative assets (liabilities) include derivative assets of \$3.2 billion and \$3.1 billion and derivative liabilities of \$0.1 billion and \$0.8 billion at December 31, 2022 and 2021.

⁽⁵⁾ Amounts represent instruments that are accounted for under the fair value option.

⁽⁶⁾ Issuances represent loan originations and MSRs recognized following securitizations or whole-loan sales.

⁽⁷⁾ Settlements primarily represent the net change in fair value of the MSR asset due to the recognition of modeled cash flows and the passage of time.

Level 3 - Fair Value Measurements ⁽¹⁾

(Dollars in millions)	Balance January 1	Total Realized/ Unrealized Gains (Losses) in Net Income ⁽²⁾	Gains (Losses) in OCI ⁽³⁾	Gross				Gross Transfers into Level 3	Gross Transfers out of Level 3	Balance December 31	Change in Unrealized Gains (Losses) in Net Income Related to Financial Instruments Still Held ⁽⁵⁾
				Purchases	Sales	Issuances	Settlements				
Year Ended December 31, 2020											
Trading account assets:											
Corporate securities, trading loans and other	\$ 1,507	\$ (138)	\$ (1)	\$ 430	\$ (242)	\$ 10	\$ (282)	\$ 639	\$ (564)	\$ 1,359	\$ (102)
Equity securities	239	(43)	—	78	(52)	—	(3)	56	(49)	227	(31)
Non-U.S. sovereign debt	482	45	(46)	76	(51)	—	(39)	150	(253)	354	47
Mortgage trading loans, MBS and ABS	1,553	(120)	(3)	577	(746)	11	(96)	757	(493)	1,440	(92)
Total trading account assets	3,781	(256)	(50)	1,161	(1,102)	21	(420)	1,604	(1,359)	3,360	(178)
Net derivative assets (liabilities) ⁽⁴⁾	(2,538)	(235)	—	120	(646)	—	(112)	(235)	178	(3,468)	(953)
AFS debt securities:											
Non-agency residential MBS	424	(2)	3	23	(54)	—	(44)	158	(130)	378	(2)
Non-U.S. and other taxable securities	67	1	—	9	(5)	—	(1)	18	—	89	1
Tax-exempt securities	108	(21)	3	—	—	—	(169)	265	(10)	175	(20)
Total AFS debt securities	599	(22)	6	32	(59)	—	(214)	441	(140)	643	(21)
Other debt securities carried at fair value - Non-agency residential MBS											
	299	26	—	—	(100)	—	(24)	190	(44)	267	3
Loans and leases ⁽⁶⁾											
	693	(4)	—	145	(76)	22	(161)	98	—	717	9
Loans held-for-sale ⁽⁶⁾⁽⁷⁾											
	375	26	(26)	—	(489)	691	(119)	93	(313)	236	(5)
Other assets ⁽⁶⁾⁽⁷⁾											
	2,360	(288)	3	178	(4)	224	(506)	5	(2)	1,970	(374)
Trading account liabilities - Equity securities											
	(2)	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—
Trading account liabilities - Corporate securities and other											
	(15)	8	—	(7)	(3)	—	1	—	—	(16)	—
Long-term debt ⁽⁸⁾											
	(1,149)	(46)	2	(104)	—	(47)	218	(52)	14	(1,164)	(5)

⁽¹⁾ Assets (liabilities). For assets, increase (decrease) to Level 3 and for liabilities, (increase) decrease to Level 3.

⁽²⁾ Includes gains/losses reported in earnings in the following income statement line items: Trading account assets/liabilities - predominantly market making and similar activities; Net derivative assets (liabilities) - market making and similar activities and other income; AFS debt securities - other income; Other debt securities carried at fair value - other income; Loans and leases - market making and similar activities and other income; Loans held-for-sale - other income; Other assets - market making and similar activities and other income related to MSRs; Long-term debt - market making and similar activities.

⁽³⁾ Includes unrealized losses in OCI on AFS debt securities, foreign currency translation adjustments and the impact of changes in the Corporation's credit spreads on long-term debt accounted for under the fair value option. Amounts include net unrealized losses of \$41 million related to financial instruments still held at December 31, 2020.

⁽⁴⁾ Net derivative assets (liabilities) include derivative assets of \$2.8 billion and derivative liabilities of \$6.2 billion.

⁽⁵⁾ Amounts represent instruments that are accounted for under the fair value option.

⁽⁶⁾ Issuances represent loan originations and MSRs recognized following securitizations or whole loan sales.

⁽⁷⁾ Settlements primarily represent the net change in fair value of the MSR asset due to the recognition of modeled cash flows and the passage of time.

The following tables present information about significant unobservable inputs related to the Corporation's material categories of Level 3 financial assets and liabilities at December 31, 2022 and 2021.

Quantitative Information about Level 3 Fair Value Measurements at December 31, 2022

(Dollars in millions)

Financial Instrument	Fair Value	Valuation Technique	Inputs		
			Significant Unobservable inputs	Ranges of inputs	Weighted Average ⁽¹⁾
Loans and Securities⁽²⁾					
Instruments backed by residential real estate assets	\$ 852		Yield	0% to 25%	10%
Trading account assets – Mortgage trading loans, MBS and ABS	338	Discounted cash flow, Market comparables	Prepayment speed	0% to 29% CPR	12% CPR
Loans and leases	137		Default rate	0% to 3% CDR	1% CDR
AFS debt securities – Non-agency residential	258		Price	\$0 to \$111	\$26
Other debt securities carried at fair value – Non-agency residential	119		Loss severity	0% to 100%	24%
Instruments backed by commercial real estate assets	\$ 362			Yield	0% to 25%
Trading account assets – Corporate securities, trading loans and other	292	Discounted cash flow	Price	\$0 to \$100	\$75
Trading account assets – Mortgage trading loans, MBS and ABS	66				
Loans held-for-sale	4				
Commercial loans, debt securities and other	\$ 4,348		Yield	5% to 43%	15%
Trading account assets – Corporate securities, trading loans and other	2,092	Discounted cash flow, Market comparables	Prepayment speed	10% to 20%	15%
Trading account assets – Non-U.S. sovereign debt	618		Default rate	3% to 4%	4%
Trading account assets – Mortgage trading loans, MBS and ABS	1,148		Loss severity	35% to 40%	38%
AFS debt securities – Tax-exempt securities	51		Price	\$0 to \$157	\$75
AFS debt securities – Non-U.S. and other taxable securities	195				
Loans and leases	116				
Loans held-for-sale	228				
Other assets, primarily option rate securities	\$ 779			Price	\$10 to \$97
			Discount rate	11%	n/a
MSRs	\$ 1,020		Weighted-average life, fixed rate ⁽³⁾	0 to 14 years	6 years
			Weighted-average life, variable rate ⁽³⁾	0 to 12 years	4 years
			Option-adjusted spread, fixed rate	7% to 14%	9%
			Option-adjusted spread, variable rate	9% to 15%	12%
Structured liabilities					
Long-term debt	\$ (862)		Yield	22% to 43%	23%
		Discounted cash flow, Market comparables, Industry standard derivative pricing ⁽⁴⁾	Equity correlation	0% to 95%	89%
			Price	\$0 to \$119	\$90
			Natural gas forward price	\$3/MMBtu to \$13/MMBtu	\$9/MMBtu
Net derivative assets (liabilities)					
Credit derivatives	\$ (44)		Credit spreads	3 to 63 bps	22 bps
		Discounted cash flow, Stochastic recovery correlation model	Upfront points	0 to 100 points	83 points
			Prepayment speed	15% CPR	n/a
			Default rate	2% CDR	n/a
			Credit correlation	18% to 53%	44%
			Price	\$0 to \$151	\$63
Equity derivatives	\$ (1,534)		Equity correlation	0% to 100%	73%
		Industry standard derivative pricing ⁽⁵⁾	Long-dated equity volatilities	4% to 101%	44%
Commodity derivatives	\$ (291)		Natural gas forward price	\$3/MMBtu to \$13/MMBtu	\$8/MMBtu
		Discounted cash flow, Industry standard derivative pricing ⁽⁵⁾	Power forward price	\$9 to \$123	\$45
Interest rate derivatives	\$ (1,024)		Correlation (R/R)	(35% to 89%)	67%
		Industry standard derivative pricing ⁽⁵⁾	Correlation (FX/R)	11% to 58%	43%
			Long-dated inflation rates	0% to 39%	1%
			Long-dated inflation volatilities	0% to 5%	2%
			Interest rate volatilities	0% to 2%	1%
Total net derivative assets (liabilities)	\$ (2,803)				

(1) For loans and securities, structured liabilities and net derivative assets (liabilities), the weighted average is calculated based upon the absolute fair value of the instruments.

(2) The categories are aggregated based upon product type which differs from financial statement classification. The following is a reconciliation to the line items in the table on page 150: Trading account assets – Corporate securities, trading loans and other of \$2.4 billion, Trading account assets – Non-U.S. sovereign debt of \$518 million, Trading account assets – Mortgage trading loans, MBS and ABS of \$1.6 billion, AFS debt securities of \$504 million, Other debt securities carried at fair value – Non-agency residential of \$119 million, Other assets, including MSRs, of \$1.8 billion, Loans and leases of \$253 million and LHFS of \$232 million.

(3) Includes models such as Monte Carlo simulation and Black-Scholes.

(4) Includes models such as Monte Carlo simulation, Black-Scholes and other methods that model the joint dynamics of interest, inflation and foreign exchange rates.

(5) The weighted-average life is a product of changes in market rates of interest, prepayment rates and other model and cash flow assumptions.

CPR = Constant Prepayment Rate
CDR = Constant Default Rate
MMBtu = Million British thermal units
R = Interest Rate
FX = Foreign Exchange
n/a = not applicable

Quantitative Information about Level 3 Fair Value Measurements at December 31, 2021

(Dollars in millions)

Financial Instrument	Fair Value	Valuation Technique	Inputs		
			Significant Unobservable inputs	Ranges of Inputs	Weighted Average ⁽¹⁾
Loans and Securities⁽²⁾					
Instruments backed by residential real estate assets	\$ 1,269		Yield	0% to 25%	6%
Trading account assets – Mortgage trading loans, MBS and ABS	338	Discounted cash flow, Market comparables	Prepayment speed	1% to 40% CPR	19% CPR
Loans and leases	373		Default rate	0% to 3% CDR	1% CDR
AFS debt securities – Non-agency residential	316		Price	\$0 to \$168	\$92
Other debt securities carried at fair value – Non-agency residential	242		Loss severity	0% to 43%	13%
Instruments backed by commercial real estate assets	\$ 298		Yield	0% to 25%	4%
Trading account assets – Corporate securities, trading loans and other	138	Discounted cash flow	Price	\$0 to \$101	\$57
Trading account assets – Mortgage trading loans, MBS and ABS	77				
AFS debt securities – Non-U.S. and other taxable securities	71				
Loans held-for-sale	12				
Commercial loans, debt securities and other	\$ 4,212		Yield	0% to 19%	10%
Trading account assets – Corporate securities, trading loans and other	1,972	Discounted cash flow, Market comparables	Prepayment speed	10% to 20%	16%
Trading account assets – Non-U.S. sovereign debt	996		Default rate	3% to 4%	4%
Trading account assets – Mortgage trading loans, MBS and ABS	1,112		Loss severity	35% to 40%	37%
AFS debt securities – Tax-exempt securities	52		Price	\$0 to \$169	\$73
Loans and leases	375		Long-dated equity volatilities	45%	n/a
Loans held-for-sale	305				
Other assets, primarily option rate securities	\$ 754	Discounted cash flow, Market comparables	Price	\$10 to \$90	\$81
			Discount rate	9%	n/a
MSRs	\$ 818	Discounted cash flow	Weighted-average life, fixed rate ⁽³⁾	0 to 14 years	4 years
			Weighted-average life, variable rate ⁽³⁾	0 to 10 years	3 years
			Option-adjusted spread, fixed rate	7% to 14%	9%
			Option-adjusted spread, variable rate	9% to 15%	12%
Structured liabilities					
Long-term debt	\$ (1,075)	Discounted cash flow, Market comparables, Industry standard derivative pricing ⁽⁴⁾	Yield	0% to 19%	18%
			Equity correlation	3% to 100%	80%
			Long-dated equity volatilities	5% to 78%	36%
			Price	\$0 to \$125	\$82
			Natural gas forward price	\$2/MMBtu to \$8/MMBtu	\$4/MMBtu
Net derivative assets (liabilities)					
Credit derivatives	\$ (104)	Discounted cash flow, Stochastic recovery correlation model	Credit spreads	7 to 155 bps	61 bps
			Upfront points	16 to 100 points	68 points
			Prepayment speed	15% CPR	n/a
			Default rate	2% CDR	n/a
			Credit correlation	20% to 60%	55%
			Price	\$0 to \$120	\$53
Equity derivatives	\$ (1,710)	Industry standard derivative pricing ⁽⁵⁾	Equity correlation	3% to 100%	80%
			Long-dated equity volatilities	5% to 78%	36%
Commodity derivatives	\$ (976)	Discounted cash flow, Industry standard derivative pricing ⁽⁵⁾	Natural gas forward price	\$2/MMBtu to \$8/MMBtu	\$4/MMBtu
			Correlation	65% to 85%	76%
			Power forward price	\$11 to \$103	\$32
			Volatilities	41% to 69%	63%
Interest rate derivatives	\$ 128	Industry standard derivative pricing ⁽⁵⁾	Correlation (R/R)	(1)% to 90%	54%
			Correlation (FX/R)	(1)% to 58%	44%
			Long-dated inflation rates	(10)% to 11%	3%
			Long-dated inflation volatilities	0% to 2%	2%
			Interest rates volatilities	0% to 2%	1%
Total net derivative assets (liabilities)	\$ (2,602)				

⁽¹⁾ For loans and securities, structured liabilities and net derivative assets (liabilities), the weighted average is calculated based upon the absolute fair value of the instruments.

⁽²⁾ The categories are aggregated based upon product type which differs from financial statement classification. The following is a reconciliation to the line items in the table on page 151: Trading account assets – Corporate securities, trading loans and other of \$2.1 billion, Trading account assets – Non-U.S. sovereign debt of \$395 million, Trading account assets – Mortgage trading loans, MBS and ABS of \$1.5 billion, AFS debt securities of \$439 million, Other debt securities carried at fair value – Non-agency residential of \$242 million, Other assets, including MSRs, of \$1.6 billion, Loans and leases of \$748 million and LHS of \$317 million.

⁽³⁾ Includes models such as Monte Carlo simulation and Black-Scholes.

⁽⁴⁾ Includes models such as Monte Carlo simulation, Black-Scholes and other methods that model the joint dynamics of interest, inflation and foreign exchange rates.

⁽⁵⁾ The weighted-average life is a product of changes in market rates of interest, prepayment rates and other model and cash flow assumptions.

CDR = Constant Prepayment Rate
 CDR = Constant Default Rate
 MMBtu = Million British thermal units
 R = Interest Rate
 FX = Foreign Exchange
 n/a = not applicable

In the previous tables, instruments backed by residential and commercial real estate assets include RMBS, commercial MBS, whole loans and mortgage CDOs. Commercial loans, debt securities and other include corporate CLOs and CDOs, commercial loans and bonds, and securities backed by non-real estate assets. Structured liabilities primarily include equity-linked notes that are accounted for under the fair value option.

The Corporation uses multiple market approaches in valuing certain of its Level 3 financial instruments. For example, market comparables and discounted cash flows are used together. For a given product, such as corporate debt securities, market comparables may be used to estimate some of the unobservable inputs, and then these inputs are incorporated into a discounted cash flow model. Therefore, the balances disclosed encompass both of these techniques.

The levels of aggregation and diversity within the products disclosed in the tables result in certain ranges of inputs being wide and unevenly distributed across asset and liability categories.

Uncertainty of Fair Value Measurements from Unobservable Inputs

Loans and Securities

A significant increase in market yields, default rates, loss severities or duration would have resulted in a significantly lower fair value for long positions. Short positions would have been impacted in a directionally opposite way. The impact of changes in prepayment speeds would have resulted in differing impacts depending on the seniority of the instrument and, in the case of CLOs, whether prepayments can be reinvested. A significant increase in price would have resulted in a significantly higher fair value for long positions, and short positions would have been impacted in a directionally opposite way.

Structured Liabilities and Derivatives

For credit derivatives, a significant increase in market yield, upfront points (i.e., a single upfront payment made by a

protection buyer at inception), credit spreads, default rates or loss severities would have resulted in a significantly lower fair value for protection sellers and higher fair value for protection buyers. The impact of changes in prepayment speeds would have resulted in differing impacts depending on the seniority of the instrument.

Structured credit derivatives are impacted by credit correlation. Default correlation is a parameter that describes the degree of dependence among credit default rates within a credit portfolio that underlies a credit derivative instrument. The sensitivity of this input on the fair value varies depending on the level of subordination of the tranche. For senior tranches that are net purchases of protection, a significant increase in default correlation would have resulted in a significantly higher fair value. Net short protection positions would have been impacted in a directionally opposite way.

For equity derivatives, commodity derivatives, interest rate derivatives and structured liabilities, a significant change in long-dated rates and volatilities and correlation inputs (i.e., the degree of correlation between an equity security and an index, between two different commodities, between two different interest rates, or between interest rates and foreign exchange rates) would have resulted in a significant impact to the fair value; however, the magnitude and direction of the impact depend on whether the Corporation is long or short the exposure. For structured liabilities, a significant increase in yield or decrease in price would have resulted in a significantly lower fair value.

Nonrecurring Fair Value

The Corporation holds certain assets that are measured at fair value only in certain situations (e.g., the impairment of an asset), and these measurements are referred to herein as nonrecurring. The amounts below represent assets still held as of the reporting date for which a nonrecurring fair value adjustment was recorded during 2022, 2021, and 2020.

Assets Measured at Fair Value on a Nonrecurring Basis

(Dollars in millions)

	December 31, 2022		December 31, 2021	
	Level 2	Level 3	Level 2	Level 3
Assets				
Loans held-for-sale	\$ 1,979	\$ 3,079	\$ 634	\$ 24
Loans and leases ⁽¹⁾	—	166	—	213
Foreclosed properties ^(1, 2)	—	7	—	5
Other assets	88	165	256	2,046
			Gains (Losses)	
			2022	2021
Assets				2020
Loans held-for-sale			\$ (387)	\$ (44)
Loans and leases ⁽¹⁾			(48)	(60)
Foreclosed properties			(6)	(2)
Other assets			(91)	(492)

⁽¹⁾ Includes \$15 million, \$24 million and \$30 million of losses on loans that were written down to a collateral value of zero during 2022, 2021 and 2020, respectively.

⁽²⁾ Amounts are included in other assets on the Consolidated Balance Sheet and represent the carrying value of foreclosed properties that were written down subsequent to their initial classification as foreclosed properties. Losses on foreclosed properties include losses recorded during the first 90 days after transfer of a loan to foreclosed properties.

⁽³⁾ Excludes \$60 million and \$52 million of properties acquired upon foreclosure of certain government-guaranteed loans (principally FHA-insured loans) at December 31, 2022 and 2021.

The table below presents information about significant unobservable inputs utilized in the Corporation's nonrecurring Level 3 fair value measurements at December 31, 2022 and 2021.

Quantitative Information about Nonrecurring Level 3 Fair Value Measurements

Financial Instrument	Fair Value	Valuation Technique	Inputs		
			Significant Unobservable Inputs	Ranges of Inputs	Weighted Average ⁽¹⁾
Year Ended December 31, 2022					
(Dollars in millions)					
Loans held-for-sale	\$ 3,079	Pricing model	Implied yield	9% to 24%	n/a
Loans and leases ⁽²⁾	166	Market comparables	ORED discount	10% to 60%	20%
			Costs to sell	8% to 24%	9%
Other assets ⁽³⁾	165	Discounted cash flow	Discount rate	7%	n/a
Year Ended December 31, 2021					
Loans and leases ⁽²⁾	\$ 213	Market comparables	ORED discount	13% to 59%	24%
			Costs to sell	8% to 26%	9%
Other assets ⁽⁴⁾	1,875	Discounted cash flow	Discount rate	7%	n/a
	166	Market comparables	Estimated appraisal value	n/a	n/a

⁽¹⁾ The weighted average is calculated based upon the fair value of the loans.

⁽²⁾ Represents residential mortgages where the loan has been written down to the fair value of the underlying collateral.

⁽³⁾ Represents the fair value of certain impaired renewable energy investments.

⁽⁴⁾ Represents the fair value of certain impaired renewable energy investments and impaired assets related to the Corporation's real estate rationalization.

n/a = not applicable

NOTE 21 Fair Value Option

Loans and Loan Commitments

The Corporation elects to account for certain loans and loan commitments that exceed the Corporation's single-name credit risk concentration guidelines under the fair value option. Lending commitments are actively managed and, as appropriate, credit risk for these lending relationships may be mitigated through the use of credit derivatives, with the Corporation's public side credit view and market perspectives determining the size and timing of the hedging activity. These credit derivatives do not meet the requirements for designation as accounting hedges and are carried at fair value. The fair value option allows the Corporation to carry these loans and loan commitments at fair value, which is more consistent with management's view of the underlying economics and the manner in which they are managed. In addition, the fair value option allows the Corporation to reduce the accounting volatility that would otherwise result from the asymmetry created by accounting for the financial instruments at historical cost and the credit derivatives at fair value.

Loans Held-for-sale

The Corporation elects to account for residential mortgage LHFS, commercial mortgage LHFS and certain other LHFS under the fair value option. These loans are actively managed and monitored and, as appropriate, certain market risks of the loans may be mitigated through the use of derivatives. The Corporation has elected not to designate the derivatives as qualifying accounting hedges, and therefore, they are carried at

fair value. The changes in fair value of the loans are largely offset by changes in the fair value of the derivatives. The fair value option allows the Corporation to reduce the accounting volatility that would otherwise result from the asymmetry created by accounting for the financial instruments at the lower of cost or fair value and the derivatives at fair value. The Corporation has not elected to account for certain other LHFS under the fair value option primarily because these loans are floating-rate loans that are not hedged using derivative instruments.

Loans Reported as Trading Account Assets

The Corporation elects to account for certain loans that are held for the purpose of trading and are risk-managed on a fair value basis under the fair value option.

Other Assets

The Corporation elects to account for certain long-term fixed-rate margin loans that are hedged with derivatives under the fair value option. Election of the fair value option allows the Corporation to reduce the accounting volatility that would otherwise result from the asymmetry created by accounting for the financial instruments at historical cost and the derivatives at fair value.

Securities Financing Agreements

The Corporation elects to account for certain securities financing agreements, including resale and repurchase agreements, under the fair value option. These elections include certain agreements collateralized by the U.S. government and its agencies, which are generally short-dated and have minimal interest rate risk.

Long-term Deposits

The Corporation elects to account for certain long-term fixed-rate and rate-linked deposits that are hedged with derivatives that do not qualify for hedge accounting. Election of the fair value option allows the Corporation to reduce the accounting volatility that would otherwise result from the asymmetry created by accounting for the financial instruments at historical cost and the derivatives at fair value. The Corporation has not elected to carry other long-term deposits at fair value because they are not hedged using derivatives.

Short-term Borrowings

The Corporation elects to account for certain short-term borrowings, primarily short-term structured liabilities, under the fair value option because this debt is risk-managed on a fair value basis.

The Corporation also elects to account for certain asset-backed secured financings, which are also classified in short-term borrowings, under the fair value option. Election of the fair value option allows the Corporation to reduce the accounting

volatility that would otherwise result from the asymmetry created by accounting for the asset-backed secured financings at historical cost and the corresponding mortgage LHFS securing these financings at fair value.

Long-term Debt

The Corporation elects to account for certain long-term debt, primarily structured liabilities, under the fair value option. This long-term debt is either risk-managed on a fair value basis or the related hedges do not qualify for hedge accounting.

Fair Value Option Elections

The following tables provide information about the fair value carrying amount and the contractual principal outstanding of assets and liabilities accounted for under the fair value option at December 31, 2022 and 2021, and information about where changes in the fair value of assets and liabilities accounted for under the fair value option are included in the Consolidated Statement of Income for 2022, 2021 and 2020.

Fair Value Option Elections

	December 31, 2022			December 31, 2021		
	Fair Value Carrying Amount	Contractual Principal Outstanding	Fair Value Carrying Amount Less Unpaid Principal	Fair Value Carrying Amount	Contractual Principal Outstanding	Fair Value Carrying Amount Less Unpaid Principal
(Dollars in millions)						
Federal funds sold and securities borrowed or purchased under agreements to resell	\$ 146,999	\$ 147,158	\$ (159)	\$ 150,605	\$ 150,677	\$ (12)
Loans reported as trading account assets ⁽¹⁾	10,143	17,682	(7,539)	10,864	18,896	(8,031)
Trading inventory - other	20,770	n/a	n/a	21,986	n/a	n/a
Consumer and commercial loans	5,771	5,097	(126)	7,819	7,888	(69)
Loans held-for-sale ⁽¹⁾	1,115	1,873	(758)	4,455	5,343	(888)
Other assets	620	n/a	n/a	544	n/a	n/a
Long-term deposits	311	381	(70)	408	401	7
Federal funds purchased and securities loaned or sold under agreements to repurchase	151,708	151,885	(177)	139,641	139,662	(41)
Short-term borrowings	832	833	(1)	4,279	4,127	152
Unfunded loan commitments	110	n/a	n/a	97	n/a	n/a
Accrued expenses and other liabilities	1,217	1,161	56	—	—	—
Long-term debt	33,070	36,830	(3,760)	29,708	30,903	(1,195)

⁽¹⁾ A significant portion of the loans reported as trading account assets and LHFS are distressed loans that were purchased at a deep discount to par, and the remainder are loans with a fair value near contractual principal outstanding.

n/a = not applicable

Fair Value of Financial Instruments

The carrying values and fair values by fair value hierarchy of certain financial instruments where only a portion of the ending balance was carried at fair value at December 31, 2022 and 2021 are presented in the table below.

Fair Value of Financial Instruments

(Dollars in millions)	Carrying Value	Fair Value		
		Level 2	Level 3	Total
		December 31, 2022		
Financial assets				
Loans	\$ 1,014,593	\$ 50,194	\$ 935,282	\$ 985,476
Loans held-for-sale	6,871	3,417	3,455	6,872
Financial liabilities				
Deposits ⁽¹⁾	1,930,341	1,930,165	—	1,930,165
Long-term debt	275,982	271,993	1,136	273,129
Commercial unfunded lending commitments ⁽²⁾	1,650	77	6,596	6,673
		December 31, 2021		
Financial assets				
Loans	\$ 946,142	\$ 53,544	\$ 919,980	\$ 973,524
Loans held-for-sale	15,635	15,016	627	15,643
Financial liabilities				
Deposits ⁽¹⁾	2,064,446	2,064,438	—	2,064,438
Long-term debt	280,117	286,802	1,268	288,090
Commercial unfunded lending commitments ⁽²⁾	1,554	97	6,384	6,481

⁽¹⁾ Includes demand deposits of \$918.9 billion and \$1.0 trillion with no stated maturities at December 31, 2022 and 2021.

⁽²⁾ The carrying value of commercial unfunded lending commitments is included in accrued expenses and other liabilities on the Consolidated Balance Sheet. The Corporation does not estimate the fair value of consumer unfunded lending commitments because, in many instances, the Corporation can reduce or cancel these commitments by providing notice to the borrower. For more information on commitments, see Note 12 - Commitments and Contingencies.

NOTE 23 Business Segment Information

The Corporation reports its results of operations through the following four business segments: *Consumer Banking*, *Global Wealth & Investment Management*, *Global Banking* and *Global Markets*, with the remaining operations recorded in *All Other*.

Consumer Banking

Consumer Banking offers a diversified range of credit, banking and investment products and services to consumers and small businesses. *Consumer Banking* product offerings include traditional savings accounts, money market savings accounts, CDs and IRAs, checking accounts, and investment accounts and products, as well as credit and debit cards, residential mortgages and home equity loans, and direct and indirect loans to consumers and small businesses in the U.S. *Consumer Banking* includes the impact of servicing residential mortgages and home equity loans.

Global Wealth & Investment Management

GWIM provides a high-touch client experience through a network of financial advisors focused on clients with over \$250,000 in total investable assets, including tailored solutions to meet clients' needs through a full set of investment management, brokerage, banking and retirement products. *GWIM* also provides comprehensive wealth management solutions targeted to high net worth and ultra high net worth clients, as well as customized solutions to meet clients' wealth structuring, investment management, trust and banking needs, including specialty asset management services.

Global Banking

Global Banking provides a wide range of lending-related products and services, integrated working capital management and treasury solutions, and underwriting and advisory services through the Corporation's network of offices and client relationship teams. *Global Banking* also provides investment banking products to clients. The economics of certain investment banking and underwriting activities are shared primarily between *Global Banking* and *Global Markets* under an internal revenue-sharing arrangement. *Global Banking* clients generally include middle-market companies, commercial real estate firms, not-for-profit companies, large global corporations, financial institutions, leasing clients, and mid-sized U.S.-based businesses requiring customized and integrated financial advice and solutions.

Global Markets

Global Markets offers sales and trading services and research services to institutional clients across fixed-income, credit, currency, commodity and equity businesses. *Global Markets* provides market making, financing, securities clearing, settlement and custody services globally to institutional investor clients in support of their investing and trading activities. *Global Markets* product coverage includes securities and derivative products in both the primary and secondary markets. *Global Markets* also works with commercial and corporate clients to provide risk management products. As a result of market-making activities, *Global Markets* may be required to manage risk in a broad range of financial products. In addition, the economics of certain investment banking and underwriting activities are shared primarily between *Global Markets* and *Global Banking* under an internal revenue-sharing arrangement.

All Other

All Other primarily consists of ALM activities, liquidating businesses and certain expenses not otherwise allocated to a business segment. ALM activities encompass interest rate and foreign currency risk management activities for which substantially all of the results are allocated to the business segments.

Basis of Presentation

The management accounting and reporting process derives segment and business results by utilizing allocation methodologies for revenue and expense. The net income derived for the businesses is dependent upon revenue and cost allocations using an activity-based costing model, funds transfer pricing, and other methodologies and assumptions management believes are appropriate to reflect the results of the business.

Total revenue, net of interest expense, includes net interest income on an FTE basis and noninterest income. The adjustment of net interest income to an FTE basis results in a corresponding increase in income tax expense. The segment results also reflect certain revenue and expense methodologies that are utilized to determine net income. The net interest income of the businesses includes the results of a funds transfer pricing process that matches assets and liabilities with similar interest rate sensitivity and maturity characteristics. In segments where the total of liabilities and equity exceeds assets, which are generally deposit-taking segments, the Corporation allocates assets to match liabilities. Net interest income of the business segments also includes an allocation of net interest income generated by certain of the Corporation's ALM activities.

The Corporation's ALM activities include an overall interest rate risk management strategy that incorporates the use of

various derivatives and cash instruments to manage fluctuations in earnings and capital that are caused by interest rate volatility. The Corporation's goal is to manage interest rate sensitivity so that movements in interest rates do not significantly adversely affect earnings and capital. The results of a majority of the Corporation's ALM activities are allocated to the business segments and fluctuate based on the performance of the ALM activities. ALM activities include external product pricing decisions including deposit pricing strategies, the effects of the Corporation's internal funds transfer pricing process and the net effects of other ALM activities.

Certain expenses not directly attributable to a specific business segment are allocated to the segments. The costs of certain centralized or shared functions are allocated based on methodologies that reflect utilization.

Effective October 1, 2021, a business activity previously

included in the Global Markets segment is being reported as a liquidating business in *All Other*, consistent with a realignment in performance reporting to senior management. While this activity was not material to Global Markets' results of operations and historical results have not been restated, this activity's noninterest expense of \$309 million and \$473 million for the three months ended September 30, 2021 and June 30, 2021 was elevated and would have been excluded from Global Markets' results of operations for those periods under the new basis of presentation.

The table below presents net income (loss) and the components thereto (with net interest income on an FTE basis) for the business segments, *All Other* and the total Corporation) for 2022, 2021 and 2020, and total assets at December 31, 2022, 2021 and 2020 for each business segment, as well as *All Other*.

Results of Business Segments and All Other

At and for the year ended December 31

(Dollars in millions)

	Total Corporation ⁽¹⁾			Consumer Banking		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Net interest income	\$ 52,900	\$ 43,361	\$ 43,859	\$ 30,045	\$ 24,929	\$ 24,695
Noninterest income	42,488	46,179	42,168	8,590	9,076	8,564
Total revenue, net of interest expense	95,388	89,540	86,027	38,635	34,005	33,262
Provision for credit losses	2,543	(4,594)	11,320	1,990	(1,035)	5,765
Noninterest expense	61,438	59,731	55,213	20,077	19,290	18,882
Income before income taxes	31,407	34,403	19,494	16,578	15,750	8,615
Income tax expense	3,879	2,425	1,600	4,062	3,859	2,111
Net income	\$ 27,528	\$ 31,978	\$ 17,894	\$ 12,516	\$ 11,891	\$ 6,504
Year-end total assets	\$ 3,051,375	\$ 3,169,495		\$ 1,126,453	\$ 1,131,142	

	Global Wealth & Investment Management			Global Banking		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Net interest income	\$ 7,466	\$ 5,664	\$ 5,468	\$ 12,184	\$ 8,511	\$ 9,013
Noninterest income	14,282	15,084	13,116	10,045	12,364	9,974
Total revenue, net of interest expense	21,748	20,748	18,584	22,229	20,875	18,987
Provision for credit losses	66	(241)	357	641	(3,201)	4,897
Noninterest expense	15,490	15,258	14,160	10,966	10,632	9,342
Income before income taxes	6,192	5,731	4,057	10,622	13,444	4,745
Income tax expense	1,517	1,404	996	2,815	3,630	1,262
Net income	\$ 4,675	\$ 4,327	\$ 3,071	\$ 7,807	\$ 9,814	\$ 3,483
Year-end total assets	\$ 368,893	\$ 438,275		\$ 588,466	\$ 636,131	

	Global Markets			All Other		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Net interest income	\$ 3,088	\$ 4,011	\$ 4,646	\$ 117	\$ 246	\$ 34
Noninterest income	15,050	15,244	14,119	(5,479)	(5,589)	(3,605)
Total revenue, net of interest expense	18,138	19,255	18,765	(5,362)	(5,343)	(3,571)
Provision for credit losses	28	65	251	(172)	(182)	50
Noninterest expense	12,420	13,032	11,417	2,485	1,519	1,412
Income (loss) before income taxes	5,690	6,158	7,097	(7,675)	(6,680)	(5,033)
Income tax expense (benefit)	1,508	1,601	1,845	(6,023)	(8,069)	(4,634)
Net income (loss)	\$ 4,182	\$ 4,557	\$ 5,252	\$ (1,652)	\$ 1,389	\$ (399)
Year-end total assets	\$ 812,489	\$ 747,794		\$ 155,074	\$ 214,153	

⁽¹⁾ There were no material intersegment revenues.

The tables below present noninterest income and the associated components for 2022, 2021 and 2020 for each business segment, All Other and the total Corporation. For more information, see Note 2 – Net Interest Income and Noninterest Income.

Noninterest Income by Business Segment and All Other

(Dollars in millions)	Total Corporation			Consumer Banking			Global Wealth & Investment Management		
	2022	2021	2020	2022	2021	2020	2022	2021	2020
Fees and commissions:									
Card income									
Interchange fees	\$ 4,086	\$ 4,560	\$ 3,954	\$ 3,239	\$ 3,597	\$ 3,027	\$ 20	\$ 43	\$ 39
Other card income	1,987	1,658	1,702	1,930	1,575	1,646	50	42	42
Total card income	6,083	6,218	5,656	5,169	5,172	4,673	70	85	78
Service charges									
Deposit-related fees	5,190	6,271	5,991	2,706	3,538	3,417	65	72	67
Lending-related fees	1,215	1,233	1,150	—	—	—	8	—	—
Total service charges	6,405	7,504	7,141	2,706	3,538	3,417	73	72	67
Investment and brokerage services									
Asset management fees	12,152	12,729	10,708	195	188	146	11,957	12,541	10,578
Brokerage fees	3,749	3,961	3,866	109	132	127	1,604	1,771	1,602
Total investment and brokerage services	15,901	16,690	14,574	304	320	273	13,561	14,312	12,270
Investment banking fees									
Underwriting income	1,970	5,077	4,698	—	—	—	189	388	391
Syndication fees	1,070	1,499	861	—	—	—	—	—	—
Financial advisory services	1,783	2,311	1,621	—	—	—	—	—	—
Total investment banking fees	4,823	8,887	7,180	—	—	—	189	388	391
Total fees and commissions	33,212	39,299	34,551	8,179	9,030	8,363	13,893	14,857	12,805
Market making and similar activities	12,075	8,691	8,355	10	1	2	102	40	63
Other income (loss)	(2,799)	(1,811)	(738)	401	45	199	287	187	247
Total noninterest income	\$ 42,488	\$ 46,179	\$ 42,168	\$ 8,590	\$ 9,076	\$ 8,564	\$ 14,282	\$ 15,084	\$ 13,116
Global Banking									
Global Markets									
All Other ⁽¹⁾									
Fees and commissions:									
Card income									
Interchange fees	\$ 767	\$ 700	\$ 499	\$ 66	\$ 220	\$ 361	\$ 4	\$ —	\$ 1
Other card income	7	13	14	—	—	—	—	26	—
Total card income	774	713	513	66	220	361	4	26	1
Service charges									
Deposit-related fees	2,310	2,808	2,298	101	146	177	8	7	32
Lending-related fees	983	1,015	940	224	218	210	—	—	—
Total service charges	3,293	3,823	3,238	325	364	387	8	7	32
Investment and brokerage services									
Asset management fees	—	—	—	—	—	—	—	—	(16)
Brokerage fees	42	104	74	2,002	1,979	1,973	(8)	(25)	—
Total investment and brokerage services	42	104	74	2,002	1,979	1,973	(8)	(25)	(16)
Investment banking fees									
Underwriting income	796	2,187	2,070	1,176	2,725	2,449	(191)	(223)	(212)
Syndication fees	565	781	482	505	718	379	—	—	—
Financial advisory services	1,643	2,139	1,458	139	173	163	1	(1)	—
Total investment banking fees	3,004	5,107	4,010	1,820	3,616	2,991	(190)	(224)	(212)
Total fees and commissions	7,113	9,447	7,835	4,213	6,179	5,742	(186)	(214)	(195)
Market making and similar activities	215	145	103	11,406	8,760	8,471	342	(255)	(284)
Other income (loss)	2,717	2,772	2,036	(569)	305	(94)	(5,635)	(5,120)	(3,126)
Total noninterest income	\$ 10,045	\$ 12,364	\$ 9,974	\$ 16,050	\$ 15,244	\$ 14,119	\$ (5,479)	\$ (5,589)	\$ (3,605)

⁽¹⁾ All Other includes eliminations of intercompany transactions.

Business Segment Reconciliations

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Segments' total revenue, net of interest expense	\$ 100,750	\$ 94,883	\$ 89,598
Adjustments ⁽¹⁾ :			
Asset and liability management activities	(184)	(4)	375
Liquidating businesses, eliminations and other	(5,198)	(5,339)	(3,946)
FTE basis adjustment	(438)	(427)	(499)
Consolidated revenue, net of interest expense	\$ 94,950	\$ 89,113	\$ 85,528
Segments' total net income	29,180	30,589	18,293
Adjustments, net-of-tax ⁽¹⁾ :			
Asset and liability management activities	(122)	11	279
Liquidating businesses, eliminations and other	(1,530)	1,378	(678)
Consolidated net income	\$ 27,528	\$ 31,978	\$ 17,894

	December 31	
	2022	2021
Segments' total assets	\$ 2,896,301	\$ 2,955,342
Adjustments ⁽¹⁾ :		
Asset and liability management activities, including securities portfolio	1,133,375	1,363,626
Elimination of segment asset allocations to match liabilities	(1,041,793)	(1,216,891)
Other	63,492	67,418
Consolidated total assets	\$ 3,051,375	\$ 3,109,495

⁽¹⁾ Adjustments include consolidated income, expense and asset amounts not specifically allocated to individual business segments.

NOTE 24 Parent Company Information

The following tables present the Parent Company-only financial information.

Condensed Statement of Income

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Income			
Dividends from subsidiaries:			
Bank holding companies and related subsidiaries	\$ 22,250	\$ 15,821	\$ 10,352
Interest from subsidiaries	12,420	8,362	8,825
Other income (loss)	(201)	(114)	(138)
Total income	34,469	23,869	19,039
Expense			
Interest on borrowed funds from subsidiaries	236	54	136
Other interest expense	7,041	3,383	4,119
Noninterest expense	1,322	1,531	1,651
Total expense	8,599	4,968	5,906
Income before income taxes and equity in undistributed earnings of subsidiaries	25,870	18,901	13,133
Income tax expense	683	886	649
Income before equity in undistributed earnings of subsidiaries	25,187	18,015	12,484
Equity in undistributed earnings (losses) of subsidiaries:			
Bank holding companies and related subsidiaries	2,333	14,078	5,372
Nonbank companies and related subsidiaries	8	(115)	38
Total equity in undistributed earnings (losses) of subsidiaries	2,341	13,963	5,410
Net income	\$ 27,528	\$ 31,978	\$ 17,894

Condensed Balance Sheet

(Dollars in millions)	December 31	
	2022	2021
Assets		
Cash held at bank subsidiaries	\$ 9,609	\$ 5,011
Securities	617	671
Receivables from subsidiaries:		
Bank holding companies and related subsidiaries	222,584	217,447
Banks and related subsidiaries	220	347
Nonbank companies and related subsidiaries	978	368
Investments in subsidiaries:		
Bank holding companies and related subsidiaries	301,207	316,497
Nonbank companies and related subsidiaries	3,770	3,645
Other assets	7,156	8,602
Total assets	\$ 546,141	\$ 552,588
Liabilities and shareholders' equity		
Accrued expenses and other liabilities	\$ 14,193	\$ 17,394
Payables to subsidiaries:		
Banks and related subsidiaries	260	107
Bank holding companies and related subsidiaries	21	3
Nonbank companies and related subsidiaries	14,578	11,564
Long-term debt	243,892	253,454
Total liabilities	272,944	282,522
Shareholders' equity	273,197	270,066
Total liabilities and shareholders' equity	\$ 546,141	\$ 552,588

Condensed Statement of Cash Flows

(Dollars in millions)	2022	2021	2020
Operating activities			
Net income	\$ 27,528	\$ 31,978	\$ 17,694
Reconciliation of net income (loss) to net cash provided by (used in) operating activities:			
Equity in undistributed (earnings) losses of subsidiaries	(2,341)	(13,963)	(5,410)
Other operating activities, net	(31,777)	(7,144)	14,303
Net cash provided by (used in) operating activities	(6,590)	10,871	26,787
Investing activities			
Net sales (purchases) of securities	25	(14)	(4)
Net payments to subsidiaries	(6,044)	(10,796)	(33,111)
Other investing activities, net	(34)	(26)	(7)
Net cash used in investing activities	(6,053)	(10,836)	(33,122)
Financing activities			
Net increase (decrease) in other advances	2,853	503	(422)
Proceeds from issuance of long-term debt	44,123	56,106	43,766
Retirement of long-term debt	(19,858)	(24,544)	(23,188)
Proceeds from issuance of preferred stock and warrants	4,426	2,170	2,181
Redemption of preferred stock	(654)	(1,971)	(1,072)
Common stock repurchased	(5,073)	(25,126)	(7,025)
Cash dividends paid	(8,576)	(8,055)	(7,727)
Net cash provided by (used in) financing activities	17,241	(917)	6,533
Net increase (decrease) in cash held at bank subsidiaries	4,598	(882)	198
Cash held at bank subsidiaries at January 1	5,011	5,893	5,695
Cash held at bank subsidiaries at December 31	\$ 9,609	\$ 5,011	\$ 5,893

NOTE 25 Performance by Geographical Area

The Corporation's operations are highly integrated with operations in both U.S. and non-U.S. markets. The non-U.S. business activities are largely conducted in Europe, the Middle East and Africa and in Asia. The Corporation identifies its geographic performance based on the business unit structure used to manage the capital or expense deployed in the region

as applicable. This requires certain judgments related to the allocation of revenue so that revenue can be appropriately matched with the related capital or expense deployed in the region. Certain asset, liability, income and expense amounts have been allocated to arrive at total assets, total revenue, net of interest expense, income before income taxes and net income by geographic area as presented below.

(Dollars in millions) U.S. ⁽¹⁾		Total Revenue, Net of Interest Expense ⁽²⁾			
		Total Assets at Year End ⁽¹⁾	Net of Interest Expense ⁽²⁾	Income Before Income Taxes	Net Income
	2022	\$ 2,631,815	\$ 82,890	\$ 28,135	\$ 25,607
	2021	2,789,862	78,012	31,302	27,781
	2020		75,576	18,247	16,692
Asia	2022	127,399	4,597	1,144	865
	2021	117,085	4,439	988	733
	2020		4,232	1,051	788
Europe, Middle East and Africa	2022	262,856	6,044	1,121	689
	2021	233,356	5,423	1,097	3,134
	2020		4,491	(596)	264
Latin America and the Caribbean	2022	29,305	1,419	569	367
	2021	29,192	1,239	499	330
	2020		1,229	293	150
Total Non-U.S.	2022	419,560	12,060	2,834	1,921
	2021	379,633	11,161	2,584	4,197
	2020		9,952	748	1,202
Total Consolidated	2022	\$ 3,051,375	\$ 94,950	\$ 30,969	\$ 27,528
	2021	3,169,495	89,113	33,976	31,978
	2020		85,528	18,995	17,894

⁽¹⁾ Total assets include long-lived assets, which are primarily located in the U.S.

⁽²⁾ There were no material intercompany revenues between geographic regions for any of the periods presented.

⁽³⁾ Substantially reflects the U.S.

Report of Management on Internal Control Over Financial Reporting

The management of Bank of America Corporation is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting.

The Corporation's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America. The Corporation's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the Corporation; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and that receipts and expenditures of the Corporation are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the Corporation; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the Corporation's assets that could have a material effect on the financial statements.

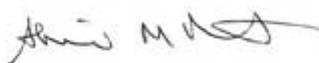
Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management assessed the effectiveness of the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2022 based on the framework set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission in *Internal Control - Integrated Framework (2013)*. Based on that assessment, management concluded that, as of December 31, 2022, the Corporation's internal control over financial reporting is effective.

The Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2022 has been audited by PricewaterhouseCoopers, LLP, an independent registered public accounting firm, as stated in their accompanying report which expresses an unqualified opinion on the effectiveness of the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2022.



Brian T. Moynihan
Chair, Chief Executive Officer and President



Alastair M. Borthwick
Chief Financial Officer

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「エグゼクティブ・サマリー」における「最近の動向」を参照のこと。

資本管理

2023年4月26日に、当社の取締役会(以下「取締役会」という。)が普通株式1株当たり0.22ドルの四半期配当金を宣言し、かかる配当金は2023年6月2日現在の株主名簿に記載された株主に対して2023年6月30日に支払われると発表した。

金融市場に関する事象

2023年3月、一部の金融機関の破綻により、国際金融システムはボラティリティの増大に直面した。2023年3月31日現在、バンク・オブ・アメリカのかかる金融機関に対する直接エクスポージャーは大きな額ではなかった。

大規模な銀行システムに資金力及び流動性を投じるため、バンク・オブ・アメリカ及び一部の他の米国金融機関は、ファースト・リパブリック・バンクに対し、総額300億ドルの無保証の預金を行った。バンク・オブ・アメリカの無保証の預金額は50億ドルであり、連結貸借対照表上、定期性預け金及びその他の短期投資に計上された。

2023年5月1日、連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)は、ファースト・リパブリック・バンクの管財人に任命されたことを公表し、JPモルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション(以下「JPモルガン・チェース・バンク」という。)と、同社がファースト・リパブリック・バンクのすべての預金及び実質上すべての資産を引き受ける旨の買収及び引受契約を締結した。その結果、バンク・オブ・アメリカは、ファースト・リパブリック・バンクに対して当初預け入れた50億ドルの無保証の預金に関して、JPモルガン・チェース・バンクの預金者となった。

金利の上昇及び継続的な預金流出の、国際市場、金融機関及びマクロ経済状況に対する潜在的な影響は、全体的に依然として不透明である。実際の銀行破綻又は銀行破綻の懸念が追加で発生した場合、経済及び市場のボラティリティの増大が継続的に生じる又は悪化する可能性があり、これにより当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。金利の上昇、資産価値及び流動性の低下に関連するリスクについての詳細は、「第3 2 事業等のリスク」中の「マーケット・リスク」、「流動性リスク」及び「信用リスク」を参照のこと。

米国政府の債務上限

米国政府の債務上限の引上げ期限の到来に対応して、当社は、米国政府の債務上限の潜在的突破に至るまでの期間に始まり、デフォルトが発生した場合に深刻化する影響に備える手続及びプロセスを実施してきた。当社は、日常業務を通じてこれらの潜在的な事象を監視している。米国政府の債務上限突破の危険性に関連するリスクについての詳細は、「第3 2 事業等のリスク」中の「マーケット・リスク」及び「地政学的リスク」を参照のこと。

LIBOR及びその他のベンチマーク金利

当社及び世界の金融市場は、ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)及びその他の銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)から代替参照金利(以下「ARR」という。)への移行に関して進展を続けている。従前開示したとおり、残りの米ドルLIBORの設定(すなわち翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物及び12ヶ月物)は2023年6月30日以降直ちに公表停止となるか、指標性を有しなくなるが、金融行動監視機構(以下「FCA」という。)は、2023年4月3日に、LIBORの管理機関であるICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドに対し、1ヶ月物、3ヶ月物及び6ヶ月物の米ドルLIBORの設定につき「シンセティック」ベース(関連するCMEターム物SOFR参照金利に加え国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」という。)のそれぞれの固定スプレッド調整値を使用して算出される。)での公表を、過去の契約における使用のため継続するよう要求し、2024年9月30日にかかる公表は停止する意向である旨を発表した。

2023年4月、一部の中央清算機関(以下「CCP」という。)は米ドルLIBORで決済される一部の残存デリバティブをARRポジションに転換するプロセスを完了し、当社は、かかるCCPが2023年度第2四半期中に、残りの米ドルLIBORで決済されるデリバティブもARRポジションに転換すると予想している。2023年3月、当社は、2023年6月30日以降、関連するCMEターム物SOFR参照金利に加えそれぞれのISDAの固定スプレッド調整値が、米ドルLIBORを参照金利として使用し、ニューヨーク州法及びデラウェア州法に規制される、一部の残存する変動金利債務証券及び固定/変動金利債務証券、預託株式により表章される優先株式並びに当社、バンク・オブ・アメリカ・ファイナンス・エルエルシー及び特定のその他の関連発行体が発行した信託優先証券(以下「米ドルLIBOR証券」という。)の後継参照金利となる旨を公表した。当社による一部の米ドルLIBOR証券の関連米ドルLIBOR金利の置換についての詳細は、2023年3月31日付でSECに提出した様式8-Kによる当社の重要事象報告書を参照のこと。さらに、当社がIBORベースの商品の様々なARR(担保付翌日物調達金利(以下「SOFR」という。)を含む。)への転換を進めるのに伴い、当社の純受取利息の基準予測においてかかるARRの使用が増加する。詳細は、「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

予定されているLIBOR及びその他のベンチマーク金利の置換(LIBOR移行に関する当社の取組み及び全体的な進捗を含む。)についての詳細は、「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「エグゼクティブ・サマリー」における「最近の動向」の「LIBOR及びその他のベンチマーク金利」及び「第3 2 事業等のリスク」中の「その他のリスク」を参照のこと。

[次へ](#)

(2) 訴訟事件

連結財務書類注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

なお、下記は連結財務書類注12における開示を補足するものである。

預金保険分担金訴訟

2023年4月10日、下級判事は、係属中の略式判決を求める当事者の申立ての解決に向けた報告及び勧告(以下「報告書」という。)を発表した。報告書は、2012年3月31日から2013年3月31日までに終了した四半期に係る分担金についてのBANAの時効の抗弁を条件として、連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)の未払いの分担金に関するBANAの法的責任について略式判決を求める申立てを認めることを勧告し、関連事項については裁判で解決することを推奨した。また、報告書は、関連する分担金規制の適用に異議を申し立てるBANAの反訴を棄却し、不当利得及び不法利得の吐き出しに係るFDICの請求について略式判決を求めるBANAの申立てを認めることを勧告している。報告書は、連邦地方裁判所の判事に検討のため提出され、当事者は、報告書の勧告に対して異議を申し立てる機会を有する。

4【米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「US GAAP」という)及び会計慣行に準拠して作成されている。したがって、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行に従って作成される場合とは相違する部分がある。その主なものを要約すれば、次のとおりである。

(1) のれん及びその他の無形資産

US GAAPに従い、耐用年数が有限の無形資産についてはその耐用年数にわたり償却を行うが、のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産については償却せず、減損を検討することが要求されている。減損の検討は少なくとも年に一度或いは減損の兆候がある場合に実施される。

日本においては、のれんは20年以内の期間で償却される。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行っていても、かかる基準に従った減損の検討が行われる。

(2) 長期性資産の減損

US GAAPでは、一般に公正妥当と認められた会計指針により、長期性資産(のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産を除く)の減損の検討が要求されている。保有及び使用される予定の長期性資産については、かかる資産の割引前将来予測キャッシュ・フローの見積の総額がその帳簿価額よりも小さい場合に、帳簿価額を回収できないと判断され、その帳簿価額と公正価値の差額が減損として認識される。処分予定の長期性資産については、帳簿価額、若しくは売却費用を差し引いた公正価値の、どちらか低い方の金額で計上される。

日本においては、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。US GAAPと比較して、この基準は、(1)処分予定の資産を区分して開示することが要求されていないこと、(2)減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額(資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い額)を使用していること等の差異がある。

(3) 退職給付

US GAAPに従い、勤務費用、利息費用、年金資産の運用収益及び過去勤務費用の償却等から構成される退職給付費用が計上される。未認識損益(数理計算上の差異及び過去勤務費用の合算)の費用処理に関しては、数理計算上の差異が期首時点での予測給付債務(以下「PBO」という)と年金資産の公正価額のいずれか大きい方の10パーセント(コリドー)を超えた場合に償却し、退職給付費用に計上することが要求されている。退職給付債務と実際に拠出された年金資産の差額は退職給付引当金又は前払年金費用として計上されている。

また、年金資産とPBOの差額が資産又は負債として貸借対照表に計上され、当期の退職給付費用として認識されていない未認識損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として計上することとされている。その他の包括利益累計額に計上された年金資産とPBOの差額は翌期以降、償却により退職給付費用への計上を通じてその他の包括利益累計額から振り替えられることになる。

日本においては、コリドー・アプローチを採用することは認められていない。「退職給付に関する会計基準」により、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は貸借対照表に認識される。過年度に発生した過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(4) 信用供与契約

US GAAPでは、信用供与契約は貸借対照表には計上されないオフバランス項目であり、連結財務書類注記に偶発債務として記載される。

日本においても、日本公認会計士協会から公表された「金融商品会計に関する実務指針」により、債務保証契約はその内容について注記することとされている。ただし、銀行業における企業会計においては、信用状残高等は支払承諾及び支払承諾見返として貸借対照表に計上される。

(5) 変動持分事業体の連結

US GAAPでは、変動持分事業体(以下「VIE」という)として知られる一部の事業体は、一定の状況下では、事業体の第一受益者により連結されなければならない。第一受益者は、通常、VIEから生じるリスク及び報酬の大半を有するものとして定義されている。また、公開企業によるVIEへの継続的関与、及びかかる企業がVIEに譲渡した金融資産についての開示が要求されている。

また、ASU第2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」、ASU第2009-17号「変動持分事業体に関わる企業の財務報告の改善」及びASU第2015-02号「連結の分析に対する修正」に従い、企業はVIEの経済的成果に対して最も重要な影響を及ぼす活動に対し指示する権限と、VIEにとって潜在的に重要となり得るVIEの損失を吸収する義務及び便益を受ける権利の両方を有する場合に、その事業体はVIEに対して支配的な財務持分を有していると思なされ、VIEの第一受益者であるとされる。リミテッド・パートナーシップに関しては特に、リミテッド・パートナーシップ及び類似の法人は議決権持分事業体として適格でなければならないとする要件が追加されている。この要件を満たすためには、リミテッド・パートナーシップは、ジェネラル・パートナーを超えるような実質的な解任権又は実質的な参加権を持たなければならない。

日本においては、企業が他の会社を連結財務諸表に含めるべきか否かを判断する基本条件は、企業が他の会社の議決権の過半数を取得することにより支配権を有しているかどうかである。また、他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、かかる他の会社の重要な財務方針及び経営方針の決定を支配する契約等がある等、他の会社の意思決定機関を支配している事実が存在する場合は、かかる他の会社を連結財務諸表に含めなければならない。特別目的会社に対しては例外規定が存在し、一定の条件が満たされれば連結対象とはならない。

実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」により、企業が投資事業組合に対する支配又は影響に関する一定の要件を満たした場合、かかる投資事業組合を連結することが要求されている。ただし、US GAAPのようなVIEの連結に関する会計基準は設定されていない。

(6) 公正価値の測定

US GAAPでは、公正価値の定義及びUS GAAPに基づく公正価値の測定のための枠組みを規定し、公正価値による測定についての開示を拡大している。かかる基準では公正価値を交換価値として定義しており、これは測定日に、資産又は負債の主要市場又は最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引でかかる資産の売却により受領するであろう、又は負債の移転に支払われるであろう価格(出口価格)である。また、公正価値の測定において取引費用は調整されない。一方でかかる基準では、市場参加者が入手可能な最善の情報に基づいて資産又は負債の価格を決定する際に用いる仮定を公正価値の測定で反映することを要求している。その仮定には特定の評価手法(価格決定モデル等)に存在する固有のリスク及び/又は価格決定モデルへのインプット値に存在する固有のリスクが含まれることになる。

さらに、大量に保有している譲渡制限のない金融商品について、市場価格が活発な市場で同一資産若しくは負債について容易にかつ定期的に入手可能である場合、「大量保有要因の調整」の認識を認めていない。

日本においては、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」、並びに改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用されている。これらの改正により、金融商品の時価の算定方法の詳細なガイダンスについて一部の例外を除き、概ね国際的な会計基準との整合性が図られた。また、企業会計基準第30号で、時価とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格と定義されている。

さらに、大量に保有している譲渡制限のない金融商品に関する包括的な会計基準は設定されていない。なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、公正価値の開示は金融商品全般に求められている。

(7) 公正価値オプション

US GAAPでは、他の会計基準では公正価値で会計処理されない金融資産、金融負債及び確定契約で、要件を満たしたものを商品毎に公正価値で測定するオプション(つまり公正価値オプション)が提供されている。公正価値オプションを使用する選択は、企業が金融資産又は金融負債を最初に認識する時点、又は確定契約の締結時といった特定の選択日で利用することができるが、この選択は後に取り消すことはできない。公正価値のその後の変動は損益に計上されることになる。なお、企業が金融商品に関する公正価値オプションに従って負債を公正価値で測定することを選択している場合に、負債の公正価値の変動合計のうち、当該商品に固有の信用リスクの変動から生じる部分をその他包括利益に別途表示することが求められる。

日本においては、金融資産及び金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(8) ヘッジ会計

US GAAPでは、デリバティブ取引及びヘッジ取引は、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)による会計基準のコード化体系(以下「ASC」という)のトピック815「デリバティブ及びヘッジ」(以下「ASC第815号」という)に従い会計処理される。

公正価値ヘッジに係る損益は当期の純損益に認識され、ヘッジ対象の公正価値の変動の認識により相殺される。一方、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に係る損益はその他の包括利益に認識され、ヘッジ取引が当期の純損益に影響した時点で、その他の包括利益から当期の純損益に組み替えられる。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方について、ヘッジ手段に係る損益又は評価差額(税効果考慮後)は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べられる。また、ヘッジ全体が有効と判定されている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分(税効果考慮後)についても、繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理せずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

(9) 法人所得税の不確実性

US GAAPでは、税法の解釈が不確かな場合の法人所得税についての会計処理及び報告基準が明確化されている。かかる指針は税務申告で取られる、若しくは取られると見込まれる見解に関する法人所得税の不確実性についての財務書類上の認識、測定、表示及び開示に関する包括的なモデルを規定している。

日本においては、税務の不確実性に関する会計基準は定められていない。

(10) 現在予想信用損失

US GAAPでは、貸倒引当金を、当社の関連する金融資産に固有の全期間の予想信用損失の経営陣による最善の見積りに基づいて測定することが要求される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産(売買目的有価証券を除く)について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産(貸出金及び債権を除く)の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(11) 売却可能負債性証券の減損

US GAAPでは、売却可能負債性証券のうち、企業に債務証券を売却する意思がなく、又かかる証券の価値が回復する前に売却することが要求される可能性が50%より低い場合に、かかる証券の信用リスク部分を損益として認識し、信用リスク以外の部分をその他の包括利益(以下「OCI」という)に認識することが求められている。また、開示の拡大も求められている。

当社は、満期保有債務証券に関する信用損失を個別に評価し、実質的にそのすべてについて損失はゼロであると仮定している。その他の証券について、当社は信用損失を見積るために割引キャッシュ・フロー分析を行い、当該損失は貸倒引当金の一部として認識される。

日本においては、減損を信用リスク部分と信用リスク以外の部分には区分せず、信用リスク以外の部分も含めてすべて損失として認識される。

(12) リース

US GAAPでは、原則として借手がすべてのリースを連結貸借対照表に認識し、割引将来支払リース料の価値に基づく使用权資産及びリース負債として計上する。

日本においては、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、当該リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上であることのいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務諸表に計上する。オペレーティング・リースについてはオフバランスで処理し、支払いリース料はリース期間にわたって費用処理される。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。貸手の会計処理はFASBのガイダンスと概ね類似している。

第7 【外国為替相場の推移】

米国ドルと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているので、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

当社は、2017年3月23日に、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)に当社株式に関する上場廃止を申請し、同月30日に取引所により上場廃止が決定された。当社株式は、かかる上場廃止申請及び決定に基づき、2017年5月1日に、取引所における上場が廃止された。以下の記載は、かかる上場廃止後の本邦における株式事務等の概要を記載したものである。

(1) 日本における株式の名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は株主名簿管理人は存在しない。当社株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款を締結する必要があり、各実質株主に対する株式事務は、当該実質株主の各窓口証券会社がこれを取り扱う。窓口証券会社との間の外国証券取引口座約款により実質株主の名で外国証券取引口座が開設され、売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及び当社株式の取引に係る金銭の授受はすべてこの外国証券取引口座により処理される。この場合、売買の執行、売買代金の決済及び外国証券の取引に係る金銭の授受に関する事項はすべて当該契約の条項に従い処理される。当社株式は、窓口証券会社が指定する米国における保管機関(以下「現地保管機関」という。)に保管され、現地保管機関又はその名義人の名義で登録される。

(2) 株主に対する特典.....なし

(3) 株式の譲渡制限.....なし

(4) その他の株式事務に関する事項

- (イ) 決算期.....毎年12月31日
- (ロ) 年次株主総会.....毎年取締役会の定める日時において開催される。
- (ハ) 基準日の設定.....株主総会若しくは延会の通知を受ける、又は当該総会で議決権を有する株主、又は配当金若しくはその他の分配金の支払を受領する権利を有する株主、又はその他の適切な目的における株主を確定するために、取締役会がかかる株主の確定日をあらかじめ設定することができる。かかる基準日は、基準日を確定する決議が採用された日より前であってはならず、いかなる場合も当該日は、かかる総会日又はかかる行為が行われる60日以内、株主総会の場合は10日以上前であるものとする。株主総会の通知を受ける、又は当該総会で議決権を有する株主、又は配当金若しくはその他の分配金の支払を受領する権利を有する株主又はその他の目的において株主の基準日が設定されない場合、株主に対し最初の通知がなされた前日の営業終了時を基準日とする。株主総会で議決権を有する株主の決定が当項で定められているとおりになされたとき、かかる決定は、取締役会が新たな基準日を設定しない限りいかなる延会にも適用される。
- (ニ) 株券の種類.....任意の株数を表示した株券を発行することができる。
- (ホ) 株券に関する手数料...日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、年間口座管理料の支払いをする必要がある。米国においては、当社株主名簿管理人又は登録機関は名義書換又は登録手数料を株主より徴収しない。
- (ヘ) 公告掲載新聞名.....当社は、実質株主のため日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続等

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続 …… 議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当請求等に関する手続 …… 配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、外国証券取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当及び株式分割は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、実質株主に交付される。ただし、割当数が1株未満の株式は売却され、その収益は外国証券取引口座を通じて実質株主に分配される。

当社株式に対して新株引受権が付与された場合には、当該新株引受権は、米国において売却され、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続 …… 米国においては当社株式の移転には、当該株式を表章する株券に適法な裏書をして交付するか、又は正当に作成された株式譲渡承認書及び税金支払証明書とともに株券を交付しなければならない。実質株主は窓口証券会社を通じてその持ち株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(イ)配当 …… 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、米国において当該配当の支払いの際に徴収された米国の源泉課税があるときは、この額を米国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15.315%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15.315%の所得税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。かかる配当所得については個人は確定申告を要しない。個人が支払いを受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、上場株式や一定の公社債の譲渡損等と損益通算が可能である。

実質株主に支払われた配当につき源泉徴収された米国の所得税額については確定申告により外国税額控除が利用できる場合がある。

(ロ)譲渡損益 …… 当社株式の日本における譲渡に基づく損益についての課税は、日本の会社の上場株式の譲渡損益課税と同様である。

(ハ)相続税 …… 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他諸通知報告

当社が株主に対して行う通知及び通信は株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれを各実質株主に個別に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

2022年1月1日から本書提出日までの期間において金融商品取引法第25条1項各号に基づき提出された書類は以下のとおりである。

臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書	2022年3月4日に関東財務局長に提出
2021年4月30日提出の発行登録書の訂正発行登録書(募集)		2022年3月4日に関東財務局長に提出
2021年4月30日提出の発行登録書の訂正発行登録書(売出し)		2022年3月4日に関東財務局長に提出
臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書	2022年5月13日に関東財務局長に提出
2021年4月30日提出の発行登録書の訂正発行登録書(募集)		2022年5月13日に関東財務局長に提出
2021年4月30日提出の発行登録書の訂正発行登録書(売出し)		2022年5月13日に関東財務局長に提出
有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	2022年5月27日に関東財務局長に提出
半期報告書	中間会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	2022年9月28日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

独立登録会計事務所の監査報告書

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション
取締役会及び株主各位

財務書類及び財務報告に係る内部統制に関する意見

私どもは、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社(以下「会社」という)の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の連結貸借対照表、2022年12月31日に終了した3事業年度の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記(以下、総称して「連結財務書類」という)の監査を行った。また、私どもは、トレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という)が発行した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づいて、2022年12月31日現在の会社の財務報告に係る内部統制の監査を行った。

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、すべての重要な点において、会社の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財政状態、並びに2022年12月31日に終了した3事業年度の各年度に関する経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し適正に表示している。また、私どもの意見では、2022年12月31日現在、会社はCOSOが発行した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づいて、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

会計原則の変更

連結財務書類に対する注記1に記載されている通り、2020年、会社は特定の金融商品の信用損失の会計処理を変更した。

監査意見の根拠

会社の経営陣は、これらの連結財務書類、財務報告に係る有効な内部統制の維持及び付属の財務報告に係る内部統制の経営者報告書に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性の評価に責任を負っている。私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づいて、会社の連結財務書類及び会社の財務報告に係る内部統制に関する意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)(以下「PCAOB」という)に登録している会計事務所であり、米国連邦証券法、並びに証券取引委員会及びPCAOBの適用規則及び規程に準拠して、会社に対して独立性を保持することが求められる。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、連結財務書類に誤謬又は不正による重要な虚偽表示がないかどうか、及び財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されていたかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。連結財務書類に対する私どもの監査には、誤謬又は不正による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価手続の実施、及び当該リスクに対応した監査手続の実施が含まれる。かかる手続には、連結財務書類の金額及び開示に関する証拠の試査が含まれる。また、私どもの監査には、適用された会計原則及び経営陣が行った重要な見積りの検討、並びに連結財務書類全般の表示に関する評価が含まれる。財務報告に係る内部統制に対する私どもの監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、並びに評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用の有効性の検証及び検討が含まれる。さらに、私どもが実施した監査には、私どもがその状況において必要であると考えたその他の手続の実施も含まれる。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

財務報告に係る内部統制の定義及び制限

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、及び一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関し、合理的な保証を提供できるように設計された手続である。会社の財務報告に係る内部統制には、()会社の資産の取引及び処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に係るもの、()一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務書類を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入及び支出が会社の経営陣及び取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、並びに()財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用又は処分の防止又は適時発見に関して合理的な保証を提供する方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽表示が防止又は発見されない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分になるリスク、又は方針若しくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

監査上の重要な事項

以下で伝達される監査上の重要な事項は、当年度の連結財務書類監査から生じる事項で、監査委員会に伝達された又は伝達が義務付けられたもの、かつ()連結財務書類にとって重要な勘定又は開示に関するもの及び()私どもが特に困難で主観的又は複雑な判断を要したものである。監査上の重要な事項の伝達は、全体としての連結財務書類に対する私どもの監査意見を変更するものではなく、私どもは、以下の監査上の重要な事項を伝達しているものの、監査上の重要な事項又はそれらが関連する勘定若しくは開示に対する個別の監査意見を表明していない。

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 - 商業関連及び個人向けカード・ローン

連結財務書類に対する注記1及び5に記載されている通り、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、公正価値オプションに基づき会計処理される貸出金及び未実行の信用供与契約を除く、会社の貸出金及びリース金融ポートフォリオにおける予想信用損失についての経営陣の見積額を表している。2022年12月31日現在、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、貸出金及びリース金融の合計10,400億ドルに対して127億ドルであった。これには、公正価値オプションに基づき会計処理されている貸出金は含まれていない。商業関連及び個人向けカード・ローンについて、予想信用損失は、通常、過去の貸倒実績、ポートフォリオの現在の信用の質、債権の残存期間にわたる経済見通しといった様々な要素を考慮する定量的手法を用いて見積られる。損失予測フレームワークにおいて、会社は、資産の予測残存期間にわたって適用されるマクロ経済シナリオの利用を通じて、将来予測的情報を織り込んでいる。これらのマクロ経済シナリオには、これまで信用損失を増減させる主要因となってきた変数が含まれる。これらの変数には、失業率、不動産価格、国内総生産水準、社債スプレッド等が含まれるが、これらに限定されない。選択されるシナリオ及び各シナリオに対する加重は、最近の経済事象、主要な経済指標、社内外のエコノミストの見解、並びに業界の動向といった様々な要因に基づいて決定される。貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金には定性的手法による引当金も含まれており、発生が予想されるものの、会社の評価において、定量的手法又は経済仮定において適切に反映されていない可能性がある損失をカバーしている。会社が考慮する要因にはとりわけ、貸付方針及び手続きの変更、事業の状況、ポートフォリオの性質及び規模、ポートフォリオの集中度、延滞貸出金及び利息計上停止状態の貸出金の金額及び度合、競争等の外部要因の影響、法律上及び規制上の要求事項が含まれる。さらに、会社は過去のデータに基づいて構築された定量的モデルに内在する不確実性を考慮している。

私どもが、商業関連及び個人向けカード・ローン・ポートフォリオの貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に関する手続の実施が監査上の重要な事項であると判断する上で、主に()全期間の経済予測シナリオ、各シナリオに対する加重及び特定の定性的引当金の設定は経営陣による重要な判断や見積りを伴い、このため、手続の実施や入手した監査証拠の評価に際し高度な監査人の判断、主観及び労力を要したこと、また、()専門的スキルや知識を有する専門家の関与が必要であったことを考慮した。

当該事項の対応には、全体としての連結財務書類に対する監査意見の形成に関連する手続の実施及び監査証拠の評価が必要であった。これらの手続には、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に関連する内部統制の有効性テストが含まれ、当該統制には、モデルの評価及び承認、予測シナリオ及び関連する加重、並びに定性的引当金に係るものが含まれる。また、とりわけ、()損失予測モデル及び手法の適切性の評価、()特定のマクロ経済変数の合理性の評価、()経営陣が行った損失予測モデルに使用する全期間の経済予測シナリオの設定、選択及び加重の合理性の評価、()見積りに使用したデータの網羅性と正確性のテスト、()貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金算定において、モデルのアウトプットに対して設定した特定の定性的引当金の合理性の評価、といった貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の見積りに関する経営陣によるプロセスのテストが含まれる。さらに、特定の損失予測モデルの適切性、経済予測シナリオ及び関連する加重の合理性、並びに特定の定性的引当金の合理性の評価を支援する専門的スキルや知識を有する専門家の関与も含まれていた。

一部のレベル3金融商品の評価

連結財務書類に対する注記1及び20に記載されている通り、会社は一部の金融商品を公正価値で計上しており、これには、経常的に評価されレベル3公正価値測定に分類される107億ドルの資産及び71億ドルの負債、並びに非経常的に評価されレベル3公正価値測定に分類される34億ドルの資産が含まれている。レベル3公正価値測定は、公正価値の算定に経営陣による重要な判断又は見積りを要するものである。会社は、価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー法、又は観察不能かつ公正価値測定全体にとって重要なインプットを必要とする類似手法のいずれかを用いて、レベル3の金融商品の公正価値を算定している。ボラティリティやインプライド利回りといった観察不能なインプットは、定量ベースでの推定、価格決定モデル又はその他の内部の手法を用いて決定される場合があり、これらの手法には経営陣による見積りや入手可能な市場の情報が組み込まれている。

私どもが一部のレベル3金融商品の評価に関連する手続の実施が監査上の重要な事項であると判断する上で、主にこれらの金融商品の公正価値の算定に経営陣による重要な判断及び見積りが使用されており、このため、専門的スキルや知識を有する専門家の関与が必要であったことを含め、手続の実施や入手した監査証拠の評価に際し高度な監査人の判断、主観及び労力を要したことを考慮した。

当該事項の対応には、全体としての連結財務書類に対する監査意見の形成に関連する手続の実施及び監査証拠の評価が必要であった。これらの手続には、評価モデル、重要な観察不能なインプット及びデータに係る内部統制といった、金融商品の評価に係る内部統制の有効性テストが含まれていた。また、とりわけ、これら一部の金融商品のサンプルについて独立した公正価値の見積額の算定を支援する専門的スキルや知識を有する専門家の関与、並びに経営陣による見積額と独立した公正価値の見積額との比較も含まれていた。独立した見積額の算定には、経営陣により提供されたデータの網羅性と正確性のテスト及び経営陣が利用した重要な観察不能なインプットの妥当性の評価が含まれていた。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

シャーロット市、ノースカロライナ州

2023年2月22日

私どもは、1958年から会社の会計監査人として従事している。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of Bank of America Corporation

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Bank of America Corporation and its subsidiaries (the “Corporation”) as of December 31, 2022 and 2021, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in shareholders’ equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2022, including the related notes (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). We also have audited the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2022, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Corporation as of December 31, 2022 and 2021, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2022 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Corporation maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2022, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Change in Accounting Principle

As discussed in Note 1 to the consolidated financial statements, the Corporation changed the manner in which it accounts for credit losses on certain financial instruments in 2020.

Basis for Opinions

The Corporation’s management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Report of Management on Internal Control Over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Corporation’s consolidated financial statements and on the Corporation's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Corporation in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Allowance for Loan and Lease Losses - Commercial and Consumer Card Loans

As described in Notes 1 and 5 to the consolidated financial statements, the allowance for loan and lease losses represents management's estimate of the expected credit losses in the Corporation's loan and lease portfolio, excluding loans and unfunded lending commitments accounted for under the fair value option. As of December 31, 2022, the allowance for loan and lease losses was \$12.7 billion on total loans and leases of \$1,040.0 billion, which excludes loans accounted for under the fair value option. For commercial and consumer card loans, the expected credit loss is typically estimated using quantitative methods that consider a variety of factors such as historical loss experience, the current credit quality of the portfolio as well as an economic outlook over the life of the loan. In its loss forecasting framework, the Corporation incorporates forward looking information through the use of macroeconomic scenarios applied over the forecasted life of the assets. These macroeconomic scenarios include variables that have historically been key drivers of increases and decreases in credit losses. These variables include, but are not limited to, unemployment rates, real estate prices, gross domestic product levels and corporate bond spreads. The scenarios that are chosen and the weighting given to each scenario depend on a variety of factors including recent economic events, leading economic indicators, views of internal as well as third-party economists and industry trends. Also included in the allowance for loan and lease losses are qualitative reserves to cover losses that are expected but, in the Corporation's assessment, may not be adequately reflected in the quantitative methods or the economic assumptions. Factors that the Corporation considers include changes in lending policies and procedures, business conditions, the nature and size of the portfolio, portfolio concentrations, the volume and severity of past due loans and nonaccrual loans, the effect of external factors such as competition, and legal and regulatory requirements, among others. Further, the Corporation considers the inherent uncertainty in quantitative models that are built on historical data.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the allowance for loan and lease losses for the commercial and consumer card portfolios is a critical audit matter are (i) the significant judgment and estimation by management in developing lifetime economic forecast scenarios, related weightings to each scenario and certain qualitative reserves, which in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and in evaluating audit evidence obtained, and (ii) the audit effort involved professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the allowance for loan and lease losses, including controls over the evaluation and approval of models, forecast scenarios and related weightings, and qualitative reserves. These procedures also included, among others, testing management's process for estimating the allowance for loan and lease losses, including (i) evaluating the appropriateness of the loss forecast models and methodology, (ii) evaluating the reasonableness of certain macroeconomic variables, (iii) evaluating the reasonableness of management's development, selection and weighting of lifetime economic forecast scenarios used in the loss forecast models, (iv) testing the completeness and accuracy of data used in the estimate, and (v) evaluating the reasonableness of certain qualitative reserves made to the model output results to determine the overall allowance for loan and lease losses. The procedures also included the involvement of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the appropriateness of certain loss forecast models, the reasonableness of economic forecast scenarios and related weightings and the reasonableness of certain qualitative reserves.

Valuation of Certain Level 3 Financial Instruments

As described in Notes 1 and 20 to the consolidated financial statements, the Corporation carries certain financial instruments at fair value, which includes \$10.7 billion of assets and \$7.1 billion of liabilities classified as Level 3 fair value measurements that are valued on a recurring basis and \$3.4 billion of assets classified as Level 3 fair value measurements that are valued on a nonrecurring basis, for which the determination of fair value requires significant management judgment or estimation. The Corporation determines the fair value of Level 3 financial instruments using pricing models, discounted cash flow methodologies, or similar techniques that require inputs that are both unobservable and are significant to the overall fair value measurement. Unobservable inputs, such as volatility or implied yield, may be determined using quantitative-based extrapolations, pricing models or other internal methodologies which incorporate management estimates and available market information.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of certain Level 3 financial instruments is a critical audit matter are the significant judgment and estimation used by management to determine the fair value of these financial instruments, which in turn led to a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and in evaluating audit evidence obtained, including the involvement of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of financial instruments, including controls related to valuation models, significant unobservable inputs, and data. These procedures also included, among others, the involvement of professionals with specialized skill and knowledge to assist in developing an independent estimate of fair value for a sample of these certain financial instruments and comparison of management's estimate to the independently developed estimate of fair value. Developing the independent estimate involved testing the completeness and accuracy of data provided by management and evaluating the reasonableness of management's significant unobservable inputs.

PricewaterhouseCoopers, LLP
Charlotte, North Carolina
February 22, 2023

We have served as the Corporation's auditor since 1958.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。